



# アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意義 ： 市民社会論の視座から

岩田, 拓夫

---

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2003-03-31

(Date of Publication)

2013-03-29

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2736

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002736>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



2002 年 12 月 19 日 提出

論文題目：

『アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意義  
：市民社会論の視座から』

研究科：国際協力研究科

専攻：国際協力政策専攻

研究指導教官：松下洋

学籍番号：973I044

氏名：岩田拓夫

## ・目次・

|     |   |      |
|-----|---|------|
| 序章  | 「本研究における問題意識と分析枠組みの検討」                  | ・1   |
| 第一章 | 「アフリカの民主化研究における理論的枠組みの系譜」               | ・25  |
| 第二章 | 「アフリカ政治研究における「市民社会」概念の考察」               | ・44  |
| 第三章 | 「国民会議によるアフリカの民主化プロセスの考察<br>：トーゴの事例から」   | ・71  |
| 第四章 | 「国民会議による民主化プロセスの比較」                     | ・105 |
| 第五章 | 「国民会議による民主化プロセスと人権運動」                   | ・135 |
| 第六章 | 「アフリカの民主化プロセスにおける政党の役割」                 | ・157 |
| 第七章 | 「グローバル市民社会論とアフリカの民主化プロセス」               | ・189 |
| 終章  | 『アフリカの民主化移行における国民会議の役割と<br>「市民社会」概念の意味』 | ・207 |
|     | 参考文献リスト                                 | ・231 |
|     | 巻末資料                                    | ・299 |

## 序章「本研究における問題意識と分析枠組みの検討」

### 1 はじめに

本研究では、1990年代のアフリカ<sup>1</sup>における民主化という政治的出来事をもどように理解し、21世紀のアフリカ政治にどのような展望を見出すことができるのかを考察することを目標としている。

民主化は、近年のアフリカ政治研究において最も重要で、かつ多くの問題を抱えてきたイシューのひとつである。アフリカに「民主化の波」が起こったと言われてから既に10年が経過した。独立以来、軍事クーデターによる政権交代と権威主義<sup>2</sup>的な政権が繰り返されてきたアフリカ諸国において、1990年代の民主化プロセスは独立に次ぐ「第二の解放」とも表現されて期待を集めた<sup>3</sup>。

---

<sup>1</sup> アフリカとは、地理的にはアフリカ大陸及び周辺の島嶼国を含む53の主権国家を含んでいる。しかしながら、一般的に地域研究においてはサハラ砂漠以北と以南でブラックアフリカとエジプト・リビア・マグレブ諸国と区別して議論がおこなわれている。本研究においてもこの慣例に従っており、特に断りなくアフリカと表記する場合は、サブサハラ・ブラックアフリカ諸国48ヶ国を指すものとする。

<sup>2</sup> 権威主義の概念は幅が広く一元的に定義することが難しいが、小稿ではこの概念を「限定された、責任能力のない政治的多元主義を伴っているが、国家を統治する洗練されたイデオロギーを持たず、しかし独特のメンタリティーを持ち、その発展のある時期を除いて政治的動員は広範でも集中的でもなく、また指導者あるいは時に小グループが公式的には不明確ながら実際にはまったく予測可能な範囲のなかで権力を行使するような政治体制」というJ.リンスの定義に従って、イデオロギー、動員、権力の集中の度合いにおいて、民主主義と全体主義の間の限定された多元主義という意味において理解している。しかし、本論文中で用いる権威主義という用語は、より個人支配の色彩の強いメダール

(Jean-François Médard)の言うところの新家産主義的(Neo-Patrimonialisme)な性質を帯びている。

リンス・フアン著、高橋進 監訳『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社、1995年、141頁。

Médard Jean-François, “L’État patrimonialisé,” *Politique Africaine*, N°39, 1990, pp.25-36.

Médard Jean-François, “The Crisis of the Néo-Patrimonial State and the Evolution of Corruption in Sub-Saharan Africa,” *Corruption: Critical Assessments of Contemporary Research*, CMI-NUPI-NORAD Working Paper, Oslo, 2000.10, pp.1-14.

<sup>3</sup> 小田英郎 編著『アフリカ』自由国民社、1996年、1-2頁。



この「民主化の波」は単に国外からやってきただけでなく、国内における民主化を求める波と共鳴した形で高まっていった。尤も、近年の民主化はアフリカだけの現象ではなく、ハンチントン (Samuel Huntington) のいうところの「第三の波」<sup>4</sup>が東欧、ラテンアメリカ、アジアという他の非欧米地域において発生したという世界的な潮流に連動していた。

しかし、人々の期待を背負ったアフリカの民主化プロセスは、現在のところ大部分の国においては、停滞している、もしくは頓挫したと言わざるを得ない状況にある。1990年代の民主化プロセスによって複数政党制という多元主義的で競争的な政治システムへと転換したアフリカ諸国のうちで、暴力や不正を伴わずに選挙という手段によって政権を争うというゲームのルールが遵守され続けている国は少ない。

アフリカ諸国においては、複数政党制を導入したものの、選挙は権力側によって操作され、野党は分裂と対立を繰り返した末に弱体化している。このような状況においては、選挙によって政権が変わる可能性が見込めない、制度としての民主主義が形骸化している国が、アフリカ諸国の中で多くを占めている。民主化以前の政権交代手段である軍事クーデターや内戦に逆行する国が現れ、その行きつく先は国家の崩壊であった。複数政党制の形骸化、権威主義的な統治への回帰に代表される現在のアフリカの政治的問題には、一党制や軍事政権から複数政党制へ移行する民主化移行期に大きな原因が存在している。

他の第三世界地域と比較して、アフリカの民主化においてより特徴的であったと考えられるのは、民主化プロセスが国家指導者や軍、国家エリートの合意によって開始されたものであったというよりも、国家の弱体化と崩壊の危機が露呈する中で、それまで国家レベルにおける政治主体として認識されてこなかった社会勢力が民主化プロセスの直接的担い手として関与するようになったことであった。さらに、アフリカにおいては、「市民社会」が民主化プロセスの開始と共に政治から退くことなく、民主化プロセス開始後も政治と密接な関係を持ち続けようとした。そして、企業活動から社会生活までの全てにおいて、一党制の中心を占めた「国家政党」(Parti d'Etat)、もしくは軍に収斂されるシステムであったアフリカ諸国において、国家の破綻が人々の眼前にさらされた状況で開始された民主化プロセスは、他の第三世界地域よりも大きな政治的不安定化のリスクを負うことを余儀なくされた。このようなアフリカの民主化プロセスに対して、これまでの分析枠組みでは理解することが難しくなってきたことから、アフリカ研究者の間に急速に「市民社会」(Civil Society)なる概

---

<sup>4</sup> ハンチントン・サミュエル 著、坪郷實 中道寿一 藪野祐三 訳『第三の波：20世紀後

念への注目と依存が起こるようになった。

アフリカ諸国全体において共通する社会・政治的特徴は、国家による統治が国境線で仕切られた領域全体には及ばず、領域内に生活する人々のアイデンティティーが「国民」という形で国家にはほとんど直結しないことである。アフリカ諸国においては、国家の影響力は決して包括的ではない。個人・集団を構成する優先順序が流動的で選択的な複数のアイデンティティーが錯綜しているアフリカ社会において、民主化の時代に入って国家という幻想を共有することすら困難になった。そして、アフリカにおける「市民社会」の議論の拡大は、アフリカにおける国家の在り方に対する新たな問いかけを想起させることにもなった。

その後、アフリカを舞台として、「市民社会」概念は政治研究者の世界だけでなく、援助国・援助機関、被援助国の相互における政策実施レベルにまで拡大していった。そして、グローバル化の潮流に乗って「市民社会」という概念が国際社会、アフリカ諸国においてイデオロギー<sup>5</sup>化する現象もおこっている。アフリカを舞台とした「市民社会」概念の議論は、時間と共に質的変容が起こっていった。その後、「市民社会」概念は民主化を中心としたアフリカ政治を理解するためのアプローチにとどまらず、「市民社会」概念がもたらした現実の政治舞台における「市民社会」言説、さらに『市民社会なるもの』の実体の変容しながら政治的に影響を及ぼしている複雑な状況を創り出した。そこで、「市民社会」概念には曖昧さがつきまとうものの、少なくとも1990年代以降のアフリカ政治を理解するためには、避けて通ることのできない研究アプローチ、実証的研究対象となっている。

「市民社会」概念を通じて、アフリカにおける民主化プロセスに関して考えていくにあたって、本研究では主にフランス語圏アフリカ諸国を中心に召集された「国民会議」(Conférence Nationale Souveraine)という政治変革のための場を実証的研究対象とする。国民会議とは、民主化運動の原動力となった社会勢力を中心に構成され、民主化移行のための暫定的統治主体として政治的変革を試みた、独立後のアフリカの政治史において画期的な「全国民」の代表によるフォーラムであった。

一般的に、アフリカにおける民主化プロセスを前後二つに分けて考えた場合、一党制や軍事体制から複数政党制への移行をおこなった後で国政選挙を実施するという制度的変革を意味する「民主化移行」(Democratic Transition)と、

---

半の民主化』三嶺書房、1995年。

<sup>5</sup> 本研究においては、イデオロギーとは人々の行動に影響を与え、自発的服従を可能にする思想、概念であるという意味で用いている。

民主化プロセスによって導入された制度が反復実施されていく中で、民主主義人の意識が高まり、暴力や不正を伴わない政治的ふるまいが規定されていくという「民主化定着」(Democratic Consolidation)とに区分される。その中で、本研究では現在のアフリカ諸国における民主化の停滞や権威主義への回帰の問題の起源となっている民主化移行に重点をおいて研究を進める。次に、本研究における論点を示す。

## 2 本研究における論点

本研究における論点は、以下の3つに要約される。

ひとつめは、国民会議の民主化プロセスにおける役割に関する考察をおこなうことである。政治的変革を求める社会勢力を中心に召集され、暫定的ながらも民主化移行を直接担った国民会議に関して、比較研究を含めた様々な角度から立体的に考察を積み重ねていく。

2つめは、1990年代を通じて多くの論者によって論争的に語られてきた「市民社会」という概念のアフリカの民主化プロセスにおける意味とその可能性を考えていくことである。動的で変化する政治状況を映し出す「鏡」<sup>6</sup>として、イデオロギー、さらに政治主体としてアフリカ政治に関わっている「市民社会」概念の意味を考え、その変容に注意を払いながら民主化プロセスの理解を試みていく。本研究では、「市民社会」を語ることは、国家を語ることである<sup>7</sup>という立場に組しており、「市民社会」は国家や権力との関係から切り離して議論することはできない。つまり、「市民社会」を議論するということは、「市民社会」という鏡を通して正面からは捉えにくいアフリカの国家を描き出す作業でもある。

3つめは、上記2つの論点の考察を経たアフリカの民主化移行の再検討である。現在のアフリカ諸国においては、民主化の停滞もしくは挫折、新家産主義的な権威主義への回帰、腐敗の継続・復活、果ては国家の崩壊や内戦という困難な政治状況にある国が大半を占めるが、その兆候は1990年代はじめの変革の熱に浮かれていた民主化移行期に存在していた。そこで、現在のアフリカの政治的問題を理解し、解決を模索するためには民主化移行期の再検討が不可欠

<sup>6</sup> 遠藤貢「アフリカ「市民社会」論の展開」『国際政治』第123号、2000年1月、13頁。

<sup>7</sup> 遠藤貢「南アフリカと『市民社会』(civil society)概念」平野克己編『南アフリカの衝撃～ポスト・マンデラ期の政治経済～』(研究成果報告書)アジア経済研究所、1998年3月、5頁。

となる。

以下では、上記 3 つの論点を相互関連させながら、1990 年代アフリカの民主化に関する総括をおこない、21 世紀のアフリカ政治における展望と可能性を見出していく。

### 3 実証研究対象としての国民会議に関して

本研究においては、「市民社会の制度化」というアプローチを通じて 1990 年代のアフリカの民主化プロセスを再検討するが、このテーマにおいて極めて密接に関わる実証研究対象と考えられるのが国民会議であった。

アフリカの民主化プロセスの多くは、権力者や政治エリートによって上からもたらされたものではなく、社会組織の運動を中心とした下からの圧力や外国からの圧力に屈する形で始まったという特徴がある。そして、民主化プロセスの初期の段階においては、「市民社会」は権力の空白を埋める役割をも果たしたのであるが、それが最も明確な形で具現化したのが国民会議であった。はじめに、国民会議という国民フォーラムの場に関して説明しておく。

国民会議の正式名称は、「主権を有した国民会議」(Conférence Nationale Souveraine) (下線は筆者) であった通り、国民会議は国内領域における最高権限を有し、それまでの憲法、「国民議会」(Assemblée Nationale)、政府という国家機関を停止した上で、民主化移行のための暫定的統治主体となることを宣言した。国民会議には、文民クーデター (Coup d'état civil) や制度的なクーデター (Coup d'état institutionnel)<sup>8</sup>と称される側面もあるが、そのように言い切れないのは、国家元首たる大統領の地位は維持されたことであった。

民主化移行期間中における大統領の職権は、基本的には条約への署名、外交使節の接受、軍の統帥者という儀礼的なものに縮小された上に、職務の実施は国民会議の決定、指示に従うものとされた。一般的に、軍の人事権は、国民会議によって設置された民主化移行政府の首相の下に置かれた<sup>9</sup>。国民会議は、知識人、学生、弁護士、労働組合、宗教組織、NGO、商工業組織、農民組織、女性組織、公務員組織といった社会組織と、国民会議召集を求める民主化運動の

---

<sup>8</sup> Buijtenhuijs Robert, *La Conférence Nationale Souveraine du Tchad*, Karthala, Paris, 1993, pp.61-62.

<sup>9</sup> コンゴでは、民主化移行政府首相に軍の統帥権が与えられ、軍の改編にも着手した。Philippe Christian, "Congo: l'expérience de la conférence nationale," *Défense Nationale*, 1991, 11, p.123.

Article 40, *Acte fondamental pour la période de la transition politique*, le 4 juin 1991, Conférence Nationale Souveraine, République du Congo.

過程で合法化された政党によって構成されていた。国民会議は、概ね一年前後と定められた民主化移行期間中に、これまでの国家のあり方の総括、新憲法の立案、その可否を問う国民投票の実施、選挙法改正をはじめとする民主化への政治制度改革をおこなった上で、国政選挙実施による民主化移行の完了をもってその役割を全うすることを掲げた。

国民会議の歴史的モチーフは、フランス革命前後に召集された「三部会」(Etats généraux)や「国民公会」(Convention Nationale)<sup>10</sup>であった<sup>11</sup>。国民会議が召集された1990年代初めは、フランス革命から約200年後に当たっていたことから、参加者は国民会議による民主化移行をフランス革命になぞらえてもいた<sup>12</sup>。このように、国家の危機における変革という面で、国民会議はその当初から擬似フランス革命的イデオロギー性を多分に帯びていた<sup>13</sup>。しかしながら、国民会議は必ずしもフランス語圏アフリカ諸国に限定された民主化、国民和解のためのフォーラムではなかった。フランス語圏以外でも、ギニアビサオでは名目的に召集され<sup>14</sup>、ケニア、ナイジェリア、シエラレオネでも国民会議召集の要求が上がっていたと言われている<sup>15</sup>。

このように、フランス語圏アフリカ諸国にとどまらず、他のアフリカの民主化プロセスに影響を与えてきた国民会議ではあったが、国民会議に対する研究はまだ十分にはおこなわれていない。ベナンで初めて国民会議が召集されてから10年以上を経たが、国民会議は国別の民主化研究において一つの通過点と

<sup>10</sup> 河野健二『フランス革命』河出書房、1969年、101-214頁。

<sup>11</sup> フランス政府は、1989年12月にベナンのケレク大統領に送った8項目にわたる内密文書の中で、国民公会または三部会に相当する会議の召集を求め、その開催のための財政的支援の用意があることを示していた。

Noudjenoume Philippe, *La Démocratie au Bénin 1988-1993: Bilan et Perspectives*, Harmattan, Paris, 1999, pp.145-146, 373-374.

<sup>12</sup> Robinson Pearl T, "Democratization: Understanding the Relationship Between Regime Change and the Culture of Politics," *African Studies Review*, Vol.37, No.1, 1994, p.329.

<sup>13</sup> これらの現象は、現在においても進行形のフランスと旧植民地であるフランス語圏アフリカ諸国との特殊な歴史的関係に起因している。少なくとも、フランサフリック

(Françafrique)とも称されるフランスとアフリカとの融合を意味する概念的領域においては、アカデミズム、ジャーナリズムにおいても「ポストコロニアリズム」という言葉は定着していないように思われる。しかし、逆に言えばなぜ「ポストコロニアリズム」が議論に上らないのかを考えることによって、フランスとフランス語圏アフリカとの微妙な関係を理解することにつながるのではないだろうかと考えている。

鵜飼哲「ポストコロニアリズム-三つの問い」複数文化研究会編『<複数文化>のために-ポストコロニアリズムとクレオール性の現在』人文書院、1998年、39-48頁。

<sup>14</sup> ギニアビサオの国民会議は、国家政党 PAIGC が350名の文民(大部分が政府系企業の代表)を招いて、複数政党制への移行を協議したフォーラムにとどまった。

*Marchés Tropicaux et Méditerranéens (MTM)*, 1990, p.2873.

<sup>15</sup> Eboussi Boulagà Fabien, *Les Conférences Nationales en Afrique Noire; Une affaire à suivre*, Karthala, Paris, 1993, p.15.

*Africa Confidential*, Vol.42, No.13, 29 June 2001.

して取り上げられてきたに過ぎず、アフリカの民主化プロセス全般における国民会議の意義を示すような研究はほとんどおこなわれていない。

アフリカの民主化を理解する上で国民会議を検討する重要性は、以下の3つの理由による。ひとつめは、国民会議は現代アフリカ政治における重大なテーマのひとつである国家の問い直しという問題に強く関係しているためである。民主化後に起こった紛争によって国家崩壊の危機に面していたアフリカ諸国において、国家の再編成という点からアフリカの国家を捉えなおす実験場として国民会議を考察する意味がある。

2つめは、国民会議はその起源がフランス革命にたどられるように、国家の危機に現れるイデオロギー的側面を有しており、単にアフリカ政治史の一場面を作りだしたにとどまらず、アフリカ諸国の人々の間で引き続き関心を持たれながら語られているためである。今後、国家の存在が問いなおされるような危機において、フランス革命思想を抛り所とする国民会議召集の要求が再び高まる可能性は否定できず、第二次国民会議運動を見据えた本研究の視線は単なる過去の再検討にとどまるものではない。

3つめは、国民会議は国家が崩壊へ向かう流れにおいて召集され、「文民クーデター」とも表現されたように例外的な制度の中で民主化プロセスが開始されたためである。国民会議を召集した各国において程度は異なるが、国民会議ではそれまでの憲法、国家体制の停止が前提とされ、民主化移行の完了を以って解散される暫定的統治機関の設置によって制度的刷新を試みたことであった。民主化運動の中心となった社会組織や、民主化運動によって合法化された政党の代表者によって構成された国民会議は、停止された国家機関を代替する暫定的な統治機関を設置して民主化移行をよりラディカルに実現しようとした。このことは、アフリカ全体の民主化プロセスを理解するにおいて、国民会議を経ずに民主化移行をおこなった他のアフリカ諸国とは大きく異なる点であった。国民会議による民主化プロセスは、アフリカにおける「市民社会」を中心とした民主化に関してより理念型に近い形で検討することができるという点において、アフリカ全般の民主化プロセスを考察する上でも重要な意味を持っているのである。

#### 4 諸概念に関する理解

本研究においては、アフリカの民主化プロセスの理解を主たる目的としており、政治学における諸概念を議論して新たな概念構築をおこなうことを目標と

はしていない。しかしながら、本研究における立脚点を明確にし、以下で展開される議論に混乱と誤解を生じないようにしておく必要はある。そこで、本研究において関わりの深い、民主主義、民主化、「市民社会」という概念に対する本研究における理解を明確にしておく。

民主主義とは何か？という問いは、政治学の起源から現在に至るまで繰り返されてきた。民主主義とは、古代ギリシャの都市国家における市民全員による直接参加民主主義に起源を持つ、同意と平等を前提とした倫理・道徳的側面と、近代以降の過半数の同意に基づく自由主義的・代議的な意思決定のルールとしての側面という2つの性質が混ざり合っている概念である。そして、民主主義に関する議論の混乱の原因は、倫理・道徳としての民主主義とルールとしての民主主義との混同にあり、この両者は区別して考える必要があると指摘されている<sup>16</sup>。民主主義という概念は、ギリシャ時代においてはむしろ愚衆政治に近い意味で理解され、少なくとも「規範」とされるような統治システムではなかったはずである。それが、近代以降に概念的な変容を遂げていることに注意を払うべきである。

そこで、倫理・道徳としての民主主義とルールとしての民主主義の区別は、民主主義という概念を倫理・道徳的に善なるものと前提とすることから生じる拘束からある程度自由に実証分析をおこなうことを可能にする。そして、民主主義を選挙に代表される政治的意思決定のルールと割り切って議論をおこなうことが可能になる。特に、非欧米地域の政治を考えるにおいては、この民主主義の区別の意味は大きい。ユーロセントリックな価値観の鑄型から一旦自由に民主主義、そこに至るプロセスである民主化の問題を考えることが可能になる。歴史的・社会的特質に影響を受けながらも、ルールとしての民主主義が反復・実行されていく中で倫理・道徳的側面が顕在化すると考える方がアフリカにおいて民主主義を議論する上でより生産的である。

上記の議論から、本研究において民主主義とは多元的な政治的意思決定のルールが尊重されている政治的状态であるとする。ルールとしての自由民主主義の達成された状態を民主主義的と表現して差し支えないだろう。その尺度として意味があるのがダール (Robert Dahl) のポリアーキー (Polyarchy) 理論であろう<sup>17</sup>。ダールは、より民主主義的と考えられるポリアーキーと呼び表される段階を、政治的競争の自由と政治的参加という2つの要素が共にかなりの程度達成された状態であると設定している。本研究との関連で言えば、国民会

<sup>16</sup> Hill Lloyd B, "Democracy and Human Rights: A paradox for migration policy," *Africa Insight*, Vol.27, No.3, 1997, pp.189-190.

<sup>17</sup> ダール・ロバート著、高島通敏 前田脩一 訳『ポリアーキー』三嶺書房、1981年。

議は権威主義体制からポリアーキーにおける2つのベクトルが一気に拡大していきこうとする急激な民主化状況の中での召集された暫定的統治体制であり、混乱の中で「市民社会」が過渡的な政治的アクターとして存在しながら政治的な模索を繰り返してきたアフリカの民主化移行を理解する上で重要な意味を持っている。

このような民主主義の概念に対する本研究の立場を踏まえれば、民主化とは政治的意思決定のルールとしての過半数主義を確保するための自由民主主義的なルールが継続して遵守されるような政治機構・政治行動面での変化を意味する。民主主義の倫理・道徳としての側面は民主化プロセスの結果によって生じる産物であり、民主化とはより「民主主義的」な政治体制へ展開することを意味する。

前述の通り、民主化プロセスは2つの段階に区別されて理解されている。民主化移行と民主化の定着である。本研究で依拠しているリンス (Juan Linz) とステパン (Alfred Stepan) の定義によれば、民主化移行とは民主的政治制度への変革を指すものとする。具体的には一党体制もしくは軍事体制から複数政党制に移行する中で、選挙を自由、公正に実施するための憲法、選挙法の改正を始めとする政治制度の変革をおこなうことである。一方、民主化の定着に関しては民主化移行のように明確な定義づけをおこなうことは難しいが、民主化移行で変化した制度が、本来の目的を喪失することなく繰り返し実施されていくことを通じて<sup>18</sup>、機構面のみならず、政治行動においても反映されることとする。

民主化移行が主に公的な政治制度の変革に焦点を当てているのに対して、民主化の定着は公的な制度の反復・継続を通して、民主主義的な価値観、すなわち政治文化形成の側面にも関心が向けられているという違いがある。しかし、政治文化の変化を視野に入れた民主化の定着の議論においては、民主化移行の議論に比較して曖昧さが生じることは否めない。比較的明快な民主化移行の分析・評価に比較して、民主化の定着に対する評価は一様ではない。選挙を中心とした民主主義的な政治的制度がどの程度反復、継続されれば民主化は定着したと言えるのかは一概には言いにくい。特に、アフリカのように独立以来、めまぐるしく軍事クーデターによって政権が交代してきた地域においては、2度

---

<sup>18</sup> リンスとステパンによれば、民主化が定着するには、国家の存在を前提として、自由で活発な市民社会の存在、自律性を持ち評価されている政治社会、法による統治、機能的な国家官僚、制度化された経済社会が相互作用しながら強化されていることが必要であるとされている。

Linz Juan, Stepan Alfred, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*,



や3度の国政選挙の実施によって民主化が定着したとは言い難いところもある。実際のところ、ニジェール（1996、1999年）やコートジボワール（1999年）のように、民主化移行後に軍事クーデターによって政権が転覆された国が現れている。しかしながら、民主化移行後に二度の大統領選挙を実施したということは、少なくとも国家元首の5年程度にわたる任期の間、民主主義的な制度が何とか維持されてきたことを示すものであると理解している。政治的ルールとしての民主主義を遵守して複数回の国政選挙を経たということは、民主化の定着の段階に入ろうとしていると考えることは可能である。

市民社会概念に対する本研究の理解を示す。市民社会とは何か？このこと自体が政治哲学において議論の対象とされてきた論争的なテーマである<sup>19</sup>。そのために「市民社会」という概念を分析アプローチとして用いることにはある程度の曖昧さを伴うことは避けられない。それにも関わらず、本研究において分析アプローチ、そして研究対象とするからには、その理由と一定の定義付けを示す必要があるだろう。市民社会という概念の使用自体は、アリストテレスの時代にまで遡ることができる。しかしながら、現代の様々な場面、文脈で議論されてきた市民社会とは、近代西欧国家の形成と共に政治思想に登場してきたものである。しかしながら、近代国家形成過程において政治思想上強く意識されるようになった市民社会概念に関しては、一般に考えられている程には統一された定義や理解がある訳ではない。アフリカを議論する場合においても暗黙の前提とされてきた「ヨーロッパ市民社会論」なるものに対する万人の納得する定義は、現在においても示されてはいない。

そのことは、代表的な近代ヨーロッパの政治思想家の市民社会に対する理解を見ただけでも明らかである。第二章で、国家との関係において詳しく議論することになるが、代表的思想家の議論を簡単にたどるだけでもその差異は際立っており、思想家それぞれの間において市民社会のあり方と性質には大きな相違が存在している。

市民社会という概念に対する統一された定義は存在しないものの、政治研究の観点において何ら共通点がない訳ではない。本研究において注目している、市民社会概念に関する議論の最大公約数的な共通点は、「政治化した社会」<sup>20</sup>と

---

John Hopkins University, Baltimore, 1996, pp.5-7.

<sup>19</sup> Bayart Jean-François et al.,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, p.70.

<sup>20</sup> 政治化とは何かということに定義を与えるとするならば、政治とは何かということに言及する必要があるだろう。政治化とは政治に関わるようになることであるが、政治とはどのような人々の営みののだろうか。政治という行為に関して必ずしも画一的な定義が用意されている訳ではないが、政治とは集団や社会において成員全体を拘束する決定に関わる行為、それにまつわる制度や権力構造を指す（阿部齊 他編『政治学小事典』有斐閣、1978

いう社会の状態に関する側面である。この側面は、現代アフリカ政治研究において極めて重要な意味を持つ。1980年代終盤以降、アフリカ各国において熱狂を帯びた民主化運動は、国際社会からの外圧という追い風にも乗って、これまで「政治社会」(Political Society)から排除されてきた「政治化した社会」が重要な役割を果たしていた。アフリカ政治研究における市民社会の議論が他地域に比べてより重要な意味を持つのは、単に社会運動として民主化プロセスの開始と共に影響力を減退させたのではなく、むしろ民主化プロセスの直接的主体として関わり続けようとしたことにあった。アフリカの民主化プロセスにおいて、市民社会は暫定的にはあったものの統治主体の一員となった点で、民主化プロセスを直接的に左右するより重要な意味を持っていた。市民社会の民主化プロセスへの関わり方は、アフリカ各国において異なるものの、その端緒な例として考えられるのが本研究で実証研究を重ねていく国民会議であった。

また、「市民社会」概念には、暗黙のうちに政治社会という概念との対比において認識されてきた側面がある。そこで、本研究における「市民社会」概念の理解を示すにあたって、政治社会という概念に関する検討をおこなう必要もある。

国家と市民社会、政治社会を明確に区別して議論することを主張したステパン(Alfred Stepan)によれば、政治社会という用語でもって政治組織が公権力と国家装置に対する統制を掌握すべく、政治的な異議申し立てのためにはっきりと自己編成する舞台のことを指している<sup>21</sup>。そして、ステパンは、民主化移行というダイナミックな状況分析をするには、市民社会、政治社会および国家という相互に関連しながら、しかも概念的にははっきりと異なる政治組織の権力関係を見極めなければならないと主張している<sup>22</sup>。

ステパンの議論における政治社会とは、端的にいうと主に政党によって構成される国家権力に関わろうとする公的な政治組織の行動する場である。本研究においても、政治社会に関しては基本的にはステパンの理解に沿っている。しかし、ステパンの考察はあくまでもラテンアメリカ諸国の軍政を理解することを目的としたものであり、そのままの形でアフリカを議論することには困難も

---

年、238頁。)とするならば、「社会の政治化」とは社会が国家権力を直接目指すことを必ずしも意味する訳ではないが、少なくとも社会全体の拘束を伴う決定に関して権力と積極的に関わっていくことを意味していると理解している。

<sup>21</sup> ステパンは、民主主義への完全な体制移行は、政治社会を巻き込むものでなければならない。そして、民主制的な政治組織の編成及びその定着には、民主制政治社会の核をなす諸制度である政党や選挙、選出方法、政治指導力、政党間の連合、立法府についての真剣な考察と行動を必要とする。

ステパン・アルフレッド 著、堀坂浩太郎 訳『ポスト権威主義：ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』同文館、1989年、4-5頁。

生じる。それは、ラテンアメリカの軍政においては、軍や国家が政治社会と明確に区別することができたのに対して、多くのアフリカ諸国の場合は状況が異なっている。アフリカにおいては、クーデターによって権力を掌握した軍は形式上の民政移管をおこない、軍人指導者を創設者とした国家政党による一党制を敷き、国家政党以外の政党を禁止した<sup>23</sup>。このようなアフリカの一党制においては、政治社会は国家の翼賛機関にすぎず、政治社会の国家からの独立は存在していなかった。そのため、一党制時代のアフリカには、ステパンのいう政治社会は国家に埋没し実質的には存在しないのと同然であった。そこで、アフリカにおいて一党制から複数政党制への移行という意味での民主化プロセスは、政治社会の復活を意味するものであった。そして、民主化の過程において否定された国家からは政治社会が生み出されることはなく、その母体となりうるのは市民社会しかなかった。アフリカにおける民主化前の状況と、民主化開始までの状況において、アフリカの民主化プロセスとは、市民社会による政治社会の再創出を意味するものでもあった。

政治研究において、市民社会という概念が懐疑心を持って迎えられられることの多い理由は、概念的な曖昧さに起因する部分が多いが、その曖昧さを生み出しているのは市民社会という概念を複層的に構成する要素を混同して理解しているためであると考えられる。遠藤によれば、市民社会という概念は、少なくとも分析アプローチとして、イデオロギーとして、政治主体として3つの要素に識別されている<sup>24</sup>。先の民主主義の議論と同様に、倫理・道徳としての市民社会は、政治的アクターとして、イデオロギーとして政治化した状態の相互作用の反復された末に醸成されるものであり、市民社会や民主主義を議論する上で前提条件とすることは適切ではないと考えている。

アフリカの民主化プロセスを理解することを目的とする本研究の中では、少なくとも分析概念として、政治的主体として、イデオロギーとして複層的に存在している市民社会概念を全ての側面から総合的に議論することはできず、あくまでも一側面ずつに焦点を当てて限定的に議論することしかできない。そこで、本研究においては、限定的にこの概念を論じているという意味で「市民社会」<sup>25</sup>と表記する。

---

<sup>22</sup> 同上、13頁。

<sup>23</sup> ボツワナ、ガンビア、モーリシャス、セネガル、ジンバブエでは、1980年代はじめに既に複数政党制を導入または復活させていた。

<sup>24</sup> 遠藤(2000)、前掲論文、24頁。

<sup>25</sup> 遠藤は、civil society 概念に、日本でさまざまな議論がある市民社会を訳語としてあててことに違和感を感じながらも、他にこの概念を的確に表現する日本語が想起できないために「市民社会」と表現している。

遠藤真「新生南アフリカと『市民社会』(Civil Society)」平野克己 編『新生国家南アフリカ』

また、アフリカ政治を考える場合に欠かせないのが、「市民社会」と国家との非自律的で密接な相互関係である。リベラリスト的な「市民社会」論の前提の一つに国家からの自律という性質があるが、この前提はアフリカ政治を理解する上ではしばしば足枷となる。アフリカ政治、特に民主化を理解する上で、「政治化した社会」である「市民社会」は国家から常に自律的に存在することは難しい。「市民社会」を中心とした民主化運動は、政治権力の獲得を最終的な目標とはしないものの、国家権力と無縁にはその目的を果たすことは不可能であるからである。

さらに、アフリカにおいては、「市民社会」が映し出す国家に対して世俗的な近代官僚制国家をイメージすることが難しいところもある。例えば、ウェーバー（Max Weber）の分類<sup>26</sup>を参考にして端的にアフリカの国家を表した、メダール（Jean-François Médard）による新家産主義国家（L'État néo-patrimonialiste）という理解がある。これは、ウェーバーの支配に関する三類型のひとつである伝統的支配のうちのひとつである家産主義とは逆の形成プロセスをたどるという意味で用いられている。ウェーバーにおいては、家産主義国家は近代化の過程で官僚化されていく。それに対して、メダールはアフリカの国家においては独立後に与えられたヨーロッパ的官僚制度が家産化していく様を新家産主義国家と表現している。このように、アフリカの国家とは近代官僚制の仮面の下に、実際にはバヤール（Jean-François Bayart）が表現するところの「胃袋の政治」（Politique du ventre）<sup>27</sup>が展開されるレントという食べ物が積まれているテーブルという側面も存在している。

## 5 先行研究の整理・批判と本研究における目標

次に、本研究が踏まえているアフリカ「市民社会」論と国民会議に関する先行研究と、それらに対する本研究の意義を提示する。

アフリカの民主化に関連した「市民社会」研究の系譜をたどると、ブラットン（Michael Bratton）<sup>28</sup>に代表される 1980 年代末以降のリベラリスト「市民社会」論に議論の端緒を窺うことができる。リベラリスト「市民社会」論に

---

リカの衝撃』アジア経済研究所、1999年、142頁。

<sup>26</sup> ウェーバー・マックス著、脇圭平 訳『職業としての政治』岩波書店、1980年、10-12頁。

<sup>27</sup> Bayart Jean-François, *L'État en Afrique: la politique du ventre*, Fayart, Paris, 1989.

<sup>28</sup> Bratton Micheal, "Beyond the State: Civil Society and Associational Life in

において前提もしくはあるべき姿として認識されてきたことは、「市民社会」の国家からの自律的關係、一様に民主主義的志向を持つ社会組織集団であることであった。その集約点とされるのがハーベソン<sup>29</sup> (John Harbeson) らによって示された、後にカスファーによって「通例」(Conventional)<sup>30</sup>の「市民社会」論と分類され、批判された見方であった。

アフリカ「市民社会」論に関する考察は第二章でおこなうが、「通例」の「市民社会」概念を通じたアフリカの民主化分析とは、欧米的な民主主義的価値が如何にアフリカに根付いているかという観点から考察するというユーロセントリックな傾向があった。これは、1990年代前半までにおけるアフリカの民主化研究に大きな影響を与え、かつ国際援助機関においても、グローバリゼーションという世界的な潮流におけるイデオロギーとして影響力を有していた考え方であった。しかし、1990年代後半になると、「通例」の「市民社会」論は非現実的、非歴史的な見方として、様々な観点から批判がなされ、それに伴ってオルタナティブが示されるようになった。

本研究においても、「通例」の「市民社会」論に対して批判的な立場から出発している。アフリカ政治における「市民社会」概念の議論が、西欧的倫理・道徳の存在を前提として議論が開始されたことから分析面での弱さが生じていた。それらを克服するために、本研究では「市民社会の制度化」という観点から、「市民社会」論の本来の目的であるハイポリティクスだけでは理解できないアフリカ政治のダイナミクスに注目して分析をおこなっていく。

次に、国民会議に関する専攻研究に関しては、アフリカの民主化プロセスにおける重要性とは対照的に、日本のアフリカ研究においてはほとんどおこなわれてこなかったが、旧宗主国であるフランス及びフランス語圏アフリカ諸国においては盛んに研究がおこなわれてきた。そこでは、国民会議が召集されて民主化移行が開始された、ベナン、ガボン、コンゴ、トーゴ、マリ、ニジェール、ザイル(現コンゴ民主共和国)、チャドにおけるそれぞれの国民会議の推移と民主化移行に関して分析されてきた。

しかし、これまでの国民会議に関する研究のほとんどは、各国における国民

---

Africa," *World Politics*, Vol.41, No.3, 1989, pp.407-430.

<sup>29</sup> Harbeson John W(ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, London, 1994.

<sup>30</sup> これまでに一般にアフリカ「市民社会」論として認識されてきたハーベソン (John Harbeson) らを中心とする、リベラリズムを前提とした規範や国家からの自律性、民主化に直結させる「市民社会」の理解は、カスファー (Nelson Kasfir) によって Conventional という分類をされている。「通例」の訳語は遠藤 (2000.1) に従った。

Kasfir Nelson, "The conventional Notion of civil Society: A Critique," Kasfir (ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.1-20.

会議と民主化プロセスに関する平面的な描写にとどまってきた。現在までのところ、アフリカの民主化の数少ない成功例として評価されているベナンと、他の国民会議によって民主化移行が開始された国々との二国間における比較研究は散見される。しかし、第四章でおこなうような国民会議召集によって民主化プロセスが開始された全ての国に関する全般的な比較研究を通じて、国民会議のアフリカ全体の民主化プロセスにおける意味までを明らかにしようとする研究はなかった。そこで、アフリカの民主化と「市民社会の制度化」との関係を考える上で、第三章以下で議論を重ねていくように様々な角度から国民会議を分析する必要があると考えている。

本研究においては、国民会議の召集によって民主化プロセスが開始された8ヶ国全てを比較研究の対象として分析をおこなっていく。しかしながら、本研究において研究対象国として最も注目しているのはトーゴ共和国である。次節において、国民会議による民主化の歩みを図式化するが、その中でトーゴにおける国民会議は、ラディカルな民主化の達成への可能性を大いに有して出発したものの、結果的には民主化の挫折の典型として評価されている。トーゴには、国民会議による民主化の可能性と問題点とが集約されており、国民会議という場を通じた民主化プロセスの分析から、現在のアフリカ諸国における政治的問題の原因を理解しようという本研究の目標において中心的な実証研究対象国としている。本研究が国民会議研究の貢献のために目的とするところは、一国毎の民主化プロセスに関する研究を深めるだけでなく、比較や国民会議に関わった様々な政治的アクターに関して様々な視角から考察することを通じて、アフリカの民主化プロセス全般における国民会議の意味を明らかにすることである。

## 6 分析仮説に関する検討

本研究においては、国民会議という場を中心として展開された1990年代アフリカの民主化移行を理解する上で、「市民社会の制度化」に至らなかったことが現在の民主化の停滞状況をもたらしている重要な要因のひとつであったという仮説に基づいて考察を重ねていく。

「市民社会の制度化」とはいったい何を意味するのだろうか。制度化とは何か？それに先立つ概念である制度とは何か？制度に関心を寄せて研究をおこなう論者において様々な定義が試みられてきたものの、必ずしも画一化された理解がある訳ではなかった。制度論の代表的論者とされるハンチントンによれば、

制度とは「安定し尊重され反復される行動定式」であり、制度化とは「組織や手続きが価値と安定性を獲得する過程」である<sup>31</sup>と定義されている。本研究においては、ハンチントンの定義よりも若干緩やかに、制度を「かなりの程度の規則性をもって繰り返される人間の行動様式の定式化されたもの」であり、これが形成されていく過程が制度化であると理解している。

これまでに、制度に関する議論は政治研究において広くおこなわれてきた。行動論後の国家論の復活と共に登場した新制度論では、制度の性質や政治行動にもたらす影響力に関して、政党、官僚制、法体系という従来の公的な政治制度を越えて社会関係におけるより広い視野から豊かな議論がおこなわれてきたものの、制度自体は所与のものとして議論が開始される点では変わらず、どのように新たな制度が形成されていくのかという制度化のプロセスに関して必ずしも明確な回答を与えるものではなかった<sup>32</sup>。

---

<sup>31</sup> 政治的制度化に関する代表的な議論は、ハンチントンの代表的著書である『社会変革期における政治秩序』の中で展開されている。ハンチントンは、パーソンズ (Talcott Parsons) の議論に従って、制度化とは組織や手続きが価値と安定を獲得する過程と捉え、制度化のレベルは適応性、複雑性、自律、団結の4要素の程度によって決定されると考えた (Huntington:12-24)。そして、政治制度には制度化の程度に応じて構造化と道徳・規範を伴い、制度化の強度が政治的安定と深く関わっている (Huntington:24)。また、近代化の過程において政治的不安定に関連する政治的参加と政治的制度化の相関性の議論 (Huntington:55-56,78-80) の議論は大変興味深い。

もう一つ、本著からは示唆されることがある。本書のタイトルは、日本語では『社会変革期における政治秩序』となるが、現代アフリカ政治研究においてより深く関連テーマとなっているのは、本著のタイトルとを逆さまにした「政治変革期における社会秩序」であるのではないだろうか。そこに「市民社会」というテーマを考える意義があると考えている。

Huntington Samuel, *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press, New Haven-London, 1967.

<sup>32</sup> 新制度論の議論に関しては、ホール (Peter Hall) らの議論を主に参照した。そこでは、制度とは解釈や行動に至る道徳や認識のモデルを提供するもの (Hall & Taylor 1998:473.) であり、旧来の制度論で重視された法や公的な政治的实践だけでなく、政策に影響する社会経済的ネットワークの役割を考慮に入れる必要性が主張されている (Hall 1986:20 新川 1989:83 真淵 1991:950,952)。

新川敏光「国家と社会—制度論的アプローチをめぐって」『法政理論』第21巻、第4号、1989年、62-100頁。Hall Peter A, *Governing the Economy: The Politics of State Intervention in Britain and France*, Polity Press, Cambridge, 1986. Hall Peter A & Taylor Rosemary C R, "La science politique et les trois néo-institutionnalismes," *Révue française de science politique*, Vol.47, No3-4, 1997, pp.469-496. 真淵勝「新しい制度論の展望」『阪大法学』第40巻、第3・4号、1991年、949-967頁。

他には、Hall Peter A & Taylor Rosemary C R, "The Potential of Historical Institutionalism: a Response to Hay and Wincott," *Political Studies*, Vol.54, No.5, 1998, pp.951-957. Hall Peter A, "Le rôle des intérêts, des institutions et des idées dans l'économie politiques comparée des pays industrialisés," *Revue internationale de politique comparée*, Vol.7, No.1, 2000, pp.53-92. Kaiser André, "Types of Democracy: From Classical to New Institutionalism," *Journal of Theoretical Politics*, Vol.9, No.4, 1997, pp.419-444. Krasner Stephen D, "Approaches to the State: Alternative Concepts and Historical Dynamics," *Comparative Politics*, Vol.16, No.2, 1984, pp.223-247.を参照。

それでは、「市民社会の制度化」とは具体的には何を指し示すのであろうか。これまでの検討から本研究における「市民社会の制度化」を定義すると、「民主化という文脈において、政治化した社会が反復を通じて政治アクターの行動様式に影響を及ぼすように定式化された状態」となる。アフリカの民主化を主題とする本研究においては、「市民社会の制度化」とは「市民社会」概念によって認識される政治的アクターや規範が、反復を通じてより民主主義的な行動様式に発展することと理解している。

「市民社会の制度化」という分析アプローチは、アフリカの民主化分析において有意なのであろうか。このことを考えるためには、アフリカの民主化プロセスが、権威主義的な国家の破綻と共に開始されたということを描きなければならない。民主化プロセス以前のアフリカ諸国は、一般的に軍を背景とした一党制か、軍事体制であった。国民皆党員制を前提とする一党制を敷いていた国においては、政治社会は翼賛機関に過ぎなかった。大部分のアフリカ諸国において複数政党制が実施されていたのは、独立当初のわずか数年間であった<sup>33</sup>。そのため、1990年代アフリカの民主化プロセス初期の段階においては、再登場した政治社会には政治的経験と国民からの支持が乏しかった。また、一党制における国家政党は、複数政党制の導入に伴ってその機能を大きく低下させていった。

民主化プロセスの幕開け時点のアフリカ諸国においては、政党の能力が著しく低い中で、「市民社会」を除いてアフリカの政治社会において重要な役割を果たしてきたのが軍であった。軍そのものが国家であったと言っても過言ではない国も多数存在した。その中で、民主化の波の中で軍の政治的プレゼンスが全く低下しなかった国においては、民主化プロセスは始まりもしなかったと言える。しかし、実際のところアフリカ諸国において、民主化プロセスを迎えても軍の役割が全く変化しなかった国はなかった。本研究においては直接的な議論のテーマとはしないものの、アフリカの民主化プロセスにおける軍の存在を軽視するものではない。民主化には、軍の非政治化もしくは国家の非軍事化のプロセスが不可避であるからである<sup>34</sup>。民主化移行前のアフリカにおいては、国家イコール軍であったという側面もあり、民主化プロセスが目前に迫った時点

<sup>33</sup> ボツワナ、ガンビア（1994年のクーデター以前）においては、独立以来もしくは早くから複数政党制が導入されていた。セネガルでは、60年代に一党制を導入したものの、70年代後半に複数政党制に復帰した。

<sup>34</sup> アフリカにおける民主化と軍の非政治化との関係を、比較研究を通じて研究したチリオ（Thiriou Céline）の博士論文からは示唆を受けるところが大きい。

Thiriou Céline, *La démocratisation et dé militarisation du pouvoir: Etude comparative à partir du Burkina Faso, Congo, Ghana, Mali et Togo*, Thèse Doctoral, Université Montesquieu-Bordeaux IV, 1999, 1035p.



での軍のあり方が、その後の民主化プロセスに影響を与えなかったはずがなかった。しかし、マリのような例外を除くと軍は民主化プロセスの主導的アクターではなかった。

政治社会における協定によって民主化移行が開始されたのではなく、国家の自己破綻という状況において始まったアフリカの民主化プロセスが、より混乱に満ちたものになったことは言うまでもない。このような、半ば権力の空白の状態において、各国によって差はあるものの、民主化移行に重要な役割を果たしたのが「市民社会」として認識されている「政治化した社会」であった。また、これらの「市民社会」と認識される社会領域は、「市民社会」概念が持つイデオロギー性を意識的に、または無意識のうちに利用してきたのである。本研究においては、概念的混乱によって引き起こされた不信感は根強く残っているにもかかわらず、「市民社会」概念を分析アプローチとするのは、以上のようなアフリカにおける民主化プロセスを理解する必要があると考えているからである。

また、「政治化した社会」である「市民社会」は、権力の空白と混乱の中で急速に活動を拡大していったことから、その存在自体は必ずしも民主的で、民主化を志向する場となるとは限らなかった。実際に「市民社会」の拡大には、排除を伴うことは珍しくなかった。反政府組織は、自動的に民主化勢力とは同義ではない。そこで、「政治化した社会」である「市民社会」が、民主主義の定着に貢献し続けるためには、「市民社会の制度化」という仮説がアフリカの民主化を考えるにおいて重要な意味を持つてくると考えている。

次に、「市民社会の制度化」が具体的に何を指し、どのようにアフリカの民主化理解に貢献できるのかを示す。本研究では、「市民社会の制度化」を分析の便宜上2つのレベルにおいて理解している。ひとつめは、従来の制度論が考察の対象としてきた政党、官僚制、法体系といったフォーマルな政治機構のレベルである。民主化移行とは、政治機構レベルから見れば、一党制もしくは軍事体制から憲法の改正を伴う複数政党制への公的な制度の転換であった。大衆政党へ転換された一党制を支えてきた旧国家政党には民主化を担うことが期待できない中で、民主化移行を担う政党は「市民社会」から形成されるより他はなかった。そこで、政治機構レベルから見た場合、「市民社会の制度化」とは政治化した社会組織がどのように直接的に政策決定に関与していたのかに注目することになる。この点に関しては主に第六章において詳しく議論することになるが、そこでは社会組織の政党化の過程においてアフリカの民主化の停滞を引き起こしている原因を考えていく。

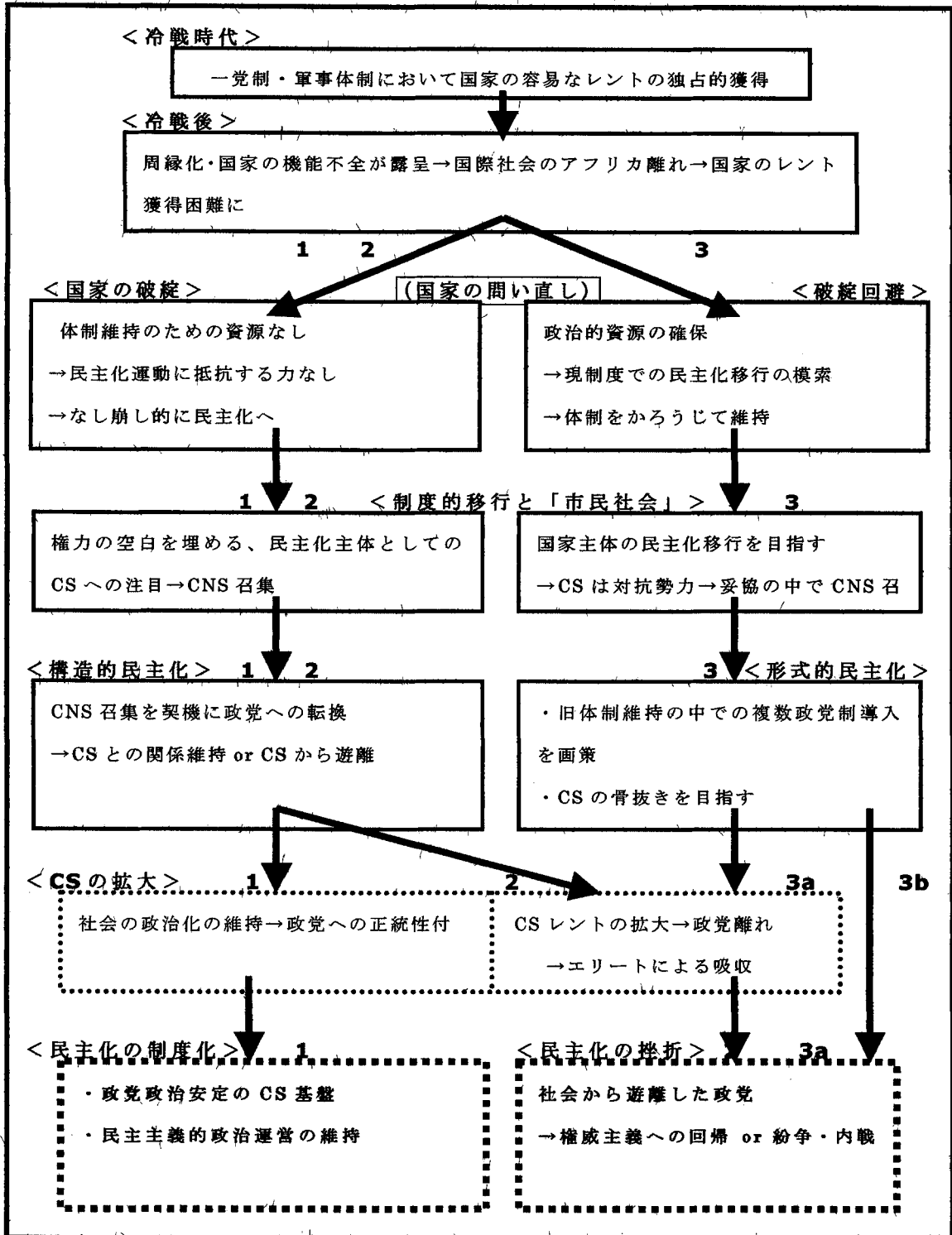
2つめは、新制度論における視野であるとさるの従来の公的な政治制度を越

えた社会関係や価値形成にまで及ぶ政治行動のレベルである。そこでは、民主的な政治的振る舞いを可能にする政治行動がどのように定着するのかに注目することになる。公的な政治制度が変わったところで、その制度の中で特定の地域・民族・集団のみを利することに傾倒した政治的振る舞いが続くなれば民主主義的な制度は有名無実化する。そこで、「市民社会」概念を構成するひとつの要素であるイデオロギーとしての「市民社会」の拡大が、政治行動において政治的ゲームのルールとしての民主主義的な価値観を定着させているかに注目することになる。ただ、政治行動のレベルにおける「市民社会の制度化」の評価は単純ではなく、実証的積み重ねの中から検討する必要がある。

「市民社会の制度化」は、これら2つのレベルにおける重ね合わせの中から理解されなければならないが、民主化移行局面においては政治機構レベルにより重点がおかれているのに対して、民主化の定着局面においては政治行動のレベルにより重点が置かれることとなる。これは、民主化プロセスと民主化の定着プロセスにおいては、「市民社会」の役割、意味の変化が求められることを意味している。

国家、「市民社会」、国民会議という場が、「市民社会の制度化」という観点の下でどのように交錯しながら民主化プロセスが進んでいったのかを単純化して整理すると、以下のように図式化することができる。この図によって、国民会議を通じた民主化プロセスの全てが説明できる訳ではないが、一定のイメージをつかむことは可能になると考えている。この図式に関連した国民会議によって開始された民主化プロセスの比較研究は第四章でおこなっていく。また、この図式は国民会議を経ない民主化プロセスを歩んだ、多くのアフリカ諸国の民主化を考える上でも示唆を与えうると考えている。

< 図 1：国民会議を通じた民主化プロセスの概念図 >



ルート1 ベナン・マリ      ルート2 トーゴ・コンゴ・ニジェール  
 ルート3a ガボン・チャド      3b ザイール      \*CS=「市民社会」      \*CNS=国民会議

(出典) 筆者作成

上の図に沿って、国民会議によって開始されたアフリカ諸国の民主化プロセスを描いていくと以下のように説明できる。アフリカの国家は早くから破綻し、機能不全の状態にあったが、アフリカの国家の自転車操業をかるうじて可能にしてきたのは、冷戦によって発生していたレントであった。しかし、冷戦構造の崩壊によって、独立以来アフリカ諸国が覆われていた東西両陣営の影響力の維持・拡大のために無条件に発生してきた援助が消滅したことによって、アフリカの国家の機能不全が露呈し、国際社会において周縁化が急速に進んでいくことになった。このような状態において、多くのアフリカの権威主義的な国家は、暴力と共に国家の崩壊を食い止めてきたもう一つの柱であった富の分配というクライアントリスティックな機能を著しく低下させ、国家のレゾンデートルの崩壊に直面した。時期を同じくして、民主化運動が高まっていった訳であるが、これは同時に国家の問いなおしでもあった。この時点は、アフリカ諸国における民主化プロセスの最初の分岐点であったと考えることができる。

国家のあり方が問いなおされる中で、これまでの国家が否定され、急速に弱体化していったアフリカ諸国においては、権力の実質的な空白の部分に「市民社会」がなし崩し的に拡大し、一気に国民会議の召集へとつながっていった。それに対して、国家の指導力を維持できたアフリカ諸国においても、地下資源に依存するクライアントリスティックな資源を最大限に動員して妥協を重ねつつも、主権を維持しながら可能な限り緩やかに国民会議を迎えることを試みた。しかしながら、国民会議召集を求める運動が起こった 20 以上に上ぼるフランス語圏アフリカ諸国の全てにおいて国民会議の召集が実現されたわけではなく、国民会議の縮小版としての国家主権の移動を伴わない対話フォーラムの枠組みで民主化勢力との妥協を図ることに落ち着いた国も多かったが、これらの国についてもこの図式に準じた民主化プロセスが展開されていくこととなった。

国民会議召集によって民主化プロセスが始まりを告げた。そこでは、国民会議を召集に導いた「市民社会の制度化」、この局面においては主に政党への転換がおこなわれなければならなかった。国家の弱体化によって一気に国民会議が召集された国では、「市民社会」から政治社会への転換自体は比較的容易であった。しかしながら、その後の民主化移行の行く末を分けたのは、制度的に転換した政党と、その母体であった「市民社会」とのつながりであった。

国民会議の召集を前後して、「市民社会」の爆発的な拡大を生んだ。その中で、にわかに登場した政党が国民からの支持を維持するためには、「市民社会」からの支持と連携が不可欠であった。それに失敗し、政党が「市民社会」から遊離してしまった場合には、「市民社会」の無制限な拡大において生じた混乱の中で、

旧勢力によって権力が吸収され、フォーマルな政治制度の転換だけを残して実質的な権威主義への回帰、つまり民主化プロセスの頓挫に陥ることになった。それに対して、主要な政党が「市民社会」からの支持を維持することができた国においては、旧勢力による揺り戻しや非民主主義的な政治的行動に陥ることなく、比較的民主主義的なルールが反復、継続されながら発展することを可能とした。

一方、国家が権力を維持する中で「市民社会の制度化」を目指した国の行く末は明るいものではなかった。これらの国においては、国家による「市民社会」への侵入を通じて「市民社会」の骨抜きがなされた。また、「市民社会」から生まれた政党も分裂を繰り返し、民主化移行の主役となれないことが露呈すると、「市民社会」の政党離れは加速し、「市民社会の制度化」は早くから頓挫することになった。

「市民社会の制度化」という観点から見た民主化プロセスとは別に、「市民社会」言説の拡大は続いていった。これは、1990年代における国際援助体制における「市民社会」のイデオロギー化に起因している。この点に関しては、第七章で議論をおこなっていくが、国際援助機関、主要援助国はこぞって市民社会の発展の重要性を強調し、その結果としてアフリカ諸国の政府を通さない援助の流れが生まれ、拡大していった。こうして生まれた新たなレントの流れによって、国家は食べ物の載せられた唯一の大テーブルではなくなり、NGO等の急速な展開によって分散された数多くの小さなテーブルにおいて「胃袋の政治」が展開されるようになった。

このような状況においては、政治化の度合いの低い「市民社会」にとってもはや政党は重要ではなくなり、「市民社会」は政党から遊離していった。それだけでなく、旧来の国家によって独占されてきたレントのテーブルを独占してきた権力エリートが、「市民社会」という小さいが数の多いテーブルに食指を伸ばさない訳はなく、その結果自称「市民社会」が首都を中心としてアフリカ諸国に蔓延することになる。しかし、「市民社会」によって発生する新たなレントの旧来のレントとの違いは、常に国際社会のモニターに直結されていることであった。

以上が、本研究における分析アプローチの提示とその射程である。最後に、次章以下の議論の内容に関して簡単に紹介する。

## 7 各章に関する紹介

第一章では、アフリカの民主化分析アプローチの系譜と課題について検討する。アフリカの民主化を理解するにあたって、「選挙民主主義」から「参加民主主義」への関心の推移、そして「手続き的民主主義論」から「市民社会」概念へのアフリカにおける民主化分析アプローチの変遷を指摘した上で、「市民社会」概念のアフリカの民主化分析アプローチとしての問題点を提起する。

第二章では、1980年代後半から論争が続くアフリカ政治研究における「市民社会」概念に関して議論する。「市民社会」概念のアフリカ政治における意味に関して、西欧近代市民社会概念の検討を踏まえた上で、国家との関係を中心に代表的なアフリカ政治研究者の議論をたどりながら考えていく。

第一章、第二章において理論、概念に関する検討をおこなった上で、様々な角度からの国民会議に関する検討を通じて、アフリカの民主化移行と「市民社会の制度化」に関する実証的な分析に入っていく。第三章では、トーゴにおいて国民会議によって開始された民主化プロセスに関して検討する。国民会議を召集したアフリカ諸国の中では、民主化の成功例として語られているベナンと比較的近い状況から民主化プロセスが開始されながらも挫折したとされるトーゴの国民会議に関して検討する。

第四章では、国民会議による民主化プロセスの比較研究をおこなっていく。理念的モデルを通して、国民会議を召集した諸国における民主化プロセスの比較分析をおこなうことによって、アフリカの民主化プロセス全般における国民会議の意味と問題点を描き出す。

第五章では、視点をミクロなものに移して、トーゴにおける国民会議召集と民主化移行体制において重要な役割を果たした社会組織の民主化運動への関わりを考察する。トーゴにおいて、民主化を求める「市民社会」の中心的役割を果たした人権組織である「トーゴ人権連盟」(Ligue togolaise des droits de l'homme)の民主化運動への取り組みの変遷を検討する。

第六章では、トーゴにおいて国民会議召集を目指した社会組織連合が、一党制の廃止を契機に政党に改編されていく過程を検討する。国民会議召集をめぐって、「市民社会の制度化」がどのように進み、その後の民主化プロセスにどのような影響を及ぼしていったのかを考察する。

第七章では、国際社会によって創り出されたイデオロギーとしての「市民社会」概念に関して検討する。1990年代前半に「市民社会」概念がグローバル化する中で、アフリカの民主化プロセスにどのような影響をもたらしたのかを考察する。

上記の理論的、実証的検討を積み重ねた上で、本研究の結びとして終章ではアフリカの民主化プロセスにおける国民会議と「市民社会」概念の意味の総括をおこなう。分析アプローチとして、イデオロギーとして、政治主体として、実際の民主化プロセスとの関わりの中で、どのような意味を持ち、どのような政治的影響を及してきたのかに関して結論を提示する。

## 第一章「アフリカの民主化研究における理論的枠組みの系譜」

### 1 はじめに

本研究では、1990年代アフリカの民主化プロセスに関して、国民会議という国民のフォーラムであり、かつ暫定的統治体制を「市民社会の制度化」という観点から考察することを通じて、アフリカ諸国における民主化をめぐる問題を考察することを目的としている。それに先立って、本章ではこれまでアフリカ諸国の民主化がどのように理解されてきたのかということに関して、分析アプローチの系譜とその課題に関して検討する。はじめに、アフリカ諸国の民主化の歩みに関して簡単に整理しておく。

アフリカの年と呼ばれた1960年を前後して、アフリカはヨーロッパ諸国の植民地から一斉に独立を果たした。独立当初の数年間には旧宗主国の政治制度や憲法を踏襲し、多元主義的な制度を導入した国が多く見られた。しかし、多くのアフリカ諸国では政治的混乱が続き、度重なる軍事クーデターの末に権力の座についた指導者は、国民統合の掛け声の下で権威主義的な一党体制を確立していった。また、軍事クーデターによる政権交代を経験しなかった国においても権力基盤を固めるために次第に一党制へ推移していった。

その一方で、ボツワナ、ガンビア、モーリシャス、セネガル、ジンバブエでは、1980年代はじめまでには複数政党制を導入または復活させていたが、支配政党が選挙によって交代することはほとんどなかった<sup>1</sup>。ここでは、数多く存在する野党勢力は分散・分裂によって弱体化し、政権交代を起こす勢力とはなり得ないガリバー型複数政党制<sup>2</sup>と呼ばれる状況が続いていた。このような状況

---

<sup>1</sup> Wiseman John A, *The New Struggle for Democracy in Africa*, Avebury, London, 1996, pp.20-31.

ただし、ガンビアは1994年のクーデターによって、独立以来初めて軍政を経験することになった。モーリシャスのみ1982,83年に選挙により政権が交代している。

<sup>2</sup> 小田英郎「1990年代南部アフリカ諸国の政治体制と民主化」林晃史 編『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所、1993年、28頁。



にあつては、複数政党制といえどもガバナンスの点から見た場合には、権威主義的な一党体制と実質的にはほとんど違いがないばかりか、ガリバー型複数政党制にあつては、野党勢力が分裂して支配政党に対する有効な対抗勢力となり得ないため、旧国家政党が一党体制であったときよりもかえって権力を安定させることも起こり得た。

しかし、そのアフリカ諸国も 1989 年を境として東欧・ラテンアメリカで起こったような「民主化の波」に飲み込まれることとなった<sup>3</sup>。アフリカに起こった「民主化の波」は国内外の双方から高まったものであった。大部分のアフリカ諸国を占めていた新家産主義 (Neo-Patrimonialism) 的な一党体制は、「民主化の波」に抗しきれなかった。1994 年の時点では、30 カ国以上のアフリカ諸国が複数政党制へ移行し<sup>4</sup>、地方議会、国民議会、大統領選挙を実施した。冷戦後、世銀・IMF 等の国際機関や西側欧米諸国を中心とした国際社会は、アフリカ諸国に対して複数政党制への移行を強く要求し、民主化移行に際しては財政的、技術的支援をおこなってきた。その一方で、複数政党制における大統領選挙を 1993 年 6 月に実施しながらも、体制側に不本意な選挙結果を無効としたナイジェリアのような国に対しては、国際社会は厳しく反応し、援助停止をはじめとする経済的制裁を課した。

1990 年代の半ばにも差しかかると、リベリア、シエラレオネ、ソマリア、ルワンダのように内戦によって国家の体をなしていない国を除けば、軍事政権の国は珍しいものになり、国際社会の求めていた民主化の条件である複数政党制への移行は一応達成された形となった。中でも国際社会によって民主化の進展が高く評価されたのは選挙によって平和裏に政権が交代した国に対してであった。そこで、民主化の成功例としてしばしば挙げられたのは、ベナンとザンビアであった。ベナンの場合は公務員、教師、商人、教会が、ザンビアの場合は労働組合を中心とする複数政党制への移行を求める運動に端を発し、最終的には権威主義的な指導者を選挙という合法的手続きによって交代させた<sup>5</sup>。逆に、評価が低いのは、ザイール (現コンゴ民主共和国) やトーゴなどのように、制度的には複数政党制に移行しながらも反対者の排除、抑圧を継続してきた国に対してであった<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> Young Crawford, "An Interim Balance Sheet," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.3, 1996, p.53.

<sup>4</sup> 小田英郎『アフリカ』自由国民社、1996年、118-121頁。

<sup>5</sup> Gyimah-Boadi Emmanuel, "Civil Society in Africa," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.2, 1996, p.119.

<sup>6</sup> Hutchful Eboe, "Militarism and Problems of Deocratic Transition," in Ottaway Marina(ed.), *Democracy in Africa: The Hard Road Ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, p.47.

1990年代前半の時点において、複数政党制への移行という意味での制度的な民主化は大部分のアフリカ諸国で達成された。そこには、民主的な制度の回復を通じて、より公正で民主的な政治的ふるまいが定着していくという期待があった。しかし、実際に多くのアフリカ諸国で生じたことは、形骸化した複数政党制の中で従来の権威主義的な統治や政治的ふるまいが復活する国が見られるようになったことであった。さらに、多くのアフリカ諸国において、民主化は当初の楽観的な期待とは反対に政治的安定には直結しなかった。時として、民主化によってもたらされた政治的不安定は紛争、内戦にまで至ることさえあった。

ところで、「民主化の波」の文脈でいうところの民主化、つまり複数政党制への移行によって、どの程度政治的自由と参加が保障され、また拡大したのだろうか。制度的民主化によって、旧来の新家産主義的権威主義体制の特徴であった、言論・結社に対する抑圧、政治犯への過酷な処遇、法的手続きを経ない身体拘束・処罰、秘密警察の活動、その他の政治的自由に関わる人権問題にどのような改善が見られたのであろうか。言論の自由に関しては、ほとんどの国で新聞や雑誌に対する規制は緩和されて独立系の新聞が一斉に街にあふれるようになったが、政府を批判した記事を掲載した新聞の発禁、記者の投獄・暗殺の事例は後を絶たず、また間接的には政府が企業に対して独立系新聞への広告自粛の圧力をかけることによって非政府系新聞への経済的締め付けもおこなわれている。一般的に、識字率が低いアフリカ諸国においては、活字メディアは農村部での影響力が弱い。一方で全国民に対する影響力が大きい放送メディア、特にラジオに対する規制は依然として強く、国家に管理された言論の自由という段階にとどまっている。政治犯の数は度重なる恩赦によって減少したが、公正な司法手続きによらない収監・拷問は報告され続けている<sup>7</sup>。

このように、21世紀を迎えても依然として困難な政治状況が続いているとは言え、1980年代までのアフリカ諸国における政治状況と比較した場合、民主化プロセスを契機として政治状況の改善があったことは否定できない。1980年代までの一党体制においては、合法的な意義申立てのルートが存在しなかったために政府への抗議運動の多くは暴動やクーデターという形で噴出せざるを得ず、その度に人命を犠牲にすることとなった。それに対して、複数政党制導入後においては十分とは言えないまでも、合法的な抗議の表出が可能となり、国家からの妥協を引き出すことも可能になってきた。また、大衆の間で政治を語ることは命がけではなくなり、大衆の政治意識が高まってきたという流れは

<sup>7</sup> アムネスティ・インターナショナル編『アムネスティ人権報告5，世界の難民の現在』

無視できるものではなくなった。このようなアフリカにおける民主化状況を背景としながら、本章ではアフリカの民主化分析アプローチに関して、理論的系譜をたどりながら検討する。

## 2 アフリカの民主化研究の動向

アフリカの民主化分析アプローチの系譜を整理する。冷戦終結を契機として、アフリカに一斉に起こった「民主化の波」以降、ほとんどのアフリカ諸国においては軍事政権や一党制から複数政党制へ政治体制変動が起こり、制度的変革を経た上で、地方議会選挙、国民議会選挙、大統領選挙が実施された。1990年代はじめのわずか数年間のうちに30以上のアフリカ諸国が複数政党制へ移行するという急激な変化がアフリカ大陸全体に生じた。アフリカの民主化の展開に伴い、その分析アプローチも変化することを迫られた。ここでは、1980年代末以降のアフリカの民主化プロセスに関して、ほとんどのアフリカ諸国で複数政党制導入後の選挙が一通り実施された1994年頃をもって大まかに前後に二分して、アフリカの民主化分析アプローチの変化を整理する。前節の議論を踏まえて、以下では前半を民主化移行期、後半を民主化の定着期と区分してアフリカの民主化分析アプローチを整理する。

### 2.1 民主化移行期における民主化分析アプローチ

「民主化の波」以前の時期においては、アフリカには民主化分析の対象となるような民主化移行の現象はほとんど存在していないとの認識が一般的であった。ジョセフ(Richard Joseph)は、ハンチントン(Samuel Huntington)やダール(Robert Dahl)等のアフリカの民主化に関する記述を引きながら、アフリカ諸国においては貧困、文化的分裂、資本主義の未発達、西洋キリスト教主義の浸透が不十分であり、市民文化が欠如している等の理由において、民主化が起こるとは考えられてこなかったと説明している<sup>8</sup>。1980年代のアフリカ政治に関する議論では、政治発展論的発想からアフリカはまだまだ欧米的民主主義への移行の段階に達していないという認識が根強く存在していた。

ところが、「民主化の波」がアフリカに訪れたとされている民主化移行期に入

---

明石書店、1996年、85-183頁。

<sup>8</sup> Joseph Richard, "Democratization in Africa after 1989 Comparative and Theoretical Perspective," *Comparative Politics*, Vol.29, No.3, 1997, pp.363-364.

り、現実に動き出した民主化プロセスに対する分析アプローチが必要となった。アフリカの民主化プロセスの始まりは、権威主義的指導者、軍、政治社会が民主化移行の中心的な役割を果たしたアジアやラテンアメリカとは異なり、むしろそれまで政治主体として認識されてこなかった社会組織が中心となった東欧の民主化に近い様相を呈していた。この時点でのアフリカの民主化分析アプローチは、その多くがポリアーキー概念に依拠した「手続き的民主主義」概念に基づくものであった。ハンチントンは、著書「第三の波」の中で哲学的な民主主義の議論は古典的であり、70年代にはシュンペーター学派の手続き的民主主義理論に凌駕された<sup>9</sup>と述べている

「シュンペーター学派の伝統に従って、候補者が自由に票を競い合い、しかも実際にすべての成人が投票する資格を有している公平で公正な定例の選挙によって、その最も有力な決定作成者集団が選出される二十世紀の政治システムを、民主主義的なものと定義する。このように定義した場合、民主主義は、ロバート・ダールが彼のいう現実の民主主義あるいはポリアーキーにとって決定的であると見た二つの次元——異議申し立てと参加——を含んでいる。」<sup>10</sup>

ここで取り上げた、ハンチントンに代表される手続き的民主主義概念の土台となっているのは、上記引用箇所にもあるようにダールのポリアーキー概念であった。ワイズマン(John A, Wiseman)は、アフリカの民主化分析においてもポリアーキー概念による分析が有効であると述べている。

「より狭義であるがより有効であるのは、ダールのポリアーキー概念において見いだされた一種の手続き的民主主義の概念である。そのポリアーキーが存在するためには、公職への被選挙権、自由かつ公正な選挙、包括的投票権、民衆の支持を求めて競争する権利、表現の自由、多様な情報源、自律的組織の形成と参加の権利、の七つの制度が必要である。」<sup>11</sup>

1990年代のはじめにおいては、以上のようなポリアーキー概念を土台とした「手続き的民主主義」概念によって、一党体制から複数政党制への移行と選

<sup>9</sup> ハンチントン・サミュエル 著『第三の波』三嶺書房、1995年、6頁。

<sup>10</sup> 同上、7頁。

<sup>11</sup> Wiseman, *op.cit.*, p.8.

Dahl Robert, *Democracy and Its Critics*, Yale University Press, New Haven, 1989, p.221.

ダール・ロバート 著、高島通敏 前田脩一 訳『ポリアーキー』三嶺書房、1981年、7頁。

挙実施を尺度としてアフリカの民主化を評価していこうというフォーマルな政治制度の変化を重視する分析アプローチが主流であった。1994年の時点では、ほとんどのアフリカ諸国が複数政党制へ移行した。「手続き的民主主義」概念に基づくアフリカの民主化分析においては、アフリカ諸国は基本的には民主化の方向に進んでいるように評価された。

しかし、時間の経過と共に「手続き的民主主義」概念に基づく民主化の評価と現実との間にズレが生じてきた。政治制度の変化によって、民主化に伴うと見込まれていた政治的自由の保障と拡大、例えば身体的自由である政治犯の釈放から精神的自由である言論、結社の自由の保障と拡大が進んでいるとは言い難い状況にあった。

また、政治制度は民主的なものになり、いくつかのアフリカ諸国においては旧来の権威主義的指導者が選挙で破れ、政権交代がおこなわれたにも関わらず、その政治構造はほとんど変わっていない<sup>12</sup>。旧来の行政組織、クライアント構造、インフォーマル組織等、選挙で体制を維持した国はもちろんのこと、選挙で旧来の権威主義的指導者が交代した国においても、国家という名のケーキを直接食べる人間とその取り巻きが変わっただけ<sup>13</sup>、政治構造はほとんど変わっていないというのが現状である<sup>14</sup>。また、複数政党化されたといっても、分裂と対立によって野党勢力としての機能が不十分なために生じるガリバー型複数政党制の状態において旧国家政党の支配が強化されている場合もあるが、「手続き的民主主義」概念による分析では、民主化移行の結果としての制度面における移行の状況は確認できるものの、そこに至る過程や民主化移行の内実における問題点までを分析することはできない。

この時期の民主化移行に関する研究において盛んに議論されたことは、アフリカの民主化主体は国内的なものであったのか、国外的なものであったのかということであった。つまり、アフリカにおける「民主化の波」は、国内から起きたものと、国外から起きたもののどちらがより決定的であったのかということに関する議論であった。実証研究の観点においては、民主化の主体に関して国内的・国外的と単純に二分すること自体は、双方が複合的に相互作用していることから、どちらか一方だけが決定的であったのかという議論自体はあまり重要ではない。

---

<sup>12</sup> Quantin Patrick, "Les élites politiques face aux transitions démocratiques," *L'Afrique Politique*, Karthala et CEAN, Paris, 1995, p.278.

<sup>13</sup> Bayart Jean-François, *L'Etat en Afrique: la Politique du ventre*, Fayart, Paris, 1989, p.10.

<sup>14</sup> 民主化を経てもアフリカのエリートを中心とした政治構造が変化していないことを研究したものとして、Daloz Jean-Pascal (ed.), *Non-renouvellement des élites en*

しかし、民主化の主体に関する議論は、アフリカの民主化分析のアプローチを考える上で重要な論点を含んでいる。民主化の主体を国内に求めるのか国外に求めるのかによって、アフリカの民主化が能動的であったのか、受動的であったのかという基本的な分析視点が左右されるからである。アフリカの民主化を国内的要因に重きをおいて分析する場合は、アフリカにおける民主化を能動的なもの、つまり基本的にはアフリカ人によるものと捉えているのに対して、国外的要因に重きをおいて分析する場合は、アフリカの民主化を受動的なもの、つまり基本的にはアフリカ人以外による部分が大きいと認識して分析することになるからである。

ワイズマンはアフリカの民主化の要因が主に国内的・国外的なのかを議論することの重要性に関して、いくつか理由を挙げて説明している<sup>15</sup>。その中でアフリカの民主化主体に関しては以下のように述べている。

「国内的圧力を強調することは、アフリカの人々は受動的であるとの見方をされていることを修正することになる。」<sup>16</sup>

またワイズマンは、主要な研究者がどのように民主化の主体について考えているのかを整理している<sup>17</sup>。各国を取り巻く状況によってアフリカに民主化をもたらした国内的・国外的要因の比重は異なるため、アフリカの民主化主体を一般化するのは容易ではない。しかし、国内的要因が存在しなければ、たとえ国際社会が要求しても主権を有するアフリカ諸国は複数政党制に移行すること

---

*Afrique subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999. が挙げられる。

<sup>15</sup> Wiseman, *op.cit.*, p.36-37.

<sup>16</sup> *Ibid.*, p.36.

<sup>17</sup> ワイズマンは、アフリカの民主化主体として主に国外的なものを重視する研究者をT, ヤング、また国内的なものを重視する研究者としてバヤール、ハザン、ブラットン、ワイズマン自身と分類している。その上でワイズマンは、ポジティブにアフリカの民主化評価するためには、国内的要因を重視し、自発的な民主化であったことを強調することが必要であると述べている。ただし、このアフリカの民主化の主体における国内的、国外的要因の議論においては、当然のことながら国内、国外と簡単に二分することのできない領域も数多く存在する。特に、アフリカの中でも小国と位置づけられるような国では、内政と外交が限りなく密着していてその線引きが非常にあいまいである。

*Ibid.*, pp.35-36.

Bayart Jean-François, *State in Africa: The Politics of the Belly*, Longman, London, 1993, p.x.

Bratton Micheal, Van de Walle Nicolas, "Toward Governance in Africa: Popular Demands and States Responses," Hyden et al.,(eds), *Governance and Politics in Africa*, Lynner Rienner, Boulder, 1992, p.29.

Chazan Naomi, "Africa's Democratic Challenge," *World Policy Journal*, Vol.9, No.2, 1992, p.281.

Young Tom, "Elections and Electoral Politics in Africa," *Africa*, Vol.63, No.3, 1993, p.299.

はなかったであろう。また民主化への国内的要求が高まっていたにも関わらず、権威主義的体制がその要求を抑圧していたという現実が国際社会に伝わっていたからこそ、国際社会が民主化をアフリカ諸国に対して要求したのであった。ワイズマンが述べているように概ね国内的要因がアフリカの民主化への第一次的要因であり、国外的要因はそれを後押しした副次的なものであったとするのが妥当であろう。

また、アフリカの民主化移行期と定着期における分析アプローチの違いとしては、移行期においては国外的要因に分析の重点がおかれていたのに対し、定着期においては国内的要因により多く関心を持って分析されるようになったということがいえるであろう。それは、アフリカ諸国における実際の民主化の展開に影響を受けている。民主化移行期の初期の段階では、冷戦の終了による共産圏を中心とした一党制の正統性の消滅<sup>18</sup>、援助国による複数政党制への移行の要求というアフリカ諸国外の要因が目立ったために、国外的要因に重点をおいた分析が多かった。それに対して、民主化移行期も後半に差し掛かると、軍が民主的な手続きにおいて実施された選挙を無効にしたナイジェリアのような国を除けば、ほとんどのアフリカ援助国を中心とする国際社会の複数政党制への移行の要求に従い、議会、大統領選挙を実施していた。また、1990年のヒューストンサミット<sup>19</sup>やラ・ポール宣言<sup>20</sup>によって打ち出されたアフリカ諸国への援助を民主化にリンクさせる方針が、4～5年を経た時点で実質的に有名無実化し、国際社会の援助コンディショナリティーとしての民主化要求の意味

<sup>18</sup> 冷戦の終結すなわち共産主義の崩壊はアメリカを中心とする西側資本主義諸国イデオロギーの勝利を意味するもので、歴史の終焉とは現在の西側資本主義的国家体制に行きつくのだという近代化論的発想が再び影響力をもつようになった。特にアメリカはベトナム戦争で傷つけられた威信とイデオロギー的自信を回復し、アフリカをも含めた第三世界にアメリカの民主主義を強力に広げていくことに対する躊躇がなくなったことが冷戦の終結がアフリカの民主化に与えた影響として無視できない。

小田、前掲書、122-123頁。

Ottaway Marina, "African Democratisation and Leninist Option," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.35, No.1, 1997, p.2.

Bratton Micheal, Van de Walle Nicolas "Popular Protest and Political Reform in Africa," *Comparative Politics*, Vol.24, No.4, 1992, p.435.

<sup>19</sup> 1990年7月、第16回主要先進国首脳会議の政治宣言の冒頭で「この一年間にわれわれが目にあたりにした民主主義の歴史的前進に勇気と英知をもって息吹を与え、その実現をもたらした世界各地の人々に対して敬意を表する」と述べ、民主化への強い関心を示した。小田、前掲書、118-121頁。

<sup>20</sup> 1990年6月、フランスのラ・ポール (La Baule) でおこなわれた第16回フランス・アフリカ首脳会議でのミッテラン大統領の演説における、「支援は自由を拡大する努力にリンクされる。」との発言によって、これまでアフリカ諸国の政治体制には干渉することなく援助を続けてきたフランスが「援助」と民主化という政治体制の変化をリンクさせる方向に姿勢を転換した。

大林稔「冷戦後のフランスの対アフリカ政策」林晃司 編『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1997年、78-79頁。

*Jeune Afrique*, N°1539, 27 juin-3 juillet 1990, pp.14-16.

は弱くなった。そのため、アフリカの民主化に対する国外的要因への関心が低くなり、相対的に国内的要因に対する関心が高くなったと考えられる。

次に、民主化定着期においてアフリカの民主化分析アプローチにどのような変化が見られるようになったかを整理する。

## 2.2 民主化定着期における民主化分析アプローチ

前節では、民主化移行期における「手続き的民主主義」概念に代表されるアフリカの民主化分析アプローチに関して検討した。しかし、民主化移行が一通り終了すると「手続き的民主主義」概念による分析の行き詰まりが明確になってきた。

「手続き的民主主義」概念に対して、ダイヤモンド(Diamond Larry)は次のように批判している。ダイヤモンドが「選挙民主主義」と呼ぶ「手続き的民主主義」概念に基づく狭義の民主主義の概念は、ポリアーキー概念でいうところの競争や参加が意味を持ちうるための市民的自由の必要性に基づく、ダイヤモンドが目標とするところの「自由民主主義」を満たさない。そのために、「選挙民主主義」と「自由民主主義」の分析結果が乖離することになったと考えている<sup>21</sup>。ダイヤモンドの批判は、アフリカの民主化研究分析アプローチにおける現実と理論とのギャップを考える上でヒントとなる。

「手続き的民主主義」概念や「選挙民主主義」概念によるアフリカの民主化分析は、複数政党制による選挙の実施という民主化を測る一つの尺度を民主化そのものと同一視したところに問題があったのではないだろうか。川原は、西側諸国における現在の政治的議論にあっては、民主主義を代議制民主主義のマクロな諸制度と同一視し、社会次元の問題の議論に対して盲目的になる傾向がある<sup>22</sup>と述べている。さらに、ダイヤモンドは「選挙民主主義」に傾倒した民主化分析が、アフリカにおいてはラテンアメリカや東欧などの他地域より問題が多いことの理由として、西側先進国の要求した「選挙民主主義」の基準がアフリカに対しては他地域より甘かったために民主化の評価もそれに準じたものとなったことを指摘している。つまり、複数政党制へ移行していれば、野党が実質的に反対勢力として機能することができずに支配政党によって取り込まれて制御されていたとしても、それが問題視されることはなかった<sup>23</sup>。

<sup>21</sup> Diamond Larry, "Is the Third Wave over?" *Journal of Democracy*, Vol.7, No.3, 1996, pp.21-22.

<sup>22</sup> 川原彰「民主化における〈市民社会〉と〈政治〉」内山秀夫 編著『政治的なものの今』三嶺書房、1991年、290頁。

<sup>23</sup> Diamond, *op.cit.*, p.30.



このように民主化移行期が終わりに近づくにつれ、「手続き的民主主義」概念によるアフリカの民主化分析の行き詰まりが明確になり、国内的、社会的次元を含めた視点から「制度的」には達成されたことになっているアフリカの民主化を分析することが必要となった。このような状況において「市民社会」概念のアフリカの民主化分析への導入が盛んにおこなわれるようになった。「手続き的民主主義」概念によっては持て余し始めてきたアフリカの民主化分析に光明が射したかのように、多くの研究者は「市民社会」概念をアフリカの民主化分析アプローチとした。しかし、アフリカ政治研究者による「市民社会」概念への飛びつき方は一様ではなかった。従来の「手続き的民主主義」概念による制度面の分析と「市民社会」概念とを二元的に分析する立場もあれば、「手続き的民主主義」概念を全く否定してしまう立場もある。また、「市民社会」概念を「手続き的民主主義」概念を補完する尺度として用いる立場もある。

民主化定着期において分析アプローチが「手続き的民主主義」概念から「市民社会」概念へシフトした理由が2つある。ひとつめは、1994年の時点で複数政党制への移行、そして選挙の実施という一連の民主化プロセスがアフリカ諸国において一巡した結果、体制の変化という尺度を失ってしまったために「手続き的民主主義」概念によるアフリカの民主化分析が手詰まりになった。2つめは、国際社会からのアフリカ諸国に対する民主化要求がトーンダウンしたために、アフリカの民主化における国外的要因が目立たなくなった結果、相対的に国内的要因に目がむけられるようになったことが、「市民社会」概念をアフリカの民主化分析アプローチとする方向に向かわせた。

「市民社会」概念によってアフリカの民主化を分析するアプローチ自体は、これ以前にもなかったわけではない。実際のところ1980年代終盤から少しずつ「市民社会」概念を通じたアフリカの民主化を分析する研究が登場してきたが、民主化研究における一つの流れとなるまでには至っていなかった。「市民社会」概念によるアフリカの民主化分析の狙いは、複数政党制への移行という政治制度の変化に専ら焦点をあてる分析から、「市民社会」概念によってフォーマルな政治制度だけでなく社会の視点からアフリカの民主化に関する分析アプローチを行ない現実のズレを修正していこうとするものであった。多くの研究者は、「市民社会」の成熟によって民主化された政治制度が実質を伴ったものになるという暗黙の前提から出発していた。この民主化定着期の流れにおいて、「手続き的民主主義」概念のみを分析道具とする研究者は少なくなった<sup>24</sup>。

<sup>24</sup> しかし、「手続き的民主主義」概念を全面的に採用する研究者がいなくなったということの意味するものではない。

Van de Walle Nicolas "Economic Reform and the Consolidation of Democracy in

これまでのアフリカの民主化に関する制度的分析において現実とのギャップが生じるのは、本来二項対立的とはいき切れないアフリカの国家と社会という政治主体を二分化して捉え、国家から社会へという一方向の作用のみから分析をおこなっていたためであった。実際のところ、社会から国家という作用があるだけでなく、その両者は多くの接点を持ち、常に二項対立的な関係ではない。バヤール (Jean-François Bayart) は、このようなアフリカの国家構造を「リゾーム国家」<sup>25</sup>という概念を用いて表現している。その点において、「市民社会」概念はこれまでの研究においてあまり視野に入れられて来なかった社会から国家へといういわば下から上への民主化<sup>26</sup>分析を可能にするものと考えられてきた。

以上のような分析アプローチの系譜において、民主化定着期のアフリカの民主化分析において「市民社会」概念が広がっていったのであるが、研究者の間には「市民社会」概念自体の吟味が十分になされないままに、あたかも万能薬であるかのような認識が広がっていた。

しかし、この「市民社会」概念によるアフリカの民主化分析に方法論的な問題は存在しないのであろうか。1990年代の終盤に差し掛かるにつれて、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念に対して異議を唱える研究者も多く現れるようになった。オッタウェイは (Marina Ottaway) 「市民社会」概念万歳といえる風潮に対し、次のように批判をしている。

「昨今の最も抑圧的な体制でさえ市民社会を完全に解体することができなかったことは、民主主義の展望に関するかなり楽観的な見方を生じさせたが、このような楽観主義は誇張されているといえる。残念ながら、現在は独立以前よりも市民社会の組織力の度合いを比較して、(それが)強化されたとする研究はないのである。」<sup>27</sup> < ( ) は筆者 >

以上のように、ここでは「民主化の波」以後のアフリカの民主化分析アプローチに関して、民主化移行期と民主化定着期とに時期区分して、「手続き的民主主義」概念から「市民社会」概念への推移を中心とした検討をおこなってきた。次節では、現在のアフリカの民主化分析において影響力を及ぼすようになった

---

Africa,” in Ottaway(ed.), *op.cit.*, 1997, p.16.

<sup>25</sup> Bayart (1989), *op.cit.*, pp.270-272.

<sup>26</sup> Lemarchand René, “Africa's Troubled Transitions,” *Journal of Democracy*, Vol.3, No.4, 1992, p.103. 川原、前掲書、314頁。

<sup>27</sup> Ottaway Marina, “From Political Opening to Democratization ?” in Ottaway(ed.), *op.cit.*, p.9.

「市民社会」概念に関して検討をおこなっていく。

### 3 民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の批判的検討

「市民社会」概念がアフリカの民主化分析に広く用いられるようになった理由は、ダイヤモンドや川原が指摘したように、社会の動きに注目して民主化を分析することが必要であるという認識が広がったことであった。研究者の間において、国家から社会へという上から下への分析だけでなく、バヤールらによって提起された「下からの政治」(Le politique par le bas) (もしくは、「大衆の政治行動様式」: Les modes populaires d'action politique) という枠組みに代表される、社会から国家といういわば下から上への分析を「市民社会」概念を通して試みていこうという風潮が広がっていた。

しかし、民主化分析アプローチとして「市民社会」概念が広がっていった理由はそれだけではなかった。大部分のアフリカ諸国においては、長期間にわたり政党活動が非合法であったり、存在しても軍人もしくは文民による権威主義体制の翼賛的組織にすぎなかった。そこでは、ステパン(Alfred Stepan)のいうところの政治社会<sup>28</sup>がほとんど機能してこなかった。そのために長らく軍事政権にあったような国では、極論すれば政治主体が国家と「市民社会」と呼ばれている社会組織、運動の総体しかない状態が独立以後長期間にわたって続いてきた。複数政党制への移行により権威主義的指導者によって統治されている国の数は確かに減少した。しかし、すべての権威主義的指導者が権力を手放した訳ではない。トーゴのエヤデマ(Gnassingbé Eyadéma)大統領は、1967年の2度目のクーデターによって政権を掌握して以来、現在まで国家元首の地位にいる。言論の自由もいまだ十分に確保されているとは言い難いトーゴにおいても権威主義的指導者は「市民社会」から影響を受けている<sup>29</sup>。

以上のように、アフリカの民主化定着期においては「手続き的民主主義」概念から「市民社会」概念への分析アプローチのシフトが起こってきたわけであるが、果たして「市民社会」概念を加えた分析が、「手続き的民主主義」概念による分析よりアフリカの民主化をより正確に描き出すことが可能なのだろうか。

<sup>28</sup> ステパン・アルフレッド著、堀坂浩太郎 訳『ポスト権威主義』同文館、1989年、4頁。

<sup>29</sup> Heilbrunn John R, "Social Origin of National Conferences in Benin and Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.31, No.2, 1993, pp.277-300.  
Heilbrunn John R, "Commerce, Politics, and Business Associations in Benin and Togo," *Comparative Politics*, Vol.29, No.4, 1997, pp.473-492.

「市民社会」概念を用いたアフリカの民主化研究が一般的な前提としてきたのは、労働組合、宗教団体、利益集団、NGOといった自発的市民組織の総体、及びその活動の場としての「市民社会」は国家から自律的であり、その役割は国家をチェックするということであつた<sup>30</sup>。アフリカ諸国に関しては国家性悪説的前提に基づいて、「市民社会」がいかに国家を監視し、民主化の方向に導くのかという点を重要視している。そこでは、「市民社会」の国家への抵抗度から「市民社会」の成熟を測り、民主化の進展を分析した。アフリカ諸国における複数政党制への移行に関しても、外圧という国外的要因だけでなく、どれだけ国内の「市民社会」が複数政党制への移行を求め、また国家に働きかけをおこなったかが注目された。そこでは、複数政党制を求めてより強く国家に対抗した「市民社会」ほど成熟しており、民主化を達成することが可能になると分析される傾向があつた。この観点から国際社会においては、ベナンやザンビアなどは「市民社会」が成熟した上の政治制度の変化であり、質的な変化をともなつた民主化であると評価された。

アフリカ諸国では、各国における民主化の状況は多様であるものの、「市民社会」概念によるアフリカの民主化分析における結論の多くは、アフリカの「市民社会」は依然として弱く成熟度も低いため、国家へ対抗するにはまだまだ力不足であるという結論を出している。弱い「市民社会」は国家に対抗することができず、そのために民主化プロセスが停滞しているという評価が一般的になされてきた<sup>31</sup>。

このように、「手続き的民主主義」概念を現実的な分析アプローチとするために、「市民社会」概念を組み合わせることは、現実に展開しているアフリカ諸国の民主化を分析するにあたり、分析アプローチと現実のギャップを修正するには有効であろう。しかし、「市民社会」概念によるアフリカの民主化分析にはいくつかの問題点があることを指摘しておかなければならない。次に、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の方法論的問題を批判的に検討する。

「市民社会」概念によるアフリカの民主化分析の方法論的問題は、その多くが「西欧市民社会論」とアフリカにおいて政治主体として認識されている「市民社会」との不一致によって発生している。「市民社会」という概念は、民主主

<sup>30</sup> Chazan, *op.cit.*, pp.281-282. Lemarchand, *op.cit.*, p.107.

<sup>31</sup> Gyimah-Boadi, *op.cit.*, p.118.

Ihonvbere Julius O, "Are Things Falling Apart?; The Military and the Crisis of Democratisation in Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.2, 1996, pp.200-201. Hutchful, *op.cit.*, p.62.

Widner Jennifer A, "Political Parties and Civil Societies in Sub-Saharan Africa,"

義という概念と同様に西ヨーロッパの歴史性の中で形成されてきたものであり、これらの概念の普遍的価値が主張されてきた一方で、一定の地域性を有していることを否定することはできない。そのため、非西欧社会においてこれらの概念を通じて議論をおこなう場合には、ある程度の概念の相対化を視野に入れる必要もある。しかし、そのことは西欧とは異なる全くアフリカ的な「市民社会」が存在するという文化相対主義的な立場に立つことを意味するものではない。全く非西欧的な文脈でのみアフリカを議論することは、西欧近代と否応なしに融合してきたアフリカの歴史の歩みを考えただけでも不可能である。そこで、ユーロセントリックな固定観念に束縛されることなく、「市民社会」概念の持つヨーロッパの地域性を十分に認識した上で、アフリカの社会的、歴史的な文脈の中でこの概念を捉えなおすという姿勢が求められる。ここでは、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の問題に関して論争的な2点から検討する。

ひとつめは、「市民社会」概念の定義に関する問題である。「市民社会」概念自体への認識が曖昧であり、そのため分析アプローチとしての用いられ方も研究者によってかなりの幅がある。「市民社会」概念を用いたアフリカの民主化に関する論文、著書を検討する場合、まず「市民社会」が意味するところを見極めるという作業から始めなければ、アフリカの民主化に対する理解に混乱が生じることになる。

「市民社会」なる概念が政治思想の文脈で一般的に用いられるようになったのは、18世紀の西ヨーロッパであり、ロックやルソーという思想家に依るところが大きい<sup>32</sup>。近代に至る過程で封建君主に対抗する中産階級という新しい政治主体の登場により、国家に対抗しうる「市民社会」が形成されたというヨーロッパの歴史的経緯がある。それが、現代の欧米社会においては国家から自律し、また国家をチェックする非政府組織いわゆる NGO の総体として一般に認識されている。この認識をそのままアフリカの民主化主体である「市民社会」として分析アプローチとすること、つまり「市民社会」とは NGO の総体である<sup>33</sup>と定義づけるのが狭義のアフリカの「市民社会」概念である。それに対して国家及びその周辺以外の全ての社会的政治主体を「市民社会」と捉えるのが、広義の「市民社会」概念であるといえる。この「市民社会」の範囲の設定がどのように「アフリカ」の民主化分析に影響を与えているのであろうか。ここで

---

in Ottaway(ed.), *op.cit.*, 1997, p.79.

<sup>32</sup> Osaghae Eghosa E, "The role of civil society in consolidation democracy: An African comparative perspective," *Africa Insight*, Vol.27, No.1, 1997, p.17.

<sup>33</sup> Widner, *op.cit.*, pp.65-81.

は、「市民社会」の範囲を狭義に捉えた場合と広義に捉えた場合の民主化分析に与える理論的な影響を検討する。

「市民社会」の範囲を欧米的な組織形態を持つ NGO のみに狭義に限定した場合、アフリカの民主化分析はどのような傾向を持つのだろうか。狭義の「市民社会」のモデルは欧米の市民運動にある。この枠組みでアフリカの「市民社会」を分析した場合、アフリカにおいて「市民社会」の機能を果たしている多くの組織が欧米的な視点からはインフォーマルとされて考察の対象から排除されてしまう傾向がある。結果的に、アフリカの NGO を中心とする「市民社会」は都市部でしか影響力を持たず、全国規模での国家に対する政治的な影響力を発揮するほどには成熟していないと評価される<sup>34</sup>。そのためにアフリカの「市民社会」の民主化における役割は低くとどまっているという評価が一般的になされてきた。

これに対し、広義に「市民社会」の範囲を設定した場合は、狭義の「市民社会」はその中に含まれ、加えて先に述べた NGO 以外の非政府組織である教会や、イスラム組織等のキリスト教以外の宗教組織、労働組合、学生運動、婦人組織、利益団体や農村の相互扶助組織のようなものも含まれる。この枠組みでは、ユーロセントリックな視野では無視される主体も分析の対象となり、アフリカの「市民社会」は未熟なのではなく、むしろ成熟しているのだという分析傾向になる。

加えて、アフリカ政治を考えるにおいて重要となる論点は、「市民社会」とエスニティーの関係である。「市民社会」が民族化、部族化、氏族化、血族化つまりエスニック化することに対する認識である。この「市民社会」のエスニック化という点において、アフリカ政治研究におけるヨーロッパ的「市民社会」概念とアフリカにおける「市民社会」の不一致が生じている。ワイドナー (Jennifer Widner) は、クライアントリズム関係と同列に「市民社会」のエスニック化は民主主義的な投票行動を疎外する<sup>35</sup>というように「市民社会」のエスニック化を否定する。

それに対して、オサガエ (Eghosa Osaghae) は、「市民社会」のエスニック化は危険であるというのはヨーロッパ的伝統に依っていると述べているように<sup>36</sup>、アフリカの民主化分析にふさわしいように修正するためには、「市民社会」のエスニック化イコール「市民社会」形成の障害という固定観念から抜け出さなくてはならないと述べている。オタイエック (René Otayek) は、エスニッ

<sup>34</sup> *Ibid.*, pp.76-78.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p.66.

<sup>36</sup> Osaghae, *op.cit.*, p.16.

クアイデンティティを主張することはこれまで欧米の研究者によって常識的に理解されてきたように、非民主主義的な部族主義に直結するとは限らず、むしろエスニックアイデンティティの主張によって政治的解放が起こると考えている<sup>37</sup>。尤も、「市民社会」のエスニック化に寛容に対応するとしても程度の問題はある。エスニック化した「市民社会」なのか、それとも単なる「部族社会」なのか、その線引きは微妙なところである。しかし、ヨーロッパのいくつかの国における「国民」という幻想を共有しない、いいかえれば想像の共同体としてのネーション(nation)というイメージ<sup>38</sup>をほとんど共有しないアフリカ諸国において、「市民社会」概念を用いながら「市民社会」のエスニック化を拒否することは、アフリカには「市民社会」は存在しないというのと同義のことを言うという矛盾を抱えることになる。

本来、アフリカの民主化を分析する上で「市民社会」概念を導入した理由は、先に述べたとおり「手続き的民主主義概念」による制度面の分析ではくみ取れなかった民主化に関係する政治主体を分析の対象とするためであった。その目的のためにはなるべく広くその対象を設定するべきである。

2点めは、政治アリーナとしての「市民社会」と国家の関係に関してである。そこでは、「市民社会」と国家の関係をどのように捉えるかによって分析の方向性が左右される。大きく分けると2つの捉え方がある。ひとつめは、国家が上、「市民社会」が下にあり、両者が対立している関係である<sup>39</sup>。近年、この「市民社会」と国家の二項対立的理解に対しては反論が出てきているものの、いまだに一般的な捉え方である。「市民社会」と国家を二分して、両者の対立に焦点を当てて分析をおこなう。この場合の「市民社会」の役割は、性悪的国家に対するチェック機能として主に理解されている。

それに対して、「市民社会」と国家の関係は常に上下に二分して考えられるものではなく<sup>40</sup>、多くの点で「市民社会」と国家の重なり合う領域が存在し、融合しているとの捉え方がある。前者は、「市民社会」と国家を二分することによって、分析の明瞭化を図ろうとする一般的な分析方法である。それに対し後者は、「市民社会」と国家の関係を複合的に捉えていこうとする点において前者と

<sup>37</sup> Otayek René, *Identité et démocratie dans un monde global*, Presse de science Po, Paris, 2000, p.101.

<sup>38</sup> アンダーソン B 著, 白石隆 白石さや訳『想像の共同体』リポート、1987年、17頁。

<sup>39</sup> Lewis Peter M, "Civil Society, Political Society, and Democratic Failure in Nigeria," in Ottaway(ed.), *op.cit.*, 1997, p.137.

Fatton Jr Robert, "Democracy and Civil Society in Africa," *Mediterranean Quarterly*, Vol.2, No.4, 1991, p.86.

<sup>40</sup> Osaghae, *op.cit.*, p.19.

は異なっている。この場合の「市民社会」の役割は、国家に対抗しチェックする機能だけではなく、国家に正統性を与える機能も果たしているのである。

これまで「市民社会」と国家との関係を考える場合、「市民社会」が国家に対してどのような関係にあるのか、つまり国家を基点として「市民社会」を理解してきたのであるが、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念においてヨーロッパとアフリカの不一致を生じさせる原因は、「市民社会」だけでなく国家に対する認識にもある。領域内の人々の間で「国民」という意識を共有しているほど、ネーション (nation) とステート (state) が一致する。それに対して、アフリカ諸国においては、国民国家という幻想を大部分の人々が共有している国は極めて少ないと考えるのが妥当であり、アフリカにおける国家と「市民社会」との関係を考える場合、そこでいう国家とは、国民国家とはほとんど重ならないという認識が必要である。例えば、アフリカにおいて政治的に影響力を持つ複層的で、選択的な個人のアイデンティティーが、ネーションである以上に出自母体としての民族、地域、宗教等によって形成されている。このこと自体はアフリカ固有のことではないが、政治分析上アフリカにおいて複層的なアイデンティティーを人々が持っていることが重要となる理由は、それぞれのアイデンティティー集団が政治に直接的な影響力を与えており、往々にして「国民」という人間集団の単位が除外がかすんでしまうからである。

アフリカにおいては、「市民社会」も国家も二項対立の関係が固定化されるほどに強固な政治主体ではない。そこで「市民社会」は、時に国家に正統性を与え、また国家に取り込まれ、逆に国家を取り込むこともあるアフリカ政治における現実を考えれば、「市民社会」と国家との関係を対立系だけでなく融合系としても捉えることが、アフリカの民主化の現実を分析する上で必要である。「市民社会」概念に関する普遍的な定義の議論は本研究での目的ではないものの、少なくとも本研究におけるアフリカの民主化という政治現象の分析において、「市民社会」とは民主化の方向にも影響力を及ぼしている、またはその可能性を持つ、国家と相互浸透しながらも識別しうる政治化した自発的社会組織の総体またはその活動の場であると理解している。

以上の通り、分析アプローチとしては単独では限界が明らかになった「手続き的民主主義」概念による制度的分析から、「市民社会」概念を導入して社会からの視点を合わせたアフリカの民主化分析が行なわれるようになった経緯と、アフリカの民主化を議論する上での有意性、方法論的問題点に関して議論してきた。アフリカにおいては、「市民社会」が国家から自律し、国家に対抗し、国家をチェックしうる機能を持つように見えながら、国家と多くの点で融合して



分ち難くなっており、また国家に正統性をも与えている<sup>41</sup>。アフリカの民主化分析アプローチとして「市民社会」概念は有意であるが、引き続き理論的補完を続けることが求められている。

#### 4 むすびに

アフリカの民主化は進展しているのか？始まったばかりなのか？定着の段階にあるのか？民主化は終わったのか？民主化は挫折したのか？アフリカ諸国における民主化に関する評価は、分析アプローチによっても左右される。本章では、アフリカに「民主化の波」が訪れたとされている1980年代終盤を起点としたアフリカの民主化研究における分析アプローチを整理し、それに対して批判的考察を試みてきた。「手続き的民主主義」概念における焦点であった、複数政党制への移行という制度的変化を民主化のひとつめのハードルとすれば、それは容易ではなかったが何とか飛び越えた。「市民社会」の国家への浸透を通じた政治的自由の保障と政治参加の拡大によってもたらされるより民主的な政治的行動の定着は、現在のアフリカの民主化にとってはおそらく高い2つめのハードルとなっている。

「市民社会」概念は多くの問題を抱えているが、アフリカの民主化分析において、「手続き的民主主義」概念に基づく制度面のみでの分析では視野に入れることのできない社会の変化を視野に入れた民主化分析を可能にしている。「市民社会」概念を通じて、「手続き的民主主義」概念における制度的変化が政治的自由の保障と政治的参加の拡大をもたらしているかを検討することができる。

最後に、本研究を通じての方法論的取り組みと国民会議を中心とした実証的分析の展望を示したい。アフリカ諸国において「市民社会」の拡大は、民主化へのひとつの土台となることは確かである。しかし、オサガエが述べたように「市民社会」の成熟と民主化とは同一視できず<sup>42</sup>、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」は有意な概念ではあっても、アフリカの民主化の全てを理解できる訳ではないことを認識する必要がある。しかし、国民会議を通じた民主化移行は、民主化運動の中心を構成した社会組織や、民主化運動の末に合法化された政党によって召集され、民主化移行期間における暫定的統治主体となった、独立後のアフリカ政治史において例を見ない出来事となった。そこで、国民会議を通じてどのように民主化を進めようとしたのかを検討する

---

<sup>41</sup> *Ibid.*, p.19.

にあたっては、「市民社会」概念は無視しえない分析アプローチとなる。アフリカにおいて国家と「市民社会」の関係でいえば、決して上下の二項対立的視野のみで理解することのできるものではないことはこれまでの議論で明示してきた。この両者の関係は細胞膜<sup>43</sup>のようなもので仕切られており、識別は可能であるが、その境界は実線で表せるものではなく、多くの箇所でも互いに浸透して影響しあっている。

次章では、アフリカの民主化分析アプローチの系譜という観点からでは議論が不十分であったアフリカ政治における「市民社会」概念に関して、国家との関係の議論を通じて掘り下げていく。

---

<sup>42</sup> *Ibid.*, p.16.

<sup>43</sup> 酒井啓子 編著『国家・部族・アイデンティティ』アジア経済研究所、1993年、3頁。上記著書の中では、アラブ諸国における国家領域の枠組みを表す概念として細胞膜という言葉を用いている。細胞膜の持つ浸透性という性質をもって、固定的である細胞壁すなわち「国民国家」における国境線という概念と対比させている。

## 第二章 「アフリカ政治研究における「市民社会」概念の考察」

### 1 はじめに

本研究では、アフリカの民主化移行期における暫定的な統治主体となった国民会議に関する考察の積み重ねを通じて、現代アフリカにおける民主化の問題と今後の政治的展望を考えていくことを最終的な目標としている。「市民社会」概念自体は、定義に関する問題と実証研究に取り入れることへの論議が繰り返されながら、アフリカ政治研究において一つのアプローチとして受け入れられつつあるように思われる。もっとも、この概念はアリストテレスの時代より、時代と共に変容し続けており<sup>1</sup>、固定的、一義的に定義することは難しい。

本研究においては、普遍的な概念としての市民社会とは何かという理念的議論をおこなうのではなく、「市民社会」として認識される政治的言説、政治主体が、どのようにアフリカ政治と関わり、影響を及ぼし、変容を遂げているのかを考察することを目的としている。そして、本研究全体の考察を経て、「市民社会」概念自体に何らかのフィードバックをおこなうことも視野に入れて議論をおこなっていく。

本章においては、はじめに西欧近代政治思想における国民国家形成に伴う産物としての「市民社会」概念の系譜をたどっていく。アフリカは、西欧世界との深くいびつな歴史的融合を否応なしに経験してきた。奴隷貿易以来の両者の関係において、アフリカには歪んだヨーロッパ近代の像が投影されてきたという歴史性がある。そのために、現代アフリカ研究は、近代ヨーロッパの問い直しという側面を有しているのである。そこで、現代アフリカ政治を理解する上でも、西欧近代政治思想における「市民社会」概念の軌跡をたどることは必要な作業なのである。

<sup>1</sup> リーデル・マンフレート著、河上倫逸 常俊宗三郎 訳『市民社会の概念史』以文社、

本章では、国家との関係からアフリカにおける「市民社会」を考えていく。文化相対主義に陥ることには慎重でありながらも、近代官僚制国家や国民国家の前提は必ずしもアフリカの国家を考える上で前提とはなり得ない。また、序章で述べたように「市民社会」概念が国家を映し出す「鏡」のような性質を持っていると考えれば、アフリカ政治研究において国家との関係を見無視して「市民社会」概念や民主化の問題を議論することはできない。本章では、これらの論点を議論することを通じて、本研究全体における概念的立脚点と、第三章以下の実証分析における視角を明確にする。

1990年代前半までにおけるアフリカの民主化移行に関する研究においては、リベラリズムを教条とした「通例」の「市民社会」論と呼ばれる、国家からの自律と民主的性質を見無批判のうちに前提条件とするものが主であった。そこでは、「市民社会」の権利を侵害している国家に抵抗する点に注目して、国家との上下の二項対立的構図の中で理解が図られてきた。この二項対立的なアプローチは、「下から（大衆）の政治」（*Le politique par le bas*）を明確にした一方で、対立軸の固定化によって非対立的な政治的関係を不可視とした。やがて、概念的検討を軽視した「市民社会」概念への安易な傾倒は、民主化定着期と分類されている1990年代中頃以降において顕著となり、「市民社会」が欧米型NGOの集合と同義に認識され、「市民社会」概念の一人歩きと呼ばれる<sup>2</sup>傾向を生じさせている。

本章では、これまでに概念的検討を忌避してきたゆえにアフリカ政治研究に混乱を引き起こしてきた「市民社会」概念に対して、アフリカの政治アリーナの上で国家との関係を中心にイメージを提示する。はじめに、「市民社会」概念に関する西欧近代政治思想、現代アフリカ政治研究における議論の系譜を整理する。

## 2 ヨーロッパ市民社会論の系譜

現在のアフリカ政治研究における「市民社会」概念は、必ずしも西欧近代政治思想の延長線上に存在するとは限らない。しかし、それは西欧思想と全く無縁なアフリカに「特異」な「市民社会」が存在している訳ではない。奴隷貿易、植民地支配を経て、ヨーロッパとの歪んだ歴史的融合を経験してき

---

1990年、14-18頁。

<sup>2</sup> 遠藤貢「『民主化』後の民主政定着局面におけるNGOの役割と機能～ザンビアの事例～」平成10年度開発援助セミナー配布資料、1998年12月、2頁。

たアフリカの政治を考えるにおいて、ユーロセントリズムに陥ることに対しては慎重になりつつも、アフリカにしみ込んでいる西欧近代思想の重さを無視することはできない。

これまでのアフリカ政治研究における「市民社会」概念は、アングロサクソンリベラリズムを「規範」、「尺度」としたものを、「ヨーロッパ市民社会論」と同義に認識してきた。ロックの思想における市民社会においては、自然法と社会契約という二つの概念が基本にある。人間は自然状態においては、自然法の範囲内で自らの適当と信ずるところにしたがって、個人の行動を規律し、他人による所有すなわち生命、財産の侵害に対抗する権利を有している。そして、社会契約によって個人の自然法執行権を公共に委ね、その延長に一個の最高政府の下に国民を形成するものを国家とする<sup>3</sup>。一般的にアフリカ政治研究者においても、本来、社会契約によって国家に権力を与えているはずの市民社会は、国家が個人の自然権を侵害した場合、国家の任を解く権利と権力を持っている<sup>4</sup>ことが前提とされている。そこでは、国家は基本的に肥大化した性悪的で警戒すべき存在として認識されている。

そして、アフリカ政治研究においては、リベラリズム思想を中心にして他の代表的な西欧近代思想家の議論が検討されていった。アフリカ政治研究者の中で重視されている思想家はヘーゲル、マルクス、グラムシである。

ヘーゲルは、リベラリズムが前提とする市民社会の性善性への懐疑から議論を始めている。ヘーゲルは、市民社会とは家族と国家の間に存在する公的領域で、自立した諸個人が利己的に経済的欲求を追求して活動する場と理解した。また、市民社会は「欲望の体系」、「前国家的存在」とも表現される通り、その性質は無秩序、貧窮、墮落であり、国家のより高い知的能力によって規制、支配されなければならないものと否定的な性質を強調した<sup>5</sup>。

マルクスは、市民社会をヘーゲルのように抽象的な「欲望の体系」として理解するのではなく、イギリス政治経済の研究を通じて所有と生産関係の矛盾相剋の過程と理解した<sup>6</sup>。そこでは、市民社会は資本主義の進展と共に発

<sup>3</sup> カーノイ・マーティン著、加藤哲郎 黒沢惟昭 訳『国家と政治理論』御茶ノ水書房、1992年、16頁。

<sup>4</sup> ロック・ジョン著、鶴飼信成訳『市民政府論』岩波書店、1968年、10,88,90-91頁。

<sup>5</sup> ヘーゲル・ゲオルグ W,F 著、高峯一愚 訳『法の哲学』論創社、1983年、161-171頁。リーデル・マンフレート著、池田貞夫 平野英一 訳『ヘーゲルにおける市民社会と国家』未来社、1985年、74頁。

<sup>6</sup> マルクス=エンゲルス著、古在由重 訳『ドイツ・イデオロギー』岩波書店、1956年、35,49頁。高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店、1974年、xi,14,30-30,126頁。望月清司『マルクス歴史理論の研究』、岩波書店、1973年、21,30,39頁。

生し、生産関係における構造において構成され、上部構造、国家に対抗し<sup>7</sup>、かつ国家という政治的共同体を規定する存在であるとされる。マルクスは、ヘーゲルと同様に市民社会を性悪的に前国家的存在として理解することから議論を始めている。しかし、この両者における相違点は、ヘーゲルが市民社会をイデオロギー装置として考えたのに対して、マルクスは生産関係に還元したところにある。市民社会とイデオロギーを結び付ける「ヘゲモニー」の概念に表れる通り、マルクス主義者でありながらもグラムシの市民社会の理解は、マルクスよりもヘーゲルの影響をより受けていると言われている<sup>8</sup>。本研究においては、アフリカ政治研究においては「市民社会」概念の分析アプローチとしての側面に加えて、政治行動に影響を与えているイデオロギーの側面から理解することも重要であると考えていることから、グラムシの考察から示唆されるところは大きい。

最後にグラムシについて検討する。英語圏のアフリカ政治研究者にとって「特異」なアフリカ政治学者と理解されている<sup>9</sup>バヤールは、フランス現代思想に大きな影響を与えたフーコー (Michel Foucault)、ドゥ・セルトー (Michel de Certeau)、ブルデュー (Pierre Bourdieu)、そしてドゥルーズとガタリ (Gille Deleuze, Félix Guattari)<sup>10</sup>と共に、グラムシからも大きな影響を受けている。そのため、グラムシの市民社会考に対して理解を深めることは、後におこなうバヤールの議論を検討する上でも手助けとなる。

グラムシの思想は難解、曖昧であると評されることが多い。その理由には、物理的なものと方法論的なものがある。物理的には、グラムシの思想は機関紙である『オルディネ・ヌーヴォー』に掲載された記事、論文等を除けば、その大部分が1926-37年のファシスト政権による投獄中に書かれた、いわゆる『獄中ノート』に記されたものであり、厳しい検閲に対応するために用いられた間接的表現、また表現の変更を余儀なくされたこと、参照資料の制限を強いられたこと、拷問による健康状態の悪化によって一貫性を欠き、説明不足な部分があるためである。そして、方法論的には、グラムシは近代科学において前提とされる二分法による因子還元主義 (原子論) に必ずしも従っていないことである。それは国家、市民社会、政治社会という概念の関係において一種の「ゆらぎ」として表れている。

<sup>7</sup> カーノイ、前掲書、88-91頁。

<sup>8</sup> Bobbio Norberto "Gramsci and the Concept of Civil Society," in Keane, John (ed.), *Civil Society and the State*, Verso, London, 1988, pp.82-85.

<sup>9</sup> Dunn John, "Forward," in Jean-François Bayart, *State in Africa*, Longman, London, 1993, p.vi.

<sup>10</sup> Bayart Jean-François, Achillé Mbembé, Comi M Toulabor, (eds.), *Le*

先述の通り、グラムシはマルクス主義者であるが、国家と市民社会の関係に関する考え方はマルクスのものとは異なる。グラムシは、市民社会を中心に考えた初のマルクス主義者であるとも言われている<sup>11</sup>。グラムシは、マルクスのように生産関係に還元される経済構造において、国家と市民社会を構造と上部構造に明確に二分するのではなく、この両者は「ヘゲモニー」によって結び付けられ、一つの「歴史的ブロック」を形成すると考えた。グラムシは、市民社会を上部構造と構造の媒介としてだけではなく、市民社会自体が政治社会と共に上部構造をも構成していると理解している。その意味で、国家＝政治社会＋市民社会と表現している。生産関係における構造が全ての上部構造を規定するのではなく、上部構造自体もイデオロギー装置として自身を規定すると考えている点で、マルクスの経済決定主義とは異なる。グラムシにおいて国家とは、ウェーバーにおける合法的暴力を独占する暴力（強制）装置（警察、公安、軍など）としてのディクタトゥーラ（政治社会）と、文化、社会、経済、政治的同意形成装置としてのヘゲモニー（市民社会）の統合を意味する「鎧をつけたヘゲモニー」<sup>12</sup>と表現される。グラムシは、国家と市民社会とは、歴史的ブロックを形成することで密接に関連していると考え、国家と市民社会を二分法的に切り離して理解することを拒否している。市民社会と政治社会との関係も同様に相互浸透をしており、区別は分析レベルに留まっている。グラムシにおける国家と市民社会は、ロックからマルクスにおいて共通する明確な上下の二項対立関係にはない<sup>13</sup>。

バヤールがグラムシから受けている影響は大きく、多くの論議を想起した著書『アフリカの国家』（*L'État en l'Afrique*）の中においても、グラムシの「受動的革命」、「ヘゲモニー」、「歴史的ブロック」という代表的な概念に照らし合わせながら、アフリカの国家像を30頁近くにわたって描いている<sup>14</sup>。

カスファール（Nelson Kasfir）が「通例」（Conventional）と呼ぶ、これまでの現代アフリカ政治研究において一般的に理解されてきた「市民社会」概念は、いかにアフリカにリベラリズムという近代の「規範」が存在するか、もしくはそれを根付かせるかを念頭において議論されてきた。さらに、アフリカの「市民社会」は自然権が侵害されているとの前提において、「市民社

---

*Politique par Le Bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, p.13.

<sup>11</sup> Bobbio, *op.cit.*, p.78.

<sup>12</sup> グラムシ・アントニオ著、山崎功 監修『グラムシ選集1』合同出版社、1961年、206頁。

<sup>13</sup> カーノイ、前掲書、97-99頁。

<sup>14</sup> Bayart Jean-François, *L'Etat en Afrique : la Politique du ventre*, Karthala,

会」の国家への抵抗に注目されてきた。

しかし、アフリカに限らず、国家に抵抗する「市民社会」が性善的な存在であるとは限らず、「市民社会」自身も不平等、排除が生産される場でもある。また、国家と「市民社会」とが、常に二項対立関係にあるとも言えない。そこで、アフリカ政治研究においてグラムシを検討する意義は、リベラリズムを前提とした「通例」の「市民社会」論を「規範化」する陥穽を回避し、より自由に国家との関係においてアフリカの「市民社会」を理解するための視点を提供することである。

次に、現代アフリカ政治研究における「市民社会」概念の理解を整理する。

### 3 現代アフリカ政治研究における「市民社会」概念の系譜

それでは、現代アフリカ政治研究における「市民社会」概念は、どのように理解されてきたのであろうか。ここでは、国家と民主化プロセスとの関わりから、アフリカ政治研究における「市民社会」概念の系譜と分類をおこなっていく。ここでは、日本のアフリカ「市民社会」論研究の第一人者である遠藤の議論をたどりながら、アフリカ「市民社会」論の系譜を明確にする。

アフリカ「市民社会」論の位相を示した遠藤の研究<sup>15</sup>によれば、国家との関係を重視するか、国家からの自律と社会的な規範を重視するのかという国家—社会軸と、民主化の指向性がどの程度なのかという民主化との関係軸の2つの軸によって4つの領域に区分される空間の中に、代表的なアフリカ政治研究者の認識が配置されている（図2参照）<sup>16</sup>。

---

Paris, 1989, pp.227-254.

<sup>15</sup> 遠藤貢「アフリカ「市民社会」論の展開」『国際政治』第123号、2000年、13-29頁。

<sup>16</sup> その後の遠藤の研究（2000.7、2001）では、従来の2つの軸に加えて構成主体の指向性（私的・経済的利益—協同性）の軸を加えた三次元図によって立体的に「市民社会」概念の分類をおこなっている（遠藤 2001:164）。この新たな「市民社会」論の図式化は、分類をより精密にするという意味では重要であるが、現代アフリカ政治研究における「市民社会」概念の系譜を、国家と民主化との関わりにおいて明確にするという本章の主旨とは関連が薄いために議論を割愛した。

遠藤貢「『市民社会』論—グローバルな適用の可能性と問題—」『国際問題』No.484、2000年7月。

遠藤貢「アフリカをとりまく「市民社会」概念・言説の現在」平野克己 編著『アフリカ比較研究—その位置と射程—』アジア経済研究所、2001年。



< 図 2 : アフリカ市民社会論の位相 >

|   |  |
|---|--|
| <p>Bayart(1983)<br/>Chabal&amp;Daloz(1999)</p>  | <p>国家との関係重視</p> <p>Bratton &amp; Van de Walle(1997)</p> <p>Ekeh(1992)<br/>Kasfir(1998)</p> |
| <p>民主化との<br/>関連重視</p> <p>&lt;「通例」の「市民社会」論&gt;<br/>Chazan、Diamond<br/>Harbeson(1994)<br/>一般的な国際社会の言説</p> | <p>民主化との関連<br/>前提とせず</p> <p>社会関係重視</p>   |

(出典) 遠藤 (2000.1) 、前掲論文、25 頁。

国家—社会関係に関連する、民主化への指向性に関連する 2 つの軸によって 4 つに区切られた領域において研究者の見解を配置すると、アフリカにおける「市民社会」に対する基本的認識の相違が明確になる。この図から、代表的な論者によるアフリカの「市民社会」の認識を理解すると以下のようなになる。

まず、左上に示された、バヤールとシャバル&ダロズ (Patrick Chabal, Jean-Pascal Daloz) らの理解においては、「市民社会」とは国家と密接に関係し、また民主化を志向する抗国家的な社会領域とされる。左下に示されたハザン (Naomi Chazan)、ダイヤモンド (Larry Diamond)、ハーベソン (John Harbeson) らの理解においては、「市民社会」とは国家から自律した民主化を志向し、規範を重視する社会領域とされている。これは、援助機関に代表される国際社会の言説を形成してきた「通例」の「市民社会」論と称される理解と重なっている。

右やや上に示されたエケー (Peter Ekeh) やカスファー (Nelson Kasfir) らの理解においては、「市民社会」には西欧近代の国家、社会という枠組みには収まり切れない、エケーのいう「原初的」領域も存在するために、常に

(近代) 国家との関係において存在しているとまでは言いきれないものの、国家から自律しているとは考えにくく、また「市民社会」の存在が民主化に直結するとは必ずしも言えないという、「通例」の論者における民主化との親和性の前提に対して懐疑的な立場をとっている。

ブラットン(Michel Bratton)とバン・デ・ワール(Nicolas van de Walle)らの理解においては、「市民社会」は国家との関連性の下で理解され、民主化とは厳密な関連性を前提としないという立場をとっていると理解することができる。右下においては、国家から自律した社会との結びつきの強い、また民主化との親和性が薄い理解であるが、現在のところこの領域に分類される研究者はなく、また民主化研究にはなじまない領域でもある。

また、この図においては参照した論文の発表された年が付けられているように、時間の経過とともに同一の研究者においても「市民社会」概念に対する理解が変化している場合は少なくない<sup>17</sup>。特に、激しい論議が繰り返されてきた「市民社会」概念に関してはこの傾向は顕著である。そのため、遠藤による図式化はアフリカ「市民社会」論の系譜を理解する上で大きな助けとなるものの、「市民社会」概念に対する動的な理解の変遷における一つの断片を示したものとして参照する必要がある<sup>18</sup>。

アフリカ政治研究における「市民社会」概念に関する議論の本格化は、1990年代に入ってからのアフリカ諸国の民主化プロセスと時期的に並行しており、初期の「市民社会」概念に関する議論では、「市民社会」は性善的存在としてア prioriに民主化をもたらすものという前提の下で議論が展開された。さらに、アフリカの民主化プロセス、民主化研究においては「下からの政治」に代表される非国家的政治主体に注目される風潮が強まり、国家からの自律、国家との関係の外で「市民社会」が議論されるようになっていった。つまり、初期の議論においては、「市民社会」とは民主化との親和性が強く、国家とは自律した対抗関係にある社会組織群を所与の前提として、分析対象を欧米的非政府組織に限定し、それ以外を考察の対象から排除した

<sup>17</sup> 時期的に15年以上の幅のある、冷戦の終結をまたぐアフリカ政治における基本的な政治社会的背景が大きく異なる時期に発表された論文を同じ座標に載せて議論することの是非は問われる必要があるかも知れない。

<sup>18</sup> この図から、現在までのアフリカ「市民社会」論の分類と多様性がかなり明確に理解できるのであるが、若干の留保は必要である。遠藤は、バヤールの論文(1983)から「市民社会」の「抗国家性」をその要件として述べているが、これは1983年の論文そのものではなく、1986年に縮約された上に英訳された論文における特徴である。この英訳論文がバヤールの「市民社会」理解と英語圏を中心に理解されてきた訳であるが、筆者はこれには留保が必要であると考える。バヤールの他の文献も考慮に入れると、この図で言えば民主化との関連は薄く、もう少し右側へ移動するべきであると考えている。

「通例」の「市民社会」における議論が主流であった。

しかし、1990年代の半ばにも差し掛かると、このようなアフリカにおける実証的検討を軽視した、リベラリズムを無批判に前提とする理念的な「市民社会」論とは一線を画した「市民社会」概念の検討が次々とおこなわれるようになった。それは、「市民社会」の性善説、国家からの自律と民主化との親和性というユーロセントリックなリベラリズムの理念を無批判に前提とすることに対する懐疑に端を発している。そこには、「市民社会」という西欧起源の空間をアフリカに短絡的に移植することへの違和感とアフリカの国家自体に対する認識の誤りに対する批判が存在している。次に、「通例」の「市民社会」概念と、「通例」の理解とは一線を画した議論とを対比させながら、アフリカ政治研究における「市民社会」概念に関する本研究における立脚点を明らかにする。

#### 4 アフリカ政治研究における「市民社会」概念の変遷

これまでに「市民社会」概念に関して、西欧近代政治思想からつながる系譜と現代アフリカ政治研究における議論の系譜を整理してきた。そこから理解できることは、政治研究における「市民社会」という概念は、それ自身が議論の対象であり<sup>19</sup>、一般に認識されてきたような「西欧的市民社会」論という一元化された理解が存在している訳ではないことである。しかしながら、実際にはリベラリズムを前提とする「通例」の理解が普遍的なものであるかのような認識が浸透し、援助に関連した政策においても反映されてきた。ここでは現代アフリカ政治研究における「通例」の「市民社会」論と、それに意義を唱える議論との対比を通じて、「市民社会」概念の民主化分析アプローチとしての本研究の立脚点を明確にしていきたい。

それでは、まず「通例」の「市民社会」論と分類される代表的論者の理解を紹介する。ダイヤモンド (Larry Diamond) は、「市民社会」は単なる社会、国家、政治社会とは区別され、国家からは自律している、自発的、自助的に組織化された社会生活の領域を指し、国家に対して公的に働きかけを行う主体と考えている<sup>20</sup>。ヒュデン (Goran Hyden) は、「市民社会」概念の出現は資本主義と近代国家に深く関わっている。「市民社会」は国家か

<sup>19</sup> Bayart et al., (1992), *op.cit.*, p.70.

<sup>20</sup> Diamond Larry, "Toward Democratic Consolidation," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.3, 1994, p.5,7,15.

ら本質的に自律しているが、国家と関係づけられたものである。そして、「市民社会」は個人と公的領域を結び付けるものであり、社会の政治的側面であると考え<sup>21</sup>。ヤング（Crawford Young）は、ロックの理解は現在のアフリカにおける「市民社会」を描き直すのに有効であり、社会契約的見方から国家と社会とを明確に区別し、また「市民社会」が政治的性質を帯びているとの考え方は現在のアフリカの文脈に通じるころがあると考え<sup>22</sup>。ブラットン（Bratton）は、「市民社会」はアフリカの弱い国家のコントロールの外にある自律的な領域で、国家との関係は対立的・補完的にもなる動的なものであると考えている。そして、基本的には「市民社会」の範囲は欧米的市民性（Civic）なものに限定されている<sup>23</sup>。遠藤は、「市民社会」概念はあくまでもアフリカ政治研究における分析概念として用いるとした上で、その概念的領域は、国家、政党などの「政治社会」とは区別された三層構造においてとらえられ、近代国家と常に対となる国家への「抑制・均衡」機能を特徴としている<sup>24</sup>と考える。

論者によって理解の仕方が必ずしも一様ではなく、また同一の研究者においても時期によって考え方に変化が見られるものの、「通例」の「市民社会」概念として分類される共通の要素を抽出することはできる。基本的に、「通例」の「市民社会」論はリベリズムを規範的価値として、国家性悪説を前提として、政治主体としての国家の役割を相対化しようとするところに議論の出発点がある。その前提において、「市民社会」は性悪的な国家への対抗者という役割を与えられ、国家との二項対立（dichotomy）の中で理解される。この国家—「市民社会」の二項対立的理解においては、性悪的な国家に対抗する「市民社会」は性善的であると自動的に解釈され、「市民社会」の

<sup>21</sup> Hyden Goran, "The challenge of analysing and building Civil Society," *Africa Insight*, Vol.26, No.2, 1996, pp.92-93.

<sup>22</sup> Young Crawford, "In Search of Civil Society," in John W Harbison (ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, Boulder-London, 1994, p.33.

<sup>23</sup> Bratton Micheal (1989a), "Beyond the State: Civil Society and Associational Life in Africa," *World Politics*, Vol.41, No.3, 1989, pp.425-430. Bratton Micheal (1989b), "The Politics of Government-NGO Relations in Africa," *World Development*, Vol.17, No.4, 1989, pp.569-587.

しかし、その後ブラットン（1994）は、「市民社会」は実証的というよりは理論的な概念であり、直接的に観察できるものではないと消極的な理解に転換している。国家とは概念的には区別可能であるが、共に考える必要がある。

Bratton Michael, "Civil Society and Political Transition," in Harbison (ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, Boulder-London, 1994, pp.55-56.

<sup>24</sup> 遠藤貢「南アフリカと『市民社会』（civil society）概念」平野克己編『南アフリカの衝撃～ポスト・マンデラ期の政治経済～』（研究成果報告書）アジア経済研究所、1998年3月、26-27頁。

性質自体への考察が欠落することになる。また、「通例」の「市民社会」論においては国家からの自律が前提とされているが、「市民社会」が国家から全く自律的な存在であることは立証されていない。特に、アフリカのように独立後の政治史が国家自体をめぐる模索そのものであった地域を考える場合、「市民社会」の国家からの自律を不問の前提とすることは分析アプローチとしても問題がある。

「通例」の「市民社会」概念理解の基礎とされているのが、バヤールの「アフリカの市民社会」<sup>25</sup>(“Civil Society in Africa”)という極めて頻繁に引用されてきた論文であると言われている。この論文は、1983年に「アフリカ社会の復讐」(La revanche des sociétés africaines)<sup>26</sup>というタイトルのフランス語論文が縮約・英訳され、1986年にシャバル(Patrick Chabal)によって編纂された『アフリカの政治的支配』(*Political Domination in Africa*)<sup>27</sup>という著書の中に一つの章として収められた。この英訳論文が、アフリカ政治研究における「市民社会」の議論の端緒となったとされている。また、この英訳論文は、「抗国家」的な要素が「市民社会」の不可欠の属性を示すものと一般には理解されている<sup>28</sup>。

このように「市民社会」概念を「不器用に」非西欧地域に適用しようと試みてきた<sup>29</sup>研究者達は、リベラリズムの前提に基づいて自然権が侵害されてきたアフリカ諸国において、どのように「市民社会」が国家をチェックし、抵抗しているかに注目することとなった。そして、その一般的な評価はアフリカの「市民社会」は国家への抵抗が弱く、未成熟な状態にあるというものであった。一方で、市民社会という西欧近代の言説から切り離して存在し得ない概念を非西欧であるアフリカへ「適用」するにあたって、「市民社会」概念のユーロセントリックな性格に対する反省の議論もおこなわれている<sup>30</sup>。しかし、それ以上に問題とすべきことは、無意識のうちに欧米を中心に据え、アフリカを周辺として二分法的に欧米からの「遅れ」を可視化し、強調していることには無関心であることにある。この点に関して、人類学者で『アフリカにおける政治的イメージとしての市民社会』(*Civil Society*

<sup>25</sup> Bayart Jean-François, “Civil Society in Africa,” in Chabal Patrick(ed.), *Political Domination in Africa*, Cambridge University Press, Cambridge, 1986, pp.109-125.

<sup>26</sup> Bayart Jean-François, “La revanche des sociétés africaines,” *Politique Africaine*, N°11, 1983, pp.95-127.

<sup>27</sup> Chabal, *op.cit.*,

<sup>28</sup> 遠藤貢「アフリカにおける『市民社会』」『創文』1997年、6頁。

<sup>29</sup> Bratton (1994), *op.cit.*, p.52.

<sup>30</sup> Hyden, *op.cit.*, p.104.

and the Political Imagination in Africa) という著書をまとめたコマロフ & コマロフ (John Comaroff & Jean Comaroff) の批判は痛烈である。従来の市民社会論はユーロセントリックな先入観に基づいており、そこから得られる分析結果はアフリカの市民社会はヨーロッパのようには成熟していないために民主化は進まないというものにとどまり、アフリカ政治のダイナミズムを表現することができない。ハーベソンらの市民社会論は西欧的価値の欠如を測る道具にすぎない<sup>31</sup>。

このようにしてアフリカ「市民社会」論の初期の議論において大きな影響力を持っていた、リベラリズムを無批判に前提、規範とする「通例」の「市民社会」論に対する懐疑が次第に強まっていくことになった。そこで、よりアフリカ政治の現実に即した分析的な概念とするべく、非「通例」とも言うべき「市民社会」の概念的再検討がおこなわれるようになった。ここでは、「通例」の「市民社会」概念に対して特に批判的なエケー (Peter Ekeh) とカスファーの議論を紹介する。

エケーの議論においては、「市民社会」をめぐる「公共領域」に関して、アフリカにおいては植民地支配の結果、近代的な「市民的公共空間」 (civic public) と呼ぶ「通例」の「市民社会」概念が想定する公共領域だけではなく、それ以上に現実のアフリカ政治において決定的な影響力を持っている、より私的で道徳的な公共領域である「原初的公共空間」の二重性が強調されている<sup>32</sup>。エケーはナイジェリアの事例を紹介しながら、国家という「市民的公共空間」を支える母体が不完全なアフリカにおいては、(近代) 国家が統治しえない広大な政治空間が存在し、そこでは「原初的公共空間」が厳然と人々の営みを維持し続けている。このようなアフリカ社会の現実においては、「市民社会」を近代国家との関係のみにおいて理解しようと試みることに意義を唱えている。エケーは「市民的公共空間」だけではなく、人々の生活に直接関わっている部分の大きい「原初的公共空間」を含めて議論する必要があると主張している<sup>33</sup>。

<sup>31</sup> この著書におけるコマロフらの議論に関しては、岩田拓夫<書評> John L Comaroff & Jean Comaroff (eds.), *Civil Society and the Political Imagination in Africa: critical perspectives*, The University of Chicago Press, 1999, xi+318p.『アジア経済』アジア経済研究所、第42巻、第9号、2001年、75-79頁を参照。

<sup>32</sup> 遠藤貢「アフリカにおける「政治」の深層論理—二つの「公共領域」論を手がかりに—」飯塚繁太郎 編『政治理論と公共政策』1998年10月、93-97頁。

<sup>33</sup> 遠藤 (2000.1)、前掲論文、16-17頁。

< 図 3：エケーの二つの公共空間図 >

| 目的<br>手段 | 市民的公共空間                                  | 原初の公共空間   |
|----------|--|---|
| 市民的公共空間  | A 市民的公共団体<br>(Civic Public Association)  | B 原初の公共団体<br>(Primordial Public Association)      |
| 原初の公共空間  | C 逸脱型市民団体<br>(Deviant Civic Association) | D 現地型開発団体<br>(Indigenous Development Association) |

(出典) Ekeh (1992), p.203.

また、エケーは「市民社会」を議論する前に、アフリカにおいては国家自体に関して検討する必要があるのではないかとの問い掛けもおこなっている。なぜなら、アフリカにおける国家のあり方は、歴史的にみてもヨーロッパのような個人の自由との関連性が薄いからである。エケーによれば、この傾向を決定的にしたのは奴隷貿易であった。アフリカのいくつかの国家自体が、奴隷狩りの主体となってアフリカ社会を破壊した。そこで、アフリカにおいてはヨーロッパの国家が果たした、個人の自由や安全、福祉を保障するという公共領域としての役割は、しばしば血族関係による共同体に求められた<sup>34</sup>。その結果、現代アフリカにおいてもアフリカにおける個人と国家の関係は、ヨーロッパのものとは異ならざるを得ないものとなったというのがエケーの主張である。実際、アフリカにおいては国民国家概念の前提となる一元的な公共領域が存在する国はほとんどなく、すき間だらけでまだらな市民的公共空間が存在するのみである。そこで、アフリカにおける「市民社会」は、近代的な公的空間にとどまらず、その外でも拡大する。

「通例」の「市民社会」論者が短絡的に、「市民社会」の拡大イコール民主化の進展と考えることに対して、市民的公共空間からはみ出た多くの「市民社会」においては、個人の自由や民主化を拡大することが直接的な目的として行動するとは限らないことを認識するべきである<sup>35</sup>。しかし、エケーは

<sup>34</sup> Ekeh Peter P, "The Constitution of Civil Society in Africa History and Politics," *Democratic Transition in Africa*, CREU University of Ibadan, Ibadan, 1992, pp.191-193.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p.208.

「市民社会」が民主化と全く無関係であることを意味するのではなく、必ずしも民主化を掲げて行動しない組織が民主化の進展に貢献する可能性を排除せずに、民主化研究の視野に入れる必要があると主張している。これまでの「通例」の「市民社会」論者によって分析の対象から除外されてきた、地域的・民族的利益を目指した組織も考察の視野に入れる必要があるということである。

エケーは、民主主義には2つの側面が必要あり、一つめは公的に制度的なもの、もう一つは歴史的に形成された規範が必要であるとしている。そこでは、アフリカにおいて規範を形成している、市民的公共空間から逸脱したところに厳然と存在している「原初的公共空間」を視野に入れなければならない<sup>36</sup>。単純に市民的公共空間としての「市民社会」の成長によって民主化が進展すると決めつけるのではなく、国家の力が及ばない原初的公共空間で活動する主体を含めた「市民社会」概念を構築し、原初的公共空間における政治主体の活動と国家との関係のあり方の双方を実証的に研究する方向性を模索する必要があるとしている<sup>37</sup>。

エケーから見れば、「通例」の「市民社会」論者によるアフリカの「市民社会」は弱いために民主化が進まないという理解は、市民的公共空間という極めて限られた視野でしか理解しようとししない結果であり、市民的公共空間を超えた領域で活動するアフリカの「市民社会」が大変活発なことを捉えることができないとブラットンらの理解を批判している<sup>38</sup>。そして、エケーはエスニシティーや暴力との関連を抜きではアフリカの「市民社会」や民主化は語り得ないということを強調しており、「通例」の「市民社会」論の視角はアフリカ政治の現実を分析するには程遠いものであると批判している。

カスファールは、「通例」の「市民社会」論者が西欧的規範を前提とした対象の限定と民主化との親和性を強調しすぎたために<sup>39</sup>、アフリカにおける西欧とは異なった政治空間の分析に失敗していると批判している。ハザン (Naomi Chazan) やダイヤモンドらの「通例」の「市民社会」論者は、「市民社会」は国家から自律した公共空間として民主化を指向する社会組織と定義し、アフリカの組織における基礎的な要素であるエスニシティーを除外した西欧的な社会組織にのみ議論の対象を限定した<sup>40</sup>。そこで「市民社会」に

<sup>36</sup> *Ibid.*, pp.198-199.

<sup>37</sup> 遠藤 (2000.1)、前掲論文、16-18頁。

<sup>38</sup> Ekeh, *op.cit.*, pp.207-208.

<sup>39</sup> Kasfir Nelson, "The conventional Notion of civil Society: A Critique," Kasfir (ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, p.123.

<sup>40</sup> *Ibid.*, p.5, 127.



与えられた役割は、能力不足で権威主義的な個人の自由や発展を阻害する国家に対抗し、より民主主義的な社会を実現することとされた。

「通例」の「市民社会」論は 1990 年代前半までにおいて支配的であり、また国際援助機関や NGO はこの言説に飛びつき、一種の「市民社会」レジームのようなものが形成された。カスファーによれば、特にアメリカの援助機関である USAID にはこの傾向が強く、「市民社会」の強化が自動的にアフリカに民主化をもたらすという、民主化の必要十分条件としての「市民社会」の存在に疑いすら抱いていない<sup>41</sup>。しかし、カスファーによれば、「市民社会」の自律を強調する論者の誰の誰一人として「市民社会」は国家から自律が可能かという疑問に対して答えを示しておらず<sup>42</sup>、そもそも「市民社会」の発展を可能にするのは国家の存在の上においてのみであるにもかかわらず、その国家を無視して「市民社会」を議論すること自体が矛盾していると批判している<sup>43</sup>。さらに、外国の援助機関によって「自律」した「市民社会」を創りだそうという試みの矛盾に陥っている。その結果、援助という外からの資源に全面的に依存する「自律」した NGO が多数見られるようになった。

また、「通例」の論者は「市民社会」の発展と民主化の正比例する関係を前提としているが、両者の相関性はなんら証明されていない<sup>44</sup>。結局のところ、「通例」の「市民社会」論者はアフリカの現実を見ずにアングロサクソンの理念を語っているにすぎない<sup>45</sup>。それ以前に、自画自賛しながら、躍起になってアフリカに移植しようとする欧米製の「市民社会」が実際のところ欧米の民主化にどのように貢献したかも明らかではない<sup>46</sup>。「通例」の論者、欧米のドナーが好む「新しく」、アフリカ社会に根付いていない「市民社会」は、実際のところ欧米においても時代遅れで機能しないモデルであるにも関わらず<sup>47</sup>、アフリカにはそれを押しつけようとしている。それに対してカスファーは、アフリカ社会に根付いた国家との密接な相互関係の中で、実証的な「市民社会」研究が必要であり、民主化の評価はアフリカ社会に根ざした新しい政治的配置における権力の分配という観点から考えなければならないと主張している<sup>48</sup>。

---

<sup>41</sup> *Ibid.*, pp.124-125.

<sup>42</sup> *Ibid.*, p.10.

<sup>43</sup> *Ibid.*, p.135.

<sup>44</sup> *Ibid.*, p.134.

<sup>45</sup> *Ibid.*, p.10.

<sup>46</sup> *Ibid.*, p.143.

<sup>47</sup> *Ibid.*, p.17,129.

<sup>48</sup> *Ibid.*, pp.13-14,p.143.

カスファーは、エケーの言うところの原初的公共空間を構成する政治空間においては国家と「市民社会」は自律して常に対立関係にあるのではなく、両者は絡みあっている。そのため、この両者の関係を考える時には対立だけでなく、グラムシ的な「ヘゲモニー」の存在を背景とする「協調」関係を考慮に入れる必要があると主張している。また、アフリカにおける「市民社会」を考える場合には、必ずしも民主主義に直結する存在とは言えず、「通例」の「市民社会」論者によって無条件に考察の対象から除外されるアフリカ社会により根付いているエスニック色の濃い集団、インフォーマル集団、原理的宗教組織といった欧米的な「civility」のない直接的には民主化を目指していない「市民社会」による民主化への貢献の可能性を視野に入れる必要があると主張している<sup>49</sup>。

エケーやカスファーに代表される非「通例」の「市民社会」論における共通した要素をまとめると、リベラリズムを前提とする「通例」の「市民社会」概念に対して、「市民社会」と国家との自律的關係への強い懷疑から出発し、アフリカ政治における現実を直視し、「市民社会」が副次的に有している特性である「排除」や「暴力」に正面から向き合う必要があると主張していることである。

本研究におけるアフリカの「市民社会」の理解も、非「通例」の「市民社会」論者のものに近く、またカスファーの議論に負うところが大きい。しかしながら、留保すべき点は、カスファーはエケーの議論に依りつつ原初的公共空間の存在を強調しすぎたあまりに、エスニシティーや宗教を静的に近代への過程から切り離して考える傾向があり、絶えず変遷するアイデンティティに直結する要素を動的に理解することを妨げている。

アフリカの民主化との関連においては、非「通例」の論者が指摘するように「市民社会」のエスニックで、排除や暴力を伴う側面を認識し、「市民社会」の存在自体が自動的に民主化をもたらすと決めつけるのではなく、それはひとつの目標もしくは結果として考える必要がある。エケーの原初的公共空間の議論は、アフリカの政治空間を議論する上で十分に意識しなければならないだろう。その一方で、政治的流動化、政治意識の覚醒を刺激する「市民社会」は民主化への大きな契機であり、勢力ともなっていることも事実である。そこで、不安定で流動的な「市民社会」が民主化へ導く安定的な役割を果たすために、序章で述べた二つのレベルでの制度化という要素が必要になるというのが本研究の基本認識であり、分析のアプローチともしている。

---

<sup>49</sup> *Ibid.*, pp.10-11, p.16, p.144.

次節では、様々なアフリカ研究者に影響を与えながらも、論者によって一様ではない解釈がなされてきたバヤールの議論をたどりながらアフリカの国家との関係における「市民社会」概念の議論を深めていく。

## 5 バヤールにおけるアフリカの国家と「市民社会」の議論

本章では、アフリカ政治研究において賛否両論が続いてきた「市民社会」概念に関して、これまでの議論と本研究における立脚点を明確にするために、西欧近代政治思想、現代アフリカ「市民社会」論の系譜をたどりながら、「通例」・非「通例」の「市民社会」論に関する議論をおこなってきた。ここでは、本章におけるこれまでの議論を総括する意味でバヤールの議論を検討する。それは、バヤールが「通例」・非「通例」両者に大きな影響を与えていることに加え、国家との関係や、西欧思想とアフリカの歴史との融合という現代アフリカにおけるポストコロニアル的な 이슈を議論してきたためである。それはバヤールの「歴史性」(historicité)の議論において強く現れている。その一方で、バヤールの議論は、アフリカ「市民社会」論において、その解釈に混乱が生じている。現在のアフリカ「市民社会」論に対する議論の混乱は、その端緒と言われているバヤールの議論の解釈に関する混乱と無縁ではない。そこで、アフリカ「市民社会」論の端緒になったと言われているバヤールの「下からの政治」と、「リゾーム国家」の議論をたどりながら、アフリカにおける国家との関係を中心とした「市民社会」概念の意味を総括する。

「下からの政治」という研究アプローチは、1980年代に入ってアフリカ政治研究における従属論の影響力が弱まり、新たな研究枠組みを模索する中で議論され始めた。これまで、政治発展論や従属論といった第三世界研究において大きな影響力を有してきたアプローチは、往々にして国内における政治アクターの働きを軽視する傾向があった。そこで、バヤール、トゥラボ(Comi Toulabor)、ンベンベ(Achille Mbembe)らを中心に、国家という制度への信頼と期待が小さいアフリカ諸国において、大衆レベルにおける生活に直結した政治行動に注目していこうとする研究グループが生まれた。1980年以降「下からの政治」(le politique par le bas)<sup>50</sup>、もしくは「政

<sup>50</sup> ここでいう「下からの政治」(Le politique par le bas)というアプローチは、国家と社会を上下に二分して二項対立的に分析をすることを主たる目的とするのではなく、あくまでも上(国家)からの政治とのつながりにおいて、大衆の政治的行動様式

治行動の大衆的方法」(des modes populaires d'action politique)として、フランスの代表的なアフリカ政治研究雑誌であるポリティック・アフリケーヌ(*Politique Africaine*)誌上で議論が展開され<sup>51</sup>、1980年代のフランスのアフリカ政治研究に大きな影響力を及ぼした。その後「下からの政治」研究は、1980年代中頃に英語圏のアフリカ研究において「市民社会」(civil society)と翻訳されて、1990年代に入ってアメリカの研究者を中心にアフリカの民主化プロセスを分析するための概念として多用されるようになった<sup>52</sup>。

「下からの政治」研究グループによる議論の成果は、1992年に著書『ブラックアフリカにおける下からの政治』(*Le politique par le bas en Afrique noire*)として表された。この研究の根底には、ドゥ・セルトー、フーコー、ドゥルーズ&ガタリ(以下、D-G)、ブルデューといったフランス現代思想及び社会学を代表する議論から大きな影響を受けている<sup>53</sup>。中でも、フーコーの「統治性」(gouvernementalité)<sup>54</sup>、ブルデューの「ハビトゥス」(habitus)や「象徴権力」(pouvoir symbolique)<sup>55</sup>、D-Gの「リゾーム」(rhizome)という概念の影響を大きく受けている。

しかし、「下からの政治」アプローチが英語圏の研究者によって「市民社会」と翻訳されたとしても、この両者は同一のものではない。バヤールの理解におけるはじめの混乱は、英語への翻訳段階で「下からの政治」が「通例」の「市民社会」と解釈されたところにある。1980年頃から開始された「下からの政治」研究においては、バヤールらは当初より一貫して政治主体とし

---

に注視しようとする研究姿勢である。

「下からの政治」の研究は、アフリカ政治研究において行き詰まりが明らかになった従属論に変わるアプローチの模索の中で、1980年のフランスのアフリカ政治研究を代表するポリティック・アフリケーヌ誌の創刊とともに、バヤール、ンベンベやトゥラボらによって提起されたアプローチであった。それまでのアフリカ政治研究において軽視されてきた大衆の政治行動社会を理解する必要があるという動機に基づくものであった。この「下からの政治」アプローチは、1980年代前半のフランスのアフリカ政治研究に大きな影響を与えた。しかし、その後国家の役割と機能を軽視しているという批判がなされるようになり影響力を弱めていった。近年、トゥラボは「上からの政治」とのダイナミクスの中で「下からの政治」を捉えなおそうとしている。

トゥラボの研究報告より、2001年5月15日、ブラックアフリカ研究所(ボルドー)。

<sup>51</sup> Bayart (1992), *op.cit.*, pp.7-10.

<sup>52</sup> 遠藤 (1997)、前掲論文、7頁。

<sup>53</sup> Bayart (1992), *op.cit.*, p.13.

<sup>54</sup> 「統治性」概念に関しては、米谷園江「ミシェル・フーコーの統治性研究」『思想』岩波書店、1996年、77-95頁。柳内隆「フーコーの統治性」『近畿大学教養部紀要』第31巻1号、1999年、23-45頁を参照。

<sup>55</sup> ブルデュー・ピエール著、石井洋二郎 訳『ディスタクシオン』(I)(II)、藤原書店、1990年。ハーカー、R、C、マハール、C、ウィルクス 編、滝本往人 柳和樹 訳『ブルデュー入門ー理論のプラチック』昭和堂、1993年。を参照。

Bourdieu Pierre, *Langage et pouvoir symbolique*, Seuil, Paris, 2001, 426p.

での社会勢力の性善性を前提とはせず、また国家との関係においても二項対立的にではなく、密接に関係していると考えてきた<sup>56</sup>。その国家と「市民社会」との多面的で入り組んだ関係を象徴的に表現したのが「リゾーム」という概念であった。この「リゾーム」概念は、1980年代後半以降のバヤールの国家への認識に関連したアフリカ研究において重要な位置を占めていく概念であり、著書、論文の中にしばしば登場するようになった。

リゾームとは、植物学的には根茎を指し示す言葉である。

「根茎 (rhizome) とは、地下茎の一種であり、地中に長く伸びて一見根のように見えるが、地上茎と同じく各所に節があつて葉や根を出し、葉の退化したりん片を付け、内部の構造も茎と同様である。」<sup>57</sup>

「リゾーム」概念は、70年代後半からD-Gによって開始された議論である。それをバヤールは、アフリカの国家、社会を理解するための道標としている。D-Gの議論においては、「リゾーム」概念は「樹木」の概念と対比されながら論じられている。「樹木」とは、根から茎、そして枝、葉へと分岐していく思考のイメージである。つまり、二分法による細分化、区別化によって理解を図る近代科学、近代の思考方法そのものを指している。一方、「リゾーム」とは「樹木」における始点や終点を持たない、線によってのみ構成される $n-1$ で表される多様体とされ、常に複数の状態で存在し、二分法によっては単純な要素に還元することができない<sup>58</sup>。ここでは、「リゾーム」には極(局)や中心が存在しないことを意味し、「リゾーム」概念から権力を考える場合、権力の中心という発想は薄くなる。国家は権力の集中、もしくは発生する点ではなく、権力となる振動を起こす装置として理解されている<sup>59</sup>。また、D-Gは「リゾーム」には「樹木」状組織の結節点があり、根には「リゾーム」状の発芽がある<sup>60</sup>と述べている通り、「リゾーム」と「樹木」は二項対立的には存在せず、両者は相互浸透しており、「内部性の外部性」または「嬖」という状態で同次元に存在している<sup>61</sup>。

<sup>56</sup> Bayart (1989), *op.cit.*, pp.206-207.

<sup>57</sup> 栗田正秀 編『植物形態学用語辞典』つつじ会、1996年、61頁。

<sup>58</sup> Deleuze Gille, Félix Guattari, *Mille Plateaux*, Éditions de Munuit, Paris, 1980, p.11, pp.13-15,27-28.

ドゥルーズ・ジル著、平井啓之 訳『差異について』青土社、1992年、16頁。

<sup>59</sup> Deleuze-Guattari (1980), *op.cit.*, p.274.

<sup>60</sup> *Ibid.*, pp.30-31.

<sup>61</sup> Deleuze Gille, *Foucault*, Éditions de Munuit, Paris, 1986, pp.103-104.

バヤールは、次のようにアフリカの国家を表現している。

「独立後のアフリカの国家はリゾームのようであり、幼根の集合体である。それは一つの領域に存在するのではなく、地下において社会の脈絡のない点に結びつく地下茎の網状になっている変幻自在な多様体である。国家に関する樹木のイメージには疲弊している。」<sup>62</sup>

このように、バヤールは「リゾーム」概念をアフリカの国家を描き出すために用いているが、政治分析のための理論化はしていない。性急な理論化よりもアフリカの政治全体を「まるごと」把握することを重視している<sup>63</sup>。

バヤールによれば、アフリカの国家においては、人々は「樹木」状の公的な制度や手続きよりもあらゆる場に張り巡らされた「リゾーム」状の人的ネットワークに多くを期待している。そして国家元首（大統領）は、主要なネットワークを束ねることで利害の調整者として社会を支配するが、その支配は絶対的ではない<sup>64</sup>。バヤールは、権力の中心という従来視点からだけではなく、人的「リゾーム」を通じて国家の「私物化」を可能にし、「胃袋の政治」（*la politique du ventre*）<sup>65</sup>が展開される中で不平等と腐敗が形成されていると考えている。

さらに、アフリカにおける国家、社会の「リゾーム」化は、人為的に引かれた国境線の中にはとどまっていない。特にフランス語圏アフリカ諸国と旧宗主国フランスとの間には、フランスとアフリカの融合体であるフランサフリック（*françafrique*）<sup>66</sup>と形容される複合体が横たわっている。このフランサフリックという「リゾーム」を支配と従属という固定化された観点のみから見ると実際の両者の関係を捉えきれない。フランス語圏アフリカ諸国においても、フランスに対する態度は一様でない。バヤールは、ビアフラ戦争時におけるフランスのビアフラ共和国支持に、カメルーンやニジェールが加わらなかった例を挙げて説明している<sup>67</sup>。フランス語圏アフリカの政治を考

---

ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、宇野邦一 訳『巽』河出書房新社、1998年。

<sup>62</sup> Bayart (1989), *op.cit.*, pp.272-273.

<sup>63</sup> 大林稔「アフリカにおける国家とは何か：J,F,バヤールの『アフリカの国家』」日本国際問題研究所 編『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』1996年、122-123頁。

<sup>64</sup> 同上論文、122-126頁。

<sup>65</sup> 直訳すれば「お腹の政治」となるが、文脈から考えて大林（1996）の訳に従っている。

<sup>66</sup> Bayart (1989), *op.cit.*, pp.245-247.

<sup>67</sup> *Ibid.*, p.48.

える場合、背後に存在するフランスとの関係を含めて見なければ本当のことは分からない<sup>68</sup>という側面もある。

「リゾーム」的な状態においては、二項対立関係は恒常的には存在しない。近代と伝統、支配と従属、フォーマルとインフォーマルといった二分法による対立関係を固定化して考えることは困難である。また、共同体の境界、国家と「市民社会」の境界は相互浸透を繰り返す可変的なものである。第七章で検討することになるが、国民会議という主権が暫定的に移動した特殊な統治状況においては、ドナー諸国や外国の NGO から政府を通さずに援助が実施されるケースが増加する中で、国家の相対化<sup>69</sup>という状況が認識されるようになった。

これまで、アフリカ政治研究において「市民社会」の概念を用いる場合に、バヤールの「アフリカの市民社会」（“Civil Society in Africa”）という英訳論文がしばしば引き合いに出されてきた。この英訳論文は、アフリカ政治研究における「市民社会」概念に関する議論の端緒であり、「市民社会」の抗国家的性質を主張するものとされてきた。

「市民社会の概念は、ヨーロッパ史の外に適用できるものではないとしても、市民社会とは国家と対立する限りにおいて、国家との関係にある社会と定義しておく。」<sup>70</sup>

しかし、このすぐ後の部分には、次のようにある。

「市民社会の概念は、国家と社会との間において、両面的（つまり、対抗的であるばかりではない）、複雑かつダイナミックな関係にあり、完全に権力の外にある実体として区別される必要はない。」<sup>71</sup>

これまでの一般的なアフリカ研究者におけるバヤールの「市民社会」考の理解は、基本的に国家との対立関係の前提においてなされてきた。しかし、この国家と「市民社会」の二項対立的理解は、バヤールのイメージを一面的に誇張している。

---

<sup>68</sup> 小川了「国家誌の展望—その素描」大林稔 編『アフリカ；第三の変容期』昭和堂、1999年、98頁。

<sup>69</sup> 大林稔『アフリカ 第三の変容期』昭和堂、1999年、ix-x頁。

<sup>70</sup> Bayart (1986), *op.cit.*, p.111.

<sup>71</sup> *Ibid.*, pp.111-112.

「市民社会は、自己存在認識と国家への抵抗が存在する限りにおいてのみ存在する。」<sup>72</sup>

アフリカ政治研究における「市民社会」概念に関してバヤールを「読む」意味は、「規範」としてのリベラリズムをアフリカにいかに適応させるかではなく、アフリカにおける国家と「市民社会」との関係をありのままに捉えようとするところにある。「市民社会」が一枚岩で、常に性善的に国家に抵抗していると考えすることは、アフリカに限らず無理がある。実際のところ、市民社会は不平等<sup>73</sup>と排除が形成される場でもある。バヤールは、「下からの政治」の議論においても、「市民社会」における政治活動が、「正義」であるとは限らないという姿勢を一貫させてきた<sup>74</sup>。現在では、援助の直接の行き先として被援助国の NGO が加わることによって、国家というケーキ（*gateau national*）を食べるために国家に抵抗している自称『市民社会』が急増している。

「通例」の「市民社会」研究においては、二項対立関係において国家への抵抗度から「市民社会」の成熟を測ることに重点がおかれてきた。しかし、これは「リズム」としてのアフリカの国家と「市民社会」の関係を見えないものとした。国家と「市民社会」との二項対立的アプローチだけでは、アフリカという極めて複雑な対象を分析するには十分ではない。この両者の間には識別（*discernement*）は可能であるが、明確な区別（*distinction*）を困難にする浸透性のある可変的な境界が存在している。

バヤールは、著書『アフリカの国家』以降、「リズム」概念を念頭に置いてアフリカ政治研究をおこなってきた。次にバヤールにおける「市民社会」に関連する議論を、パットナム（Robert Putnam）の「社会資本」（*Social Capital*）という概念との関連において検討する。

バヤールは、アフリカ政治研究において「社会資本」の概念を「市民社会」概念と関連させて議論している。バヤールは、パットナムの用いる「社会資本」という概念は、コールマン（James Coleman）とベイツ（Robert Bates）というアフリカ研究者の研究成果から導き出したものであり、本来アフリカとの関連を持っている概念であると述べている。パットナムは、「社会資本」という概念をイタリアの民主主義を分析するためのアプローチとしているが、バヤールはパットナムによる「社会資本」概念には、イタリア研究者を

---

<sup>72</sup> *Ibid.*, p.117. Ekeh, *op.cit.*, p.195.

<sup>73</sup> ウォルツァー・マイケル「市民社会論」『思想』岩波書店、1996年、179-180頁。

<sup>74</sup> Bayart (1992), *op.cit.*, p.7,9,17.



はじめ多くの批判がなされているように全面的に受容できない概念であると留保をつけながらも、アフリカの歴史的な脈を考えると意味があるとしている<sup>75</sup>。

パットナムによれば、「社会資本」とは目的の達成を可能とする、集団行動を助けるものと規定される「信頼」、相互性における「規範」、市民的「取り決め」という社会組織ネットワークの特徴であり、その自己強化、蓄積を通じて相互強化されるものである。垂直的なクライアンテリズム関係や血族、友情によるネットワークよりも、「社会資本」による水平的ネットワークの方が、集団行動における問題解決能力を有している。そこで「社会資本」を強化、蓄積することが民主主義を創出する鍵となるとしている<sup>76</sup>。民主化における「市民社会」概念との関わりで言えば、「社会資本」は「市民社会」の構築に貢献する重要な要素となると考えることができる。しかし、「社会資本」とは何か、またそれがどのように形成されるのかという部分には、曖昧さが多く残されていることは否めない。

バヤールが「社会資本」という概念からアフリカ政治を見た結果、必ずしもパットナムのように「社会資本」の蓄積と民主主義との間に正の相関性を見いださなかった。バヤールによれば、「社会資本」はリベラルデモクラシーに向かうとは限らず、むしろ「社会資本」が国際的犯罪組織化をもたらす危険性もあること指摘している<sup>77</sup>。

ここでは、アフリカ政治研究における「市民社会」の議論に大きな影響を与えながらも、解釈のされ方が必ずしも一定ではないバヤールの「市民社会」

---

<sup>75</sup> Bayart Jean-François "The 'Social Capital' of the Felonious State," in Jean-François Bayart, Stephen Ellis, Béatrice Hibou(eds.), *The Criminalization of the State in Africa*, Indiana University Press, Bloomington, p.32.

<sup>76</sup> Putnam Robert D, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, Princeton, 1992, pp.167-185.

<sup>77</sup> バヤールによるアフリカの「市民社会」に関する議論における「リゾーム」と「社会資本」という概念の関連に関して注意する必要がある。バヤールの想定するアフリカにおける「リゾーム」や「社会資本」という概念が形成される場としての人間集団のあり方は、パットナムが前提としたものとは明らかに違うということである。パットナムの議論においても、この部分は明瞭ではないが、バヤールは「社会資本」という概念を使用する場合に、パットナムの言葉でいうところの垂直的なクライアンテリズム関係や血族、友情によるネットワークと、「社会資本」を生み出す水平的ネットワークとを区別して用いてはいない。換言すれば、「伝統的」共同体と「近代的」共同体というように区別はバヤールにはないということである。そのために、バヤールの議論にある、アフリカにおける「社会資本」と犯罪化との関係の議論を鵜呑みにすることはできない。しかしながら、「伝統」と「近代」、国家対「市民社会」という安易な二分法に陥らないように「リゾーム」という概念を用いているバヤールにとって、「社会資本」という概念を理解、援用するにおいても「近代」という尺度で共同体を区別することに慎重な姿勢をとっていることが窺うことができる。

Bayart (1999), *op.cit.*, pp.32-48.

に関する理解を検討してきた。1980年代前半のバヤールらの「下からの政治」の議論が、シャバルによって「通例」的に「市民社会」論と翻訳されてアングロサクソン諸国を中心とするアフリカ政治研究者に広がっていったとされているが、これには留保が必要であろう。これまでバヤールの「市民社会」の議論とされてきたものは、バヤールの議論そのものというよりは、バヤールの議論のリベラリスト的再解釈であったと考えた方が正確であろう。むしろ、バヤールの一連の研究からは、非「通例」の「市民社会」論と共通する部分が多い。例えば、「リゾーム」の議論においては、アフリカにおける「市民社会」の国家との密接な相互関係が強調され、「国家の犯罪化」の議論では「社会資本」が国際犯罪にまで発展する可能性を示唆している。これらは、「通例」の「市民社会」論における、国家からの自律性と性善性の前提とは相容れない。

バヤールの一連の議論を振り返ると、非「通例」の論者であるエケーとカスファールの議論に関しては、バヤールはエケーによる原初的公共空間の議論の重要性を認識しながらも、エケーのようにアフリカ的な政治空間の存在を強調することよりも、エケーの言う市民的公共空間とされる官僚制が及ぶ領域が原初的公共空間とどのように相互浸透して、一体化（リゾーム化）しているのかに注目している。また、カスファールの「通例」の論者における「市民社会」と民主化の同義化に対する懐疑に対しても、「社会資本」という概念の検討を通じて、「市民社会」の性善説に対する懐疑を犯罪化の可能性との関連で議論している。「市民社会」は倫理的に何ら特別な存在ではなく、不平等と排除が存在する場であり、国家との密接な関係の中で理解されている。

本研究ではアフリカ政治という場における「市民社会」とは、「政治化した社会」として国家との相補的状态において実体化すると考えている。つまり、「市民社会」は国家との関係において存在し<sup>78</sup>、「市民社会」を語ることは同時に国家を語ることである<sup>79</sup>。少なくともアフリカにおいて「市民社会」とは、「通例」の議論における常に国家との明確な境界によって区別される二項対立的な関係にはない。

これまで「市民」とは何かということには触れてこなかったが、国家の存在なしには「市民」も存在しない。市民権が参政権の意味を含むように、最終的には国家に政治的働きかけをする人を意味する。これまでの「市民」に

---

<sup>78</sup> Beckman Björn, "The Liberation of Civil Society: Neo-Liberal Ideology and Political Theory," *Review of African Political Economy*, No.58, 1993, p.29.

<sup>79</sup> 遠藤 (1998.12)、前掲論文、5頁。

関する議論は、個人(individu)の確立という前提の上でおこなわれてきた。そして、個人という概念を支えてきたのは近代以降における国民及び国民国家という概念である。アフリカに関して議論を始めるにあたって、西欧における国民国家という概念、もしくは思想がどれほどの強度を有しているかを考えることは意味のある作業である。独立後、一党制をはじめとする非多元的な政治体制によって、国民国家建設を拙速に達成しようとした試みが失敗したアフリカ諸国において、国民国家は「絵に描いた餅」であった。さらに、エリート層の一部を除いて、地域、地縁、血縁の影響が強いアフリカ社会において、個(個人)の確立という前提にも留保が必要である。エケーは、欧州列強による植民地支配の前におこなわれてきたアフリカの国家による奴隷貿易への加担のために、アフリカでは国家に対する信用、帰属意識を持つことができず、地縁、血縁集団を信頼するようになった。その一方で、西欧においては、アフリカのように地縁、血縁集団が強くなかったために、外敵の侵略から個人を守るために国家(封建制)というシステムを必要としたと説明している<sup>80</sup>。

## 6 むすびに

本章では、1980年代中盤以降のアフリカ政治研究において様々な論議を想起してきた「市民社会」概念の系譜をたどり、また代表的な議論に関して批判的に検討することを通じて、本研究における概念的位置付けを明確にし、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の意義を議論してきた。西欧近代政治思想との深い関わり、アフリカ政治研究における「通例」の「市民社会」論の限界と近年の批判、解釈が混乱しているバヤールの議論を検討してきた。

なぜ、アフリカ政治研究において、「市民社会」概念がこれほどまでに注目されるようになったのであろうか。それは、アフリカにおける国家のあり方に起因しているところが多い。大部分のアフリカ諸国においては国家の機能が不十分で、かつ包括的ではないことが背景にある。独立時においてヨーロッパ宗主国の植民地行政機関を引き継いだアフリカ諸国は、西欧近代官僚国家の制度的外観を有していた。しかし、アフリカの国家は、官僚機構を通して人々の行動を規制する主体としてよりは、天然資源や援助による富の

---

<sup>80</sup> Ekeh, *op.cit.*, pp.188-193.

集積地として、食べ物の載せられたテーブルとして「食べる」(manducation) 場所として人々の心を惹きつける、「胃袋の政治」が展開される場となった。このようなアフリカの政治経済的状况において、国家中心の研究には一定の限界がある。それを補完する一つのアプローチとして、国家という政治アリーナにおさまりきらない領域に存在していながらも、政治的実践に影響を与えている場や政治主体を理解するために、「市民社会」という概念が復刻されて注目を集めるようになった。

本研究における「市民社会」概念の理解を簡潔に示すと以下のようになる。本研究においては、「政治化した社会」という観点から「市民社会」を議論することによって単なる社会と同義と捉えることによる視点の散逸化を避けている。さらに、冷戦の終結によって冷戦によって発生していたレントの分配が不能となり、国家の正統性の失墜が決定的になったアフリカ諸国においては、「市民社会」は国家の溶解によって生じた権力の空白を埋めるという意味でも注目されるようになった。したがって、「市民社会」概念を通じてアプローチは国家の存在を無視、拒否するものではなく、むしろこの両者は相補的關係において理解されなければならない。定義の問題や「市民社会」概念を通じてアフリカ政治研究をおこなうことへの是非は問われ続ける必要があるが、1990年代以降のアフリカ政治において、「市民社会」概念は分析アプローチにとどまらず、イデオロギー、政治主体としてアフリカ政治の実践の中に功罪両面において組み込まれており、もはや概念的な曖昧さを理由に考察の対象から除外することができない存在となっているのである。

アフリカ政治(政治研究)における「市民社会」とは、アフリカの政治史の軌跡においては、グラムシやバヤールの議論におけるように国家との密接な関係の中で議論されなければならない。ハーベソンなどのリベラリズムを理念とする「通例」の論者における、「市民社会」の存在・拡大が自動的に民主化をもたらすという願望を込めた思い込みに基づくのではなく、エケーやカスファーが議論しているようにアフリカ政治において重要な意味を持つエスニシティーや地域的状况を十分視野に入れて、「市民社会」をアフリカ政治の実践の中から考えていく必要がある。そこで、存在自体が民主化と同一視することはできない「市民社会」を民主化という文脈において議論するためには、「市民社会の制度化」という補完的な要素も必要である。本研究においては、「市民社会」が制度化されることによって民主化に対して持続的な貢献を可能にすると考えている。

このような観点において、アフリカの民主化研究における国民会議という場は、「市民社会の制度化」と民主化プロセスとの関連を考えるにおいて極

めて重要な意味を持っている。民主化運動の中心となった「市民社会」組織が暫定的統治に直接参加して民主化移行の主体となったことは、独立後のアフリカ政治史において重要な意味を持つ出来事であり、「市民社会」と民主化との関係を考える上でも重要な研究対象なのである。

次章以下では、トーゴを中心とした国民会議によって開始された民主化プロセスに関して様々な角度から検討することを通じて、「市民社会の制度化」という観点からアフリカの民主化プロセスを考察していく。

### 第三章「国民会議によるアフリカの民主化プロセスの考察 ：トーゴの事例から」

#### 1 はじめに

第一章、第二章において検討してきた理論的・概念的検討を踏まえ、「市民社会」という概念、言説が、アフリカ政治・民主化においてどのような意味と役割を持っているのかということに関して実証的に検討を重ねていく。そこで実証的研究の舞台となるのは、1990年代のアフリカの民主化プロセスを象徴する国民会議である。様々な角度からの検討の積重ねを通じて、国民会議を舞台としたアフリカの民主化プロセスのたどった道筋を明らかにする。

本研究の中では、次章において国民会議によって民主化プロセスが開始された8ヶ国における比較研究をおこなうが、実証的研究の主な舞台としている国はトーゴ共和国である。サブサハラアフリカ諸国において48にも上る主権国家の中で、トーゴという日本では知名度の低い西アフリカの小国を主な研究対象とする理由を記しておく必要もあるように思われる。

1990年代のアフリカにおける民主化全般の総括と展望を示すことを目標としている本研究においては、トーゴを中心に議論をする理由は2つある。ひとつめは、トーゴは独立後のアフリカ政治史における典型的な政治的軌跡をたどり、アフリカ政治をある面で体现していることである。もっとも、アフリカという極めて多様で複雑な対象を一般化することには大きな限界があることは十分に考慮に入れながらも、政治的不安定とクーデターが頻発した独立当初のアフリカにおいて、アフリカの年（1960年）以降で最初に軍事クーデターによって文民政権が転覆されたアフリカの国のひとつはトーゴであった。以後、トーゴは軍を背景とする一党制における権威主義的な体制の下で、民族対立の構図、暴力とクライアンテリズムによる支配や人権侵害が継続され、国際的にも非難され続けてきた。経済的には、リン鉱石、コーヒー、カカオ豆などを中心とした一次産品の国際市場に依存する不安定な経済構造と援助依存が続いていた。また、冷戦によって発生したレントの恩恵をこうむり、フランスの衛星国、西アフリカにおいてはナイジェリアの衛星国として巧みに資源や国際的な支持を調達してきたという、アフリカ諸国における政治経済的特徴や問題を満遍なく備えているのもトーゴであった。さらに、トーゴにおいては、国民会議における一時的な権力の制限・縮小はあったものの、1967年以来エヤデマ将

軍（1969年以来大統領）による政権が継続されており、現在では独立後のサブサハラアフリカ諸国における最長政権<sup>1</sup>（2003年1月現在で36年間）として継続性がある。そこで、トーゴには複数政党制への移行後も形骸化された民主化の代表例として、独立後のアフリカ諸国における権威主義体制を代表する歴史的な一貫性がある。

2つめは、国民会議の召集によって民主化移行が始まった国々の中で、トーゴの民主化プロセスは重要な意味を持っていたからである。比較研究は第四章に譲るとして、トーゴはベナンやマリといった国民会議によって開始された民主化に対する肯定的な評価がなされている国と近い状況から出発したにも関わらず、民主化の行く末は大きく異なり、現在では民主化の挫折例の典型として一般に評価されている。そのため、トーゴを研究対象とすることは、国民会議による民主化プロセスの可能性と問題点を考える上で重要な意味を持っている。

上記のような問題意識において、本章ではトーゴにおける国民会議による民主化移行の検討を中心にして、アフリカの民主化プロセスを考えていく。以下では、まず民主化前にたどってきた政治的軌跡を示した後で、トーゴの国民会議召集以降の民主化プロセスを検討する。

## 2 1980年代までのトーゴの政治状況

トーゴは、アフリカの年を境に一斉に独立を果たしたアフリカ諸国の中で最初に軍事クーデターによって政権が交代した国のひとつであった。また、近代以降のトーゴの政治史は複雑な国際関係において対立が構造化されてきた歴史を歩んできた。

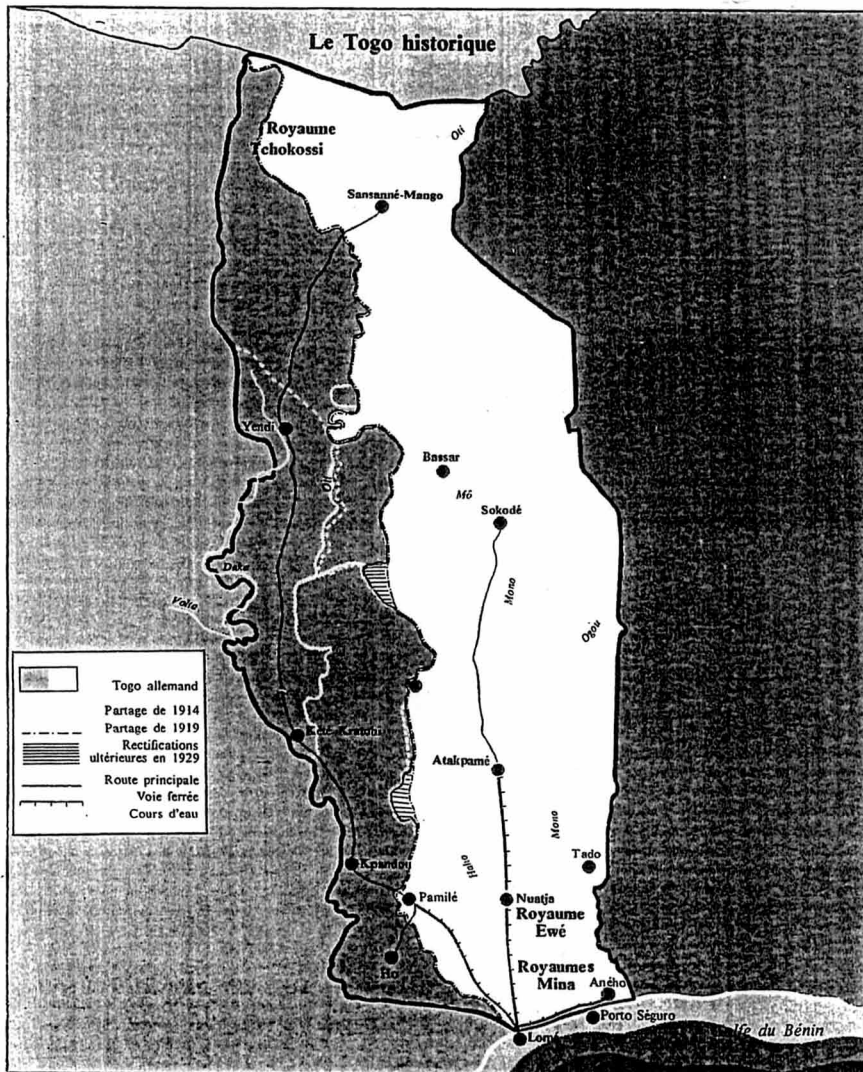
トーゴにおける植民地支配の歴史は、他のアフリカ諸国と比較してより複雑なものとなっている。1884～1885年にかけて開催された、ドイツ宰相ビスマルクの呼びかけでおこなわれた欧州列強諸国など13ヶ国によるア

---

<sup>1</sup> 独立後のアフリカ大陸全体における最長政権は、モロッコのハッサン二世の在位38年間（1961～1999年）であるが、王位は世襲制である。2001年末の時点において、第二次大戦以降に成立した他のアフリカの諸国において30年以上続いた政権を列挙すると、コートジボワールのウフェボワニ政権（Félix Houphët-Boigny）の33年間（1960～1993年）、ガボンのボンゴ政権（Omar Bongo）の33年間（1968年～）、ザイール（現コンゴ民主共和国）のモブツ政権（Mobutu Sese Seko）の32年間（1965～1997年）、リビアのカダフィ政権（Moammar el Kadhafi）の32年間（1969年～）である。

フリカ分割を協議したベルリン会議において、現在のフリカ諸国にも引き継がれている、往々にして直線のフリカ人の存在を無視した境界線が画定された。この会議以降、トーゴにおいて支配権を強めていったのは、国内の統一のためにイギリス・フランスから遅れてフリカ分割競争に参画したドイツであった。1890年代より、ドイツ政府と地方首長との間で次々と保護協定が交わされていき、ドイツがこの地域における実効支配を強めていくことになった。

<図4：ヨーロッパ列強諸国によるトーゴ領有の変遷>



(出典) *Encyclopédie nationale du Togo: Petit Atlas du Togo*, Afrique Biblio Club, 1978, p.7.



トーゴが第一次世界大戦の戦場となったことはあまり知られていないが、大戦開始からほどなくしてイギリス軍とフランス軍がドイツ軍に対して勝利したことによって、旧ドイツ領トーゴラントは、西側をイギリスが、東側をフランスが統治することになった。その後、イギリス・フランスの間の統治境界線は両国の協議によって二度引きなおされ、国際連盟の委任統治領となった。1914年にイギリスとフランスによる分割統治が始まってから5年間というわずかな期間であったが、首都ロメ (Lomé) は英領トーゴに属していた。そのため、現在トーゴはフランス語圏アフリカ諸国に位置付けられていながらも、ヨーロッパとの関わりには他のフランス語圏アフリカ諸国とは異なっている。フランスとの一元的な垂直関係ではなく、ドイツとの関わりは現在においても深く、援助やトーゴ人亡命者の数もフランスに次いでいる。また、ドイツ一国との関係もさることながら、「ヨーロッパ連合」(European Union:EU) の中心国としても、トーゴにとってのドイツの重要度は大きい。

第一次大戦以降のトーゴの分割によって、フランス領トーゴは植民地として扱われた海外領土ではなく国際連盟における委任統治領、国際連合における信託統治領となった。ドイツやフランスによる植民地統治の時代において、現在のトーゴ政治の基本的な対立構造となっているエヴェ (Ewé) 人、ミナ (Mina) 人に代表される南部人と、カビエ (Kabyè) 人に代表される北部人との対立構図が形成されていった。ドイツやフランスの植民地政府との接触によって、「開化民」(évolués) として相対的に高い教育水準を享受することによって社会経済的に優越していた南部人に対して、北部人は教育や経済的機会から阻害され、唯一北部人エリートに残された道はフランス植民地軍への入隊であった。そのため、フランス軍に参加・徴兵されたトーゴ人の大部分は北部出身者であった。第二次世界大戦におけるドゴール率いる「自由フランス」(France Libre) の勝利は、アフリカ兵・アフリカでの領土の存在が基盤となっていた。さらに、インドシナ戦争やアルジェリア戦争にも、多くのアフリカ兵が投入された。後にトーゴの権力を握るエヤデマ (Gnassingbé Eyadéma) も両戦争に従軍していた。実際のところ、フランスを始めとする植民地政府は、意識的に貧しく開発が遅れた地域から徴兵をおこなった<sup>2</sup>。そのため、アフリカ諸国における軍の構成が、ある特定の民族・地域出身者に偏重する状況はこの時期に形成され、現在も多くの国において政治的な影響を及ぼし続けている

---

<sup>2</sup> Toulabor Comi M, *Le Togo sous Eyadéma*, Karthala, Paris, 1986, p.41.

る。

このように植民地統治によって生まれ、拡大した南北地域格差は、独立に向けた政治運動においても優劣をつけた。第二次大戦後、フランスの信託統治領となったトーゴでは、他の海外領土に編入されていたフランス領アフリカよりも、早くから自治を求める運動が展開された。その中で、中心的な役割を果たしたのが、南部人を中心にして構成された独立後の初代大統領となるS,オリンピオ (Sylvanus Olympio) によって率いられた「トーゴ統一委員会」(Comité de l'Unité Togolaise: CUT) であった。それに対抗していたのは、オリンピオ暗殺後に大統領に就任するグルニツキー (Nicolas Grunitzky) によって率いられた「トーゴ発展党」(Parti togolais du progrès: PTP) であった。しかし、CUTが優勢な状況で自治・独立運動は進められていった。

トーゴは、他のフランス領アフリカ地域よりも若干早く1956年に政治的自治を獲得した。その後、1960年4月の完全独立まで複数政党制において政治的競争が展開されたが、南部出身者の優勢は揺るがなかった。南北間の地域・民族対立構図はそのまま独立後のトーゴ政治に引き継がれることになった。そして、この対立構図は多くの政治家、軍人によって利用され、自らの行動を正当化するために再生産された。

また、この地域・民族対立構図を利用したのは、トーゴ人だけでなく、宗主国であったフランスでもあった。トーゴは、第一次世界大戦におけるドイツの敗北によって英仏によって東西に分割された。その境界線は、エヴェ人の生活圏を東西に二分した。エヴェ人の統一への熱意は強く、エヴェ統一運動はアフリカの独立の過程で無視し得ない民族主義運動の一つとなった。エヴェ統一運動が他の民族運動より組織化されていたことは、国際連合に提訴された結果、国連の調査団がエヴェ地域を訪れるほどまでに国際社会の関心をひきつけたことに現れている<sup>3</sup>。英領トーゴとの統合がもたらすエヴェ統一独立国家樹立によって影響力が減退する可能性を危惧したのは宗主国であったフランスであった。そこで、フランスは、仏領トーゴにおける南北対立を煽ることでエヴェ統一問題を反故にしようと画策した。また、このフランスの姿勢を利用しようとしたのが、これまで劣勢が続いていた北部人エリートであった。南北の対立構造を前面に出すことによるフランスからの支持の獲得と、南部人の搾取者としてイメージを

---

<sup>3</sup> エヴェ統一運動に関しては、Amenumey, D E K, *The Ewe Unification Movement*, Ghana University Press, Accra, 1989.を参照。

増長させることによって北部人の団結を図ろうとした。クーデターによって権力を握った北部出身者であるエヤデマがおこなったこともこの歴史的文脈の延長線上にあり、まず北部人の支持を固めるために南部人による支配の脅威を植付けようと腐心した<sup>4</sup>。このように、トーゴにおける基本的な政治構造と考えられてきた南北の地域・民族対立は、一般的に考えられているような所与で永続的なものではなく、その多くが20世紀に入ってから「創られ、煽られたもの」であった。このことは、他のアフリカ地域の地域・民族対立を考える上でも考慮しなければならない点である。

フランスとの交渉を重ねた末、トーゴは1960年4月27日に独立を達成した。その中で地域・民族対立の構図は増幅される一方であった。独立によって南部出身者の権力が公式化され、初代大統領にはCUTのリーダーであるS,オリンピオが就いた。S,オリンピオの政治運営は、国民融和や国民統合による国家建設（Nation Building）というスローガンの下で、実際におこなわれたことは北部人の排斥であった。オリンピオに対立する政治家は投獄を逃れるために亡命を余儀なくされた。その中には、PTPの代表でオリンピオの政治的ライバルであったグルニツキーも含まれていた。また、フランスからの独立によってフランス軍を退役して帰国した北部出身の軍人はトーゴ軍に編入されることはなく、植民地時代に北部人エリートに唯一開かれていた軍という場さえ失うことになった。それによって、北部人の不満は日増しに高まっていった。このような状況で起こったのが、軍事クーデターによる政権交代であった。トーゴでのクーデター成功が引き金になって、アフリカ諸国ではクーデターの嵐が吹き荒れることになった。

1963年1月13日未明、エヤデマ元軍曹らに率いられた北部出身のフランス軍退役軍人らは、大統領官邸に侵入した。S,オリンピオは隣接するアメリカ大使館へ助けを求めて逃げ延びようとしたが、大使館の門の前で銃殺された。

クーデターによって権力を奪取したエヤデマは、国家部門への北部人の復権をおこなった。それは、特に軍において著しかった。現在トーゴ軍約15,000人（準軍隊、憲兵隊含む）のうち8割が北部のカビエ人で構成されている。そのうち大統領警備隊は100%がカビエ人の中でもエヤデマと同じピヤ（Pya）という村の出身者で占められている。エヤデマは、クーデター直後から民政移管を掲げ、フランスに亡命していた文民指導者である

---

<sup>4</sup> Dégli Jean Yaovi, *Togo: La tragédie africaine*, Éditions Nouvelles du sud, Paris, 1996, pp.129-130.

グルニツキーや北部人指導者のメアチ (Antoine Méatchi) を呼び寄せ権力を委譲した。グルニツキーを第二代大統領として、副大統領としてメアチが就任してトーゴ第二共和制が開始された。ここでは、グルニツキーの PTP とメアチの「北部首長・民衆連合」(Union des chefs et populations du nord : UCPN) が合併して「国民民主連合」(l'Union démocratique du peuple togolais : UPPT) が結成された<sup>5</sup>。

しかし、この時期においては政治の表舞台から姿を消しながらも実権はエヤデマ将軍 (中將に昇進) が握っていた。民政移管後、エヤデマは軍における権力の確立に尽力していた。軍における北部人の復権を果たしたものの、クーデター時において30歳にも満たないエヤデマに対抗する勢力がなかった訳ではない。そこで、軍における北部出身者同士の権力闘争が繰り広げられた。その軸となったのは、エヤデマ派とボジョレ (Bodjollé) 派の争いであった。南北民族対立に還元されがちなトーゴの政治的構図は、一般的に認識されている程には単純ではない<sup>6</sup>。それに加え、政治家の間においてはグルニツキーとメアチの間に対立が生じ、この二重の対立はエヤデマ＝グルニツキー対ボジョレ＝メアチという一つの対立軸に収斂されていった。まず軍においてはエヤデマが権力の一本化に成功し、その余勢に乗じて、オリンピック暗殺による第一回目のクーデターからちょうど4年後の1967年1月13日にエヤデマ中將による2度目のクーデターが起こされた。2度目のクーデターの理由は、国家の発展の障害となってきたグルニツキーとメアチの対立による政治的混乱を排除するためであると宣言された。

二度目の権力を握ったエヤデマは、前回と同様に民政移管を宣言した。しかし、公約は実行されることなく、憲法が停止された非常事態の状態が、1980年に第三共和制憲法が公布されるまで13年近く続くこととなった。その間、クーデターからわずか三ヶ月後の1967年4月には、エヤデマは大衆の要求に応えるという大義名分において自らの大統領就任を宣言した。さらに、二度目のクーデターの直後は否定していた一党制<sup>7</sup>に関しても、政治の正常化と国民の団結のためとして、1969年8月に自らを創設者とした

---

<sup>5</sup> Tete Tète, *Démocratisation à la togolaise*, Harmattan, Paris, 1998, p.27.

<sup>6</sup> *Ibid.*, p.27. エヤデマとボジョレの対立は、軍における勢力争いと共に、両者に出身村であるピヤ (Pya) とクメア (Kouméa) との間の伝統的な対立関係が大きく影響しているとも言われている。Toulabor(1986), *op.cit.*, p.229.

<sup>7</sup> クーデター直後、エヤデマ将軍はラジオ放送で、一党制ではなく、アメリカのような二大政党制が望ましいと発表していた。Toulabor (1986), *op.cit.*, p.87.

「トーゴ人民連合」(Rassemblement du peuple togolais:RPT)を創設し、「トーゴ労働総同盟」(Confédération nationale des travailleurs togolais :CNTT)、「RPT青年部」(Jeunesse du RPT:JRPT)、「トーゴ婦人国民連合」(l'Union nationale des femmes togolaises:UNFT)、「トーゴ伝統的首長国民連合」(Union nationale des chefs traditionnels du Togo:UNCTT)を次々とRPTの下部組織として傘下に組み入れ、一党体制の強化を図った<sup>8</sup>。また、RPTの初代事務総長には、後に主要野党の指導者となるコジョ (Edem Kodjo) が就き、エヤデマから確固たる信頼を得ていた。その後、コジョはフランスに亡命するまで、外務大臣、アフリカ統一機構<sup>9</sup> (Organization for African Unity:OAU) の事務総長を歴任した。

その後、国家政党RPTはスローガンとして「真正主義」(Authenticité)、革命、反帝国主義を掲げるようになった。真正主義とは、アフリカ性の回復を目指す運動であり、文化から生活習慣、道徳まであらゆる領域においてアフリカ的美徳・伝統を取り戻すことを目指したものであった。これは、ザイールのモブツ大統領 (Mobutu Sese Seco) の政策の模倣であり、エヤデマはモブツのファッションまで真似た。また、真正主義は、アフリカ的社会主義とともに1970年代のアフリカ政治において、アフリカにおける国家のあり方のオルタナティブとして主張されていた。しかしながら、真正主義政策の名の下で実際におこなったことは、ヨーロッパ的な名前のアフリカ的なものへの変更と主要産業の国有化にすぎなかった。1974年2月3日、エヤデマ将軍自らが先陣を切ってエテイエンヌ (Etienne) というフランス的なファーストネームを廃止し、ニヤシンベ (Gnassingbé) に変えたと発表し、全国民に改名を強制した<sup>10</sup>。

制度的な権力基盤を固めた後にエヤデマがおこなったことは、精神レベルでの権力基盤の強化であった。この部分がアフリカ政治において重要な

---

<sup>8</sup> Toulabor (1986), *op.cit.*, pp.203-204.

<sup>9</sup> 2002年7月、アフリカ連合 (African Union) に改組され、OAUは発展解消された。

<sup>10</sup> ニヤシンベ (Gnassingbé) という言葉の意味は定かではないが、エヤデマ自身が宣言したところによると、「平和がもたらされるまで指揮を取れ！」という神の言葉とされ、自身の権力に神託の意味を加えようとしていることが表れている。また、真正主義政策の一環としての改名に伴うアルファベット表記の基準が示されなかったため、現在においても綴り字の混乱が生じている。

Toulabor Comi M, "Le culte Eyadéma au Togo," in Bayart Jean-François(ed.), *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Karthala, Paris, 1993, p.295.

役割を果たしており、特に非合法的手段によって政権を獲得した指導者は、正統性の獲得をはるかに超えたレベルで自己のカリスマ化・神格化を試みていった<sup>11</sup>。エヤデマも例に漏れず、自らの出生からの生い立ちを神秘的で伝説的なものに飾り立てることに腐心した。実際のところ、エヤデマは1935年生まれとされているが、その部分も定かではない<sup>12</sup>。その中で、様々な神話が作り出されていった。その手法の多くは、北朝鮮の金日成の模倣であった。実際にトーゴは北朝鮮から多くの政治的手管を学んでいる。エヤデマは金日成マニア (kimilsonianie) とも言われ、「科学的」拷問とマサゲームの指導者を北朝鮮から招き、トーゴでの支配の技術に関する指導を仰いだ。また、1990年代の民主化の過程で取り外されたエヤデマ將軍の銅像は北朝鮮から送られたもので、そのポーズは金日成と同じであった<sup>13</sup>。このように、エヤデマの権力基盤の強化には、モブツや金日成に負う部分が多い。

他に、エヤデマが力を入れたことは、トーゴ社会に強い影響力を持つ宗教の利用であった。トーゴは、首都近郊においてはカトリック、プロテスタントが多数を占め、中部地方ではイスラームが比較的に影響力を持っているが、国内全体で見ると六割以上が伝統的宗教と呼ばれる範疇に入る<sup>14</sup>。その中でも、北部出身者のエヤデマが目をつけたのは、南部において大きな影響力を持つブドゥーの信仰体系におけるGu (Gun) という神格であった<sup>15</sup>。Guとは鉄に宿る神格であり、エヤデマはGuにおける鉄の神の儀式で用いるものに似せた衣装を身にまとい、そのイメージと自身を重ね合わせることを試みた。公式行事には、Guの聖なる色である白の衣服を努めて着用していた。

さらに、カトリック教会との結びつきを深め、また自らの出生を聖書の出来事になぞらえることによって、血にまみれた権力を浄化、宗教化することによって社会の隅々にまで影響力を浸透させることに成功し、一種の「エヤデマ教」(Culte éyadémaïste) と呼ばれるような精神文化を作り出した。そこでは、首都ロメの大司教であるドセ卿 (Monseigneur

---

<sup>11</sup> Toulabor (1986), *op.cit.*, pp.15-19.

<sup>12</sup> *Ibid.*, p.223.

<sup>13</sup> *Ibid.*, p.156, 186, 200.

<sup>14</sup> トーゴの宗教構成は、大まかに伝統的宗教が60%、キリスト教 (カトリックとプロテスタント) が30%、イスラームが10%とされている。

<sup>15</sup> Toulabor (1986), *op.cit.*, pp.105-121.

Dosseh) との強い協力関係が存在していた。そこでは、トーゴにおける多様な伝統的、ヨーロッパ的宗教が宗教統一の掛け声の下で、エヤデマ教化の下での統治が進められようとした<sup>16</sup>。そのため、トーゴにおいてカトリック教会は、長期わたるエヤデマとの密接な関係によって勢力を拡大してきた歴史において、他の国民会議召集国とは異なり民主化移行において目立った役割を果たすことがなかった。

そして、エヤデマの神格化、エヤデマ教化を一気に推し進めた事件は、飛行機事故からの生還であった。それによってエヤデマは不死のイメージを獲得することに成功した。首都ロメから、北部のサラカワ空港へ到着寸前の大統領専用機DC3がバランスを崩し、大破した。パイロットをはじめ乗員11名の大部分が死亡したにもかかわらず、エヤデマは軽傷を負っただけにすぎなかった。事故の原因については諸説があるが、エヤデマはトーゴの主要産業であったリン鉱石の採掘会社で国有化に強く抵抗してきたフランス系の「ベナン鉱山トーゴ会社」(Compagnie togolaise des mines du Bénin)による帝国主義的陰謀と断定し、同社を強引に国有化し、「トーゴリン鉱山事務所」(Office togolais du phosphate : OTP) という新設の国営部門に編入した。さらに、エヤデマ体制にとって好都合だったのは、リン鉱採掘会社の国営化直後、リン鉱石の国際価格が4倍に高騰したことであった。結果として、エヤデマは豊富な資源によって、軍事政権における暴力の独占、伝統的宗教・イメージ操作を利用したカリスマ化・神格化、国民の父 (Papa national) としてクライアントリズム構造とを併せ持つアフリカ諸国の中でまれな見る磐石な体制を確立することができた。1960年代に武力で政権を奪取し、世紀を越えて権力を維持するアフリカにおける最長の権威主義体制としての基盤は、この時期に構築されたのである。

しかし、1980年代に入って地下資源の国際市場価格の暴落に起因するアフリカの経済危機にあって、リン鉱石の価格低迷によってエヤデマはクライアントリスティックな分配能力を減退させた。それに伴い、トーゴにおいても暴力での恐怖とエヤデマイズムへの恐れの下でもトーゴ人の不満は徐々に噴出するようになっていった。このような状況において、1980年代末に経済破綻を直接的な要因として、隣国ベナンが国民会議の召集を決定したことは、トーゴに大きな衝撃を与えた。ベナンでの民主化移行の始まりを受けて、トーゴにおいても一斉に民主化を求める運動が噴出することになった。民主化を求めて政治化した社会組織は組織的再編を繰り返した

---

<sup>16</sup> Toulabor (1993), *op.cit.*, pp.277-297.

がら、影響力を強めていった。

この過程は次節以下で詳しく述べていくが、その結果アフリカにおける最強の権威主義政権の一つであったエヤデマ政権においても、武力による圧力と妥協を繰り返しながら最終的には国民会議の召集を受け入れざるを得なくなった。国民会議召集に先だって、20年以上続いてきた一党制を支える政党法が改正された。この民主化移行を直前に控えた時期は、独立に次いでトーゴ人にとって希望に満ちた時期であった。非国家的政治主体が中心となって民主化移行が始まり、政治参加の拡大による民主主義の構築という明るい政治的展望を持つことができた時期であった<sup>17</sup>。社会組織を中心として召集された国民会議が主権を有した民主化移行の直接的主体となったことは、現代アフリカ政治史における画期的なことであった。

しかし、本研究全体の問題意識でもあるように、この時期においては後の民主化プロセスを挫折させ、その後の政治を沈滞させる大きな問題が潜んでいた。

### 3 トーゴにおける国民会議召集までの民主化運動

1980年代までのトーゴは、エヤデマ体制における軍を背景とする一党制の圧力とクライアンテリズム、社会の沈黙によって維持されてきた<sup>18</sup>。このような状況ではあっても、トーゴの政治体制変動を目指す地下組織による暴力的な政権転覆の試みはあった。しかし、それはエヤデマ=RPT<sup>19</sup>体制打倒を目標としたものであり、民主化を第一に指向したものではなかった<sup>20</sup>。「トーゴ民主主義運動」(Mouvement togolaise pour la démocratie : MTD) や「トーゴ共産党」(Parti communiste togolaise : PCT) などの非合法組織によるエヤデマ打倒運動も、フランスを中心とした国外を拠点として展開されていたため、トーゴ国内における認知や政治的影響力は極めて低かった。

---

<sup>17</sup> *Rapport Général de la Conférence Nationale Souveraine du Togo du 8 juillet au 28 août 1991*, République Togolaise, 1991, p.2.

<sup>18</sup> Toulabor Comi M, "Dix ans de démocratisation au Togo; Les faussaires de la démocratie," *Année Africaine* 1989, 1990, pp.304-305.

<sup>19</sup> トーゴ人民連合 (Rassemblement du peuple togolais) は、1969年にエヤデマ大統領によって国家政党として創設されて、トーゴの一党体制が確立された。

<sup>20</sup> Toulabor (1986), *op.cit.*, pp.274-298.



しかし、1990年代に入りトーゴにおける政治状況は一変した。トーゴにおいても、他のアフリカ諸国と同様に冷戦の終結による国際社会の急激な変化の結果として生じた国外からの圧力と国内における意識の高まりが連動した結果、民主化運動が急速に高まっていくことになった。その中で、トーゴにおける民主化運動を国外から直接的に刺激したのは、隣国ベナンにおける国民会議召集とラボール宣言であった。

ベナンでは、国内経済の破綻を契機として、労働組合、経済界による改革の強い要求が高まり、それをカトリック教会がまとめる形で政権と交渉を続けた結果、1989年12月には17年間政権の座にあったケレク（Mathieu Kérékou）大統領が全国民の代表による対話の場としての国民会議である「国民の諸勢力の会議」（Conférence des forces vives de la nation）の召集を認め、1972年以来の権威主義政権の終了を決定づけた<sup>21</sup>。2ヵ月にわたる準備期間を経た後、1990年2月19日から10日間にわたって国民会議が開催され、民主化移行に向けた新たな体制作りのための協議をおこなった。ベナンの国民会議の特徴は、国民会議の召集を英断したケレク大統領への配慮もあって、前政権に対する総括と非難は穏やかなものとなり、あくまでも民主化移行という未来を見据えた協議の場としてスムーズに機能した点である。

次に、国外からトーゴの民主化運動を刺激したのが、1990年6月にフランスのラボール（La Baule）で開催された第16回フランス・アフリカ首脳会議<sup>22</sup>における、一般的に「ラボール宣言」と呼ばれるミッテラン（François Mitterrand）大統領の演説であった。この演説において、ミッテラン大統領はアフリカ諸国に対して、経済援助とリンクさせた普遍的価値としての民主主義の実現を求めた<sup>23</sup>。その後、フランスの援助と民主化をリンクさせる姿勢は徐々に反故にされていくものの、ラボール宣言は冷戦時代のフランスの家父長

---

<sup>21</sup> Eboussi Boulaga Fabien, *Les Conférences Nationales en Afrique Noire; Une affaire à suivre*, Karthala, Paris, 1993, pp.52-75.

<sup>22</sup> この会議は、1973年にポンピドー大統領の呼びかけによって開催され、当初は毎年開催されていたが、現在ではフランスと主にフランス語圏アフリカの首脳によって二年に一度開催されている。隔年開催になったのは、1986年からフランス語圏会議という世界規模の会議を新たに定期開催するようになったためである。フランスを公用語とする国からフランス語を使用することがある国までを広く含み加盟国は52ヶ国である。1997年までは、各国持ち回りで議長を担当したが、前国連事務総長ブトロス・ガリが常任議長に就任している。

<sup>23</sup> *Marchés tropicaux et méditerranéens* (以下 *MTM*), 1990, p.2863.

的なアフリカ政策からの大きな転換を意味するものであった。実際の政策面においても、フランスは複数政党制への移行を進めている国に対して支援した<sup>24</sup>。

ベナンにおける国民会議召集による民主化プロセスの開始がトーゴに与えた影響は大きかった。エヤデマ大統領は、国内において急速に噴出しつつあった民主化要求に脅威を感じていた。1990年5月には第7回RPT国民評議会を開催し、将来的には国家政党としてのRPTの役割を終えることを認めながらも<sup>25</sup>、現時点での一党制の堅持と複数政党制導入に対するトーゴ国民の未成熟さを説いた<sup>26</sup>。同年6月のラボールでのミッテラン演説に対しては、コートジボワールのウフェボワニ (Félix Houphouët-Boigny) やマリのトラオレ (Moussa Traoré) ら長老指導者とともに不快感を示し、「民主化？いや結構！」 (“Démocratisation ? Non, merci !”) と強気の態度を崩していなかった<sup>27</sup>。その一方で、国外においては援助を得るために、7月には公式訪問先のアメリカでエヤデマ大統領はトーゴの一党制維持は国民の意志によるものであるが、数年後には国民は成熟し、複数政党制導入への準備が整うであろう<sup>28</sup>と演説し、エヤデマ政権の正統性と徐々に民主化を進めていることをアピールした。しかし、国内に広がった民主化の空気を抑え込むことはできず、民主化を要求する社会組織の活動はさらに活発になっていった。

1990年8月、大学キャンパス内で「学生と研修生の全国運動」 (Mouvement national des étudiants et stagiers togolais: MONESTO) というRPT傘下の学生組織と民主化を求める学生組織との衝突が続いた。これに対して政府は民主化運動への参加学生に対して奨学金の打ち切りという抑圧的手段で対処したため、それに反発した学生運動はさらに加熱した。民主化要求デモは鎮静化せず、軍はデモ参加者を逮捕、拘束した。これに対して1990年7月に、デモ参加学生の失踪事件を直接的契機として発足した、その後のトーゴにおける「市民社会」ネットワークの中心となる「トーゴ人権連盟」 (Ligue togolaise des droits de l'homme: LTDH) は、国家による民主化運動参加者の逮捕、拷問を批判し、国際社会に対しても注意を喚起した<sup>29</sup>。

---

<sup>24</sup> Amuwo Kunle, “France and Africa in the Post-Cold War Era,” *Africa*, Anno LII, No.2, p.283.

<sup>25</sup> *MTM* (1990), p.1549.

<sup>26</sup> Toulabor (1990), *op.cit.*, p.287, pp.300-301. Dégli (1996), *op.cit.*, p.21.

<sup>27</sup> *Jeune Afrique*, No1524, 1990, p.26.

<sup>28</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, p.23.

<sup>29</sup> Heilbrunn John R, “Social Origins of National Conferences in Benin and

その後、LTDHに關係する弁護士を中心として、人権擁護のための組織が次々と発足した。デグリ (Jean-Yaovi Dégli) によって創設された、若手の弁護士を中心とした「拷問に対する闘争協会」 (Association togolaise de lutte contre la torture:ATLT) は、トーゴにおける政治活動者への圧力の実態を明らかにし、欧米諸国、国連をはじめとする国際社会の支持を受けた。他にもガリー弁護士 (Djovi Gally) によって「法治国家促進協会」 (Association pour la promotion de l'Etat de droit : APED) が結成された。学生、知識人、弁護士以外にも、メディア関連においては、これまで政府系新聞である「ヌーベルマルシュ」 (La Nouvelle Marche : 後に「トーゴプレス」 (Togo-Presse) に改称。) による新聞報道の独占に抗議する、「報道の自由協会」 (Association togolaise pour la liberté de presse:ATLP) というメディア組織が結成された。その後も高まる社会組織と国家との衝突は続き、後に「黒い金曜日」 (Vendredi noir) と呼ばれるトーゴの民主化における記念日ともされている事件へとつながっていった。

この「黒い金曜日」の事件のきっかけとなったのは、民主化運動をおこなっていた学生リーダーによる「ビラまき事件」 (Affaire des tracts) であった。「ビッグボス」と題されたエヤデマ体制を批判するビラを配った13名の学生が逮捕され、拷問を受けた一連の事件が「黒い金曜日」の蜂起に結びついていた。この事件を受けて、人権組織であるLTDH、ATLTは政府に対して強く抗議すると共に、国際社会に向けてトーゴの人権抑圧を強く非難するアピールを發した。また、1987年にアフリカで初めて国家機関として創設された「国家人権委員会」 (Commission nationale des droits de l'homme:CNDH)<sup>30</sup> に対しては、この事件の真相を調査するように強く要請した。後に有力野党となる「革新行動委員会」 (Comité d'action pour le renouveau : CAR) の指導者となるアボイボ (Yawovi Agboyibo) CNDH委員長は、この要請を受けて拘束されている13名の扱いに関する調査を開始した。その結果が公表され、CNDHは13名全てに対してではないものの、リーダー格の4名に対する拷問が認められるという報告を出した<sup>31</sup>。1967年以来のエヤデマ政権において、国家機関による体制批判は初めてのことであった。これに対して、エヤデマはこの報告書の指し止めを指令したが、既に国際的にも周知の事実となっていた。このような状況において、リーダー2名を除く11名は釈放されたが、残りの指

---

Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.31, No.2, 1993, p.287.

<sup>30</sup> Toulabor (1990) , *op.cit.*, pp.294-295.

<sup>31</sup> *La Nouvelle Marche*, No.3298, 1990, pp.1-3.

導者に対しては懲役5年の判決が下されるとの噂が「黒い金曜日」の直接的引き金となった。

10月5日金曜日早朝、ビラマキ事件に対する多くの抗議グループが、ビラマキ事件の指導者に対して判決が下される裁判所に集結し、1979年に公的な場所での演奏を禁止された独立当時の国歌「私達の祖先の地」(Terre de nos Aïeux)を合唱しながら、ビラマキ事件への抗議とエヤデマ独裁体制の終わりを求めるデモ行進をおこなった。これに対してデモ鎮圧のために軍が動員され、4名の死者と34名の負傷者を出した<sup>32</sup>。当初は、平和的なデモ行進であったが、軍との衝突によって一部のグループは暴徒化した。公的機関におけるエヤデマ大統領の肖像を破壊し、公用車を焼き討ちにした。首都ロメ市内は至る所で燃やされたタイヤの黒い煙に包まれたことから、後にこの日は「黒い金曜日」と呼ばれるようになり、現在においてもトーゴにおける民主化のための蜂起の記念日として、エヤデマ体制側にとっては悪夢の始まりとして語り続けられている。

このような状況にあって、民主化を掲げる社会諸組織の中心となっていた弁護士連合は平和的デモを訴え、エヤデマ大統領との直接会見を求めた。「黒い金曜日」事件に関して、弁護士連合は「10月5日の事件に関するトーゴの弁護士による声明」(la Déclaration de l'ordre des avocats du Togo suite aux événements du 5 octobre 1990) (巻末資料4)を発し、政治活動の自由化、そして自由で公正な選挙を実現させるために、初めて公に国民会議の召集を訴えた<sup>33</sup>。

それに対してエヤデマ大統領は、アボイボCNDH委員長を民主化を求める社会組織とエヤデマ大統領側との折衝の窓口にしようとした。しかし、軍による圧力によって身の安全が脅かされる状況では、CNDHの活動の独立性が保てないとの理由でアボイボは委員長を辞任し、自らも「市民社会」の側へ回り、やがて「反部族主義・人種差別主義行動委員会」(Comité d'action contre le tribalisme et racisme:CATR)を結成した。

そこで民主化を求める国際情勢、国内における高まり続ける民主化運動を無視・抑圧し続けることは困難と考えるようになったエヤデマ大統領は、これまでの発言を翻し、10月30日にはトーゴ国民は複数政党制を導入するまでに成熟したという主旨の演説をおこない<sup>34</sup>、複数政党制への移行に向けた新憲法起

<sup>32</sup> *La Nouvelle Marche*, No.3313, 1990, p.1.

<sup>33</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.25-27.

<sup>34</sup> *La Nouvelle Marche*, No.3333, 1990, p.5.

案のための憲法審議会を設置して109名の委員を任命した<sup>35</sup>。加えて、ピラマキ事件での逮捕者に対する恩赦を発表した<sup>36</sup>。

この時期には、トーゴの民主化を求める「市民社会」の中核を形成していた弁護士組織だけでなく、後にそれを補完するようになる学生組織の組織化と再編が進んでいた。「民主主義のための青年思考行動グループ」(Groupe de réflexion et d'action des jeunes pour la démocratie)、「民主主義闘争学生運動」(Mouvement des étudiants en lutte pour démocratie)、「トーゴ民主主義闘争大学組織」(Organisation universitaire de lutte pour la démocratie au Togo)などの学生組織が結成され、その後これらの組織は「民主主義闘争学生戦線」(Front des étudiants en lutte pour la démocratie)と「民主主義女性サークル」(Cercle des jeunes filles démocrates)にまとめられていった。また「トーゴ青年組織」(Association des jeunes togolaise)は、これまで都市型であった民主化運動の場を地方に浸透させることに貢献し、国民会議の設置を求める運動に参画していった。

そして、これらの社会諸組織の連携は再編を通じて強まっていった。1990年末から、エヤデマ体制に対抗できるような「市民社会」組織の大連合の提案と協議が重ねられ、その結果、1991年3月14日には10の代表的な社会組織によって構成された「革新連合戦線」(Front des associations pour le renouveau : FAR)が創設された。FARの代表には、元CNDH委員長でCATR代表のアボイボが選出され、副代表には民主化要求にもつながる人権運動の中心的組織であったLTDHの代表で後の民主化移行政府首相となるコフィゴ(Joseph Kokou Koffigoh)が、報道官にはAPED代表のガリー(Djovi Gally)が選出された<sup>37</sup>。トーゴにおける初の「市民社会」大連合とも言えるFARは、トーゴ社会に対して多大な影響力を持つことになった。16日に発せられたFARによるゼネストの呼びかけの効力は大きく、首都ロメを中心としたトーゴの経済活動は停止した。加えて、FARはエヤデマ独裁体制の完全な打倒を呼びかける集会やデモ行進がおこなわれた。これに対して、エヤデマ大統領は軍を動員し、武力での事態の沈静化を図った。LTDHの報告によれば、軍との衝突によって4～8名の死者を出し、さらに軍はアボイボの自宅に火を放つ

---

<sup>35</sup> MTM (1990), p.3135.

<sup>36</sup> *La Nouvelle Marche*, No.3320, 1990, p.1.

<sup>37</sup> Agboyibo Yawovi, *Combat pour un Togo démocratique: Une méthode politique*, Karthala, Paris, 1999, pp.80-81.

た<sup>38</sup>。

しかし、この時点のトーゴでは、もはやこのような伝統的な武力による恐怖にのみよっては、民主化の空気を押さえつけることはできなくなっていた。その後、軍によるあからさまな民主化運動への鎮圧行動は、国民会議における協議の末に設置された民主化移行体制の開始までは起こされなかった。アボイボ代表とFARの参加諸組織の代表はエヤデマ大統領との直接交渉により、政府とFARと合同で民主化移行を討議する委員会設立の合意を得て、民主化移行のスタートラインに着くことに成功した。その中で、FARがゼネストの終結と交換条件にエヤデマ大統領から引き出した重要な譲歩は、政治犯への全面的恩赦、野党合法化のための法改正、政治の新たな方向性を定めるための反体制側から200名、RPTから200名によって構成される「国民対話フォーラム」(Forum national de dialogue)の開催であった<sup>39</sup>。ベナンのように主権を手放すことによる権力構造の崩壊を恐れたエヤデマ大統領は、国家権力を手放すことになる国民会議の召集だけには頑強に抵抗したため、FARも国民フォーラムという形での民主化移行協議に妥協した。そして1991年4月12日には、政党法(*Loi 91-04 portant charte des partis politiques*)の公布によって24年ぶりにRPT以外の政党が合法化され、複数政党制が復活することになった。

このように民主化を求める「市民社会」組織の代表として、エヤデマ政権から重要な譲歩を次々と引き出すことに成功し、トーゴ人の期待を一身に集めていたFARであったが、結成からわずか一ヶ月あまりで突然の解消を余儀なくされた。最も大きな原因は、エヤデマ大統領の譲歩によって合法化され、結成され活動を開始したばかりの諸政党が、FARの政治の表舞台からの退場を強く要求したことによってFAR内に大きな動揺をもたらしたことであった。FARの目的は、あくまでも民主化移行の仲介者の役割を果たす事であり、国家権力を獲得することではなかった。そのため、アボイボ代表は解散を避けるためにFARの政党化を提案したが、FAR参加諸組織には受け入れられず、4月23日には結局解散を余儀なくされた<sup>40</sup>。

FAR解散の結果、エヤデマ大統領側と「市民社会」との交渉は中断された。

---

<sup>38</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.27-33.

Gaye, Adama Ewané, "Sous le feu de la démocratie," *Jeune Afrique Economie*, N°143, 1991, pp.131-132.

<sup>39</sup> *La Nouvelle Marche*, 1991, No.33448, pp.1-3.

<sup>40</sup> *Jeune Afrique Economie*, N°143, 1991, pp.136-137. Dégli (1996), *op.cit.*, pp.36-37.

これは、エヤデマ大統領にとっても痛手であった。エヤデマ大統領は、民主化要求を正面から拒否し続けることよりも、地位と面目を保ちながら、「名誉ある譲歩」をいかに可能な限り緩やかに行うかということに主たる関心を移し始めていた。CNDH委員長を辞任はしたが、アボイボが代表を務めるFARは、エヤデマ大統領にとっても組みやすい仲介者でもあった。FARの解消によって国家との平和的交渉のパイプを失ったと感じた若者達は、ロメ市内において暴力的デモを頻発させた。その中でロメ市内の中央部に設置されたエヤデマ将軍の銅像を取り外そうとした生徒2名が射殺される等、死傷者を出すに至った。また体制側はFARの解散による混乱に乗じて、国民対話フォーラム設置の合意を反故にしようとさえした。

このような事態に対し、5月4日には新しく結成された10の政党によって国民会議召集を目指す野党連合である「野党民主戦線」(Front de l'opposition démocratique : FOD)が結成され、FODを中心として19の社会組織、2の労働組合を加えた「反体制民主連合」(Collectif de l'opposition démocratique : COD)<sup>41</sup>へと連合が拡大された。

COD (FOD) と政権側との交渉が続けられていたが、国民会議召集に関して交渉が決裂したため、6月6日にはCODの呼びかけによる無期限ゼネストがおこなわれ、経済だけでなく国家機能も麻痺した。さらに首都ロメをはじめとして、COD支持者と体制支持者との間で衝突が繰り返され、国内は混乱を極めた。この状況において、事態の收拾を不可能と考えたエヤデマ大統領は国民会議召集を認めざるを得ず、フランス大使デライ (Bruno Délaye) の協力において12日に合意文書 (巻末資料7) が結ばれた。

国民会議は6月24日に召集される予定であったが、準備会議の遅延によって7月8日に延期され、8月28日までの52日間にわたり、これまでのトーゴ政治の総括と今後の民主化移行の枠組みに関する討議がおこなわれた。国民会議の召集によってトーゴの民主化移行が始まりを告げた。

#### 4 トーゴの国民会議召集による民主化移行の開始

ベナン、ガボン、コンゴ、ニジェール、マリ、ザイール (現コンゴ民主共和国)、チャドといったフランス語圏アフリカ諸国と時期を近くしてトーゴにお

---

<sup>41</sup> 野党民主戦線 (FOD) は、24の社会組織を加えて拡大されてCODと名づけられた。

*Africa Research Bulletin* (1991), p.10181.

いて召集された国民会議は、長期にわたるエヤデマ権威主義体制を根底から揺るがした<sup>42</sup>。また、国民会議の最も重要な要件である主権の獲得には至らなかったものの、国民対話のフォーラムという形で「市民社会」と国家との民主化に関する協議の場がもたらされた国は少なくなかった。その一方で、国民会議はフランス語圏アフリカに限定された運動ではなかった。召集にまでは至らなかったものの、英語圏のナイジェリアなどでは国民会議の召集を求める声が繰り返り上がってきた<sup>43</sup>。また、ポルトガル語圏のギニアビサオでは、主権の委譲を伴わない名目的な国民会議が開催された。

国民会議は、会期のはじめの段階でその主権を宣言し、その実効度は各国において異なるものの、国内の立法、行政、司法において暫定的に最高権限を有することを宣言した。その上で、これまでの国家機関である政府、「国民議会」(Assemblée Nationale)や現行憲法(トーゴ第三共和国憲法、1980年1月公布)を停止して、複数政党制の導入による自由で公正な大統領、議会選挙を実現させるために、選挙法の改正、新憲法の立案、その真否を問う国民投票の実施をはじめとする民主化への制度作りをおこなう暫定的統治主体となった。

国民会議の歴史的モチーフは、18世紀末のフランス革命前後に召集された「三部会」や「国民公会」(Convention Nationale : 1792～95年)<sup>44</sup>に求

---

<sup>42</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, p.15.

Nwajiaku Kathryn, "The National Conferences in Benin and Togo Revisited," *Journal of Modern African Studies*, Vol.32, No.3, 1994, p.429.

<sup>43</sup> Bratton Michael, "Civil Society and Political Transition in Africa," in Harbeson(ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, London, 1994, p.74.

Olukoshi Adebayo O & Liisa Laakso(eds.), *Challenges to the Nation-State in Africa*, Nordiska Afrikainstitutet, Uppsala, 1996, p,97.

Ikelegbe Augustine, "Civil Society: Evidence from Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.39, No.1, 2001, pp.12-13.

<sup>44</sup> 国民公会に関しては、ソブール,A著 小場瀬卓三 渡辺淳 訳 『フランス革命』 岩波新書 1952年。トーゴにおいては、国民会議後の新体制による民主化移行が停滞する中で、主要野党であるコジョ率いるUTDは、「国民公会」という言葉を用いて政治集会を開いた。実際のところは、単なる一政党による政治集会であったが、民主化移行をフランス革命に擬して国内外の関心を惹こうとするところにも現れている。Togo Presse, N°3625, le 29 février 1992, p.4.



められていた<sup>45</sup>。国民の利益を代表せず、法の蹂躪、人権侵害、経済破綻を引き起こしてきた腐敗した権威主義的国家から、国政の権限を国民の代表に委譲させて、民主化移行の暫定的主体となることを謳って召集されたのが国民会議であった。国民会議の召集を迎えるわずか数ヶ月前に合法化された政党の多くは、なんらかの社会組織を母体にしており、この時点においては「市民社会」と政治社会を明確に線引きすることは難しい。旧体制からは、国民会議が文民クーデターであると批判が出たように、フランス革命を歴史的モチーフとしているだけに、その性格は半革命的であった。

国民会議を召集した各国によって手続きの方法は若干異なるが、国民会議でははじめに基本法令を制定する。現行憲法の停止が宣言された後、これが民主化移行期における暫定的憲法の役割を果たすことになった。国民会議の代表者は、数百人、時に千人を越え、会期の長期化は国庫に多大な財政的負担を生じさせた<sup>46</sup>。最も会期が短かったのはベナンの10日間で、最も長かったのはコンゴの105日間であった<sup>47</sup>。現在においても民主化の成功例と評価されているベナンの会期が最も短かったが、エブシブラガ (Fabien Eboussi-Boulaga) がコンゴの105日間は「効果のないおしゃべり」 (un bavardage inefficace) であった<sup>48</sup>と述べたようには、会期の長さとその後の民主化プロセスの進展とのマイナスの相関性は一概には指摘できない。コンゴの国民会議は、外国企業によって握られている石油部門を除いては、その主権は維持され機能していたという評価もある<sup>49</sup>。

トーゴでは、1991年7月16日に採択された国民会議第1法令 (巻末資料9) において、国民会議召集の理由、国民会議の主権と決議の実効性の宣言、1980年1月に公布された前憲法の廃止、1979年以来、公式行事において演奏

---

<sup>45</sup> Robinson Pearl, "Democratisation: Understanding the Relationship between Regime Change and the Culture of Politics," *African Studies Review*, Vol.37, No.1, p.329.

<sup>46</sup> 国民会議のための予算の多くは臨時予算、フランス、アメリカ、EUからの支援でまかなわれた。

<sup>47</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, pp.12-13.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p.19.

<sup>49</sup> Yengo Patrice, "La Conférence nationale congolaise entre contraintes économique et fascination du passé: <le démocratisation piégée>," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.339-343.

を禁止されてきた独立当時の国歌「私達の祖先の地」の復活が規定された<sup>50</sup>。以後、この国民会議第一法令を基本として他の法が整備されていった。中でも第7法令（巻末資料9）は、民主化移行期における諸政治制度を規定した、民主化移行期における暫定憲法の役割を果たす最も重要なものであるとともに、その後の民主化移行体制における分裂の大きな要因ともなった。第7法令では、民主化移行期における共和国大統領、立法機関である「共和国高等評議会」（Haut conseil de la République : HCR）、民主化移行政府及びその首相、軍といった国民会議閉会後の民主化移行暫定体制における中心的諸機構に関して規定されている。エヤデマ大統領は国家元首たる地位は保障されたものの、その権限は主に外交使節の接受などの儀礼的、象徴的なものに縮小され、政策の決定、実施に関する権限はHCR、民主化移行政府に委譲させられた<sup>51</sup>。国民会議は、エヤデマ大統領の任期を2年短縮して民主化移行後の大統領選挙を繰り上げて実施すること、さらに国内外のRPT資産の凍結と国家政党としてのRPT自体の解消を決定し、逃亡を防ぐためにRPT党員の海外渡航を禁止した<sup>52</sup>。

トーゴの国民会議は772名<sup>53</sup>というかなり多数の代表によって構成されていたため、国民会議閉会後の民主化移行期における暫定的立法機関としてHCRを創設し、国民会議の会期終了後は立法協議の場がHCRに移された。HCRの主な役割は国民会議における決定事項実施の監視、予算審議、新憲法制定のための手続き、大統領・議会選挙の準備と実施、人権をはじめとする法の擁護<sup>54</sup>とされた。HCRにおける代表79名の構成に関しては国民会議第7法令17条に規定されており、31名の地域代表、22名の政党関係者、15名の社会組織、10名の社会・職業団体と国民会議議長とされた<sup>55</sup>。そして、民主化移行政府の長

---

<sup>50</sup>前文、Articles.1,2,3,4,10, Aete No.1 DU 16 JUILLET 1991, Conférence Nationale Souveraine, République Togolaise.

<sup>51</sup> Article.17-45, Acte No.7 DU 23 AOUT 1991, Conférence Nationale Souveraine, République Togolaise.

<sup>52</sup> MTM (1991), p.1971.

<sup>53</sup> 国民会議の構成は、大まかなところ社会組織19.5%、野党19.5%、RPT8%、公的及び民間機関49%、軍4%である。代表者の選出方法に不透明さが残り、エヤデマ政権による非難の材料とされた。Dégli (1996), *op.cit.*, p.40.

国民会議の予算は、5.6億CFAフラン（約9000万円）が計上されたが、実際は8.5億CFAフランが支出された。Tété, *op.cit.*, p.73.

<sup>54</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.185-186.

<sup>55</sup> Article.17, Acte No.7 DU 23 AOUT 1991, Conférence Nationale Souveraine,

である首相は、国民会議の会期の最後に直接投票によって選出された。

国民会議は、一年以内に第四共和国新憲法を国民投票に問い、複数政党制における自由で公正な大統領、議会選挙を実施して民主化移行を完了させることを掲げて51日間の会期を閉会した<sup>56</sup>。

## 5 民主化移行体制によるトーゴの民主化プロセス

国民会議の会期における最後の仕事は、国民会議閉会後の新たな民主化移行体制における代表者の選出であった。特に、民主化移行の実行主体となる民主化移行政府の長である首相の選出は、その後の民主化移行に決定的な影響を与えることになるために人々の関心は大いに高まっていた。主な民主化移行政府首相候補であった、コフィゴとニンビ（Léopold Méssan Gnininvi）との争いは国民会議に分裂を生み、その後の民主化移行体制においてその溝が拡大した。大衆から大きな支持を受けていた弁護士出身のコフィゴは、トーゴにおける民主化運動に重要な役割を果たした社会組織ネットワークの中心的組織となったLTDHの代表であった。大学教授出身で「アフリカ人民協定」（Convention démocratique de peuple africain:CDPA）党首のニンビとの争いの末、コフィゴが民主化移行政府の首相に就いた。国民会議開催当初のコフィゴ首相への国民の支持は、エヤデマ大統領、RPTをはるかに凌駕しており、エヤデマ体制の崩壊は時間の問題と考えられていた<sup>57</sup>。

しかし、コフィゴは首相就任後まもなくして権力への傾倒を強め、首相選出を巡って起こった国民会議の分裂をさらに深めることになった<sup>58</sup>。国民会議法令においては、軍の人事権は民主化移行期政府首相に委ねられることになっていたが、エヤデマ大統領の出身民族であるカビエ（Kabyè）人が8割を占める軍を、コフィゴ首相は管理下に置くことができなかった。その結果、民主化移行体制が内部分裂によって弱体化すると共に、国民会議召集の合意後沈静化していた軍による武力介入が再開されることになった。

1991年10月8日、エヤデマの義兄弟にあたる大統領警備隊長トイ・ニヤシンベ（Toyi Gnassingbé）に率いられた部隊は、コフィゴ首相の拉致を狙っ

---

République Togolaise.

<sup>56</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, p.40.

<sup>57</sup> *Africa Confidential*, No.24, 1991, pp.4-6.

<sup>58</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.66-74.

たが失敗した。その後、ラジオ局を占拠し、民主化移行期における諸制度の解消、軍の人事権に関する首相による任命の無効、さらに民主化移行政府の終了とエヤデマ大統領の権力回復がラジオで宣言された<sup>59</sup>。あからさまな軍による民主化移行潰しの行動に対して、コフィゴ首相を支持する民衆は、エペモグ (Ekpémog) <sup>60</sup>を結成して投石による軍への抗議行動をおこなった<sup>61</sup>。

同月28日には、HCRに軍が乱入し、HCR議長ポジョロ司教 (Philippe Kpodzro) 以下、コジョ (Edem Kodjo)、アボイボらが拉致された。この時、軍はRPTの党資産凍結という国民会議決定の取消を要求した<sup>62</sup>。これに対してHCRは、11月に入ってRPTの解散を再度議決した。国民会議で決議されたのは、国家政党としてのRPTの解散であったのに対し、HCRで決議されたものは組織としてのRPT自体の存続を禁止し、RPTという名称を用いることすらも禁止するさらに強硬なものであった。その結果、RPTと軍の反発を招き、武力行使を強化させる結果となった。軍はロメ市内に部隊を展開し、市民との衝突によって30人以上の死者を出した。この事態を受け、パリのシャイヨー宮で開催されていたフランス語圏諸国首脳会議に出席していたコフィゴ首相は急遽トーゴに戻り、相互防衛協定に基づいてフランス政府に軍の派遣を要請した<sup>63</sup>。

12月2日、コフィゴ首相が首相官邸において軍によって拉致され、またその際の官邸への戦車による砲撃のために少なくとも13人の死者を出した。コフィゴ首相からの要請により、翌日には隣国ベナンのコトヌにフランス軍が派遣された<sup>64</sup>。フランス政府による軍派遣の目的は、表向きにはトーゴ在住のフランス国民の生命と財産を守るためとされたが、実際のところは民主化移行を武力で妨害し続けているエヤデマ大統領への威嚇と、トーゴへの介入を試みている隣国ガーナへの牽制が目的であった<sup>65</sup>。ガーナは、エヤデマ政権との険悪

<sup>59</sup> *Ibid.*, p.110.

<sup>60</sup> Ekpéは南部民族であるミナ語で石を意味する。mogは西アフリカ経済共同体停戦監視団 (Ecomog) を模した。

<sup>61</sup> *Jeune Afrique*, N°1612,1991, pp.22-23.

<sup>62</sup> *Africa Confidential*, No.23, 1992, pp.4-5.

<sup>63</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.110-111.

<sup>64</sup> ベルディエ作戦と呼ばれ、450名のフランス軍兵士が中央アフリカ共和国とチャドのフランス軍基地から派兵された。

André Dumoulin, *La France militaire et L'Afrique*, GRIP-Complexe, Paris, 1997, p.123.

<sup>65</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.136-138.

な関係が続いていたため、ガーナのローリングス議長（Jerry Rawlings）は民主化移行体制を歓迎し、物質的にも支援をおこなっていた。

翌3日のトーゴ国営テレビの臨時放送で、エヤデマ大統領がコフィゴ首相を伴い、民主化移行政府の一時停止と暫定国民統一政府の設置を宣言した<sup>66</sup>。この放送は、トーゴ人に大きな衝撃を与えた。実際には、この放送によって民主化移行政府が停止されることはなかったとはいえ、暴力に屈してエヤデマ大統領に伴われてテレビ出演したコフィゴ首相に対する人々の信頼は低下した。そして、その後のコフィゴ首相の行動は、明らかに民主化移行政府の首相というより、エヤデマ大統領の首相というべきものに豹変することになった。弁護士出身で政治的キャリアのなかったコフィゴは、1967年以来続いてきたエヤデマ体制における伝統的な権力維持の方法である恐怖と富に屈してしまった。首相就任後、権力への欲求を強めていたコフィゴに対し、エヤデマ大統領は首相の地位の維持と富と引き換えに民主化移行をなし崩しにする取引に成功した。これ以後、国民会議によって制限されたエヤデマ大統領の権力の回復が始まった。野党は、HCRでの活動に見切りをつけ、それぞれの政治活動に精力を傾けるようになったために、民主化移行体制の空洞化が進む一方となった。

このように、機能を減退させていった民主化移行体制は、一年以内に目指した民主化移行のための制度化を実現できないでいた。国民会議召集から一年あまりを経た1992年8月、野党側と大統領側との合意によって、民主化移行期が1992年12月31日まで延長された<sup>67</sup>。しかし、民主化移行政府は移行期間の延長と引き換えに、大幅な譲歩を迫られた。政府の中にRPTの勢力が拡大することになった。1992年9月の組閣では19の閣僚のうち、主要ポストである国防、外務協力、法務、国土公安、通信文化相がRPTによって占められた<sup>68</sup>。この後、エヤデマ体制への揺り戻し、民主化の形骸化という状況が顕著になっていった。

民主化移行体制が最後に民主化移行のための公約を実現したのは、第四共和国新憲法を国民投票によって採択させたことであった。国民投票は、当初の予定より半年以上遅れて1992年9月27日に実施され、98.11%の信任を受けて承認された。しかし、この時点においては、民主化移行体制の主権はもはや形骸化していた。国民会議第7法令61条においては、移行期政府首相と共に次回の大統領選挙から排除されていたエヤデマ大統領であったが、この法令が大統

---

<sup>66</sup> *Ibid.*, p.114.

<sup>67</sup> *Lumières Noires*, No.42, 1996, p.19.

<sup>68</sup> *Africa Research Bulletin*, 1992, p.10708.

領自身によって公布されていなかったことを理由に無効性を主張し<sup>69</sup>、新憲法においては大統領選挙に立候補できるようになっていた<sup>70</sup>。それにとどまらず、8月にHCRで承認された新憲法案では、大統領選挙に立候補するための軍籍離脱を定めた条項も、民主化移行期延長の条件の一つとして破棄されていた。

このように、エヤデマ大統領が国民会議前の政治権力を回復していく中、10月22日には再びHCRのメンバーが軍によって拘束された。RPT資産の国民への返還決定に反発したものであった。その後、軍による攻撃によってHCRのメンバーの多くが国外に逃れる中で会合を開くことすら困難となり、立法機関としての機能を実質的に停止した。その一方で、エヤデマが背後から指揮する軍によるあからさまな民主化移行潰しが国際社会にも知れ渡るに至り、主要援助国のトーゴへの援助は停止された<sup>71</sup>。

民主化移行体制の機能が著しく低下した状況にあって、1992年7月に再び結成されたCOD IIは、無期限ゼネストと国民会議の再召集を呼びかけた。このゼネストは11月16日より100日以上続き、結果として国民生活への深刻な影響を引き起こしたが、政治的危機をなんら解決することなく終息していった<sup>72</sup>。

首相の地位の維持のみに固執するコフィゴへの不信は決定的になっていたが、HCRにはコフィゴを解任するすべがなかった<sup>73</sup>。その結果、不本意ながらもHCRはコフィゴ解任のためにエヤデマ大統領に新首相選任を依頼することとなり、この時点で民主化移行政府、民主化プロセスは事実上エヤデマ大統領の手中に掌握されることとなった。

1993年1月6日、民主化移行政府首相コフィゴは自発的にエヤデマ大統領と共に民主化移行政府の終了を宣言した<sup>74</sup>。18日にはエヤデマ大統領によって、

---

<sup>69</sup> *Jeune Afrique*, N°1614, 1991, pp.5-7.

<sup>70</sup> 1992年4月に公表された第四共和国憲法草案では、国民会議第7法令61条にあるようなエヤデマの大統領選挙への立候補禁止定めた条項は外された。

*Togo Presse*, N°3659, le 13 avril 1992: I -VIII, Avant-projet de Constitution de la IV<sup>e</sup> République.

<sup>71</sup> フランスを除いて、ドイツ、アメリカ、欧州連合などの主要援助国・機関は、現在においても人権侵害、民主化の停滞を理由にトーゴへの援助の全面再開を見送っている。

<sup>72</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.161-170, 192.

<sup>73</sup> 民主化移行期における暫定的憲法の役割を果たした国民会議第7法令においては、首相の解任に関する規定がなかった。

<sup>74</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, p.184.

RPTを中心に組閣がおこなわれ、コフィゴが再度首相に任命された。これは、民主化のリーダーが独裁者の傘下に入ることを意味し、人々を大きく失望させたとともに、今後の民主化プロセスである大統領、議会選挙の実施がエヤデマ大統領、RPTの主導下でおこなわれることを意味した。

この後、1993年8月の大統領選挙、1994年2月の議会選挙に向けて、エヤデマ大統領、RPT、野党は準備をおこなったが、野党はポスト・エヤデマをめぐるリーダー争いに明け暮れ、野党側からの統一大統領候補擁立はおろか、野党間の合同会議を開くことさえ難渋を極めた。

1993年8月に実施された大統領選挙の結果は、野党の分裂とボイコットの末にエヤデマ大統領が96.49%<sup>75</sup>の得票率で当選した。しかし、1994年2月の国民議会選挙では、81に増加された議席のうちRPTが35議席<sup>76</sup>、野党の革新行動委員会（CAR）が36議席、「トーゴ民主連合」（Union togolaise pour la démocratie : UTD）が7議席を獲得した。単独過半数政党はなかったものの、野党CAR、UTDを併せれば過半数を占めた。しかし、エヤデマ大統領は国会最大勢力から首相を任命するという原則を無視して、第二野党UTD党首のコジョを首相に任命した<sup>77</sup>。その後は、コアビタシオン（Cohabitation）の中で大統領派と首相派で対立し、政治的混乱が続いた<sup>78</sup>。

しかし、国民議会選挙後しばらくして最高裁は選挙不正を理由に、CAR、UTD議員に占められていた3議席の無効とその補欠選挙を命じた。これに対して、このようなRPTの過半数を回復するためのあからさまな司法操作に反発した野党の抵抗によって議会は空転し、政治的空白が続いていたが、1996年ついに補欠選挙が強行され、野党の選挙ボイコットの結果RPTは3議席とも確保し、RPT寄りの2政党の獲得した3議席を加えると41議席となり過半数を回復した。それを受けてエヤデマ大統領は、コジョ首相を解任し、RPTのクルツェ（Kwassi Klutse）計画・地域開発相を新首相に任命して国民会議召集前の権力を回復した。

---

<sup>75</sup> 投票率は36%であった。

<sup>76</sup> RPT寄りのUJD（法と民主主義のための連合）が2議席、CFN（新しい諸力の連合）が1議席を占めたため、実質的にRPTは38議席を獲得したことになる。

<sup>77</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, p.210.

<sup>78</sup> エヤデマ大統領によるコジョの首相任命は、最大野党であったCAR党首のアボイボとコジョの間の軋轢を生み、現在での両者の不信感は消えておらず、野党の大連合を妨げる一つの要因となっている。

## 6 民主化移行体制による民主化プロセスの問題

トーゴにおける国民会議による民主化プロセスは、ベナンとは対照的に典型的な民主化の挫折例であると評価されてきた。ベナンとトーゴの民主化の明暗を分けるキーワードとして、「市民社会」の成熟ということが議論されてきた。そこには、成熟した「市民社会」は国家によく抵抗し、国家を監視することができるという、前章で議論をおこなったりベラリズムを前提とする「通例」の「市民社会」論における国家との二項対立的見方において分析がおこなわれてきた。そこでは、トーゴの「市民社会」はエヤデマ政権に対する対抗、監視能力が弱かったために政権交代までには至らず、エヤデマ大統領は一時的に国民会議に委譲された権力を取り戻すことができた<sup>79</sup>と説明されてきた。

トーゴの民主化運動の中心的な役割を担う人権組織の一つを率いて国民会議召集に尽力し、民主化移行政府においてはコフィゴ首相を補佐していた弁護士  
のデグリ (Jean-Yaovi Dégli) は、トーゴの国民会議による民主化プロセスに関して主に3つの問題を指摘している<sup>80</sup>。ひとつめは、国民会議が準備不足のうちに召集されたことであった。ベナンにおいては、ケレク大統領が国民会議召集を認めてから国民会議の召集までの2ヶ月間半にわたり、国民会議の代表枠から協議の内容まで事前に詰めることができ、おおまかな合意に至っていた。そのため、ベナンの国民会議は10日間の会期で終了することができた。一方、トーゴの場合は、国民会議召集の合意から召集までの時間は2週間しかなく（さらに2週間延長されたが）、準備期間中に協議されたことは代表枠の配分にとどまり、国民会議における協議の内容に関しては見切り発車の状態で召集を迎えた。そのために、国民会議は開始当初から混乱することになった。

トーゴにおける国民会議の協議状況は、トーゴより約4ヶ月早く国民会議を召集したコンゴ (ブラザビル) に酷似していた。国民会議での協議は、エヤデマ体制に対する敵意をむき出しにした険悪な雰囲気の中で進められた。さらに、準備不足が招いたその後のトーゴの民主化移行に大きな影響を与えたのは、民主化移行政府の首相選出をめぐる分裂であった。その原因となったのは、民主化移行期における暫定的憲法の役割を果たす国民会議第7法令であった。第7法令61条では、民主化移行期の行政執行に関わる者は、新憲法の下での複数政党体制における、第一回目の大統領選挙には立候補できないことが規定され

---

<sup>79</sup> Heilbrunn (1993), *op.cit.*, p.298.

<sup>80</sup> Dégli (1996), *op.cit.*, pp.97-100.



ていた<sup>81</sup>。具体的にその対象とされたのは大統領、民主化移行政府首相や閣僚を指す。この法令は、エヤデマの次回の大統領選挙からの排除が目的であったことは明白であるが、次回の選挙で大統領の座を狙っていた有力な政治的リーダーが、国民会議によって首相に任命されることを回避しようとしたために首相選出が混乱した。

2つめは、民主化移行体制におけるリーダーシップの欠如であった。国民会議議長、後にHCR議長に就任した、カトリック教会の指導者であるポジョロ司教は、エヤデマ大統領と直接折衝することに対して、権力の座を伺う急進的な政治家によって妨害された。そのため、トーゴはベナンと異なり、国民会議が国家と社会との仲介者という役割を十分に果たすことができなかった。そこには国民会議にまで至る過程でのカトリック教会の果たした役割の小ささに起因しているとも考えられる。ベナンやコンゴにおいては、国民会議の召集を求める運動の初期の時点から、教会が先頭に立って運動を支援していた。そのため、国民会議の召集にあたって、教会指導者には民主化の推進主体としての十分な正統性が認められていた。それに対してトーゴの場合は、国民統合の象徴としての聖職者の国民会議議長としての意味以上の正統性はなく、政治的な指導力はなかった。それは、トーゴのカトリック教会が1970年代以降エヤデマ大統領と密接な協力関係を保ってきたことが大きく関係している。そのため、教会は民主化運動においても消極的な対応をとり続けてきた。

さらに、民主化プロセスの最も重要な責任者である民主化移行政府のコフィゴ首相の無能さと権力への執着がトーゴの民主化移行の挫折に決定的な影響をもたらした。コフィゴは国民会議召集を実現した民主化運動の中心的社会組織であったLTDHの代表として大衆からも圧倒的な支持を受け、弁護士としてフランスとの強いつながりもあったため、民主化移行政府の首相として期待が高かったが、国民会議をまとめるどころか、自らの権力志向と暴力への恐怖のために民主化移行体制の分裂をさらに煽る結果となった。国民会議第7法令61条、1992年の新選挙法によって、次期大統領選への道が完全に閉ざされてしまった<sup>82</sup>コフィゴは、弁護士としての資質を問われるような法の修正を何度も画策したが失敗し、最終的に首相の地位の維持、富と引き替えにエヤデマ大統領に

---

<sup>81</sup> Article.61, Acte No.7 DU 23 AOUT 1991, Conférence Nationale Souveraine, République Togolaise.

<sup>82</sup> 当時43歳であったコフィゴは、1992年4月にHCRによって決定された新選挙法において、45歳以上という大統領選挙への立候補における年齢制限にも妨げられ、大統領への道を完全に断たれた。Africa Research Bulletin, 1992, p.10541.

取り込まれた。

3つめは、国民会議召集時の経済状況であった。ベナンにおいては、ケレク政権による1974年以降のマルクス・レーニン主義の導入、外国資本の締め出しによる経済破綻を直接の契機として、民主化運動が発生した。外資の締め出し後の経済を裏から支えてきたナイジェリアとの密貿易も、1984年のナイジェリアによる国境閉鎖によって滞るようになった。国民会議召集の直前には、公務員47,000人の給与が未払いの状態にあり、1980年代後半には公務員のストライキが常態化していた。これらの社会経済的不満を吸収する形でベナンの民主化運動は拡大していった。

それに対してトーゴ経済は、1980年代に入って苦境を迎えながらもベナンのような壊滅的な状態には至っていなかった。トーゴも1974年には、最大の外貨獲得産業であるリン鉱石の仏系採掘会社、ベナン鉱山トーゴ会社（CTMB）をはじめ主要産業の国有化をおこなったが、それはマルクス・レーニン主義に基づくものではなく、ザイルのモブツ大統領を模倣したアフリカ的なるものの復興を目指した真正主義に基づいた政策によるものであった。そのため、主要産業の一通りの国有化が終了すると、外資を保護しただけでなく、非関税特別工業地区（フリーズン）を設けるなど外国企業の積極的な誘致をおこなった。さらに、CTMBの国有化直後にリン鉱石の国際価格が四倍以上に高騰するという幸運もあった<sup>83</sup>。1980年代に入ってからリン鉱石の輸出が落ち込み、経済が低迷しているが、自称「熱帯のスイス」（Suisse tropicale）としてフランス、ドイツ、ECからの援助や、構造調整の優等生として国際金融機関から融資を受け続けることができたため、エヤデマ大統領は国家資源というケーキ（gateau national）の分配者であり続けることができた<sup>84</sup>。そのためにトーゴにおける民主化運動は、経済セクターからの「市民社会」の成熟が遅れ、国民的運動に発展しなかったと説明されている。以上が、デグリの初めとするトーゴの国民会議による民主化プロセスにおける一般的な問題の指摘である。

しかし、これまでに強調されてきたような国民会議召集前の経済状況と民主化との間に決定的な因果関係があったとは考えにくい。なぜなら第四章で検討をおこなう国民会議を召集した他の仏語圏アフリカ諸国の大半は、ベナンと大

---

<sup>83</sup> Heilbrunn John R, "Commerce, Politics, and Business Association in Benin and Togo," *Comparative Politics*, Vol.29, No.4, 1997, pp.477-489.

<sup>84</sup> Bayart Jean-François, *L'État en Afrique: la Politique du Ventre*, Fayart, Paris, 1989, p.236.

差のない、もしくはそれ以下の経済状態にあったからである。また、ベナンにおける経済領域を中心とした「市民社会」は、実際のところどの程度民主化を指向していたのかを考える必要もある。

ベナンでは、国民会議による民主化移行の末、1991年4月の複数政党制における大統領選挙では元世界銀行理事で国民会議によって設置された民主化移行政府首相のソグロ (Nicéphore Soglo) がケレクに勝利した。ソグロは、世銀、IMFが推進していた構造調整政策を実行した。構造調整政策は、国民生活に苦痛を要求するものであったが、ソグロ政権はその対応をとらなかった。そのことが、1996年の大統領選では国際社会の予想と期待を裏切り、ソグロ大統領が国民経済を破綻させ続けてきたケレク前大統領に破れた一つの要因となっている。その背景には、ソグロ政権誕生に大きな影響力を行使した「ベナン商業者国民連合」 (Union nationale des commerçants du Bénin) という組織が、ソグロ政権の経済政策に強い不満を持ち、ケレク前大統領を支持したという皮肉な結果となった<sup>85</sup>。民主化を直接的に目標とはしない「市民社会」によって、結果的に民主化がもたらされるというカスファアの主張<sup>86</sup>にも注意を払う必要があるかもしれない。

上記の説明を踏まえた上で、国民会議と民主化との関係において、より根元的な2点に関して指摘する必要がある。ひとつめは、エスニシティーと「市民社会」との関連である。オサガエ (Eghosa Osaghae) が、アフリカにおいて民主化とはエスニシティーが良くマネージメントされている状態である<sup>87</sup>と述べているように、トーゴにおいては「市民社会」と国家及びRPTとの関係が南と北、エヴェ人とカビエ人というエスノリージョナルな対立構造と重なっていた。国民会議は、エヤデマ大統領、軍の権限の剥奪を目指す一方で、エヤデマ大統領の出身民族カビエ人が8割を占める軍は国民会議の決定に反発し、民主化移行期においても武力による民主化潰しを試みていた。トーゴにおいては、エヤデマが1967年1月の自身2度目のクーデターによって政権を握って以来、一貫して北部カビエ人が南部エヴェ人を優越するという支配構造が再生産されてきた。トーゴにおける「市民社会」にエヴェ人の「正当なる」復権を目指すという側面があったことは否定できない。そのために、国民会議が全トーゴ人

---

<sup>85</sup> Heilbrunn (1997), *op.cit.*, pp.482-483.

<sup>86</sup> Kasfir Nelson, *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.10-11,16,144.

<sup>87</sup> Osaghae Eghosa, *Ethnicity and its Management in Africa: The Democratic Link*, Malthouse Press Limited, Lagos, 1994, p.2.

のための国民和解と民主化移行の母体となるという掛け声とは裏腹に、一部の民族集団による権利回復の道具とされたという側面がある。

2つめは、国家の構造に関連する。トーゴの国民会議による民主化移行の大きな弱みは、民主化移行体制の主要メンバーがエヤデマ大統領、RPTとの関わりが深く、エヤデマ大統領に結びつく「リゾーム」<sup>88</sup>状の人的ネットワークから完全に逃れることができなかつたことである。トゥラボ（Comi M Toulabor）は、エヤデマに結びつく支配のあり方を「エヤデマイズム」（Eyadémaïsme）<sup>89</sup>と呼んでいる。

トーゴにおける有力野党政治家の中でも、UTD党首コジョ（Edem Kodjo）は1969年に創設されたRPTの初代事務総長、外務大臣、アフリカ統一機構の事務総長を歴任する等、エヤデマ大統領から絶大な信頼を受け続けていた。またCAR党首で、国民会議召集に大きな役割を果たした、市民社会連合FARの代表であったアボイボ（Yaowi Agboyibo）も元RPT所属議員とされ<sup>90</sup>、またエヤデマ大統領の承認で創設された国家人権委員会（CNDH）の委員長を務めた等、エヤデマ大統領からの信任も厚く、長年にわたり密接な関係を保ち続けてきたとも言われている<sup>91</sup>。このため、表面上の対立と同時に、非公式には交流が続いていると囁かれることになる。エヤデマ大統領との過去の関係は、野党指導者としての正統性においてもマイナスに作用し、野党間での足の引っ張り合いの温床になっている。エヤデマ大統領を経由するネットワークは、単なる政治、経済的関係にとどまらず精神、慣習的構造を再生産している。

このように、トーゴにおける国民会議システムによる民主化プロセスの問題を単一の因果関係から説明することは難しいと言わざるを得ない。このように「市民社会」と民主化との関係は、トーゴの政治的構造の理解の上ではじめて意味を持つのであろう。結果的として、トーゴにおける国民会議以後の民主化移行体制においては、「市民社会の制度化」にたどり着く前に、権力闘争の場と随し分裂を繰り返した。対エヤデマ体制、民主化勢力内における権力争いと

---

<sup>88</sup> ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、豊崎光一 訳『リゾーム』朝日出版社、1977年、137頁。

<sup>89</sup> Toulabor (1986), *op. cit.*, pp.133-192.

<sup>90</sup> アボイボ本人は、RPT所属ではなく独立議員であることを主張しているが、RPTを国家政党とする一党体制において国会議員になること自体がRPTに所属することになると解釈されている。

<sup>91</sup> Dégli (1996), *op. cit.*, pp.80-86.

いう二重の対立は、現在に通じるトーゴ政治の主たる問題であり続けている。

## 7 むすびに

本章では、国民会議召集によって開始されたトーゴの民主化プロセスの経緯を検討してきた。国民会議が開催された前後の時点においては、「市民社会」から国家への政治的浸透が最も顕著であり、トーゴの民主化に関しては可能性と希望に満ちていた。この時点においては、「市民社会の制度化」を通じて政治社会の再構築と民主主義の定着が目前にあると考えられていた。国民会議という場を通じて、新憲法の制定、公正な選挙制度の確立、民族間調和といった民主化の制度化が十分に可能と考えられていた。「市民社会」組織から改編され、「市民社会」との紐帯を維持した政党による新たな政治制度の構築による政治機構レベルでの「市民社会の制度化」、それに伴う「市民社会」組織の参加者やその周辺の人々と政党との相互作用を通じた政治行動レベルにおける「市民社会の制度化」によって、民主主義の定着が着実に進むと考えられていた時期があった。

しかしながら、トーゴにおける民主化プロセスは、結果的には民主化移行体制の解消と共に複数政党制は維持されながらも、政党は権力闘争に関心を移し、母体であった「市民社会」との関係が希薄になったことによって正統性と支持を減退させ、1980年代までのエヤデマによる権威主義体制への退行を許す結果となった。そのため、民主化の成功モデルとされてきたベナンと比較されるに及んでは、トーゴに対しては民主化の失敗、挫折としての評価が定着している。また、他の国民会議を経験した国々の民主化分析との関連で言えば、先に説明したように程度の差はあれどもトーゴの国民会議による民主化プロセスは、国民会議による可能性と問題を併せ持っていたために他国の民主化プロセスを理解する上でも重要な意味を持っている。

しかし、短期的には民主化の挫折と評価されているものの、独立以来ほとんどの期間を、軍事政権における政治社会の不在、もしくは一党制における硬直した状態の下で過ごしてきた、トーゴを含む多くのアフリカ諸国において、「市民社会」が中心となった民主化運動によって実現した国民会議による民主化移行の足跡を無視することはできず、その影響力は現在も続いている。また、国家の統治が均一に及ばないアフリカ諸国において、社会組織が民主化を目指して団結して、国民会議という場を形成して民主化移行を主導したことは、現代アフリカ政治において「下から」の民主化の可能性を示した。そのために、

長期的には人々の政治的意識の覚醒をもたらした点で無視できない意味を持つと考えられる。

また、国民会議は単なる過去の過程ではなく、一つの思想としてアフリカに広がってゆきつつある。現在では、フランス語圏諸国以外でも、散発的にはあるものの国民会議を求める声が繰り返し上がっている。国民会議を召集した国においては、その要求はさらに強く、将来において第二次国民会議が起こりうる可能性は十分にある。その点において、本研究では民主化移行期の再検討をおこないながらも、「下からの政治」による国家へのアクセスという観点において、将来のアフリカ政治の展望も視野に入れているとすることができるのである。

アフリカにおいて「市民社会」は、ブラットンが述べているような実体を伴わない理論的概念として存在する<sup>92</sup>だけではなく、イデオロギー的影響力を有し、政治主体の行動様式にも影響を与えている。しかし、国家への抵抗という意味だけにおける「市民社会」の成熟が、自動的に民主化の進展に直結する訳ではない<sup>93</sup>。これまでのアフリカをめぐる「市民社会」の議論においては、国家への対抗という点に重きが置かれてきたが、国家の機能の不完全さを補完するという「市民社会」の特性が軽視されてはならない。また、国家と「市民社会」との関係は静的な二項対立のみにあるのではなく、両者は動的な関係な関係の中で推移している。

最後に、トーゴにおける政治状況は現在のところ停滞していると評価されているが、「市民社会」からの民主化運動の高まりによって召集された国民会議によって民主化移行が開始されたことは、人々の心の中にこれまでに存在しなかった政治的覚醒をもたらした。現在のところ、1998年6月に実施された複数政党制への移行後2度目の大統領選挙においても、野党は分裂を繰り返し、エヤデマ政権を延命させた。しかし、このエヤデマ体制への回帰においても、国家はもはや社会への気配りなくして存続することはできなくなっている。外見的には権威主義政権への回帰であっても、そのあり方は国民会議前とは同じではない。1999年7月、エヤデマ大統領は憲法の三選禁止条項にしたがって2003年に迎える2期目の任期終了をもって1967年以来維持してきた権力の座から退くことを宣言した。その後、各政党によるエヤデマ後をめぐっての動き

---

<sup>92</sup> Bratton (1994), *op.cit.*, p.57.

<sup>93</sup> Lewis Peter M, "Civil Society, Political Society, and Democratic Failure in Nigeria," in Marina Ottaway(ed.), *Democracy in Africa: The Hard Road Ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, pp.143-144.

が急速に活発化している<sup>94</sup>。エヤデマ後の権力という「絵に描いた餅」を奪い合う、政争に明け暮れる政党に対して、「市民社会の制度化」を通じた政治社会の再変容が民主化の再展開のために求められている。

---

<sup>94</sup> しかし、エヤデマ政権の存続を望む、与党RPTはエヤデマ大統領の続投のための第四共和国憲法の修正を試みようとしている。

岩田拓夫「ロメ合意とトーゴにおける複数政党制の展望」『月刊アフリカ』1999年11月号 4-8頁。岩田拓夫「ロメ合意後のトーゴの政治状況」『月刊アフリカ』2001年12月号、4-8頁。

## 第四章 「国民会議による民主化プロセスの比較」

### 1 はじめに

本章では、国民会議の召集によって民主化プロセスが開始された 8 か国に関する比較分析を通じて国民会議のアフリカの民主化プロセスにおける意味と問題を検討する。そして、国民会議によって開始されたアフリカの民主化移行に関する比較分析を通じて、民主化移行期以後、現在にまで至るアフリカの政治的閉塞・混乱状況をもたらしてきた要因を検討する。1990 年代後半以降、多くのアフリカ諸国においては民主化の停滞もしくは権威主義政権への回帰と称される状況にあるが、その兆しは既に民主化移行期に顕在化していた。そこで、現在のアフリカ政治の問題を考えるにあたって、民主化移行期の再検討、中でも下からの民主化の実験場となった国民会議に関して議論することは重要な意味を持っている。

しかしながら、序章で述べたように、これまでの日本のアフリカ政治研究においては国民会議に関して積極的な研究がおこなわれて来なかった。一方、アフリカ、欧米諸国においては比較的盛んに研究がおこなわれてきた。特に、国民会議が召集されたフランス語圏アフリカ諸国の旧宗主国であり、思想的、文化的にもつながりが深いフランスにおいては盛んに国民会議研究がおこなわれてきた。国際的なアフリカ政治研究状況に照らして見た場合、国民会議を実証的研究対象とすること自体はそれほど目新しいものではない。しかし、アフリカ全体の民主化の成功例として現在でも語られる数少ない国のひとつであるベナンに研究が集中しており、トーゴや、ニジェールの国民会議を単独に扱った本格的な研究は、現在のところ国際的にも多くは見られない。

ベナンにおいて初めて国民会議が召集されてから 10 年以上を経たが、国民会議は国別の民主化研究において一つの通過点として取り上げられてきたに過ぎず、現代アフリカ政治において持つ重要性に比してこれまでに十分な考察がおこなわれてきたとは言い難い研究状況にある。比較研究という観点において



も、民主化の成功例としてのベナンと他の挫折したと評価されている国との二カ国の比較研究が若干見られる程度であり、比較を通じてアフリカ全般の民主化プロセスにおける国民会議自体の意味を提示するまでには至っていない。

上記のような問題意識、先行研究状況において、本章ではアフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意味と問題点に関して、理念的モデルによる 8 か国の比較研究を通して検討する。加えて、「市民社会の制度化」という本研究におけるアプローチとの関連を念頭に入れながら比較研究をおこない、国民会議自体がアフリカの民主化プロセスにおいてどのような意味を持っていたのかを考察する。

以下では、はじめに国民会議に関して紹介し、次に国民会議によって開始された民主化プロセスを比較分析するための理念的的分析モデルに関して検討する。その後、国民会議によって民主化移行が開始された 8 カ国に関する比較研究をおこなっていく。

## 2 国民会議とは何か。

「市民社会の制度化」というアプローチからアフリカの民主化プロセスの再検討をおこない、今後のアフリカ政治を展望することを最終的な目標としている本研究において、暫定的な民主化移行主体としての国民会議を実証的検討の舞台として議論を進めていく必要性がどこにあるのだろうか。この問いかけは、国民会議召集によって民主化移行が開始された国と、国民会議を経ることなしに民主化移行を開始した他の大部分のアフリカ諸国との間における民主化プロセスとの間にはどのような違いがあり、国民会議による民主化プロセスを議論することがアフリカ全体の民主化プロセスを理解するにおいてどのような意味を持っているのかということに関係している。

この問いかけに対しては、序章で検討した「市民社会の制度化」における政治機構と政治行動に関する 2 つの側面から回答をすることができる。政治機構面において国民会議とは、「市民社会」組織やその民主化運動の結果として合法化された野党を中心にした民主化勢力が国政の最高権限を獲得し、民主化移行の暫定的実行主体となったことであった。この点は、国民会議を経ることなしに権威主義的な指導者の権力が維持された状態で民主化移行開始された他のアフリカ諸国とは決定的に異なっていた点であり、制度的変革という点において国民会議が注目された。政治行動面においては、「市民社会」の主導において権力の移動を伴う民主化プロセスを実現した国民会議は、アフリカ人の政治意識

に重要な影響を与えた。ベナンにおいて初めて国民会議が召集されてから 10 年以上を経た現在においても、いまだに国民会議への回顧と新たな国民会議の召集を望む声は途絶えることがない。また、その声は本章での比較検討の場とするフランス語圏アフリカ諸国にとどまるものではない。

国民会議は、約 10 年前の民主化移行期において重要な意味を持っているだけでなく、現在においてもアフリカの人々の政治意識において影響力を持つものであり、過去の検証だけでなく今後のアフリカの民主化の展望を視野に入れている本研究の目的において双肩することのない研究対象となっている。また、現在のアフリカ全般における民主化移行期以降の権力の流動化と社会変動を理解する上でも、国民会議は極めて重要な考察対象なのである。

次に国民会議の構成と性質に関して説明する。国民会議は、知識人組織、学生組織、弁護士組織、労働組合、宗教組織、NGO、商工業組織、農民組織、女性組織、公務員組織といった社会組織と、合法化された政党の代表者によって召集され、「全体会議」(Assemblée plénière)において宣言された国民会議の正式名称は、「主権を有した国民会議」(Conférence Nationale Souveraine) (下線は筆者)とされた。名称の通り、国民会議は国内領域における最高権限を有し、それまでの憲法や、「国民議会」(Assemblée Nationale)、政府という国家機関を停止して、民主化移行のための暫定的統治主体となることを宣言した。

序章でも触れた通り、国民会議はフランス革命前後に召集された「三部会」(Etats généraux)や「国民公会」(Convention Nationale)<sup>1</sup>を歴史的なモチーフとした<sup>2</sup>。フランスとアフリカの融合を意味する「フランサフリック」(françafrique)というフランス語の造語が形容する通り、近代以降のフランスと歴史、文化を共有し、第二次世界大戦中にはドゴール(Charles de Gaulle)の「自由フランス」(France libre)を支えたフランス語圏諸国で国民会議が召集されたことは歴史的なつながりを感じさせる。さらに、国民会議が召集された時期はフランス革命から約 200 年後に相当していたことから、国民会議による民主化移行がフランス革命にもなぞられて語られた<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 河野健二『フランス革命』河出書房、1969年、57-68、101-219頁。

<sup>2</sup> フランス政府は、89年12月にケレク大統領に送った8項目にわたる内密文書の中で、国民公会または三部会に相当する会議の召集を求め、その開催のための財政的支援の用意があることを示していた。

Noudjenoume Philippe, *La Démocratie au Bénin 1988-1993: Bilan et Perspectives*, Harmattan, Paris, 1999, pp.145-146, pp.373-374.

<sup>3</sup> Robinson Pearl T, "Democratization: Understanding the Relationship Between Regime Change and the Culture of Politics," *African Studies Review*, Vol.37, No.1, 1994, p.329.

また、国民会議はフランス語圏諸国に限定されて開催されたのではなく、ギニアビサオでは名目的に召集され<sup>4</sup>、ケニア、ナイジェリアでも国民会議召集の要求が起こっていた<sup>5</sup>。また、20カ国を越えるフランス語圏諸国の全てにおいて国民会議が召集されたのではなく、要求をしながらも召集にまで至らなかった国や、部分的に実現されたにとどまった国<sup>6</sup>が大半を占めていた。

国民会議は、非国家的領域が現行の国家機関から主権を委譲させ、民主化移行期における暫定的統治主体となったという経緯から、旧体制側からは「文民クーデター」(Coup d'état civil) と非難されたが<sup>7</sup>、そのように言い切れないのは民主化移行期間中における大統領の地位は維持されたことであった。しかしながら、国民会議会期中、及びその後の民主化移行期においては基本的に大統領の職域は、条約への署名、外交使節の接受、軍の統帥者という儀礼的なものに縮小された上に、職務の実施は国民会議の決定、指示に従うものと規定された。また軍の人事権は国民会議によって設置された民主化移行政府の首相に置かれた<sup>8</sup>。

しかし、国民会議召集によって民主化プロセスが開始された各国における政治的展開は様ではなかった。このような多様性が、国民会議に対する理解を曖昧なものにとどめている原因の一つとなっている。そこで本章では、民主化プロセスにおける国民会議のイメージを明確にするための比較研究をおこなう。国民会議によって民主化プロセスが開始されたベナン、コンゴ(ブラザビル)、ガボン、マリ、ニ

<sup>4</sup> ギニアビサオの国民会議は、政権党 PAIGC が 350 名の文民(大部分が政府系企業の代表)を招いて、複数政党制への移行を協議したフォーラムにとどまった。

*Marchés tropicaux et méditerranéens (MTM)*, 1990, p.2873.

<sup>5</sup> Eboussi Boulaga Fabien, *Les Conférences Nationales en Afrique Noire; Une affaire à suivre*, Karthala, Paris, 1993, p.15.

<sup>6</sup> ブルキナファソでは、国民会議召集の要求はコンパオレ大統領によって拒否され、国家権力の移動を伴わない国民和解フォーラムという枠組みで政府と交渉を続けた。カメルーンでは、ビヤ大統領によって国民会議召集の要求が拒否され、政府、野党、市民社会による三者協議によって民主化移行に関する協議が行われた。コモロでは、24の政党によって新憲法に関する協議が行われた。ギニアでは、46の政党によって要求されていた国民会議はコンテ大統領によって拒否された。モーリタニアでは、タヤ大統領は新憲法の国民投票実施を発表した際に国民会議召集を拒否した。中央アフリカ共和国では、国民大協議が開催されたが国民会議の主旨からはほど遠く、多くの組織がボイコットし、首都バンギは暴力で満たされた。マダガスカルでは、16の政党と労働組合連合と政府との合意によって民主化移行期が始まり、新憲法案を協議するための国民フォーラムが開催された。Du Bois de Gaudusson Jean, Géraed Conac, Christine Desouches (eds.), *Les Constitutions africaines publiées en langue française, Tome 1(1997), Tome 2(1998)*, Documentation Française, Paris.

Baniafouna Calixte, *Congo: Démocratie*, Harmattan, Paris, 1995, pp.51-55.

<sup>7</sup> Buijtenhuijs Robert, *La Conférence Nationale Souveraine du Tchad*, Karthala, Paris, 1993, pp.61-62.

<sup>8</sup> コンゴでは、民主化移行政府首相に軍の統帥権が与えられ、軍の改編にも着手した。Baniafouna, *op.cit.*, pp.51-55.

ジエール、チャド、トーゴ、ザイール（現コンゴ民主共和国）<sup>9</sup>の8カ国を比較分析の対象とする。

本章における比較研究対象国選定の基準は、国民会議という名称を用いていること、権力の移動を伴う民主化移行期における暫定的統治主体として国内領域における主権を体现する旨の宣言おこなったことの2つの条件を共に満たしている国とした。この分類によって直接の検討の対象とはならない国が出てくるが、本章での議論はそれらの国に対しても準用することができると考えている。

国民会議は、長期にわたって続いてきた権威主義体制を揺るがした。国民会議は、概ね一年前後と定めた民主化移行期間中に新憲法の立案、その可否を問う国民投票の実施、選挙法改正をはじめとする民主化への政治制度改革をおこなった上で、国政選挙を実施してその役割を全うすることを宣言した。前体制における国家機関を次々と解消もしくは停止した国民会議は、民主化移行期において暫定的に憲法に代わる「国民会議法令」(L'Acte de Conférence Nationale)<sup>10</sup>を制定した。国民会議の全体会議の代表者は数百人から二千人以上にも及び、会期の長期化は深刻な財政的負担を生じさせた<sup>11</sup>。

会期の最後に、国民会議は閉会後の民主化移行体制を構成する暫定的統治機関を設置した(図5)。国民会議法令によって停止された政府に代わる「民主化移行政府」(Gouvernement de la transition)を設置し、民主化プロセスの監督者として首相を選出した。さらに暫定的立法機関として「共和国高等評議会」(Haut conseil de la République:HCR)<sup>12</sup>を設置し、その代表者と共和国高等評議会議長を選出した。HCRは新憲法案の作成、選挙法の改正、さらに民主化移行政府及び選挙の監督を主要な任務とした。

国民会議の会期が最も短かったのはベナンの10日間で、長かったのはコンゴの105日間であった<sup>13</sup>。民主化の評価が高いベナンの会期が最も短かったが、会期の長さや民主化の行方との関連は単純には指摘できない。また、第三章で

<sup>9</sup> 1997年のモブツ政権の崩壊後、権力を掌握したカビラ(Laurent Désiré Kabila)はコンゴ民主共和国と国名を改称したが、コンゴ共和国(ブラザビル)との混同を避けることと、本研究で扱う時期はモブツ政権時代であることから、特に断りのない限りはザイールという旧称を用いている。

<sup>10</sup> コンゴでは「移行期における基本法」(Acte fondamental pour la période de la transition politique du 4 juin 1991.)が暫定的憲法の役割を果たした。

<sup>11</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, p.13.

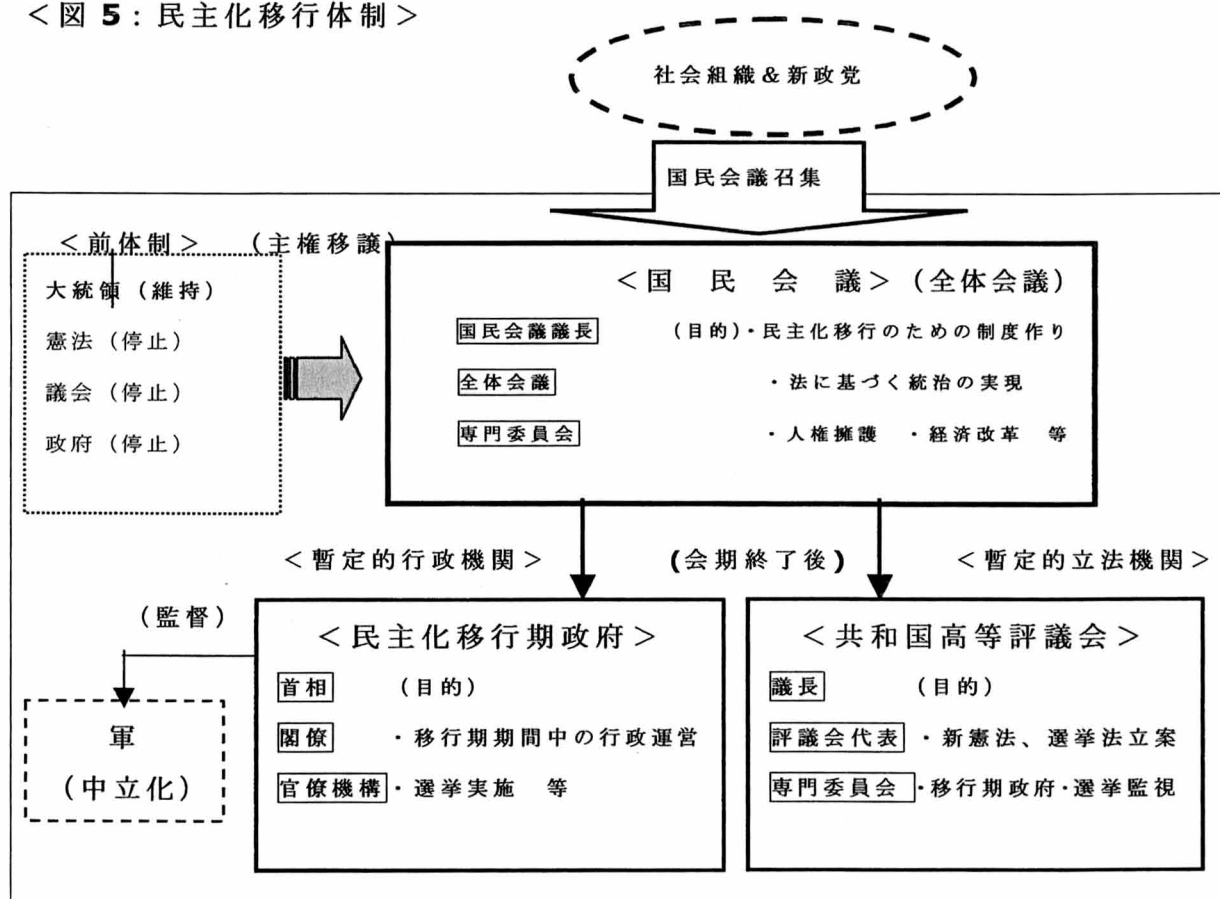
<sup>12</sup> ベナン、ニジェール、トーゴ、ザイールにおいては、Haut Conseil de la République、チャドにおいては、Conseil supérieur de la transition、またコンゴにおいては、Conseil supérieur de la Républiqueと、国によって呼称は若干異なっている。ガボンとマリでは暫定的立法機関を設けることがなかった。

<sup>13</sup> ザイールの場合は、期間としては通算408日と最長であるが、幾度となく中断されたことや協議が止まっていた時期も多かったために、単純に会期日数で比較することが難しいという側面がある。

指摘した通り、コンゴの 105 日間は「効果のないおしゃべり」(bavardage inefficace)<sup>14</sup>に終始していたとも単純に言い切れない面もある。しかしながら、会期に要した時間が短かったということは、国民会議召集までに十分な準備協議が行われていたこと、国民会議内における対立や混乱による協議の遅延が比較的少なかったという民主化プロセスにとってポジティブな要素が存在したと考えられる。

次節では、国民会議による民主化プロセスを比較分析するための理想的モデルに関して検討する。

< 図 5 : 民主化移行体制 >



(出典) 筆者作成

<sup>14</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, p.19.

### 3 比較分析のための理念的モデルに関して

国民会議召集によって開始された8カ国における民主化プロセスに関する比較分析をおこなうための理念的モデルに関して検討する。本章では国民会議による民主化プロセスの行く末に大きな影響を与えたと考えられる以下の4つの要素に注目して検討する。

本章で検討する国民会議による民主化プロセスを分析するための理念的モデルを構成する要素は、国民会議における①主権の実効性、②社会組織との関係、③非排除性、④団結性である。これら4つの要素の組み合わせによる理念的モデルを通じて国民会議によって開始された民主化プロセスの比較分析をおこなっていく。

尤も、国民会議による民主化プロセスの行く末は、これら上記の4要素以外の要素との複雑な重なり合いの中で生じた結果であったため、限定された4要素によって構成される理念的モデルによる比較分析及びその評価には限界がある。しかしながら、8カ国もの国民会議による民主化プロセスの比較をおこなおうとすれば、ある一定の基準を示した上で分析をおこなうことも必要である。そこで、なぜこれらの4つの要素が国民会議による民主化プロセスに重要な影響を与えたのかということに関して説明する。

①主権の実効性：国民会議は、現行の政治制度を停止した上で独自の暫定的制度を設置して民主化移行期を統治していこうとするところに政治機構面における特徴がある。国民会議は国内における最高権限を有し、国外における国家主権を体现していることを宣言したが、その主権の程度が国民会議以降の民主化移行体制の統治能力に直結した。国民会議の主権が宣言だけに終わり実効的でない場合には、旧来の政権との二重統治の状態では民主化を推し進める力と民主化を遅らせようとする力が相殺されて政治的停滞が起こるか、大統領主導の形式的な国民会議の開催によって何ら変革がもたらされないという状況が生じた。このように、国民会議における主権の実効性は民主化実行能力における制度面での重要な要素となった。

②社会組織との関係：国民会議においては、その召集に至るまでの民主化運動の中心的な推進者であり、国民会議における討議の代表者ともなった「市民社会」諸組織との関係が、国民会議によって設置された暫定的統治体制の正統性と人々の支持を左右する要素となった。国民会議が召集された時点においては、「市民社会」からの民主化運動の結果として誕生したばかりの政党に対する正統性と人々の支持は限定的なものであった。また、これらの政党自体もなん

らかの社会組織を母体としていた場合が多かったために、結成されて間もない政党だけによって構成される国民会議・民主化移行体制は国民的な支持を維持するには非力であった。そのために、社会組織の国民会議への直接的な参加の度合いは、民主化移行期における暫定的統治主体としての正統性と国民的な支持に関わる重要な要素となった。

③非排除性：国民会議は民主化移行を実現するために前体制から権力を委譲させることを求めたが、その最終的な目標は前体制指導層の排除ではなかった。国民会議には、全国民の代表によって民主化を実施するための協議の場として前体制関係者、軍からの代表枠も設けられており、新しい民主的な政治体制に踏み出すための国民和解を実現するための場となることも期待されていた。しかし、国民会議は積年の抑圧に対する怒りが爆発し、前体制に対する敵意に満ちた裁きの場に陥る危険性が高かった。前体制に対する排除性が強い場合、国民会議を通して新たな抑圧関係が生じることになり、真っ先にその矛先が向けられた軍が武力で民主化移行を妨害する行動に出ることにつながった。そのために、非排除性は国民会議及びそれ以降の民主化移行に関わる者の民主的な行動を左右する政治行動に関わる重要な要素となった。

④団結性：国民会議は、様々な社会領域、政党の代表者から構成されているために、それぞれの組織が個別に主張するところは一様ではなかった。そして、国民会議も通常の政治的な場と同様に権力闘争の場でもあった。国民会議が召集された時点において、すでに民主化移行後を睨んだ政治的影響力をめぐる競争が、政党を中心に繰り広げられ始めていたために、政党間における権力争いと共に、非政治組織においては各組織の利益の主張が繰り返され、民主化移行主体としての国民会議全体の方向性を維持することは容易ではなかった。そこで、国民会議の団結性は国民会議参加者における最大の共通テーマであった民主化への意識を測る上で重要な要素となった。

国民会議による民主化プロセスの理念的モデルは、本研究の分析アプローチである「市民社会の制度化」という観点に深く関わっている。序章において検討したように、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会の制度化」は大きく2つの側面に区別することができる。政治機構に関わるフォーマルな側面と、政治行動に関わるインフォーマルな側面である。先に挙げた国民会議による民主化プロセスに重大な影響を与えた4つの要素に関して、「市民社会の制度化」の2側面の観点から大まかに区別して考えてみる。

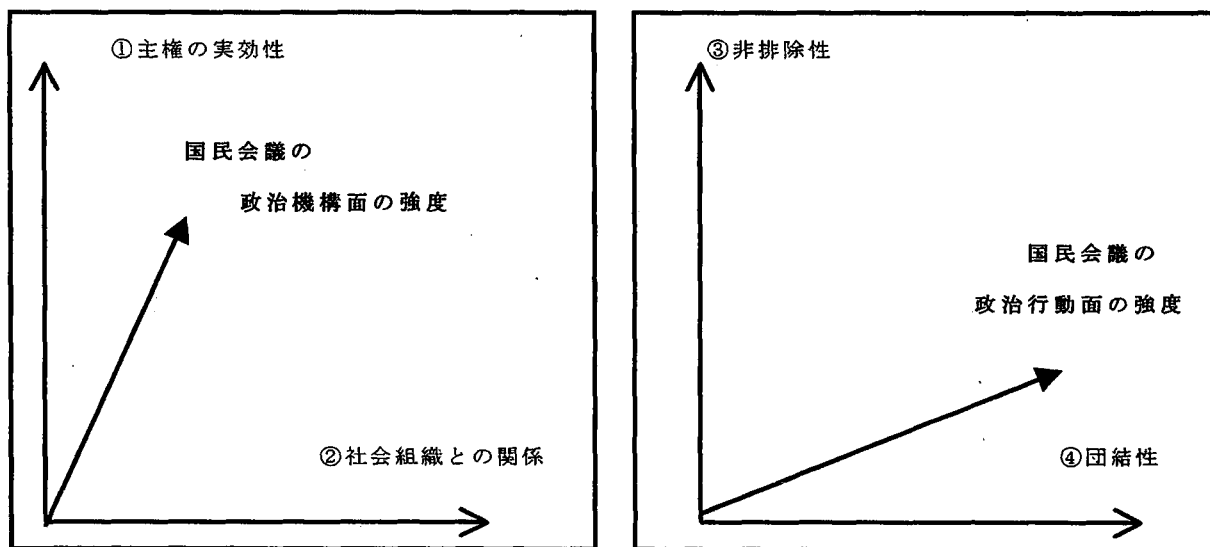
前述の4要素の特徴から、①主権の実効性と②社会組織との関係は「市民社会の制度化」における政治機構の側面との関連性がより強いと分類することができる。①の国民会議が「主権を有した国民会議」と宣言した主権の実効性の

度合いが、暫定的統治主体としての制度的強度に直結する。②の社会組織との関係は、前体制を停止して新たな政治的枠組みの構築を目指した政治制度的には蛹（さなぎ）のような状態の国民会議において、政党だけでなく国民会議の召集に大きく貢献した「市民社会」が直接政治アリーナに参入していくかどうかに、国民会議という暫定的統治制度に対する民主化移行能力と正統性が左右された。

次に、③の非排除性と④の団結性は、「市民社会の制度化」における政治行動との関連性がより強いと分類することができる。③の非排除性は、暫定的統治主体として民主化の基盤としての国民和解を目指した国民会議にとって、前体制側からの代表を排除しないことは、国民会議を通じた対話による新たな政治文化の形成、より民主的な政治行動を実現するための条件であった。④の団結性は、民主化移行後を睨んだ権力闘争の場と化しつつあった国民会議において、民主化移行主体としての最低限の団結と協力は、民主化を実現させようという民主化実現への意思に関わるものであった。

このように、上記の4つの要素は国民会議によって開始された民主化プロセスを比較する上で重要なものであった。これら4要素を図式化すると図6のような国民会議を通じたアフリカの民主化移行の理想的モデルとなる。

< 図 6：国民会議による民主化移行の理想的モデル >



(出典) 筆者作成

尤も、国民会議によって開始された民主化プロセスの比較分析にあたって、

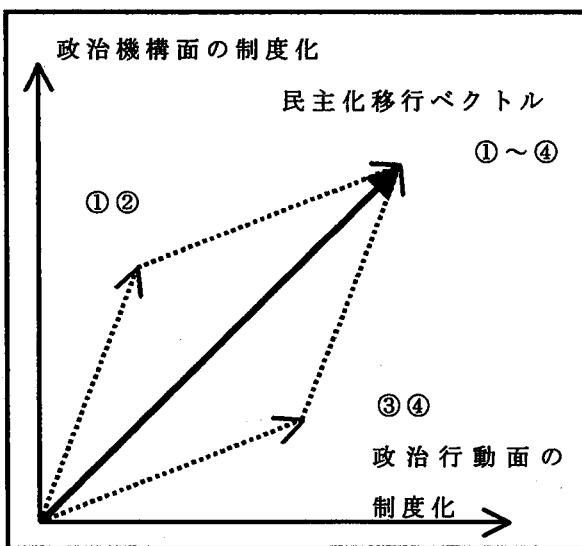


このような理想的モデルを設定することに対する異論の余地は十二分にある。まず、前述の4要素の選定に対する疑問、また図6のように理想的モデルを構成する4つの要素を、政治機構面、政治行動面において単純に区別して考えることに対する問題を指摘することが可能であろう。しかしながら、本章ではある一定の基準において、「市民社会の制度化」に関連する要素によって構成される国民会議の理想的モデルを通して、8カ国に関する国民会議による民主化プロセスの比較分析を試みることを目的としており、分析モデルとしての問題点は認識しつつも、モデルを用いて比較研究をおこなうことによって得られる理解を優先している。

そこで、国民会議による民主化移行の理想的モデルの4要素を、図6で示した「市民社会の制度化」の2側面を合成して図式化すると図7のようになる。この図においては、右上隅に近づくほど政治機構面、政治行動面において民主化移行が共に進展していると評価されることになる。

次節では、実際の国民会議による民主化プロセスの比較分析をおこなっていく。

<図7:「市民社会の制度化」と国民会議による民主化移行>



(出典) 筆者作成

#### 4 各国における国民会議召集による民主化移行

国民会議によって民主化プロセスが開始されたアフリカ諸国においては、フランスとの関わりが深かったという歴史的共通点と、大統領の権限が強化され

たフランス第五共和国憲法を踏襲している国がほとんどであるという制度的共通点を有している。これらの諸国においては、ザイールを除いてフランスの植民地統治を経験した結果としての文化的、歴史的共通点、国民会議以前における軍事クーデターと軍を中心とした独裁的な体制の繰り返しによる政治的不安定さを経験してきたという独立後の政治史における共通点、そして国民会議が経済政策に対して無策であった<sup>15</sup>という政策面での共通点があった<sup>16</sup>。

しかし、これらの国々における国民会議召集までの過程、国民会議による民主化プロセスのあり方は一様でなく、本章では比較を通して1990年代のアフリカの民主化における国民会議の意味を浮き彫りにしていきたい。以下では、国民会議を召集した各国における民主化プロセスを簡単に整理する。

<表 1：国民会議を召集したアフリカ諸国における民主化移行状況>

|               | Bénin   | Gabon   | Congo   | Togo   | Mali    | Niger   | Zaïre  | Tchad   |
|---------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| 召集時期          | 90/2/19 | 90/3/23 | 91/2/25 | 91/7/8 | 91/7/25 | 91/7/29 | 91/8/7 | 93/1/15 |
| 会期期間(日数)      | 10      | 28      | 105     | 52     | 17      | 98      | 408    | 83      |
| 代表者数          | 524     | 2,000   | 1,100   | 772    | 1,100   | 1,204   | 2,796  | 1097    |
| *HCRの人数       | 27      | 設置せず    | 153     | 77     | 設置せず    | 15      | 455    | 57      |
| 召集時の主権        | 国民会議    | 大統領     | 国民会議    | 国民会議   | 国民会議    | 国民会議    | 二重権力   | 大統領     |
| 移行期間中の軍       | 中立      | 中立      | 中立      | 大統領側   | 指導的     | 中立      | 大統領側   | 大統領側    |
| 移行期間(月数)      | 12      | 6       | 11      | 25     | 9       | 19      | ?      | 41      |
| 移行後の選挙による政権交代 | アリ      | ナシ      | アリ      | ナシ     | アリ      | アリ      | 選挙なし   | ナシ      |

<sup>15</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, p.149. Buijtenhui, *op.cit.*, pp.193-194. Baniafouna, *op.cit.*, p.272.

<sup>16</sup> 自由主義経済と構造調整政策の推進という明確な経済政策を打ち出し、実施を試みたのはベナンだけであった。厳しい財政状況の下、国民会議の開催がさらなる財政的負担を強いた(国民会議開催のための予算の大部分は、国民会議の代表者への旅費、滞在費、警備等の運営費に充てられた。最も国民会議の会期の長かったコンゴでは20億CFAフラン(約8億円)が支出された。)にもかかわらず、国民会議の協議の遅れと杜撰な運営、浪費(国民会議による需要に便乗した関連業者による水増し請求が横行した。トーゴにおいては、コフィゴ首相の周辺での請求書の水増し、架空の請求書が出されていた(Dégli 1996:70)。その結果、国民会議の予算の多くが民主化移行の協議以前の段階で使い果たされてしまっていた(Buijtenhuijs 1993:88-89)。さらに、国民会議は国民の支持獲得のために財政能力を無視して総花的な政策を掲げた(Dégli 1996:104)ために支出が拡大する一方であった。国民会議予算の多くは外国からの援助によって賄われていた。欧米ドナー諸国においては、国民会議は政治的民主化をもたらすものとして歓迎され、フランス、アメリカを中心に積極的に国民会議への財政的支援がおこなわれた。

\*HCRは、チャドでCST (Conseil supérieur de la transition: 移行期における最高評議会)、コンゴではCSR (Conseil supérieur de la République: 共和国最高評議会) と称されている。(出典) 各種資料より筆者作成

#### 4.1 ベナン

6度の軍事クーデター、大統領輪番制<sup>17</sup>を経た後、1972年にケレク(Mathieu Kérékou)少佐が権力を掌握した。1974年に国家教義としてマルクス＝レーニン主義(以下、M-L主義)を導入し、「ベナン人民革命党」(PRPB)による一党体制を確立した。しかし、経済危機によって1980年代後半には抗議運動が頻発し、やがて運動は政治化していった。1989年末には、ケレク大統領はM-L主義の放棄とPRPBの国家政党としての役割の終了を決定し、アフリカ諸国において初めてとなる国民会議召集を認めた。

歴代大統領及び「賢人」に30、労働組合に34、各政党及び政治団体に117、現政府から22、革命議会(国会)から13、軍から21、在外ベナン人の代表に25、大学関係者に14、農工業従事者に86、専門組織に47、地域振興組織に70の代表、計524名に国民会議代表が配分されたが、PRPBから15名の代表を出すことには強い反発があった。

1990年2月、アフリカ諸国初の国民会議が召集され、ドウ・スーザ大司教(M<sup>gr</sup> Isidore de Souza)が国民会議議長に選出された。国民会議は、主権を宣言し、憲法を廃止し<sup>18</sup>、27名によって構成された暫定的立法機関である共和国高等評議会(HCR)、民主化移行政府を創設した。移行政府首相には、元世界銀行理事のソグロ(Nicephore Soglo)が選出された。民主化移行期間中のケレク大統領の地位は維持されたが、職権は儀礼的なものに縮小された<sup>19</sup>。

国民会議後も厳しい経済状況は続き、民主化移行政府に対してもデモが頻発した<sup>20</sup>。新憲法は12月の国民投票において93.29%の支持を受けて承認され、第七共和国憲法として公布された。新憲法承認を受けて、1991年2月には議会選挙が、2月には大統領選挙が実施され、ソグロが二次選挙の末にケレク大

---

<sup>17</sup> クーデターのくり返しは、内戦の一步手前の状況を生み出した。独立以来一度も平和裡に政権交代を実現したことがなかったベナンでは、妥協策として対立する三つの地域、民族を代表するグループから二年交代で大統領を選出するという大統領輪番制が1970年に導入され、1972年に初めて武力を伴わずに大統領が交代した。しかし、直後にケレク少佐によるクーデターによって政権が奪取された。

<sup>18</sup> MTM (1990), p.627.

<sup>19</sup> Article 14, *Loi constitutionnelle N°90-22 du 13 août 1990, portant organisation des pouvoirs durant la période de transition*, République du Bénin.

<sup>20</sup> MTM (1990), p.823, p.1165.

統領を破って当選した<sup>21</sup>。ソグロ大統領への国際社会の期待は大きかったが、構造調整政策実施に対する労働組合からの反対は根強く、議会ではソグロ大統領は不安定な政権運営を強いられた<sup>22</sup>。アフリカ諸国に民主化を要求したことで有名なミッテラン大統領の「ラポール宣言」と呼ばれる演説では民主化の手本として示されていたベナンであったが<sup>23</sup>、1996年の大統領選挙ではケレク前大統領が振り返り国際社会を驚かせた。

## 4.2 ガボン

ムバ大統領の死去によって憲法規定に従って副大統領から昇格したボンゴ (Omar Bongo) 大統領は、1968年以降「ガボン民主党」(PDG)による一党体制を確立したが、1980年代以降の抗議運動の高まりに対して一党制の見直しを唱えざるを得なくなった。1990年2月、ボンゴ大統領は国家政党PDGの大衆政党としての「ガボン社会民主連合」(RSDG)への改組を発表した<sup>24</sup>。しかし、社会組織の政治参加への要求が拡大し、「国民再建運動」(MORENA)のアベソレ (Paul M'ba Abesolé) 代表は国民会議召集を呼びかけた。

1990年3月、ボンゴ大統領の主導で73の政治団体、98の社会・労働者団体、20のNGO、5の宗教団体とRSDG(PDG)によって構成された2000名の代表において国民会議が召集された。しかし、国民会議への参加は政府の承認を得た組織に限定された<sup>25</sup>。

国民会議は、5年間かけて民主化移行を実施するという大統領案を否決したため、ボンゴ大統領は複数政党制への即座の移行を正式に発表した。しかし、ボンゴ大統領の職権は国民会議に委譲されることはほとんどなく、任期も短縮されなかった。国民会議では新憲法に関する協議すらおこなわれず、国民議会において現行憲法から国家政党としてのPDGに関する規定だけを削除したにとどまった<sup>26</sup>。

ボンゴ大統領が権力を維持する中で、1990年9～11月に議会選挙が実施された。野党の準備が整う前に議会選挙が実施され、120の議席のうちPDGが

<sup>21</sup> ソグロは67.6%の得票率で(投票率は64%)当選した。

<sup>22</sup> 1992年5月、ソグロ大統領側の連合である *Le groupe le renouveau* が35名の議員を確保していたが、1993年11月の時点では19名にその勢力を縮小した。Noudjenoume, *op.cit.*, pp.281-285.

<sup>23</sup> *MTM* (1992), p.769.

<sup>24</sup> *MTM* (1990), p.632.

<sup>25</sup> Nguema Isaac, *Démocratie Gabonaise: Droit de l'Homme et Développement*, Brochure à la Conférence Nationale Gabonaise, 1990, pp.6-7.

<sup>26</sup> 1990年5月、120名の国会議員と400名のPDG代表によって、現行憲法におけるPDGの指導的役割を定めた条項が削除したものが、暫定憲法として機能することが決定された。

66 議席を獲得して過半数を確保した<sup>27</sup>。1991 年 3 月には、第四共和国憲法が国民投票ではなく国民議会において採択された。1993 年 12 月の大統領選挙では 13 人の候補が乱立し、混乱の中でボンゴ大統領が過半数を獲得して一次選挙において当選を果たした。しかし、野党は選挙前から選挙人登録を巡る不正を非難し、選挙後も対立候補のアベソレが大統領選の勝利宣言をおこなった。

#### 4.3 コンゴ

「コンゴ労働党」(PCT)による一党体制の下、1977 年以来サスンゲソ(Denis Sassou N'Guesso)体制が続いてきたが、1980 年代後半には民主化運動が拡大していた。コンゴ労働総同盟(CSC)が国民会議召集を求めてゼネストをおこない、軍の非政治化、M-L 主義の放棄、複数政党制の導入の末に国民会議召集が決定された<sup>28</sup>。

1991 年 2 月、PCT 以外の政党、政党関連組織、NGO、宗教関係組織等<sup>29</sup>、1100 名の代表によって国民会議が召集された。コンボ司教(M<sup>gr</sup> Ernest Kombo)を国民会議議長に選出し<sup>30</sup>、国民会議内規を採択した。

しかし、国民会議は前体制を糾弾する場と化したために民主化移行の協議は遅れ、会期は 3 か月半にも及んだ。国民会議は、移行期間中の大統領の権限縮小を定めた民主化移行期基本法を採択した。閣僚の任命権や軍の指揮権は民主化移行政府首相に与えられた<sup>31</sup>。移行期間の立法機関である共和国最高評議会(CSR)が 153 名によって構成され、議長にはコンボ司教が選出された。移行期政府首相には、元世界銀行理事のミロンゴ(André Milongo)が選出された。

1992 年 3 月、第六共和国憲法が国民投票によって承認された<sup>32</sup>。新憲法制定後の議会選挙では、リスバ(Pascal Lissouba)の「パンアフリカ社会開発連合」(UPADS)が 125 議席中 39 議席を獲得して第一党となった。コレラ(Bernard Kolélas)の「コンゴ民主開発運動」(MCDDI)が 29 議席、PCT は 18 議席を獲得した<sup>33</sup>。8 月の大統領選挙では、サスンゲソと PCT の支持を取り付けたリスバが、決戦投票の末 61.32%を得票して当選した。

しかし、PCT は閣僚ポスト配分をめぐる PCT の不満からリスバ大統領に対し

<sup>27</sup> MTM (1990), p.3196.

<sup>28</sup> Baniafouna, *op.cit.*, pp.41-46.

<sup>29</sup> MTM (1991), pp.566-567,p.627.

<sup>30</sup> Baniafouna, *op.cit.*, p.69.

<sup>31</sup> Article 40,41 *Acte fondamental pour la période de la transion politique du 4 juin 1991, République du Congo.*

<sup>32</sup> *Consitution de la Republique du Congo du 15 mars 1992.*

<sup>33</sup> MTM (1992), p.2051.

て首相の解任を含む 10 項目の要求を突きつけた<sup>34</sup>。リスバ大統領は国民議会の解散で対抗したが、選挙管理委員会の設置をめぐる紛糾<sup>35</sup>、やがて軍と私兵団の間での紛争が内戦に発展し、93年から97年にかけて1万人以上の死者と10万人以上の難民を出した。

#### 4.4 トーゴ

1967年以來、軍を背景としたエヤデマ (Gnassingbé Eyadéma) 大統領の「トーゴ人民連合」(RPT) による一党体制が続いてきたが、隣国ベナンで開催された国民会議の影響は大きく、人権運動、民主化運動が急速に高まっていった<sup>36</sup>。1990年10月、エヤデマ体制の終わりを求めるデモ行進が起こされた<sup>37</sup>。1991年3月には、民主化を求める社会組織連合の「革新連合戦線」(FAR) が、ゼネストとエヤデマ独裁体制の打倒を呼びかける集会をおこない<sup>38</sup>、政治犯の恩赦、野党合法化、国民対話フォーラムの設置を実現した。FARの解散後、野党、社会組織、労働組合によって、「反体制民主連合」(COD)<sup>39</sup>が結成された。CODの呼びかけによる無期限ゼネストの結果、経済、国家機能が麻痺した末にエヤデマ大統領は国民会議召集を認めた。

1991年7月、772名の代表によって構成された国民会議では、国民会議の主権、前憲法の廃止、公の場において演奏が禁止されていた独立当時の国歌「私達の祖先の地」の復活が規定された<sup>40</sup>。国民会議議長にはポジョロ司教 (M<sup>gr</sup> Philippe Kpodzro) が選出され、民主化移行政府、「共和国高等評議会」(HCR) が創設され、エヤデマ大統領の職権は儀礼的なものに縮小された<sup>41</sup>。国民会議は、コフィゴ (Joseph Koffigoh) を民主化移行政府首相に選出し、エヤデマ大統領の任期短縮、RPT資産の凍結を決定した<sup>42</sup>。12月には、コフィゴ首相が軍によって拉致され、フランス軍が派遣された<sup>43</sup>。

<sup>34</sup> MTM (1992), pp.2754-2755.

<sup>35</sup> Baniafouna, *op.cit.*, pp.109-119.

<sup>36</sup> Heilbrunn John R, "Social Origins of National Conferences in Benin and Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.31, No.2, 1993, p.287.

<sup>37</sup> Dégli Jean Yaovi, *Togo: La tragédie africaine*, Editions Nouvelles du sud, Ivry-sur-Seine, 1996, pp.25-27.

<sup>38</sup> *Ibid.*, pp.33-34.

<sup>39</sup> *Africa Research Bulletin* (1991), p.10181.

<sup>40</sup> Acte N°1 de la conférence nationale souveraine du 16 juillet 1991, République Togolaise.

<sup>41</sup> Acte N°7 de la conférence nationale souveraine du 16 juillet 1991, République Togolaise.

<sup>42</sup> MTM (1991), p.1971.

<sup>43</sup> ベルディエ (Opération Verdier) 作戦と呼ばれ、450名のフランス軍兵士が中央アフリカ共和国とチャドのフランス軍基地からベナンのコトヌに派遣、待機した。

Dumoulin André, *La France militaire et L'Afrique*, GRIP-Complexe, 1997, p.123.

新憲法を問う国民投票は1992年9月に実施され、98.11%の信任を受けて承認された。1993年1月、コフィゴ首相がエヤデマ大統領と共に民主化移行政府の終了を宣言し、エヤデマ大統領によって首相に再任された<sup>44</sup>。1993年8月の大統領選挙では、野党のボイコットの結果、エヤデマ大統領が96.49%（投票率は36%）の得票率で当選した。しかし、1994年2月の議会選挙では、81の議席のうち、与党RPTが35議席<sup>45</sup>、野党の「革新行動委員会」（CAR）が36議席、「トーゴ民主連合」（UTD）が7議席を獲得し、野党の合計が過半数を占めた。その後は、大統領側と野党側との間で政治的対立と混乱が続いている。

#### 4.5 マリ

1968年のトラオレ（Moussa Traoré）中尉による軍事クーデター以後、「国民解放軍事委員会」（CMLN）の下の統治が続いた。その後トラオレ大統領率いる「マリ人民民主同盟」（UDPM）による一党体制が敷かれた。しかし、1990年に入り反体制運動が激化し、国家組織である「マリ国家労働組合」（UNTM）までも国家の経済政策を批判し、憲法の抜本的改革と複数政党制への移行を求める声明を出した<sup>46</sup>。社会組織連合としては、10月には「民主的イニシアティブの国民委員会」（CNID）や「マリ民主主義連合」（ADEMA）が結成された。しかし、トラオレ大統領は複数政党制への移行を頑なに拒み、1991年3月の民主化を要求する集会においては軍との衝突によって200名以上の死者を出した。

国民の意志を武力で抑圧し続ける中で、3月26日にはトゥーレ（Amadou Toumani Touré）中佐による軍事クーデターによってトラオレ大統領は逮捕され、「国民和解委員会」（CNR）が創設された。CNRは憲法を停止し、前政府、国家政党UDPMを解散し、複数政党体制を目指すことを掲げた。30日にCNRは「国民救済のための移行委員会」（CTSP：軍人10名、文民15名）に改組され、トゥーレ将軍は民主化移行政府の設置、国民会議召集を約束し、1992年1月までの選挙実施を掲げた。

1991年4月の政令によって政党は合法化され、トゥーレ将軍の指導の下で7月には36の政党と1070の社会組織の代表によって国民会議が召集され、そこでは新憲法、選挙法、政党法が採択された。移行期間は当初の予定より2

<sup>44</sup> Degli (1996), *op.cit.*, p.184.

<sup>45</sup> RPT 寄りのUJD（法と民主主義のための連合）が2議席、CFN（新しい諸力の連合）が1議席を占めたため、実質的にRPTは38議席を獲得した。

<sup>46</sup> MTM (1990), p.1604.

か月間延長されたが、新憲法は 1992 年 1 月の国民投票によって採択された。これを受けて 2~3 月には議会選挙が実施され、ADEMA が 116 のうち 76 議席を獲得して圧倒的な勝利を収めた<sup>47</sup>。4 月には大統領選挙が実施され、ADEMA のコナレ (Alpha Oumar Konaré) が 69.03% を得票して当選した (投票率は 20.9%)。議会においても数的には圧倒的優位であったコナレ政権であったが、経済危機によるストライキの頻発、援助国の不満、北部の武装勢力との和解など問題を抱えていた。1997 年には民主化移行後 2 度目の国民議会、大統領選挙を実施し、コナレ大統領が再選を果たしたが、30% に満たない低い投票率に表れていたように人々の関心は低い。

#### 4.6 ニジェール

1974 年のクンチェ (Senyi Kountché) 中佐の軍事クーデター以後、軍事政権が確立された。クンチェ大統領の死後、「最高軍事委員会」(CMS) 議長のサイブ (Ali Saïbou) が大統領に就任し、1989 年には軍事体制から「社会発展国民運動」(MNSD) への一党体制へ移行した。

1990 年 2 月、「ニジェール学生連合」(USN) による抗議運動では軍との衝突によって多数の死者を出したことから、「ニジェール労働組合連合」(USTN) の呼びかけによって追悼と体制批判のためのデモ行進が実施された<sup>48</sup>。さらに、新政党、社会組織、USTN はデモ集会を開いて国民会議の召集を求めた<sup>49</sup>。1991 年 7 月、24 の政党、女性運動組織、学生運動組織、労働組合の代表 1204 名によって国民会議が召集され、国民会議の主権が宣言された。国民会議代表の配分には、国民会議召集に主要な貢献を果たした USTN と USN が 100 ずつ代表を占めたように、構成には偏りがあった<sup>50</sup>。8 月にはサリフ教授 (André Salifou) を国民会議議長に選出し、憲法、国民議会を停止した。サイブ大統領は、軍や警察とともに国民会議の指揮下に置かれた。10 月には、移行期政府首相を選出し、15 名の代表から成る共和国高等評議会 (HCR) を設置して新憲法の作成に着手した

1992 年 2 月のクーデター未遂事件を契機として軍の改革が着手され、2000 名にのぼる大統領警備隊が解散された<sup>51</sup>。経済政策をめぐって政府と HCR との

<sup>47</sup> 投票率は 21.2% であった。MTM (1992), p.758.

<sup>48</sup> MTM (1990), pp.538-539.

<sup>49</sup> MTM (1991), p.801.

<sup>50</sup> Gervais Myriam, "Niger: Regime Change, Economic Crisis, and Perpetuation of Privilege," Clark et al., (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, p.93,106.

<sup>51</sup> MTM (1992), P.660.



確執が深まっていった<sup>52</sup>。12月には国民投票によって第四共和国憲法が採択された。1993年2月には議会選挙が実施され、MNSDが83議席中29議席の獲得にとどまり、野党連合である「変革の諸力同盟」(AFC)が併せて50議席を占め、MNSDは政権から脱落した。2～3月に実施された大統領選挙では、二次選挙の末ウスマン(Mahamane Ousmane)が54.42%を獲得して当選し<sup>53</sup>、独立以来初めて選挙によって政権が交代した。

しかし、1996年1月にマイナサラ(Ibrahim Barré Maïnassara)大佐による軍事クーデターによって、民主的に選出された政権は転覆された。

#### 4.7 ザイール(現コンゴ民主共和国)

1966年以後、モブツ(Mobutu Sese Seko)大統領の下で「革命人民運動」(MPR)による一党体制が維持されてきた。しかし、民主化要求の高まりを受けて、モブツ大統領は1990年4月に憲法修正、MPRを含めた3党制の導入、一年間の民主化移行、軍、憲兵の非政治化を実施することを発表した<sup>54</sup>。しかし、100近い野党による政治集会が頻繁におこなわれ、複数政党制への機運が高まる中で、1991年4月に国民会議召集の合意が成された<sup>55</sup>。

8月に130の反政府組織によって国民会議が召集され、9月には正式にモンセングゴ司教(M<sup>gr</sup> Laurent Monsengwo)が国民会議議長に選出された<sup>56</sup>。しかし、国民会議の協議は中断を繰り返し、11月までに2000万FFr(約5億円)が浪費された<sup>57</sup>。モブツ大統領は1992年1月に国民会議を閉鎖したが、それに対して欧米諸国はザイールへの援助を停止した<sup>58</sup>。

1992年4月に再開された国民会議は、チセケディ(Etienne Tshisekedi)を首相に選出してMPRを排除した民主化移行内閣を結成した<sup>59</sup>。11月に国民会議は新憲法案を採択し、選挙日程を決定した。フランス、ベルギー、アメリカ、EC等の西側諸国は、モブツ大統領に退陣と国民会議への権限委譲を求めた。国民会議閉会に際して設置されたHCRは、モブツ大統領を国家反逆罪で告発した。それに対して、軍はHCRに介入した。1993年に入り、モブツ大統

<sup>52</sup> MTM (1992), p.1800.

<sup>53</sup> MTM (1993), p.763.

<sup>54</sup> MTM (1990), p.1171.

<sup>55</sup> MTM (1991), p.958.

<sup>56</sup> Turner Thomas, "Zaire: Flying High Above the Toads: Mobutu and Stalemated," in Clark et al.,(eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, London, 1997, p.256.

Buijtenhuijjs, *op.cit.*, pp.41-45.

<sup>57</sup> MTM (1991), p.3310.

<sup>58</sup> Turner, *op.cit.*, p.258.

<sup>59</sup> MTM (1992), p.2311.

領はチセケディ首相の解任を宣言したが、モンセンゴ HCR 議長はチセケディ内閣を存続させた<sup>60</sup>。

国民会議は主権を宣言していたものの、実際ところはモブツ大統領との二重権力状態にあった。国民会議召集によって停止されるはずの国民議会は継続され、モブツ大統領は従来通り経済、公安担当官、大使等を任命するなどして国家権力を行使し続けた。武装勢力である「コンゴ・ザイール解放民主勢力連合」(AFDL)の勢力が拡大し、内戦状態に突入した。結果的に、1997年5月にモブツ大統領はモロッコに亡命し、カビラ (Laurent Désiré Kabila) が大統領に就任してコンゴ民主共和国樹立が宣言された。

#### 4.8 チャド

1975年の軍事クーデター後、権力を獲得したマルーム (Félix Malloum) と、北部に勢力を持つハブレ (Hissène Habré) との間の争いから内戦に突入した。その後、アフリカ多国籍軍、フランス軍による介入の後、内戦は一応収束し、ハブレが大統領に就いた。1990年12月、リビアの支援を受けてスーダンから侵入したデビ (Idriss Déby) 率いる「愛国救済運動」(MPS)の攻撃によって、ハブレ大統領は亡命し、デビが国家元首に就任した。デビは複数政党制への移行を宣言し、国民会議を召集し、憲法改正の議論を行うことを発表した。MPSによって前憲法に代わる憲章が制定され<sup>61</sup>、30か月の移行期間が設けられた。

1993年1月、国民会議が開催されたが、デビ大統領は大統領の権力を委譲させないガボン型の国民会議を実施した<sup>62</sup>。国民会議における採決の方法<sup>63</sup>を巡って、MPSと野党の間で対立した。元ILO官僚のヘルボンゴ (Maurice Hel-Bongo) が国民会議議長に選出された。リーダーシップの不在や代表選出をめぐる問題のために国民会議の協議は遅れた。4月に入って、ようやく移行期憲章が採択されたが、デビ大統領は首相との協議が必要という一応の制約はあったものの、軍の指揮権、外交的代表的権等の重要な大統領権限をほとんど失うことはなかった<sup>64</sup>。57名のメンバーから構成される「移行期高等評議会」(CST)が設置され<sup>65</sup>、ムンガ (Fidèle Moungar) が首相に選出され、組閣を

<sup>60</sup> MTM (1993), p.1552.

<sup>61</sup> MTM (1991), p.1298.

<sup>62</sup> MPSを中心とした国家機関からの代表が、国民会議の代表のうち35%を占めていた。

<sup>63</sup> 通常は秘密投票で採決するが、重要案件に限って挙手で採決を行うというMPSの要求に対して紛糾した。MTM (1993), p.360.

<sup>64</sup> MTM (1993), p.954.

<sup>65</sup> 政党から25名の代表、残りは労働組合、人権団体、女性・青年組織の代表によって構成された。

行った。しかし、ムンガ首相はデビ大統領と対立し、CSTによって解任された<sup>66</sup>。

民主化移行体制での対立、杜撰な運営による財政難、イニシアティブの弱さのために、民主化プロセスは遅れた。1996年3月に実施された国民投票で新憲法が承認され、これを受けて6～7月に実施された大統領選挙では、二次選挙の結果デビ大統領が69%を得票して当選した。

## 5 国民会議によって開始された民主化プロセスの比較

次に、第三節で検討した理想的モデルを通して、国民会議召集によって開始されたアフリカ諸国の民主化移行の比較分析をおこなう。以下では、国民会議を召集した8カ国において、民主化プロセスの行く末を大きく左右した国民会議の①主権の実効性、②社会組織との関係、③非排除性、④団結性という4つの要素において3段階に評価する。

### ①主権の実効性に関して

国民会議召集によって民主化移行が開始された国々において、国民会議の主権の実効性は民主化プロセスの行方を左右した。主権の実効性が低い場合には、暫定的民主化移行主体としての国民会議の能力に限界を示すことになった。主権の実効性は、大統領の権限縮小の度合いから推し量ることができる。

各国における国民会議の主権の実効性を検討すると、少なくとも民主化移行期の初期段階において国民会議が大統領をコントロールしていたのは、ベナン、コンゴ、トーゴ、ニジェールであった。ベナンでは、ケレク大統領の地位は維持されたものの任期は大幅に短縮され、職域は儀礼的なものに縮小された<sup>67</sup>。コンゴでは、サスゲソ大統領の地位の保障と大統領権限の縮小を定めた民主化移行期基本法を採択した。トーゴでは、エヤデマ大統領の権限は国家元首、軍の最高責任者という儀礼的なものに縮小され政策決定権は国民会議に委譲させられた。ニジェールでは、サイブ大統領は儀礼的職域において地位を維持するものの軍や警察とともに国民会議の管理下に置かれた。

それに対して、大統領が国民会議をコントロールしていたのは、ガボン、チ

<sup>66</sup> MTM (1993), pp.2698-2699.

<sup>67</sup> Article 14, *Loi constitutionnelle N°90-22 du 13 août 1990, portant organisation des pouvoirs durant la période de transition*, République du Bénin.

ャドであった。ガボンでは、ボンゴ大統領の権限が国民会議に委譲されることも任期の短縮、新憲法の制定もなかった<sup>68</sup>。チャドでは、デビ大統領の権限は民主化移行政府首相との協議の上という若干の制約は受けたものの、外交代表権等の主要な大統領権限を失うことはなかった<sup>69</sup>。

ザイールでは、モブツ大統領と国民会議の二重権力状態にあった。国民会議の主権の保証を求めて野党が抗議し、大統領側からは国民会議の代表配分の見直しを求め、協議は中断を繰り返していた。マリでは、国民会議召集以前にクーデターによってトラオレ体制を打倒したトゥーレ將軍を長とした文民と軍人による暫定的体制のイニシアティブの下で国民会議が開催されたため<sup>70</sup>、国民会議の主権という点においては評価が難しい。

## ②社会組織との関係に関して

国民会議は、国家崩壊の危機に際して全国民の代表者によって召集された暫定的統治体制であった。国民会議召集の時点においては、結成されたばかりの政党は国民的な正統性を獲得していなかった。そこで、国民会議召集を求める運動において中心的な役割を果たした社会組織の参加は、暫定的制度としての国民会議の正統性について考える上で重要であった。社会組織が国民会議の運営に積極的に参加することができたのは、ベナン、トーゴ、マリ、ニジェール、ザイールであった。一方、社会組織の関与が低かったのは、ガボン、コンゴ、チャドであった。

ベナンでは、教師、学生、カトリック教会、労働組合を中心とした民主化運動の末に国民会議は召集された。524の国民会議代表における半数が社会組織によって占められており、社会組織の影響力は保たれていた。トーゴでは、人権に関する弁護士、学生、知識人による社会組織と新政党との民主化運動の末に国民会議が召集された。国民会議においては、人権組織は民主化移行期における暫定的憲法の役割を果たした国民会議法令や新憲法の起草に直接的に関わっていた。ニジェールでは、1200の代表のうち国民会議召集に大きく貢献したニジェール労働組合連合（USTN）とニジェール学生連合（USN）が100ず

<sup>68</sup> 1990年5月、120名の国会議員と400名のPDG代表によって、現行憲法におけるPDGの指導的役割を定めた条項が削除したものが、暫定憲法として機能することが決定された。

<sup>69</sup> チャドの国民会議法令には国民会議の主権（第1条）と大統領の国家主権保証人（第2条）という矛盾した条文が挿入され、国民会議の主権は初めから骨抜きにされていた。Article 2,3, *Acte N°1 de la Conférence Nationale Souveraine de la République du Tchad*. MTM (1993), p.954.

<sup>70</sup> Thiriote Céline, "Sur un renouvellement relatif des élites au Mali," in Daloz Jean-Pascal(ed.), *Le (non-) renouvellement des élites en Afrique subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999, p.141.

つ代表を占めたという社会組織色の濃いものとなった<sup>71</sup>。マリでは、国民会議はトゥーレ將軍の指揮下にはあったものの、クーデター前の民主化運動に貢献した社会組織との協力関係があった。ザイールでは、司教連合、人権組織を中心とした民主化運動<sup>72</sup>の末に国民会議が召集された。国民会議においても社会組織の役割は大きかったが、前述のようにモブツ政権との二重権力状態においてその役割には限界があった。

それに対して社会組織による国民会議への関与が低かった国として、ガボンでは、ボンゴ大統領の裁量によって参加を許された職種ごとの代表、各地方から一名ずつ国会議員、カトリック、プロテスタント、イスラーム関連組織の代表によって国民会議が召集された<sup>73</sup>。コンゴでは、民主化運動の中心となった教会や労働組合を含む、政党、社会組織、NGOの代表約1100名によって国民会議が召集されたが、国民会議の準備会議において国民会議の主導権が政党に移っていた。チャドでは、デビ大統領の指導下で国民会議が召集され、大統領側の政治組織である愛国救済運動(MPS)を中心とした代表が35%を占めていたことから社会組織の影響力は小さかった<sup>74</sup>。

### ③非排除性に関して

国民会議は単に民主化を実現するだけでなく、同時に国民和解の場としても期待されていた。独立後の歴史における地域的・民族的対立を精算して、国民が団結して民族和解と民主化移行を実現していこうと呼びかけていた。しかし、旧体制指導者、これまでの支配的な民族・地域に対する積年の恨みは根強く、一部の国においては国民会議が旧体制に対する弾劾の場と化し、国民和解の場とは程遠いものとなった。このように国民会議が旧支配層に対する排除、一方的な裁きの場と化すことは、国民和解を前提に掲げて民主的な政治的ふるまいの醸成することとは逆行することにつながった。

国民会議が排除的とはならなかったのは、ベナン、マリ、ニジェールであった。ベナンでは、ケレク大統領が国民会議召集という英断をおこなう代わりに、過去を不問とはしないまでも直接的な弾劾をおこなわないという紳士協定が守られた。しかし、ベナンの国民会議に全く排除的な側面が存在しなかった訳ではなく、共産党系の社会運動組織連合であった「人民の協定」(Convention du peuple)は国民会議に参加を許されなかった<sup>75</sup>。ニジェールにおいても、過去

<sup>71</sup> Gervais, *op.cit.*, p.93,106.

<sup>72</sup> MTM (1990), pp.2832-2833.

<sup>73</sup> MTM (1990), pp.775-776.

<sup>74</sup> Buijtenhuijjs, *op.cit.*, p.45.

<sup>75</sup> Noudjenoume, *op.cit.*, pp.158-159.

の総括はおこなったもののサイブ大統領への個人的な弾劾はおこなわなかった。マリの国民会議が排除的でなかった理由は、国民会議の召集前のクーデターによって前体制の排除が完了してしまっていたためであった。

それに対して国民会議が前体制に対して排除的だったのはコンゴ、トーゴ、ザイールであった。国民会議は召集されるとすぐに前体制に対する非難、特に指導者への政治的対立者の暗殺、経済破綻、人権侵害などの責任追及の場と化した。特にコンゴの国民会議では、国家政党であったコンゴ労働党の参加を認めなかったばかりか<sup>76</sup>、サスンゲソ大統領に公の場において自己批判までおこなわせた。トーゴでは、旧国家政党 RPT や軍への国民会議の代表が割り当てられていたが、エヤデマ体制に対する非難は相次ぎ、国民会議は RPT の解散と資産の凍結を決定した<sup>77</sup>。ザイールにおいても同様の状況が生じていたが、二重権力状態にあったためにモブツ体制に対する弾劾は実効力を伴っていなかった。

一方、ガボン、チャドにおいては大統領の指揮下において国民会議が召集されたために、体制側に対する排除の問題は起きなかった。

#### ④ 団結性に関して

国民会議は極めて多様な社会組織、政党から構成されていたことから参加団体それぞれにおける主張は多様であった。しかしながら、国民会議における最大の共通目標である民主化移行と国民和解を実現するためには、参加団体における協力と妥協が必要であった。

一般に、参加団体間において民主化移行のための協力が無い場合には国民会議の協議は長期化する。国民会議における最も重要な取り決めとは、民主化移行期における移行期基本法（暫定的憲法）、移行政府、暫定的立法機関の創設であった。そこで、各国における国民会議の会期期間と審議の様子から国民会議の団結性に関して評価をしてみたい。国民会議に要した時間から国民会議の団結性を測ることに限界があることは言うまでもないが、民主化に向けた団結がなければ速やかな民主化移行が達成される見込みが薄いことから、国民会議に要した期間は団結性を示すひとつの指標となりうる。

表 1（115 頁）を参照しながら考えると、国民会議における団結性が十分に確保されていたと考えられるのはベナンとマリであった。ベナンにおいては国民会議、マリにおいてはトゥーレ将軍を後見人とする暫定統治委員会（CTSP）の指導力によって紛糾することなく協議が進められたために両国の国民会議の会期は 20 日以内と短かった。次に、国民会議の団結性がかろうじて確保され

<sup>76</sup> MTM (1991), pp.566-567, p.627.

ていたのは、ニジェール、トーゴ、チャド、ザイールであった。ニジェール、トーゴ、チャドでは国民会議の代表者選出をめぐる紛糾し、旧体制もしくは軍との対立によって協議が難航したものの、民主化移行への意思を持ち続け、100日以内に協議を終了することができた。ザイールにおいては、国民会議の会期は通算で400日を越えたが、これは二重権力状態によるモブツ大統領側の武力介入を含めた妨害による結果であり、国民会議側だけを見た場合、教会指導者を中心に民主化移行のための団結がみられた。

最後に、国民会議の団結性が弱かったのは、コンゴとガボンであった。コンゴでは、前体制と北部勢力に対する過剰な排除と非難に執着し、民主化に向けた協議が遅れたために会期期間は100日以上に及んだだけでなく、その後の内戦の温床となる地域・民族対立を増長した。例外として、ガボンの28日間という短い会期期間は、国民会議代表者間の団結を示すものではなく、逆に国民会議の団結が全くなかったために、ボンゴ大統領の意のままに協議が終了した結果であった。ガボンの国民会議は、移行期における基本法、移行期政府、暫定的立法機関の創設という国民会議が果たすべき責務を何一つ実現することがなかった。

## 6 アフリカの民主化移行における国民会議

国民会議を召集したアフリカの8か国における民主化プロセスの行く末は一様ではなかった。本章では、国民会議召集によって民主化移行が開始されたアフリカ諸国における民主化プロセスの歩みに関して理念的モデルを通して比較分析をおこない、国民会議自体のアフリカの民主化プロセスにおける意味を見出すことを試みてきた。前節において、国民会議における①主権の実効性、②社会組織との関係、③非排除性、④団結性、の4要素において各国毎に評価をおこなった結果に基づいて、国民会議召集によって民主化プロセスが開始された8か国のそれぞれにおいて民主化の歩みがどのようにして異なったものとなったのかを明らかにすることを試みてきた。8か国に関して、理念的モデルを構成する4つの要素に関して3段階に評価したものが表2である。

---

<sup>77</sup> MTM (1991), p.1971.

<表 2：理念的モデルによる評価>

|          | Bénin | Gabon | Congo | Togo | Mali | Niger | Zaire | Tchad |
|----------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 主権の実効性   | ○     | ×     | ○     | ○    | △    | ○     | ×     | ×     |
| 社会組織との関係 | ○     | ×     | △     | ○    | △    | △     | ○     | ×     |
| 非排除性     | ○     | △     | ×     | ×    | ○    | ○     | ×     | △     |
| 団結性      | ○     | ×     | ×     | △    | ○    | △     | △     | △     |

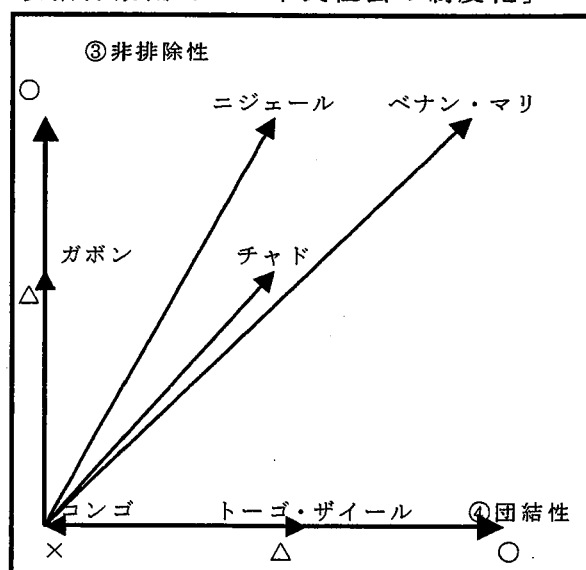
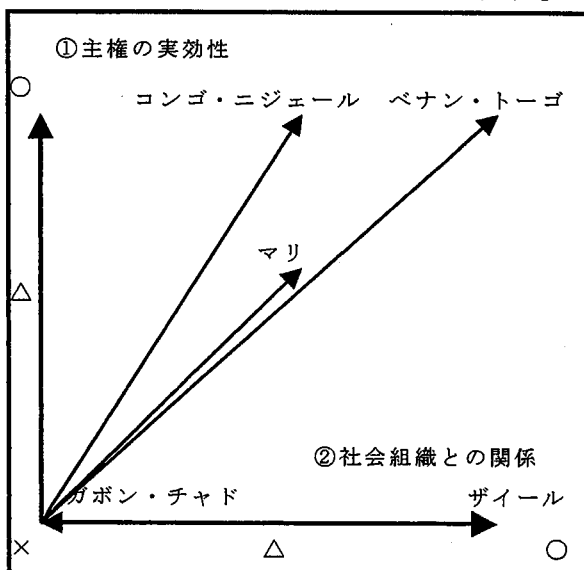
(出典) 筆者作成

ただし、この比較分析モデルは相対的なものであり、必ずしも全ての要素において絶対的な評価ができる訳ではない。モデルに関しては今後も検討を重ねる必要は十分にあるが、アフリカの独立後の政治史において画期的な過程でありながらも、これまで曖昧な理解にとどまってきたアフリカ全般の民主化プロセスにおける国民会議のイメージを描き出すためのひとつの試みとしての意義はある。表 2 をベクトル化で表すと図 8 のようになる。

<図 8：国民会議による民主化移行の理念的モデルによる検討>

・政治機構面での「市民社会の制度化」

・政治行動面での「市民社会の制度化」



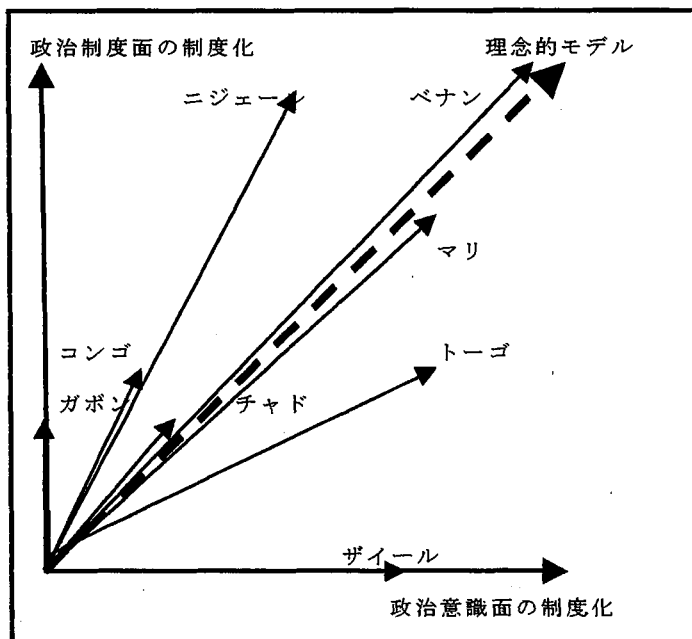
(出典) 筆者作成



本研究全体の分析アプローチである「市民社会の制度化」という観点から考えると、既に検討した通り、①国民会議の主権と②社会組織との関係は「市民社会の制度化」の政治機構の部分において、③非排除性と④団結性は「市民社会の制度化」の政治行動の部分においてより深く関わっている。図8における「市民社会の制度化」を構成する政治機構面での制度化と政治行動面での制度化という要素を総合したものが、図9の理想的モデルによる民主化ベクトルとなる。実際の民主化ベクトルの座標と図9の理想的モデルの座標との間の距離に反比例して民主化プロセスに対する評価は高いものとなる。

このように、一定の基準を示したモデルを設定して分析をおこなうことによって、国民会議を召集した各国における民主化プロセスの問題の原因や傾向を明確にし、さらにアフリカの民主化プロセス全体における国民会議の意味をイメージすることができたと考えている。

< 図 9 : 理想的モデルによる民主化ベクトル >



(出典) 筆者作成

国民会議の主権が確保されていたベナン、コンゴ、トーゴ、ニジェール、マリでは、序章で検討した国民会議における民主化プロセスのモデル図(序章(図1)、20頁。)を参照すれば、ルート1または2のいずれかを進むことになる。

他のガボン、ザイール、チャドはルート 3 を進むことになり、初期の段階から民主化の展開はかなり困難なものになった。さらに、序章の図 1 においてルート 1 と 2、ルート 3a と 3b を分ける要素となったのが、本章における理念的モデルの残りの要素である②社会組織との関係、③非排除性、④団結性であった。序章の国民会議による民主化プロセスの歩みに関するモデルと本章の理念的モデルを重ね合わせることによって、比較分析による国民会議召集によって開始されたアフリカの民主化プロセスに対するイメージを描き出すことが可能になったのではないかと考えている。

本章で提示した理念的モデルにおいて、国民会議諸国の中で民主化の評価が高いベナンは理念的モデルに最も近い位置にある。さらに、このモデルを通じて他国と比較した場合、同じように国民会議召集によって民主化移行が開始されたにもかかわらず、なぜその後の民主化プロセスのたどった道が異なったものとなったのかを整理して理解することが可能になった。

本章では、国民会議を召集した各国における民主化プロセスに関して理念的モデルを通じて比較分析をおこなってきたが、分析モデル自体へのフィードバックとして考えられることは、理念的モデルを構成する 4 要素の比重は必ずしも同じではないのではないかとということであろう。①の国民会議の主権は、民主化移行の行く末を決定する上で重要な意味を持っている。国民会議によって開始された民主化プロセスを比較分析する上では、国民会議の主権が弱い国におけるその後の民主化プロセスに肯定的な評価をすることは難しい。また、②～④の要素は従属変数とまでは言えないが、①の要素と密接に関連している。

本章における比較研究を踏まえて、国民会議がアフリカの民主化プロセス全般に対してどのような意味を持っているのかを考えてみたい。短期的に見た場合、国民会議による民主化プロセスは大部分の国において頓挫したと言わざるを得ない。国民会議が召集されて以来、現在までの約 10 年間という短期的視野において見れば、国民会議による民主化プロセスがベナンのように進んでいったのは例外的であった。そして、国民会議は全ての問題を解決する万能薬ではなく<sup>78</sup>、政治の不安定化や権威主義への回帰とも無縁ではなかった<sup>79</sup>。しかし、長期的に見た場合、独立後のアフリカ政治史の大部分が軍事体制、権威主義的な一党体制の下で展開されてきたことを考えると、これまでアフリカ政治の主体ではなかった政治化した社会組織によって民主化の最初の第一歩が踏み出されたということは、大衆にまで及ぶ国民的レベルにおける政治的覚醒を生み出すという重要な意味があった。

<sup>78</sup> Eboussi Boulaga, *op.cit.*, p.15.

<sup>79</sup> Decalo Samuel, "Benin: First of the New Democracies," in Clark et al., (eds.), 1997, p.60.

アフリカの民主化を考えるにあたって、また国民会議を分析するにおいては、カスファーが「通例」(conventional)の「市民社会」概念に対して批判しているように<sup>80</sup>、「市民社会」が本源的に民主的存在であり、常に民主化を指向しているという前提は再検討される必要がある。むしろ「市民社会」とは、大衆レベルにまで及ぶ民主化に必要な政治意識を覚醒させ、高める媒介として理解する方が現実的であると考えている。国民会議が、「市民社会」という言説の拡大によって大衆の政治参加への意識を掘り起こすための目標及び場を提供したと考えると、国民会議による民主化プロセスは単なる挫折とは言いきれない。また、国民会議の思想的側面は、国家の危機において革命的性質を帯びたイデオロギーとして再生産されて新たに伝播する可能性を持っている。現在のところ体制を脅かすまでには至っていないものの、フランス語圏アフリカ諸国を越えて国民会議の召集が叫ばれている。

## 7 むすびに

本章においては、民主化運動の中心となった社会組織や、合法化されて新たに結成された政党によって召集されて、国家権力の委譲を伴う民主化移行期における暫定的統治主体となった、独立後のアフリカ政治史において画期的な状況をもたらした国民会議に関して、比較分析を通じたアフリカの民主化プロセスにおける意味を検討してきた。

本章での比較分析において設定した理念的モデルに対する問題は残るが、国民会議召集によって幕が開けられたアフリカ諸国の民主化プロセスの行く方がどのような理由によって異なったものになったのかという点に関して一定の基準による説明を可能にした。全般的に評価の低いアフリカ諸国における民主化プロセスを考えるにおいて、例外的に高い評価を受けてきたベナンと同じように国民会議によって民主化プロセスが開始されながらも、その行く末が大きく異なった大部分の国々との比較を試みた意義は無視できない。

現在までのところ、国民会議召集によって開始されたアフリカ諸国の民主化の展望はあまり明るいとは言えない。国民会議後、コンゴ、ザイールでは内戦によって、ニジェールでは軍事クーデターによって民主的手続きによって選ばれた政権が転覆された。トーゴ、チャドでは軍を背景とした、ガボンでは国際石油資本と結びついた権威主義政権が依然として続いている。マリでは、上記

---

<sup>80</sup> Kasfir Nelson, *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London,

の国々と比較した場合においては、民主的な政治運営がおこなわれているものの議会制民主主義への無関心と北部の遊牧民族との民族問題が続いている。

ベナンに関しては、民主化のモデルとするには不安定で多くの障害が残っている<sup>81</sup>という批判もあるが、選挙の反復を通じた民主主義の定着という観点からは明るい展望を示している。1996年の民主化移行後2度目に実施された大統領選挙では「カメレオン」との異名を持つケレクが大統領に復帰したが、それはコンゴのように私兵の戦闘の結果によるものではなく、国際監視団によって比較的透明性の確保されたと評価された選挙によるものであった<sup>82</sup>。また、ケレクの返り咲きは構造調整政策による経済再建への失望と腐敗構造を刷新できなかったソグロ前大統領に対するベナン人の評価が反映された結果でもあった。

アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意義とは、国民会議の召集によってそれまでの一党制から合法化された野党と「市民社会」組織が民主化移行に直接的に関わるようになったことから政治参加の枠が一気に拡大し、多様化したことであった。一方で、国民会議は、急激な政治的流動化を生み出すことによって民主化の可能性と政治的不安定化の危険性を同時にもたらすことになった。そこで、国民会議召集によって民主化プロセスが開始された諸国においては、ベナンのように民主化に関して高い評価を受けている国がある一方で、コンゴやザイールのように内戦に陥ったり、ニジェールのようにクーデターによって民主化移行から逆行する国が現れた。その他の国々においては政治的混乱と停滞を繰り返してきたように一様ではない民主化プロセスの行方を示していた。国民会議は、政治化した社会としての「市民社会」を起点にして始まったアフリカの民主化プロセスには、可能性と不安定さの二つの側面が並存する微妙なバランスの上で展開されてきたことを端的に示した場となった。また、国民会議は、1990年代の民主化プロセスにおいてアフリカ諸国が国家の崩壊の危機と政党政治の弱さを露呈した舞台ともなった。

最後に、国民会議による民主化プロセスは、短期的に見た場合には、ベナンを除いては停滞もしくは破綻と呼ばれる状況にあるが、中長期的に見れば人々の政治意識を高め、政治参加に対する自信を深めたという点で前向きに評価できる。そのため、現在の権威主義への回帰という状況にあっても、そのあり方

---

1998, pp.123-149.

<sup>81</sup> Noudjenoume, *op.cit.*, pp.312-335.

<sup>82</sup> ベナンの大統領・議会選挙に関しては、欧米の選挙監視グループによって、概ね公正さが保たれていたという評価を受けていた。しかしながら、選挙人登録、選挙結果の操作や、投票所における圧力、暴力による脅迫に対する告発は存在していた。

Noudjenoume, *op.cit.*, pp.359-360.

は国民会議召集以前と同じではなく、社会への気配りなしには存続し得ないものとなっている。民主化の定着という観点において期待されることは、国民会議によって開花した多元的な政治主体の制度的定着と、複数政党制の下での選挙の反復を通じた人々のより民主的な政治的ふるまいの定着である。

## 第五章 「国民会議による民主化プロセスと人権運動」

### 1 はじめに

1990年代のアフリカ政治研究においては、民主化運動、民主化プロセスの中で国家以外の政治主体にも注目されるようになった。そこで、分析アプローチとして注目されるようになったのが「市民社会」概念であった。しかし、「市民社会」概念は、それ自体が議論の対象ともされてきたように、アフリカ政治の分析概念とすることに対する懐疑も根強く存在している<sup>1</sup>。本研究では、このことを念頭に入れながらも、アフリカにおける民主化プロセスに関して、「市民社会の制度化」という観点からの分析を試みている。

第一章と第二章では、アフリカ政治研究における理論的・概念的検討をおこない、第三章と第四章では、実証的研究としてアフリカの民主化プロセスにおける国民会議に関して、一国レベルの分析と比較分析をおこなってきた。第三章、第四章ではマクロな視点から「市民社会の制度化」という観点を考えてきたが、「政治化した社会」という状態として、また社会空間としての「市民社会」の理解をさらに深めるためには、マクロな「市民社会」空間を構成する個々の社会組織にも目を向ける必要もある。

そこで、本章では視点をよりミクロなものに移して、国民会議に重要な役割を果たしてきた社会組織が、国民会議による民主化移行の展開と共に、民主化にどのように関わってきたのかを検討する。このような問題意識において、以下ではアフリカの民主化運動に中心的な役割を果たしてきた人権組織に関して分析する。

アフリカの民主化運動の中心となった「市民社会」を構成する社会組織及びその活動は多様であるが、その中で本章において人権組織を検討する理由は2つある。ひとつめは、アフリカの民主化プロセスにおける人権活動の重

---

<sup>1</sup> Chabal Patrick, Daloz Jean-Pascal, *L'Afrique est partie!: Du desordre*

要性である。トーゴでは人権運動を中心として民主化を求める「市民社会」が形成され、その結果として暫定的な民主化移行体制である国民会議召集によって民主化移行が開始されたからである。また、人権組織はトーゴの国民会議による民主化移行期においても、憲法起草過程等において重要な貢献を果たしていた。

2つめは、アフリカ諸国全般にあてはまることであるが、人権問題は内政にとどまらず、外交にも直結する政治イシューであるからである。中でも、冷戦後の援助との関係は密接であり、特に国際社会の海に漂う小舟のようなアフリカの小国にとっては死活問題となる。この内政と外交の境界の曖昧さは小国の一つの特徴である。トーゴでは、サブサハラアフリカ諸国において最長となったエヤデマ政権下において、政治的暗殺、司法手続きを介さない身体拘束、拷問、言論統制、職業差別、公務員採用における民族的偏向等の深刻な人権侵害が日常的に存在してきたことは国際的にも周知であったが、冷戦時代には西側諸国はアフリカ大陸における反共産圏の維持のためにそれを不問にしてきた。しかし、冷戦後、共産主義の脅威が消え去った西側援助国は、アフリカの人権問題に積極的にコミットするようになった。人権侵害、民主化の停滞を理由に、EU（ヨーロッパ連合）を中心とする援助国・国際機関は、1993年以降、人道、選挙に関わるものを除いて、トーゴに対する援助を停止もしくは厳しく制限してきた<sup>2</sup>。

このような理由において、以下では、トーゴにおける人権運動、民主化運動、その後国民会議によって開始されたトーゴの民主化プロセスにおいて中心的役割を果たしてきた「トーゴ人権連盟」(Ligue togolais des droits de l'homme : LTDH)の活動を分析する。LTDHを中心とした考察を通じて、人権運動が民主化プロセスにおいてどのような関わりを持っているのかを考えていく

## 2 トーゴ人権連盟 (LTDH) に関して

LTDHは、1990年4月2日の学生デモ中に発生した、ベナン(ロメ)大学(Université du Bénin)哲学科の学生の失踪事件、大学キャンパス内の

---

*comme instrument politique*, Economica, Paris, 1999, pp.29-44.

<sup>2</sup> 1999年7月のエヤデマ大統領側と野党側との政治的合意(L'Accord-Cadre de Lomé)によって、トーゴにおける混乱に収拾の目途がついたとしてEUは援助再開の意向を示したが、その後ロメ合意によって約束された国民議会選挙が実施されないために、援助の通常化は見送られ続けている。

治安悪化、暴力の増大への対処を直接的契機として、1990年7月20日に弁護士、医者、学生、大学教授、公務員等によって結成された。LTDHは、トーゴ初の「市民社会組織」と自負する、幅広い社会層から構成された人権NGOとして結成された。LTDH結成に先立つ1987年には、エヤデマ大統領の承認によってアフリカ諸国においては初めての国家機関として「国家人権委員会」(Commission nationale des droits de l'homme : CNDH)が人権擁護・促進のために設置されていた<sup>3</sup>。

1967年以来、人権侵害が日常化していたことが国際的にも周知であったエヤデマ体制において、国際的に知名度のある弁護士のアボイボ (Yaovi Agboyibo)<sup>4</sup>の尽力によって、エヤデマ大統領にCNDH設置の承認を取り付けたことは、トーゴにおいては人権促進の最初の扉を開いたとして高く評価されている。しかし、CNDHは国家機関であり、しかも一党制を支えてきた国家政党であった「トーゴ人民連合」(Rassemblement du peuple togolais : RPT)の下部に組織されていた。ここでは、国家(軍・エヤデマ大統領)自身が人権侵害の直接的加害者であったという現実において、国家機関であるCNDHの役割には大きな限界があったが、これまで語ることすらできなかった人権という 이슈が公的な場で議論され、「国民議会」(Assemblée Nationale)、閣僚、軍の幹部、首相、そしてエヤデマ大統領にまで働きかけることが制度的に可能になった意義は高く評価すべきである。人権に関して意見表出をおこなうことすらタブーであった状態と比較すれば、CNDHの創設はトーゴの民主化プロセスに欠くことのできない重要な第一歩を踏み出したと評価されている<sup>5</sup>。そして、結成当時のLTDHは、CNDHが着手したことを強化していこうとする意志を示していた<sup>6</sup>。

そこで、CNDHの機能を補完するLTDHの基本方針としては、1) LTDHのメンバー、トーゴの国民に、人間の権利と義務について教育をおこなうこと。2) 人権擁護と促進への貢献。3) 公的・私的、国内的・国外的を問わず、上記の目的の達成のために、全ての組織と団結、協力をおこなっていく

<sup>3</sup> *Droits & Liberté, Ligue Togolaise des Droits de l'homme (LTDH), N°0, février-mars 1991, p.5.*

<sup>4</sup> 1987~1988年には、国連人権委員会のトーゴ代表を務めた。また1988~1989年には、同委員会のサブ委員会のメンバーに、並行して国際議員連合の人権委員会のメンバー、副代表として、1988~1994年には「正義と平和」という教皇評議会のメンバーとして活動した。1992年には、ドイツより人権、民主主義、社会経済において貢献したアフリカ人に贈られる賞を受賞した。

Dégli Jean Yaovi, *Togo: La tragédie africaine*, Editions Nouvelles du sud, Paris, 1996, p.84.

<sup>5</sup> *La Tribune des Démocrates, N°9, le 15 avril 1991, p.12.*

<sup>6</sup> LTDH (février 1991), *op.cit.*, pp.18-19.



ことが掲げられている<sup>7</sup>。結成当初の LTDH と CNDH とは緊密な協力関係にあり、CNDH に司法的働きかけを要請することで人権状況の向上を目指した。しかし、1990年10月にアボイボ CNDH 委員長が、エヤデマ大統領と CNDH の人権活動に関して紛糾したことによって辞任した後は、CNDH は国家のプロパガンダ機関となったために、LTDH と CNDH との協力関係は希薄になっていった。

LTDH は、自由、法、平和の権利意識を市民に深めていきながら<sup>8</sup>、トーゴの効果的、持続的発展のための唯一の方法としての法治国家の実現を目指して働きかけをおこなった。LTDH は、総会と事務局 (Bureau Exécutif) によって構成、運営されている。総会は最高決定機関として全てのメンバーによって構成される。事務局は、代表以下 9 名によって構成され、年に一度集会を開き、組織運営、報告書の発行、財政面に関して協議をおこなう。1999 年現在 3000 名以上の会員と首都ロメ以外にもパリメ、ツェビエ、ダパオンという主要都市に支部を設置している。また、国内だけでなく、全トーゴ人「のうち十分の一に相当する約 40 万人<sup>9</sup>が国外に逃れているとも言われている現状において、国外での人権運動は無視できない規模になっている。そのため、LTDH は亡命者が多いフランスにも支部を置いた<sup>10</sup>。

また、LTDH が国民会議召集に至るトーゴの民主化運動に重要な意味を持っていることは、LTDH が他の人権組織の結成を促進し、さらに民主化を求める「市民社会」のネットワークの中心となっていたことである。LTDH の活動に触発されて結成された「報道の自由協会」(Association togolaise de la libeté de presse)、「反拷問協会」(Association togolaise de lutte contre la torture)、「民主的思考と行動のグループ」(Groupe de réflexion et d'action démocratique)、「民主主義闘争学生運動」(Mouvement estudiantin de lutte pour la démocratie)、「法治国家促進協会」(Association pour la promotion de l'Etat de droit) といった社会組織と、交流・協力が活発におこなわれていた<sup>11</sup>。

LTDH を中心に、これらの人権組織のネットワーク化が有機的に進んでいった。そして、人権組織のネットワーク化は国外にも及んでいた。例えば、ジュネーブに本部のある「国際法律家委員会」(International Commssion

<sup>7</sup> *Bilan des droits de l'homme au Togo de 1960 à 1991*, Ligue Togolaise des Droits de l'Homme (LTDH), 1991.7, p.1.

<sup>8</sup> LTDH (février 1991), *op.cit.*, p.5.

<sup>9</sup> デグリ氏 (Jean-Yaovi Dégli 元 LTDH 代表) とのインタビュー、1999 年 9 月 9 日、デグリ弁護士事務所 (パリ)。

<sup>10</sup> LTDH (février 1991), *op.cit.*, p.13.

<sup>11</sup> *Ibid.*, pp.12-13.

of Juriste)、パリに本部のある「国際人権連盟」(Fédération internationale des ligue des droits de l'homme:FIDH)<sup>12</sup>の加盟団体として、また「ケベックにある法と自由連盟」(Ligue des droits et libertés du Québec)や、「アムネスティインターナショナル」(Amnesty International)との関係も深い。そして、外国政府との関係においても、フランス、ドイツ、アメリカ、カナダの大使館と定期的に接触し、またトーゴに置かれた、それらの国々の文化機関であるフランス文化センター、ゲーティンステイトゥット、アメリカ文化センターにおいて人権セミナーが開催された。これらの活動が評価されて、LTDHは1991年にフランス共和国人権賞を受賞した<sup>13</sup>。国際機関との関係は、国連をはじめとして、難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、ユネスコ、欧州議会に対しても働きかけをおこなっている<sup>14</sup>。

国外の人権組織、国際機関ともパイプを持つ LTDH は、トーゴにおける人権問題に関して国外へ向けての働きかけ、国外からの資金調達も可能であったという強みを持っていた。その後、LTDH は国内外における人権運動から始まって、民主化運動のネットワークの要としても重要性を増していった。次に、LTDH の具体的な人権活動を通じた民主化運動に関して検討する。

### 3 民主化移行体制終了までの LTDH の活動

トーゴの民主化プロセスにおいて重要な役割を果たしてきた LTDH であったが、その活動のアプローチは一様ではなかった。中でも、重要な転換点となったのは民主化移行体制の終了であった。それは、国民会議によって設置された民主化移行政府及び共和国高等評議会 (HCR) といった暫定的な機関による民主化移行の終了を意味した。

トーゴでは、「市民社会」が中心となって展開された民主化運動の結果として召集が実現された国民会議が主権を獲得し、エヤデマ大統領の権限を象徴的なものに縮小して民主化プロセスが開始された。しかし、トーゴ人の希望を一身に背負った国民会議・民主化移行体制は、エヤデマ大統領が陰で指揮する軍の介入、さらには国民会議内における権力争いに端を発する分裂によって弱体化し、民主化移行は停滞したばかりか、再びエヤデマ大統領に権

<sup>12</sup> *Ibid.*, pp.10-11, 13.

<sup>13</sup> *Rapport d'activités, Rapport annuel de LTDH, 1998*, pp.9-10.

<sup>14</sup> LTDH (février 1991), *op.cit.*, p.19.

方回復の機会を与えた。

以下では、1993年1月のエヤデマ大統領とコフィゴ移行期政府首相による民主化移行体制の解消宣言によって、国民会議によって開始された民主化移行が実質的に終了された時点で2つの時期に分けて、LTDHの人権運動を通じた民主化への働きかけの変遷を検討する。

民主化移行体制終了までのLTDHの活動の特徴は、人権運動を通じて直接的に国家権力と関わったことであった。この時期のLTDHは、人権問題は政治権力のあり方と不可分の関係にあることを強調していた。人権活動自体は政治活動ではないとしながらも、独立後のアフリカ諸国において長年主張されてきた一党制の下での民主主義や民主化の実現は幻想であり<sup>15</sup>、政治権力のあり方を問うことなくして人権問題の改善はありえないと、政治社会への積極的な関わりが必要であるという姿勢を取っていた<sup>16</sup>。

反政府デモ参加学生の失踪事件、大学キャンパス内での人権運動を直接的契機として結成されたLTDHであるが、このように民主化を求めた学生運動が活発になってきた1990年代はじめには、民主化運動を鎮圧しようとする当局、またRPTの下部組織である学生グループとの衝突が大学キャンパス内外で繰り広げられて連日のように負傷者が出ていた<sup>17</sup>。繰り返される民主化を求める学生グループと体制側との衝突に際して、法的手続きを経ない民主化運動家の逮捕、拘束事件が発生するようになった。これに対し、LTDHは1990年8月24日に逮捕された民主化運動学生の釈放を求め、法を無視した身柄の拘束を非難した。

LTDHの活動の特徴は、単に一組織のものとしてだけでなく、LTDHを介して人権組織を中心とした他の組織とのネットワーク化が進んでいったことである。LTDHを中心として、単なる個々の組織活動の総和ではなく有機的な「市民社会」のネットワークが形成されていく中で民主化運動が展開されていった。そのために、トーゴにおける国民会議をめぐる民主化プロセスを検討する上で、LTDHは重要な意味を持っている。

現在でも、1990年10月5日は、トーゴの民主化が産声をあげた日として語られ続けているように、民主化運動家においては重要な記念日となっている。一方、エヤデマ体制側にとっては悪夢と混乱の始まりの日として非難され続けている。この日を境にして、民主化を求める運動は急速に拡大する

---

<sup>15</sup> *Ibid.*, p.32.

<sup>16</sup> *Ibid.*, pp.27-28.

<sup>17</sup> アメガ氏 (Augustin Améga: 元学生運動家、A Propos 誌編集長) とのインタビュー、1999年8月26日、ロメ。

と共に団結力を増していった。この日のデモの直接的原因となったのは、8月に13名の民主化運動家が反政府的ビラを配ったとして逮捕された事件に対して、リーダー2名に懲役5年の判決が宣告されることが予定されていたことであった。この事件に対する抗議として、判決が言い渡される10月5日に裁判所前にてデモが計画された<sup>18</sup>。この結果起こったのが、第三章で検討した10月5日（「黒い金曜日」）事件であった。

10月5日事件以前から、LTDHは軍による民主化運動の抑圧に対して、国内的、国外的に抗議を発していた。そして、「黒い金曜日」を契機にLTDHはさらに活動を活発化させていった。LTDHは、1990年12月に総会を開き、後にトーゴの民主化移行の希望と失望のシンボルとなるコフィゴ（Joseph Kokou Koffigoh）代表と8名の執行委員を選出した。

LTDHの活動に触発されて、他の人権関連組織が次々と創設された。その中でも、反拷問協会（ATLT）は、国家に対して特に急進的であった。ATLTの代表であったデグリ（Jean-Yaovi Dégli）は学生運動の組織化に長けた若手弁護士として知られ、民主化移行期においては、国民会議によって設置された移行期政府の首相となったコフィゴの右腕として最年少の閣僚として活躍した。また、デグリは1993年にコフィゴがエヤデマ大統領の傘下に入ってLTDHの代表を辞任した後に、二代目のLTDH代表に就任した。

エヤデマ大統領は、10月5日事件の後も勢いが止まらない民主化運動を鎮めるために、これまで拒否し続けてきた複数政党制への移行を不可避と考え、憲法の改正をおこなう準備があることを演説した。加えて、憲法修正委員会を設置したが、民主化運動を鎮めることはできなかった。そこで、エヤデマ大統領はさらなる譲歩を余儀なくされた。国家による報道の独占に対しては、「ヌーベル・マルシュ」（Nouvelle Marche、後にTogo-Press）のみを合法としてきた新聞報道に関しては、1990年11月に公布された報道に関する法律（*Loi No90-25 du 30 novembre 1990, Portant Code de la presse.*）によって独立系の新聞の発行が解禁された<sup>19</sup>。さらに、エヤデマ大統領は1991年1月10日に政治犯の恩赦を発表したが、この中には1986年9月にエヤデマ大統領暗殺を狙って、ガーナから侵入した武装テロリストと目されている人物、中でもこの事件を指揮したとされているエヤデマ將軍の最大の政敵で、エヤデマらによって暗殺された初代大統領の息子であるG,オリンピオ（Gilchrist Olympio）の名前は含まれていなかった。そ

<sup>18</sup> *Marchés tropicaux et méditerranéens (MTM)*, 1990, pp.2876-2877.

<sup>19</sup> しかし、非識字層、非都市層にも影響力の大きいテレビ、ラジオの自由化には至らなかった。

のため、19日にLTDHは「完全なる恩赦」(Amnestie totale et générale)を求めて国会議員に働きかけをおこなった。

このように、トーゴ人全体における政治意識の高まりが、1991年3月には10の「市民社会」組織が国民会議召集を目指して結集された「革新連合戦線」(Front des associations pour le renouveau:FAR)の集会、ゼネストの呼びかけという形で結実した。その結果、国民会議の縮小版であるエヤデマ大統領側と市民社会の代表者によって構成される「国民対話フォーラム」(Forum national de dialogue)を同年6月に開催することが決定された。4月には政党法(Loi No91-04,Portant charte des partis politiques.)が制定されたことにより、1969年以来続いてきた一党制が終了を告げた。4月5日に発生したエヤデマ大統領の銅像を倒そうとした反政府デモ参加者が、軍によって射殺された事件について、LTDHは頭部を打ち抜かれた2名の犠牲者の写真とともにAFP(フランス通信社)に訴えた<sup>20</sup>。

その後FARは解消されたが、その後拡大改組された「反体制民主連合」(Collectif de l'opposition démocratique:COD)において民主化運動は頂点を極め、6月には無制限ゼネストに突入した。国内経済の麻痺と至る所で起こった反体制側と大統領側の支持者間の衝突が繰り返された末に、6月12日にはエヤデマ大統領側とCOD側との合意によって国民会議召集が決定された。LTDHは、国民会議の中でも特別な役割を果たしていた。国民会議の召集によって停止された1980年憲法に代わる国民会議法令及び新憲法案の作成作業、報告書の作成に携わった。

しかし、LTDHは組織として国民会議の運営に携わったというよりも、弁護士個人として暫定的憲法の役割を果たす国民会議法令の作成に携わるという形で貢献をおこなったとされている<sup>21</sup>。しかしながら、形式的には個人の資格で行動したにせよ、そこにはLTDHの方針や活動が反映されていた。また、LTDHは組織としても、国民会議から依頼を受けてトーゴにおける独立後の人権状況をまとめる報告書を出した。1991年7月に出された報告書は、LTDH及び国民会議の政治的傾向、歴史認識を示すものとして重要である。

「1956年10月の国民投票によって自治権を獲得し、1960年4月に独立を果たしたトーゴにおける人権状況は、1963年のクーデターによって初代

---

<sup>20</sup> MTM (1991), p.953.

<sup>21</sup> デボチュ氏(Kofimessa Dévotsou:LTDH代表)とのインタビューより、1999年9月7日、LTDH本部(ロメ)。

大統領 S, オリンピオが暗殺される前までは、世界人権宣言の精神に則って、政治的自由、思想・宗教的自由、所有権に関する自由、経済社会的自由が保障されてきた。しかし、1963年、1967年のクーデター以降、1979年に至るまで憲法の存在しない超法規的な体制が続いてきた。このような法による統治が存在しない状況において人権の尊重ということは期待されるべくもなかった。冷戦という国際環境の下、旧宗主国であるフランスをはじめとする西側諸国は反共、アフリカにおけるプレゼンスの確保のために、エヤデマ大統領の支配の下でのトーゴにおける日常化した政治的暗殺、拷問、不当な逮捕、超法規的処刑などの人権侵害を不問にしてきた。1980年になってようやく第三共和国憲法が制定されたが、これは単にエヤデマ大統領の権限を拡大規定したにすぎず、これ以降もアムネスティ・インターナショナル等による人権侵害に関する報告が絶えることがない状態が続いている。さらに具体的に説明されている人権侵害事項は以下に関するものである。新聞報道の禁止、結社活動の自由の否定、電話の盗聴、交換の妨害等の市民生活に対する干渉、理由なき逮捕、法的手続なしの拘束の延長、失踪事件、理由なき解雇、非合法的財産の没収、強制移動、被拘束者に対する電気を使った制度的な拷問、処刑と政治的暗殺、国外における反政府活動者の誘拐等である。」

22

また、LTDHの組織としてではなく、個人として国民会議に貢献したものとしてデグリが取りまとめた国民会議最終報告書がある。デグリの報告書によれば、トーゴの人権状況に関しては以下のように説明されている。

「24年間のエヤデマ=RPT一党独裁体制においては部族主義、縁故主義が道具化されて国家資源の分配が歪められ、数々の人権侵害が横行してきた。加えて、情報操作による国民の政治的周辺化、腐敗が恒常化してきた。前体制の弊害を克服するために、国民会議は国家の役割を開発におけるオーケストラの指揮者からより小さなものに引き下げることを目指した。これまでの1960年、1963年、1980年の3つの憲法においては、いずれも法治国家(L'Etat de droit)が謳われてきたが、それは形式的なものにすぎず、司法は権力の道具にすぎなかった。法治国家に不可欠であることは、行政、立法、司法の分離であり、中でも司法の独立は欠かせないものであり、人権と自由の擁護は一組にして考えなければならない。それは、人間の基本的権利

---

<sup>22</sup> LTDH (juillet 1991), *op.cit.*, pp.4-6.

を尊重するものであり、そのために法治国家とは様々なイデオロギーを有する多元的な政党によって構成されなければならない、体制への批判が自由におこなえるようにしなければならない。それは、複数政党制が民主主義の柱となることを意味した。さらに、大統領制に関しては、大統領の任期をこれまでのフランス第五共和制にならった 7 年から 5 年とし、再選は一回までとする。首相は議会における最大多数政党から選出し、議会は一院制とする。これは、準大統領制を意味するものに他ならず、今後法制化していかなければならない。」<sup>23</sup>

上記の国民会議における LTDH が関係する独立後の政治・人権状況の総括に関する 2 つの報告書は、内容的には大筋において共通しているが、相違点は独立直後の 1960～63 年のオリンピオ政権における人権状況に対する評価の違いであった。植民地行政によって有力層となった南部出身者によって占められたオリンピオ政権下において、北部出身者に対する差別、人権侵害が存在していたが、デグリの報告書ではそのことを認めているのに対して、LTDH の報告書においてはオリンピオ時代の人権侵害に関して言及していない。

このように、民主化移行体制においては、LTDH は民主化プロセスに直接的に関与していた。しかし、内部分裂、軍の介入強化によって民主化移行体制が機能不全となり、やがて民主化プロセスがエヤデマ大統領の手に渡るようになると、LTDH の政治的働きかけはより消極的なものへと変化していった。次に、民主化移行体制解消後の人権組織の民主化への関わりを検討する。

## 4 民主化移行体制解消後の人権運動

### 4.1 LTDH の活動の変化

このように、トーゴの民主化プロセスに重要な役割を果たしてきた LTDH であったが、民主化移行体制解消後の LTDH の政治的活動は大きな転換を余儀なくされた。

1993 年はじめに、エヤデマ大統領とコフィゴ民主化移行政府首相によって民主化移行体制の終了が宣言されると、エヤデマ大統領によってコフィゴは改めて RPT を中心とする内閣の首相に任命された。首相の肩書きは同じ

---

<sup>23</sup> Dégli Jean-Yaovi, *Rapport Générale de la Conférence Nationale*

であっても、人々はもはやコフィゴは「市民社会」の代表でも、LTDHの代表でもなく、個人的利益を追求する政治屋に成り下がったと失望していた。コフィゴのLTDH代表辞任を受けて、民主化移行体制においてコフィゴを補佐していたデグリが選挙によって二代目のLTDH代表に就いた。

しかし、デグリには常に民主化の前提としてエヤデマ大統領の引退を求めてきた急進的な政治的傾向があり、また学生を中心とした動員力のあるデグリがLTDHの代表に就くことは、国民会議召集前の権力を回復しつつあったエヤデマ大統領にとっては等閑視できないことであった。そのため、デグリのLTDH代表就任直後から軍によるLTDHへの攻撃が強化された。事務所の破壊、文書持ち去り、構成員への暴行等、さらに攻撃はデグリ個人の周辺にも及び、デグリの親族が殺害され、デグリ自身もトーゴから逃れることを余儀なくされた。

その後、デグリ不在の状態でもLTDHの代表に就いたのは、コフィゴの弁護士事務所出身の弁護士であるデボチュ(Kofimessa Dévotchou)であった。エヤデマ大統領の傘下に入ったコフィゴ首相によるデボチュLTDH新代表への影響の度合いは定かではないが、デボチュ代表はLTDHの活動を急速に非政治化させていった。これまでのように国家を直接的に非難し、国際社会に向けてはトーゴに対して圧力を要請するという政治的働きかけには消極的になった。

LTDHは、その活動に関して人権活動に関して、「人権擁護」(Protection des droits de l'homme)と「人権促進」(Promotion des droits de l'homme)とに基本的に2つに区別している。人権擁護活動とは人権侵害を非難し、それを改善すべく国家に働きかけていくことであるが、人権促進活動とは人権概念に対する人々の意識を高める啓蒙活動を意味している。この分類に沿って、LTDHの活動の変化を表現すると、民主化移行体制の解消までの時期において中心であった人目をひく人権擁護活動から、地味な人権促進活動に重点を移していったということになる。

1967年以來、エヤデマ将軍による軍を背景とした一党体制が維持されてきた。この間、トーゴにおける人権侵害は国際的には周知のことであり、全トーゴ人の十分の一に相当する約四十万人とも言われる人々が国外に難民、亡命者となって国外で生活することを余儀なくされてきた。民主化移行体制解消後、LTDHは国家批判よりも人権とは何かということを広める啓蒙活動の方が重要であると認識するようになった。そこで、セミナー活動を通した



小、中学校教師への人権教育を中心に地道に人権意識の普及に努めることが LTDH の活動の中心となった。他の人権関連組織、女性組織に対しても、人権概念の理解を進める協力をおこなっている。

1994年6月、LTDH はロメにおいて、フランスの国際人権組織 FIDH と合同で、人権組織と行政との関わりに関する二度のセミナーを開催した。そのテーマは、「人権 NGO のより良い機能」、「地域、国際的基準の国内的適用」であった。1997年11月には、南アフリカの NGO である COPA (Coalition for Peace in Africa) による、1998年1月にはブリティッシュカウンシルによる財政支援を得て、人権活動をどのようにおこなうかというテーマに関するセミナーが開かれた<sup>24</sup>。さらに、知識人を対象としたセミナーによる人権啓蒙活動だけでなく、これまで人権という認識の外に置かれてきた大多数の人々に対する草の根的な人権啓蒙活動として、学校教育において人権教育をおこなうことが近年の LTDH における重要課題とされてきた。

1998年は世界人権宣言 50周年にあたり、国連はこの年を「国際人権年」と宣言した。これを受けて LTDH は、人権教育のさらなる促進を活動の目標として掲げた。そこで、人権意識の大衆化を目指すために、まず LTDH 内部での人権教育を徹底することが必要とされた。1998年1月には、「アフリカ人権憲章（バンジュール憲章）」(Charte africaine des droits de l'homme et des peuples)、「世界人権宣言」(Déclaration Universelle des droits de l'homme) を学ぶセミナーを開き、アフリカにおける人権に関して認識を深め、さらに人権に関する国家の義務、NGO の役割、学校教育での人権教育の重要性などが議論された<sup>25</sup>。他にも LTDH は、人権に関する資料の充実、マスメディアの積極的活用、人権関連資料の現地語への翻訳の必要性を訴え、また学生による人権クラブの創設、活動継続のための委員会を創設した<sup>26</sup>。

近年、LTDH が特に力を注いでいることは、受刑者の人権に関する啓蒙活動である。そこでは看守に対する人権教育が中心となった。人権とは何かということから始めて、受刑者にも人権があることについて看守を中心に啓蒙活動を実施した。さらに 1998年10月から11月にわたって、都市部のプロテスタント中学校にて、アムネスティ・インターナショナルの協力を得て人権教育活動を実施した。そこでは、これまでの活動の成果として、教師への人権意識の浸透が見られるようになったとして、人権啓蒙活動の対象を

<sup>24</sup> LTDH (1998), *op.cit.*, pp.2-3.

<sup>25</sup> *Ibid.*, pp.4-7.

<sup>26</sup> *Ibid.*, p.7.

生徒にも広げていった<sup>27</sup>。

前述の通り、トーゴをはじめとしたアフリカ諸国における人権問題は単なる内政問題にとどまらず外交的にもデリケートな問題である。それを象徴するのは、1999年5月以降断続的に続くトーゴ政府とアムネスティ・インターナショナルとの論争である。フランス以外のEUを中心とする主要援助国・機関は、トーゴに対しては人権侵害、民主化の遅れを理由として、保健衛生、人道的部門を除いて1993年以来援助を停止、もしくは制限してきた。そこで、援助の全面的再開が見えてきた重要な時期にあつて、1999年5月に出されたアムネスティ・インターナショナルによって出された「トーゴ：恐怖政治の国家」(“Togo: Rule of Terror”)というタイトルが付けられた報告記事<sup>28</sup>に対してトーゴ政府は激しく反発した。この調査報告の中で特に論争になっている部分は、1998年6月の大統領選挙期間中に、超法規的に処刑されてギニア湾に捨てられた100以上の死体が、海流に運ばれて次々と隣国ベナンの海岸で発見されたという内容に関するものであった。トーゴ政府は、ただちに国内においてはこの報告書を発禁にし、アムネスティ・インターナショナルを激しく非難した。それに対してアムネスティ側も反論をおこない、両者の係争は続いていた。しかし、事実関係については、トーゴ国内においても見解が二分しており結論は出ていなかった。トーゴ政府は、EU、特にドイツが主張する援助停止要因の一つになってきた人権問題に対しては非常に敏感になっている。しかし、この事件に関して情報を持っているはずのLTDHは沈黙を守り続けている。このような姿勢は民主化移行期におけるLTDHには考えられないことであり、LTDHの活動の変化を象徴している。

その後、この論争に決着をつけるために、エヤデマ大統領は国連とアフリカ統一機構(OAU)の合同調査団の派遣を要請した。トーゴ政府の要請によって派遣されたUN/OAU合同調査団によって、2001年2月に出された調査報告書によれば、死体の数に関する記述はなかったものの、1998年の大統領選挙時及びそれ以外の時期においても法的手続きを経ない処刑、政治的暗殺がおこなわれていたことを認めた<sup>29</sup>。エヤデマ大統領にとっては意外な調査結果に対して、トーゴ政府は国際的には国際機関による帝国主義陰謀と非難し、国内的にはこの報告書に関して黙殺を続けている。

---

<sup>27</sup> *Ibid.*, p.8.

<sup>28</sup> “Togo.Rule of Terror,” *Amnesty International-Report-AFR57/01/99*, 5 May 1999.

<sup>29</sup> *Le Combat du Peuple*, N°289, du 26 février au 2 mars 2001, pp.4-10.から転載。

1998年6月の大統領選挙においては、選挙監視のために訪れたEUの代表団に協力し、選挙時の人権侵害に関してアムネスティー、FIDHとの合同調査をおこなった<sup>30</sup>。また、難民に関しては、「反拷問国際闘争組織」(l'Organisation mondiale de lutte contre la torture)、L'observatoire-Paris、FIDH、に情報提供という形で協力した<sup>31</sup>が、LTDHの名前では調査報告書を出していない。LTDHは、調査報告書を出さなかった理由として財政難と、調査に協力した組織がそれぞれトーゴに関する報告書を出しているので重複するものを出す必要がないということを挙げている<sup>32</sup>が、実際のところは国家との摩擦を回避するためであった。

LTDHの活動方針の変化は、国家、行政との関わり方にも現われた。これまでの非難と要求という強硬な姿勢から、人権教育の普及に関する教育省への陳情<sup>33</sup>、CNDHを通じての要請というように国家に対する態度を軟化させていった。このような状況の中で、1998年の世界人権宣言50周年を受けて、トーゴ政府は1999年を「トーゴにおける人権と対話の年」とすることを宣言した<sup>34</sup>。

組織活動は、それを取り巻く環境に敏感に反応しながら変化するものであるが、民主化移行体制の終了とともにLTDHの活動を大きく転換させた理由として4つ挙げることができる。ひとつめは、民主化移行体制の解消によって、軍を権力の担保にするエヤデマ大統領が国民会議召集前の権力を回復したことによって軍の介入が激しさを増し、LTDHの活動が物理的に大きく制限されたことであった。2つめは、国民会議召集時のメンバーがLTDHの活動に加わらなくなったために、組織が弱体化したことである。LTDHが結成された1990年夏の時点では、RPT以外の政党は存在していなかった。しかし、1991年4月に制定された政党法によって合法化された新政党にLTDHの有力メンバーも参加するようになり、次第にLTDHの活動から疎遠になっていった。3つめは、財政難である。国民会議召集に向かっていった時期においては、広い層からの資金援助を期待することができた。しかし、民主化移行体制の終了、すなわち「市民社会」を中心とした民主化の可能性が潰えた時点において、大衆層からの資金提供は望めなくなっていた。さらに、1993年を境に援助国、国際機関は、政治的コンディショナリティーである民主化の停滞、人権侵害を理由にトーゴに対する援助を停止した。その援助停止は、

<sup>30</sup> LTDH (1998), *op.cit.*, pp.13-14.

<sup>31</sup> *Ibid.*, pp.15-16.

<sup>32</sup> デボチュ氏とのインタビューより。

<sup>33</sup> LTDH (1998), *op.cit.*, p.7.

<sup>34</sup> *Ibid.*, p.9.

公的部門に対してのみ向けられたものではなく、非国家領域にも向けられた。その結果、LTDHに対しても外国政府からの資金援助の機会が減少し、自主財源によるセミナー開催は困難になった。長引く援助停止による経済的困難のために、現在 LTDHには約 3000 名を越える会員がいると言われているが、そのほとんどが 200CFA フラン（約 40 円）の年会費を収めていない<sup>35</sup>。

しかし、LTDHの活動を変化させた最大の理由として挙げられるべきことは、初代 LTDH 代表で民主化移行政府首相でもあったコフィゴに対する人々の失望がもたらした LTDH の正統性の失墜である。国民会議召集当時におけるコフィゴは、「市民社会」によるトーゴの民主化を体現したシンボルであった。1991 年夏のトーゴには、コフィゴのリーダーシップによって、すぐにでも民主的な国家に生まれ変わるという希望に溢れる空気に包まれていた。しかし、実際にコフィゴがおこなったことは、自身の権力欲に起因する民主化移行体制の分裂によって民主化移行を大きく減退させただけでなく、首相の地位の維持と引き替えに民主化プロセスをエヤデマ大統領に売り渡したことである。これまでに、コフィゴ=LTDH というイメージが定着していただけない、コフィゴのトーゴの人々に対する裏切り行為は LTDH の正統性の失墜に直結した。そのため、民主化移行体制終了後の LTDH には、もはや大衆動員をおこなうことは見込めなくなった。このような状況では、LTDH は地道な活動に方向転換せざるを得なくなっていた。現在も LTDH の会員の中に、コフィゴに対して反感を持っている者は少なくない。

しかしながら、21 世紀に入り LTDH は人権擁護という民主化移行期における直接的な政治活動を再開しようとしている。1999 年 7 月には選挙実施に向けた「ロメ合意」(Accord-cadre de Lomé)<sup>36</sup>が結ばれたにもかかわらず、エヤデマ大統領側と野党側との紛糾が続く政治的前進が見られない停滞した状況が続いている。政治的停滞に加えて、CAR (革新行動委員会) 党首アボイボの投獄という権力側による司法操作の濫用があからさまにおこなわれる中で、LTDH は再び政治的行動を起こそうとしている。その背景にはコフィゴの裏切りによって失墜した正統性が、これまでの地道な活動によ

<sup>35</sup> アムラオ氏 (Nicolas Koffi Amulalo : LTDH プロジェクト委員) とのインタビュー、1999 年 9 月 6 日、LTDH 本部 (ロメ)。

<sup>36</sup> 民主化プロセス再開のために大統領側と野党側による合意は、ロメ合意 (L'Accord-cadre de Lomé) と呼ばれている。しかし、合意から 2 年以上を経た現在においてもその合意は実現されていない。岩田拓夫「ロメ合意とトーゴにおける複数政党制の展望」『月刊アフリカ』、1999 年 11 月号、4-8 頁。岩田拓夫「ロメ合意後のトーゴの政治状況」『月刊アフリカ』、2001 年 12 月号、4-8 頁。

ってある程度人々の信頼を取り戻したという LTDH の自信回復がある<sup>37</sup>。

以上のような原因によって民主化移行体制後の LTDH は、他の人権組織が活動を停止した中で、組織として存続しながらも大きな活動の転換を余儀なくされた。一方で、トーゴ国外においては、国内とは異なる人権活動が展開されている。以下では、LTDH と深い関係を持つトーゴ人亡命者による人権活動に関して検討する。

## 4.2 亡命者人権組織 **Batir le Togo** に関して

トーゴでは、国民全体の十分の一弱に相当する約 40 万人が、人権侵害、身体の危険を回避するために国外に逃れることを余儀なくされていると言われている。このような状態において、トーゴ国外における亡命者を中心とした人権運動も組織化されている。ここでは、LTDH との関係が深い亡命者人権組織である「**Batir Le Togo / Togo aufbauen**」（トーゴの建設、以下 BT）を検討する。名称がフランス語とドイツ語の両方で表記されているように、この組織の活動範囲はフランスとドイツにまたがっている。

トーゴ人の亡命者は、ヨーロッパにおいては旧宗主国フランスが最も多いと言われているが、トーゴは第一次世界大戦までドイツ領であったこともあり、ドイツへのトーゴ人亡命者も多い。現在では、BT はフランス、ドイツ、ベルギーに次いでトーゴ人亡命者が多いと言われているカナダへのネットワークの拡大を試みている。BT の活動の中心はトーゴにおける人権侵害を国際社会にアピールをすることである。BT は、1996 年に結成されて以来、エヤデマ体制に対する抗議活動をおこなっているが、最近のものは 1998 年 6 月の大統領選挙時におけるエヤデマ大統領の選挙不正と人権侵害、超法規的な処刑に対してであった。

BT の活動方針は、1990 年代前半における民主化の風によってトーゴにおいて法治国家の誕生が期待されていたにも関わらず、経済、社会、政治、人権における民主化移行が失敗した現在、アフリカの発展を築いていく若者を支えることが掲げられている<sup>38</sup>。フランスで 1901 年に定められた「結社の自由を定めた法律」(*Loi de 1 juillet 1901*) に基づいて創設された組織のスローガンは「忠実、団結、博愛」(*Fidélité, Cohésion, Fraternité*) である。その活動領域は、組織に関するもの、社会に関するもの、経済に関するものと 3 つに大別され、併せて 22 のセクションに別れている。また、資

<sup>37</sup> デボチュ氏とのインタビュー、2001 年 9 月 28 日、LTDH 本部（ロメ）。

金源は会費の他に、デグリの弁護士事務所の収入からの持ち出し、外国政府（フィンランド等）、国際 NGO からの支援等である。

一般的に、亡命者による外国での人権活動は、国内での活動に比較してよりラディカルになる傾向がある。それは、身体の危険が少ないということ、トーゴ国内に関する情報不足のために情報に誇張が起りやすいということと、国際的なアピールと他の機関から財政的支援を得るためにセンセーショナルさが要求されることがその理由として考えられる。BT もその例外ではなかった。むしろ、BT は他の組織よりもその傾向が強い。BT が、元 LTDH 代表であったデグリによって率いられていることがその原因の一つである。1991 年 7 月に召集された国民会議、その召集の課程において、デグリは中心的な役割を果たした人物であった。

デグリは、元来のエヤデマ政権に対する強硬な姿勢に加え、縁者にまで軍の攻撃によって犠牲者が出たことに対する個人的怨恨があり、さらにコフィゴの裏切りや、国民会議の失敗をもたらしたトーゴにおける野党、民主化勢力にも失望している<sup>39</sup>。デグリは、召集時にはエヤデマ大統領の権限を儀礼、外交的なものに縮小することに成功した国民会議が、コフィゴ首相の権力欲や、野党指導者の権力争いによる内部分裂によって弱体化し、民主化プロセスが形式化されていったことを事務責任者として目の当たりにしていた。そのことが、BT の活動に反映されている。そのために、亡命後はトーゴ国内の野党勢力とは接触していない<sup>40</sup>。デグリは野党の指導者に対しては、難民と経済政策に対するビジョンが欠落していると非難している<sup>41</sup>。さらに、代表であるデグリが不在の間に、連絡もなくデボチュを代表に選出した LTDH に対しても抗議を続けているが、寄稿を通じた LTDH との関係は細々と維持されている。

BT のラディカルさはその報告書にも表れている。1998 年 6 月の大統領選挙直前に出された報告書では、エヤデマ政権における人権蹂躪を厳しく非難している。また、トーゴに対してだけでなく、フランスをはじめとする西側諸国が長年にわたりエヤデマを支持し続けてきたことに対しても批判している。トーゴ国内に関しては大統領選挙の透明性に欠け、エヤデマ大統領による選挙操作、妨害がおこなわれていることを非難し、国際社会に注意を

---

<sup>38</sup> *Statuts de Batir le Togo, le 14 février 1997, p.1.*

<sup>39</sup> デグリ氏とのインタビューより。

<sup>40</sup> CAR（革新行動委員会）党首のアボイボとは、個人的な交流があるという。デグリ氏とのインタビューより。

<sup>41</sup> デグリ氏とのインタビューより。

喚起している<sup>42</sup>。

1998年の大統領選挙後に出されたBTの報告書では、選挙管理委員会は選挙結果を一部改竄したと非難し、正当な開票がおこなわれていればエヤデマ大統領は当選できる見込みはなかったと推測している。前回の1993年の選挙においても同様であるとしている。選挙期間中の人権侵害としては、20数名の若者が憲兵に拘束、監禁され、その後窒息死したと報告している。そして、国際社会はこのエヤデマ独裁体制における人権蹂躪を見て見ぬふりをしているばかりか、エヤデマ政権を支持さえしていると非難している。

BTの主張は、トーゴの民衆に対してはボイコットによって選挙を失敗させること、野党指導者に対しては野党の団結を妨げてきた権力欲を抑え相互協力をおこなうこと、国連、EU、「アフリカ統一機構」(Organization of African Unity : OAU)、「西アフリカ諸国経済共同体」(Economic Community of West African States : ECOWAS)、フランス等の国際社会に対しては、見せかけだけの選挙でお茶を濁しているエヤデマ政権に対する圧力を強め、厳密な投票、開票を可能にする権力からは独立した選挙管理委員会を創設した上で、選挙をやり直すことであった<sup>43</sup>。

しかし、BTの組織的な問題は、トーゴ国内における拠点がなく、国内の人権組織、政党との関係を絶っていることである。そして、国際社会にアピールするために情報が誇張される傾向があることである。例えば、1993年8月の複数政党制の下での初めての大統領選挙では、最高裁による書類の不備を理由に最有力候補であるG,オリンピオの立候補の拒否に呼応して、アボイボ、コジョが立候補を取りやめ、野党の勢力が強い南部地方での投票ボイコットが広範に行われた。他にも、投票所の開場妨害、インクの不足による投票不能等によって、エヤデマ大統領の出身地域以外の投票率は極めて低くトーゴ全体では36%にとどまった。この選挙の正統性には大きな問題があることは言うまでもないが、エヤデマ大統領以外に勝利者が生まれる可能性はなく、実際にエヤデマ大統領は96%の得票したにも関わらず、開票が公正におこなわれていたならば、エヤデマは勝利していなかった報告している。

---

<sup>42</sup> Document de Batir le Togo, le 14 juin 1998, pp.1-2.

## 5 普遍的人権概念と LTDH

本章では、トーゴにおける民主化プロセスと LTDH を中心とした人権運動との関わりに関して検討をおこなってきた。トーゴにおける「市民社会」を代表する人権組織の活動が、民主化にどのような役割を果たしてきたかを考えると共に、トーゴにおいて、アフリカにおいて、人権概念が意味することの問い返しも必要である。

報告書、関係者へのインタビューを通して知りうる LTDH における人権概念に関する認識は、西欧近代社会において発展してきたものと相違するところはない。それは、「フランス人権宣言」(Déclaration des droits de l'homme) を源として、世界人権宣言にて確認されたものである。そこでは、人権概念の普遍性、個人が社会の最小単位となっていることが前提とされている。

このような前提において、LTDH は伝統的慣習の拘束から脱却するために人権の普遍的な基準を取り入れ、「市民社会」を活性化させることが重要である<sup>44</sup>との姿勢を示している通り、伝統から近代へという単線的近代化論に則った普遍的人権が、「市民社会」と共に発展すべきものであると捉えている。個人の確立は、国民国家が形成される中で国家領域内の人々がより均質的なアイデンティティを獲得する過程と共に現れてくるが、アフリカ諸国は決して国民国家へは向かっていないという現実、それ以前にアフリカ社会において果たして個人が社会的最小単位であるのかとの疑問も存在する。

LTDH は、トーゴ最大の人権組織として国内的、国際的な信頼が最も高い。そのため、組織としての LTDH はトーゴの政治不安を構造化してきた地域・民族問題とは一見無縁であるように思われる。トーゴにおいては、植民地時代に形成された北部のカビエ人と南部のエヴェ人・ミナ人との対立が現在まで続いている。1967 年のクーデター以降、エヤデマ体制が確立されてからは、カビエ人主導の体制が継続されている。それに対して、1963 年に暗殺された S, オリンピオ大統領の時代までは、ドイツ、フランスによる植民地時代<sup>45</sup>を通じて、南部出身者が植民地政府とのつながりを独占してきたことによりトーゴにおける支配的地位を確立、維持してきた。

---

<sup>43</sup> *Communiqué de Batir le Togo, le 24 juin 1998, pp.1-3.*

<sup>44</sup> LTDH (1998), *op.cit.*, p.12.

<sup>45</sup> ドイツによる統治は、第一次世界大戦のアフリカ戦線での敗戦によってトーゴを英仏に明け渡すまでの 1884~1914 年まで続いた。その後フランスの統治が独立を達成する 1960 年まで続くが、それは一般的に植民地を意味する海外領土という位置づけではなく、国際連盟における委任統治領、国際連合における信託統治領という地位で



このトーゴにおける地域・民族的対立構図において普遍的人権を掲げる LTDH も決して無縁ではなかった。実際のところ、LTDH メンバーのほとんどが南部出身者であり、LTDH において南部出身者の「正当」なる復権という民族的指向が存在していることはメンバーでさえも否定しない<sup>46</sup>。それは、先に紹介した国民会議開催期間中の独立後の人権状況に関する LTDH のまとめた報告書において、南部出身者によって占められたオリンピオ政権における北部出身者に対する人権侵害を無視する姿勢に現れている。また LTDH にとっては、約 6,000km 離れたパリよりもエヤデマ大統領の膝元である北部の中心都市であるロメから北に 430km 離れたカラ (Kara) という都市の方がはるかに遠い。LTDH は結成から 10 年以上が経ち、北部地方も組織活動、情報の自由化が徐々にではあるが進んでいるにも関わらず、LTDH はカラに事務所を構える予定もない。

このように、普遍的人権を掲げる LTDH においても、地域・民族的アイデンティティーの拘束が、トーゴ国民というアイデンティティーを上回って存在している部分もある。優先順位がフレキシブルで、選択的な幾層からもなるアフリカ人のアイデンティティーにおいて、西欧人権概念が前提とする「個人」とどのように重なりあっているのだろうかという問題に向き合うことなくして、アフリカにおける人権概念の定着を議論することは難しい。それは、「アフリカの」か「西欧的」かという二者択一を迫るものではなく、アフリカにおける人権概念自体への問いかけの必要性を指摘するものである。

## 6 むすびに

本章では、人権運動における民主化プロセスとの関わりの変遷に関して、トーゴ人権連盟 (LTDH) の活動を中心に考察してきた。LTDH は、国民会議によって設置された民主化移行体制の解消と共に、その活動及び政治的な取り組みを大きく転換させた。LTDH の活動を中心とした本章における検討から、トーゴにおける民主化プロセスと「市民社会」の関係を一般化して論じることには限界があるが、LTDH の活動は単なる一人権組織の枠を超えた意味を持っており、トーゴの民主化プロセスにおける「市民社会」のイメージを知るための一断片として研究の意義がある。

---

あり、独立の過程も他の旧仏領諸国とは若干異なっていた。

国民会議召集までにおいては、LTDHは国家に対して直接的に人権侵害を非難し、民主化運動に際しては「市民社会」のネットワーク化を進める役割を果たしてきた。また、国民会議及びその後の民主化移行期においては、エヤデマ大統領が指揮する軍の介入を受けながらも、LTDHは新憲法案作成、国民会議における人権に関する報告書作成に貢献し続けてきた。一方、民主化移行体制の解消によってエヤデマ大統領が国民会議前の権力を回復し始めると共に、LTDHの活動は急速に非政治化していった。いくつかの原因を挙げたが、最も決定的だったのは民主化のシンボルであったコフィゴ首相の裏切りによるLTDHの正統性の失墜であった。また、アフリカ政治を考える場合においては軽視することのできない地域性、民族性の問題は、普遍的人権を掲げてきたLTDHにおいても決して無縁ではなかった。これは、アフリカだけの問題ではないが、アフリカにおいては無視することのできない問題であり、人権認識における理念と現実のギャップを生み出している。

最後に、アフリカの民主化分析において「市民社会」概念によるアプローチがどのような意味持つのかということに関しては、国家のガバナンスが及ぶ領域が虫喰いだらけのアフリカ諸国において、実際に民主化をもたらした本章で取り上げたLTDHのような、政治指導者、軍、政党とは異なる政治主体による政治的取り組みを考えることは重要である。しかし、国家との関係において実体化する「市民社会」において、国家との関係は常に一定ではないことを意識する必要がある。そして、「市民社会」の存在は民主化進展の必要十分条件ではなく必要条件のひとつに過ぎないということである。

民主化の必要条件としての「市民社会」という観点からは、必ずしも西欧近代的規範とは同一ではない民主化の経験を重ねる中から、どのようにアフリカにおいて機能・定着する価値・規範のようなものが形成されているかに注意を払う必要がある。トーゴにおいては、民主化プロセスは停滞しながらも、人権は護られなければならないという規範的な意識は徐々にではあるものの広がっていると思われる。そのために、これまで一般的に評価されてきたようなトーゴの民主化は単なる失敗であったとは断定できず、もう少し長期的な視点で評価する必要もあろう。

「市民社会の制度化」という観点から見た場合、これまでのアフリカ政治研究において議論されてきた民主化運動における一枚岩的な「市民社会」勢力の動員という側面だけでなく、本章において検討したように「市民社会」自体が国家との関係、組織内部の問題によって政治化の度合いを変化させる

---

<sup>46</sup> デボチュ氏とのインタビューより。

という視点も重要である。トーゴにおける民主化プロセスの挫折は、「市民社会の制度化」の失敗と、「市民社会」自体の弱体化が同時に起こった結果もたらされたものであると考える必要がある。

次章では、制度的観点から、国民会議によって開始された民主化プロセスを考えていく。国民会議は、「市民社会」の「政治社会」化の舞台となったという意味で「市民社会の制度化」の場でもあった。次章では、民主化移行に際した政治アリーナにおける「市民社会」と政党との関係を中心に検討する。

## 第六章 「アフリカの民主化プロセスにおける政党の役割」

### 1 はじめに

本章では、国民会議召集を求めた民主化運動の結果として結成された政党が、アフリカの民主化プロセスにおいてどのような役割を果たしたのかを理解することを目的として、「市民社会の制度化」における政治機構の側面に焦点を当てて議論をおこなっていく。序章において、「市民社会の制度化」には政治機構に関わる側面と政治行動に関わる側面があり、両面における制度化の度合いがアフリカの民主化に影響を及ぼしているという仮説を提示した。この点に留意しながら、第三章以降では国民会議召集によって開始された民主化プロセスの分析を進めてきた。

第三章、第四章では、一国レベル、比較によるマクロな観点から、第五章では、ミクロな観点からトーゴの民主化に大きな影響力を与えた人権組織に焦点を絞って、「市民社会の制度化」という観点からアフリカの民主化移行を考察した。本章では、政治機構面の制度化を重視して、政党というフォーマルな政治社会の「市民社会」からの形成及びその後の民主化プロセスにおける役割に関して検討することを通じて、「市民社会の制度化」とアフリカの民主化移行との関係を考えていきたい。

多くのアフリカ諸国においては、民主化運動の結果、新たな政党法の制定をおこない、一党制が廃止された。新しく結成された政党には、指導者のカリスマ性か出身母体である「市民社会」の支持がなければ、正統性の維持・影響力の拡大を実現することは困難であった。この状況は、複数政党制への移行後 10 年を経た現在においても基本的には変わっていない。アフリカ諸国において、政党は依然として社会から自律的でも、社会に対して指導的でもない。

民主化移行期においては、新しく結成された政党への支持の低さから生じた政治的指導力の弱さや政党間の対立によって民主化プロセスが停滞し、権威主義的な統治への回帰、国家の崩壊とも呼ばれる状況をもたらした。これは民主

化移行期だけでなく現在のアフリカ政治の問題でもある。本章では、民主化移行に際して新たに結成された政党の正統性・支持拡大に大きく関わっているひとつの要素が「市民社会の制度化」であったという観点からアフリカの民主化移行を検討する。

このような問題意識、アプローチにおいて、トーゴの民主化運動において中心的役割を果たしてきた社会諸組織の政党への改編過程とその後の活動に焦点を当てていく。第五章にて検討したように、トーゴの民主化運動の中心をなしていたのは人権運動を展開した社会組織であった。

トーゴにおいては、国民会議召集が近づく中での政党の合法化以後、何十もの政党が結成されたが<sup>1</sup>、かつての国家政党であった「トーゴ人民連合」(Rassemblement du peuple togolais : RPT)を除いて全国的な政治的影響力と広範な支持を維持しているのは5政党に満たない。その一つである「革新行動委員会」(Comité d'action pour le renouveau: CAR)は、前章で詳しく検討した LTDH を含む人権問題に積極的に取り組んできた弁護士・知識人組織連合である「革新連合戦線」(Front des associations pour le renouveau: FAR)を母体として結成され、1994年の複数政党制への移行後初めての国民議会選挙では、体制側による選挙不正・操作にもかかわらず最大議席を獲得したように全国的に支持が強い政党の一つである。そこで、CARは「市民社会の制度化」という観点からアフリカの民主化プロセスを考える上で重要な研究対象となる政党である。

## 2 CAR (革新行動委員会) の結成まで

トーゴの民主化運動において重要な役割を果たしてきた諸社会組織の政党への変容に関して CAR の創設までをたどりながら検討する。はじめに、CARの指導者であり、政治的方向性に影響を与えてきた指導者のアボイボ党首 (Yawovi Agboyibo) に関して紹介する。先述の通り、トーゴの民主化運動は、人権状況の改善を目指して結成された社会組織を中心に展開された。そして、本章では人権組織を中心とした市民社会連合である FAR を母体として創設された CAR を研究対象としている。また、CARの党首となったアボイボは、トーゴの民主化運動の中核となった人権運動の礎を築き、かつ民主化運動の中心的な指導者ともなっていた。

---

<sup>1</sup> 2001年現在、64政党が内務省に登録されている。

アボイボはセネガル、フランスでの留学を終えてトーゴに帰国した後、弁護士としてのキャリアを歩み始めた。その後、人権問題へ取り組みを積極的におこなう国際的にも知られる弁護士となった。「国民議会連合」(l'Union Inter-Parlementaire)の人権委員会、バチカンの「教皇評議会」(Conseil pontifical)における「正義と平和」セクションのメンバーを務めた<sup>2</sup>。人権状況の向上のための国内的、国際的な取り組みが評価されて、1992年にはドイツ政府からアフリカ人権賞が授与された。アボイボが他の政治指導者と異なる点は、アフリカ政治に深く関連する人権問題に深く関わり、かつ実績を上げてきたことから大衆からの支持を獲得してきたことである。そしてCARの政治的アプローチは対話と圧力とされ、他の野党指導者がエヤデマ将軍の政治的舞台からの退場を第一に叫ぶのとは対照的に、より現実的で穏健なものとなっている<sup>3</sup>。

アボイボの政治家としてのキャリアは、1985年の国民議会議員当選によって始まったが、1987年に創設された「国家人権委員会」(Commission nationale des droits de l'homme : CNDH)委員長としての華々しい活躍とは対照的に、政治化としてのアボイボの活動には特筆すべきものはなかった。そのために、アボイボの国会議員としての沈黙は、しばしばエヤデマ大統領への協力者として政治的ライバルからの非難の根拠とされてきた。

アボイボの著書『民主的なトーゴのための闘争：政治的方法として』によれば、自身の政治活動への関心は70年代はじめに遡る。アボイボが地域振興のために結成した団体は、国家政党であったRPTの傘下に入らなかった。当時、全ての社会組織をRPTの傘下に収めようとしていたエヤデマ政権側はアボイボの行動に警戒し、ヨト(Yoto)県における伝統的首長の選出をめぐるアボイボ家の戴冠を妨害した<sup>4</sup>。

アボイボが政治的手腕を発揮するようになったのはCNDH委員長としてであった。1987年に、トーゴは国連人権委員会に代表団を送ることになった。その団長として人権問題に関して国際的に著名な弁護士であるアボイボの派遣が検討されたが、伝統的首長就任をめぐるエヤデマ大統領との確執からその要請が拒否される可能性があった。そこで、エヤデマ大統領は団長就任の見かえりとして、アボイボによって提示された交換条件としての当時のアフリカ諸国に

---

<sup>2</sup> Dégli Jean Yaovi, *Togo: La tragédie africaine*, Editions Nouvelles du sud, Paris, 1996, pp.83-84.

<sup>3</sup> Agboyibo Yawovi, *Combat pour un Togo démocratique: Une méthode politique*, Karthala, Paris, 1999, pp.115-119.

<sup>4</sup> *Ibid.*, pp.19-21.

において初となる国家機関としての人権機関の設置を認めた<sup>5</sup>。CNDH は、1987年 10月に創設されて、アボイボが委員長に就任した。

CNDH 委員長時代のアボイボの業績は、(非政治的な)結社の自由、表現の自由による非政府系新聞の解禁、司法手続きを取らない身体拘束の禁止などが挙げられる。加えて、当時禁止されていたヤシ酒 (Sodabi) の製造及び販売の自由化、野生動物保護区における住民の安全を守るための最小限の狩猟許可、伝統的宗教の信仰の自由、弁護士制度の整備などが挙げられている<sup>6</sup>。これまで、トーゴにおいては人権侵害が国際的に広く知られていながらも、国内では声にすることすらできなかったのに対して、CNDH 創設以後は人権が国政の場で議論され、徐々に人権状況の改善を実現したことがアボイボの民主化に対する実績と支持の源泉とされている。その後、エヤデマ大統領も国際社会において注目されて、援助に直結するようになった人権という 이슈 を無視する訳にはいなくなったことから、アボイボの取り組みは 1990年代のトーゴの民主化にむけた重要な布石となった。

しかし、CNDH による人権状況改善のための働きかけは、1967年 以来のエヤデマ体制の権威主義的な国家運営と衝突することも多く、両者はしばしば緊張関係にあった。アボイボの尽力によって CNDH の独立性はかろうじて保たれていたものの、国家機関である CNDH の活動には限界があった。そこで、アボイボは旧知の弁護士であるコフィゴ (Joseph Kokou Koffigoh) やガリー (Djovi Gally) に対して、「市民社会」領域における人権運動の組織化の必要性を呼びかけた<sup>7</sup>。それに応える形で結成されたのが、第五章で検討した「トーゴ人権連盟」(Ligue togolaise des droits de l'homme : LTDH) や「法治国家促進協会」(Association pour la promotion de l'État de droit : APED) であった。CNDH 創設から国民会議が召集されるまでに 4年を要したが、トーゴの民主化運動は人権の促進を目指した弁護士や知識人組織を中心に拡大されていくことになった。

CNDH と国家との緊張関係が決定的になったのは、1990年 8月に起こった「ビラまき事件」(Affaire des tracts)に関する CNDH の報告書がきっかけとなった。この事件は、大学キャンパス内で「ビッグボス」と銘打たれ、エヤデマ体制を批判したビラを配布した学生が当局によって逮捕され、拷問を受けたことから始まった。当初、当局は拷問の事実を否認していたが、LTDH などが

---

<sup>5</sup> *Ibid.*, p.34.

<sup>6</sup> エボー (Gahoun Hegbor) CAR 第一副党首とのインタビューより、2001年 9月 1日、エボー弁護士事務所 (ロメ)。

<sup>7</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.75-77.

国際社会にトーゴの人権侵害を訴えかけ、CNDHに対して事件の調査を迫ったため、最終的にはエヤデマ大統領からの依頼でCNDHによる調査がおこなわれた。国家機関であるCNDHの調査報告書は、体制側の予想に反するものであった。CNDHは「ピラマキ事件」で逮捕された13人全員に対してではないものの、リーダー格4名に対しては公安(Suret  nationale)にて拷問がおこなわれたことを認めた<sup>8</sup>。23年に及ぶエヤデマ政権において、初めて国家機関によって国家の非が確認された。

このCNDHの報告書はエヤデマ大統領を激怒させた。さらに、1990年10月5日の「黒い金曜日」の蜂起に関する弁護士組織によるエヤデマ体制の総括と抗議声明文が国外へ発信されることをアボイボが阻止しなかったことに対して、エヤデマ大統領や軍は、アボイボに対して生命の脅迫を繰り返すようになった<sup>9</sup>。アボイボは度重なる脅迫に及んでCNDH委員長としての活動の限界を感じ、「CNDHは無気力状態にある」という言葉を残して辞任した<sup>10</sup>。

国家機関としてのCNDHの活動には限界があったが、国家による介入からCNDHが盾になることで人権領域を中心とした政治主体としての「市民社会」の拡大に多大な貢献をした。しかし、CNDHと「市民社会」との良好な関係は、委員長であったアボイボ個人に負う所が多く、アボイボ辞任後のCNDHは国家からの独立性を失った。

CNDH委員長辞任後、アボイボは「市民社会」の側へ回り、1990年12月13日に「部族主義と人種差別主義に反対する行動委員会」(Comit  d'action contre le tribalisme et le racisme : CATR)を結成した。CATRの目標は、部族的・地域的敵対心に基づく行動を終わらせ、個人と国民を確立するために大衆を教育し、導くこととされた<sup>11</sup>。CATRには、弁護士だけでなく幅広い層からの参加者があった。その中には政府関係者、国営企業の要職の顔ぶれもあった<sup>12</sup>。体制側はCATRの活動を妨害しようとし、CATRの創設に名を連ねた国営企業、政府関係者は国家からの圧力によって次々とCATRから離脱していった。それに対してアボイボは、CATRは非政治組織であるとしながらも、その活動はかならずしも非政治的ではないと反論した<sup>13</sup>。

1990年秋以降、トーゴでは社会組織集団の拡大と再編が急速に進み、「市民社会」の民主化運動の影響力は強くなっていった。第三章で紹介したように人

<sup>8</sup> *Ibid.*, p.42. *La Nouvelle Marche*, N  3298, le 20 septembre 1990, p.1,3. *le Reporter*, N 108, le 9 f vrier 2001, p.6.

<sup>9</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.44.

<sup>10</sup> *La Nouvelle marche*, N  3355, le 27 novembre 1990, p.4.

<sup>11</sup> *La Tribune des d mocrates*, N 1, le 31 d cembre 1990, p,1,3.

<sup>12</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.78.

<sup>13</sup> *La Tribune des d mocrates*, N 5, le 1er mars 1991, pp,8-10.



権組織を中心として、宗教組織、商人組織、学生組織との有機的な連携が進んでいった<sup>14</sup>。社会組織間の協力関係が深まっていくにつれて、エヤデマ体制を打倒し、民主主義を実現するための「市民社会」組織の統合の呼びかけが頻繁におこなわれるようになった。1990年12月、トーゴの民主化運動をリードしてきた人権組織であった LTDH は総会を開き、独裁体制を変革するための「市民社会」組織間の団結を訴えた。その後、「市民社会」の統合が模索され、1991年3月14日には代表的な10の社会組織によって革新連合戦線（FAR）が結成された。FAR への参加組織は、LTDH、CATR、APED の他、「新聞報道の自由協会」（Association togolaise pour la liberté de presse : ATLP）、「拷問に対する闘争協会」（Associations de lutte contre la torture : ATLT）、「社会発展と自由協会」（Association pour la croissance sociale et la liberté : ACSL）、「青年弁護士連合」（Union des jeunes avocats : UJA）、「民主主義のための学生運動」（Mouvement des étudiants de lutte pour la démocratie : MELD）、「民主主義のための青年思考行動グループ」（Groupe de réflexion et d'action des jeunes pour la démocratie : GRAD）、「民主主義闘争大学組織」（Organisation universitaire de lutte pour la démocratie : OULD）であった。

結成宣言の後で、FAR は CATR 代表アボイボを FAR 代表に、LTDH 代表のコフィゴを FAR 副代表に、ATLP 代表のアガ（Komi Agah）を事務総長に選出した<sup>15</sup>。さらに、記者会見においてこれまでのエヤデマ体制による人権侵害と民主化の妨害を非難した<sup>16</sup>。

FAR は結成翌日に平和的デモ行進を企画し、フランス通信社（AFP）を通じて国際社会へのアピールをおこなった。FAR のデモ行進に対して軍は介入し、アボイボ FAR 代表の家に押し入り、火を放った<sup>17</sup>。しかし、軍の介入によって FAR の活動が弱められることはなく、エヤデマ独裁体制が倒れるまでゼネストをおこなうことを呼びかけた<sup>18</sup>。軍は介入を続けたが、もはや暴力によって民主化運動を止めることはできなくなっていた。半ば偶発的に起こった1990年10月の「黒い金曜日」の蜂起よりも、トーゴの民主化を求める「市民社会」を代表する組織連合としての FAR の影響力は首都ロメを中心に数段強いものと

<sup>14</sup> *Ibid.*, pp.79-80.

<sup>15</sup> FAR の代表選出においては、アボイボの就任に対して反対する声もあったが、元 CNDH（国家人権委員会）委員長としてのエヤデマ大統領との交渉能力も鑑みて代表に選出された。アジャボン（Zeus Ajavon）CPP 第四副党首とのインタビューより、2001年10月2日、CPP 党本部（ロメ）。

<sup>16</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.80-81.

<sup>17</sup> *Ibid.*, pp.82-83.

<sup>18</sup> Dégli, *op.cit.*, p.33.

なった。徹底したゼネストが続けられていく中で、エヤデマ大統領も軍による弾圧のみによっては民主化運動を止めることは不可能と考え、FAR との交渉によって妥協策を見出そうとした。

エヤデマ大統領との交渉において、FAR 代表のアボイボがゼネストの終了と引き換えに提示した条件は、複数政党制の導入、政治犯の完全恩赦と国民会議召集であった。この条件は、24 年間も権力の座にあった独裁的指導者にとって受け入れ難いものであり、第一回目の交渉は決裂した。その後も抗議運動、ゼネストはやむことなく続き、第二回目の交渉では、エヤデマ大統領から初めて民主化へ向けた大きな妥協を引き出すことに成功した。そこでは、政党法の改正と恩赦法の公布が約束された。しかし、国民会議の召集に関しては、エヤデマ大統領は頑強に抵抗し、特に国民会議という名称を用いることに対して難色を示した。それは、国民会議という名称がフランス革命前後の三部会や国民公会を想起させ、革命的なイメージを持つためである。1990 年 2 月の国民会議召集によって、なし崩し的に権力を手放した隣国ベナンのケレク大統領 (Mathieu Kérékou) の二の舞は避けたいエヤデマ大統領の強い意思の表われであった。国民会議に対しては、FAR が妥協する形でエヤデマ大統領の権力を維持した状態での「国民対話フォーラム」(Forum national de dialogue)<sup>19</sup>の開催で落ち着くことになった。

「国民対話フォーラム」は、国民のあらゆる層からの代表によって国の新たな進路を協議していこうとする目的においては、国民会議と変わるところはない。しかし、民主化移行のために暫定的に国家主権が国家元首から委譲された国民会議とは異なり、「国民対話フォーラム」の場合は主催者がエヤデマ大統領であることであった。現状の体制を維持しながら国民全体の対話をおこなうのが「対話フォーラム」であり、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国のように国民会議の召集を目指しながらも、そこまで至らなかった国において開催された国民対話の形式であった。

この合意を受けて、FAR とエヤデマ大統領の間の合意事項を実行するための委員会が双方 7 名ずつの代表によって設置され (巻末資料 5 参照)、政党法改正、恩赦法公布、国民対話フォーラムの開催などについて協議された<sup>20</sup>。国民対話フォーラムは、政府側、反政府側から 200 名ずつの代表によって 6 月 10 日に開催されることが決められた。しかし、国民対話フォーラムの代表者選出に関しては、政党法によって RPT 以外の政党が合法化される直前の段階におい

<sup>19</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.86-87. *La Nouvelle Marche*, N°33448, le 19 mars 1991, p.1,3.

<sup>20</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33452, le 22 mars 1991, p.1,3.

て、野党側の代表選出において混乱が予想された<sup>21</sup>。

FARによって実現された民主化への改革によって、トーゴにおける政治的空気は一変し始めた。これまで権力側の道具であった国営放送メディアが民主化勢力側に開かれた。4月に入ると国営トーゴテレビは、FARの代表としてアボイボとコフィゴを招き、複数政党制に関するテレビ討論番組を放映した<sup>22</sup>。そこでアボイボは、複数政党制の可能性と危険性を指摘したが、それはFARが自ら生み出した新政党との間に生じている問題そのものであった<sup>23</sup>。4月12日には、全面的な恩赦法と複数政党制を規定した政党法が公布された。政党法は、1901年の結社の自由を定めたフランスの法律に則って制定された。しかし、皮肉なことにFARによって成し遂げられた改革によって、FARは解散に追い込まれる事になった。

政党法の公布を前後して、新政党が次々と結成されていった。元RPT事務総長、外務大臣、アフリカ統一機構(OAU)事務総長経験者を務めたコジョ(Edem Kodjo)<sup>24</sup>は、亡命先のフランスから帰国して「トーゴ民主主義連合」(Union togolaise pour la démocratie:UTD)を結成した。元大学教授のニンビ(Léopold Gnininvi)は、地下組織だった「アフリカ人民協定」(Convention démocratique des peuples africains:CDPA)を政党化した。その後、10以上の政党が次々に結成された。新しく結成された政党は、「市民社会」連合の役割は終わったとしてFARの政治的舞台からの退場を強く主張するようになった<sup>25</sup>。その中心となったのはUTDのコジョやCDPAのニンビであった<sup>26</sup>

支持基盤も正統性も弱い生まれだての政党は、政治的主導権を握るために国民的な支持を受けていたFARの政治的舞台からの退場を強く望んでいた。FAR関係者によれば、権力闘争のために政党がFARを排除しようとしたことは、トーゴの民主化移行における最初の大きな過ちであったと後悔をもって語られている<sup>27</sup>。FAR代表であったアボイボ自身も、もしFARが国民会議召集まで存続

<sup>21</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.88.

<sup>22</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33475, le 22 avril 1991, p.5.

<sup>23</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33476, le 23 avril 1991, p.4

<sup>24</sup> 1980年代はじめまでエヤデマ将軍の右腕として要職を歴任し、国内外において政治的手腕には評価が高い。コジョはフランスの最高級官僚養成機関である国立行政学院(Ecole normale de l'administration:ENA)出身であり、シラク(Jacques Chirac)現大統領やジュペ(Alain Juppé)元首相などのフランスの政治家も多く排出したENA出身の政治家とのつながりが深い。

<sup>25</sup> Dégli, *op.cit.*, p.37. アペドアマ(Togoata Apedo-Amah) CAR第二書記長とのインタビューより、2001年9月25日、CAR党本部(ロメ)。

<sup>26</sup> ニンビには、FAR結成時におけるCDPA参加をめぐって確執があった。ニンビCDPA党首とのインタビューより、2001年9月7日、ニンビ氏自宅(ロメ)。

<sup>27</sup> デグリ(Jean Yaovi Dégli)氏(元ATLT、LTDH代表:亡命中)とのインタビューより、2001年5月23日、デグリ弁護士事務所(パリ)。

していれば、国民会議はより成功を収め、エヤデマ独裁体制を終わらせることができたはずだと述べている<sup>28</sup>。

結成されて間もない政治社会からの退場要求は、FAR 内部において大きな動揺を生んだ。FAR への参加組織の多くは FAR の政治組織化に反対であった。FAR の目的は、自らが政党化し権力獲得を目指すのではなく、複数政党制における自由で公正な政治的競争を可能にするための民主化への足がかりを作ることであった。そのため、FAR の中には政党からの解散要求に応じようとする空気が生まれてきた。また、FAR は国民対話フォーラムの反体制側の代表選出をめぐって、野党と衝突することを危惧していた。

解散のムードが漂う中で、アボイボ FAR 代表はゼネストやデモの動員力の高さに示された国民レベルでの支持が高い FAR を解散させることは、民主化の前進を減速させるものとなりかねないと訴え、FAR の政治組織化を呼びかけた。時を同じくして、街の中心部に設置されたエヤデマ将軍の銅像を倒壊しようとした 2 学生が軍によって射殺された事件や<sup>29</sup>、ロメ近郊のラグーンで 30 に上る南部出身者に対する虐殺事件が起きており、FAR が解散してしまうことによって、権力側が民主化への合意を反故にするという危惧も高まっていた。また、エヤデマ大統領から引き出した重要な合意のひとつであった「国民対話フォーラム」の開催という仕事が FAR には残っていた。

しかし、多くの FAR 参加組織はアボイボの FAR 政党化の提案に賛同しなかった。FAR の参加者は、政治屋として権力のために常に生命を危険にさらして生きていくことを望まなかった。また、この提案にアボイボの個人的な政治的野心が感じ取られたことも FAR の政党化に賛同を得られなかった要因となっている。FAR に参加した 10 の社会組織は、人権、学生、知識人運動において当時のトーゴにおいて最も大きな支持を集めていた。仮に、FAR を全面的に政党化することに成功すれば、アボイボは極めて大きな政治勢力の中心となることができたからである。このアボイボの政治家としての野心は FAR 結成当時から見え隠れしていたとも<sup>30</sup>、特にエヤデマ大統領の妥協を引き出した時点で FAR の政党化への野心が顕わになったとも言われている。アボイボは、FAR 参加組織の中で最も影響力の大きいトーゴ人権連盟 (LTDH) に対して、アボイボが結成の準備を進めていた政治組織への参加を重ねて要請していた。そこには、FAR の勢力と正統性を維持したいという表向きの理由に加えて、LTDH の

<sup>28</sup> アボイボ CAR 党首とのインタビュー、2002 年 7 月 24 日、アボイボ弁護士事務所 (ロメ)。

<sup>29</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33465, le 9 avril 1991, p.1.

<sup>30</sup> ニニンビ CDPA 党首、アペドアマ CAR 第二書記長とのインタビューより。

人気を CAR に吸収したいというアボイボの政治的思惑が存在していたことは否定できない。アボイボ自身は、FAR の活動における個人的な政治的野心を認めていない。しかし、FAR を解散してわずか一週間後に CAR を結成したことは、FAR の解散前に自らの政党結成の準備を進めていたことの証拠として、政治的ライバルからアボイボが FAR を政治的野心の道具にしていたと非難される所以となっている<sup>31</sup>。

結局のところ、FAR 参加組織からは学生 3 組織からの積極的参加を除いては、組織として CAR に参加したのはアボイボ自身の人権組織であった CATR だけであった。トーゴの民主化の第一歩を踏み出す大きな貢献をしながらも、結成以来わずか一ヶ月あまり後の 1991 年 4 月 23 日に FAR は解散した。

しかしながら、1990 年 10 月の「黒い金曜日」事件から 1991 年 3 月の FAR の運動までの半年間は、24 年間に及んだエヤデマ独裁体制が終わり、民主化と国民和解が達成されるのではないかという最も明るい将来像を夢描くことができた時期であった。アボイボは、エヤデマ大統領から政治的妥協を引き出した FAR の成功の要因を 2 つ挙げている。ひとつめは、FAR 参加組織代表の中心はロメの弁護士会に所属する旧知の弁護士であったことから、結成直後から「市民社会」連合としての団結が確保されたことであった。2 つめは、FAR はトーゴ人の人権擁護と促進のための民主化を要求した社会組織連合であり、権力を目指した政治集団ではなかったことから内部での権力闘争が起こらなかったことをあげている<sup>32</sup>。

表向きには、FAR の解散の理由は政党法の改正、恩赦法の施行をもってその役目を終えたためとされたが、実際のところは全ての目的を達成しないうちの解散であった。FAR とエヤデマ大統領との重要な合意のひとつである「国民対話フォーラム」の開催準備を投げ出す形での解散となり、FAR の解散によって民主化への協議は一時中断されることを余儀なくされた。

### 3 CAR の政治的目標と組織構成

アボイボは、トーゴの民主化運動に指導的な役割を果たし、エヤデマ大統領から民主化の第一歩となる重要な妥協を引き出すことに成功した社会組織連合である FAR の政党化には失敗した。アボイボ自身の人権組織 CATR を母体とし

<sup>31</sup> エコン (Francis Ekon) CPP 書記とのインタビューより、2001 年 9 月 20 日、エコン氏自宅 (ロメ郊外)。

<sup>32</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.92-93.

て、FAR 解散の一週間後の 1991 年 4 月 30 日に CAR を結成した。

CAR は、人権問題に関心が深い弁護士、知識人、学生を中心に構成された。アボイボは、FAR の CAR への全面的改編には成功しなかったものの、FAR 参加組織としてではないものの個人としての CAR への参加者を多数確保することはできた。特に FAR に参加した学生組織からは多数の CAR 入党者があった<sup>33</sup>。また、FAR に参加した人権組織に所属する弁護士の多くは、弁護士としての政治的中立性を守るために CAR に入党することはなかったが、トーゴの人権状況改善のために尽力し、かつ実績を残してきた弁護士としてのアボイボ個人に対しては支持していた。そのことが、CAR が FAR の精神の継承者としてのアイデンティティーと正統性を主張する根拠とされている<sup>34</sup>。FAR の精神的継承政党として、FAR への支持を CAR に吸収しようとしたことは、政党名である CAR と FAR の略称とが類似していることからにも表れている。

しかしながら、FAR から CAR 以外の政党への入党者がなかった訳ではなかった。若干であったが、コジョの UTD や後に G, オリンピオ (Gilchrist Olympio) の改革の諸力連合 (Union des forces du changement : UFC) を構成する諸政党への入党者もあった<sup>35</sup>。実際のところ、CAR がアピールする程には FAR から CAR への圧倒的多数の参加者があったとは言えないものの、「市民社会」連合である FAR の精神を引き継ぐ政党としての CAR の正統性は他党のメンバーからも認識されている<sup>36</sup>。また、CNDH、CATR、FAR の指導者として人権状況改善のために尽力し、政治的実績を主張できる数少ない野党指導者としてのアボイボ個人に対するトーゴ人の支持は根強い。

CAR は圧力と対話という方法によって民主化を実現することを目指している<sup>37</sup>。他の急進的な政党とは異なり、CAR は目的達成のためには場合によっては暴力も辞さないという立場には組みさない。圧力はあくまでもトーゴ国民、国際社会から起こるものでなければならない。また、CAR の政治的目標はエヤデマ体制打倒だけを主張するのではなく、人々の生活を向上させることを主張している。選挙においても、他の多くの野党のように目先の支持獲得のためにただ権力奪取を訴えるだけではなく、社会・経済面での発展を主張していた<sup>38</sup>。

<sup>33</sup> アドド le Phare (CAR 機関紙) 編集長とのインタビューより、2001 年 9 月 19 日、CAR 党本部 (ロメ)。クアクビ (Kuamvi Maulé Kuakuvi)、ロメ大学教授、LTDH 委員とのインタビューより、2001 年 9 月 19 日、ロメ大学。アペドアマ CAR 第二書記長とのインタビューより。

<sup>34</sup> コク (Messan Kokou) CAR 文書委員とのインタビュー、2001 年 9 月 11 日、CAR 党本部。

<sup>35</sup> アジャボン CPP 第四副党首とのインタビュー。

<sup>36</sup> エコン CPP 委員とのインタビュー。

<sup>37</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.115-119.

<sup>38</sup> *Les Dix Priorités du CAR, Guide de Campagne pour les élections 1993 / 1994,*

CARの優位は、地方開発を強調することで都市圏以外でも票を獲得することができる点であり、それは1994年の国民議会選挙の結果として現れた。圧力だけでは政治的改革は不可能であり、圧力とともに粘り強い交渉によって妥協を引き出さなければならない。CARの倫理規定として、透明性、妥協の精神、慎重さ、忠誠がキーワードとして掲げられている<sup>39</sup>。

次に、政党としてのCARの組織構成に関して紹介する。CARの党規(*Status du Comité d'Action pour le Renouveau (CAR)*)によれば、CARは以下のように構成されている。CARは、1991年4月12日に公布された政党法(*la loi du 12 avril 1991 portant Charte des partis politiques*)に基づいて、1991年4月30日に結党された<sup>40</sup>。CARのスローガンは、真実、自由、正義(*Vérité-Liberté-Justice*)である<sup>41</sup>。

CARは、その機能において政治部と運営部に区別され<sup>42</sup>、組織の地理的規模に応じて村落レベルから、県、地方、国レベルまでにおいて、概ね幹事、会計、青年部・婦人部、顧問が設置されている。政党としてのCARの中心的機能である政治部に関してはさらに詳細に規定されている。執行部の構成と委員の選出方法<sup>43</sup>、党の中核である政治委員会の構成が定められている<sup>44</sup>。党規においては、党としての重要な意思決定には党首(*le Président national*)の出席が不可欠であるが、決議における党首の権限は必ずしも絶対的なものではない。

CARは18の専門委員会を設置し、個々の具体的な政策の立案をおこなっている。専門委員会の内訳は、①青年部委員会、②婦人部委員会、③名士による委員会、④障害者による委員会、⑤情報委員会、⑥制度・人権・司法支援委員会、⑦対外・国際関係委員会、⑧対内関係委員会、⑨社会問題委員会、⑩衛生・人口委員会、⑪教育・職業訓練委員会、⑫文化問題委員会、⑬労働組合委員会、⑭地方開発委員会、⑮経済委員会、⑯環境委員会、⑰組織委員会、⑱党財政委員会、となっている<sup>45</sup>。

---

Comité d'Action pour le Renouveau.

<sup>39</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.119-127.

<sup>40</sup> Article 1 & 6, *Status du Comité d'action pour le renouveau*, le Comité d'action pour renouveau, le 30 avril 1991 (modifié le 29 avril 1995).

<sup>41</sup> *Ibid.*, Article 4.

<sup>42</sup> *Ibid.*, Article 11.

<sup>43</sup> *Ibid.*, Article 39-45.

<sup>44</sup> *Ibid.*, Article 46-47.

#### 4 国民会議閉会までの政党の役割

暴力による民主化運動への抑圧に期待できなくなったエヤデマ大統領は、権力を維持しながら可能な限り緩やかに民主化移行をおこなうために、FARを国家と民主化運動との仲介者として期待をしていた<sup>46</sup>。そこで、エヤデマ大統領はFARの突然の解散に対して戸惑いながら次のように答えている。

「なぜ FAR が解散したか私は知らない。FAR から、FAR は解散するという手紙が届いた。しかし、その一方で国民対話フォーラムのために準備会合に新しく結成される予定の野党にも参加を拡大するように提案があった。」<sup>47</sup>

1991年春の時点においてエヤデマ体制の基盤は崩れ始めていた。エヤデマ体制の権力基盤は、エヤデマ将軍の出身民族であるカビエ (Kabyè) 人が8割を占める軍と国家政党 RPT であった。しかし、RPT の下部組織であった「トーゴ労働総同盟」(Confédération nationale des travailleurs du Togo : CNTT) が RPT から独立を宣言したように<sup>48</sup>、RPT によるトーゴ社会に対する押さえつけが効かなくなりつつあった。

そこで、変革の光が見えてきた時期において、民主化運動側と大統領側との間の交渉の仲介役として期待された FAR の突然の解散は、エヤデマ大統領だけでなく多くのトーゴ人を失望させ、政治状況を不安定化させた<sup>49</sup>。FAR の解散後、平和的な民主化交渉はもはや不可能であると考えた青年グループは暴力的な行動に出るようになった。FAR の解散は、トーゴの民主化における最初のつまずきであったとも言われている。

また、FAR によってもたらされた複数政党制の復活は、政党間におけるライバル関係の歴史の始まりとなった。野党間における対立と混乱は、エヤデマ体制の延命を助けた。

「1991年以来のトーゴにおける野党の歴史は、友好と敵対という2つの相反するロジックが入り混じったものであった。ひとつめのロジックは独裁者に対して団結して対抗しようとするためであり、2つめのロジックはエヤデ

---

<sup>45</sup> *Ibid.*, Article 56.

<sup>46</sup> Agboyibo, *op.cit.*, pp.96-97.

<sup>47</sup> Tchatchibara Yacoubi, *Le Togo face à lui-même*, Editogo, Lomé, 1994, p.17.

<sup>48</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33463, le 6 avril 1991, p.1.

<sup>49</sup> Dégli, *op.cit.*, p.37.



マ後の権力を握ろうとするためであった。」<sup>50</sup>

しかし、結成されたばかりの政党には単独で民主化移行を成し遂げる力も正統性もなかったため、国民会議の召集を実現して、民主化プロセスを開始するためには、他党との協力が不可避であった。そこで FAR 解散後、民主化勢力の再団結を模索していた 10 の新政党は、「野党民主戦線」(Front de l'opposition démocratique:FOD) を結成した。

FOD への参加政党は以下の通りである。CAR (アボイボ党首)、CDPA (ニニンビ党首)、CDPA-BT (トーゴ支部) (ンギサン (Ouattara N'Guissan) 党首)、FDT-France (トーゴ民主主義戦線 (フランス) : Front pour la démocratie au Togo (France)) (アメガンビ (Claude Améganvi) 党首)、PAD (開発行動党 : le Parti d'action pour le développement) (エコン (Francis Ekon) 党首)、PDR (民主主義革新党 : le Parti pour la démocratie et le renouveau) (アジェバ (Zarifou Ayéva) 党首)、PDU (統一民主党 : Parti des démocrates pour l'unité) (サヴィ・ドゥ・トベ (Jean Savi de Tové) 党首)、SDT (トーゴ社会民主主義 : Sociale démocratie togolaise) (ローソン (Emmanuel Lawson) 党首)、UDS (民主主義団結連合 : Union pour la démocratie et la solidarité) (フォリー (Antoine Folly) 党首)、UTD (コジョ党首) であった<sup>51</sup>。

主要野党によって結成された FOD の最終目標は、国民会議の召集であった。FAR の解散を求めた一人であったニニンビ (CDPA) は、FOD は FAR のような社会組織連合ではなく野党連合であるという点において政党の役割を強調した<sup>52</sup>。しかし、野党連合への人々からの支持は依然低かったために、FOD に加えて 24 の社会組織と 2 の労働組合を加えた「民主的反体制連合」(Collectif de l'opposition démocratique : COD) へと連合を拡大した。

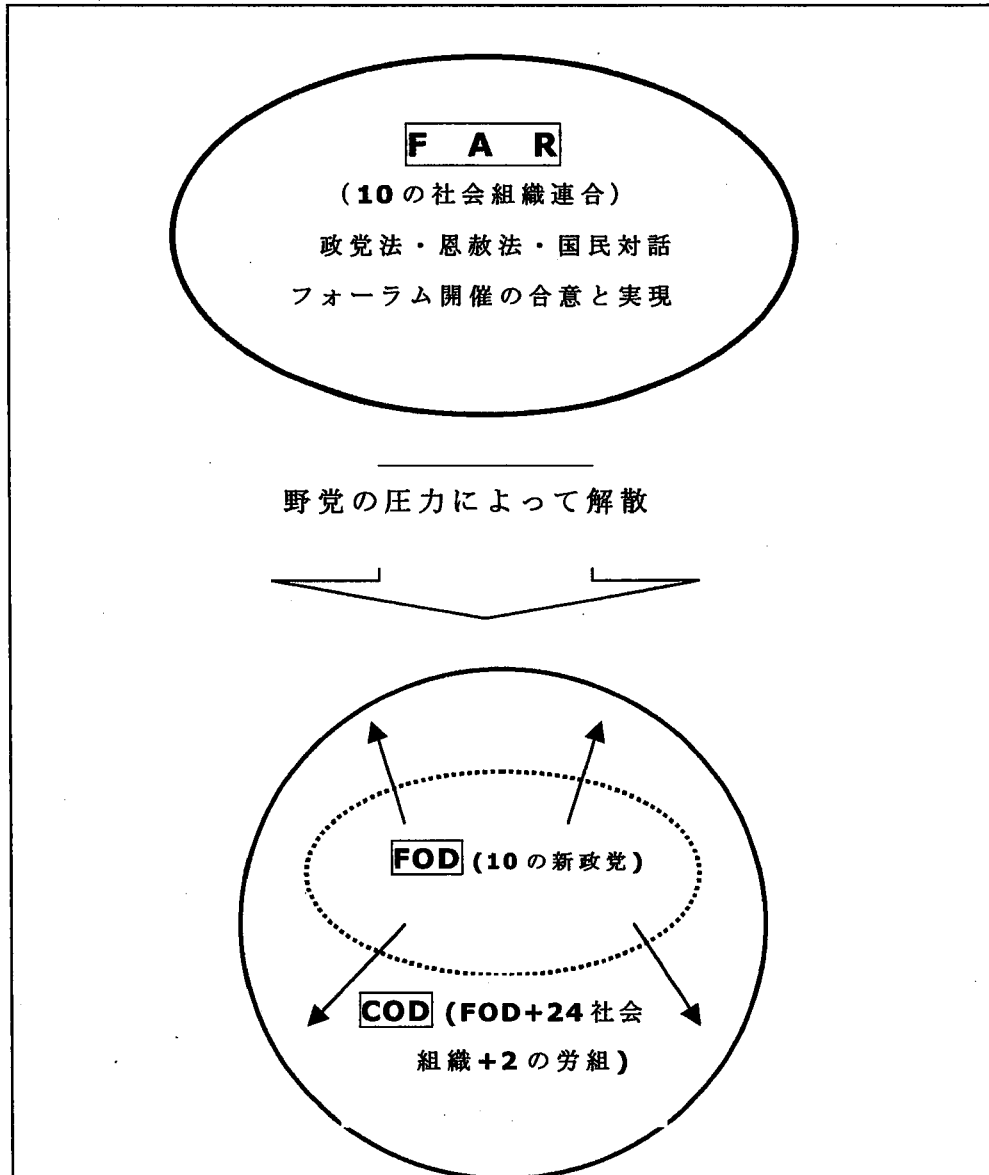
---

<sup>50</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.15.

<sup>51</sup> *La Tribune des démocrates*, N°11, 15 mai 1991, p.6.

<sup>52</sup> *La Nouvelle Marche*, N°33493, le 16 mai 1991, p.4-5.

< 図 10 : 民主化勢力の変遷 >



(出典) 筆者作成

発足当初、CODは第二のFARとして期待されたが、実際のところはCODの中核をなすFODの影響力が支配的で、FARのように「市民社会」が前面に出て民主化交渉、運動を展開するものとはならなかった<sup>53</sup>。社会組織のCODにおける役割は、FARにおけるものとは異なっていた。CODにおける意思決定

<sup>53</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.100.

において社会組織はより周辺的な役割にとどまり、政党の支持拡大のための道具としても利用された<sup>54</sup>。

しかし、複数政党制導入以後もエヤデマ政権の存続を許してきた野党間の分裂と対立の芽は、はじめに FOD の主導権をめぐる争いとして現れた<sup>55</sup>。社会組織を加えた COD には FAR のような指導力はなく、COD の意思決定は FOD の決定に従うものであった。さらに、COD の執行部には FOD に参加した政党の党首が就いていた。COD の代表は持ち回り制で、報道官には CDPA のニンビ、副代表には CAR のアボイボ、PDU のサヴィ・ドゥ・トベ、事務総長には UTD のコジョ、PDR のアジェバ、社会組織からは唯一人権組織である ATLT からデグリが就いた。

COD には、FAR のように権力側と民主化勢力との橋渡しになることが期待されており、そこで、FAR の継承者を自認する CAR は積極的な役割を果たそうとした。しかし、内部に対立を抱える FOD のエヤデマ体制側への態度は、国民会議の召集か、ゼネストかの二者択一を迫る強硬なものであった<sup>56</sup>。この FOD の姿勢は、エヤデマ体制打倒を第一に掲げるニンビや急進的なフォーリー、アモリン (Tavio Amorin) らの急進派による影響によるものであった<sup>57</sup>。そして、COD の中核を占めていた FOD は単に民主化を求めただけでなく、権力獲得をめぐる闘争と対立の場とも化していた。FOD はエヤデマ体制に対する闘争と、FOD 内部でのポストエヤデマをめぐる権力争いという二重の権力闘争 (le dual conflit) の場と化した。FOD の対立の火種は、ニンビ CDPA 党首による FOD の支配の試みに端を発していた。FOD の代表は参加政党党首の持ち回り制と規定されていた。しかし、ニンビは FOD 代表の持ち回り制を変更して選挙による恒常的な FOD の代表選出を提案したが、他の政党の反発を招き対立の火種を作り出した。CDPA は CDPA トーゴ支部を合わせると実質的に FOD への 2 政党の参加という形になり、投票をおこなえばニンビに有利な結果が予想されたからであった。

野党間における対立によって生じた FOD 及び COD の混乱を利用して、エヤデマ体制側は FAR と合意していた国民対話フォーラム開催を反故にしようと試みた。それに危機感を感じた FOD/COD においてようやく団結行動が見られるようになった。5月29日、COD の呼びかけによってロメの競技場に 5 万人の集会を開催し、国民対話フォーラムではなく主権の委譲を含めた国民会議の

<sup>54</sup> クアクビ LTDH 委員、ロメ大学教授、アペドアマ CAR 第二書記長とのインタビューより。

<sup>55</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.100.

<sup>56</sup> *Ibid.*, pp.142-145.

<sup>57</sup> *Ibid.*, p.139.

召集を求めた。それに対してエヤデマ大統領側は、政府として国民会議の召集は受けられないと反発した。その後も FOD/COD とエヤデマ大統領との交渉は合意に至らなかった。そこで、COD は国民会議の召集とエヤデマ大統領の辞任を求めた無期限ゼネストを全国民に呼びかけた。

しかし、COD の呼びかけで開始されたゼネストの目標に関する参加政党・組織の姿勢は一様ではなかった。穏健派政党を自認する CAR にとっては、国民会議の召集は COD/FOD の目標であったが、急進的政党が主張したような国民会議召集とエヤデマ大統領の辞任を同時に求めることは行き過ぎであると批判している<sup>58</sup>。トーゴに先立って国民会議が召集された、ベナン、ガボン、コンゴのいずれの国においても、国民会議は大統領の地位を保証しながら民主化移行を進めることが前提とされていた。国民会議が単なる文民クーデター (*coup d'état civil*) と異なるのはこの点においてであり、大統領の辞任まで強要することによって政治の不安定化と民主化プロセスが混乱することは避けなければならなかった。

カトリックとプロテスタント教会は、エヤデマ大統領側と COD/FOD 双方に公開状 (*Lettre ouverte*) という形で呼びかけをおこなったが、この状況に変化をもたらすインパクトに欠けていた<sup>59</sup>。民主化運動におけるキリスト教会の役割の小ささは、トーゴの「市民社会」の特徴であった。トーゴにおいて、民主化運動における「市民社会」の中心になったのは弁護士組織であった。教会が「市民社会」の中心となって民主化運動を展開し、国民会議の召集を達成したベナンやコンゴとは大きく異なる点であった。後に、トーゴにおいても、国民統合の象徴としてカトリック高位聖職者のポジョロ卿 (*Mgr Philippe Fanoko Kpodzro*) が国民会議、民主化移行体制において設置された暫定的立法機関である共和国高等評議会 (HCR) 議長に選出されたが、ベナンにおけるドウ・スーザ卿 (*Mgr de Souza*) のように国民統合を象徴した強力な民主化移行指導者とは程遠いものであった。

エヤデマ大統領と COD/FOD の代表との協議がおこなわれたが、重苦しい空気の中で何ら有効な解決策を見出すことができなかった。この協議の決裂によって全国規模でのゼネストが継続され、COD は前回の規模を上回る 8 万人規模の政治集会を開催した<sup>60</sup>。さらに、首都ロメを始めとする都市部では、COD を支持する集団とエヤデマ大統領を支持する集団の衝突が相次ぎ、国家としての機能停止の状態になった。この事態を収拾するためには、フランス大使デラ

---

<sup>58</sup> *Ibid.*, p.145.

<sup>59</sup> *Ibid.*, p.146.

<sup>60</sup> *Ibid.*, p.146.

イ (Bruno Delaye) の仲介によって国民会議召集を合意する以外の選択肢はなかった。

6月12日、エヤデマは国民会議の召集に合意した。国民会議の合意によってゼネストの終了が宣言され、国民会議召集が6月24日に決定された。それを受けて、国民会議召集のための準備委員会が創設された。FODとCODは国民会議の開催をもって解消されることが決定された<sup>61</sup>。

国民会議の召集が合意されるとすぐに、急進的な政治指導者はエヤデマ大統領の辞任を求める行動を再開したために、国民会議召集に向けた準備会議において民主化勢力側とエヤデマ体制側の対立が生じ、協議は混乱した。さらに、FODにおける野党間の対立が再燃し始めた。国民会議準備委員会では、ニンビのCDPAとアボイボのCARとの間に深い対立が生じていた<sup>62</sup>。国民会議準備委員会におけるエヤデマ大統領側の代表者との対立、FOD内での権力闘争という二重の対立が続く中で協議は紛糾し、6月24日に予定されていた国民会議の召集は7月8日に延期された。「市民社会」において排除はその特徴の一つではあるが、トーゴの国民会議はそれを克服することができなかった。その後、トーゴの国民会議はコンゴと同様にそれまでの支配民族であった北部出身者に対する排除と復讐の場と化すこととなった。

植民地支配の負の遺産として、国家の中に民族の分裂とやむを得ない共存をひきずりながら独立を余儀なくされたアフリカ諸国において、国民における調和、合意の獲得のために国民的宗教の果たす役割は極めて大きい。大統領制は維持しながらも、それまでの制度、憲法を全て停止して暫定的制度の中で速やかな民主化移行の実施を目指した国民会議を開催したアフリカ諸国においては、宗教指導者の役割は特に大きかった。トーゴの宗教的構成は、伝統的宗教が60%を占めているが細分化しているために、国民的な影響力という点からは都市部を中心にカトリック教会の影響力が最も大きい。

しかし、トーゴにおける国民会議召集に至るまでの民主化運動におけるカトリック教会の日和見的な姿勢、長年にわたりエヤデマ大統領との密接な関係によって宗教的勢力を拡大してきたために、カトリック教会の民主化移行主体としての正統性は低かった。また、ベナンにおける民主化移行の象徴ともされているドゥ・スーザ卿のような政治的に指導力のある宗教指導者もいなかった。そのために、トーゴにおいてもポジョロ卿という司教が国民会議議長に就任したが、その正統性と政治的指導力が低かった。その結果、ポジョロ卿がエヤデマ大統領と直接協議することに反対する国民会議代表も見られ、ポジョロ国民

---

<sup>61</sup> *Ibid.*, p.140.

会議議長は期待された国民会議とエヤデマ大統領との仲介者の役割を果たすことができなかった<sup>63</sup>。

そこで、トーゴの国民会議はコンゴと同様に前体制関係者への怨念渦巻く裁きの場と化し、民主化移行のための具体的な協議は遅れ、会期期間は延長された。国民会議閉会後の民主化プロセスは、民主化移行勢力と大統領側との不合意が重ねられ<sup>64</sup>、政治的にも社会的にも北部カビエ人への排斥の傾向が見られた<sup>65</sup>。

二重の対立の中で、国民会議における協議は難航した。召集から一週間後の7月15日に国民会議は主権を宣言し、翌16日には民主化移行期間中に暫定的な憲法の役割を果たす国民会議第1法令（巻末資料9）が公布された。最終的に国民会議は23の国民会議法令を公布した。そして、国民会議は民主化移行に向かって、各参加組織の代表は24年間のエヤデマ政権の総括に関する演説をおこなった。CARの前身であるCATRは、ベナン（ロメ）大学教授のアペドアマがエヤデマ政権下の人権侵害の総括や軍における部族主義やポストの民族別格差に対する非難の演説をおこなった<sup>66</sup>。

アボイボは、ベナンの国民会議による民主化移行と比較してトーゴに欠けているものは宗教の指導力と政治的賢者の存在であったと述べている<sup>67</sup>。ベナンの場合は、ジンズ（Zinsou）、マガ（Maga）、アオマデベ（Ahomadégbé）大統領経験者は亡命先から帰国し、賢者というカテゴリーで国民会議の代表枠を与えられて国民会議の後見人の役割を果たす事になった。

国民会議では、アボイボは国民会議召集、民主化に対する自らが中心におこなってきた人権団体の役割と貢献を強調した。さらに、民主化移行のためのトーゴ国民の和解と、新しい民主化移行政府の正統性を国内外にアピールするために経済の回復の必要性を主張した<sup>68</sup>。具体的政策として、小規模企業の成長と大卒学生の雇用を創出するための投資の必要性と、海外に眠っているRPTの資産を経済発展のために償還する政策を提案した<sup>69</sup>。その他にも、アボイボ自身の辞任後、国家の御用機関と成り下がった国家人権委員会（CNDH）の機能を保障するために、新憲法においてはCNDHの職権と国家権力からの独立性を

---

<sup>62</sup> *Ibid.*, p.149.

<sup>63</sup> Dégli, *op.cit.*, p.98.

<sup>64</sup> Dosseh-Adjanon Benjamin Adama, *Le Togo en Marche vers la Démocratie*, Editogo, Lomé, 1993, p.15.

<sup>65</sup> Tchatchibara, *op.cit.*, p.101.

<sup>66</sup> *Le Journal de la Conférence Nationale Souveraine*, N°011, le 22 juillet 1991, p.IV.

<sup>67</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.165.

<sup>68</sup> *Journal de la Conférence Nationale Souveraine*, N° 25, le 7 août 1991, p.II.

<sup>69</sup> *La Nouvelle Marche*, N° 3561, le 7 août 1991, p.1.

規定することを主張した<sup>70</sup>。

また、国民会議における野党間の対立も続いていた。それが、顕著な形で現れたのが、国民会議の会期終了後の民主化移行実施機関となる民主化移行政府における首相選出においてであった。第三章で検討したように、民主化移行機関の責任者は移行後の次回の大統領選挙に立候補できないという、民主化移行期における暫定的憲法の役割を果たす国民会議第7法令（巻末資料9参照）第61条の規定が、さらに民主化移行の指導者をめぐる政治的混乱を助長した。この条項は、明らかにエヤデマ大統領の排除を狙って挿入されたものであり、国民和解を掲げる国民会議の主旨に反するものであるが、民主化移行期間中の暫定的憲法の役割を果たす国民会議第7法令に対する国民会議代表の姿勢は一樣ではなかった。CDPAをはじめとする急進派は、エヤデマの排除なしに民主化は有り得ないとしてこの条項の挿入に積極的であった。さらに、急進派はエヤデマ個人の排除だけでなく、RPTの排除にも積極的に推し進めようとした。その結果が、国民会議におけるRPTの解散と資産凍結の決議であった。

しかし、第四章で比較をおこなったように、このような排除的な姿勢は民主化移行とともに国民和解をも呼びかけた国民会議の主旨に反するばかりか、旧体制側の反発によって民主化プロセス自体が混乱、停滞することを余儀なくされた。それに対して、CARやUTDといった現実派は、政権交代はあくまでも民主化移行後の合法的な選挙によって国内外における正統性の高い方法によるものでなければならず、将来に怨恨を残すものであってはならないと民主化プロセスにおける特定の人物を排除するための条項の挿入に対しては原則として反対であった<sup>71</sup>。しかし、国民会議における分裂は、国家暴力装置を独占するエヤデマを利するだけであるために、国民会議内における民主化勢力の団結維持のために、アボイボのCARはこの排除的な条項の挿入に賛同した<sup>72</sup>。ここでは、CARの倫理規定のひとつである「妥協の精神」(Esprit de compromis)が働いた。

国民会議召集前から始まっていた野党間の対立は、国民会議においても解決されなかった。それが、決定的になったのは、国民会議閉会以後の民主化移行体制の責任者である民主化移行政府の首相選出をめぐってであった。国民会議召集に大きな貢献を果たした人権組織の中で最も影響力のあるLTDHの代

---

<sup>70</sup> *Journal de la Conférence Nationale Souveraine*, N° 32, le 20 août 1991, p. II. CNDHの独立性に関しては、第四共和国憲法にて条文化された。  
Art 156-158, *Constitution de la République Togolaise du 14 octobre 1992*, République Togolaise.

<sup>71</sup> エボ-CAR 第一副党首とのインタビュー。

<sup>72</sup> アボイボ CAR 党首とのインタビュー。

表コフィゴは国民から人気が高く、首相に選出されるという暗黙の合意が存在していた。当初、ニンビ CDPA 党首はコフィゴへの首相就任を支持していた。しかし、首相選挙が近づくとつれて、ニンビは首相選挙への出馬を表明した。これに対しては、急進派としてニンビと近かったエヤデマの最大の政敵である G, オリンピオでさえも不支持を表明するほどであった<sup>73</sup>。結果的には、移行政府首相選挙の二次投票の直前でニンビは棄権することになったが、この一件のあと FOD から始まった政党指導者間の溝がさらに深まり、国民会議後の民主化移行体制における対立関係を決定的なものとした。

コフィゴとニンビの対立に始まって、民主化移行体制における主導権をめぐるニンビとアボイボ、個人的な土地資産をめぐる G, オリンピオとコジョとの確執が表面化した<sup>74</sup>。このような民主化移行勢力内における指導者間の分裂と対立は、その後の民主化移行体制に大きな障害となった。民主化移行政府の首相選挙は、アボイボにとっては、CAR を排除しようとするニンビに対するアボイボの旧知の弁護士仲間であるコフィゴの勝利を通じた CAR の CDPA への勝利であると認識されていた<sup>75</sup>。

このように、国民会議召集前から発生した二重の対立によって、1990 年代のトーゴ政治は停滞を余儀なくされていくことになる。次に、国民会議後の民主化移行体制における政党の役割と問題点を検討する。

## 5 民主化移行期における政党の役割

国民会議閉会後の民主化移行体制における課題は、国民会議によって新しく生まれた権力の制度化であった。第三章で検討した通り、結果的に国民会議は、「市民社会」と軍を取り込むことに失敗した。国民会議以後の民主化移行体制が分裂によって民主化プロセスを減速させていく一方で、エヤデマ大統領は崩壊しかかっていた権力基盤である軍・RPT を再び取りまとめることに成功した。最終的には民主化移行の実施責任者である民主化移行政府首相の取り込みに成功し、トーゴの民主化プロセスはエヤデマ大統領の手中に収められることになった。

トーゴにおいては、国民会議によって開始された民主化プロセスにおいても権力と富を追求する「胃袋の政治」から脱却することができなかった。国

<sup>73</sup> Tete Tété, *Démocratisation à la togolaise*, Harmattan, Paris, 1998, p.69.

<sup>74</sup> Tété, *op.cit.*, p.71.

<sup>75</sup> Agboyibo, *op.cit.*, p.160.



国民会議後の民主化移行政府の組閣では、コフィゴ首相は同郷から多くの閣僚を選んだため<sup>76</sup>、民主化移行期間中の暫定的立法機関である HCR（共和国高等評議会）から地域主義的組閣であると非難された。また、国民会議における決議である RPT の解散の履行に対して消極的な姿勢を取っていた<sup>77</sup>。そこで、HCR は再度 RPT の解散を決議してコフィゴ首相に実行を迫った<sup>78</sup>。

第三章において説明した通り、トーゴの民主化移行の行方を決定した 1991 年 12 月の首相官邸への攻撃以降、昨日のコフィゴは今日のコフィゴではなくなった。その後のコフィゴ首相は態度を一変させて、軍や RPT との和解を呼びかけるものに変化した<sup>79</sup>。コフィゴ首相はエヤデマ大統領との協議の結果、新たな国民統一内閣、軍とトーゴ国民との和解や新たな社会契約を呼びかけた<sup>80</sup>。国民統一内閣には RPT のコムラビ元内相（Yao Komlavi）が復帰し、国民会議によって権力の座から降ろされた RPT の権力回復の第一歩となった。アボイボは、コフィゴを首相に据えた責任者として最後までコフィゴを支持してきたが、エヤデマ大統領の掌中に入ったコフィゴに対して公式に非難せざるを得なくなった。

「私は、個人的、政治的友としてのコフィゴには好意を持っている。しかし、コフィゴの首相としてのふるまいの問題は彼の取り巻きにある。」<sup>81</sup>

このような状況において野党は、民主化移行政府、HCR という民主化移行体制に見切りをつけて各政党独自で権力獲得のための政治活動を活発化させていったために、コフィゴの裏切りに加えて民主化移行体制の空洞化を急速に進めることになった。

しかし、各野党ともに、権力と自信を回復しつつあったエヤデマ大統領の影響力の強い北部での政治活動は困難を極めた。民主化移行政府首相の取り込みで成功したエヤデマ大統領は、北部での野党の活動に対して容赦なく武力介入をおこなった。1992 年 5 月、G, オリンピオの UFC が北部に近い地方都市ソコデでの政治集会の終了後、軍によって襲撃され、副党首を始めとして多くの死傷者を出した。オリンピオ党首自身も重傷を追い、パリの病院に移送された<sup>82</sup>。急進的な若手の政治指導者で、HCR においても重要な役割を果たしていた「パ

<sup>76</sup> *Jeune Afrique*, N°1622, 6-12 février 1992, pp.30-31.

<sup>77</sup> *Togo-Presse*, N°3633, le 31 octobre 1991, pp.1-3.

<sup>78</sup> *Togo-Presse*, N°3652, le 23 novembre 1991, p.3.

<sup>79</sup> *Togo-Presse*, N°3511, le 13 décembre 1991, p.2.

<sup>80</sup> *Togo-Presse*, N°3575, le 31 décembre 1991, le 1 janvier 1992, pp.1-5.

<sup>81</sup> Tété, *op.cit.*, p.130.

<sup>82</sup> *Togo-Presse*, N°3677, le 7 mai 1992, pp.1-4.

ンアフリカン社会党」(Parti socialiste pan-africain) 党首のアモリンがロメ近郊で暗殺された。搬送先のパリからアモリンの死が報じられると、トーゴ人の怒りは頂点に達し、ゼネストが呼びかけられた<sup>83</sup>。HCR は軍によるテロを非難し、人々は抗議運動を繰り返した。アメリカを中心に国際社会もトーゴ政府を非難した<sup>84</sup>。その一方で、エヤデマ将軍に取り込まれていたコフィゴ首相は形式的な抗議声明を発したにとどまった。

それぞれの政党における活動が加熱してくる中で、コジョ UTD 党首は 12 政党合同の政治集会を開催し、大統領選挙における野党統一候補を出すことを提案した<sup>85</sup>。しかし、コジョの呼びかけに対して、CAR と UFC といった単独で影響力の大きい政党は参加しなかった。アボイボは多元的民主主義と相反する新たな画一化をもたらすこの野党連合の提案を批判するとともに<sup>86</sup>、民主化移行後の大統領選挙に出馬するために国民会議第 7 規定 61 条を修正しようとしているコフィゴを牽制した<sup>87</sup>。野党連合をめぐるのは、権力をめぐる各政党の思惑が交錯していた。単独で十分な国民的支持の確保が難しい小政党は、影響力の拡大を目指して連合の方向に向かい、一方、単独で大衆からの支持獲得を期待できる政党は野党連合に消極的であった。特に後者の CAR と UFC は、大衆からの支持が弱くエリート色の強い UTD のコジョを野党統一候補に選出するための戦略であると考えて警戒感を強めていた。

CAR の主張は、大統領選挙における野党の選挙協力は一次投票終了時点で最も得票した候補を中心におこなっても遅くはなく、始めから野党統一候補を出すことに対しては反対であった。第一次投票から野党連合候補を出すということは、各政党への支持を選挙によって測ることができず複数政党制による民主主義の意義が薄れることを反対の理由に挙げている。それに対して、統一候補を出すことを目指す UTD は、一次投票でエヤデマ将軍の過半数獲得を妨げなければ二次(決戦)投票は存在せず、一次投票を勝ち抜くための最善の方法を取らなければならないと主張している<sup>88</sup>。

この両者の主張の是非を単純に判断することはできない。多元的民主主義の原則から言えば、CAR の主張に正当性があるだろう。また、野党からの候補が統一されていなくても、問題は第一次投票においてエヤデマ大統領が過半数を取るかという点にあるので、野党は第一次投票での勝利のために統一候補を出

<sup>83</sup> *Togo-Presse*, N°3745, le 31 mai 1992, pp.1-3.

<sup>84</sup> *Togo-Presse*, N°3709, le 19 juin 1992, p.3.

<sup>85</sup> *Togo-Presse*, N°3607, le 8 février 1992, p.5.

<sup>86</sup> *Togo-Presse*, N°3608, le 10 février 1992, p.4.

<sup>87</sup> *Togo-Presse*, N°3651, le 2 avril 1992, p.4.

<sup>88</sup> ペバ (Kafui Kpegba) 元国民議会議員とのインタビューより、2001年9月12日、CPP 党本部 (ロメ)。

する必要は必ずしもない。しかし、野党間の対立と分裂というトーゴの複数政党制におけるこれまでの歴史を考えると、第一次投票でエヤデマ大統領が過半数に至らなかった場合、第二次投票において野党指導者の間で決戦投票における支持をめぐる紛糾することは確実であり、この点において UTD の主張は現実的なものと言える。

1992 年に入ると、軍の度重なる武力介入によって暫定的立法機関である HCR の多くの代表が国外に避難し、コフィゴ首相がエヤデマ大統領の手中に入ったために民主化移行体制はもはや機能しなくなった。その後、各政党がそれぞれに権力を追求しながらも決め手に欠ける状況が続いていた。そこで、民主化プロセスの形骸化を食い止め「市民社会」による民主化の希望を取り戻そうとする動きが復活した。それが再結成された COD II であった。しかし、民主化を求めて団結した COD よりも COD II は権力獲得に直結したものとなったために野党間の団結はさらに困難なものとなった。COD では対立の渦はニンビであったのに対し、COD II において対立の中心となったのは G, オリンピオであった。

COD II における紛糾は、1993 年の大統領選挙における COD II による統一候補選出問題において噴出した。1963 年 1 月に、エヤデマらによるクーデターで暗殺された初代大統領 S, オリンピオ (Sylvanus Olympio) を父に持つことに由来する反エヤデマの急先鋒として、主に南部出身者の間で最も人気の高い G, オリンピオは、COD II から大統領選挙の統一候補に選ばれる見込みがないと考えていたために協力的ではなかった。エヤデマらによって 1963 年に暗殺された初代大統領を父に持つことに由来する、反エヤデマの旗手としてカリスマ的指導者である G, オリンピオの消極的な態度は COD II の影響力を弱めた。一方、トーゴ政治に大きな影響力を持つフランスは、オリンピオが大統領に就くことに警戒していた。父の S, オリンピオ (Sylvanus Olympio) と同様にアングロサクソン諸国への傾倒が見られるために、アフリカの裏庭としてのトーゴにおけるフランスの影響力の減少を危惧していたからであった。

オリンピオの予想通り、COD II は協議の末にコジョを野党統一候補に選出した。また、個人的な対立感情を持っていたオリンピオはコジョに対する不信を露骨に表明している。

「もし、コジョが次の大統領になるのであれば、打倒すべき相手としてのエヤデマがもう 5 年 (大統領を) 続ける方がまだ。」<sup>89</sup>

---

<sup>89</sup> Dégli, *op.cit.*, p.199.

アボイボは、CAR やオリンピオの UFC といった野党最大政党から統一候補が出されず、コジョが選ばれたことに不満であった。アボイボは、コジョやオリンピオのように国外に亡命せず国内で人権状況の改善のために闘い、実績を上げてきたことによって大衆の支持を獲得してきたと自負していたからであった。

このように野党間における対立が構造化されていくことによって利されたのはエヤデマ大統領と RPT であった。結局、COD II の統一大統領候補決定を不服とした UFC の G,オリンピオと CAR のアボイボは大統領選挙をボイコットした。UFC、CAR という全国に影響力のある野党がボイコットした状況において事実上勝利の見込みのなくなった COD II 統一候補のコジョも、国家がオリンピオに被選挙資格を与えなかったことを表向きの理由として大統領選挙ボイコットに加わった。その結果、36%という極めて低い投票率において、エヤデマ大統領は 96%という一党制時代のような得票率にて当選した。当然の事ながら、国内外におけるこの大統領選挙に対する評価は低く、選挙監視団を派遣した EU はトーゴへの経済制裁継続を決定した。EU のトーゴへの厳しい姿勢は、第一次世界大戦までの宗主国であったドイツの影響力が強い。一方、フランスはアフリカにおける負担を軽減しつつも、影響力を維持するために、忠実なアフリカの番犬として、アフリカの域内紛争の調停役としてのエヤデマ政権を支持しており、EU のトーゴへの援助の通常化を求めるロビー的役割を果たしてきた。

1993 年当時において全国的に支持を集めることができたの野党は、UFC を除けば CAR だけであった。それは、1994 年 2 月の国民議会 (Assemblée Nationale) 選挙で証明された。セキュリティと選挙の公正さが確保されていないとして UFC はボイコットしたが、権力側による選挙人登録の操作、金銭のパラマキという伝統的な選挙不正にも関わらず CAR は第一党となった。CAR は 81 議席中 36 議席を獲得して RPT を上回った。次いで RPT が 35 議席、コジョの UTD は 7 議席にとどまった。野党である CAR と UTD の合計が過半数の 41 議席を越えたように、権力側の選挙操作を考えれば CAR の大勝利であったと言える。行政統括者である首相は国民議会における多数派から任命されることが原則とされていたため、国内外のメディアはアボイボの首相就任を報じていた<sup>90</sup>。選挙結果を受けて、エヤデマ大統領はアボイボ、コジョと個別に首相選任に関して会談をおこなった。この会談は

---

<sup>90</sup> *Jeune Afrique*, N°1730, du 3 au 9 mars 1994, pp.6-7.

アボイボの首相就任とコジョの国民議会議長就任を確認するものであったと考えられていた。

しかし、エヤデマ大統領によって首相に任命されたのはコジョであった。その結果、コジョとアボイボの野党指導者間に新たな対立を生み出す結果となった。コジョの首相任命に対する抗議として、CARは国民議会を9ヶ月間ボイコットし、国民議会は空転することになった。さらに、アボイボはエヤデマ大統領から提示された国民議会議長及び、CAR議員への法相、内相などの8閣僚ポストを拒否したことから、それらのポストはRPTに配分された<sup>91</sup>。そのために、国民議会選挙におけるCARの勝利は政策に全く反映されることがなく、トーゴ国民の期待に何ら応えるところがなかった。アボイボによれば、選挙結果が発表されて以後のエヤデマとの会談においては、エヤデマはアボイボに対して首相のポストを提示することはなく、国民議会議長のポストのみが提示された。その上、1993年の選挙不正によって野党がボイコットした大統領選挙でのエヤデマの勝利を認め、コジョの首相任命を受け入れることが、国民議会議長に任命される条件として示された。アボイボは、そのような条件は到底受け入れられないだけでなく、エヤデマの提案を受け入れて最大野党であるCARを出しぬいて首相就任を受け入れたコジョに対する不信も重なって、CARの国民議会のボイコットとコジョ内閣への協力拒否に出た<sup>92</sup>。

このように野党間の対立は、民主化移行後のトーゴ政治において常に行き詰まりを生み出し、エヤデマ体制の存続に寄与してきたが、野党のもうひとつの重大な問題は政策ビジョンの弱さであった。各野党ともエヤデマ大統領の政治的舞台からの退場を求めながら、エヤデマ後のトーゴのあり方に関する明確なビジョンを示すことができなかった。野党指導者に中にもあっても、レゾンデートルを確保するためにスケープゴートとしてのエヤデマ将軍の存在に依存している部分いまだに大きい。37年目を迎えたサブサハラアフリカ諸国における最長の権威主義体制となったエヤデマ体制において、エヤデマ将軍という象徴に結びつく支配のあり方を意味するエヤデマイズム (Eyadémaïsme) から抜けられないでいる。エヤデマ将軍の退場を叫びながらエヤデマというシンボルに依存している、野党のジレンマに助けられてエヤデマ体制は世紀を越えて存続している。

若手弁護士組織のリーダーとして国民会議召集に貢献し、国民会議、民主化移行政府ではコフィゴ首相の右腕として活躍し、現在は政治亡命者としてフランスとドイツを拠点に人権活動、反政府運動を展開しているデグリ

---

<sup>91</sup> エコン CPP 委員とのインタビューより。

(Jean-Yaovi Dégl) は、トーゴ政治の問題を以下のように指摘している。

「(トーゴにおける)政治闘争はエヤデマ将軍だけに議論を集中してはいけない。トーゴの政治システムを批判的に検討し、教育を通じてこれまでの人々の政治意識を根絶やしにしなければならない。」<sup>93</sup>

民主化プロセスがエヤデマ大統領の手中に収められていく中で、複数政党制による民主化移行はエヤデマ大統領の都合の良いものに変更されていった。1992年9月に国民投票によって採択された第四共和制憲法では、エヤデマ大統領の次回大統領選挙への立候補を妨げていた国民会議第7法令61条の規定が削除されていた。大統領選挙に向けての選挙管理委員会が設置されたが<sup>94</sup>、選挙管理委員はRPTから選任されたため、選挙管理委員会の権力からの独立は名目的なものとなった。

エヤデマ大統領が、自らの敗北のために透明性の高い選挙をおこなう可能性はなく、選挙人登録の操作、金品のバラマキ、野党支持者の投票所へのアクセスの妨害といった一連の不正の中で勝利を得るために野党は協力する他はなかった。RPTの選挙戦略は一党制時代の投票の強制から一転して、金品のバラマキに転じていた。しかし、現在ではそれすらも効果が期待できなくなっている。謝礼を受け取った選挙人がRPTに投票しないというケースが増えているために、いくら金銭ばら撒いても、一党制時代のように絶対的多数の票を集めることはできなくなっている。

国民会議の余韻がまだわずかに残っていた当時においては、野党統一候補が出せれば選挙不正、妨害を跳ね返すことは可能であるという期待が残されていた。しかし、対立と分裂の収束がつかない野党は統一候補の選出をめぐる紛糾し続けていた。1993年8月の大統領選挙では統一候補をめぐる対立から最終的には選挙をボイコットする形でエヤデマ体制の維持に貢献することになった。

前述の通り、1994年2月の議会選挙においては、野党は相変らず対立を続けていたが、RPT側による選挙不正にも関わらず、CARとUTDの合計はRPTと傘下政党を上回った。これはトーゴの政治史における選挙における初めての勝利であった。しかし、選挙後、最高裁判所はCARとUTDの獲得した3議席に選挙違反があったとして議席の無効と選挙のやり直しを命じた。

---

<sup>92</sup> アボイボ CAR 党首とのインタビュー。

<sup>93</sup> Dégli, *op.cit.*, p.215.

<sup>94</sup> *Togo-Presse* N°3739, le 24 juillet 1992, pp.1-3.

これは、RPTの過半数を回復するための権力側による司法操作以外の何物でもなかった。

1998年の複数政党制における二度目の大統領選挙においても、野党統一候補の選出をめぐる紛糾し、結局 G,オリンピオを中心に大統領選挙運動を進めたものの、過半数にはわずかに及ばなかった。この選挙結果に対して国内外から厳しい批判が相次いだ。選挙監視を実施した EU は選挙不正、選挙期間中の虐殺事件に関する報告書を公表した。さらに 1994 年の国民議会選挙後になされた最高裁による野党の 3 議席を無効とした判決も非難の対象となった。人権に関しては、選挙期間中の虐殺に対して、国際人権 NGO であるアムネスティインターナショナルは「トーゴ：恐怖の支配」というタイトルが付された報告を発表した<sup>95</sup>。この報告書に反発したトーゴ政府は、アムネスティインターナショナルに対して抗議をおこない国際機関による調査を求めた。トーゴ政府の要請によって派遣された、国連とアフリカ統一機構（Organization of African Unity : OAU）によって構成された国際人権調査委員会が 2001 年 2 月に目された報告書は、虐殺の事実を一部確認するものであった<sup>96</sup>。

トーゴ第四共和国憲法に従えば大統領の任期は 5 年で再選は 1 回までと規定されており（第 59 条）、エヤデマ大統領の 2 期目は 2003 年に終了する。しかし、35 年間も権力の座にあるエヤデマ将軍がすんなり引退する見込みは低く、隣国のブルキナファソのコンパオレ（Blaise Compaoré）大統領のように憲法を改正して実質的な終身大統領制を意味する大統領の任期制限撤廃を可能にするための動きは RPT によって始まっている<sup>97</sup>。なぜなら RPT には、エヤデマイズムを継承できる人材がないからである。

## 6 アフリカの民主化プロセスにおける政党の役割と問題点

本章では、トーゴの民主化運動の中心となってきた社会組織連合から政党への変容、そして複数政党制の復活によって新たに結成された政党の民主化プロセスにおける役割と問題を検討してきた。このような問題関心において、本章では他の政党との関係を考慮に入れながら「市民社会の制度化」という

<sup>95</sup> “Togo: Rule of Terror,” *Amnesty International-Report-AFR57/01/99*, 5 May 1999.

<sup>96</sup> “Rapport de la commission d’enquête internationale ONU-OUA pour le Togo”, *le Combat du Peuple*, N°289, le 26 mars 2001, pp.4-10. から引用。

<sup>97</sup> 岩田拓夫「ロメ合意後のトーゴの政治状況」『月刊アフリカ』2001年12月号、4-8頁。

観点において最も関係が深い政党である CAR (革新行動委員会) を中心に、トーゴの民主化プロセスにおける政党の役割と問題点を検討してきた。

トーゴにおける民主化運動は主に弁護士、知識人、学生によって構成された人権擁護と促進を目指す組織を中心にして進められた。第四章においては、国民会議を通じた民主化プロセスの比較をおこなったが、国民会議の召集を実現した民主化運動の中心となった社会勢力の性格は各国においてそれぞれ異なったものであり、その後の民主化プロセスの方向性にも影響を与えてきた。ベナン、コンゴ、ザイールにおけるカトリック教会の指導力、ガボン、チャドにおける大統領による指導性、マリにおける民主化の後見人としての軍の指導性、ニジェールにおける労働組合による指導性とは異なり、トーゴの民主化運動の特徴は人権組織が指導的な立場に立って民主化運動が展開されてきたことであった。

しかしながら、トーゴ以外のアフリカ諸国においても民主化運動の中心とまではならなかったものの、人権運動組織は民主化運動に重要な役割を果たしていた。なぜならアフリカ全体において政治は人権状況に直結し、民主化とは人権の擁護、促進を意味するイシューであったからである。このように人権と民主化の問題は密接に関連しており、人権組織を中心とした社会組織連合であった FAR (革新行動戦線) の精神の継承を掲げて結党された CAR (革新行動委員会) という「市民社会」との関わりが深い政党の民主化プロセスにおける役割と意味を考えることの意義は、トーゴの事例研究にとどまるものではなく、アフリカ全体の民主化を理解する上でも意味があると考えている。

トーゴにおいては、広範な支持を得ていた社会組織連合であった FAR の継承政党としての CAR 結成の瞬間は、「市民社会の制度化」による民主化という観点において最初の大きな分岐点であった。地域・民族色の強い小政党への分裂による民主化勢力の弱体化を回避し、強力に民主化移行を実現することが期待されていた。結果としては、CAR 自身は FAR の一部を母体とすることによって結成当初から全国区政党としての支持と正統性を確保することができたが、民主化勢力全体としては「市民社会」との関係性を維持しながら小党乱立による民主化勢力の分裂と弱体化を防ぐまでには至らなかった。そのために、CAR 以外の多くの政党は党首個人のカリスマ性もしくはエヤデマ体制の急進的な打倒を訴えることによって政党への支持を求めなければならなかった。その代表例は、1963 年に暗殺された初代大統領の息子である G, オリンピオを中心として小政党を吸収して結成された改革の諸力連合 UFC であった。

トーゴを含めたアフリカの複数政党制への移行段階における政党の正統性と支持を確保するための主な要素は、指導者のカリスマ性、資金力、そして「市



民社会」とのつながりであった。この3要件全てが満たされなければ、地域・民族的基盤を越えて全国的政党として影響力を及ぼすことは難しい。現在のトーゴにおいて、旧国家政党であるRPTを除いてこの3要件を満たしている政党は、アボイボのCAR、コジョのUTDを中心に4党が合併して生まれた「パンアフリカ愛国連合」(Convergence patriotique panafricaine : CPP)、オリンピックのUFCだけである<sup>98</sup>。

主要政党の中で資金が潤沢なのは、G,オリンピックのUFCとコジョのUTD(現CPP)であった。両政党とも指導者が亡命中に興した企業からの利益が主要な財源となっている。アボイボのCARは、前二者と比較すると資金力においては劣るものの、自身が運営するトーゴ国内最大の弁護士事務所からの利益と、旧国家政党RPTに次ぐ党員数<sup>99</sup>を誇り、そこからの会費によってこれまで全国規模での活動を可能にする資金を調達してきた。

一方、RPTと3大野党以外のその他60近くを上る小政党においては、全国的政党としての3要件のいずれを満たすこともできないものがほとんどである。そこで、目先の支持を獲得するためには地域政党化するか、もしくはエヤデマ体制の急進的な打倒を掲げるしかなかった。その代表例が、ニンビが率いるCDPAであった。政党としての合法化前のCDPAはエヤデマ体制打倒のための地下組織であり、目的のためには暴力を用いることを辞さなかった。正統性と大衆からの支持が十分に確保できない政党にとっては、打倒すべき目標としてのエヤデマ将軍というスケープゴートが常に必要であった。

結局のところ、トーゴの社会組織から政党への変容という観点においては、政党合法化後の大部分の政党は「市民社会」と隔絶しはじめ、「市民社会」からの支持を失ったために民主化勢力としての分裂と弱体化を余儀なくされた。ここでは、「市民社会の制度化」は政治機構の要素からも政治行動の要素からも部分的にとどまったと考えられる。

## 7 むすびに

本章においては、アフリカの民主化プロセスの問題を理解するために、トーゴの民主化運動において政治化した社会組織を母体として結成された政

<sup>98</sup> トーゴではCAR、CPP、UFCとニンビのCDPAを含めて4大野党として位置付けているが、CDPAは本文中に示した全国的政党としての3要件において、資金力と「市民社会」からの支持に欠けており、実際のところエヤデマ大統領の支配が強い北部での影響力はなく全国的政党とは言い難い。そのために本章ではCDPAは全国的政党に含めなかった。

<sup>99</sup> CARは約40万人と見積もっている。エボー氏とのインタビューより。

党を中心に、「市民社会の制度化」という観点から考察してきた。トーゴにおいて「市民社会」から政党への変容という観点において代表的政党であるCAR（革新行動委員会）に関して、アフリカの民主化プロセスにおける政党の役割と問題点を検討してきた。

はじめに、「市民社会」における民主化運動からCARの結成までの過程を検討し、その後のCARを中心とした政党の検討から、野党・社会組織民主連合（FOD/COD）、国民会議、民主化移行体制、民主化移行後における政党の役割と民主化プロセスにおける問題点に関して考察してきた。

「市民社会の制度化」という観点から民主化プロセスにおける政党の役割と問題を考えると以下のように小結することができる。「市民社会の制度化」における政治機構面から考えた場合、トーゴにおける民主化運動の中心となってきた政治化した社会組織連合であるFARの継承者を自負する政党としてのCARの事例から考えても、社会組織の政党への変容における制度化が不十分であったために、政党が人々からの安定した支持と正統性を確保するまでには至らなかった。他の主要政党に関して考えた場合、エリート層中心のUTD、地下活動出身者中心のCDPA、亡命指導者のカリスマに強く依存するUFCというように、「市民社会の制度化」からはさらに程遠いものとなった。

次に、政治行動面から考えた場合、新政党はトーゴの民主化運動に貢献した社会組織から離れて、エヤデマ後をにらんだ権力闘争と対立を繰り返してきた。そのために、トーゴの「市民社会」による民主化運動の背景となっていた覚醒された政治意識が政党によって発展されることはなかった。結局のところ、権力闘争に明け暮れる政党に対して「市民社会」は関わりを薄め、非政治化していったことが民主化プロセスにおける「市民社会の制度化」を停滞させることになった。

本章における検討から言えることは、「市民社会の制度化」はアフリカの民主化プロセスにおける政党の役割を決定する唯一の要素ではないが、生まれたての政治社会の民主化における能力と、トーゴ政治における根源的な問題であるエヤデマイズムからの脱却を理解する上で重要な意味をもっている。

トーゴに限らず、多くのアフリカ諸国において民主化運動を先導してきたのは政党ではなく「市民社会」であった。政党による民主化プロセスの停滞が続く中で、トーゴでは21世紀に入って再び新たな「市民社会の制度化」が起ころうとしている。第五章で検討をおこなった、トーゴの民主化運動の中心であったLTDHに代表される人権組織の政治化が再び起こりつつある。政党は、「市民社会」を中心とした民主化運動におけるひとつの産物であっ

た。複数政党制の復活から間もない新しい政党における正統性と支持を確立していくためには、政党を生み出した「市民社会」とのつながりが依然として必要であった。特に、政党の創設期においては「市民社会」の政治機構面、政治行動面での制度化が必要であった。しかし、新たに結成された政党は、「市民社会の制度化」を十分に達成することはできなかった。それが、現在においてもアフリカ諸国の政党政治が成長せず、民主化、政治的安定を実現できない要因のひとつとなっている。

## 第七章「グローバル市民社会論とアフリカの民主化プロセス」

### 1 はじめに

本研究においては、「市民社会」を中心として展開された民主化運動の末に、民主化移行を実行するための暫定的な統治体制を設置すべく召集された国民会議に関して様々な角度から検討をおこなうことを通じて、1990年代アフリカの民主化の再検討を試みてきた。本研究では、「市民社会の制度化」という分析アプローチにおいて、現在のアフリカ諸国に政治的停滞と混乱をもたらすことになった民主化プロセスに関して考察を重ねてきた。「市民社会の制度化」に関しては、分析のために便宜的に政治機構面、政治行動面の2つの要素に区別して検討した上で、両者の重ね合わせの中からアフリカの民主化プロセスの可能性と問題点を浮き彫りにすることを試みてきた。

1990年代に入り、国際社会の中で「市民社会」概念が地球的規模において議論され、グローバル化されていく潮流が生まれた。そして、冷戦後の援助供与国、国際機関における援助政策の方向転換において、「市民社会」概念のグローバル化は、アフリカの政治主体の政治的行動にも少なからず影響を与えるようになった。「市民社会」概念のグローバル化の過程と共に、地理的な拡大という量的変容をもたらしただけでなく、概念に対する認識にも変化を及ぼした質的変容を伴うものであった。本章では、国際社会においてグローバル化される中でアフリカに移植されようとした「市民社会」概念が、アフリカ政治の文脈において吸収され、ローカル化される中でどのようにアフリカの政治主体の行動に影響を与えたのかということを考えてみたい。

本章では、このような問題意識に基づいて、序章で検討したように遠藤によれば少なくとも3つの側面を持つ「市民社会」概念のイデオロギーに関する側面に注目して、アフリカの民主化に関係する政治主体の行動様式への影響を考える。そして、「市民社会」概念の量的拡大に伴う質的変容が、「市民社会の制度化」における政治行動面にどのような影響を及ぼしたのかという点に焦点を

当てることによって、1990年代の「市民社会」概念のグローバル化とアフリカの民主化プロセスとの関係を考えていきたい。

以下では、はじめに「グローバル市民社会論」とは何かを説明し、その後で「グローバル市民社会論」の形成に伴う国際社会における「市民社会」言説の変化を検討する。そして、国際的なレベルにおける「市民社会」概念の言説の変容が、国民会議を中心としたアフリカの民主化プロセスにどのような影響を与えているのかに関して議論していきたい。

## 2 「グローバル市民社会論」とは何か？

「グローバル市民社会論」とは何を意味するのだろうか。グローバリゼーションという概念に対しては、一定の共通認識があるように思われる。経済のグローバル化を通じて、価値の普遍化を含む文化的な側面、国際レジームを形成する量的な交流の増大だけでなく、質的にも相互依存・規定関係の深化を伴いながら国際化、自由化、超領域化している<sup>1</sup>状態であると理解されている。しかしながら、この意味でのグローバリゼーションは、一般的には先進国間において限定的に議論されている<sup>2</sup>。とすれば、第二次大戦後のアフリカの政治史が国際関係によって動かされる客体であった<sup>3</sup>と認識される場合には、アフリカとグローバリゼーションとの関わりを考える場合には、より受動的な観点からの理解が必要であるかもしれない。

「グローバル市民社会論」とは、近代以降の欧米の地理的・歴史的領域を越えて地球規模に「市民社会」の言説が拡大される中で生まれた認識である。重要なことは、「市民社会」概念という本来歴史的・社会的背景に左右されてきた多義的な概念が、グローバル化という量的変容の中で「普遍的」価値を装いながら非歴史的に画一化されるという質的変容も遂げているという点である。

「市民社会」論ブームの最後に沸きあがってきた「グローバル市民社会論」の議論においては、初期の「市民社会」論よりもリベラリズムへの傾倒をさらに強めていった。ここでは、「通例」の「市民社会」論的立場から「グローバル市民社会」の定義をおこなったクラーク (Anne Marie Clark) らの議論を紹介

---

1 古城佳子「グローバリゼーションの再検討ーその論点と現状」『国際問題』No.497、2001年8月、3-4頁。 山田高敬「グローバリゼーションと国民国家の変容ー地球環境領域におけるガバナンスを求めて」『国際問題』No.497、2001年8月、14-15頁。

2 古城、前掲論文、4頁。

3 小田英郎「アフリカと国際社会ー冷戦後の10年」『国際問題』No.499、2001年10月、2頁。

介する。

クラークらは、環境、人権、女性問題に関する国際会議における NGO の関わり方に焦点を当てて、「市民社会」のグローバル化を通じた国際政治への影響に関して議論をおこなっている<sup>4</sup>。クラークらの研究では、議論に先立って「グローバル市民社会」の定義と、国際政治における役割の評価を試みている。クラークらは、「グローバル市民社会」を「グローバル」/「市民」/「社会」(Global/Civil/Society) と概念的に三分割し、それぞれについて定義と分析指標を提示している(表3)。

<表3:「グローバル市民社会」の定義と分析指標>

| 用語    | 定義  | 分析指標              |
|-------|---|-------------------|
| グローバル | 非国家主体を含む、地理的な広がり均と均衡の取れた代表選出                      | 世界各地域からの参加 NGO の数 |
| 市民    | NGO の地球レベルでのガバナンス形成へのアクセスのような、恒常的な地球レベルでの相互行為への参加 | 手続きと参加組織一覧        |
| 社会    | 相互に予測可能な行為、共通理解といった社会的視点の存在                       | 内容と共有された枠組み       |

(出典) Clark et al., (1998) ,p.3.

クラークらによれば、「グローバル」とは単なるインターナショナルにとどまらずトランスナショナルに経済、社会、文化的なネットワーク化が進んでいる状態を意味している。「市民」とは、国際社会における意思決定の場において一定の NGO の恒常的な参加がおこなわれている状態を指している。そして、「社会」とは主体間の独立した関係以上に相互作用の関係が存在していることを示している<sup>5</sup>。これらをまとめると、「グローバル市民社会」とは『国境横断的に活動し、相互行為の中で国際社会における意思決定に参加する NGO のネットワーク』であると理解することができるであろう。この定義に基づいて、クラークらは国際的な NGO が、環境、人権、女性問題における国際社会の意思決定にどのように影響力を及ぼしているのかに関して分析をおこなっている。NGO の国際社会における影響力は増大しているものの、NGO における南北格差、主権国家による NGO の締め出しを通じた国家主導の国際的意思決定の継続、国家と NGO 間の相互関係の欠如によって、その役割は十分に発揮されて

4 Clark Ann Marie, Elisabeth J. Friedman and Kathryn Hochstetler, "The Sovereign Limits of Global Civil Society: A Comparison of NGO Participation in UN World Conference on the Environment, Human Rights, and Women," *World Politics*, No.51, 1998, pp.1-35.

5 *Ibid.*, pp.2-4.

いないと結論づけられている<sup>6</sup>。クラークらの議論には、国際社会に参画する NGO 間における南北問題の存在に関する興味深い議論もあるが<sup>7</sup>、リベラリズムを教条とする「通例」の「市民社会」論を出発点とし、「市民社会」の役割が国家・政府を性悪的主体として相対化を目指すことにとどまっている。

「グローバル市民社会論」に関して整理をおこなった遠藤は、NGO が国際政治に影響を及ぼすようになりつつある現在において、「グローバル市民社会」の安易な概念使用によって「市民社会」概念をめぐる議論を混乱させていると述べている<sup>8</sup>。実際の国際政治、国際関係において、国家以外のアクターが現実に影響力を行使しているという政治のあり方を理解することが求められている<sup>9</sup>。

「市民社会」のグローバル化をもたらした要因のひとつに、世界銀行を始めとする援助に関わる国際機関の存在があると指摘されるが、ベックマン (Björn Beckman) は、ネオリベラリズムを教条とする国際金融機関は、何よりも国家の非正統化を目指してきた。そこで、「市民社会」には国家に抵抗し、国家の地位を相対化させるという役割が与えられた<sup>10</sup>。ホワイト (Gordon White) は、「市民社会」概念が国境を越えて浸透することによって、援助国の途上国への政策的な介入に正当性を与えていると指摘している<sup>11</sup>。また、1990年代始めの国際政治に関するアカデミックな議論においても、国家の弱体化、国家の問い直しが起こっていたことが<sup>12</sup>、国際金融機関の「市民社会」のグローバル化を通じたイデオロギー化の試みに正統性を与えたという側面も無視できない。佐藤は、NGO や市民社会が脚光を浴びるに至った背景に、構造調整の挫折があったことは間違いないと述べている<sup>13</sup>。そこで、「市民社会」のイデオロギー化は、普遍的価値によって地域的、歴史的な文脈を上から塗りつぶしながら「グローバル化」していくかに思われた。

遠藤は、リップシュッツ (Ronnie D Lipschutz) やフォーク (Richard Folk) の議論を紹介しながら、「グローバル市民社会」概念によって、脱国家的な規範の形成と「規範的デモクラシー」へのコンセンサスが形成される可能性を期待

---

6 *Ibid.*, p.23,30,pp.33-35.

7 *Ibid.*, p.12,pp.26-28.

8 遠藤貢「『市民社会』論—グローバルな適用の可能性と問題—」『国際問題』No.484、2000年7月、2頁。

9 同上、8-9頁。

10 Beckman Björn, "The Liberation of Civil Society: Neo-Liberal Ideology and Political Theory," *Review of African Political Economy*, No.58, 1993, pp.21-23.

11 White Gordon, "Civil Society, Democratization and Development(I) :Clearing the Analytical Ground," *Democratization*, Vol.1, No.3, 1994, p.376.

12 Beckman, *op.cit.*, p.23.

13 佐藤誠「アフリカ研究と市民社会論—南アフリカを事例として—」『国際政治』第123号、2000年、32頁。

する考え方があることを示している<sup>14</sup>。遠藤は、近年のアフリカ「市民社会」論の変化を次のようにまとめている。アフリカ国内の文脈においては、当初権威主義体制に抵抗し、民主化プロセスを始動させる上でのシンボルとしての位置付けを与えられてきた。しかし、こうした「市民社会」概念は、多層的な言説空間の中で西欧的な価値に裏付けられた規範的な「市民社会」へと再構築され、新たに言説のレベルで援助の力学を媒介としつつ、アフリカの政治変革の枠組みを規定しようとする圧力へと変化することになる<sup>15</sup>。

その一方で、遠藤は「グローバル市民社会」には国際的犯罪組織の成長に関与する「陰」の部分もあることも指摘している<sup>16</sup>。様々な立場から「グローバル市民社会」概念に関して議論がおこなわれているが、遠藤は「グローバル市民社会」という概念が規範としての支配的言説を形成しながら、援助を中心とした実務の場においてイデオロギー化することによって「普遍的」圧力の道具と化して、地域個別の文脈をないがしろにすることで、途上国の抱える問題をさらに複雑化させる危険性があることを指摘している<sup>17</sup>。

「誰が市民社会を必要としているのか？」と題された書評論文において、アレン (Chris Allen) は、「市民社会」を必要とし、イデオロギー化しようと躍起になっているのは、世界レベルでのリベラリズムの規範化を望んでいる援助国、援助機関、多国籍企業であると述べている<sup>18</sup>。そこでは、経済発展を妨げ構造調整政策を失敗させた張本人は国家であると断罪し、国家の相対化を推し進めるための媒介として「市民社会」概念が引っ張り出されてきた。国家を中心とした開発独裁体制に対する反動としての「市民社会」は、自由民主主義に源をなし、民主化の原動力となり、個人・市民の自由を守るための抗国家性を持つという3つの要素によって構成される、国際的な開発の場におけるイデオロギーとして利用されるようになった<sup>19</sup>。

実際のところ、「グローバル市民社会」は既存の国家システム、国際機関、市場経済と多角的で複雑な関係性の中にあり、「グローバル市民社会」の存在によって国際社会を取り巻く問題に対する万能薬となるというほど単純な話ではない<sup>20</sup>。実際のところ、ネオリベラリズムを教条とする「市民社会」が、そのま

---

14 遠藤、前掲論文、9-11頁。

15 遠藤貢「アフリカをとりまく「市民社会」概念・言説の現在」平野克己 編著『アフリカ比較研究—その位置と射程—』アジア経済研究所、2001年、176頁。

16 同上、12頁。

17 同上、13-14頁。

18 Allen Chris, "Who needs Civil Society?" *Review of African Political Economy*, Vol.24, No.73, 1997, pp.336-337.

19 *Ibid.*, p.335.

20 遠藤、前掲論文、16頁。



まの形でアフリカに根付いてはいない。それは、アフリカの「市民社会」が公的サービスの享受をめぐる国家との関係において変容を遂げてきたからであった<sup>21</sup>。ベックマンは、ネオリベラリズムには国家に基づいて存在してきながら、国家に対抗する「市民社会」をイデオロギー化することによって国家の存在を無視するという矛盾した態度がみられると指摘している<sup>22</sup>。

1990年代の国際社会における時代背景において広がっていった「グローバル市民社会論」は、普遍的価値を主張するかたわらでネオコロニアリズムや近年盛んに議論されるようになってきたポストコロニアリズムを想起させる概念となっている。アムセル (Jean-Loup Amselle) は、コロニアリズム、ネオコロニアリズム、ポストコロニアリズムは、三層の重なり合いの中でうろこ状に歴史が形成されていると端的に指摘しているように<sup>23</sup>、「グローバル市民社会」の理解においてポストコロニアリズムを検討するにおいても、三層の歴史的背景を踏まえて議論をおこなわなければならない。アムセルによる構造人類学への批判と近年の「グローバル市民社会」への批判には共通点があるように思われる。それは、地域性と歴史性の軽視である。レヴィ=ストロース (Claude Lévi-Strauss) に代表される構造人類学は、アフリカのエスニシティーを言語に代表される記号によって規定、構造化される静的なものと考え<sup>24</sup>、「グローバル市民社会論」の場合は「市民社会」の「普遍的価値」という側面において、それが「適用」される地域性や歴史性にはほとんど関心を払わない。

このような負の性質も持つ「グローバル市民社会論」は、地理的拡大と共にリベラリズム帝国主義とも呼べるような性格を徐々に示すようになった。コマロフら (John Comaroff, Jean Comaroff) は、ユーロセントリックなリベラリズムに基づいた、植民地時代とは装いを変えた人道主義的帝国主義が蔓延していると指摘している<sup>25</sup>。そこでは、「市民社会」の社会的道徳を伴った、ネオ近代主義の下での神話化が進んでいくこととなった<sup>26</sup>。さらに、リベラリスト政治学の潮流と援助業界の意見が一致したことによって、学問と実務の世界の両方において「市民社会」の言説が急速に拡大することとなった<sup>27</sup>。

ユーロセントリックな「市民社会」論の問題は、元来「市民社会」概念は、

---

21 Beckman, *op.cit.*, p.29.

22 *Ibid.*, pp.30-31.

23 Amselle Jean-Loup, M'bokolo Elikia, *Au coeur de l'ethnie*, Editions La Découverte, Paris, 1985, pp.23-42.

24 *Ibid.*, p.11,13.

25 John L Comaroff and Jean Comaroff (eds.), *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, University of Chicago Press, Chicago-London, 1999, p.viii.

26 *Ibid.*, p.4.

27 *Ibid.*, p.18.

西欧近代という地域的、歴史的文脈に密接に関連しながら存在してきたことを忘却し<sup>28</sup>、グローバリゼーションという潮流の中で普遍主義によって「市民社会」の内部にはらむ問題がマスキングされるどころにある。そこでは、西欧近代において市民社会が形成される過程において排除と暴力を伴っていた<sup>29</sup>ことが忘却され、「市民社会」概念はアフリカにおける西欧的価値の欠如を測る道具として使用されるに至っている<sup>30</sup>。

そして、現代アフリカでは西欧近代の産物<sup>31</sup>である「市民社会」概念の拡大と共に、援助という資金・物資・人の流れを通じて北の NGO による新植民地主義とも言うべき状況が発生している<sup>32</sup>。実際のところ、「市民社会」概念の流行は、北の NGO がアフリカにおいて活動を展開する上で強い追い風になったことは否定できない。「市民社会」という「普遍的」概念を盾にして、アフリカの地域的・歴史的文脈に無頓着に活動を展開することを容易にした。そこで、当初、研究者の間で用いられてきた「市民社会」概念は、冷戦の終焉を受けて新たな援助政策の指針を模索する国際機関、二国間ドナーの間にも広がっていた。さらに、「市民社会」言説は援助の受け手である現地の NGO などの主体にも積極的に用いられる傾向が出ている<sup>33</sup>。

結局のところ、「グローバル市民社会論」は、国家の相対化を図りたいという動機によって突き動かされていた。そして、非対称的な主体間における「市民社会」のグローバリゼーションには、南北問題のような国家間に起こる問題も発生し、普遍主義の名の下での特定の価値が押し付けられようとする。しかしながら、地域の文脈、歴史性を無視した安易な価値の画一化は、アフリカにおける「市民社会の制度化」と観点から見た場合、「グローバル市民社会」の「移植」の行い手が望むような民主的な政治意識の定着をもたらすことはないだろう。

次に、国際機関、援助機関、国際 NGO を中心として「市民社会」概念がグローバル化されていく過程を考えていく。

---

28 *Ibid.*, p.18.

29 *Ibid.*, p.23.

30 *Ibid.*, p.26.

31 Garland Elizabeth, "Developing Bushmen: Building Civil(ized) Society in the Kalahari and Beyond," in John L Comaroff and Jean Comaroff (eds.), *op.cit.*, 1999, p.73.

32 *Ibid.*, pp.89-94.

33 遠藤貢「アフリカ「市民社会」論の展開」『国際政治』第123号、2000年1月、18頁。

### 3 「グローバル市民社会」論の展開

1990年代に入り、研究者や国際機関・援助機関において「再発掘」された「市民社会」概念が盛んに議論されるようになった。冷戦終結によって存在意義がなくなった、反共のための自由民主主義圏の防衛・拡大の主張や、財政的な限界から福祉国家の理想が色褪せていく中で、これまでの価値体系に変わる方向性が模索されていた。共産主義という明確な敵を失った欧米諸国において、規範を形成するための価値体系の間隙を埋めるものとして復刻された「市民社会」概念は、概念的な検討が不十分なままにあらゆる政治・社会・経済的問題を解決する万能薬として注目され、新たな国際的なイデオロギー支柱として期待されるようになった。そして、国際的な開発の場においても、これまでのアフリカ諸国の開発を妨げてきた問題を解く鍵として「市民社会」が認知されるようになった。その後、援助資源が「市民社会」の名目において動かされるようになり、「市民社会」の歴史性、内実に関する議論なきままに普遍的価値・規範として理念化されていった<sup>34</sup>。国際的な援助の場において、「市民社会」は欧米的な NGO や社会運動と同義に扱われ<sup>35</sup>、その性質は自動的に民主主義や開発をもたらすという共通認識が形成されようとした。また、「市民社会」概念は、援助業界の活動に正統性を与えるものとして歓迎された<sup>36</sup>。

しかしながら、近代「市民社会」論が形成された欧米社会においても、「市民社会」が民主化や開発をもたらしたことが明確に実証されてきた訳ではない。その一方で民主主義や経済発展を達成しなかったアフリカの国家は性悪的主体として認識され、援助の場においても国家の相対化、役割の減少を目指す目的の裏返しとしての「市民社会」支援がおこなわれるための根拠とされた。しかし、そこで実施されたのは、新たに普遍的価値としてラベリングされた西欧的価値に合致する「市民社会」の支援、もしくはその「創出」であり、援助実施のあり方には偏りがあった<sup>37</sup>。このようにして「市民社会」概念は国際的な援助の流れの中でグローバル化すると共に、国家への不信の裏返しとしてア prioriに「良い存在」としての「市民社会」が民主主義や開発をもたらす画一的な認識が生まれ<sup>38</sup>、実際の政策に反映されるようになった。

このような国際的な「市民社会」概念の画一化・理念化の傾向に対して、ヴ

---

34 Van Rooy Alison, *Civil Society and the Aid Industry*, Earthscan, London, 1998, p.1,11,14

35 *Ibid.*, p.15.

36 *Ibid.*, p.213.

37 *Ibid.*, p.206.

38 *Ibid.*, p.198.

アン・ローイ (Alison Van Rooy) は、単純化 (Simplification)、道具主義 (Instrumentalism)、操作化 (Operationalization) という 3 点から批判をおこなっている。批判の対象となっているのは、「市民社会」に関しては、民主主義の制度として国家の役割を減少させ、自由市場をもたらす万能薬として単純に認識し、また民主化、人権、グッドガバナンスの実現をもたらす道具として認識し、さらに「良い存在」としての「市民社会」を振りかざして援助政策を実施する担当者は「良い方法」で政策を実施するはずだということを無批判のうちに前提化としていることに対して批判している<sup>39</sup>。

援助実施において、「市民社会」に関する理解は、国際機関、各国援助機関のそれぞれにおいて様ではないが、共通する点としては「開発と民主主義を促進するもの」と認識されている<sup>40</sup>。市民社会と社会資本は経済を構築することを前提として、援助関係者においては小さな政府と民主主義的チェックがおこなわれることが不可欠であるという前提から出発している<sup>41</sup>。

このような前提に基づいて、それぞれの国際機関、各国援助機関は「市民社会」に関して以下のように定義している。UNDP (国連開発計画) によれば、市民社会は単なる NGO よりも政治的に中立な社会運動を組織化し、国家や市場と共に民主的な社会を形成する行動空間である<sup>42</sup>。USAID (アメリカ開発庁) によれば、市民社会は競争的な経済、民主化とガバナンス改革をもたらす<sup>43</sup>。実際のところ、USAID はアメリカの援助予算の 40% を NGO、CSO (Civil Society Organization) に提供するニューパートナーシップ・イニシアティブ計画を立案した<sup>44</sup>。主要援助国の中で、市民社会援助に最も力を注いでいたのはアメリカであった<sup>45</sup>。IDB (国際開発銀行) によれば、市民社会は国家の代替もしくは補完をする役割を担っている<sup>46</sup>。また、SIDA (スウェーデン国際開発庁) のように市民社会が開発と民主主義以外にも、人権促進に貢献すると考えてこの分野に積極的に支援をおこなう援助機関もある<sup>47</sup>。一般的には、ドナー諸国によって市民社会は、経済発展、民主的制度と民主的な文化を創り出す主体として認識されている<sup>48</sup>。

このような国際的な援助機関による市民社会支援の背景には、経験的に蓄積

---

39 *Ibid.*, pp.204-206.

40 *Ibid.*, p.33.

41 *Ibid.*, pp.36-37.

42 *Ibid.*, p.19,35.

43 *Ibid.*, p.35,37.

44 *Ibid.*, p.46.

45 *Ibid.*, p.60.

46 *Ibid.*, p.42.

47 *Ibid.*, p.40, 57.

48 *Ibid.*, p.45.

されてきたアフリカの国家に対する不信が横たわっている。しかしながら、これまでに国際機関、各国援助機関のカウンターパートであった国家に対する開発主体者としての評価は必ずしも一様ではない。主要な国際機関、アメリカを中心とした援助機関がアフリカに国家の役割の減少を求めているのに対して、スウェーデンの援助機関である SIDA はアフリカに関しては国家の役割を重視している<sup>49</sup>。そして、市民社会言説の流行は、援助機関・国際 NGO において援助の行き先を選別するのに好都合な理由づけを与えることになった<sup>50</sup>。

しかし、研究者の間で論争になった「市民社会」の概念的問題は、やがて援助関係者においても消極的に問わざるを得なくなった。それは、援助業界においては非生産的な問題であった。しかし、「市民社会」とは何かということがぼやけたままで「市民社会」確立・強化のための援助をおこなうことは、援助プログラムの意義自体を不明瞭にすることをもたらす問題であった<sup>51</sup>。一方で、概念的定義の問題とは別に、「市民社会」言説の拡大をもたらす「市民社会」援助の強化によって、欧米的価値への自信の拡大と共に先進国の NGO に新たな活動の機会を与えることにつながっていった<sup>52</sup>。しかし、「市民社会」の拡大と民主化の進展との関連は単純な正の相関関係にあるとは言えず、また市民社会は都市エリート層による新たなビジネスの側面を持っている<sup>53</sup>。

このように国際的な援助の場における「市民社会」概念が広がりを見せるにつれて、概念的議論は希薄なままに、より道具的に用いられるようになった。そして、民主主義と経済発展をもたらすとされた「市民社会」の発展を目指したものに援助の方向転換がおこなわれることは、それと時を同じくして進んでいたアフリカ諸国における民主化プロセスにも影響を与えない訳にはいかなかった。

#### 4 国際社会の国民会議への姿勢

本章では、はじめに「グローバル市民社会」とは何かを検討し、「市民社会」概念のグローバル化の展開を援助の場における国際機関の「市民社会」概念に対する言説と共に検討した。次に、1990年代の国際社会におけるトレンドとなった「グローバル市民社会論」が、「市民社会」概念のグローバル化の開始と

---

49 *Ibid.*, pp.46-47.

50 *Ibid.*, p.52.

51 *Ibid.*, pp.56-58.

52 *Ibid.*, p.67.

53 *Ibid.*, p.51.

ほぼ同じ時期に始まった国民会議召集によって開始されたアフリカ諸国の民主化プロセスにどのような影響を及ぼしたのかという点に関して検討する。

現行の国家主権・体制を否定し、民主化移行のために暫定的統治主体となることを宣言した国民会議に対して、援助国を中心とした国際社会はどのような姿勢と評価を示していたのだろうか。国民会議召集によって民主化移行が開始されたアフリカ諸国に関わる主要な援助国、国際機関は、フランス、アメリカ、ドイツ、EU、世界銀行、IMF、UNDPであった。主な援助国、国際機関は、国民会議による民主化を「文民クーデター」と非難することもなく一様に歓迎した。その態度には、国際社会における「市民社会」のグローバル化の風潮とは無縁ではない。その中でも、国民会議による民主化移行に対して、特に好意的であったのはフランスとアメリカであった。

国民会議はフランス革命を暗黙に歴史的モデルとしてきたために、フランス的な政治文化の普遍化という観点からフランスにとっては歓迎すべきことであった。実際に、フランス政府は1980年代末のベナンの政治経済的危機に際して、フランス大使を通じたケレク大統領への密書の中で、フランス革命前後に召集された三部会や国民公会のような市民の代表による民主化を実現するための代表会議を開催することを要求し、開催のためには資金援助の約束もしていた<sup>54</sup>。実際に、1989年12月に、ベナンのケレク大統領が国家教義としてのマルクス＝レーニン主義の放棄、PRPB（ベナン人民革命党）の国家政党からの離脱、さらに一時的な主権の委譲を伴う国民会議召集を認めたことに対して、7000万CFAフランと見積もられた国民会議開催に要する費用<sup>55</sup>に対する財政的支援を始めとして、IMF、世界銀行と共同で50～100億CFAフランまでの資金援助を約束した<sup>56</sup>。その後も、アフリカの民主化モデルとしてのベナンには、国際社会からの支援が約束された。

反共勢力圏維持を目指してきた冷戦時代の終了によって、アフリカに対する対応を大きく転換させようとしていたアメリカは、アメリカが誇る自由民主主義へ向かおうとしながら、財政難によって国民会議開催が困難なアフリカ諸国に対しては積極的に資金援助をおこなった。また、国民会議召集への過程と「市民社会」論の復刻との時期とがほぼ重なっていたことから、援助政策において「市民社会」支援に重点をおいていたアメリカ政府にとっては、国民会議は民主化をもたらす「市民社会」の具現化として多いに歓迎すべきものであり、積

54 Noudjenoume Philippe, *La Démocratie au Bénin 1988-1993: Bilan et Perspectives*, Harmattan, Paris, 1999, pp.145-146, 373-374.

55 *Jeune Afrique*, N°1521, 26 février 1990, p.12.

56 *Marchés tropicaux et méditerranéens (MTM)*, 15 décembre 1989, p.3667.

極的な支援をおこなう姿勢を示していた。

アフリカにコミットの深い援助国の姿勢の変化が明確に現れたのは、1990年6月にフランスのラ・ボール (La Baule) にて開催されたフランス＝アフリカ首脳会議と同年7月にヒューストンで開催された先進国首脳会議 (サミット) であった。ラ・ボール会議の冒頭におけるフランスのミッテラン (François Mitterrand) 大統領の演説は、これまでのアフリカに対するフランスの家父長的な姿勢を一転させて、フランスからの援助をアフリカ諸国の民主主義への歩みと直結させることをアフリカ諸国に突きつけたものであった<sup>57</sup>。それを後押ししたのが、ヒューストンで開催された先進国首脳会議であった。サミットの政治宣言の冒頭で「この一年間にわれわれが目あたりにした民主主義の歴史的前進に勇気と英知をもって息吹を与え、その実現をもたらした世界各地の人々に対して敬意を表する」と述べ、「民主化」への強い関心を示した<sup>58</sup>。

国際社会は、ベナン以外の国民会議を召集した国に対しても、国民会議に要する費用の一部を負担し、また国民会議によって設置された民主化移行体制を正統なる国家代表として承認して様々な分野の協力を実施していた。国民会議召集を目前に控えたニジェールに対して、1991年5月にフランスはメディア部門などへ4.25億CFAフランの援助をおこなった<sup>59</sup>。国民会議後の民主化移行体制によって民主化プロセスに取り組んでいたトーゴに対して、フランスは新憲法を問う国民投票、地方・国民議会・大統領選挙実施のために200万フランスフランを、さらに行政改革のために100万フランスフランを供与した<sup>60</sup>。国民会議における協議の遅延によって国民会議の予算が枯渇したチャドに対しては、フランスとアメリカが追加予算のための財政支援をおこなった。チャドの国民会議は、当初予算が5億CFAフランと計上されたが、そのうちフランスが半分に相当する2.5億CFAフラン、アメリカは事務機器購入のために7.5万ドルの資金協力をおこなった<sup>61</sup>。

ベルギーは、モブツ大統領によって閉鎖されたものの同年4月に再開されたザイールの国民会議を支援するために2250万ベルギーフランの供与を決定すると共に、国民会議による民主化プロセスの進展に強く期待する見解を表明した。さらに、国民会議議長モンセンゴ卿からの要請によって、医療部門に1000万ベルギーフラン、ザイール市民に向けた1700万ベルギーフランの緊急援助を実施した。さらに、国民会議支援を明確に示しながら450万ベルギーフラン

---

57 *Jeune Afrique*, N°1539, 27 juin- 3 juillet 1990, pp.14-15.

58 小田英郎『アフリカ』自由国民社、1996年、118-121頁。

59 *MTM*, 3 mai, 1991, p.1145.

60 *MTM*, 8 novembre, 1991, p.2862.

61 *MTM*, 22 janvier, 1992, p.232.

の事務機器援助、その他の国民会議に要する諸経費として 800 万ベルギーフランの支出をおこなった。そして、これらの支援は、二重権力状態にあったザイールにおけるもう一方の権力主体であったモブツ大統領側の国家機関を經由せず、モンセンゴ国民会議議長と在ザイールベルギー大使との間で直接引き渡されることになった<sup>62</sup>。二重権力状態にあったザイールに対して、国際社会はモブツ大統領ではなく、国民会議及び国民会議によって設置された民主化移行体制を国家主権の代表機関であると認める空気が広がっていった。

しかし、国民会議及び国民会議によって設置された民主化移行体制に対して、国際社会が無条件に好意的であった訳でなかった。国際社会が求めた民主化やグッド・ガバナンスに逆行する政策をとった国に対しては、経済・軍事援助を停止するという強行な対応をとった。フランスは、1992年12月に起こった軍による民主化移行期における国民会議によって設置された暫定的立法機関であった HCR メンバーの人質事件を受けて、トーゴへの軍事援助を停止した<sup>63</sup>。さらに、軍を通じた民主化潰しが続いたことによって、1993年2月には医療、人道的部門を除いた援助の停止を発表した<sup>64</sup>。また、構造調整政策を放棄したニジェールの HCR に対して、IMF は融資予定であった国家予算不足分の 540 億 CFA フランの支払いを拒否した。その後、ニジェールは財政赤字を補完する援助獲得のために台湾と国交を結んだ<sup>65</sup>。

モブツ大統領による国民会議に対する圧力を原因とする民主化プロセス進展への妨害が続けられる中で、アメリカはザイールの政治的行き詰まりに深い遺憾の意を示し、債務の支払いが遅れていることも併せてザイールへの経済援助を停止し、さらに人権侵害を理由に軍事援助も停止した<sup>66</sup>。1991年12月、アメリカは任期が終了したにも関わらず憲法の操作によって権力の座にとどまろうとしたモブツ大統領に対して辞任を求めた<sup>67</sup>。さらに、国民会議への権限委譲を頑強に拒むザイールのモブツ大統領に対して、今度はアメリカ、フランス、ベルギーの3カ国で、モブツ大統領に対して退陣を求めた。権力への執着から頑強に民主化への妨害を続けるモブツ大統領に対して、モンセンゴ HCR 議長は国際社会に対して介入を求めた。それに対して、EC は国連安全保障理事会で民主化プロセスに抵抗するモブツ大統領のヨーロッパでの資産の差し押さえの手続きに入った<sup>68</sup>。

62 *MTM*, 3 juillet, 1992, p.1761.

63 *MTM*, 25 décembre, 1992, p.3475.

64 *MTM*, 19 février 1993, p.509.

65 *MTM*, 10 juillet 1992, p.1800.

66 *MTM*, 1 novembre 1991, p.2805.

67 *MTM*, 20 décembre 1991, p.3382.

68 *MTM*, 30 avril 1993, p.1150.



## 5 グローバル「市民社会」論の政治アクターへの影響

「市民社会」概念のグローバル化の潮流において、国際社会が国民会議による民主化プロセスに対して好意的であったのは、国民会議に対して民主化実行主体としての「市民社会」が具現化されたものとして認識していたからであった。そこでは、国民会議を支援するということは、「市民社会」支援によって開発の前提としての民主化の実現に貢献することと同義とされた。そこでは、自由民主主義の肯定を前提として、「市民社会」を民主化にプラスと位置付け、その積極的な支援を援助政策の中に位置付ける方向が顕著になった<sup>69</sup>。アフリカにおける国民会議は、冷戦終結によって東西のイデオロギー対立軸を失い、援助の新たな方向性を模索していた欧米諸国にとっても歓迎すべきものであった。

1990年代に入り、「市民社会」支援へ追い風が吹く中で、「市民社会」の性質に変化が見られるようになった。特定の社会組織が活動規模を拡大する中で「市民社会」がビジネスとして成立するようになった。さらに、「市民社会」の存在自体が活動の目標になるようにもなった。その結果もたらされたひとつの傾向は、「市民社会」が富にアクセスするための手段となり、その政治性が弱まっていくというものであった。そこで、「市民社会」にも援助というレントを食べることを目標とした、バヤールの表現を援用すれば「胃袋の市民社会」とも呼ぶことのできる状況が生み出されるようになった。

トーゴにおいては、女性開発組織の「女性の開発と保護のためのグループ」(Groupe feminine pour le développement et la défense : GF2D)では、毎年アメリカやカナダから資金援助を受け続けている。具体的な援助額や予算に関しては情報が得られなかったものの、事務所には常勤職員の数よりも多い10台近いパソコンと少なくとも3台の四輪駆動車を所有している。報告書には、国内中で活動されていると報告されているが<sup>70</sup>、実際のところは首都のロメ近郊にその活動範囲は限られている。活動内容も、アメリカ等の欧米援助国に好まれる女性の自立を目指し、かつ政治の臭いのしないプロジェクトを「開発」している。このNGOは、援助国における「市民社会」のトレンドに対して敏感に案件を提示することによって資金・活動規模を拡大してきた。そして、エ

69 遠藤貢『「民主化」後の民主政定着局面におけるNGOの役割と機能～ザンビアの事例～』平成10年度開発援助セミナー配布資料、1998年12月、4頁。

70 *Femme togolaise; aujourd'hui et demain*, CRIFF (Centre de Recherche d'Information pour la Femme) & GF2D (Groupe de reflexion et d'action Femme, Démocratie et Développement), 1996, 170p.

ヤデマ政権とも良好な関係を維持している。

それに対して、これまでのトーゴの女性に本当に欠けてきたとされる政治への直接的参加・関与の拡大を目指す組織である「女性のリーダーシップのためのトーゴネットワーク」(Réseau Togolais pour le Leadership Féminin : RTLF) 等の女性の政治化に関わる NGO の活動に対する援助機関、国際機関の反応は冷ややかであった。まず、この RTLF が政党を横断する姿勢を掲げながらも女性政治家によって運営されているために、特定の政党の資金源になるのではないかという猜疑心が強く存在することに原因のひとつがあるだろう。それに加えて、欧米社会において存在する、「市民社会」とは国家(権力)とは自律した「市民」による非政治的な活動であるべきという価値観にはそぐわないという側面も大きいだろう。

国際社会における「市民社会」支援の拡大と時期を同じくして展開された国民会議としては、国際社会における「市民社会」概念のグローバル化は、民主化推進にとって追い風になるべきはずのものであった。しかし、実際のところはほとんどのアフリカ諸国において、「市民社会」概念のグローバル化は民主化の推進に直結しなかった。その理由のひとつは、「市民社会」のグローバル化がアフリカ社会にもたらした結果である「市民社会」の非政治化によると考えることができる。そして、国際社会による「市民社会」支援の性向によって、アフリカの社会組織間において非均一性が拡大していった。そこで、「市民社会」支援においては政治色の強い組織が敬遠されるようになった。1980年代末からのアフリカ諸国における民主化運動の中心となった社会組織よりも、民主化移行後に新しく結成されたより社会生活に関わる組織で、伝統的社会、民族的紐帯からより切り離された社会組織へと国際社会の関心がシフトしていった。そのために政治色の強い、権力と関わりが強い社会組織は勢いを失うことになり、政治とは関わらない社会領域が首都を中心に肥大化するようになった。「市民社会」言説のグローバル化は、アフリカの民主化という観点から見た場合には、必ずしも正の相関関係を示したとは言い難い。

このように国際社会における「市民社会」のグローバル化は、アフリカ諸国の民主化の前進に対してはどのように寄与したのだろうか。「市民社会」支援においては、その前提として民主化に貢献するという暗黙の条項が挿入されている。カスファーによれば、特にアメリカの援助庁である USAID にはこの傾向が強く、「市民社会」の強化が自動的にアフリカに民主化をもたらすという、民主化の必要十分条件としての「市民社会」の存在に疑いすら抱いていなかった<sup>71</sup>。

---

71 Kasfir Nelson, "The conventional Notion of civil Society: A Critique," Kasfir

そこで、外国の援助機関によって外から「自律」的な「市民社会」を創りだそうとする矛盾した試みに陥っている。その結果、援助という外からの資源に全面的に依存する「自律した」NGOが現れるようになった。しかし、「市民社会」支援においては民主化そのものを目標にした案件はほとんどなく、民主化への姿勢はプロジェクトの目的あり、かつ前提でもあるという自家撞着的なものとなった。

その一方で、国際社会による積極的な「市民社会」支援は、前述のように「市民社会」という新たなビジネス市場を生み出した。一部の社会組織においては、「市民社会」の拡大・維持そのものが組織の活動目標となった。アフリカ諸国における「市民社会」のビジネス化が進んでいくことは、「市民社会」の政治化の度合いを弱め、公権力に対しては無関心になっていった。

シャバル (Patrick Chabal) とダロズ (Jean-Pascal Daloz) (以下 C-D) は、「市民社会」概念がアフリカ政治分析して適用され、また国際援助機関によって意図的にイデオロギーとして世界中に流布されていることに対して否定的な見解を示している。C-Dによれば、本来存在するはずのない市民社会論がアフリカにおいてこれほどまで議論されるのは、世界銀行や IMF 等によるイデオロギー政策がもたらしたものと断定し、アフリカの市民社会論の外因性を強調している。C-Dによれば、「市民社会」のイデオロギー化は経済発展や民主化をもたらさず、逆に NGO の急速な拡大に伴う無秩序が権力の道具とされている。すなわち「市民社会の繁栄」は、無秩序の道具化を引き起こしているにすぎない<sup>72</sup>。C-Dの結論は、アフリカ政治分析における市民社会の議論は、民主化移行期を中心とする国家への抵抗を見るためのその場しのぎのものにすぎず、アフリカの市民社会とは完全な幻想だとは言わないまでも、仮に存在したとしても萌芽状態にすぎない<sup>73</sup>。

現時点においては、「市民社会」概念のグローバル化が直接的にアフリカの民主化プロセスを後押ししたとは考えにくい。逆に、国際社会において「市民社会」支援を通じて間接的に民主主義を強化していこうとすればするほど、民主化に関わるアフリカにおける「市民社会」の勢いは衰えていくという皮肉な傾向も見られる。

---

(ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.124-125.

72 Chabal Patrick, Jean-Pascal Daloz, *L'Afrique est partie! du désordre comme instrument politique*, Economica, Paris, 1999, pp.35-37.

73 *Ibid.*, p.44.

## 6 むすびに

本章では、国際社会においてグローバル化された「市民社会」概念が、アフリカの民主化プロセスにどのような影響を与えてきたのかということに関して検討してきた。「市民社会」概念のグローバル化は、地理的な拡大という量的変容だけでなく、概念自体の認識の変化を及ぼした質的変容を伴うものであった。そして、「市民社会」概念のグローバル化は、アフリカにおける政治主体としての「市民社会」の政治的行動にも影響を与えていった。

本章の冒頭において提示された、グローバル化された「市民社会」概念が、アフリカ政治の文脈において吸収されてローカル化されていく中で、アフリカの政治主体の行動にどのような影響を与えたのだろうかという問題意識に対して回答することで本章のむすびとしたい。1990年代中頃から「市民社会」言説が急速にグローバル化されていく中で、「市民社会」概念を第三世界に移植しようとし始めた欧米諸国、国際機関においては、「市民社会」概念に対する一定の共通認識が生まれていた。そこでは、「市民社会」とは国家から自律し、民主主義や経済発展に貢献する存在として認識されてきた。

しかし、コマロフらが指摘しているように、概念的な源泉である西欧近代国家の形成段階において登場した「市民社会」概念が、欧米社会の民主主義と経済発展にどの程度貢献したかということに関しては、必ずしも説得力のある検証がおこなわれてきた訳ではなかった。実際のところ、「市民社会」概念をアフリカに対して振りかざす側にとっても、その根拠は慣習的なモラルの域を越えていないことが多い。民主主義や経済発展との因果関係が曖昧なままに、援助を通じて援助国、国際機関において構築された「グローバル市民社会」概念をアフリカに注入することが試みられた。

冷戦後の西側世界においては、「市民社会」概念は共産主義という明確な敵が消滅したにもかかわらず、次々と噴出する社会問題によって引き起こされるなんとなく不安な状況に対する解決のための切り札として注目されるようになった。「市民社会」概念によって自信を回復した西欧社会では、西欧的価値の普遍性を再認識し、さらに非西欧地域における政治的・社会的問題解決の切り札ともなりうると認識されるようになった<sup>74</sup>。

このように、復刻された「市民社会」概念に飛びついた欧米諸国、国際機関を中心とした国際社会においては、「市民社会」概念自体に対する検証が曖昧なままに地理的な拡大を遂げていったことから、イデオロギーとしての強度は弱

---

74 Comaroff & Comaroff, *op.cit.*, pp.4-5.

いものとならざるを得なかった。その一方で、援助と一緒に「市民社会」言説を受け入れることを余儀なくされたアフリカ諸国においては、「市民社会」概念の「移植」をする側が意図したような「市民社会」の存在様式がそのままの形で実現されることはなかった。多くのアフリカ諸国においては、「市民社会」概念は人々の行動を道徳的に規定するような慣習・緩やかな制度とはならず、むしろ「胃袋の政治」が展開される中で、「市民社会」支援として並べられた食べ物がのせられたテーブルとして食欲の対象物として政治主体の行動に影響を与えるようになった。それによって、民主化運動が展開された1980年代後半から1990年代はじめの時期に比較して、現在における「市民社会」の政治化の度合いは薄れていくことになった。

本章の結びとして、1990年代の「市民社会」概念のグローバル化が、アフリカの民主化プロセスの進展に直接的な影響力を及ぼしたとは考えにくい。しかし、「市民社会」のグローバル化という現象の持つ意味は、アフリカ諸国においてたとえ「市民社会」支援が、「胃袋の政治」における食欲の対象とされようとも、1990年代はじめの民主化プロセスにおいて顕著になった「国家の相対化」という流れをさらに推し進めることに一役を果たしたことから、多元的社会の構築という観点においては一定の貢献があった。現時点においては、短期的に評価した場合、「市民社会」概念の量的拡大に伴う質的変容が、民主化という文脈において「市民社会の制度化」における政治行動面に直接的な影響を及ぼしているとは考えにくいものの、長期的には政治参加の多元化の可能性を維持するという意味では、シャバルやダロズのように全くネガティブに幻想として考察の対象から退ける訳にはいかず、今後の展開を見守っていく必要がある。

## 最終章「アフリカの民主化移行における国民会議の役割と 「市民社会」概念の意味」

### 1 はじめに

本研究においては、1990年代のアフリカにおける民主化プロセスを理解し、新世紀のアフリカ政治の展望を見出すことを最終的な目標として議論を重ねてきた。そこで、近年のアフリカ政治における論争的なテーマであった「市民社会」概念と、民主化移行において画期的な試みの場となった国民会議に関して様々な角度からの検討を積み重ねることによって、アフリカの民主化プロセスの問い直しを試みてきた。

本研究では、国民会議による民主化移行の可能性と問題が凝縮されていたトーゴ共和国を実証研究の中心的な対象として、比較研究も加えながら、アフリカの民主化移行における国民会議の役割を様々な角度から浮き彫りにすることを試みてきた。

国民会議召集によって開始されたアフリカの民主化プロセスを理解するにおいて、崩れかけていた国家権力の空白を埋めようとしていた「市民社会」の存在を無視することはできない。その一方で、「市民社会」概念ほど1990年代のアフリカ政治研究において、論争が繰り広げられてきた概念はなかった。「通例」と名づけられたリベラリズムを教条として国家の存在を軽視する「市民社会」論における国家と社会、公と私という二分法によっては、アフリカの政治、「市民社会」の現実を理解することはできなかった。「市民社会」は国家の状況を映し出す鏡であり、「市民社会」を議論することはアフリカの国家を別の角度から議論することに他ならない。

最終章では、主に序章において提示した3つの論点に回答してゆきながら、アフリカの民主化移行に関する総括をおこなう。ひとつめの論点は、アフリカの民主化移行における国民会議の意味を示すことであった。国家崩壊の瀬戸際で、暫定的統治体制として民主化移行の実行主体となり、現在でも半革命的イ

デオロギーとして再生産され、政治アクターに影響力を及ぼしている国民会議を研究することの意義は、単なる過去の検証にとどまるものではない。また、国民会議は、アフリカ政治における「市民社会」概念のより理念型に近い現実の民主化への取り組みとしても議論する価値のある研究対象であった。2 つめは、「政治化した社会」として複層的な性質を併せ持つ「市民社会」が、アフリカの国家との関係、グローバル化の中でアフリカ政治（政治研究）においてどのような意味を持っているのかを考えることであった。3 つめは、上記 2 つの論点に関する議論を踏まえて、現在のアフリカの政治的停滞、権威主義への回帰、さらには国家の崩壊を生み出した民主化移行の再検討を通じて、1990 年代のアフリカの民主化を総括し、今後のアフリカ政治を展望することであった。

本研究においては、「市民社会」の存在自体が規範・理想であり、民主化の必要十分条件であるという「通例」の「市民社会」論における前提を疑うところから出発して、「市民社会」の暴力性や排他的性質を考慮に入れながら分析をおこなってきた。政治化した社会としての「市民社会」の拡大は、自動的に民主化の実現をもたらすとは限らなかつた。そこで、民主化移行のバランスを確保するためにも、「市民社会の制度化」が必要であると考えたことが、本研究における民主化研究の出発点であった。「市民社会の制度化」というアプローチによってアフリカの民主化プロセスを理解するにおいて、便宜的方法として「市民社会の制度化」に関して政治機構に関する側面と政治行動に関する側面の 2 つの側面に区別して分析をおこなってきた。しかし、本来この両者は必ずしも独立して存在する訳ではなく、重ね合わせの中で理解される必要がある。

以下では、これまでの議論を今一度振り返った後で、アフリカの民主化移行における国民会議、「市民社会」概念の総括をおこないながら、1990 年代のアフリカの民主化を総括し、今後のアフリカ政治を展望する。

## 2 本研究におけるこれまでの議論

第一章では、アフリカの民主化分析アプローチの系譜に関して議論をおこつた。1990 年代の民主化プロセスの展開において、複数政党制を導入したアフリカ諸国における政治的停滞とそれに対する民主化分析の行き詰まりが顕著になってきた。そこで、新たな民主化分析アプローチが模索される中で「市民社会」概念が注目されるようになった。「手続き的民主主義論」から「市民社会」概念への理論的変遷を説明し、民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念の可能性と限界に関して検討した。「市民社会」概念を通じてこれまで軽視

されてきた社会の側からアフリカの民主化を理解することの重要性とユーロセントリックな分析への狭小化に陥る危険性を指摘した。加えて、アフリカ政治を理解する上で、複層的で画一的ではない「市民社会」と民主化の関係、国家と「市民社会」との関係をどのように考えるのかという課題と、第三章以下の国民会議に関する実証研究への射程を提示した。

第二章では、アフリカの国家との関係から「市民社会」概念に関する議論をおこなった。はじめに、代表的な西欧近代市民社会思想に関して紹介しながら、これまで前提とされてきたような一元的な「西欧」市民社会論は存在しないことを明らかにした。次に、現代アフリカ政治研究における主要な論者の見解を整理し、「通例」の「市民社会」と、それに対する非「通例」とも言うべき批判的な見解を紹介し、最後に「通例」、非「通例」の論者両方によって多様に解釈されてきたJ-F,バヤールの議論を紹介しながら本研究における「市民社会」概念に対する見解を示した。「政治化した社会」としての「市民社会」概念の議論は国家の問題から切り離して理解できるものではない。また「市民社会」はアプリアリに民主化をもたらすとは限らず、政治的流動化の中で不平等、排除や暴力と無縁な存在ではない。そこで民主化との関係で考える場合には、「市民社会の制度化」という観点が意味を持つことを示した。

第三章では、トーゴの国民会議による民主化プロセスをマクロな観点から論じた。トーゴは、独立から間もない時期に軍事クーデターによって政権が奪取され、現在では36年間続く独立後のサブサハラアフリカ諸国の中での最長政権（王制の国は除く）として、権威主義的な統治をおこなってきたアフリカの国の典型と考えられている。また、トーゴは国民会議を召集した国の中では民主化の成功例と評価されるベナンと近い状況から出発したにも関わらず、その行く末は大きく異なったものとなった。民主化運動を展開した「市民社会」が未成熟とは言えないにもかかわらず民主化が挫折したと評価されるトーゴのような国における民主化プロセスは、国家との二項対立関係を前提として、国家への抵抗の度合いから「市民社会」を評価する「通例」の「市民社会」論によっては十分に理解することができない。アフリカの民主化分析という観点からは「市民社会」自体の性質、国家との関係の捉え直しが必要であり、「市民社会の制度化」を通じて政治的流動化に伴う不安定さと排除を最小限にして民主化プロセスを再開することが求められている。

第四章では、国民会議召集によって民主化移行が開始されたアフリカ諸国に関して比較分析をおこなうことで、独立後のアフリカ政治史において画期的な民主化移行のための場でありながら、これまで曖昧な理解にとどまってきた国民会議のアフリカの民主化プロセスにおける意味を浮き彫りにすることを試み



た。①主権の実効性、②社会組織との関係、③非排除性、④団結性という要素から構成される理念的モデルによって、国民会議による民主化移行の比較分析を試みた。アフリカ諸国の中で民主化の成功例と評価される数少ない国であるベナンと同様に国民会議召集によって民主化移行が開始された他の7ヶ国の民主化がどのようにして異なった道を歩むことになったのかを明らかにした。国民会議による民主化移行に関する比較研究から明らかになったことは、「政治化した社会」としての「市民社会」を起点にして始まったアフリカの民主化プロセスには可能性と不安定さの二つの側面が並存し、「市民社会の制度化」の度合いによって多元的民主主義の定着と内戦が背中合わせになっていたことであった。

第五章では、国民会議召集を目指した民主化運動及び、国民会議召集後の民主化移行体制において「市民社会」ネットワークの中心として重要な役割を果たした社会組織の民主化への関わりについて検討した。アフリカの民主化運動において人権組織は重要な役割を果たしただけでなく、人権というイシューはアフリカの政治状況を直接的に示す指標でもあった。そこで、トーゴの民主化運動、民主化移行体制において中心的役割を果たしてきた「トーゴ人権連盟」(LTDH)の民主化への取り組み方の変遷を通じて、「市民社会」の民主化との関わり方を検討した。アフリカの民主化の文脈において、「市民社会」と国家とは静的な二項対立的にはなく動的な関係にある。また「市民社会」の非政治化は、「市民社会の制度化」の政治行動面における発展を鈍化させてアフリカの民主化の停滞をもたらすことにも関係した。

第六章では、民主化プロセスにおける政党の役割に関する検討から、アフリカにおける民主化移行の挫折に関して検討した。新しく結成されたばかりの政党の正統性と影響力は低く、大部分のアフリカ諸国においては複数政党制による民主化プロセスは形骸化し、権威主義への回帰や国家の崩壊という状況をもたらした。そこで、トーゴにおいて人権問題に取り組んできた弁護士・知識人組織連合である「革新連合戦線」(FAR)を母体として結成された政党である「革新行動委員会」(CAR)を中心に民主化プロセスにおける政党の役割を検討した。複数政党制導入後の多くの政党は、母体としての「市民社会」からの支持を失ったために分裂と弱体化を余儀なくされた。「市民社会の制度化」という観点においては、政党は政治機構面、政治行動面の両方において部分的な発展をもたらしたにとどまった。

第七章では、国際社会によって再発掘され、1990年代に入ってグローバル化されていった「市民社会」概念のアフリカの民主化プロセスに対する影響に関して検討した。「グローバル市民社会」論の登場によって、地理的な拡大と共

にその性質を変容させていった「市民社会」概念に関して、イデオロギーとしての側面から民主化プロセスとの関係を考えていった。「市民社会」概念のグローバル化は、当初期待されたようにはアフリカの民主化プロセスを大きく前進させる役割を果たさなかった。それに加えて、「市民社会」のグローバル化の風潮の中でビジネス化した「市民社会」の拡大によって、1990年代はじめの民主化運動に貢献した「市民社会」領域は相対的に衰退していくことになった。結果的には、援助国、国際機関によって民主化の進展を前提とした「市民社会」支援の効果は小さく、逆に「市民社会」の非政治化を進める結果となった。

### 3 アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の役割

本研究におけるひとつめの論点である、1990年代のアフリカ政治、特に民主化において国民会議がどのような役割を持っていたのかに関して総括する。

アフリカ諸国において国民会議が召集されてからほぼ10年が経過した現在、国民会議によって着手された民主化プロセスは、大部分の国において大きな成果を残さなかったと評価されている。しかしながら、このような消極的な評価の一方で、ベナンは、国民会議召集によって民主化移行が開始された国としてだけでなく、アフリカ諸国全体の中においても民主化の成功例として国際社会から高い評価を受け続けている数少ない国となっている。そのため、これまでの国民会議に関する研究では、民主化の成功例としてベナンを取り上げる研究者が比較的多かった。また、国民会議の比較研究に関しては、ベナンと他の一国を比較した研究が見られるものの<sup>1</sup>、第四章でおこなったような国民会議によって開始された民主化プロセスの全般的な比較研究はおこなわれてこなかった。尤も、ベナンにおいても、民主主義の定着を妨げる問題が全く存在していない訳ではなく、選挙に際しては不正や暴力的行為も報告されている。しかし、国際社会は、ベナンに対して政治活動における表現・身体的自由、政治ゲームのルール尊重という意味での民主主義は維持されていると評価してきた。

第四章でおこなった比較研究では、国民会議召集によって民主化移行が開始

---

<sup>1</sup> Eboussi Boulaga Fabien, *Les Conférences Nationales en Afrique Noire; Une affaire à suivre*, Karthala, Paris, 1993. Heilbrunn John R, "Social Origins of National Conferences in Benin and Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.31, No.2, 1993, p.277-300. Heilbrunn John R, "Commerce, Politics, and Business Association in Benin and Togo," *Comparative Politics*, Vol.29, No.4, 1997, pp.473-492. Nwajiaku Kathryn, "The National Conferences in Benin and Togo Revisited," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.32, No.3, 1994, pp.429-448.

された 8 カ国の中で、ベナンの他に前向きに評価されている国はマリだけである。マリにおいては、北部のトゥアレグ人に代表される遊牧民族との和解協議の難航、30%を越えることのない低い投票率に表れている議会制民主主義への無関心、政党への不信感、大衆のカリスマ的指導者への依存、選挙運営の不備等が指摘されているものの<sup>2</sup>、かつて独立系新聞（Les Echos 紙）の社主として「市民社会」を代表していたコナレ大統領（Alpha Oumar Konaré）を中心としたガバナンスは、対話を通じた民主的な方法が維持されていると評価されてきた。

その一方で、他の 6 カ国にあっては、民主主義の定着とは程遠い状況となった。ザイール、コンゴでは国民会議による民主化プロセスの混乱を要因・契機として火蓋が切られた内戦によって国家崩壊の状況に陥り、民主化プロセスは断絶された。ニジェールでは、ベナンやマリに次いで比較的混乱が少ない中で順調に民主化プロセスが進んでいたように思われていたにも関わらず、2 度（1996 年、1999 年）の軍事クーデターによって民主化プロセスは振り出しに戻された。ガボン、チャドでは国民会議の開催に際しても旧来の権威主義的指導者が権力を維持し、その指導下で民主化プロセスが展開されたために、形式的な政治制度の変化の一方で実際の統治のあり方にはほとんど変化がみられない。トーゴでは、国民会議による民主化移行開始時においては、旧体制の権力を停止し、ベナンやマリのように平和裏に速やかな民主化プロセスが展開されていくことが見込まれていた。しかし、第三章、第六章で検討したように国民会議内における主導権争いをきっかけに民主化プロセスは混乱し、コンゴやザイールのような内戦に陥る危険性もはらんでいた。トーゴにおいては、民主化の進展と内戦の危機の可能性を抱えながら政治的な停滞にはまり込んでいった。このような状況にあって、国民会議召集によって開始された民主化プロセスは、ベナン、マリを除いて大部分の国において挫折したとの評価が定着するようになっていった。

このように国民会議召集から現在までの 10 年間というタイムスパンにおける評価では、国民会議によって開始された民主化移行は大きな成功をもたらしたとは言いきれない状況にある。しかし、もう少し時間を広げて 30 年程度をひとつのメドとした中期的視野において考えた場合、国民会議によるアフリカの民主化への取り組みに対する評価は 10 年間という短期的なものとは異なったものとなると考えられる。独立から民主化プロセス開始までの約 30 年間のアフリカ政治史の大部分が軍事体制、一党体制の下で描かれてきた。その間、人々

---

<sup>2</sup> Makalou Oumar et al., *Le processus démocratique malien de 1960 à nos jours*,

の政治行動においては、選挙に代表される合法的な方法によって政権が交代するという可能性、アフリカに住む人々が政治に主体的に参加するという意識すら存在しなかったことを考えると<sup>3</sup>、これまでの権威主義的な政治体制を刷新すべく、国民会議という全ての社会層からの代表による暫定的統治体制によって民主化という政治的改革をおこなおうと試みたことは、今後のアフリカ政治において無視できない影響を及ぼすだろう。

国民会議召集によって民主化移行が開始されたアフリカ諸国においては、民主化を求めた「市民社会」として認識されるようになった政治化した社会勢力が中心となって民主化移行の最初の第一歩を踏み出したことから、国民会議を経ずに民主化移行がおこなわれた大部分のアフリカ諸国と比較しても、人々の内により大きな政治的覚醒と自信をもたらした。また、独立後のアフリカ諸国の政治史が国家のあり方に対する模索の中で展開されてきたことを考えると、民主化への改革と共にこれまでの政治史を総括しながら国家のあり方自体を問い直し、国民和解を達成することを目標とした国民会議は、1990年代のアフリカ政治を理解する上で無視できない重要な政治的過程であった。短期的な評価だけでなく中長期的なスパンで考えた場合、国民会議による民主化プロセスは単なる挫折だったとは言い切れない意味を持っている。

国民会議の特徴は、「市民社会」を中心として暫定的に民主化移行期における統治主体となったという政治機構面から見た画期的な側面を持っていた。それに加えて、国民会議という思想がその正統性の源をフランス革命に依拠することから生じる特徴として、国家の危機的状況において半ば革命的イデオロギーとして再生産され、新たな地域へ伝播する可能性があることである。国民会議召集から10年を経た現在においても、国民会議が召集された国々、もしくはそれを求めながらも召集にまでは至らなかったフランス語圏アフリカ諸国だけではなく、国民会議召集の要求はフランス語圏アフリカ諸国にとどまらずナイジェリア、ケニア、シエラレオネなどのフランス語圏以外のアフリカ諸国においても断続的に叫ばれている<sup>4</sup>。このように国民会議の言説は国家の危機に際し

---

CERDES/Editions Donniya, Bamako, 1995, pp.85-87, pp.110-121.

<sup>3</sup> 一党制時代の政治参加とは、ほぼ100%近い得票率を生み出す秘密警察等の国家機関の監視下で実施されて指定された単一候補への強制的な投票、権力者を賛美するダンスの強要という受動的な政治参加に限定されていた。

<sup>4</sup> Bratton Michael, "Civil Society and Political Transition in Africa," in Harbeson (ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, London, 1994, p.74. Eboussi Boulaga Fabien, op.cit., p.15. Ikelegbe Augustine, "Civil Society: Evidence from Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.39, No.1, 2001, pp.12-13. Olukoshi Adebayo O & Liisa Laakso (eds.), *Challenges to the Nation-State in Africa*, Nordiska Afrikainstitutet, Uppsala, 1996, p.97. *Africa Confidential*, Vol.39 No.6, 20 March 1998.

て再生産される性質を有しており、今後も繰り返し訴えかけられる可能性がある。そのため、国民会議を分析することは単なる過去の検証にとどまらず、今後のアフリカ政治を展望することにもつながると考えている。

アフリカの民主化プロセスにおける国民会議の意味を考えると、国民会議に至る民主化運動の過程で合法化された野党と、それらを生み出した「市民社会」組織が民主化移行に直接的に関わるようになったことによって政治参加の枠が一気に拡大され、政治主体の多様化をもたらした。それによって国民会議は、急激な政治的流動化を達成した訳であるが、これは民主化の可能性だけでなく同時に政治的不安定化をもたらした。この急激な政治的流動化は、政治アクターにおける意識にも大きな影響を及ぼした。国民会議は、民主化移行と共にこれまでの政治史を総括し、国民和解を成し遂げることも目標として掲げていた。しかし、急進的な勢力は、前体制に対する国民会議からの排除と権力争いに没頭した。それによって、国民会議内の混乱と、国民会議から排除された勢力の反発によって民主化プロセスは不安定さの度合いを強めていくことになった。そこで、国民会議による民主化プロセスの行方は、ベナンやマリのように国際社会から高く評価を受けている国がある一方で、コンゴやザイールのように内戦に陥ったり、ニジェールのようにクーデターによって民主化移行が逆行する国も現れるようになった。

このように、国民会議はアフリカ全般の民主化プロセスの可能性と不安定さを示す縮図となった。実際のところ国民会議の召集によって前体制までの政治的制度・慣習を刷新しようと試みたアフリカ諸国において、民主的な規範の形成と秩序の崩壊とは紙一重であった。「通例」の「市民社会」論における、「市民社会」はアプリアリに性善的で民主的な性質を備え、同質的であるという前提に対して、国民会議は「市民社会」には排除や暴力とは決して無縁ではない非同質的な性質があることを浮き彫りにした。

最後に、国民会議のアフリカの民主化プロセスにおける意味を総括すると、国民会議はその召集を求める運動において、「市民社会」言説の拡大と共に人々の政治参加への意識を刺激し、さらにその革命的イデオロギー性から民主化運動における目標及び場を提供し、その言説は現在も再生産され続けている。また、国民会議は政治参加層の急激な拡大と多様化によって政治的流動化をもたらした。それは、政治化した社会としての「市民社会」を起点にして始まった民主化には、可能性と不安定さの2つの側面が並存するという「市民社会」の基本的な性質を示すものでもあった。

さらに、国民会議は、第六章で議論したように政治化した社会である「市民社会」が政治社会に変容する過程とそこに生じる混乱や問題点を浮き彫りにする場となった。そこでは、1990年代のアフリカ諸国が国家崩壊の危機にさらされ、政党政治の弱さを露呈し、政党活動は指導者のカリスマ性に依存せざるをえない面を浮き彫りにした。その結果、国民会議を通じた民主的な政治的ルールを遵守するという政治意識の高まりは限定されたものにとどまった。「市民社会の制度化」という観点においては、政治機構面でも、行動面でも不十分な状況にとどまった。その一方で、国家崩壊の危うさを伴いながらも、人々に政治的覚醒と自信をもたらし、「下からの政治」と民主化との連動の可能性を示したという点において国民会議召集によって開始されたアフリカの民主化プロセスには、将来につながる明るい一面もある。

#### 4 アフリカ政治研究における「市民社会」概念の意味

次に、アフリカ政治研究における「市民社会」概念に関する総括をおこなう。既に検討したように、「市民社会」概念は民主化分析アプローチとしてだけでなく、イデオロギー（規範・価値）、政治主体としての3つの側面が複層的に相互に影響を与えながら、社会領域として、政治化した状態として立体的に存在している。以下では、アフリカ政治研究において、「市民社会」概念を構成する3つの概念的側面に関して考察し、それらを重ね合わせることからアフリカ政治研究における「市民社会」概念の総括をおこなっていく。

アフリカ政治研究における「市民社会」概念は、リベラリズムを教条とする「通例」の「市民社会」論において議論が開始、拡大されていった。そこでは、「市民社会」のアプリオリに民主的な性質と国家からの自律を検証なきままに前提とした理念的な「市民社会」像をモデルにしてアフリカ政治を理解しようと試みてきた。

「通例」の「市民社会」論は、一党制時代末期にアフリカ諸国において一斉に巻き起こった非国家的領域からの民主化運動を描き出すことに対して大きな貢献を果たした。しかし、国家との二項対立的に固定化された視角によっては、民主化移行開始後の「市民社会」と権力との関わり方の変化を描くことができなくなった。そのことを示す顕著な例となったのが、「市民社会」が民主化プロセスの直接的主体者となった国民会議であった。そこで、1990年代半ばになるとエケーやカスファーのように、国家との対立関係、「合理的」個人の存在を必ずしも議論の前提とはせず、「市民社会」概念と関わる姿勢の必要性が主張

されるようになった。現代アフリカ政治における国民会議や「市民社会」概念は、フランス革命をモデルとして着想された部分が多いが、実際に民主化運動、民主化移行が展開されていく中で、アフリカ諸国において「市民社会」概念の規範や価値というものも変容する可能性がある。

また、国家の状態を映し出す鏡としての「市民社会」は、冷戦終結後のアフリカにおける国家のあり方が変容している状況に無関係ではない。極端な例としては、中央政府による統治が成り立たず、「軍閥政治」(Warlord Politics)<sup>5</sup>と呼ばれる私兵軍団同士の経済的資源・市場の分捕り合いに陥ったりベリアやシエラレオネにおける国家崩壊の状況や、ナイジェリアのように国家自体が国際的な違法取引の主体となる「国家の犯罪化」(Criminalization of State)<sup>6</sup>という状況、官僚的国家が私物化されていく「新家産主義」(Neo-Patrimonialism)<sup>7</sup>国家という自由民主主義的理念からかけ離れた国家の状況においては、「市民社会」は民主化をもたらす政治主体としてよりも、「胃袋の政治」を展開する主体となる危険性がある。国家と関係を持ちながらも、国家の力の及びにくい領域において拡大してきた「市民社会」は、国家が安定した状況においては政治化した社会として政治的な覚醒をもたらす役割を果たす可能性があるが、その方向性は必ずしも「通例」の論者が前提とするような民主主義を約束するものではなかった。

それでは、「市民社会」概念はアフリカ政治研究において分析アプローチとして何を明らかにすると共に、どのような限界があるのだろうか。「通例」の「市民社会」論に代表される国家との二項対立関係を前提とする分析アプローチにおいては、民主化運動期における社会の政治化の度合いを汲み取ることに貢献したという点において大いに評価すべきである。社会組織を中心とした民主化運動に焦点を当てた政治分析において、「市民社会」概念は政治参加の拡大と国家の相対化を明確にすることができた。また、国家が果せない部分を補完する「市民社会」の視点は、その民主化運動が勢力を急速に拡大する中で、

---

<sup>5</sup> Reno William, *Warlord Politics and African States*, Lynne Rienner, London, 1998.

<sup>6</sup> Apter Andrew, "IBB=419: Nigerian Democracy and the Politics of Illusion," in Comaroff John L et al., (ed.), *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspective*, The University of Chicago Press, Chicago, 1999, pp.267-307. Bayart Jean-François, "The 'Social Capital' of the Felonious State," in Bayart et al., (eds.), *The Criminalization of the State in Africa*, Indiana University Press, Bloomington, 1999.

<sup>7</sup> Médard Jean-François, "L'État patrimonialisé," *Politique Africaine*, N°39, 1990, pp.25-36. Médard Jean-François, "Patrimonialism, Patrimonialization, Neo-Patrimonialisme and the Study of the Post-Colonial State in Subsaharian Africa," Working Paper of Seminar in Center for Development and Environment, University of Oslo, 1995,12, pp.1-19.

不安定な国家のあり方を映し出している。しかし、「市民社会」には民主化をもたらす可能性と同時に、政治の不安定化をもたらす危険性もあった。

このように、アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会」概念は、理念上の実験室の中ではなく、現実根ざした考察において議論されなければならない。「市民社会」は、社会組織の集合体及びその活動領域として存在するだけでなく、社会の政治化した状態として存在する概念であり、人々の政治的覚醒をもたらす可能性を持つものの、その方向性は民主化の方向には約束されていない。民主化の必要条件としての「市民社会」は、あくまでも民主化を進めるための触媒に過ぎず、「市民社会」の存在および拡大と民主化の実現自体とを同一視すべきではない。そこで、本研究においては、これまで「通例」の「市民社会」論が見落としてきた制度や権力の観点を補完するために、「市民社会の制度化」という観点からアフリカの民主化の問題を考えてきた。

冷戦時代には、反共戦略として西側援助国はアフリカ諸国の内政には目をつぶりながら援助を続けてきた。しかし、冷戦の終結によって無条件にアフリカ諸国を援助する必要性は消滅し、加えて援助国の経済不振による援助疲れという状況も重なってアフリカ諸国の内政と援助の実施が直接リンクされて議論されるようになった。このような状況の中で、援助実施の場においても「市民社会」が重要なキーワードとされるようになった。そこで、「市民社会」は民主化という内政的イシューにとどまらず、援助に直結する外交的イシューの意味を増すことになった。そして、援助を通じた「市民社会」言説の急速なアフリカ諸国への流入、拡大を通じて、「市民社会」の一人歩き<sup>8</sup>、もしくは「市民社会」の偶像崇拜化とも言うべき現象を引き起こしてきた。

「市民社会」のイデオロギー化は、欧米近代において形成された「市民社会」を是として、「市民社会」を支援することが民主化の促進に直結するという考え方<sup>9</sup>をもたらした。「市民社会」のイデオロギー化を進めてきたのは、リベラリズムに基づく「小さな国家」を教条とする国際的な開発機関であるとされた。この「小さな国家」という教条自体が国家に対する不信を体現しており、国家の枠外において開発援助が拡大するにつれて非国家的組織を無批判にもてはやす傾向が出てきた。

アフリカ政治を議論する上で無視できない開発援助との関連において、「市民社会」概念が一人歩きし、さらにその風潮に便乗しようとする自称『市民社会』が成長している。援助の渡し手である先進国においてだけでなく、受け

---

<sup>8</sup> 遠藤貢『『民主化』後の民主政定着局面における NGO の役割と機能～ザンビアの事例～』平成 10 年度 開発援助セミナー配布資料、1998 年 12 月、2 頁。

<sup>9</sup> 同上論文、4 頁。



手であるアフリカ社会においても「市民社会」は既にビジネスとなっている。アフリカ各国に駐在する欧米諸国の大使館、国際機関の事務所、欧米諸国の NGO からいかに援助を獲得するかというビジネスが活発に展開されている。「市民社会」ビジネスは、失業問題が深刻なアフリカ諸国において都市部を中心として雇用を生み出している。援助関連ビジネスを成功させるためには、アフリカの「市民社会」は欧米諸国、国際的援助機関、欧米 NGO の好む案件を「開発」する必要がある<sup>10</sup>。そして、ビジネスとしての「市民社会」が拡大するにつれて、民主化への関心が弱まり、「市民社会」の政治化の度合いが弱まる傾向にある。開発援助と政治が密接に関係するアフリカ諸国において、「市民社会」のイデオロギー化はアフリカ政治に無視できない影響を及ぼす可能性を持っている。

アフリカの民主化プロセスにおいて、政治主体としての「市民社会」とはどのような存在であったのだろうか。「市民社会」概念を通じて、政治研究において政治主体として認識されるようになった社会諸組織及びその活動空間は、この概念が盛んに議論されるようになった 1990 年代に入って、初めてアフリカ社会に出現したのではなかった。国家のガバナンスが領域中に行き渡らないアフリカ諸国においては、国家の役割を補完、もしくは代替するための社会領域は以前から存在していた。

しかし、1980 年代末までの一党体制においては、主要な社会組織は国家政党の下部組織として組み込まれ、それ以外の社会組織は公には認知されない存在であった。そのために、本研究における「市民社会」の指標としている「政治化した社会」という観点においては、一党制時代における社会組織の政治化の度合いは見えにくいものであった。ところが、国家によるガバナンスの破綻が露呈すると共に、民主化運動を契機として「市民社会」は政治化の度合いを一気に増すことになった。そこで、アフリカにおける政治主体としての「市民社会」は、研究者、国際社会からの注目を集めるようになっていった。

一党制時代末期における民主化運動の中で、「市民社会」の政治的な活性化が急速に進んでいた時期にあっては、国家との二項対立的関係の前提に依って立つ「通例」の「市民社会」論は説得力を持っていた。しかし、国民会議に代表される「市民社会」が直接参加した民主化プロセスの開始は、「市民社会」の国家との関係にも新たな展開をもたらし、それは二項対立関係にとどまるも

---

<sup>10</sup> トーゴでは、女性の地位向上のための NGO の一部が、欧米の要望を察知した案件を開発することによって多くの援助を獲得している。ただし、欧米諸国の望むのは「非政治的」な市民社会であり、女性の政治参加、政治的地位向上を目指す NGO には支援されず、あくまで非政治的 NGO に関心は限定されている。

のではなくなった。アフリカ政治研究において「市民社会」という枠組みを設定することによって、西欧近代における「市民社会」概念の曖昧さと多様さを覆い隠し、さらに、理念化された西欧世界と同じ政治システムがアフリカにおいて機能しているはずであるというユーロセントリックな幻想を呼び起こした。そこでは、西欧世界にも存在しない理念的な「市民社会」像によってアフリカを理念の実験室の中で分析しようとする風潮が生まれた。国家と「市民社会」を二分法的に理解する過程において、「市民社会」の国家とのフレキシブルな関係や、「市民社会」が本来的に有する排除性や暴力性を見落とすことになった。

上記の通り、功罪併せ持つ、常に性善的な存在とは言えない政治主体としての「市民社会」の実像が明らかになるにつれて、「市民社会」概念を通してアフリカ政治を研究することに対して否定的、批判的な見解が多く存在するようになった。シャバルらは、「市民社会の幻想」(“*Les illusions de la société civile*”) <sup>11</sup>という議論の中で、「市民社会」概念によってアフリカ政治を分析することの危うさを指摘している。

最後に、分析アプローチ、イデオロギー(規範・価値)、政治主体という3つの側面を総合してアフリカの政治研究における「市民社会」概念の意味を総括する。

昨今の「市民社会」論の高まりに関して、政治人類学者であるコマロフら(John Comaroff & Jean Comaroff)は次のようにまとめている。

「華やかに議論された19世紀とはうって変わって、20世紀に入って書庫の奥に眠っていた「市民社会」概念は、70年代になって「考古学的に」再発見され、東中欧における民主化運動への支援、もしくは説明のパラダイムとして再び光が当てられるようになった。その後、冷戦後の西欧社会において、共産主義という明確な敵が消滅した後になんともなく感じる不安を払拭し、西欧的価値の自信を回復するための万能薬として「市民社会」概念が注目されるようになった。さらに、自信を回復した西欧的(普遍的)な「市民社会」概念をアフリカに移植しようとした。」<sup>12</sup>

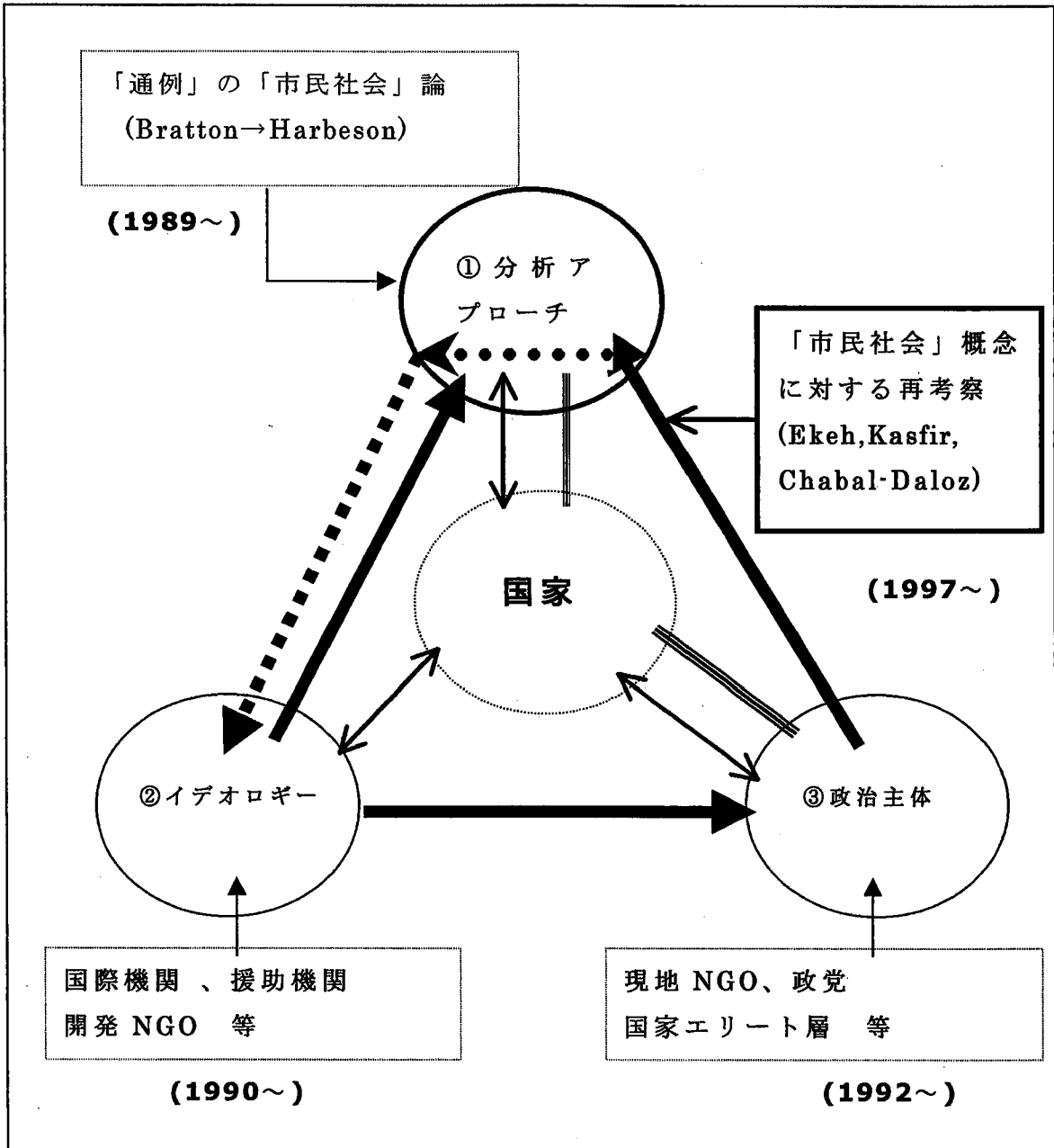
<sup>11</sup> Chabal Patrick & Jean-Pascal, Daroz, *L'Afrique est partie!: Du désordre comme instrument politique*, Economica, Paris, 1999, pp.29-44.

<sup>12</sup> Comaroff John L, Comaroff Jean, *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspective*, The University of Chicago Press, Chicago, 1999, pp.4-5. 岩田拓夫「<書評> John L. Comaroff and Jean Comaroff eds., *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, Chicago and London: University of Chicago Press, Chicago-London, 1999, xi+318p.」『アジア経済』第42巻第9号、2001年、75-79頁。

西欧的規範がどのようにアフリカに存在し、もしくはそれをどのようにアフリカに移植するかという前提に基いた「通例」の「市民社会」論は、イデオロギー対立の終焉後の西側諸国における援助実施に関わる指標としても用いられるようになった。援助機関によって「市民社会」の構築支援が謳われる中で、「市民社会」概念は国際援助レジームにおけるイデオロギー化という形で肥大化するようになった。それは援助疲れが顕著となった1990年代以降の主要援助国にとって、「市民社会」は援助予算の総体的先細りによって余儀なくされた選択的な援助の振り分けを正当化するためのロジックとして利用された。アフリカ諸国においては、一部の地下資源を豊富に産出する国を除けば、「胃袋の政治」を展開するための国家というケーキは援助という小麦粉なしでは焼くことができない。そこで、「市民社会」概念のイデオロギー化は、政治主体の振る舞いにも変化をもたらした。

このように、アフリカ政治の文脈における「市民社会」の概念は、表情をより複雑にしながら再生産されている。1990年代はじめのユーロセントリックな価値観の単純な移植を目指した「通例」の「市民社会」概念の議論から、イデオロギー化し、政治主体の行動に新たな影響を与えていることが理解されるようになって、現在では分析アプローチとしての「市民社会」概念のあり方の再考が迫られている。アフリカ政治研究において注目されるようになって10年を経た現在、アフリカ「市民社会」論の再循環が始まろうとしている（図11参照）。

< 図 11 : アフリカ「市民社会」論の展開 >



(出典) 筆者作成

分析アプローチとしての「市民社会」概念の再考が迫られている中で、本研究の議論から導き出せることは、アフリカの民主化プロセスにおいて「市民社会」の存在は必要条件のひとつにすぎず、その存在自体は必ずしも民主化の達

成と同一視することはできない。「市民社会」は、アフリカ諸国に政治的流動化をもたらしたが、その方向性には民主化の定着と共に政治的不安定化というベクトルも存在していた。そして、「市民社会」と国家との関係は二項対立に固定化されておらず、また「市民社会」自体は決して同質的ではない。そこで、「通例」の「市民社会」概念において欠落してきた制度や権力との関係から考察することが必要となった。

「市民社会」概念は、既に述べてきたように多様で柔軟な側面を持っているが、西欧近代以来の政治研究全てにおいて共通しているのは「政治化した社会」という政治的に活性化された状態を示している点であった。「政治化した社会」としての「市民社会」は、国家が本来なすべきことを補完する役割を担っている。民主化という政治的改革もそのひとつであった。「政治化した社会」である「市民社会」の存在をアフリカの民主化の必要条件とすれば、「市民社会の制度化」はアフリカの民主化定着に至るためのひとつの補完的要件である。また、「市民社会の制度化」には、政治エリート層の刷新という側面もある。しかしながら、多くのアフリカ諸国においては「市民社会の制度化」に挫折し、民主化前のエリート層が再び権力の座に舞い戻っているというのも現状となっている。

## 5 「市民社会の制度化」から考えた国民会議とアフリカの民主化

アフリカの民主化分析アプローチとしての「市民社会の制度化」という観点から、アフリカの民主化プロセスにおける国民会議という試みはどのように総括できるのだろうか。「市民社会の制度化」の政治機構面、政治行動面に関する2つの側面から検討をおこなっていく。

政治機構面において国民会議を考えると、国民会議によって民主化移行が開始されたアフリカ諸国においては、国民会議を経ることなしに民主化移行を実施した他の諸国と比較して、よりラディカルな政治変動を経験することになった。国民会議を通じて政治参加の層が急激に拡大し、これまで国政に対して意見を表出することすらできなかった社会層が、政治に直接的に関わるようになった。そこで、国民会議によって民主化プロセスが開始された国々においては、より迅速で徹底された民主化実現の可能性と共に、国家の崩壊にもつながりうる、より大きな政治的不安定さをもたらす危険性の両方を抱えるデリケートな民主化への歩みを余儀なくされた。

政治行動面において国民会議を考えると、国民会議は「市民社会」からの民

主化運動の勝利の産物として召集が実現されたものと理解された。しかし、社会の政治化は、1990年代の外からの刺激によって起こった突然変異的なものではなく、1980年代から徐々に興ってきた「下からの政治」をもたらした大衆の政治意識の変化と高まりを背景とするものであった。結果として、国民会議の召集は大衆レベルにまで政治的覚醒と自信をもたらした。その一方で、国民会議の召集後に権力が身近なものになると、「市民社会」から生まれた新しい政治社会は民主化移行と国民和解という国民会議の最も重要な目的を忘れ、権力ゲームと前体制に対する過度の排除の性格を帯びる傾向が出てきた。国民会議は、アフリカ人の政治意識、政治的自信を高めたが、それと同時に民主化移行体制を分裂させて、不安定化させる性質を併せ持っていた。

「通例」の「市民社会」論においては、「市民社会」のアプリオリな性善性を暗黙の前提として、国家との対抗という点に焦点が当てられた。そこでは、「市民社会」は国家への対抗の強さに比例してその「成熟度」が評価されてきた。つまり、アプリオリに性悪的と前提された国家に対して対抗すればするほど「市民社会」は成熟しており、民主化の達成に近づくとする評価がおこなわれてきた。

国民会議という、前体制を停止した上で暫定的統治体制を敷いて民主化移行を実施するという半革命的な状況にまで至るためには、国民会議に至らなかった諸国と比較しても、民主化運動においてより強い「市民社会」からの突き上げが存在していたと考えることができる。実際のところ、「通例」の「市民社会」論が影響力を持っていた時点においては、国民会議が抱える内部矛盾に目が向けられることなく、表面的な評価がおこなわれる研究が比較的多かった。

このような「通例」の「市民社会」論による国民会議に対する評価は、民主化プロセス開始からしばらくの間においては説明力を持っていた。しかしながら、この観点によっては、国民会議における問題多き民主化プロセスに関する説明ができず、「通例」の研究者にあっては、ユーロセントリックな先入観に基づいて、西欧的ではないという理由のためにアフリカの「市民社会」は未成熟だったという結論に帰着する傾向があった。

しかしながら、「通例」の「市民社会」論に対しては、民主化前のアフリカ政治研究においては考察の対象とすらされてこなかった非国家的な政治主体を強調して、「下からの政治」の活力を描き出そうとするために努力を払い、それによってアフリカ政治研究に新たなビジョンをもたらしたことに関しては前向きに評価しなければならない。しかしながら、「下からの政治」を強調しすぎたばかりに、国家とのつながり、合法的な政治的意思表出手段である政党との相互関係を軽視し、「市民社会」自身に対しても一面的な誇張がおこなわれることに

なってしまった。つまり、「上からの政治」との相互関係において「下からの政治」を理解するという、バヤールらの提唱した「下からの政治」研究の本来の目標とは離れたところで「市民社会」研究がおこなわれるようになった。

アフリカ政治の文脈において、「市民社会」は政治的覚醒をもたらす媒介ではあったが、その方向性は一様に民主化へ向かうものではなかった。1990年代後半になると、多くの研究者が「市民社会」が本来的に持つ排除性、不安定性、非同質性に気づき始めたことによって、「通例」の「市民社会」論の影響力は減退することになった。

最後に、「市民社会の制度化」という観点から考えた場合のアフリカ現代政治、民主化プロセスにおける課題と展望を示してみたい。先述の通り、アフリカ政治をめぐる「市民社会」概念は、分析アプローチとして、イデオロギー（規範・価値）として、政治主体としての少なくとも3つの側面が共存し、相互に影響を及ぼしあって存在してきた。この複層的で相互連関的な「市民社会」概念の性質を考慮に入れながら、本研究では「市民社会の制度化」という分析視点を中心に据えてアフリカの民主化プロセスの議論をおこなってきた。そして、「市民社会の制度化」を政治機構に関わる側面と政治行動に関わる側面に区別して、民主化分析における尺度としてきた。「市民社会」概念の3つの側面との関連で言えば、イデオロギーに関わる側面は主に「市民社会の制度化」における政治行動の側面に、政治主体に関わる側面は主に「市民社会の制度化」における政治機構の側面により関連しているが、両者は相互に影響を及ぼしあっている。そして、本研究においては「市民社会の制度化」の2つの側面を束ね合わせることでアフリカの民主化移行に関する分析アプローチとしてきた。分析アプローチとしての「市民社会」概念も現実のアフリカ政治における展開を応じて変容している。その代表的な過程が、「通例」の「市民社会」論からの脱却を模索する取り組みであった。本研究における「市民社会の制度化」というアプローチも、アフリカ政治研究における「市民社会」論の過渡期における模索のひとつと位置付けられることができるだろう。

現在のところアフリカの民主化は、停滞もしくは複数政党制の形骸化の下で権威主義に逆行しているという状況にある。「通例」の「市民社会」論が前提とするアフリカ社会から遊離した社会組織群だけでなく、エケーやカスファールが指摘するようなアフリカ社会に根ざした領域の検討が今後より多くおこなわれていく必要がある。「市民社会」の拡大によって急速な政治参加の枠の拡大や政治的流動化が実現されたが、その反面アフリカに限らず「市民社会」の基本的な性質の中には排除や暴力などといった民主化という観点からは望ましいとはいえない側面も存在していることを無視してはならない。その上で、アフリカ

の民主化に関しては、政治運営のルールが遵守された状態としての民主主義を尊重し続けることが、現在のアフリカの政治的停滞・危機から脱却するために期待されていることである。

## 6 結論

本研究においては、1990年代のアフリカの民主化を理解するために、民主化移行における国民会議という暫定的統治体制を研究の舞台とし、「市民社会」概念というフィルターを通して考察してきた。国民会議がベナンで初めて召集されてから10年を経た現在、アフリカ諸国を覆う政治的停滞をもたらしてきたアフリカの民主化移行を再検討する時期にある。

アフリカ諸国における民主化プロセスの歩みは決して一様ではなかった。それは、第四章における国民会議の召集によって民主化プロセスが開始されたわずか8カ国の比較研究からも明らかであった。国民会議を召集した国としてだけでなく、アフリカ諸国全体においても、民主化プロセスが進展している数少ない国として国際社会から評価されているベナンやマリのような国がある一方で、その対極に内戦に陥って、数多くの死傷者、難民を出したコンゴ共和国、ザイル（現、コンゴ民主共和国）や、二度のクーデターによってそれまでの民主化プロセスの積み上げが白紙に戻されたニジェールのような国がある。そして、民主主義の定着と内戦の間に複数政党制へと政治制度だけは変わったものの、実質的なガバナンスは旧態依然としているガボン、トーゴ、チャドのような国がある。このように、国民会議召集によって民主化プロセスが開始された8カ国では、アフリカ全体における民主化プロセスの縮図とも言える状況を示している。1990年代はじめのアフリカ諸国において一斉に開始された民主化プロセスの行方は、政治的行動にも反映される民主化の定着に向かいつつある国から、内戦を伴う国家の破綻まで多様な道筋をたどった。そして、大部分のアフリカ諸国は、民主化プロセスの行き詰まりから政治的閉塞状況にある。

国民会議召集によって開始された民主化プロセスにおいて目標とされたことは、大統領制の外観、国家の継続性だけは維持しながらも、それまでの政治制度、基本的な法律を廃止して民主化移行期における暫定的な制度の下で新たな多元的な制度を作り上げて、新制度によって選ばれた政権へと引き継ぐことであった。また、民主化移行のための制度的刷新に加えて、これまでのアフリカ政治における混乱の重要な要因のひとつとなってきた地域的・民族的対立を乗り越えるための国民和解をも同時に達成しようとした。



このように国民会議は、国際社会における国家としての継続性を維持しながらも政治制度的には蛹のような状況の中で、可能性と脆さを併せ持ったラディカルな民主化プロセスをもたらすことになった。フランス革命を思想的な範とする国民会議は、国家崩壊の危機に直面して復刻されるという性質を持つことから、国家の危機に際して再生産されるイデオロギー性を有している。国民会議召集を求める運動は、これまでの軍、国家政党という政治社会の外の政治化した社会組織を中心にして展開されていった。そこで、実証的研究対象としての国民会議は、その召集に至るまでの過程、国民会議の構成主体から考えた場合、1990年代のアフリカ政治研究において論議を巻き起こしてきた「市民社会」概念と民主化プロセスとの関係においてより理念型に近いものとなった。このように国民会議は、現代アフリカ政治及び政治研究に対して民主化プロセス、「市民社会」概念の双方を理解するにおいて極めて重要な意味を持っている。

本研究においては、国民会議という民主化移行のために設置された暫定的統治機構に関する検討を重ねていくことを通じて、「市民社会」による民主化プロセスの理念型としてのアフリカの民主化プロセスにおける「市民社会」概念の意味を問うだけでなく、民主化と並行していた国家という政治共同体への問い直しと再編成を考えていくことであった。

これまでの議論において、「市民社会」概念は民主化の土台となるアフリカ人の政治的覚醒を刺激したが、その方向性は必ずしも「通例」の論者が前提とするように、アプリアリに民主主義の確立に向かう訳ではなかった。国民会議によるアフリカの民主化プロセスは、速やかにかつ穏やかに民主化の定着に向かう可能性と内戦にまで至る不安定さが背中合わせになりながら進んでいったことを端的にした。そして、理念型に近い現実としての国民会議に関する研究から示された「市民社会」概念との関係においては、「市民社会」はアフリカの民主化にとっては人々の政治意識を呼び起こしたという意味で必要条件のひとつであった。しかし、その方向性は、アプリアリに民主的なものではなく、民主化に安定して貢献を果たすためには、本研究においてアプローチとした「市民社会の制度化」という補完的な要件が必要とされることも明らかにした。

政治化した社会としての「市民社会」という観点から考えた場合、国民会議召集前の民主化運動における「市民社会」の勢いと正統性は、国民会議によって創り出された新たな政治社会に引き継がれることはなかった。そのために、民主化運動の時点で期待された複数政党制の復活による多元的な議会制民主主義の定着を伴う民主化の実現という目標を達成することはなかった。また、政党を媒介とした「市民社会」の政治社会化に挫折したことは、「市民社会」の政治化の度合いを減少させることになった。その結果、地域、民族グループの紐

帯を超えた政党への信頼が高まらない中で、「市民社会」は国家、権力との関わり方を消極的な方向へ変化させていくようになった。この傾向に拍車をかけたのが、第七章で議論した「グローバル市民社会」論の急速な拡大であった。「市民社会」のグローバル化は、この概念自体の量的、質的変容を引き起こしていった。国際機関、国際 NGO を中心として形成された「グローバル市民社会」においては、理想化された「非政治的」な欧米型 NGO を支援し、援助資源がそのような領域に向かっていったことが、「市民社会」の国家権力に対する関わり方の減少と「市民社会レント」の発生という状況を生み出した。

本研究では、アフリカ政治研究に関する議論をおこなってきたが、アフリカと「市民社会」概念に対する議論には、西欧近代の問い直しという側面が絶えずついてまわることになった。他の地域との違いとしては、アフリカには歪んだ形で西欧近代が移植され、定着したことである。西ヨーロッパで人権という概念が広がっていった 17 世紀から 18 世紀にかけての啓蒙の時代は、ヨーロッパ列強による三角貿易の底辺を形成する奴隷貿易の最盛期であった。「野蛮」で「未開」なアフリカ人には、人権概念や法の下で議論をおこなう権利も必要性もないと主張された。奴隷貿易廃止後の 19 世紀中盤以降の欧米列強によるアフリカ侵出は、「野蛮」なアフリカ人を啓蒙（文明化）することがキリスト教徒の責務であるというロジックの下で正当化された。この時代は、ヨーロッパにおいては急速な工業化による社会の歪みが顕著となり、市民社会の議論が高まり始めていた時期であった。しかし、ヨーロッパ諸国はアフリカに黒い二級ヨーロッパを創り上げることに成功しなかった。一方でクリスチャニズムに象徴されるヨーロッパ的価値はアフリカ化されて息づいている。そこで、アフリカの現代を問うことはヨーロッパ近代の問い直しと不可分の関係にある。

現代アフリカ政治における「市民社会」概念は、どのような意味を持つのであろうか。「市民社会」概念の拡がりに伴って、社会領域においてはこれまでに政治的意思決定の場から排除されてきた社会層の直接的な政治参加に正統性と勢いを与え、研究者側にとっても「市民社会」概念によってそれらの新たな政治主体、政治的動きとして認識されるようになった。それによって、「市民社会」を構成するそれぞれの社会組織を通じて、人々の政治的自由と参加の可能性を含んだ政治的覚醒と自信、それを背景とする社会の政治的活性化がもたらされた。その後、国民会議に象徴される様々な社会層の参加によるアフリカの民主化移行が開始され、政治参加の様式が多様化することになった。しかし、「市民社会」の政治への直接的参加は、必ずしも民主主義の確立に導くことを約束してはおらず、民主化プロセスにおいて排除や暴力をもたらす危険性もはらんでいた。「通例」の「市民社会」論者によって、アフリカ政治研究における「市民

社会」概念に関する議論が活性化されたことは重要であったが、グローバリゼーションの時代において、ユーロセントリックで画一的な価値を規律化することは地域研究において視角の硬直化をもたらすだけでなく、実務の領域においても適切な政策実行を妨げる危険性もある。

そこで、本研究においては、アフリカの民主化プロセスの歩みを左右した要素として「市民社会の制度化」という観点から議論を重ねてきた。「市民社会の制度化」という観点から、国民会議を中心としたアフリカの民主化プロセスを評価すると、民主化運動において高揚した「市民社会」の勢力や正統性は、民主化移行期において政党という形においては政治機構の面でも、政治行動の面でも部分的にしか継承されることはなく、「市民社会」は失望とともに政治化の度合いを弱めていくことになった。「市民社会の制度化」の挫折がもたらしたのは、民主化前の権威主義への回帰、新家産主義的なガバナンスへの回帰であった。

一部の国を除いて、大部分のアフリカ諸国においては民主化プロセスの挫折によって形骸化した複数政党制を残した権威主義への回帰、民主化プロセスの混乱が引き金となって発生した内戦、クーデター、政治的停滞、混乱の状況にあると評価されている。その原因の多くは、民主化移行期の初期の段階において顕在化していた。1980年代末からのアフリカの民主化運動においては、独立後はじめて大衆における政治意識の覚醒、政治的行動が起こり、政治が国家エリートだけのゲームではなくなりつつあった。民主化運動の末に合法化されて、「市民社会」から創り出された多くの政党は、「市民社会」を通じた人々の希望をフォーマルな政治システムの中で実現することが期待されていたにも関わらず、新たに結成された政党は権力ゲームに没頭することになり、「市民社会」からの支持を失っていった。「市民社会」組織から生まれ、「市民社会」の支持によって正統性と支持を獲得しなければならなかった政党は、「市民社会」からの支持を失うことによってその大部分が影響力を失っていった。

このように、10年間という短期的タイムスパンにおいて考えた場合には、1990年代アフリカの民主化プロセスは、一部の例外を除いて挫折もしくは停滞していると結論づけざるを得ない。しかしながら、アフリカ諸国が一斉に独立を果たした1960年のアフリカの年から、1990年代はじめの民主化プロセスの開始までの約30年間と同じ期間という中長期的なタイムスパンにおいて考えた場合には、もう少し別の結論となるのではないだろうか。独立後の30年間においては、軍事政権、一党体制の中でエリートの間においては選挙という合法的な方法によって政権交代が達成されることは考えられず、大衆の間においては能動的に政治に参加するということは考えることもできなかった。と

ころが、「市民社会」の拡大を伴う民主化運動から民主化プロセスまでの一連の出来事において、選挙という合法的な政権交代の可能性と人々の政治意識の覚醒をもたらした。そのために、たとえ権威主義への回帰という状況にあっても、今後のアフリカ政治にもたらす影響を無視すべきではない。今後のアフリカ政治の展望として、少なくとも 30 年程度の中長期的視野において考えた場合、あらゆる社会層に対して政治的覚醒とより自由な生活を実現する可能性の種を撒いたという点では前向きな評価をすべきである。そこで問題となるのは、中長期的視野で考えた場合の民主化への種が、いつ、どのように芽を出し、花を咲かせ、実を結ぶのかということであろう。これに対する明確な目安は用意されていない。しかし、その回答のひとつとして考えられることは、民主化プロセスの再開に際しては「市民社会」の機構面、行動面での制度化が必要であること、そして「市民社会の制度化」を妨げる政治の個人化、カリスマ的指導者への依存からの脱却が必要とされる。

1990 年代アフリカの民主化プロセスには、もう一つの重要な意味があった。それは、民主化プロセスによって再編を余儀なくされ、流動化したアフリカの国家に対する問い直しの契機となったことであった。アフリカの民主主義が主張された 1970 年代とは異なり、国境線を越えた紛争の拡大によって、国際的には地域統合化、グローバリゼーションの波によって国家の相対化が進む中で、アフリカの国家のガバナンスが問われている。国家の相対化は、時として国家崩壊の危機をもたらすことになった。その危機的な状況において復活するのが思想としての国民会議である。現在の国際社会において、内戦によって国土の実効的な統治主体がなく、実際のところ群雄割拠の状況となって国家の体をなしていない状況に陥ったとしても、国境線を引き直して別の国家を作るということはほぼ不可能である。そこで、崩れかかった国家を一度シャッフルして再出発するために、これまでの体制を一度ご破算にして国民会議という場を設けて今後の国家の枠組みを協議し、妥協点を探ることは内戦に陥ることなく国家再編を実現するためには現実的な選択肢の一つであろう。このように、1990 年代のアフリカ政治において、民主化の波から数年遅れて訪れた紛争の波を解決するための思想、手段としても国民会議は今後も復刻される可能性がある。その意味では、本研究でおこなってきた国民会議の再検討は今後のアフリカ政治を考える上において非常に重要な意味を持っている。

最後に、今後の研究課題を示して本研究の結びとしたい。まず、本研究において積み残した課題としては、国民会議召集を求めながらも主権の委譲を伴わない国民会議の前段階で妥協し、旧来の指導者の下で民主化プロセスが展開された多くのアフリカ諸国における民主化プロセスの検討を通じて、国民会議の

持つ民主化プロセスにおける意味をさらに明確にすることである。そして、グローバル化とアフリカ政治の関係のより緻密な相互関係の中で深めていくことが、今後のアフリカの民主化研究の課題になっている。

<参考文献リスト>

## 1 : 政治学全般

(日本語文献)

中原喜一郎、青木一能 編『国際政治の理論』東海大学出版会、1997年、310頁。

アプター・デヴィッド著、内山秀夫 訳『近代化の政治学 (上) (下)』未来社、  
1968年。

安部斉『概説現代政治の理論』東京大学出版会、1991年、236頁。

アーモンド・ガブリエル著、内山秀夫 訳『現代政治学と歴史認識』勁草書房、  
1982年、319頁。

新川敏光「国家と社会—制度論的アプローチをめぐって」『法政理論』、第21巻、  
第4号、1989年、62-100頁。

アリストテレス 著、山本光雄 訳『政治学』岩波書店、1961年、465頁。

アリストテレス 著、山本光雄 訳『ニコマコス倫理学 (上) (下)』岩波書店、  
1992年。

アルチュセール・ルイ、バリバール・エティエンヌ 著、権寧 神戸仁彦 訳  
『資本論を読む』、合同出版、1974年、433頁。

アルチュセール・ルイ著、山本哲士 柳内隆 訳『アルチュセールの<イデオロギー論  
>』三交社、1993年、225頁。

アンダーソン・ベネディクト著、白石隆、白石さや訳『増補 想像の共同体』  
NTT出版、1997年、348頁。

五百旗頭真 編著『戦後日本外交史』有斐閣アルマ、1999年、308頁。

石井貫太郎 編著『国際関係論へのアプローチ：理論と実証』ミネルヴァ書房、  
1999年、350頁。

石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』有信堂高文社、1994年、257頁。

石田淳「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治』第124号、  
2000年5月、11-26頁。

石堂清倫 いいだもも 片桐薫 編『生きているグラムシ』社会評論社、1989年、550頁。

伊藤章『「民族」で読む世界～民族問題と国家統合～』北海道大学言語文化研究会、  
1997年、1-23頁。

伊藤公雄「権力と対抗権力」井上俊 他編『権力と支配の社会学』岩波書店、1996年、  
101-119頁。

- 猪口孝『国家と社会』東大出版会、1988年、213頁。
- 猪口孝『世界変動の見方』ちくま新書、1994年、228頁。
- ウィーアルダ・ハワードJ著、大木啓介 訳『入門 比較政治学—民主化の世界的潮流を解説する—』東信堂、2000年、290頁。
- ウェーバー・マックス著 黒正巖 青山秀夫 訳『一般社会経済史要論』岩波書店、1954年。
- ウェーバー・マックス著 濱島朗 訳『権力と支配』みすず書房、1954年、418頁。
- ウェーバー・マックス著 石尾芳久 訳『国家社会学』法律文化社、1960年、172頁。
- ウェーバー・マックス著、脇圭平 訳『職業としての政治』岩波書店、1980年、121頁。
- ウェーバー・マックス著、大塚久雄 訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1989年、309頁。
- ウェーバー・マックス著、祇園寺信彦 祇園寺則夫 訳『社会科学の方法』講談社学術新書、1994年、175頁。
- ヴェーラー・ハンス U 著、山口定 坪郷実 高橋進 訳『近代化理論と歴史学』未来社、1977年、179頁。
- ウォーラーシュテイン・イマニュエル著、田中治男 他訳『世界経済の政治学—国家・運動・文明—』同文館、1991年、344頁。
- 内山秀夫 編著『政治的なものの今』三嶺書房、1991年、325頁。
- 大木啓介他『国家と近代化』芦書房、1998年、369頁。
- 大河内一男 編『アダム・スミス：世界の名著 37』中央公論社、1968年、582頁。
- 大塚桂『政治哲学入門—政治・共同体・イデオロギー—』法律文化社、1997年、255頁。
- 岡部達味『国際政治の分析枠組み』東京大学出版会、1992年、234頁。
- オルソン・マンサー 著、依田博 森脇俊雅 訳『集合行為論』ミネルヴァ書房、1983年、231頁。
- オルデガ・イ・ガゼット著 桑名一博 訳『大衆の反逆』白水社、1991年、259頁。
- カー・エドワード H 著、井上茂 訳『危機の二十年』岩波書店、1952年、324頁。
- カー・エドワード H 著、清水幾太郎 訳『歴史とは何か』岩波書店、1962年、252頁。
- カーツァー・デービッド I 著、小池和子 訳『儀式・政治・権力』勁草書房、1989年、298頁。
- カーノイ・マーティン著、加藤哲郎、黒沢惟昭『国家と政治理論』御茶ノ水書房、



- 1992年、377頁。
- 川原彰『比較政治学の構想と方法』三嶺書房、1997年、247頁。
- 川原彰『市民社会の政治学』三嶺書房、2001年、394頁。
- ゲルナー・アーネスト著、加藤節 監訳『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年、254頁。
- 古城佳子「グローバリゼーションの再検討—その論点と現状」『国際問題』国際問題研究所、No.497、2001年8月、2-12頁。
- 小森陽一、『ポストコロニアル』岩波書店、2001年、143頁。
- サイード・エドワード著、今沢紀子 訳『オリエンタリズム』平凡社、1986年、424頁。
- 酒井啓子 編著『国家・部族・アイデンティティ』アジア経済研究所、1993年、280頁。
- 酒井隆史「リベラリズム批判のために：リベラリズムの回帰と「市民社会の衰退」」『現代思想』1999年5月、157-179頁。
- シューマン・フレデリック L 著、長井信一 訳『国際政治』東京大学出版会、1991年、719頁。
- 杉田敦『権力』岩波書店、2000年、110頁。
- ステパン・アルフレッド著、堀坂浩太郎 訳『ポスト権威主義～ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』同文館出版、1989年、222頁。
- スミス・アントニー D 著、高柳先男 訳『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、329頁。
- 田中明彦「国際政治理論の再構築」『国際政治』第124号、2000年5月、1-10頁。
- ダール・ロバート著、高島通敏、前田脩一 訳『ポリアーキー』三嶺書房、1981年、313頁。
- ドゥ・トクビル・アレクシス 著、井伊玄太郎 訳『アメリカの民主政治（上・中・下）』講談社学術文庫、1987年。
- 中嶋嶺雄『国際関係論』中央公論社、1992年、238頁。
- 初瀬龍平『国際政治学—理論の射程—』同文館、1993年、364頁。
- パットナム・ロバート著、河田潤一 訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年、318頁。

- ハンチントン・サミュエル著、坪郷實 中道寿一 藪野祐三 訳『第三の波：20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年、340頁。
- ハンチントン・サミュエル著、鈴木主税 訳『文明の衝突』集英社、1998年、554頁。
- ピアジェ・ジャン 著、滝沢武久 佐々木明 訳『構造主義』白水社、1970年、146頁。
- ピアチェ,A 編、西部邁 他訳『シュムペーターのヴィジョン』ホルト・サウンダース・ジャパン、1983年、345頁。
- ファー・ジェイムズ、セイデルマン・レイモンド著、本田弘、藤原孝 訳『アメリカ政治学の展開～学説と歴史～』サンワコーポレーション、1996年、506頁。
- 福田敏一『国家・民族・権力』岩波書店、1998年、221頁。
- フランク・アンドレ G 著、大崎正治ほか 訳『世界資本主義と低開発—収奪の<中枢—衛星>構造—』柘植書房、1976年、342頁。
- ヘルド・デヴィッド著、中谷義和 訳『民主政の諸類型』御茶の水書房、1998年、505頁。
- ペルチンスキー,Z,A 編、藤原保信 訳『ヘーゲルの政治哲学（上）（下）』御茶の水書房、1980年。
- 前野良 「グラムシ政治学と現代 その覚書」石堂清倫ら編『生きているグラムシ』社会評論社、1989年、138-153頁。
- 真淵勝「アメリカ政治学における「制度論」の復活」『思想』岩波書店、761号、1987年11月、126-154頁。
- 真淵勝「新しい制度論の展望」『阪大法学』第40巻、第3・4号、1991年、949-967頁。
- 村松岐夫『地方自治』東京大学出版会、1993年、225頁。
- モーゲンソー・ハンス著『国際政治』福村出版、1992年、673頁。
- 望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店、1973年、618頁。
- 百瀬宏『小国』岩波書店、1988年、381頁。
- 盛山和夫『権力—社会科学の理論とモデル3』東京大学出版会、2000年、217頁。
- 藪野裕三『近代化論の方法』未来社、1984年、327頁。
- 山口定『政治体制』東京大学出版会、1989年、236頁。
- 山中隆次『初期マルクスの思想形成』新評論、1972年、278頁。
- 山之内靖『マックス・ウェーバー入門』岩波書店、1997年、246頁。

山本哲士『ディスクール政治学』新曜社、1987年、429頁。

山本吉宣「二つの戦後と国際政治学」『国際問題』No.481、2000年、4-28頁。

リンス・ファン著、高橋進 監訳『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社、  
1995年、288頁。

ルークス・スティーブン 著、中島吉弘 訳『現代権力論批判』未来社、1995年、  
145頁。

(外国語文献)

Achen Christopher H, Duncan Snidal, "Rational Deterrence Theory and  
Comparative Case Studies," *World Politics*, Vol.41, No.2, 1989, pp.143-169.

Bardhan Pranab(ed.), *The Role of Governance in Economic Development: A Political  
Economy Approach*, OECD, Paris, 1997, 94p.

Alt James E et al.,(ed.), *Perspective on Positive Political Economy*, Cambridge  
University Press, Cambridge, 1990, 268p.

Brinton Mary C, Victor Nee (ed.), *The New Institutionalism in Sociology*, Russell  
Sage Foundation, 1998, 330p.

Evans Peter B, Dietrich Rueschemeyer and Theda Skocpol (eds.), *Bringing the  
State Back In*, Cambridge University Press, Cambridge-New York, 1985,  
390p.

Evans Peter, "The Eclipse of the State ? Reflections on Stateness in an Era of  
Globalization," *World Politics*, Vol.50, No.1, 1997, pp.62-87.

Gellner Ernest, *Nations and Nationalism*, Blackwell, Oxford, 1983, 150p.

Gellner Ernest, *Culture, Identity, and Politics*, Cambridge University Press,  
Cambridge-London, 1987, 189p.

Gellner Ernest, *Nationalism*, Weidenfield & Nicolson, London, 1997, 114p.

Haggard Steven & Kaufman Robert, "The Challenge of Consolidation," *Journal of  
Democracy*, Vol.5, No.4, 1994, pp.5-16.

Hall Peter A, *Governing the Economy: The Politics of State Intervention in  
Britain and France*, Polity Press, Cambridge, 1986, 321p.

- Hall Peter A & Taylor Rosemary C R, "La science politique et les trois néo-institutionnalismes," *Révue française de science politique*, Vol.47, No3-4, 1997, pp.469-496.
- Hall Peter A & Taylor Rosemary C R, "The Potential of Historical Institutionalism: a Response to Hay and Wincott," *Political Studies*, Vol.54, No.5, 1998, pp.951-957.
- Hall Peter A, "Le rôle des intérêts, des institutions et des idées dans l'économie politiques comparée des pays industrialisés," *Revue internationale de politique comparée*, Vol.7, No.1, 2000, pp.53-92.
- Harrison Wagner R, "The Theory of Games and the Balance of Power," *World Politics*, Vol.38, No.4, 1986, pp.546-576.
- Hoogvelt Ankie, *Globalization and the Postcolonial World: The New Political Economy of Development*, John Hopkins University Press, Baltimore, 1997, 291p.
- Huntington Samuel, *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press, New Haven-London, 1968, 488p.
- Huntington Samuel, "The Change to Change: Modernization, Development, and Politics," *Comparative Politics*, Vol.3, No.3, 1971, pp.283-322.
- Huntington Samuel, "Reforming Civil-Military Relations," *Journal of Democracy*, Vol.6, No.4, 1995, pp.9-17.
- Huntington Samuel, "After Twenty Years: The Future of the Third Wave," *Journal of Democracy*, Vol.8, No.4, 1997, pp.3-12.
- Kato Junko, Review Article, "Institutions and Rationality in Politics: Three Varieties of Neo-Institutionalists," *British Journal of Political Studies*, Vol.26, No.4, 1996, pp.553-582.
- Kim HeeMin, "Rational Choice Theory and Third World Politics," *Comparative Politics*, Vol.30, No.1, 1997, pp.83-100.
- Krasner Stephen D, "Approaches to the State: Alternative Concepts and Historical Dynamics," *Comparative Politics*, Vol.16, No.2, 1984, pp.223-247.
- Laborde Cécile, "The Concept of the State in British and French Political

- Thought," *Political Studies*, Vol.48, No.3, 2000, pp.540-557.
- Lane Ruth, "Structural-Functionalism Reconsidered," *Comparative Politics*, Vol.26, No.4, 1994, pp.461-477.
- Lukes Steven, *Power*, New York University Press, New York, 1986, 283p.
- Lustick Ian S, "Lijphart, Lakatos, and Consociationalism," *World Politics*, Vol.50, No.1, 1997, pp.88-117.
- Meadwell Hudson, "A Rational Choice Approach to Political Regionalism," *Comparative Politics*, Vol.23, No.4, 1991, pp.401-421.
- Migdal Joel S, *Strong Societies and Weak States*, Princeton University Press, Princeton, 1988, 296p.
- Migdal Joel S, "The state in society: an approach to struggles for domination" in Migdal J-S, A Kohli, V Shue(eds.), *State power and social forces: domination and transformation in the Third World*, Cambridge University Press, Cambridge, Cambridge, 1994, pp.7-36.
- Migdal Joel S, *State in Society: Studying How States and Societies Transform and Constitute one Another*, Cambridge University Press, Cambridge, 2001, 291p.
- Palma Gabriel, "Dependency: A formal Theory of Underdevelopment or a Methodology for the Analysis of Concrete Situations of Underdevelopment ?" *World Development*, Vol.6, 1978, pp.881-924.
- Przeworski Adam, Fernando Limongi, "Modernization : Theories and Facts," *World Politics*, Vol.49, No.2, 1997, pp.155-183.
- Putnam Robert et al., D, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, Princeton, 1992, 258p.
- Putnam Robert, "Bowling Alone: America's Declining Social Capital", *Journal of Democracy*, Vol.6, No.1, 1995, pp.65-78.
- Ruggie John Gerard, *Constructing the World Policy*, Routledge, London, 1998, 305p.
- Rustow Dankwart A, "Transitions to Democracy: Toward a Dynamic Model," *Comparative Politics*, Vol.2, No.3 1970, pp.337-364.

- Scott James, "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia",  
*American Political Science Review*, Vol.66, 1972, pp.91-113.
- Skocpol Theda, "Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current  
 Research," in Evans et al., (eds.), *Bringing the State Back In*, Cambridge  
 University Press, Cambridge, 1985, pp.3-37.
- Skocpol Theda, "Social Revolutions and Mass Military Mobilization," *World  
 Politics*, Vol.40, No.2, 1988, pp.147-168.
- Zagare Frank C, "Rationality and Deterrence," *World Politics*, Vol.42, No.2, 1990,  
 pp.238-260.
- Zartman I, William (ed.), *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of  
 Legitimate Authority*, Lynne Rienner, Boulder, 1995, 303p.

## 2 : 民主主義・民主化関連

(日本語文献)

- 青木一能「アフリカ諸国の民主化とその課題」『国際問題』日本国際問題研究所、No.460、  
 1998年、2-20頁。
- 岩崎正洋「選挙と民主化の理論」白鳥令 編著『選挙と投票行動の理論』東海大学出版会、  
 1997年、147-176頁。
- 岩田拓夫「アフリカの『民主化』分析の従来的理論枠組みの批判的考察（Ⅰ）（Ⅱ）」  
 『政治経済史学』382-383号、1998年、16-34、36-51頁。
- 内山秀夫、薬師寺泰蔵 編『グローバルデモクラシーの政治世界』有信堂高文社、1997年、  
 275頁。
- 遠藤貢「ボツワナ「民主制」の課題と展開」林晃史 編『南部アフリカ民主化後の課題』  
 アジア経済研究所、1997年、115-140頁。
- 遠藤貢「『民主化』後の民主政定着局面におけるNGOの役割と機能～ザンビアの事例～」  
 平成10年度 開発援助セミナー配布資料、1998年12月、54頁。
- 小田英郎「90年代南部アフリカ諸国の政治体制と民主化」林晃史 編  
 『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所、1993年、3-31頁。

川原彰「民主化における<市民社会>と<政治>」内山秀夫 編著『政治的なものの今』  
三嶺書房、1991年、285-317頁。

川原彰『東中欧の民主化の構造』有信堂高文社、1993年、242頁。

ケルゼン 著、西島芳二 訳『デモクラシーの本質と価値』岩波書店、1948年、157頁。

田口富久治「D・ヘルドのコスモポリタン民主主義論」『立命館法学』第245号、  
1991年、34-69頁。

増島建「民主化支援と援助—DAC（開発援助委員会）における議論から—」『アジア経済』  
第36巻、第3号、1995年、52-67頁。

(外国語文献)

Abrahamsen Rita, "The Victory of Popular Forces or Passive Revolution ? A  
Neo-Gramscian Perspective on Democratisation," *The Journal of Modern  
African Studies*, Vol.35, No.1, 1997, pp.129-152.

Ake Claude, "Rethinking African Democracy," *Journal of Democracy*, Vol.2, No.1, 1991,  
pp.32-44.

Ake Claude, "The Unique Case of African Democracy," *International Affaires Contents*,  
Vol.69, No.2, 1993, pp.239-242.

Bako-Arifari Nassirou, "Démocratie et logique du terroir au Bénin,"  
*Politique Africaine*, N°59, 1995, pp.7-24.

Banégas Richard, "Retour sur une «transition modèle», Les dynamiques du dedans et  
du dehors de la démocratisation béninoise," Daloz Jean-Pascal, Patrick  
Quantin(eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997,  
pp.23-94.

Baniafouna Calixte, *Congo Démocratie: Les Déboires de l'Apprentissage*,  
Volume 1, Harmattan, Paris, 1995, 288p.

Baniafouna Calixte, *Congo Démocratie: Les Déboires de l'Apprentissage*,  
Volume 2: Les références, Harmattan, Paris, 1995, 271p.

Boilley Pierre, "La démocratisation au Mali: un processus exemplaire,"  
*Relations internationales et stratégique*, No.14, 1994, pp.119-121.

- Buijtenhuijs Robert & Thiriot Céline, *Démocratisation en Afrique au sud du sahara: 1992-1995: un bilan de la littérature*, CEAN IEP-CEA, Bordeaux-Leiden, 1995, 217p.
- Buijtenhuijs Robert, *Transition et elections au Tchad 1993-1997*, ASC-Karthala, Leyde-Paris, 1998, 366p.
- Chabal Patrick, "The quest for good government and development in Africa: is NEPAD the answer ?" *International Affairs Contents*, Vol.78, No.3, 2002, pp.447-462.
- Chazan Naomi, "Africa's Democratic Challenge," *World Policy Journal*, Vol.9, No.2, 1992, pp.279-308.
- Chiamuta Linus Obi, *Sustaining Democratization in Africa*, The Pen Communication, Lagos, 1996, 144p.
- Clapham Christopher, "Democratisation in Africa: Obstacles and prospects," *Third World Quarterly*, Vol.14, No.3, 1993, pp.423-438.
- Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, 387p.
- Conteh-Moragan Earl, *Democratization in Africa: the Theory and Dynamics of Political Transitions*, Prager, West Port, 1997, 192p.
- Dahl Robert, *Democracy and Its Critics*, Yale University Press, New Haven, 1989, 397p.
- Dahl Robert, *On Democracy*, Yale University Press, New Haven-London, 1998, 217p.
- Daloz Jean-Pascal, Patrick Quantin(eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, 313p.
- Daloz Jean-Pascal, "<Can we eat democracy?>: Perceptions de la <démocratisation> zambienne dans un quartier populaire de Lusaka," in Daloz Jean-Pascal, Patrick Quantin(eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, pp.243-262.
- Decalo Samuel, "The process, prospects and constraints of democratization in Africa," *African Affairs*, Vol.91, No.362, 1992, pp.7-36.
- Decalo Samuel, "Benin: First of the New Democracies," Clark, John F & Gardinier, David E (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press,



- Boulder, 1997, pp.43-61.
- De Waal Alex, "What's new in the New Partnership for Africa's Development ?"  
*International Affairs Contents*, Vol.78, No.3, 2002, pp.463-476.
- Diamond Larry, "Nigeria: Pluralism, Statism, and the Struggle for Democracy,"  
in Diamond et al., (eds.), *Politics in Developing Countries*, Lynner Rienner,  
Boulder, 1990, pp.351-409.
- Diamond Larry, "Three Paradoxes of Democracy," *Journal of Democracy*, Vol.1,  
No.3, 1990, pp.48-60.
- Diamond Larry, "Toward Democratic Consolidation," *Journal of Democracy*,  
Vol.5, No.3, 1994, pp.4-17.
- Diamond Larry, "Is the Third Wave over ?" *Journal of Democracy*, Vol.7, No.3, 1996,  
pp.20-36.
- Diamond Larry, *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Johns Hopkins  
University Press, Baltimore, 1999, 362p.
- Dosseh-Adjanon Benjamin Adama, *Le Togo en Marche vers la Démocratie*, Editogo,  
Lomé, 1993, 120p.
- Dumont René, *Démocratie pour l'Afrique*, Éditions du seuil, Paris, 1991, 344p.
- Fomunyoh Christopher, "Democratization in Fits and Starts," *Journal of Democracy*,  
Vol.12, No.3, 2001. pp.37-50.
- Heibrunn John R, & Comi M Toulabor, "Une si petite démocratisation pour le  
Togo," *Politique Africaine*, N°58, 1995, pp.85-100.
- Hill Lloyd B, "Democracy and Human Rights: A paradox for migration policy,"  
*Africa Insight*, Vol.27, No.3, 1997, 188-199.
- Huntington Samuel, "Democracy's Third Wave," *Journal of Democracy*, Vol.2, No.2,  
1991, pp.12-34.
- Horowitz Donald L, "Democracy in Divided Societies," *Journal of Democracy*,  
Vol.4, No.4, 1993, pp.18-38.
- Hutchful Eboe, "Militarism and Problems of Democratic Transition," in  
Ottaway, Marina (ed.), *Democracy in Africa: The Hard Road Ahead*, Lynne  
Rienner, Boulder, 1997, pp.43-64.

- Hyden Goran, "Top-Down Democratization in Tanzania," *Journal of Democracy*, Vol.10, No.4, 1999, pp.142-155.
- Ibrahim Ismail & Tunde Akanni, *Nigeria: The Mass Media and Democracy*, Civil Liberties Organisation, Lagos, 1996, 171p.
- Ihonvbere Julius O, "Are things falling apart? The military and the crisis of democratisation in Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.2, 1996, 193-226.
- Joseph Richard, "Democratization in Africa after 1989: Comparative and Theoretical Perspective," *Comparative Politics*, Vol.29, No.3, 1997, pp.363-382.
- Joseph Richard, "Africa, 1990—1997, : From Abertura to Closure," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.2, 1998, pp.3-17.
- Kaiser André, "Types of Democracy: From Classical to New Institutionalism," *Journal of Theoretical Politics*, Vol.9, No.4, 1997, pp.419-444.
- Kane Ousmane, "Un pluralisme en quête de démocratie: Mobilisations musulmanes et régime militaire à Kano," in Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.51-80.
- Kasfir Nelson, "No-Party Democracy in Uganda," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.2, 1998, pp.49-63.
- Kawabata Masahisa, "Democratization in Africa," *Ryukoku Law Review*, Vol.30, No.2, 1997, pp.1-37.
- Laidi Zaki, "Democracy in Real Time," *Journal of Democracy*, Vol.13, No.3, 2002, pp.68-79.
- Lewis Peter M, "Endgame in Nigeria?: The Politics of a Failed Democratic Transition," *African Affairs*, Vol.93, No.372, 1994, pp.323-340.
- Lewis Peter M, "Economic Reform and Political Transition in Africa: the Quest for a Politics of Development," *World Politics*, Vol.49, No.1, 1996, pp.92-129.
- Lijphart Arend, *Democracy in Plural Societies : A Comparative Exploration*, Yale University Press, New Haven-London, 1977, 248p.
- Linz Juan J & Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation:*

- Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, John Hopkins University Press, Baltimore, 1996, 459p.
- Magnusson Bruce, "Legitimizing Democracy: New Institutions and the Historical Problem of Economic Crisis," *L'Afrique Politique 1996*, Karthala, Paris, 1996, pp.33-54.
- Magnusson Bruce, "Democratization and Domestic Insecurity: Navigating the Transition in Benin," *Comparative Politics*, Vol.33, No.2, 2001, pp.211-230.
- Maignant Jean-Claude, *La difficile democratization du Niger*, CHEAM, Paris, 2000, 192p.
- Makalou Oumar et al., *Le processus démocratique malien de 1960 à nos jours*, CERDES/Editions Donniya, Bamako, 1995, 218p.
- Makinda Samuel M, "Democracy and Multi-Party Politics in Africa," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.4, 1996, pp.555-574.
- Manent Pierre, "Democracy Without Nations ?" *Journal of Democracy*, Vol.8, No.2, 1997, pp.92-101.
- Mappa Sophia, *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, 484p.
- Markovitz Irving Leonard, "Uncivil Society, Capitalism and the State in Africa," in Kasfir(ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.21-53.
- Mattes Robert, "South Africa: Democracy Without the People ?" *Journal of Democracy*, Vol.13, No.1, 2002, pp.22-36.
- Mayrargue Cédric, "Démocratisation politique et revitalisation religieuse; L'exemple du culte vodun au Bénin," in Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.135-161.
- Mayrargue Cédric, "Sur l'élection présidentielle au Bénin et son observation locale: Analyse d'une expérience indépendante nationale," *Polis*, 1997, pp.107-123.
- Mayrargue Cédric, "Le Bénin depuis le retour au pouvoir de M.Kérékou: démocratie apaisée ou paralysie politique ?" *L'Afrique Politique*, 1999, pp.107-123.
- Mayrargue Cédric, "Les élites politiques béninoises au temps du Renouveau

- démocratique: Entre continuité et transformation,” in Daloz Jean-Pascal (ed.), *Le (non-)renouvellement des élites en Afrique subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999, pp.33-56
- Mbonimpa Melchior, *Ethnicité et démocratie en Afrique*, Harmattan, Paris, 1994, 127p.
- Ndue Paul Ntungwe, “Africa’s Turn Toward Pluralism,” *Journal of Democracy*, Vol.5, No.1, 1994, pp.45-54.
- Nnoli Okwudiba, *Ethnicity and Democracy in Africa*, CASS Occational Monograph, Lagos, 1994, 55p.
- Noudjenoume Philippe, *La Démocratie au Bénin 1988-1993: Bilan et Perspectives*, Harmattan, Paris, 1999, 395p.
- Nwabueze B O, *Democratisation*, Spectrum Law Publishing, Ibadan, 1993, 304p.
- Nwokedi Emeka, “External Factors and Internal Dynamics of Democratisation in Nigeria,” in Daloz Jean-Pascal, Patrick Quantin(eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, pp.193-216.
- O'Donnell Guillermo, “Delegative Democracy,” *Journal of Democracy*, Vol.5, No.1, 1994, pp.55-69.
- O'Donnell Guillermo, “Do Economist Know Best ?” *Journal of Democracy*, Vol.6, No.1, 1995, pp.23-28.
- O'Donnell Guillermo, “Illusions about consolidation,” *Journal of Democracy*, Vol.7, No.2, 1996, pp.160-167.
- O'Donnell Guillermo, “Horizontal Accountability in New Democracy,” *Journal of Democracy*, Vol.9, No.3, 1998, pp.112-126.
- Okwudiba Nnoli, *Ethnicity and Democracy in Africa, Intervening Variable*, Malthouse Press, Lagos, 1994, 55p.
- Olukoshi Adebayo O(ed.), *The Politics of Opposition in Contemporary Africa*, Nordiska Afrikainstitutet, Uppsala, 1998, 328p.
- Osaghae Eghosa E, “The Study of Political Transitions in Africa,” *Review of African Political Economy*, Vol.22, No.64, 1995, pp.183-197.
- Osaghae Eghosa E, “Democratization in Sub-Saharan Africa: Faltering Prospects, New

- Hope , " *Journal of Contemporary African Studies*, Vol.17, No.1, 1999, pp.5-29.
- Otayek René, "La revanche du savant sur la politique: les intellectuels et la démocratie au Burkina Faso," in Daloz Jean-Pascal, Patrick Quantin (eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, pp.279-310.
- Otayek René, <compte rendu> "Chabal Patrick et Jean-Pascal Daloz, *L'Afrique est partie! Du désordre comme instrument politique*, Economica, Paris, 1999." *Revue internationale de politique comparée*, Vol.6, No.2, 1999, pp.577-585.
- Otayek René, *Identité et démocratie dans un monde global*, Presse de science Po, Paris, 2000, 228p.
- Ottaway Marina (ed.), *Democracy in Africa: the hard road ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, 176p.
- Ottaway Marina, "African Democratisation and Lenist Option," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.35, No.1, 1997, pp.1-16.
- Ottaway Marina & Chung Theresa, "Toward a New Paradigm," *Journal of Democracy*, Vol.10, No.4, 1999, pp.99-118.
- Panter-Brick Keith, "Prospects for Democracy in Zambia," *Government and Opposition*, Vol.29, No.2, 1994, pp.231-247.
- Pommerolle Marie Emmanuelle, *L'émergence de nouveaux groupes de pression dans la revendication démocratique en Afrique: Les organisations non gouvernementales de défense des droit de l'homme au Kenya*, Mémoire du DEA, Institut d'études politiques de Bordeaux, 1999, 103p.
- Quantin Patrick, "Les élites politiques face aux transitions démocratiques," *L'Afrique Politique*, CEAN-Karthala, Paris, 1995, pp.277-285.
- Quantin Patrick, "Congo: Transition démocratique et conjoncture critique," Daloz Jean-Pascal, Patrick Quantin (eds.), *Transitions démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, pp.139-192.
- Remmer Karen L, "New Wine or Old Bottlenecks: The Study of Latin American Democracy," *Comparative Politics*, Vol.23, No.4, 1991, pp.479-495.
- Remmer Karen L, "New Theoretical Perspectives on Democratization,"

- Comparative Politics*, Vol.28, No.1, 1995, pp.103-122.
- Schedier Andreas, "What is Democratic Consolidation," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.2, 1998, pp.91-107.
- Schmitter Philippe C & Terry Lynn Karl, "What Democracy is...and Is Not?" *Journal of Democracy*, Vol.2, No.3, 1991, pp.75-88.
- Schmitter Philippe, "Danger and Dilemmas of Democracy," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.2, 1994, pp.75-86.
- Séhouéto Lazare Maurice, *La démocratie commence à la maison*, Friedrich Ebert Stiftung, Cotonou, 1997, 134p.
- Sindzingre Alice N, "Conditionnalités démocratiques, gouvernementalité et dispositif du développement en Afrique," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.429-458.
- Smith zeric Kay, "The impact of political liberalisation and democratisation on ethnic conflict in Africa: an empirical test of common assumptions," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.38, No.1, 2000, pp.21-39.
- Smith Zeric Kay, "Mali's Decade of Democracy," *Journal of Democracy*, Vol.12, No.3, 2001. pp.73-79.
- Stepan Alfred, Cindy Skach, "Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarism versus Presidentialism," *World Politics*, Vol.46, No.1, 1993, pp.1-22.
- Stepan Alfred, "Federalism and Democracy: Beyond the U.S. Model," *Journal of Democracy*, Vol.10, No.4, 1999, pp.19-34.
- Synder Richard, "Explaining Transitions from Neopatrimonial Dictatorship," *Comparative Politics*, Vol.24, No.4, 1992, pp.379-399.
- Tete Tètè, *Démocratisation à la togolaise*, Harmattan, Paris, 1998, 213p.
- Thibon Christian, "La démocratisation en crise: Les occasions manquées de l'Eglise catholique au Burundi," in Constantin François, Christian Coulon (ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.337-362.
- Thiriot Céline, *La démocratisation et démilitarisation du pouvoir: Etude comparative*

- à partir du Burkina Faso, Congo, Ghana, Mali et Togo, Thèse Doctoral ,  
Université Montesquieu-Bordeaux IV, 1999, 1035p.
- Thiriot Céline, "Sur un renouvellement relatif des élites au Mali," in Daloz  
Jean-Pascal(ed.), *Le (non-)renouvellement des élites en Afrique  
subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999, pp.135-154.
- Thiriot Céline, "La transition en cercle fermé au Burkina Faso," in Daloz  
Jean-Pascal(ed.), *Le (non-)renouvellement des élites en Afrique  
subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999, pp.155-174.
- Thiriot Céline, "La transition démocratique au Ghana: où est passé l'armée?" in  
Toulabor (ed.), *Le Ghana de J.J. Rawlings: Restauration de l'Etat et  
renaissance du politique*, Karthala, Paris, 2000, pp.29-52.
- Tonda Joseph, "De l'exorcisme comme mode de démocratisation; Eglises et  
mouvements religieux au Congo de 1990 à 1994," in Constantin François,  
Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*,  
Karthala, Paris, 1997, pp.259-284.
- Tonglet Jean, "Démocratie et grande pauvreté," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par  
la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.301-318
- Toulabor Comi M, "Dix ans de Démocratisation au Togo; Les Faussaires de la  
Démocratie," *Année Africaine 1989*, 1990, pp.287-310.
- Toulabor Comi M, "La dérision politique en liberté à Lomé" *Politique Africaine*, N°43,  
1991, pp.136-141.
- Toulabor Comi M, "Paristroïka et revendication démocratique," Bach, Daniel C, A  
A, Kirk-Greene(eds.), *État et Société en Afrique Francophone*, Édition  
Economica Paris, 1993, pp.119-135.
- Toulabor Comi M, "Les mots sont fatigués ou la désillusion démocratique au  
Togo ?" *Politique Africaine*, N°64, 1996, pp.62-72.
- Toulabor Comi M, "Mouvement religieux et processus de démocratisation au  
Ghana," in Daroz Jean-Pascal, Patrick Quantin(eds.), *Transitions  
démocratiques africaines*, Karthala, Paris, 1997, pp.263-278.
- Van de Walle Nicolas, "Economic Reform and the Consolidation of Democracy in

- Africa", in Marina (ed.), *Democracy in Africa: The Hard Road Ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, pp.15-42.
- Villalon Leonardo A, "Democratizing a (quasi) democracy: the Senegalese elections of 1993," *African Affairs*, Vol.93, No.371, 1994, pp.163-194.
- De Villers Gauthier, Zaïre: *La transition manqués 1990-1997*, Harmattan, Paris, 1997, 302p.
- Vittin Théophile, "Bénin: du < système Kérékou > au renouveau démocratique," in Médard Jean-François (ed.), *Etats d'Afrique noire*, Karthala, Paris, 1991, pp.93-116.
- Von Trotha Trutz, "C'est la pagaille; Quelques remarques sur l'élection présidentielle et son observation internationale au Togo, 1993," *Politique Africaine*, N°52, 1993, pp.152-159.
- Wamba-dia-Wamba Ernest, "Democracy, Multipartyism and Emancipative Politics in Africa: The Case of Zaïre," *Africa Development*, Vol.18, No.4, 1993, pp.95-118.
- Wiseman John A, *Democracy in black Africa: Survival and Rivival*, Paragon House, New York, 1990, 218p.
- Wiseman John A, "Democracy and the new political pluralism in Africa: causes, consequences and significans," *Third World Quaterly*, Vol.14, No.3, 1993, pp.439-450.
- Wiseman John A, "Démocratisation, réforme économique et conditionnalité en Afrique subsaharienne: contradictions et convergences," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?*, Karthala, Paris, 1995, pp459-482.
- Wiseman John ed., *Democracy and Political Change in Sub-Saharan Africa*, Routledge, London, 1995, 232p.
- Wiseman John A, *The New Struggle for Democracy in Africa*, Avebury, Aldershot, 1996, 196p.
- Young Crawford, "Democracy and the Ethnic Question in Africa," *Africa Insight*, Vol.27, No.1, 1997, pp.4-14.



### 3 : 市民社会関連

(日本語文献)

石塚省二『<現在>市民社会の社会哲学的考察』お茶の水書房、1995年、249頁。

岩崎育夫 編『アジアと市民社会』アジア経済研究所、1998年、251頁。

岩田拓夫「アフリカ政治研究における『市民社会』概念の検討～J-F,バヤールの議論から～」『政経研究』第73号、1999年、59-71頁。

岩田拓夫<書評>「John L. Comaroff and Jean Comaroff eds., *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, Chicago and London: University of Chicago Press, Chicago-London, 1999, xi+318p.」『アジア経済』第42巻第9号、2001年、75-79頁。

ウォルツァー・マイケル 「市民社会論」『思想』岩波書店、1996年9月、164-183頁。

ウォルツァー・マイケル 編著、石田淳 他訳『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社、2001、397頁。

遠藤貢「アフリカにおける『市民社会』」『創文』、1997年7月、6-9頁。

遠藤貢「南アフリカと『市民社会』(civil society)概念」平野克己 編『南アフリカの衝撃～ポスト・マンデラ期の政治経済～』アジア経済研究所、1998年3月、23-37頁。

遠藤貢「新生南アフリカと『市民社会』(Civil Society)」平野克己 編『新生国家南アフリカの衝撃』アジア経済研究所、1999年、121-149頁。

遠藤貢「アフリカ「市民社会」論の展開」『国際政治』第123号、2000年1月、13-29頁。

遠藤貢「『市民社会』論—グローバルな適用の可能性と問題—」『国際問題』No.484、2000年7月、2-16頁。

遠藤貢「アフリカをとりまく「市民社会」概念・言説の現在」平野克己 編著『アフリカ比較研究—その位置と射程—』アジア経済研究所、2001年、147-186頁。

久間清俊『近代市民社会と高度資本主義—ドイツ社会思想史研究—』ミネルヴァ書房、2000年、233頁。

グラムシ・アントニオ著、山崎功 監修『グラムシ選集 1～6』合同出版社、1961～1965年。

グルッピ,L 著、大津真作 訳『グラムシのヘゲモニー論』合同出版、1979年、220頁。

佐藤次高 他『今、なぜ市民社会なのか：現代イスラーム世界における民主化の再検討』（文部省科学研究費補助金創成的基礎研究『イスラーム地域研究』） *Islamic Area Studies, Proceeding Series, No.1*, 1999年1月、72頁。

高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店、1974年、327頁。

田中正司『市民社会理論の原型』お茶の水書房、1979年、329頁。

中谷猛『フランス市民社会の政治思想』法律文化社、1981年、258頁。

中村健吾「現代ドイツの『市民社会』論争」『経済学雑誌』（大阪市立大学）、1996年5月、13-34頁。

ハーバーマス・ユルゲン「シティズンシップと国民的アイデンティティ～ヨーロッパの将来について考える」『思想』岩波書店、No.867、1996年9月、184-204頁。

平田清明「グラムシの市民社会概念によせて」石堂清倫ら編『生きているグラムシ』社会評論社、1989年、120-137頁。

平田清明『市民社会とレギュラシオン』岩波書店、1993年、361頁。

ビュシ＝グリュックスマン・クリスティーヌ 著、大津真作 訳『グラムシと国家』合同出版、1983年、601頁。

ヘーゲル・ゲオルグ W,F 著、高峯一愚 訳『法の哲学』論創社、1983年、362頁。

ボッピオ・ノルベルト 著、小原耕一 他 訳『グラムシ思想の再検討—市民社会・政治社会・弁証法』御茶ノ水書房、2000年、206頁。

八木紀一郎 山田鋭夫 千賀重義 野沢敏治 編著『復権する市民社会論』日本評論社、1998年、298頁。

リーデル・マンフレート 著、池田貞夫 平野英一 訳『ヘーゲルにおける市民社会と国家』未来社、1985年、135頁。

リーデル・マンフレート 著、河上倫逸 常俊宗三郎 訳『市民社会の概念史』以文社、1990年、384頁。

ロック・ジョン 著、鶴飼信成 訳『市民政府論』岩波書店、1968年、256頁。

(外国語文献)

Allen Chris, "Who needs Civil Society?" *Review of African Political Economy*, Vol.24, No.73, 1997, pp.329-337.

- Amuwo Kunle, *General Babamgida, Civil Society and the Military in Nigeria*, CEAN-IEP de Bordeaux, Bordeaux, 1995, 41p.
- Barkan Joel D, McNulty Micheal L and Ayeni, M A O, "Hometown'Associations, Local Development, and the Emergence of Civil Society in Western Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.23, No.3, 1991, pp.457-480.
- Bayart Jean-François, "Le politique par le bas en Afrique Noire: Questions de Méthode," *Politique Africaine*, N°1, 1981, pp.53-82.
- Bayart Jean-François, "La revanche des sociétés africaines," *Politique Africaine*, N°11, 1983, pp.95-127.
- Bayart Jean-François, "Civil Society in Africa," in Chabal Patrick(ed.), *Political Domination in Africa*, Cambridge University Press, Cambridge, 1986, pp.109-125.
- Bayart Jean-François, *L'État en Afrique: la Politique du ventre*, Fayart, Paris, 1989, 435p.
- Bayart Jean-François, *State in Africa : The Politics of the Belly*, Longman, New York-London, 1993, 370p.
- Bayart Jean-François, "The 'Social Capital' of the Felonious State," in Bayart et al.,(eds.), *The Criminalization of the State in Africa*, Indiana University Press, Bloomington, 1999, 126p.
- Beckman Björn, "The Liberation of Civil Society: Neo-Liberal Ideology and Political Theory," *Review of African Political Economy*, No.58, 1993, pp.20-33.
- Bobbio Norberto, "Gramsci and the Concept of Civil Society," in Keane John (ed.), *Civil Society and the State*, Verso, London, 1988, pp.73-100.
- Bratton Micheal(1989a), "Beyond the State: Civil Society and Associational Life in Africa," *World Politics*, Vol.41, No.3, 1989, pp.407-430.
- Bratton Micheal(1989b), "The Politics of Government-NGO Relations in Africa," *World Development*, Vol.17, No.4, 1989, pp.569-587.
- Bratton Micheal & Nicolas van de Walle, "Popular Protest and Political Reform in Africa," *Comparative Politics*, Vol.24, No.4, 1992, pp.419-442.
- Bratton Michael, "Civil Society and Political Transition in Africa," in Harbeson(ed.),

- Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, Boulder, 1994, pp.51-82.
- Clark Ann Marie, Elisabeth J. Friedman and Kathryn Hochstetler, "The Sovereign Limits of Global Civil Society: A Comparison of NGO Participation in UN World Conference on the Environment, Human Rights, and Women," *World Politics*, No.51, 1998, pp.1-35.
- Clayton Andrew (ed.) *NGOs, Civil Society and the State: Building Democracy in Transitional Societies*, INTRAC, Oxford, 1996, 277p.
- Cohen Jean L, Andrew Arato, *Civil Society and Political Theory*, MIT Press, Cambridge-Massachusetts, 1992, 733p.
- Comaroff John L, Comaroff Jean, *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspective*, The University of Chicago Press, Chicago, 1999, 318p.
- Davis Peter R & J Allister McGregor, "Civil Society, International Donors and Poverty in Bangladesh," *The Journal of Commonwealth & Comparative Politics*, Vol.38, No.1, 2000, p.47-64.
- Ekeh Peter P, "The Constitution of Civil Society in Africa History and Politics," *Democratic Transition in Africa*, CREU University of Ibadan, 1992, pp.187-212.
- Fatton Jr Robert, "Democracy and Civil Society in Africa," *Mediterranean Quarterly*, Vol.2, No.4, 1991, pp.84-95.
- Fatton Jr Robert, "African in the Age of Democratization: The Civic Limitations of Civil Society," *African Studies Review*, Vol.38, No.2, 1995, pp.67-100.
- Foley Michael W, Edwards Bob, "The Paradox of Civil Society," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.3, 1996, pp.38-52.
- Fowler Alan, *Striking a Balance: A Guide to Enhancing the Effectiveness of Non-Governmental Organisations in International Development*, Earthscan, London, 1997, 298p.
- Garland Elizabeth, "Developing Bushmen: Building Civil(ized) Society in the Kalahari and Beyond," in John L Comaroff and Jean Comaroff (eds.), *Civil Society and the Political Imagination in Africa: Critical Perspectives*, University of

- Chicago Press, Chicago-London, 1999, pp.104-123.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, "Civil Society in Africa," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.2, 1996, pp.118-132.
- Hann Chris and Elizabeth Dunn (ed.), *Civil Society: Challenging Western Models*, Routledge, London-New York, 1996, 248p.
- Harbeson John W et al.,(ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, Boulder, 1994, 312p.
- Heilbrunn John R, "Commerce, Politics, and Business Association in Benin and Togo," *Comparative Politics*, Vol.29, No.4, 1997, pp.473-492.
- Holmquist Frank & Michael Ford, "Kenya: State and Civil Society the First Year after the Election," *Africa Today*, Vol.41, No.4, 1994, pp.5-26.
- Hyden Goran, "The challenge of analysing and building Civil Society," *Africa Insight*, Vol.26, No.2, 1996, pp.92-106.
- Ikelegbe Augustine, "Civil Society: Evidence from Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.39, No.1, 2001, pp.1-24.
- Iwata Takuo, "Human Rights Movement during the Democratic Process in Togo: Case Ligue Togolaise des Droits de l'Homme," 『ポスト構造調整期の西アフリカにおける持続的発展と民主化の現状と展望に関する研究』（科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書 課題番号 09044043: 研究代表者 川端正久)、2000年3月、57-74頁。
- James Wilmot & Caliguire Daria, "Renewing Civil Society," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.1, 1996, pp.56-66.
- Kasfir Nelson, "The conventional Notion of civil Society: A Critique," Kasfir (ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.1-20.
- Kasfir Nelson, "Civil Society, the State and Democracy in Africa," Kasfir (ed.), *Civil Society and Democracy in Africa*, Frank Cass, London, 1998, pp.123-149.
- Katsumata Makoto, "La politique japonaise de l'aide depuis la fin de la guerre froide. Société civile et relations nord-sud," *Revue Tiers Monde*, Vol.38, No.151, 1997, pp.553-566.
- Keane John, *Civil Society and the State*, Verso, London-New York, 1988, 426p.

- Lemarchand René, "Uncivil States and Civil Societies: How Illusion Became Reality," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.30, No.2, 1992, pp.177-192.
- Lewis Peter M, "Political Transition and the Dilemma of Civil society in Africa," *Journal of International Affairs*, Vol.46, No.1, 1992, pp.31-54.
- Lewis Peter M, "Civil Society, Political Society, and Democratic Failure in Nigeria," in Ottaway, Marina (ed.), *Democracy in Africa: The Hard Road Ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, pp.135-152.
- Lucas John, "The state, civil society and regional elites: a study of three associations in Kano, Nigeria," *African Affairs*, Vol.93, No.370, 1994, pp.21-38.
- Mamdani Mahmood, *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*, Princeton University Press, Princeton, 1996, 351p.
- Miles William, "The Rally as Ritual, Dramaturgical Politics in Nigerian Hausaland," *Comparative Politics*, Vol.21, No.3, 1989, pp.323-338.
- Miles William F, *Hausaland Divided: Colonialism and Independence in Nigeria and Niger*, Cornell University Press, Ithaca and London, 1994, 368p.
- Molutsi Patrick P, John D Holm, "Developing Democracy When Civil Society is Weak: The Case of Botswana," *African Affairs*, Vol.89, No.365, 1990, pp.1-17.
- Monga Célestin, "Civil Society and Democratisation in Francophone Africa," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.33, No.3, 1995, pp.359-380.
- Ndegwa Stephen, *The Two Faces of Civil Society: NGOs and the Politics in Africa*, Kumarian Press, 1996, 141p.
- Olvera Alberto J (ed.), *La sociedad civil: de la teoría a la realidad*, El colegio de México, 1999, 362p.
- Osaghae Eghosa E, "The role of civil society in consolidating democracy: An African comparative perspective," *Africa Insight*, Vol.27, No.1, 1997, pp.15-23.
- Oxford Philip D, *Organizing Civil Society*, The Pennsylvania State University Press, 1995. 364p.
- Patterson Amy S, "A reappraisal of democracy in civil society: evidence from rural Senegal," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.36, No.3, 1998,

pp.423-441

- Robinson Mark, "Strengthening Civil Society in Africa : The Role of Foreign Political Aid," *IDS Bulltin*, Vol.26, No.2, 1995, pp.70-80.
- Rooy Allison, *Civil Society and the Aid Industry*, Earthscan Publication, London, 1998, 231p..
- Simone Abdou Malialim & Edger Pieterse, "Civil Societies in an Internationalized Africa," *Social Dynamics*, Vol.19, No.2, 1993, pp.41-69.
- Srebrnik Henry, "Can an Ethnically-based Civil Society Succeed ? The case of Mauritius," *Journal of Contemporary African Studies*, Vol.18, No.1, 2000, pp.7-20.
- Stepan Alfred, "State Power and the Strength of Civil Society in the Southern Cone of Latin america," in Evans et al.,(eds.), *Bringing the State Back in*, Cambridge University Press, Cambridge-New York, 1985, pp.317-343.
- Vassiliev Alexei, "The Civil Society in Africa: Reality and Myths," *African Studies in Russia Yearbook 1993-1996*, Moscow, 1997, pp.7-23.
- Van Rooy Alison, *Civil Society and the Aid Industry*, Earthscan, London, 1998, 231p.
- White Gordon, "Civil Society, Democratization and Development( I ):Clearing the Analytical Ground," *Democratization*, Vol.1, No.3, 1994, pp.375-390.
- Widner Jenifer A, "Political Parties and Civil Societies in Sub-Saharan Africa," in Ottaway(ed.), *Democracy in Africa; The Hard Road Ahead*, Lynne Rienner, Boulder, 1997, pp.65-82.
- Woods Dwayne , "Civil Society in Europe and Africa: Limiting State Power through a Public Sphere ," *African Studies Review*, Vol.35, No.2, 1992, pp.77-100.
- Young Crawford, "In Seach of Civil Society," in John W Harbson et al., (ed.), *Civil Society and the State in Africa*, Lynne Rienner, Boulder, 1994, pp.33-50.

#### 4 : 国民会議関連

(日本語文献)

岩田拓夫「アフリカの民主化移行における国民会議の意味と役割—トーゴの事例から—」

『政治経済史学』第406号、2000年、29-51頁。

鈴木亨尚「アフリカにおける民主化のオータナティブ—革命としての民主化—」

『国際政治』第125号、2000年、61-78頁。

(外国語文献)

Agbobli Atsutsé Kokowi, "Prolégomènes à la Conférence nationale du Togo,"

*Afrique 2000*, No.7, 1991, pp.55-73.

Agboyibo Yawovi, *Combat pour un Togo démocratique: Une méthode politique*,

Karthala, Paris, 1999, 209p.

Aicardi de Saint-Paul Marc, "La Conférence nationale souveraine du Tchad 15

janvier-7 avril 1993," *Afrique contemporaine*, No.157, 1993, pp.41-44..

Andriamirado Sennen, "Je ne regrette rien, sauf la conférence nationale," *Jeune*

*Afrique Economie*, No.216, 1996, pp.56-65.

Buijtenhuijs Robert, *La Conférence Nationale Souveraine du Tchad*, Karthala, Paris,

1993, 210p.

Clark John F, "The National Conference as an Instrument of Democratization in

Francophone Africa," *Journal of Third World Studies*, Vol.11, No.1, 1994,

pp.304-335.

Clark John F, "Congo: Transition and the struggle to Consolidate," Clark, John F &

Gardinier, David E (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View

Press, Boulder, 1997, pp.62-85.

Dégli Jean Yaovi, *Rapport Général de la Conférence Nationale Souveraine du Togo du*

*8 juillet au 28 août 1991*, République Togolaise, 1991.

Dégli Jean Yaovi, *Togo: La tragédie africaine*, Editions Nouvelles du sud,

Ivry-sur-Seine, 1996, 262p.

Eddy Andrew, "La conférence nationale est-elle la solution?" *Parlement et*



- francophonie*, No.85, 1992, pp.47-53.
- Eboussi Boulaga Fabien, *Les Conférences Nationales en Afrique Noire: Une affaire à suivre*, Karthala, Paris, 1993, 229p.
- Heilbrunn John R, "Social Origins of National Conferences in Benin and Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.31, No.2, 1993, p.277-300.
- Heilbrunn John R, "Togo: The National Conference and Stalled Reform," in Clark et al., (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997, pp.225-245.
- Iwata Takuo, "La conférence nationale souveraine et la democratization au Togo: du point de vue de la société civile," *Africa Development* (CODESRIA, Dakar), Vol.25, Nos.3-4, 2000, pp.135-160.
- Kombila-Iboanga Fidèle, "A propos de la pratique récente de la Conférence Nationale en Afrique Noire à la lumière de la Conférence Nationale Gabonaise," *Revue juridique et politique*, Vol.45, No.3-4, 1991, pp.267-281.
- Laloupo Francis, "La conférence nationale du Bénin: un concept nouveau de changement de régime politique," *Année Africaine*, 1993, pp.89-110.
- M'Ba Charles, "La <conférence nationale> gabonaise," *Afrique 2000*, No.7, 1991, pp.75-90.
- Monkotan Kuassi J B, "Une nouvelle voie d'accès au pluralisme politique: la Conférence nationale souveraine," *Afrique 2000*, No.7, 1991, pp.41-53.
- Mouelle Kombo II Narcisse, "La Conférence Nationale africaine: l'émergence d'un mythe politique," *Afrique 2000*, No.7, 1991, pp.35-41.
- Moyrand Alain, "Les nouvelles institutions politiques du Tchad: La charte nationale du 1<sup>er</sup> mars 1991," *Revue juridique et politique*, Vol.45, No.3-4, 1991, pp.282-291.
- Nguema Isaac, *Démocratie Gabonaise: Droit de l'Homme et Développement*, Brochure à la Conférence Nationale Gabonaise, 1990, 13p.
- Nwajiaku Kathryn, "The National Conferences in Benin and Togo Revisited," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.32, No.3, 1994, pp.429-448.
- Nzouankeu Jacques Mariel, "The Role of the National Conference in the Transition to

Democracy in Africa: The Cases of Benin and Mali," *Issue*, Vol.21, No.1-2, 1993, pp.44-50.

Philippe Christian, "Congo: l'expérience de la conférence nationale," *Défense Nationale*, 1991.11, pp.115-126.

Robinson Pearl, "Democratisation: Understanding the Relationship between Regime Change and the Culture of Politics," *African Studies Review*, Vol.37, No.1, 1994, pp.39-67.

Yengo Patrice, "La Conférence nationale congolaise entre contraintes économique et fascination du passé: <le démocratisation piégée>," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.327-354.

## 5 : アフリカ地域研究

(日本語文献)

青木一能「冷戦終結以後の日本の対アフリカ政策—中心化と周縁化のなかで—」林晃史 編『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1996年、27-64頁。

青木一能「日本政府と紛争予防」『アジア研究ワールドトレンド』No.43、1999年、24-25頁。

青木一能「冷戦後アフリカにおける紛争対応メカニズム」『国際政治』第123号、2000年、110-126頁。

池野旬 武内進一 編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所、1998年、251頁。

伊谷純一郎他 監修『アフリカを知る事典』（増補版）、平凡社、1999年、604頁。

犬飼一郎『アフリカ経済論』大明堂、1976年、214頁。

井上一明「ジンバブウェにおける民主主義とその意味—装置としての国家とその使い方—」林晃史 編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、1997年、205-229頁。

岩田拓夫「ロメ合意とトーゴにおける複数政党制の展望」『月刊アフリカ』、1999年11月号、4-8頁。

岩田拓夫「ロメ合意後のトーゴの政治状況」『月刊アフリカ』、2001年12月号、4-8頁。

- 岩田拓夫「アフリカの国家と国際関係」石井貫太郎 編著『国際関係論のフロンティア』  
ミネルヴァ書房（近刊）、132-150頁。
- 浦野起央『アフリカ国際関係論』有信堂、1975年、729頁。
- エンクルマ・クワメ著、野間寛二郎 訳『我が祖国への自伝』理論社、1960年、318頁。
- エンクルマ・クワメ著、野間寛二郎 訳『アフリカは統一する』理論社、1964年、294頁。
- エンクルマ・クワメ著、野間寛二郎 訳『新植民地主義』理論社、1971年、304頁。
- エンクルマ・クワメ著、野間寛二郎 訳『解放運動と武力闘争』理論社、1971年、330頁。
- 遠藤貢「冷戦後イギリスの対アフリカ政策—持続変化—」林晃史 編『冷戦後の国際社会と  
アフリカ』アジア経済研究所、1996年、145-177頁。
- 遠藤貢「一党体制への転換と複数政党制への回帰：アフリカ」白鳥令、砂田一郎 編『現代  
政党の理論』東海大学出版会、1996年、215-252頁。
- 遠藤貢「アフリカにおける「政治」の深層論理—二つの「公共領域」論を手がかりに—」  
飯塚繁太郎 編『政治理論と公共政策』1998年10月、91-105頁。
- 遠藤貢「アフリカにおける「伝統社会」と近代」『国際問題』国際問題研究所、No.499、  
2001年10月、52-66頁。
- 大林稔「アフリカにおける国家とは何か：J.F.バヤールの『アフリカの国家』」  
日本国際問題研究所 編『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』1996年、  
121-133頁。
- 大林稔「冷戦後のフランスの対アフリカ政策」林晃司 編『冷戦後の国際社会とアフリカ』  
アジア経済研究所、1996年、65-99頁。
- 大林稔 編著『アフリカ：第三の変容』昭和堂、1999年、294頁。
- 岡倉登志 北川勝彦 著『日本-アフリカ交流史：明治期から第二次世界大戦期まで』  
同文館出版、1993年、252頁。
- 岡倉登志 『西欧の眼に映ったアフリカ』明石書店、1999年、261頁。
- 岡田昭男『フラン圏の形成と発展：フランス・フランを基軸とする通貨圏と経済統合の諸  
問題』早稲田大学出版部、1985年、353頁。
- 小川了『可能性としての国家誌』世界思想社、1998年、291頁。
- 小川了「国家誌の展望—その素描」大林稔 編著『アフリカ：第三の変容』昭和堂、  
1999年、86-108頁。
- 小川了『奴隷商人ソニエ』山川出版社、2002年、353頁。

- 小田英郎『現代アフリカの政治とイデオロギー』新泉社、1971年、324頁。
- 小田英郎『アフリカ現代政治』東京大学出版会、1989年、196頁。
- 小田英郎 編『アフリカの政治と国際関係』勁草書房、1991年、370頁。
- 小田英郎 富田広士 編『中東・アフリカ現代政治：民主化・宗教・軍部・政党』  
勁草書房、1993年、244頁。
- 小田英郎「日本のアフリカ政策—その一考察—」川端正久 編『アフリカと日本』  
勁草書房、1994年、80-96頁。
- 小田英郎 編著『アフリカ』自由国民社、1996年、383頁。
- 小田英郎「アメリカ合衆国のアフリカ政策—冷戦期からポスト冷戦期へ—」林晃史 編  
『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1996年、3-25頁。
- 小田英郎「アフリカと国際社会—冷戦後の10年」『国際問題』国際問題研究所、No.499、  
2001年10月、2-15頁。
- 落合雄彦「紛争問題に対する国連とOAUの連携強化」『アジア研ワールド・トレンド』  
アジア経済研究所、No.43,1999年、22-23頁。
- 落合雄彦「西アフリカの地域安全保障—自立的な域内国際関係の模索—」『国際問題』  
国際問題研究所、No.499、2001年10月、16-34頁。
- 勝俣誠『現代アフリカ入門』岩波書店、1991年、225頁。
- 勝俣誠『アフリカは本当に貧しいのか』朝日新聞社、1993年、258頁。
- 勝俣誠「アフリカの地域紛争と予防外交」『国際問題』日本国際問題研究所、477号、  
1998年。
- 勝俣誠「グローバル化の中のアフリカ問題—「人間の安全保障」の観点から」『国際問題』  
国際問題研究所、No.499、2001年10月、35-51頁。
- 川端正久『アフリカ危機の構造』世界思想社、1987年、187頁。
- 川端正久『アフリカの政治を読む』法律文化社、1990年、259頁。
- 川端正久 佐藤誠 編『新生南アフリカと日本』勁草書房、1994年、249頁。
- 川端正久 編『アフリカと日本』勁草書房、1994年、308頁。
- 川端正久「環インド洋地域協力協力連合の成立」『龍谷法学』第31巻、第2号、1998年、  
1-32頁。
- 川端正久「二一世紀アフリカと新たな視座」『国際政治』第123号、2000年、1-12頁。
- 北川勝彦「戦後期日本の対西アフリカ貿易～日本領事報告を中心にして～」

- 『関西大学経済論集』第42巻第5号、1993年、855-902頁。
- 北川勝彦『日本-南アフリカ通商関係史研究』国際日本文化研究センター、1997年、173頁。
- 栗本英世『民族紛争を生きる人々：現代アフリカの国家とマイノリティー』世界思想社、1996年、350頁。
- 栗本英世「シエラレオネ内戦とポスト冷戦期のアフリカの紛争」『アジア研究ワールド・トレンド』アジア経済研究所、No.43、1999年、14-17頁。
- 栗本英世『未開の戦争、現代の戦争』岩波書店、1999年、237頁。
- 栗本英世「継続する内戦と成果のない和平調停—スーダン内戦をめぐるさまざまなアクター—」武内 編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、357-383頁。
- 栗本英世「「エスニック紛争」の理論と現実」『国際問題』No.483、2000年、2-14頁。
- 佐藤章「1960年代ブルンジにおけるエスニシティの意味—権力闘争における見なしと具象化—」武内 編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、183-243頁。
- 佐藤誠「アフリカ研究と市民社会論—南アフリカを事例として—」『国際政治』第123号、2000年、30-43頁。
- シニー・マーガレット 著、東京大学インクルレコ 訳『古代アフリカ王国』理論社、1987年、184頁。
- 芝生瑞和『アンゴラ解放戦争』岩波書店、1976年、214頁。
- 高橋基樹「国際通貨基金の国際収支支援政策とサブサハラ・アフリカ」林晃史 編『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1996年、179-211頁。
- 高橋基樹「 Moi体制下のケニアにおける構造調整政策と資源配分メカニズム」『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』日本国際問題研究所、1997年、98-117頁。
- 高橋基樹「構造調整政策と資源配分システム分析の理論的構成：サブサハラ・アフリカにおける市場育成・経済開発に向けて（1）」『国際協力論集』第4巻第2号、1996年、41-64。
- 高橋基樹「現代アフリカの「部族」主義再考：経済的資源配分の観点から」『国際問題』第460号、1998年、35-53頁。
- 高橋基樹、「現代アフリカにおける国家と市場：資源配分システムと小農発展政策の観点から」『アフリカ研究』、第52号、1998年3月、1-28頁。

- 高橋基樹「1990年代ケニアにおける〈国家建設〉の課題と展望」林晃史 編『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』日本国際問題研究所、1998年、77-93頁。
- 高橋基樹「現代アフリカにおける「バッド・ガバナンス」と共同体の復権」大林稔 編著『アフリカ：第三の変容』昭和堂、1999年、51-70頁。
- 武内進一「アフリカの国家をめぐる幾つかの議論—マイケル・シャツバーグの研究を中心に—」『アジア経済』第32号第8号、アジア経済研究所、1991年、109-122頁。
- 武内進一「権力闘争と国土の切り売り—コンゴ民主共和国の紛争—」『アジア研究ワールド・トレンド』アジア経済研究所、No.43、1999年、6-9頁。
- 武内進一 編著『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、410頁。
- 武内進一「アフリカの紛争—その今日的特質についての考察—」武内 編著『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、3-54頁。
- 武内進一「ルワンダのツチとフツ—植民地化以前の集団形成についての覚書—」武内 編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、247-292頁。
- 戸田真紀子「民族対立の緩和手段としての多極共存主義」『アフリカ研究』日本アフリカ学会、第43号、1993年、43-62頁。
- 戸田真紀子「日本人の持つアフリカのイメージ」川端正久 編『アフリカと日本』勁草書房、1994年、37-49頁。
- 戸田真紀子「アフリカ民族紛争の理論化」『国際政治』第123号、2000年、91-109頁。
- 中原精一『アフリカ憲法の研究』成文堂、1996年、379頁。
- 永原陽子「東西ドイツの「統一」とアフリカ」林晃史 編『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1996年、101-143頁。
- 林晃史 編著『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』アジア経済研究所、1984年、185頁。
- 林晃史 編著『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所、1989年、249頁。
- 林晃史 編著『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所、1993年、250頁。
- 林晃史 編著『冷戦後の国際社会とアフリカ』アジア経済研究所、1996年、254頁。
- 林晃史「南部アフリカ地域機構の再編—SADCを中心に—」林晃史 編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、1997年、231-270頁。
- 林晃史 編著『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、1997年、290頁。
- 原口武彦「書評M、バンクス著、「エスニシテイ～人類学的諸構想～」『アジア経済』

第 37 卷、第 6 号、1996 年、79-84 頁。

原口武彦『部族と国家』アジア経済研究所、1996 年、223 頁。

平野克己 編著『新生国家南アフリカの衝撃』アジア経済研究所、1999 年、262 頁。

平野克己 編著『アフリカ比較研究』アジア経済研究所、2001 年、339 頁。

牧野久美子「アフリカにおける宗教と政治—研究動向と比較への展望—」

平野克己 編著『アフリカ比較研究』アジア経済研究所、2001 年、215-242 頁。

真島一郎「市民概念の語用とその限界—リベリア共和国から—」武内進一 編

『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000 年、293-353 頁。

松田素二「日常的民族紛争と超民族化現象—ケニアにおける 1997~98 年の民族間抗争事件から—」武内 編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000 年、55-100 頁。

松本彰「マラウイの民主化とその後の課題」林晃史 編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、1997 年、271-290 頁。

峯陽一『南アフリカ：「虹の国」への歩み』岩波書店、1996 年、245 頁。

峯陽一「アフリカ政治経済序説④⑤」『経済セミナー』no.524-525、1998 年、90-99 頁。

宮本正興 松田素二 編『新書アフリカ史』講談社現代新書、1997 年、596 頁。

宮本正興 松田素二 編『現代アフリカの社会変動』人文書院、2002 年、441 頁。

望月克哉「レソト民主化の経緯と課題」林晃史 編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、1997 年、51-75 頁。

望月克哉「アフリカの政治・社会における新たなアクター」『国際政治』第 123 号、2000 年、44-59 頁。

森川純「日本のアフリカ外交」『国際政治』第 123 号、2000 年、143-160 頁。

矢内原勝 編『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』アジア経済研究所、1973 年、183 頁。

ロドネー・ウォルター著、北沢正雄 訳『世界資本主義とアフリカ：ヨーロッパはいかにアフリカを低開発化したか』大村書店、1979 年、405 頁。

(外国語文献)

- Adamon Afise D, *Le Renouveau démocratique au Bénin*, Harmattan, Paris, 1995, 223p.
- Adedeji Adebayo, "An Alternative for Africa," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.4, 1994, pp.119-132.
- Adedeji Adebayo et al., eds. *Nigeria: Renewal From the Roots ? The Struggle for Democratic Development*, African Center for Development, Zed Books, London-Ijebu-Ode, 1997, 238p.
- Adejumobi Said, "Election in Africa: A Fading Shadow of Democracy," *Africa Development*, Vol.23, No.1, 1998, pp.41-61.
- Adjovi Séverin V, *De la dictature à la démocratie sans les Armes*, Éditions CP.99, Paris, 1991, 352p.
- Agboyibo Yawo, "Les Droits de l'Homme au Togo," *Etudes*, Tome 374, No.5, 1991, pp-609-613.
- Aicardi de Saint-Paul Marc, *Le Japon et l'Afrique*, CHEAM, Paris, 1999, 144p.
- Ajavon Robert, *Neissance d'un Etat Africain: Le Togo, Lumière et ombre 1951-1958*, Nouvelles Editions Africaines, Lomé, 1989, 331p.
- Ali-Napo Pierre, *Histoire des travailleurs-manoevres et soldats du nord-Togo au temps colonial: 1884-1960*, Presse de l'université du Bénin, Lomé, 1997. 171p.
- Akinyemi A et al., eds, *Readings and Documents on ECOWAS*, Nigerian Institute of International Affairs, 1983, 779p.
- Amaïso Yves Ekoué, "De l'OUA à l'Union africaine: les chemins de l'interdépendance," *Afrique Contemporaine*, N°197, pp.97-107.
- Amenumey, D E K, *The Ewe Unification Movement*, Ghana University Press, Accra, 1989, 373p.
- Amuwo Kunle, "France and Africa in the Post-Cold War Era," *Africa*, Anno LII, No.2, 1997, pp.274-288.
- Aouli Rémi et al, *Eyadéma 30 ans de pouvoir au service du peuple*, Equinoxe, Lomé, 1997, 130p.



- Apedo-Amah Ayani Togoata, "Bodi Banche Bodelin et Sélom Komlan Gbanou: pour un théâtre iconoclaste," *Notre Librairie*, Paris, No.131, 1997, pp.162-169.
- Apedo-Amah Ayani Togoata, "Togo: Le ventre mou d'une démocratisation," *L'Afrique Politique*, 1997, pp.255-269.
- Apter David, Rosberg, Carl G, *Political Development and the New Realism in Sub-Saharan Africa*, The University Press of Virginia, Charlottesville, 1994, 339p.
- Attisso Fulbert Sassou, *La problématique de l'alternance politique au Togo*, l'Harmattan, Paris, 2001, 175p.
- Bach Daniel C, "The Politics of West African Economic Co-Operation : CEAO and ECOWAS," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.21, No.4, 1983, pp.605-624.
- Bach Daniel C, "Fédéralisme et modèle consociatif: l'expérience nigériane," in Médard Jean-François (ed.), *Etats d'Afrique noire*, Karthala, Paris, 1991, pp.117-140.
- Baenga Bolya, *L'Afrique à la Japonaise*, Editions Nouvelles du Sud, Ivry-sur-Seine, 1995, 162p.
- Banégas Richard, "Mobilisations sociales et oppositions sous Kérékou," *Politique Africaine*, N°59, 1995, pp.25-44,.
- Banks Marcus, *Ethnicity: Anthropological Constructions*, Routledge, London-New York, 1996, 210p.
- Barbier Jean-Claude, "Jalons pour une sociologie électorale du Togo: 1958-1985," *Politique Africaine*, N°27, 1987, pp.6-18.
- Barkan Joel D, "Kenya: Lessons From a Flawed Election," *Journal of Democracy*, Vol.4, No.3, 1993, pp.85-99.
- Barongo Yolamu(ed.), *Political Science in Africa: A Critical Review*, Zed Press, London, 1983, 255p .
- Bathily Abdoulaye, *Mai 68 à Dakar ou la révolte universitaire et la démocratie*, Editions Chaka, Paris, 1992, 186p.
- Bauer John, *2000 año de cristianismo en Africa*, Editorial Mundo Negro, Madrid, 1994, 526p.

- Bayart Jean-François, *L'État au Cameroun*, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, Paris, 1979, 298p.
- Bayart Jean-François, "Les Églises chrétiennes et la politique du ventre: le partage du gâteau ecclésial," *Politique Africaine*, N°35, 1989, pp.3-27.
- Bayart Jean-François et al., (eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, 268p.
- Bayart Jean-François, "L'afropessimisme par le bas: Réponse à Achille Mbembe, Jean Copans et quelques autres," (初出は 1990.) in Bayart et al., (ed.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.257-265.
- Bayart Jean-François "Introduction," in Jean-François Bayart, Achille Mbembe, Comi Toulabor (eds.), *Le politique par le bas en Afrique noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.9-26.
- Bayart Jean-François, *The State in Africa: The Politics of the belly*, Longman, London-New York, 1993, 370p..
- Bayart Jean-François, *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Karthala, Paris, 1993, 312p.
- Bayart Jean-François, "Les Eglises chrétiennes et la politique du ventre," in Bayart (ed.), *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Karthala, Paris, 1993, pp.129-160
- Bayart Jean-François (ed.), *La réinvention du capitalisme*, Karthala, Paris, 1994, 254p.
- Bayart Jean-François, "Réflexions sur la politique africaine de la France," *Politique Africaine*, N°58, 1995, pp.41-50.
- Bayart Jean-François, "L'embrasement de l'Afrique subsaharienne," *Politique internationale*, No.77, 1997, pp185-202.
- Bayart Jean-François, "Fait Missionnaire et Politique du ventre: Une lecture Foucauldienne," *Le fait missionnaire*, No.6, 1998, pp.9-38.
- Bayart Jean-François, "La guerre en Afrique: dépérissement ou formation de l'Etat?," *Esprit*, 1998, pp.55-73.
- Bayart Jean-François, "L'extraversion de l'Afrique," *Critique internationale*, No.5,

- 1999, pp.97-120.
- Bayart Jean-François, "Sortir du XIXe siècle," *L'état du monde 2000*, 1999, pp.39-42.
- Bayart Jean-François et (al.), *The Criminalization of the State in Africa*, Indiana University Press, Bloomington-Indianapolis, 1999, 126p.
- Bayart Jean-François, "Africa in the world: a history of extraversion," *African Affairs*, Vol.99, No.395, 2000, pp.217-267.
- Benchunane Mustapha, *Les coups d'état en afrique*, Publisud, Paris, 1983, 197p.
- Benot Yves, *Les deputies africains au Palais Bourbon de 1914 à 1958*, Editions Chaka, Paris, 1989, 190p.
- Benot Yves, *La mort de Lumumba ou la tragédie congolaise*, Editions Chaka, Paris, 1991, 190p.
- Bienen Henry, "Military Rule and Political Process: Nigerian Examples," *Comparative Politics*, Vol.10, No.2, 1978, pp.205-226.
- Bigo Didier, *Pouvoir et obéissance en Centrafrique*, Karthala, Paris, 1989, 337p.
- Bienen Henry & Herbst Jeffrey, "The Relationship between Political and Economic Reform in Africa," *Comparative Politics*, Vol.29, No.1, 1996, pp.23-42.
- Biteghe N'Solé, *Echec aux militaires au Gabon en 1964*, Editions Chaka, Paris, 1990, 159p.
- Boone Cathrine, "State Power and Economic Crisis in Senegal," *Comparative Politics*, Vol.22, No.3, 1990, pp.341-357.
- Bourmaud Daniel, *La politique en Afrique*, Montchrestien, Paris, 1997, 160p.
- Boute Rémy, *Les trois glorieuses ou la chute de Fulbert Youlou*, Editions Chaka, Paris, 1990, 191p.
- Boute Rémy, *L'effroyable guerre du Biafra*, Editions Chaka, Paris, 1992, 185p.
- Boutros-Ghali Boutros, "The Marginalization in Africa," *Mediterranean Quarterly*, Vol.3, No.1, 1992, pp.1-14.
- Bratton Michael, "Zambia Starts Over," *Journal of Democracy*, Vol.3, No.2, 1992, pp.81-94.
- Bratton Micheal & Nicolas van de Walle, "Toward Governance in Africa: Popular Demands and States Responses," in Hyden G & M Bratton(eds.), *Governance*

- and Politics in Africa*, Lynner Rienner, Boulder-London, 1992, pp.27-55.
- Bratton Micheal and Nicolas van de Walle, "Neopatrimonial Regimes and Political Transition in Africa," *World Politics*, Vol.46, No.4, 1994, pp.453-489.
- Bratton Michael, "Deciphering Africa's Divergent Transitions," *Contents*, Vol.112, No.1, 1997, pp.67-94.
- Bratton Michael, "Second Election in Africa," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.3, 1998, pp.51-66.
- Bratton Michel, Peter Lewis and Emmanuel Gyimah-Boadi, "Constituencies for Reform in Ghana," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.39, No.2, 2001, pp.231-260.
- Bräutigam Deborah, "Institutions, Economic Reform, and Democratic Consolidation in Mauritius," *Comparative Politics*, Vol.30, No.1, 1997, pp.45-62.
- Brown David, "Sieges and Scapegoat: The Politics of Pluralism in Ghana and Togo," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.21, No.3, 1983, pp.397-430.
- Buijtenhuijs Robert, "Le Tchad est inclassable: le référendum constitutionnel du 31 mars 1996," *Politique Africaine*, N°62, 1996, pp.117-123.
- Burnell Peter, "The Significance of the December 1998: Local Elections in Zambia and Their Aftermath," *The Journal of Commonwealth & Comparative Politics*, Vol.38, No.1, 2000, pp.1-20.
- Callaghy T.M, "The State as Lame Leviathan: The Patrimonial Administrative State in Africa," in Z.Ergas (ed.), *The African State in Transition*, Macmillan, 1987, pp.87-116.
- Callaway Barbara J, "Women and Political Participation in Kano City," *Comparative Politics*, Vol.19, No.4, 1987, pp.379-394.
- CEREDEC-AFRIQUE, *Constitutions et textes Constitutionnels de la République du Bénin depuis les Origines Dahoméennes*, Fondation Friedrich Naumann, Cotonou, 1997, 330p.
- Chabal Patrick, *Political Domination in Africa*, Cambridge University Press, Cambridge-New York, 1986, 211p.
- Chabal Patrick, *Power in Africa: An Essay in Political Interpretation*, Macmillan,

- Basingstoke, 1992, 311p.
- Chabal Patrick, Review article "Understanding African Democracy: Democracy and daily life in Black Africa," *International Affairs Contents*, Vol.70, No.1, 1994, pp.83-91.
- Chabal Patrick & Jean-Pascal Daroz, *L'Afrique est partie!: Du désordre comme instrument politique*, Economica, Paris, 1999, 196p.
- Chafer Tony, "French African Policy in Historical Perspectives," *Journal of Contemporary African Studies*, Vol.19, No.2, 2000, pp.165-182.
- Chazan Naomi, "Engaging the State: associational life in sub-Saharan Africa," in Migdal Joel S et al., (eds.), *State Power and social forces*, Cambridge University Press, Cambridge, 1994, pp.255-289.
- Christopher A J, "'Nation-States', 'Quasi-States', and 'Collapsed-States' in contemporary Africa," *GeoJournal*, No.43, 1997, pp.91-97.
- Clapham Christopher, *Africa and the International System: The Politics of the State Survival*, Cambridge University Press, Cambridge-New York, 1996, 332p.
- Clark John F & Gardinier David E, *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997, 318p.
- Clark John F, "The Challenges of Political Reform in Sub-Saharan Africa: A Theoretical Overview," Clark, John F & Gardinier, David E (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997, pp.23-42.
- Comaroff John L, *The Meaning of Marriage Payments*, Academic Press, London, 1980, 264p.
- Comaroff John L, Simon Roberts, *Rules and Processes*, The University of Chicago Press, Chicago, 1981, 293p.
- Comaroff John L, Comaroff Jean, *Of Revelation and Revolution*, The University of Chicago Press, Chicago, 1991, 395p.
- Cornevin Robert, *Le Togo*, Presses Universitaires de France, Paris, 1967, 128p.
- Coulon Chriatian, "Senegal : The Developement and Fragility of Semidemocracy," in Diamond et al., (eds.), *Politics in Developing Countries*, Lynner Rienner, Boulder, 1990, pp.410-448.

- Coulon Christian, "Les itinéraires politiques de l'islam au Nord-Nigeria," in J-F, Bayart ed., *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Kartahala, 1993, pp.19-62.
- Coulon Christian, "The Grand Magal in Touba: a religious festival of the Mouride Brotherhood in Senegal," *African Affairs*, Vol.98, No.391, 1999, pp.195-210.
- Daget Serge, *La traite des noirs*, Ouest-France Université, 1990, 300p.
- Daloz Jean-Pascal, "Pouvoir politique et ostentation: aspects culinaires," *Revue internationale de politique comparée*, Vol.6, No.2, 1999, pp.337-350.
- Daloz Jean-Pascal, *Le (non-) renouvellement des élites en Afrique subsaharienne*, CEAN, Bordeaux, 1999, 231p.
- Darbon Dominique, "L'Etat prédateur," *Politique Africaine*, N°39, 1990, pp.37-46.
- Darbon Dominique, "Zimbabwe: construire la maison de pierre," in Médard Jean-François (ed.), *Etats d'Afrique noire*, Karthala, Paris, 1991, pp.305-322.
- Davis John Uniack, Aboubacar B. Kossomi, "Niger Gets Back on Track," *Journal of Democracy*, Vol.12, No.3, 2001. pp.80-87.
- Decalo Samuel, "Modalities of Civil-Military Stability in Africa," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.27, No.4, 1989, pp.547-578.
- Decalo Samuel, *Historical Dictionary of Togo*, The Scarecrow Press, Metuchen, 1976, 243p.
- Decalo Samuel, *Coups and army rule AFRICA*, Yale University, New Haven, 1990, 366p.
- Delcourt Jean, *Gorée six siècles d'histoire*, Editions Clairafrique, Dakar, 99p.
- De Surgy Albert, *Le système religieux des Evhé*, Harmattan, Paris, 1988, 334p.
- Diamond Larry, "Nigeria's Search for a New Political Order," *Journal of Democracy*, Vol.2, No.2, 1991, pp.54-69.
- Diamond Larry, "Nigeria's Perennial Struggle," *Journal of Democracy*, Vol.2, No.4, 1991, pp.73-85.
- Dieng Amady, *Blaise Diagne, premier député africain*, Editions Chaka, Paris, 1990, 183p.
- Diop Cheikh Anta, *L'Afrique Noire pré-coloniale*, Présence Africaine, Paris-Dakar,

- 1987, 278p.
- Diouf Makhtar, *Sénégal: Les ethnies et la nation*, UNRISD/Harmattan, Paris, 1994, 205p.
- Dirat Pierre-Abel, "OUA, l'heure des mutations," *Jeune Afrique Economie*, N°333, du 16 juillet au 2 septembre 2001, pp.42-47.
- Doornbos M, "The African State in Academic Debate: Retrospect and Prospect," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.28, No.2, 1990, pp.179-198.
- Du Bois de Gaudusson Jean, Géraed Conac, Christine Desouches(eds.), *Les Constitutions africaines publiées en langue française Tome 1*, Documentation Française, Paris, 1997, 452p.
- Du Bois de Gaudusson Jean, Géraed Conac, Christine Desouches(eds.), *Les Constitutions africaines publiées en langue française Tome 2*, Documentation Française, Paris, 1998, 458p.
- Dunn James A, "The French Highway Lobby : A Case Study in State-Society Relations," *Comparative Politics*, Vol.27, No.3, 1995, pp.275-296.
- Durouflé Gilles, *L'ajustement structurel en Afrique*, Karthala, Paris, 1988, 205p.
- Dumoulin André, *La France militaire et L'Afrique*, GRIP-Complexe, Paris, 1997.
- Durouflé Gilles, *L'ajustement structurel en Afrique (Sénégal, Côte d'Ivoire, Madagascar)*, Karthala, Paris, 1990, 207p.
- Ellis Stephen, "Rumour and Power in Togo," *Africa*, Vol.63, No.4, 1993, pp.461-476.
- Englebert Pierre, *La Révolution Burkinabè*, Harmattan, Paris, 1986, 264p.
- Esoavelomandroso Manassé et al.,(eds), *Démocratie et développement: Mirage ou espoir raisonnable ?* Karthala, Paris, 1995, 393p.
- Establet Jean, *Mathieu Kérékou: L'inamovible président du Bénin*, Harmattan, Paris, 1997, 261p/
- Fatton Jr Robert, "Bringing the Ruling Class Back in: Class, State, and Hegemony in Africa," *Comparative Politics*, Vol.20, No.3, 1988, pp.253-264.
- Feuillet Claude, *Le Togo en général*, Afrique Biblio Club, Paris, 1976, 190p.
- Forrest Joshua B, "The Quest for the State "Hardness" in Africa." *Comparative Politics*, Vol.20, No.4, 1988, pp.423-442.

- Galvan Denis, "Political Turnover and Social change in Senegal,"  
*Journal of Democracy*, Vol.12, No.3, 2001, pp.51-62.
- Garber Larry, "The OAU and Elections," *Journal of Democracy*, Vol.4, No.3, 1993,  
 pp.55-59.
- Gardier David E, "The Historical Origins of Francophone Africa," Clark et  
 al.,(eds.),*Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder,  
 1997, pp.9-22.
- Gardier David E, "Gabon: Limited Reform and Regime Survival,"Clark et al., (eds.),  
*Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997,  
 pp.145-161.
- Gardier David E, "France and Gabon Since 1993 : The Reshaping of a Neo-Colonial  
 Relationship," *Journal of Contemporary African Studies*, Vol.18, No.2, 2000,  
 pp.225-242.
- Gayibor Nicoué Ladjou, *Le GENYI : Un royaume oublié de la côte de Guinée au  
 Temps de la traite des noirs*, Editions HAHO, Karthala, Lomé, 1990, 321p.
- Gayibor Nicoué Ladjou, *Le peuplement du Togo*, Université du Bénin(Lomé), Lomé,  
 1996, 180p.
- Gayibor Nicoué Ladjou, *Histoire des Togolais*, Université du Bénin(Lomé), Lomé,  
 1997, 443p.
- Gayibor Nicoué Ladjou, *Le Togo sous domination coloniale (1884-1960)*, Université du  
 Bénin(Lomé), Lomé, 1997, 241p.
- Gervais Myriam, "Niger: Regime Change, Economic Crisis, and Perpetuation of  
 Privilege,"Clark et al.,(eds.),*Political Reform in Francophone Africa*, West  
 View Press, Boulder, 1997, pp.86-108.
- Geschier Peter, *Sorcellerie et politique en Afrique: la viande des autres*, Karthala,  
 Paris, 1995, 303p.
- Geschere Peter, "Kinship, witchcraft and the moral economy of ethnicity: contrasts  
 from Southern and Western Cameroon,"in *Ethnicity in Africa: Roots,  
 Meanings and Implication*,Centre for African Studies, University of  
 Edinburgh, 1996, pp.167-192.



- Geschere Peter, "Sorcellerie et politique: les pièges du rapport élite-village," *Politique Africaine*, N°63, 1996, pp.82-96.
- Godeau Rémi, *Le franc CFA: Pourquoi la dévaluation de 1994 a tout changé*, Editions Sépia, Saint-Maur, 1995, 218p.
- Goldsmith Arthur A, "Foreign Aid and Statehood in Africa," *International Organization*, Vol.55, No,1, 2001, pp.123-148.
- Goldsmith Arthur A, "Donors, Dictators and Democrats in Africa," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.39, No.3, 2001, pp.411-436.
- Gonidec Pierre François, "A quoi servent les Constitutions africaines?: Réflexion sur le constitutionalisme africain," *Révue juridique et politique indépendance et coopération*, Vol.42, No.4, 1988, pp.849-866.
- Green Rebecca L, *The Empire of Ghana*, The Rosen Publishing Group, New York, 1998, p.64.
- Gonidec Pierre François, *L'OUA trente ans après*, Karthala, Paris, 1993, 160p.
- Gros Jean-Germain, "The Hard Lesson of Cameroon," *Journal of Democracy*, Vol.6, No.3, 1995, pp.112-127.
- Gueye Ousmane, *L'Afrique sub-saharienne: une politique pour le développement économique et social*, Editions le Progrès, New York, 1992, 160p.
- Guirma Frédéric, *Comment perdre le pouvoir?: le cas de Maurice Yaméogo*, Editions Chaka, Paris, 1991, 158p.
- Gupta Anirudha, *Politics in Africa: Personalities, Issues and Ideologie*, Vikas Publishing House, New Delhi, 1988, 160p.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, *Ghana: Under PNDC Rule*, CODESRIA, Dakar, 1993, 221p.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, "Ghana's Uncertain Political Opening," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.2, 1994, pp.75-86.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, "The Challenges Ahead," *Journal of Democracy*, Vol.8, No.2, 1997, pp.78-91.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, "The Rebirth of African Liberalism," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.2, 1998, pp.18-31.

- Gyimah-Boadi Emmanuel, "The Cost of Doing Nothing," *Journal of Democracy*, Vol.10, No.4, 1999, pp.119-124.
- Gyimah-Boadi Emmanuel, "A Peaceful Turnover in Ghana," *Journal of Democracy*, Vol.12, No.2, 2001. pp.103-117.
- Harbeson John W & Donald Rothchild(eds.), *Africa in World Politics*, Westview Press, Boulder, 1995, 340p.
- Harbeson John W, "A Bureaucratic Authoritarian regime." *Journal of democracy*, Vol.9, No.4, 1998, pp.62-69.
- Hesseling Gerti, *Histoire politique du Sénégal*, Karthala, Paris, 1985, 437p.
- Hodonou Djimon Adolple, *Le Bénin et l'eneu démocratique africaine*, Éditions A.B.M, Cotonou, 1993, 243p.
- Hutchful Eboe, "The limits of Corporatism as a Concept and Model," in Nyang'oro, Julius E, Timony M, Shaw (eds.), *Corporatism in Africa: Comparative Analysis and Practice*, Westview Press, Boulder-London, 1989, pp.17-44.
- Hutchful Eboe, "Military Policy and Reform in Ghana," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.35, No.2, 1997, pp.251-278.
- Hyden Goran, *No Shortcuts to Prgress: African Development Management in Perspective*, University of California Presse, Barkley-Los Angels, 1983, 223p.
- Igue John O, *Le territoire et l'État en Afrique*, Karthala, Paris, 1995, 277p.
- Iroko Félix A, *Le president Mathieu Kérékou: Un homme hors du commun*, Les Nouvelle Editions du Bénin, Cotonou, 2001, 314p.
- Issa Abdourhamane Boubacar, *Crise institutionnelle et démocratisation au Niger*, CEAN, Bordeaux, 1996, p.119.
- Jackson Robert H, Carl G, Rosberg, "Personal Rule : Theory and Practice in Africa," *Comparative Politics*, Vol.16, No.4, 1984, pp.421-442.
- Jibo Mvendaga, *Politics, Mass Media and National Development*, Malthouse, Lagos, 1996, 181p.
- Joseph Richard, "The Rebirth of Political Freedom," *Journal of Democracy*, Vol.2, No.4, 1991, pp.11-24.
- Kaba Lansiné, *Le "non" de la Guinée à De Gaulle*, Editions Chaka, Paris, 1990, 190p.

- Kaba Lansiné, *N'Krumah et le rêve de l'unité africaine*, Editions Chaka, Paris, 1991, 188p.
- Kabou Axelle, *Et si l'Afrique refusait le développement ?* Harmattan, Paris, 1991, 208p.
- Kanté Babacar, "Senegal's Empty Election," *Journal of Democracy*, Vol.5, No.1, 1994, pp.96-108.
- Kawabata Masahisa, "Japan's Policy toward Africa," *Ryukoku Law Review*, 1997, pp.218-246.
- Kodjo Edem, *Et demain l'Afrique*, STOCK, Paris, 1985, 366p.
- Kodjo Koffi, "Les élections au Togo: cinquante ans de passions politiques," *Afrique contemporaine*, Documentation Française, No.185, 1998, pp.35-52.
- Koulibaly Mamadou, *Le libéralisme nouveau départ pour l'Afrique noire*, Harmattan, Paris, 1992, 223p.
- Kuakivi Kuamvi Mawulé, *Les racines du mal nègre*, Editions HAHO, Lomé, 1985, 75p.
- Labazée Pascal, "Discours et contrôle politique: les avatars du sankarisme," *Politique Africaine*, N°33, 1989, pp.11-26.
- Labazée Pascal, "Du système étatique au rôle politique des hommes d'affaires africains," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.491-410.
- Lalinon Gbabo Béatrice, *Bénin: la période transitoire, Février 1990-avril 1990*, Collection : Ruisseaux d'Afrique, Cotonou, 1996, 141p.
- Lanne Bernard, *Tchad-Lybie: La querelle des frontières*, Karthala, Paris, 1986, 251p.
- Lanne Bernard, "Chad: Regime Change, Increased Insecurity, and Blockage of Further Reform," in Clark et al., (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997, pp.267-287.
- Layonu Taslim et al., *Reflections on Leadership in Nigeria*, Lay-Tal Communications, Ibadan, 1992, 254p.
- Lemarchand René, "Africa's Troubled Transitions," *Journal of Democracy*, Vol.3, No.4, 1992, pp.98-109.

- Lemesle Raymond-Marin, *La Convention de Lomé: Principaux objections et exemples d'actions 1975-1995*, CHEAM, Paris, 1996, 191p.
- Lewis Peter, "From Prebendalism to Predation : The Political Economy of Decline in Nigeria," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.1, 1996, pp.79-104.
- Lique René-Jacques, *Bokassa 1<sup>er</sup>: la grande mystification*, Editions Chaka, Paris, 1993, 183p.
- Lonsdale John, "Ethnicité, morale et tribalisme politique," *Politique Africaine*, N°61, 1996, p.98-118.
- Louvel Roland, *Quelle Afrique pour quelle coopération*, Harmattan, Paris, 1994, 197p.
- Mandani Mahmood, "African states, citizenship and war: a case-study," *International Affairs Contents*, Vol.78, No.3, 2002, pp.493-506.
- Manga Philippe, "Réflexions sur la dynamique constitutionnelle en Afrique," *Revue juridique et politique*, Vol.48, No.1, 1994, pp.46-70.
- Marchesin Philippe, "La politique africaine de la France en transition," *Politique Africaine*, N°71, 1998.
- Marie Alain (ed.), *L'Afrique des individus*, Karthala, Paris, 1997, 438p.
- Martin Denis-Constant, *Cartes d'identité, Comment dit-on "nous" en politique ?* Presse de la fondation nationale des sciences politiques, Paris, 1994, 304p.
- Martin Guy, "Uranium : A Case-Study in Franco-African Relations," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.27, No.4, 1989, pp.625-640.
- Martin Guy, "Continuity and Change in Franco-African Relations," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.33, No.1, 1995, pp.1-20.
- Massina Palouki, *Droit de l'homme, liberté publique et sous développement au Togo*, Nouvelles Editions Africaines, Lomé, 1997, 246p.
- Mayrargue Cédric, "Le religieux et les élections législatives de mars 1995 au Bénin," *Politique Africaine*, N°58, 1995, pp.158-162.
- Mayrargue Cédric, "Le caméléon est remonté en haut de l'arbre: le retour au pouvoir de kérékou au Bénin," *Politique Africaine*, N°62, 1996, pp.124-136.
- Mbembe Achille, *Afrique indociles*, Karthala, Paris, 1988, 222p.

- Mbembe Achille, "La palabre de l'indépendance: les orders du discours nationaliste au Cameroun (1948-1958)," in Bayart Jean-François et al,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.149-182.
- Mbembe Achille, "Pouvoir des morts et langage des vivants. Les errances de la mémoire nationaliste au Cameroun," in Bayart Jean-François et al,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.183-229.
- Mbembe Achille, "Pouvoir, violence et accumulation," in Bayart Jean-François et al,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.233-256.
- Mbembe Achille, *De la postcolonie: Essai sur l'imagination politique dans l'Afrique contemporaine*, Karthala, Paris, 2000, 293p.
- McGwan Pat, "African Military Coup d'État and Underdevelopment: A Quantative Historical Analysis," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.22, No.4, 1984, pp.633-666.
- Médard Jean-François, "L'État patrimonialisé," *Politique Africaine*, N°39, 1990, pp.25-36.
- Médard Jean-François, "L'Afrique et la science politique," in Coulon Christian, Denis-Constant Martin (eds.), *Les afriques politiques*, No.39, 1991, pp.276-285.
- Médard Jean-François, *États d'Afrique noire*, Karthala, Paris, 1991, 405 p .
- Médard Jean-François, "Politics from Above, Politics from Below," *State and Locality: Proceedings of the NFU Annual Conference 1993*, Norwegian Association for Development Research, Oslo, 1994, pp.71-85.
- Médard Jean-François, "État, démocratie et développement: l'expérience camerounaise," in Mappa Sophia (ed.), *Développer par la démocratie ?* Karthala, Paris, 1995, pp.355-390.
- Médard Jean-François, "Patrimonialism, Patrimonialization, Neo-Patrimonialisme and the Study of the Post-Colonial State in Subsaharian Africa," *Working Paper of Seminar in Center for Development and Environment*, University of Oslo, 1995,12, pp.1-19.

- Médard Jean-François, "L'État sous-développé au Caméoun," *L'année africaine*, 1997, pp.35-84..
- Médard Jean-François, "Les Eglises protestantes au Cameroun: entre tradition autoritaire et ethnicité," in Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.189-220.
- Médard Jean-François, "*The Crisis of the Néo-Patrimonial State and the Evolution of Corruption in Sub-Saharan Africa*," *Corruption: Critical Assessments of Contemporary Research*, CMI-NUPI-NORAD Working Paper, Oslo, 2000.10, pp.1-14.
- Monheim Francis, *Mobutu: le point de départ*, Didier Hatier, Bruxelles, 1985, 207p.
- Morikawa Jun, *Japan and Africa-Big Business and Diplomacy*, Hurst and Co., 1997, London, 293p.
- Mortimer Robert A, "Senegal's Rôle in ECOMOG: The Francophone Dimension in the Liberian Crisis," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.2, 1996, pp.293-306.
- Moukoueke Christophe, *Congo-Brazzavill: 30 ans de revolution pour rien, la fin d'une illusion*, 2000, 219p.
- Mozaffar Shaheen, "Clarifying Some Analytical Issues," Nyang'oro, Julius E & Timony M, Shaw eds., *Corporatism in Africa: Comparative Analysis and Practice*, Westview Press, Boulder-London, 1989, pp.45-66.
- Museveni Yoweri Kaguta, "Democracy and Good Governance ion Africa," *Mediterranean Quarterly*, Vol.5, No.4, 1994, pp.1-8.
- Musua Makau, "The African Human Rights Court: A Two-Legged Stool?," *Human Rights Quartary*, No.21, 1999.
- Nambou Yao, Komla Agbetiafa, *Education civique et politique*, Les Nouvelles Editions Africaines, Lomé, 1981, 174p.
- Nandjui Pierre, *Houphoué-Boigny: L'homme de la France en Afrique*, Harmattan, Paris, 1995, 221p.
- Nchama C,M,Eya, *Développement et droits de l'homme en Afrique*, Publisud, Paris,

- 1991, 438 p .
- N'Diaye Boubacar, "Mauritania's Stalled Democratization," *Journal of Democracy*, Vol.12, No.3, 2001. pp.88-95.
- Nwankwo Clement, "The OAU and Human Right," *Journal of Democracy*, Vol.4, No.3, 1993, pp.50-54.
- Nyaog'oro Julius E, Shaw, Timothy M(eds.), *Corporatism in Africa: Comparative Analysis and Practice*, Westview Press, Boulder-London, 1989, 232p.
- Nyang'oro Julius E & Timony M, Shaw, "Corporatism in Africa in the 1990s: Toward a New African Studies?" in Nyang'oro, Julius E & Timony M, Shaw (ed.), *Corporatism in Africa: Comparative Analysis and Practice*, Westview Press, Boulder-London, 1989, pp.1-16.
- Nyong'o Peter Anyang', "Africa: The Failure of One-Party Rule," *Journal of Democracy*, Vol.3, No.1, 1992, pp.90-96.
- Nze Ekome Médard, *Les relations Japon-Afrique noire dans la coopération internationale*, Editogo, Lomé, 2000, 134p.
- Ojo Olatunde J, "Nigeria and the formation of ECOWAS," *International Organization*, Vol.34, No.4, 1980, pp.571-604.
- Olukoshi Adebayo O & Liisa Laakso(eds.), *Challenges to the Nation-State in Africa*, Nordiska Afrikainstitutet, Uppsala, 1996, 213p.
- Osaghae Eghosa E, "The Character of the State, Legitimacy Crisis, and Social Mobilisation in Africa: An Explanation of Form and Character," *Africa Development*, Vol.14, No.2, 1989, pp.27-47.
- Osaghae Eghosa E, "Ethnic minorities and federalism in Nigeria," *African Affairs*, Vol.90, No.359, 1991, pp.237-258.
- Osaghae Eghosa E, "A Re-examination of the Conception of Ethnicity in Africa as an Ideology of Inter- Elite Competiton," *African Studies Monograph*, Vol.12, No.1, 1991, pp.43-60.
- Osaghae Eghosa, *Ethnicity and its Management in Africa: The Democratic Link*, Malthouse Press Limited, Lagos, 1994, 53p.
- Osaghae Eghosa, "Introduction: Between the Individual and the State in Africa: The

- Imperative of Development,"in Osaghae,Eghosa(ed.),*Between State and Civil Society in Africa: Perspectives on Development*, CODESRIA, Dakar, 1994, pp.1-15.
- Osaghae Eghosa,"Toward a Fuller Understanding of Ethnicity in Africa: Bringing Rural Ethnicity Back in,"in Osaghae,Eghosa(ed.),*Between State and Civil Society in Africa: Perspectives on Development*, CODESRIA, Dakar, 1994, pp.211-248.
- Osaghae Eghosa E,"Ethnicity in Africa or African Ethnicity: The Search for a Contextual Understanding,"in U,Himmelstrand et al (eds.), *African Perspectives on Development*, James Currey, 1994, pp.137-151.
- Osaghae Eghosa E,"The Ogoni uprising: oil politics, minority agitation and the future of the Nigerian state,"*African Affairs*, Vol.94, No.376, 1995, pp.325-344.
- Osaghae Eghosa E,"Structural Adjustment and Ethnicity in Nigeria,"  
*Nordiska Afrikainstitutet research report*, No.98, Uppsala, 1995, 66p.
- Osaghae Eghosa E,"Human Rights and Ethnic Conflict Management: The case in Nigeria,"*Journal of Peace Research*,Vol.33, No.2, 1996, pp171-188.
- Osaghae Eghosa E,*Ethnicity, Class and the Struggle for State Power in Liberia*, CODESRIA, Dakar, 1996, 112p.
- Otayek René,"Une relecture islamique du projet révolutionnaire de Thomas Sankara,"in J-F,Bayart ed., *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Kartahala,1993,pp.101-128.
- Otayek René, "L'Eglise catholique au Burkina Faso ; Un contre-pouvoir à contretemps de l'histoire ?"in Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.221-258.
- Owusu Maxwell, "Tradition and Transformation : Democracy and the Politics of Popular Power in Ghana," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.34, No.2, 1996, 307-344.
- Oyovbaire Sam,Olagunju Tunji, *Foundations of a New Nigeria: The IBB Era*, Precision Press, Ibadan, 74p..
- Parmentier J,M,Tenconi R, *Zone Franc en Afrique*, Harmattan, Paris, 1996, 212p.



- Pauvert Jean-Claude, "L'évolution politique des Ewé," *Cahiers d'études africaines*, Vol.1, No.2, 1960, pp.161-192.
- Pervillé Guy, *L'Europe et l'Afrique de 1914 à 1974*, OPHRYS, Paris, 1994, 152p.
- Pillet-Schwartz Anne-Marie, "Aménagement de l'espace et mouvements de populations au Togo: l'exemple du pays kabyè," *Cahiers d'études africaines*, Vol.26, No.103, 1986, pp.317-332.
- Pilon Marc, "La transition togolaise dans l'impasse," *Politique Africaine*, N°49, 1993, pp.136-141.
- Pilon Marc, "L'observation des processus électoraux: enseignements de l'élection présidentielle au Togo," *Politique Africaine*, N°56, 1994, pp.137-143.
- Piot Charles, *Remotely Global: Village Modernity in West Africa*, The University of Chicago Press, Chicago-London, 1999, 220p.
- Prouzet Michel, *La république du togo; Encyclopedie politique et constitutionnelle*, Éditions Berger-Levrault, Paris, 1976, 53p.
- Rasmussen Lissi, *Christian-Muslim Relations in Africa*, British Academic Press, London, 1993, 132p.
- Ray Ellen et al., (eds.), *Dirty Work: The CIA in Africa*, Zed Press, London, 1982, 258p.
- Reno William, "Markets, War, and Political Authority in Sierra Leone," *Canadian Journal of African Studies*, Vol.29, No.2, 1995, pp.203-221.
- Reno William, "African weak states and commercial alliances," *African Affairs*, Vol.96, No.383, 1997, pp.165-185.
- Reno William, *World Politics and African States*, Lynne Rienner, Boulder, 1998, 257p.
- Robinson Pearl, "Niger, Anatomy of a Neotraditional Corporatist State," *Comparative Politics*, Vol.24, No.1, 1991, pp.1-20.
- Ropa Denis, *Qui est Idi Amin Dada ?* Harmattan, Paris, 1995, 248p.
- Rosenthal July, *Possession Ecstasy, & Law in Ewe Voodoo*, University Press of Virginia, Charlottesville-London, 1998, 282p.
- Ruscio Alain, *La décolonisation tragique, 1945-1962*, Éditions sociales, 1987, 251p.
- Saint-Michel Serge & Dominique Fage, *Histoire du Togo: Il était une fois... Eyadéma*,

- Afrique Biblio Club, 1976, 48p..
- Saint-Michel Serge & Alain Goultman, *Histoire du Zaïre: Il était une fois... Mobutu*,  
 Afrique Biblio Club, 1977, 48p.
- Saine Abdoulaye, "The Gambia's Foreign Policy since the Coup, 1994-99," *The Journal of Commonwealth & Comparative Politics*, Vol.38, No.2, 2000, pp.73-88.
- Schatzberg Michael G (ed.), *The Political Economy of Kenya*, Praeger, New York,  
 1987, 245p.
- Schatzberg Michael G, "Beyond Mobutu: Kabila and the Congo," *Journal of Democracy*,  
 Vol.9, No.2, 1998, pp.70-84.
- Schraeder Peter J, "From Berlin 1884 to 1989: Foreign Assistance and French,  
 American, Japanese Competition in Francophone Africa," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.33, No.4, 1995, pp.539-568.
- Sithole Masipula, "Zimbabwe's Eroding Authoritarianism," *Journal of Democracy*,  
 Vol.8, No.1, 1997, pp.127-141.
- Skinner Elliott P, "Sankara and the Burkinabé Revolution: Charisma and Power,  
 Local and Global Dimensions," *The Journal of Modern African Studies*,  
 Vol.26, No.3, 1988, pp.437-456.
- Somé Valère D, *Thomas Sankara: L'Espoir assassiné*, Harmattan, Paris, 1990, 230p.
- Stanislas Adotevi, *De Gaulle et les africains*, Editions Chaka, Paris, 1990, 185p.
- Suberu Rotimi T, "The Travails of Federation in Nigeria," *Journal of Democracy*, Vol.4,  
 No.4, 1993, pp.39-53.
- Suberu Rotimi T, *Ethnic Minority Conflicts and Governance in Nigeria*, IFRA,  
 Ibadan, 1996, 98p.
- Talla Blaise-Pascal, "Gnassingbé Eyadéma: C'est au peuple de décider,"  
*Jeune Afrique Economie*, No.257, 1998, pp.94-106.
- Tandian Dieynaba, "Les suites de la dévaluation du franc CFA de janvier  
 1994," *l'Actualité Economique*, Vol.74, No.3, 1998, pp.561-581.
- Taylor Ian, "China's foreign policy towards Africa in the 1990s," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.36, No.3, 1998, pp.443-460.
- Taylor Ian, Paul Williams, "The limits of engagement: British foreign policy and the

- crisis in Zimbabwe," *International Affairs Contents*, Vol.78, No.3, 2002, pp.547-566.
- Tchatchibara Yacoubi, *Le Togo face à lui-même*, Editogo, Lomé, 1994, 188p.
- Tété-Adjalogo Tétévi Godwin, *Histoire du Togo-La Palpitante quête de l'Ablodé (1940-1960)*, NM7 édition, Paris, 2000, 735p.
- Thompson Carol, *The Empire of Mali*, The Rosen Publishing Group, New York, 1998, p.64.
- Toudonou Johanès et al., *Constitution et texts Constitutionnelles de la République du Bénin depuis les Origines Dahoméennes*, CEREDC-Afrique, 1997, 328p.
- Toulabor Comi M, *Le Togo sous Eyadéma*, Karthala, Paris, 1986, 332p.
- Toulabor Comi M, Antoine Ganda, "Ankylose ?" *Politique Africaine*, N°27, 1987, pp.2-5.
- Toulabor Comi M, "Mgr Dosseh, archevêque de Lomé," *Politique Africaine*, N°35, 1989, pp.68-76.
- Toulabor Comi M, "La Dérision politique en Liberté à Lomé," *Politique Africaine*, N°43, 1991, pp.136-141.
- Toulabor Comi M, "Jeu de mots, jeu de vilains. Lexique de la derision politique au Togo," in Bayart Jean-François et al,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.109-130.
- Toulabor Comi M, "L'énonciation du pouvoir et de la richesse chez les jeunes «conjuncturels» de Lomé," in Bayart Jean-François et al,(eds.), *Le politique par le bas en Afrique Noire*, Karthala, Paris, 1992, pp.131-145.
- Toulabor Comi M, "Le culte Eyadéma au Togo," in Bayart Jean-François(ed.), *Religion et modernité politique en Afrique noire*, Karthala, Paris, 1993, pp.277-297.
- Toulabor Comi M, "Quand le diable lit la Bible; Nouvelle Eglise, modernité et socialisation à Accra (Ghana)," in Constantin François, Christian Coulon(ed.), *Religion et transition démocratique en Afrique*, Karthala, Paris, 1997, pp.27-50.
- Toulabor Comi M, "Le DZEKUME: Repas des dieux, Repas des hommes," *Revue internationale de politique comparée*, Vol.6, No.2, 1999, pp.405-415.
- Toulabor Comi M, *Le Ghana de J.J. Rawlings: Restauration de l'Etat et renaissance*

- du politique*, Karthala, Paris, 2000, 324p.
- Toulabor Comi M, "Relations entre le Ghana et le Togo depuis l'indépendance," in Toulabor (ed.), *Le Ghana de J.J. Rawlings: Restauration de l'Etat et renaissance du politique*, Karthala, Paris, 2000, pp.277-300.
- Toungara Jeanne Maddox, "Ethnicity and Political Crisis in Côte d'Ivoire," *Journal of Democracy*, Vol.12, No.3, 2001. pp.63-72.
- Turner Thomas, "Zaire: Flying High Above the Toads: Mobutu and Stalemated," in Clark et al., (eds.), *Political Reform in Francophone Africa*, West View Press, Boulder, 1997, pp.246-266.
- Van de Walle Nicolas, "Crisis and Opportunity in Africa," *Journal of Democracy*, Vol.6, No.2, 1995, pp.128-141.
- Verdier Raymond, *Le Pays Kabiyé*, Karthala, Paris, 1982, 204p.
- Verschave François-Xavier, *La Françafrique: le plus long scandale de la République*, Stock, Paris, 2000, 380p.
- Wade Abdoulaye, *Un destin pour l'Afrique*, Karthala, Paris, 1989, 190p.
- Welsh David, "Ethnicity in sub-saharan Africa," *International Affairs Contents*, Vol.72, No.3, 1996, pp.477-492.
- Widner Jennifer, "Single Party States and Agricultural Politics : The Case of Ivory Coast and Kenya," *Comparative Politics*, Vol.26, No.2, 1994, pp.127-147.
- Widner Jennifer(ed.), *Economic Change and Political Liberalization in Sub-Saharan Africa*, John Hopkins University Press, Baltimore-London, 1994, 295p.
- Widner Jennifer and Alexander Mundt, "Researching Social Capital in Africa," *Africa*, Vol.68, No.1, 1998,
- William Michael, "The death of Thomas Sankara and the rectification of People's Revolution in Burkina Faso," *African Affairs*, Vol.88, No.352, 1989, pp.375-388.
- Wiseman John A, "The Gambia: From Coup to Election," *Journal of Democracy*, Vol.9, No.2, 1998, pp.64-76
- Wilson Ernest J, "Strategies of State Control of the Economy: Nationalization and Indigenization in Africa," *Comparative Politics*, Vol.22, No.4, 1990,

pp.401-420.

Woods Dwayne, "Elites, Ethnicity, and 'Home Town' Association in the Côte D'Ivoire: An Historical Analysis of State-Society Links," *Africa*, Vol.64, No.4, 1994, pp.465-483.

Yagla Wen'saa Ogma, *L'Edification de la Nation Togolaise*, Harmattan, Paris, 1978, 212p.

Yaméogo Hermann, *Repenser l'État Africaine*, Harmattan, Paris, 1993, 250p.

Yé Bongnesan Arsène, *Burkina Faso: les fondements politiques de la IVe République*, Presses Universitaire de Ouagadougou, Ouagadougou, 1995, 266p.

Young Crawford, "The African Colonial State and Its Political Legacy," in D. Rothchild N, Chazan (eds.), *The Precarious Balance*, Westview Press, Boulder, 1988, pp.25-66.

Young Crawford, "An Interim Balance Sheet," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.3, 1996, pp.53-68

Young Tom, "Elections and Electoral Politics in Africa," *Africa*, Vol.63, No.3, 1993, pp.299-312.

## 6 : 思想・哲学

(日本語文献)

青木重明「ドゥルーズ哲学入門」『政経研究』第72号、1999年、79-94頁。

井筒俊彦 訳『コーラン』岩波書店、1957年、952頁。

今村仁司『現代思想の系譜学』筑摩書房、1986年、325頁。

今村仁司『アルチュセールの思想』講談社学術文庫、1993年、396頁。

内田隆三『ミシェル・フーコー～主体の系譜学～』講談社現代新書、1990年、207頁。

宇野邦一 編『ドゥルーズ横断』河出書房新社、1994年、382頁。

片桐薫『グラムシと二〇世紀の思想家たち』御茶ノ水書房、1996年、228頁。

片桐薫『グラムシの世界』勁草書房、1991年、269頁。

ガタリ・フェリックス 著、高岡幸一 訳『機械状無意識』法政大学出版局、1990年、]

418 頁。

ガタリ・フェリックス著、杉村昌昭 訳『分子革命』法政大学出版局、1988 年、332 頁。

ガタリ・フェリックス著、宇波彰 吉沢順 訳『分裂分析的地図作成法』紀伊国屋書店、  
1998 年、450 頁。

金子邦彦「複雑系」『現代思想』1996 年、79-102 頁。

川嶋太津夫「ディスコース研究のディスコース」『教育社会学研究』第 54 集、1994 年、  
61-82 頁。

川本隆史『現代倫理学の冒険』創文社、1995 年、246 頁。

北沢方邦『構造主義』講談社現代新書、1992 年、189 頁。

桑田禮彰『フーコーの系譜学』講談社、1997 年、284 頁。

クーン・トーマス 著、中山茂 訳『科学革命の構造』みすず書房、1971 年、277 頁。

サルトル・ジャン＝ポール 著、伊吹武彦 訳『実存主義とは何か』人文書院、1955 年、  
144 頁。

篠原資明『ドゥルーズ』講談社、1997 年、279 頁。

城塚登『ヘーゲル』講談社学術文庫、1997 年、464 頁。

スピノザ 著、畠中尚志 訳『デカルトの哲学原理』岩波書店、1959 年、297 頁。

スマート・バリー 著、山本学 訳『ミシェル・フーコー入門』新曜社、1991 年、271 頁。

スミス・アダム 著、米林富男 訳『道徳情操論（上）（下）』未来社、1970 年。

スミス・アダム 著、玉野井芳郎、田添京二、大河内暁男 訳『国富論；世界の名著 37』  
中央公論社、1980 年、582 頁。

ズーラビクヴィリ,F 著、小沢秋広 訳『ドゥルーズ・ひとつの出来事の哲学』  
河出書房新社、1997 年、213 頁。

寺島俊徳『政治哲学の復権：アレントからロールズまで』ミネルヴァ書房、1998 年、  
333 頁。

野田又夫 編『デカルト・世界の名著 27』中央公論社、1987 年、682 頁。

竹内良知「グラムシと『ヘゲモニー』の概念」石堂清倫ら編『生きているグラムシ』  
社会評論社、1989 年、101-119 頁。

ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、豊崎光一 訳『リゾーム』朝日出版社、  
1977 年、137 頁。

ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、市倉宏祐 訳『アンチ・オイディプス』

- 河出書房新社、1986年、528頁。
- ドゥルーズ・ジル著、岡田弘 宇波彰 訳『意味の論理学』法政大学出版局、1987年、453頁。
- ドゥルーズ・ジル著、平井啓之 訳『差異について』青土社、1992年、205頁。
- ドゥルーズ・ジル著、宮林寛 訳『記号と事件』河出書房新社、1992年、304頁。
- ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、宇野邦一 他訳『千のプラトー』河出書房、1994年、656頁。
- ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、財津理 訳『哲学とは何か』河出書房新社、1997年、318頁。
- ドゥルーズ・ジル、ガタリ・フェリックス著、宇野邦一 訳『褻』河出書房新社、1998年、248頁。
- ドレイファス・ヒューバートL、ラビノウ・ポール著、山形頼洋 他訳『ミシェル・フーコー 構造主義と解釈学を越えて』筑摩書房、1996年、380頁。
- ハイデガー・マルティン『時間と存在』岩波書店、1960年、305頁。
- ハーカー、R、C、マハール、C、ウィルクス 編、滝本往人 柳和樹 訳『ブルデュー入門—理論のプラチック』昭和堂、1993年、380頁。
- ハート・マイケル 著、田代真 井上撰 浅野俊哉 暮沢剛巳 訳『ドゥルーズの哲学』法政大学出版局、1996年、286頁。
- 廣松渉『今こそマルクスを読み返す』講談社現代新書、1990年、270頁。
- ファノン・フランツ 著、海老坂武 他訳『黒い皮膚・白い仮面』みすず書房、1998年、323頁。
- フィヒテ・ヨーハン G 著、榊田啓三郎 訳『フランス革命論・革命の合法性をめぐる哲学的考察』法政大学出版局、1987年、391頁。
- フーコー・ミシェル著、神谷美恵子 訳『臨床医学の誕生』みすず書房、1969年、332頁。
- フーコー・ミシェル著、渡辺一民 佐々木明 訳『言葉と物—人文科学の考古学』新潮社、1974年、474頁。
- フーコー・ミシェル著、田村俣 訳『狂気の歴史』新潮社、1975年、649頁。
- フーコー・ミシェル著、田村俣 訳『監獄の誕生』新潮社、1977年、318頁。
- フーコー・ミシェル著、中村雄二郎 訳『知の考古学』河出書房新社、1981年、359頁。
- フーコー・ミシェル著、渡辺守章 訳『性の歴史 I 知への意志』新潮社、1986年、

217 頁。

フーコー・ミシェル著、田村俣 訳『性の歴史Ⅱ 快楽の活用』新潮社、1986 年、337 頁。

フーコー・ミシェル著、田村俣 訳『性の歴史Ⅲ 自己への配慮』新潮社、1987 年、

328 頁。

フーコー・ミシェル編著、田村俣 訳『自己のテクノロジー』岩波書店、1990 年、249 頁。

ブルデュー・ピエール著、石井洋二郎 訳『ディスタンクシオン』(Ⅰ)(Ⅱ)藤原書店、

1990 年。

ブルデュー・ピエール著、田原音和 訳『社会学の社会学』藤原書店、1991 年、375 頁。

ブルデュー・ピエール 他著、宮島喬 訳『再生産』藤原書店、1991 年、300 頁。

ブルデュー・ピエール 著、稲賀繁美 訳『話すということ』藤原書店、1993 年、348 頁。

ブルデュー社会学研究会 編『象徴的支配の社会学—ブルデューの認識と実践—』

恒星社厚生閣、1999 年、234+XLV 頁。

ベルクソン・アンリ 著、平井啓之 訳『時間と自由』白水社、1990 年、237 頁。

ベルクソン・アンリ著、岡部聡夫 訳『物質と記憶』駿河台出版社、1995 年、363 頁。

ホルクハイマー・マックス、アドルノ・テオドール,W 著、徳永恂 訳『啓蒙の弁証法：哲学

的断想』岩波書店、1990 年、422 頁。

マルタン・ジャン＝クレ 著、毬藻充 黒川修司 加藤恵介 訳『ドゥルーズ/変奏』

松籟社、1997 年、385 頁。

マルクス・カール エンゲルス・フリードリッヒ著、大内兵衛 向坂逸郎 訳『共産党宣言』

岩波書店、1951 年、116 頁。

マルクス・カール エンゲルス・フリードリッヒ著、古在由重 訳『ドイツ・イデオロギー』

岩波書店、1956 年、279 頁。

マルクス・カール著、向坂逸郎 訳『資本論』岩波書店、1959 年。

三島憲一『ニーチェ』岩波書店、1987 年、232 頁。

水野和久『現象学の射程：フッサールとメルロ・ポンティ』勁草書房、1992 年、279 頁。

柳内隆「フーコーの系譜学」『近畿大学教養部紀要』第 29 卷 3 号、1998 年、19-38 頁。

柳内隆「フーコーの統治性」『近畿大学教養部紀要』第 31 卷 1 号、1999 年、23-45 頁。

柳内隆『フーコーの思想』ナカニシヤ出版、2001 年、264 頁。

矢内原伊作『サルトル：実存主義の根本思想』中央公論、1967 年、173 頁。

山本哲士『フーコー権力論入門』日本エディターズスクール、1991 年、245 頁。



- 米谷園江「ミシェル・フーコーの統治性研究」『思想』、1996年、77-95頁。
- ライクマン・ジョン著、田村俣 訳『ミシェル・フーコー 権力と自由』岩波書店、1987年、242頁。
- ルソー・ジャン＝ジャック著、桑原武夫 前川貞次郎 訳『社会契約論』岩波書店、1954年、236頁。
- ルソー・ジャン＝ジャック著、今野一雄 訳『エミール』岩波書店、1963年。

(外国語文献)

- Bergson Henri, *L'énergie spirituelle*, Quadrige PUF, Paris, 1919, 214p.
- Bourdieu Pierre, *Langage et pouvoir symbolique*, Seuil, Paris, 2001, 426p.
- Deleuze Gille & Félix Guattari, *Mille Plateaux*, Les Éditions de Munuit, Paris, 1980, 641p.
- Deleuze Gille, *Spinoza : Philosophie pratique*, Les Éditions de Munuit, Paris, 1981, 175p.
- Deleuze Gille, *Foucault*, Les Éditions de Munuit, Paris, 1986, 141p.
- Marx Karl, *Misère de la philosophie*, Editions Payot & Rivage, Paris, 1996, 219p.
- Mounier Pierre, *Pierre Bourdieu, une introduction*, AGORA, Paris, 2001, 282p.
- Rousseau Jean-Jacques, *Du contrat social*, Flammarion, Paris, 1992, 187p.
- Weber Max, *Economie et société*, Plon, Paris, 1971, 651p.

7：その他

(日本語文献)

- 足立明「開発現象と人類学」米山俊直 編『現代人類学を学ぶ人のために』世界思想社、1995年、119-138頁。
- 岩田規久男『ミクロ経済学入門』日本経済新聞社、1993年、507頁。
- 鶴飼哲「ポストコロニアリズム-三つの問い」複数文化研究会編『<複数文化>のために-ポストコロニアリズムとクレオール性の現在』人文書院、1998年、320頁。

- 絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社、1997年、268頁。
- 大塚和夫「価値の普遍性と個別性」『反開発の思想』岩波書店、1997年、19-40頁。
- 河野健二『フランス革命』河出書房、1969年、395頁。
- 河野健二『フランス現代史』河出書房、1977年、319頁。
- ギアーツ・クリフォード著、小泉潤二 訳『ヌガラ：19世紀バリの劇場国家』みすず書房、1990年、279頁。
- 木村幹「李完用に見る韓国併合の一側面」(I)『政治経済史学』第351号、1995年、1-18頁。
- 木村幹「李完用に見る韓国併合の一側面」(II)『政治経済史学』第352号、1995年、24-42頁。
- 木村幹「日本統治期における韓国民族運動と経済の論理－東亜日報グループ研究(一)」『国際協力論集』第5巻第2号、1997年、1-29頁。
- 木村幹「朝鮮／韓国における近代と民族の相克－『親日派』を通じて－」『政治経済史学』第403号、2000年、10-30頁。
- 木村幹『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』ミネルヴァ書房、2000年、362頁。
- 許東燾著『金日成評伝－虚像と実像』亜紀書房、1985年、409頁。
- 金火丙植『金日成首相の思想』読売新聞社、1972年、408頁。
- 国本伊代『概説ラテンアメリカ史』新評論、1992年、294頁。
- 栗田正秀 編『植物形態学用語辞典』つつじ会、1996年、247頁。
- 柴田三千雄『パリ・コミュン』中公新書、1979年、222頁。
- 下村恭民 中川淳司 斎藤淳『ODA大綱の政治経済学』有斐閣、1999年、234頁。
- シュペングラー、O 著、村松正俊 訳『西洋の没落』五月書房、1989年。
- 鈴木昌之『北朝鮮－社会主義と伝統の共鳴』東京大学出版会、1992年、269頁。
- 砂野幸稔「ネグリチュードとクレオール、そして複数性」複数文化研究会編『＜複数文化＞のために－ポストコロニアリズムとクレオール性の現在』人文書院、1998年、205-222頁。
- 関川夏央『退屈な迷宮』新潮社、1992年、349頁。
- ソブール・アルベール著、小場瀬卓三 渡辺淳 訳『フランス革命、(上) (下)』岩波新書、1952年。
- 徐大肅『金日成－その思想と支配体制』御茶の水書房、1992年、502頁。

- 田中克彦『ことばと国家』岩波書店、1981年、218頁。
- デュルケム・エミール 著、井伊玄太郎 訳『社会分業論』講談社学術文庫、1989年、701頁。
- トインビー・アーノルド 著「歴史の研究」 蛸山政道 編『トインビー・世界の名著 73』中央公論社、1979年、574頁。
- トゥレーヌ・アラン 著、佐藤幸男 訳『断裂社会』新評論、1989年、355頁。
- トムソン、J M 著、樋口謹一 訳『ロベスピエールとフランス革命』岩波書店、1971年、237頁。
- 並木美喜雄『量子力学入門』岩波新書、1992年、257頁。
- 橋爪大三郎『橋爪大三郎コレクション』勁草書房、1993年、316頁。
- 藤原帰一「フィリピンの政党政治-政党の消えた議会-」 村嶋英治 他編『ASEAN諸国の政党政治』アジア経済研究所、1992年、91-116頁。
- 藤原帰一「工業化と政治変動—国家・資本・社会—」 坂本義和 編『世界政治の構造変動 3』岩波書店、1994年、1-32頁。
- 藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波書店、2002年、214頁。
- プラトン 著、藤沢令夫 訳『国家（上）（下）』岩波書店、1979年。
- 細野昭雄 松下洋 滝本道生 編著『チリの選択 日本の選択』毎日新聞社、1999年、290頁。
- ホブズ著 水田洋 訳『リヴァイアサン（1～4）』岩波書店、1982年。
- ホブズボウム エリック、レンジャー テレンス 著、前川啓治 梶原景昭 訳『創られた伝統』紀伊国屋書店、1992年、488頁。
- 本田創造『アメリカ黒人の歴史』岩波書店、1964年、194頁。
- 松岡正剛 他『複雑性の海』NTT出版、1994年、285頁。
- 松下洋 遅野井茂雄 編『1980年代ラテンアメリカの民主化』アジア経済研究所、1986年、264頁。
- 松下洋『ペロニズム・権威主義と従属：ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂高文社、1987年、363頁。
- 松下洋 乗浩子 編『ラテンアメリカ政治と社会』新評論、1993年、289頁。
- 三浦聡「行為の論理と制度の理論」『国際政治』第124号、2000年5月、27-44頁。
- モラン・エドガール 著、古田幸男 中村典子 訳『複雑性とはなにか』国文社、1993年、

191 頁。

モンテスキュー 著、田中治男 栗田伸子 訳『ローマ人盛衰原因論』岩波書店、1989 年、  
324 頁。

保江邦夫 治部真理『脳と心の量子論』講談社ブルーバックス、1998 年、263 頁。

山田鋭夫『レギュレーション理論：経済学の再生』講談社現代新書、1993 年、192 頁。

山田高敬「グローバリゼーションと国民国家の変容－地球環境領域におけるガバナンスを  
求めて」『国際問題』国際問題研究所、No.497、2001 年 8 月、13-28 頁。

山本信人 他著『東南アジア政治学』成文堂、1997 年、267 頁。

ルルーシュ・ピエール 著、三保元 訳『新世界無秩序』NHK出版、1994 年、509 頁。

レーニン著、村田陽一 訳『国家論ノート』大月書店、1972 年、166 頁。

レマート・チャールズ、ギラン・ガース 著、滝本往人ら訳『ミシェル・フーコー/社会理論  
と侵犯の営み』日本エディタースクール出版部、1991 年、298 頁。

ワールドロップ・ミッチェル M 著、田中三彦 他訳『複雑系』新潮社、1996 年、524 頁。

(外国語文献)

Amin Samir, *Delinling*, Zed Book, London, 1990, 194p.

Amselle Jean-Loup, M'bokolo Elikia, *Au coeur de l'ethnie*, Editions La  
Découverte, Paris, 1985, 222p.

Amselle Jean-Loup, *Mestizo Logics : Anthropology of Identity in Africa and  
Elsewhere, coeur de l'ethnie*, Stanford University Press, Stanford, 1998,  
207p.

Booth John A & Bayer Richard, Patricia, "Repression, Participation and Democratic  
Norms in Urban Central America," *American Journal of Political Science*,  
Vol.60, No.3, 1998, pp.780-800.

Coulon Christian, "Introduction: la cuisine comme objet politique,"  
*Revue internationale de politique comparée*, Vol.6, No.2, 1999, pp.311-319.

Coulon Christian, "La codina dau pais: Cuisine et régionalisme dans le  
sud-ouest occitan," *Revue internationale de politique comparée*, Vol.6, No.2,  
1999, pp.351-366.

- De Toro Alfonso, Fernando de Toro (eds.), *El debate de la postcolonialidad en Latinoamérica*, Vervuert, 1999, 408p.
- Plattner Marc F, "Globalization and Self-Government," *Journal of Democracy*, Vol.13, No.3, 2002. pp.54-67.
- Giesbert Franz-Olivier, *François Mitterrand: une vie*, Seuil, Paris, 1996, 763p.
- Hamdi M,E, "The Limits of the Western Model," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.2.1996, pp.81-85.
- Jackman Robert W & Miller, Ross A, "A Renaissance of Plotical Culture?" *American Journal of Political Science*, Vol.40, No.3, 1996, pp.632-659.
- Juppé Alain, *Entre nous*, Nil éditions, Paris, 1996, 119p.
- Kodjo Edem, *l'Occident : du déclin au défi*, STOCK, Paris, 1988, 283p.
- Matsushita Hiroshi, "El Mercosur y sus implicaciones sociopolíticas," *Cuadernos de Nueva Sociedad*, No.2, 1998, pp.275-286.
- Mazrui Ali A, "Between the crescent and the star-spangled banner: American Muslim and US foreign policy," *International Affairs Contents*, Vol.72, No.3, 1996, pp.493-506.
- Sen Amartya, "Poor, Relatively Speaking," *Oxford Economic Papers*, Vol.35, No.1, 1983, pp.153-169.
- Sen Amartya, "Food and Freedom," *World Development*, Vol.17, No.6, 1989, pp.769-781.
- Stepan Alfred, *The State and Society: Peru in Comparative Perspective*, Princeton University Press, Princeton, 1978, 347p.
- Steward Julian H, *Theory of Culture Change: The Methodology of Multilinear Evolution*, University of Illinois Press, Urbana-Chicago, 1972, 244p.
- Touchard Jean, *Le gaullisme 1940-1969*, Éditions du seuil, Paris, 1978, 383p.
- Touraine Alain, *Production de la société*, Seuil, Paris, 1973, 543p.
- Von Albertini Rudolf, *Decolonization : The Administration and Future of the Colonies, 1919-1960*, Doubleday & Company, New York, 1971, 680p.

## 8 : 資料

(日本語資料)

アムネスティインターナショナル編『アムネスティ人権報告5, 世界の難民の現在  
明石書店、1996年。

(外国語資料)

AGIR ICI et SURVIE, *L'AFRIQUE à BIARRITZ*, Karthala, Paris, 1995, 170p.

“Togo.Rule of Terror,” *Amnesty International-Report-AFR57/01/99*, 5 May 1999.

Document de *Batir le Togo*, au 14 février 1997.

Document de *Batir le Togo*, au 14 juin 1998.

Document de *Batir le Togo*, au 24 juin 1998.

La Note d'Information Confidentielle, *Batir le Togo*, No.001, Septembre-Octobre 1997.

La Note d'Information Confidentielle, *Batir le Togo*, No.002, Décembre-février 1998.

La Note d'Information Confidentielle, *Batir le Togo*, No.003, Mars-Juin 1998.

*STATUS du Comité d'Action pour Renouveau*, le 30 avril 1991, modifié le 29 avril  
1995.

*Les Dix Priorités du CAR, Guide de Campagne pour les élections 1993 / 1994*, Comité  
d'Action pour le Renouveau.

*Homme ou femme; la vie de la nation, c'est mon affaire*, CIDPDD, 1997, 107p.

*Citoyen-Droit & Devoirs* (Bénin), No.0002, janvier 1999.

*Citoyen-Droit & Devoirs* (Bénin), No.0003, février 1999.

Document de CNDH, *Textes fondamentaux*, Commission Nationale des Droits de  
l'homme, 1987, 26p.

Document de CNDH, *Cérémonie solennelle d'installation de la CNDH*, Commission  
Nationale des Droits de l'homme, le 21 octobre 1987, 32p.

*Les Echos*, CNDH, No.7, déc 1990-mars 1991, 46p.

*Rapport général de la Conférence Nationale Souveraine du Togo: du 8 juillet au 28  
août 1991*, Conférence Nationale Souveraine de République Togolaise, 23p.

*Femme togolaise; aujourd'hui et demain*, CRIFF (Centre de Recherche d'Information  
pour la Femme) & GF2D (Groupe de réflexion et d'action Femme, Démocratie

- et Développement), 1996, 170p.
- Femme autrement*, CRIFF, No.29, mai 1999.
- Femme autrement*, CRIFF, No.26-27, novembre 98-janvier 1999.
- Femme autrement*, CRIFF, No.30, juillet 1999.
- Constitutions et textes Constitutionnels de la République du Bénin depuis les Origines Dahoméennes*, Fondation Friedrich Naumann, 1997, 328p.
- Loi No.91-04 Portant charte des partis politiques*, Assemblée Nationale, République Togolaise, le 12 avril 1991, 19p.
- Loi organique No.96-12 Relative à la composition, à l'organisation et au fonctionnement de la commission nationale des droits de l'homme*, Présidence de la République, République Togolaise, le 11 décembre 1996, 23p.
- Loi No.98-004 Portant code de la presse et de la communication*, République Togolaise, le 11 février 1998, 57p.
- Droits & Liberté*, Ligue Togolaise des Droits de l'homme, No.0, février-mars 1991. 44p.
- Bilan des droits de l'homme au Togo de 1960 à 1991*, Ligue Togolaise des Droits de l'Homme, 1991, 9p.
- Rapport annuel de LTDH, *Situation des droits de l'homme au Togo*, Ligue Togolaise des Droits de l'homme, 1997, 9p.
- Rapport annuel de LTDH, *Rapport d'Activités*, Ligue Togolaise des Droits de l'homme, 1998, 18p.
- Information de LTDH, *Renseignements sur l'organiosation*, Ligue Togolaise des Droits de l'homme, 1999.
- Observatoire permanent de la coopération française 1997*, Karthala, Paris, 1997, p.198.
- Elections présidentielles au Togo 21 juin 1998*, Rapport d'observation de la mission conjointe «OUA—la Francophonie», 1998, 81p.
- M.I.P en stand by Lourde responsabilité du PCT*, Parti communiste du Togo, 1996, 34p.
- Document de RTLIF, *Statuts*, Réseau Togolais pour le Leadership Féminin,

avril 1999, 7p..

Discours au séminaire, RTLF, juin 1999.

Document de RTLF, le 20 juillet 1999.

Document de RTLF, le 22 juillet 1999.

Document de RTLF, le 27 juillet 1999.

Document de RTLF, le 28 juillet 1999.

U.S. Department of State, Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, January

30 1998, "Togo, Country Report on Human Rights Practices for 1997,"

[[http://www.state.gov/www/global/human\\_rights/1997\\_hrp\\_report/togo.html](http://www.state.gov/www/global/human_rights/1997_hrp_report/togo.html)]

*Bulletin UE 6-1998,*

"Politique étrangère et de sécurité commune, CECA-CE-CEEA,"

[<http://www.europa.eu.int/abc/doc/off/bull/fr/9806/p104029.htm>]

< 新聞 >

*Carrefour*

*Le Combat du Peuple*

*Crocodile*

*La Déphêche*

*La Tribune des Démocrates*

*L'Evenement*

*Le Monded*

*Nouvel Echo*

*Le Phare* (CAR 機関紙)

*Le Regard*

*Le Reporter*

*Le Scorpion Akéklé*

*Le Soreil*

*Le Temps*

*Togo-Presse (La Nouvelle Marche)*

*Tribune Africaine*



*La Voix du Peuple*

< 雑誌 >

*Africa Confidential.*

*Africa internationale*

*Africa Research Bulltin*

*Afrique Lumière*

*Autre Afrique*

*Jeune Afrique*

*Jeune Afrique Economie*

*Lettre du continent*

*Marchés tropicaux et méditerranéens*

West Africa

## < 卷 末 資 料 一 覧 >

卷末資料 1：地図（アフリカ地図、トーゴ地図）

卷末資料 2：略称一覧（**Abréviations**）

卷末資料 3：年表

卷末資料 4：10月5日事件に関する弁護士連合の声明

卷末資料 5：FAR のコミュニケ  
（1991年3月18日）（1991年3月19日）（1991年4月11日）  
（1991年4月23日） FAR と大統領側との合同協議

卷末資料 6：CAR 党規（1991年4月30日）

卷末資料 7：国民会議召集合意文書（1991年6月12日）

卷末資料 8：トーゴにおける国民会議の代表の配分

卷末資料 9：トーゴにおける主要国民会議法令

卷末資料 10：他国における主要国民会議法令

卷末資料 11：トーゴの HCR（共和国高等評議会）代表者リスト

卷末資料 12：トーゴ第四共和国憲法

## < 卷 末 資 料 一 覧 >

卷末資料 1 : 地図 (アフリカ地図、トーゴ地図)

卷末資料 2 : 略称一覧 (Abréviations)

卷末資料 3 : 年表

卷末資料 4 : 10月5日事件に関する弁護士連合の声明

卷末資料 5 : FAR のコミュニケ  
(1991年3月18日) (1991年3月19日) (1991年4月11日)  
(1991年4月23日) FAR と大統領側との合同協議

卷末資料 6 : CAR 党規 (1991年4月30日)

卷末資料 7 : 国民会議召集合意文書 (1991年6月12日)

卷末資料 8 : トーゴにおける国民会議の代表の配分

卷末資料 9 : トーゴにおける主要国民会議法令

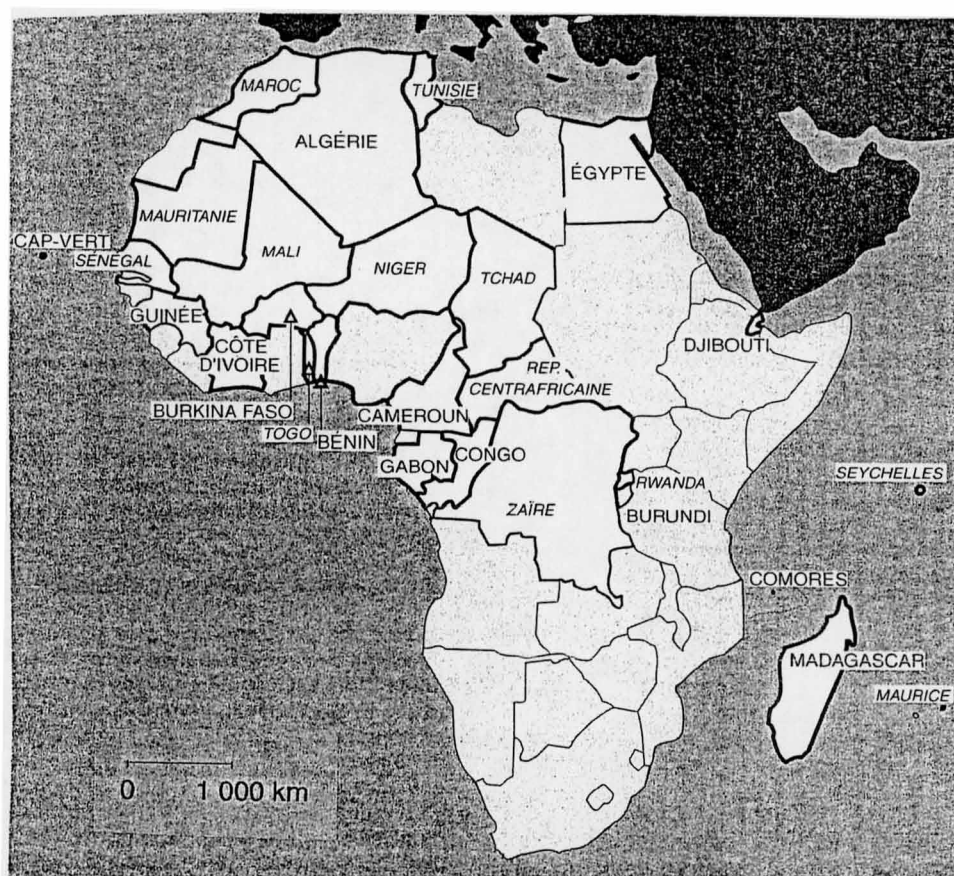
卷末資料 10 : 他国における主要国民会議法令

卷末資料 11 : トーゴの HCR (共和国高等評議会) 代表者リスト

卷末資料 12 : トーゴ第四共和国憲法

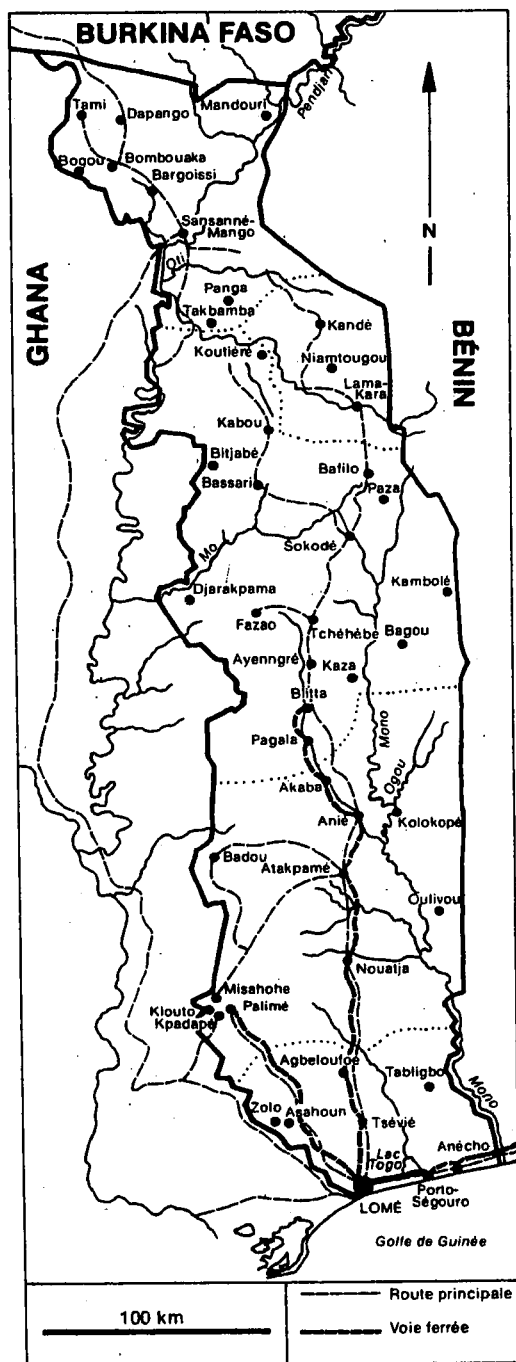
巻末資料 1 : 地図

1-1 : アフリカ地図



卷末資料 1：地図

1-2：トーゴ地図



## 巻末資料 2 : 略称一覧

- ACSL** (社会発展と自由協会 : Association pour la croissance sociale et la liberté)  
**ADEMA** (マリ民主主義連合 : Alliance pour la démocratie au Mali)  
**AFC** (変革諸力同盟 : Alliance des forces du Changement)  
**AFDL** (コンゴ・ザイール解放民主勢力連合 : Alliance des forces démocratique pour la liberation du Congo-Zaire)  
**AJT** (トーゴ青年組織 : Association des jeunes togolaise)  
**AMDDH** (マリ人権擁護協会 : Association malienne de défense des droits de l'homme)  
**APED** (法治国家促進協会 : Association pour la promotion de l'Etat de droit)  
**ATD** (トーゴ民主主義同盟 : Alliance togolaise pour la démocratie)  
**ATLP** (報道の自由協会 : Association togolaise pour la liberté de presse)  
**ATLT** (拷問に対する闘争協会 : Association togolaise de lutte contre la torture)  
**BT** (トーゴの建設 : Batir Le Togo / Togo Aufbauen)  
**CAD** (民主化組織連合 : Coordination des associations démocratique)  
**CAR** (革新行動委員会 : Comité d'action pour le renouveau)  
**CATR** (反部族主義・人種差別主義行動委員会 : Comité d'action contre le tribalisme et racisme)  
**CDPA** (アフリカ人民協定 : Convention Démocratique des Peuples Africains)  
**CDPA-BT** (アフリカ人民協定トーゴ支部 : Convention Démocratique des Peuples Africains-Branche Togolaise)  
**CDS** (民主化社会協定 : Convention démocratique et sociale)  
**CFN** (新しい諸力の協定 : Convention des forces nouvelles)  
**CJFD** (民主主義女性サークル : Cercle des jeunes filles démocrates)  
**CMLN** (国民解放軍事委員会 : Comité militaire de libération nationale)  
**CMS** (最高軍事委員会 : Conseil militaire suprême)  
**CNDH** (国家人権委員会 : Commission nationale des droits de l'homme)  
**CNID** (民主的指導の国民委員会 : Comité nationale d'initiative démocratique)  
**CNR** (国民和解委員会 : Conseil national de la réconciliation)  
**CNS** (国民会議) : Conférence Nationale Souveraine  
**CNTT** (トーゴ労働者総同盟 : Confédération nationale des travailleurs togolais)  
**COD** (反体制民主連合 : Collectif de l'opposition démocratique)  
**CONOSEL** (国家議会選挙実施監視委員会 : Commission nationale d'organisation et de supervision des elections legislatives anticipées )  
**CSC** (コンゴ労働総同盟 : Confédération syndicale congolaise)  
**CSR** (共和国高等評議会 : Conseil supérieur de la République )  
**CST** (民主化移行移行高等評議会 : Conseil supérieur de la transition )  
**CTMB** (ベナン鉱山トーゴ会社 : Compagnie Togolaise des Mines du Bénin)  
**CTSP** (国民救済のための移行委員会 : Comité de transition pour le salut du peuple)  
**CUT** (トーゴ統一委員会) : Comité de l'Unité Togolaise  
**ECOWAS** (西アフリカ諸国経済共同体 : Economic Community of West African States / Commuauté économique des Etats de l'Afrique ouest : CEDEAO)  
**EU** (ヨーロッパ連合 : European Union)  
**FAR** (革新連合戦線 : Front des associations pour le renouveau)  
**FELD** (民主主義闘争学生戦線 : Front des étudiants en lutte pour la démocratie)

**FIDH** (国際人権連盟 : Fédération Internatinal des Droits de l'homme)  
**FOD** (野党民主戦線 : Front de l'opposition démocratique)  
**FUAPO** (反体制組織・政党統一戦線 : Front uni des associations et partis de l'opposition)  
**GRAD** (民主主義のための青年思考行動グループ : Groupe de réflexion et d'action des jeunes pour la démocratie)  
**HCR** (共和国高等評議会 : Haut Conseil de la République)  
**ICJ** (国際法律家委員会 : International Commssion of Juriste)  
**JRPT** (RPT 青年部 : Jeunesses du Rassemblement du Peuple Togolais)  
**LTDH** (トーゴ人権連盟) : Ligue togolaise des droits de l'homme  
**LZDH** (ザイール人権連盟 : Ligue zaïroise des droits de l'homme)  
**MCDDI** (コンゴ民主開発運動 : Mouvement congolais pour la démocratie et le développement intégral)  
**MELD** (民主主義闘争学生運動 : Mouvement des étudiants en lutte pour démocratie)  
**MNSD** (社会発展国民運動 : Mouvement national pour la société de développement)  
**MONESTO** (学生と研修生の全国運動 : Mouvement national des étudiants et stagiers togolais)  
**MORENA** (国民再建運動 : Mouvement de redressement national)  
**MORENA-Bûcheron** (Rassemblement national des Bûcheron)  
**MPR**(革命人民運動 : Mouvement populaire de la révolution)  
**MPS** (救済愛国運動 : Mouvement patriotique du salut)  
**MTD** (トーゴ民主主義運動 : Mouvement togolaise pour la démocratie)  
**OAU/OUA** (アフリカ統一機構 : Organization of African Unity / Organization de l'unité africaine)  
**OTP** (トーゴリン鉱山事務所 : Office Togolais du Phosphate)  
**OTTD** (トーゴ労働者民主主義組織 : Organisation des travailleurs togolais pour la démocratie)  
**OULD** (民主主義闘争大学組織 : Organisation universitaire de lutte pour la démocratie)  
**PAD** (開発行動党 : le Parti d'action pour le développement)  
**PCT** (コンゴ労働党 : Parti congolais du travailleur)  
**PCT** (トーゴ共産党 : Parti communiste togolaise)  
**PDD** (ダホメー民主党 : Parti démocratique dahoméen)  
**PDG** (ガボン民主党 : Parti démocratique gabonais)  
**PDR** (民主主義革新党 : le Parti pour la démocratie et le renouveau)  
**PDU** (統一民主党 : Parti des démocrates pour l'unité)  
**PGP** (ガボン進歩党 : Parti gabonais du progrès)  
**PPN** (ニジェール進歩党 : Parti progressiste nigérien)  
**PPT** (チャド進歩党 : Parti progressiste tchadien)  
**PRD** (ダホメー共和党 : Parti républicain du Dahomey)  
**PRPB** (ベナン人民革命党 : Parti de la Révolution Populaire du Bénin)  
**PTP** (トーゴ発展党 : Parti Togolais du Progrès)  
**RDD** (ダホメー民主連合 : Rassablement démocratique dahoméen)  
**RPT** (トーゴ人民連合 : Rassemblement du Peuple Togolais)  
**RSDG** (ガボン社会民主連合 : Rassemblement social et démocratique gabonais)  
**UCPN** (北部首長・民衆連合 : Union des chefs et populations du Nord)

**UDD** (ダホメー民主連合 : Union démocratique dahoméenne)  
**UDPM** (マリ人民民主同盟 : Union démocratique du peuple malien)  
**UDPS** (民主主義社会発展連合 (Union pour la démocratie et le progrès social)  
**UDS** (民主主義団結連合 : Union pour la démocratie et la solidarité)  
**UFC** (改革の諸力連合 : Union des Force du Changement)  
**UJA** (青年弁護士連合 : Union des jeunes avocats)  
**UNCTT** (RPT 伝統的首長部 : Union nationale des chefs traditionnels du Togo)  
**UNDP** (民主主義と発展の国民連合 : Union nationale pour la démocratie et le progrès)  
**UNFT** (RPT 婦人部 : Union natinale des femmes togolaise)  
**UNTM** (マリ労働組合 : Union nationale des travailleurs du Mali)  
**UNSTB** (ベナン労働組合連合 : Union nationale des syndicats de travailleur du Bénin)  
**UPADS** (パンアフリカ社会発展連合 : Union pan-africaine pour le développement sociale)  
**UPPT** (国民民主連合 : Union Démocratique du Peuple)  
**URD** (民主革新連合 : Union pour le renouveau démocratique)  
**USN** (ニジェール学生連合 : Union des scolaires nigériens)  
**UST** (労働組合連合 : Union des syndicats du Tchad)  
**USTN** (ニジェール労働組合連合 : Union des syndicats des travailleurs du Niger)  
**UTD** (トーゴ民主主義連合 : Union Togolaise pour la Démocratie)  
**UJD** (法と民主主義のための連合 : Union pour la justice et la démocratie)



卷末資料 3：国民会議を召集したアフリカ諸国の民主化関連年表

|        | Bénin  | Congo   | Gabon   | Mali   | Niger   | Tchad  | Togo   | Zaire   |
|--------|--|---|---|--|---|--|--|---|
| 1960年代 | 60/8)ダホメー共和国として独立<br>63/10)ソグロ大佐のクーデターによるマダ政権転覆<br>63/12)ダホメー民主党(PDD)創設による一党体制へ移行<br>5度のクーデターによる混乱 | 60/8)独立<br>63/8)一党制導入への抗議によるユルベ大統領退陣、デバが大統領就任<br>68/8)ングアビ大尉による政権掌握<br>69/1)ングアビが大統領に就任<br>69/12)コンゴ労働党(PCT)創設による一党体制へ移行<br>M-L主義を国家教義に | 60/8)独立<br>64/2)フランス軍の介入によってクーデターで倒れたムバ政権を復権<br>67/11)ムバ大統領の死去により副大統領ボンゴが大統領に昇格<br>68/3)ガボン民主党(PDG)創設による一党体制へ移行 | 60/4)マリ連邦として独立<br>60/8)セネガルが分離しマリ共和国として独立<br>ケイタが大統領となる<br>68/11)クーデターによるトラオレ中尉の政権奪取、国民改称軍事委員会(CMLN)創設 | 60/8)独立<br>60/11)ディオオリが大統領に就任                     | 60/8)独立<br>62/4)トンバルバイエ首相が初代大統領に就任<br>68年)北部民族武装勢力(Froinat)との戦闘激化<br>69/6)トンバルバイエ大統領再選 | 60/4)独立<br>63/1)エヤデマ軍曹らによるクーデターでオリンピオ大統領暗殺<br>民政移管後グルニツキーが大統領に就任<br>67/1)エヤデマ將軍による再度政権奪取<br>67/4)エヤデマ將軍が国家元首に<br>69/8)トーゴ人民連合(RPT)創設による一党体制へ移行 | 60/6)独立<br>60/7)カタンガ州独立宣言<br>コンゴ動乱、国連派遣<br>カサブ大統領とルムンバ首相との対立<br>61/1)ルムンバ首相暗殺<br>65/11)モブツ將軍による権力奪取<br>67/4)革命人民運動(MPR)創設による一党体制へ移行 |
| 1970年代 | 70/5)大統領輪番制導入<br>72/10)クーデターによるケレク將軍の政権奪取  | 70/1)国名をコンゴ人民共和国に改称<br>77/3)ングアビ大統領暗殺   | 73/2)ボンゴ大統領再選<br>73/6)PDGへの党費支払いを義務に  | 79/3)マリ人民民主連合(UDPM)創設による一党体制へ移行<br>79/6)トラオレ大統領当選  | 70/10)ディオオリ大統領再選<br>74/4)クーデターによるクンチエ將軍の政権奪取と大統領就 | 71/8)北部武装勢力を支援するリビアとの国交断絶<br>73/8)文化改革運動(真正主義)   | 72/1)エヤデマ大統領への信任運動<br>74/2)リン鉱石採掘会社の国有化<br>真正主義に基づく改名  | 70/11)モブツが正式に大統領に就任<br>71/4)サイール共和国への国名改称   |





|       |  |   |  |   |   |  |  |
|-------|--|---|--|---|---|--|--|
| 1991年 |  | <p>6/8)移行期政府首相選出</p> <p>6/10)CN閉会</p> <p>閣僚人事をめぐる軍と移行政府との確執</p> |  | <p>(CRN)</p> <p>3/30)CRNから軍と文民による国民救済のための移行委員会に改組 (CTSP)</p> <p>4/12)政党合法化</p> <p>4~7月)民主化移行プロセスのためのCTSPの協議</p> <p>7/29)CN召集、憲法草案、選挙法、政党法の採択</p> <p>8/10)CN閉会</p> | <p>8/5)サリフ教授をCN議長に選出</p> <p>8/9)憲法廃止、ANの解散</p> <p>9/10)政府解散</p> <p>10/27)シェイフを移行期政府首相に選出</p> <p>10/29)移行期間中の基本法を採択しHCRの創設</p> <p>11/3)CN閉会</p> <p>11/7)シェイフ内閣誕生</p> |  | <p>5~6月)CN召集要求運動高まるゼネスト</p> <p>7/8)CN召集</p> <p>7/15)CNの主権を宣言</p> <p>8/26)エヤデマ大統領によるCN中断の試みの失敗</p> <p>8/27)HCR設置とコフィゴを移行期政府首相選出</p> <p>8/28)CN閉会</p> <p>10/1,8)軍に民主化移行政府への攻撃</p> <p>11/26)HCRによるRPTの解散決議</p> <p>12/2)軍による首相府攻撃と首相の拉致</p> <p>12/3)コフィゴ首相のテレビ演説</p> |
|-------|--|---|--|---|---|--|--|

|              |  |  |  |                                   |  |   |   |                                   |  |
|--------------|--|--|--|-----------------------------------|--|---|---|-----------------------------------|--|
| <p>1992年</p> | <p>1/21)選挙法採択<br/>3/15)国民投票にて第六共和国憲法採択<br/>6/24.7/19)AN選挙<br/>8/2.16)大統領選挙にてリスバ当選<br/>サスンゲンソ元大統領 = PCTとの連合決裂<br/>↓<br/>大統領側とANとの対立</p> | <p>1/12)国民投票にて第三共和国憲法採択<br/>2/23.3/9)AN選挙<br/>4/12.26)大統領選挙にてコナレ当選</p> | <p>2/28)クーデター未遂事件<br/>6/19)台湾を国家承認<br/>12/26)国民投票にて第四共和国憲法採択</p> | <p>11/13)CN準備委員会設置</p>            | <p>1/19)CN中断<br/>2/16)CN再開を求め<br/>4/6)CNの再開<br/>4/18)CN内規採択<br/>5/5)CNの主権を宣言する法令採択<br/>8/4)移行期暫定憲法採択<br/>8/15)CNによるチセケディ首相指名<br/>11/14)CNにて第三共和国憲法採択<br/>12/2)HCRの設置<br/>12/6)CN閉会</p> | <p>野党指導者への軍によるテロ頻発<br/>8/19)民主化移行期の延長<br/>9/14)民主化移行政府へのRPTからの入閣<br/>9/27)国民投票にて第四共和国憲法採択<br/>10/22)軍によるHCR議員の拘束<br/>11/16~)100日以上に及ぶゼネスト開始</p> | <p>1/6)国民和解内閣組閣の発表<br/>7/11)ワガドゥグ合意</p> | <p>1/15)CN召集<br/>1/19)CNの主権宣言</p> | <p>モブツ大統領とチセケディ首相との対立<br/>↓<br/>二重政府状態によって行政機能マヒ</p> |
| <p>1992年</p> | <p>5/2.6/6)AN選挙<br/>7月)首都ブラザビルが私兵団同士(大統領派、サスンゲンソ派、コ</p>  | <p>12/5)大統領選挙によるボンゴの再選</p>   | <p>2/14)AN選挙<br/>2/27.3/27)大統領選挙でオスマンが当選</p>                     | <p>1/15)CN召集<br/>1/19)CNの主権宣言</p> | <p>11/13)CN準備委員会設置</p>   | <p>野党指導者への軍によるテロ頻発<br/>8/19)民主化移行期の延長<br/>9/14)民主化移行政府へのRPTからの入閣<br/>9/27)国民投票にて第四共和国憲法採択<br/>10/22)軍によるHCR議員の拘束<br/>11/16~)100日以上に及ぶゼネスト開始</p> | <p>1/6)国民和解内閣組閣の発表<br/>7/11)ワガドゥグ合意</p> | <p>1/15)CN召集<br/>1/19)CNの主権宣言</p> | <p>モブツ大統領とチセケディ首相との対立<br/>↓<br/>二重政府状態によって行政機能マヒ</p> |
| <p>1993年</p> | <p>5/2.6/6)AN選挙<br/>7月)首都ブラザビルが私兵団同士(大統領派、サスンゲンソ派、コ</p>  | <p>12/5)大統領選挙によるボンゴの再選</p>   | <p>2/14)AN選挙<br/>2/27.3/27)大統領選挙でオスマンが当選</p>                     | <p>1/15)CN召集<br/>1/19)CNの主権宣言</p> | <p>11/13)CN準備委員会設置</p>   | <p>野党指導者への軍によるテロ頻発<br/>8/19)民主化移行期の延長<br/>9/14)民主化移行政府へのRPTからの入閣<br/>9/27)国民投票にて第四共和国憲法採択<br/>10/22)軍によるHCR議員の拘束<br/>11/16~)100日以上に及ぶゼネスト開始</p> | <p>1/6)国民和解内閣組閣の発表<br/>7/11)ワガドゥグ合意</p> | <p>1/15)CN召集<br/>1/19)CNの主権宣言</p> | <p>モブツ大統領とチセケディ首相との対立<br/>↓<br/>二重政府状態によって行政機能マヒ</p> |

|  |  |  |  |  |  |  |  |   |   |  |   |              |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|--|---|--------------|--|
|  |  |  |  |  | <p>5/18)学生による抗議暴動</p> <p>4/5)移行期憲章採択とムンガを移行期政府首相に選出</p> <p>4/6)CST 議員選出</p> <p>4/7)CN 閉会</p> <p>10/28)CST によるムンガ首相解任</p> | <p>8/25)大統領選挙によりエヤデママ党はボイコット</p> <p>9/18)EC議会がトゴへの経済制裁継続決定</p> | <p>都市圏での略奪・破壊激化</p> <p>2/4)ベルギー、フランス、アメリカがモブツ大統領に退陣要求</p> <p>2/24)軍によるHCRへの介入</p> <p>4/1)AN (モブツ側)による新憲法採択</p> | <p>1994年</p>  |   |  |   |              |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | <p>10/17)AN 解散</p> <p>2/6.27)AN 選挙にて野党勝利</p> <p>4/22)野党側からコジョが首相に就任</p> | <p>1/23)HCR (CN 側)の移行期議会への拡大 (HCR-PT)</p> <p>4/8)HCR-PT による新たな移行期憲法法令採択</p>   | <p>1995年</p>                             |   |              |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |   | <p>1/10)労働組合のゼ</p> <p>3/31)国民投票による</p> <p>8/4.18)補欠選挙に</p> <p>1/27)モンセンゴ脚</p> | <p>1/12)AN 選挙</p> <p>3/30)民主化移行期間の延長</p> | <p>1/7)HCR-PT による移行期法令の修正による移行期間の24ヶ月延長</p> | <p>1996年</p> |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |   |   |  |   |              |  |

|         |                  |   |              |   |   |  |   |   |
|---------|------------------|---|--------------|---|---|--|---|---|
| 1996年   | てケレクの返り咲き        |   | 院選挙でPDG勝利    |   | <p>ネスト呼びかけ</p> <p>1/11)学生の非暴力的不服従の呼びかけ</p> <p>1/27)マイナサラ將軍のクーデターによる政権転覆</p> <p>7/8)大統領選挙によってマイナサラ將軍が当選</p> <p>8/19)中国との外交関係回復</p> | <p>憲法承認</p> <p>6/2.7/3)大統領選挙にてデビ大統領の当選</p> | <p>よるRPTの過半数回復</p> <p>8/19)RPTからクルツェ首相を指名</p> | <p>のHCR-PTからの離脱</p> <p>10/18)武装勢力AFDLの結成</p> <p>↓</p> <p>東部での勢力拡大</p>                     |
| 1997年   |                  | <p>10/14)サンスガン派の勝利で内戦は終結</p> <p>10/25)サンスガンが大統領に就任を宣言</p> |              | <p>4/13)AN選挙</p> <p>5/11)大統領選挙にてコナレ大統領再選</p> <p>7~8月)ANやり直し選挙</p> |   | <p>1/5.2/23)AN選挙</p>                       | <p>1~2月)AN選挙で与党MPS勝利</p> <p>8月)台湾を国家承認</p>    | <p>キサンガニ、ルブンバシ陥落</p> <p>5/16)モブツ大統領亡命</p> <p>5/17)AFDLのカビラによる権力奪取</p> <p>コンゴ民主共和国樹立宣言</p> |
| 1998年以降 | 99/3)AN選挙にて野党の勝利 | 98/1)統一と和解フォーラム開催   | 12月)ボンゴ大統領再選 |   | 99/4)マイナサラ大統領の暗殺<br>国家和解評議会が実   |  | 98/6)大統領選挙によりエヤデマ再選                           | 01/1)カビラ大統領暗殺   |

|  |                    |  |  |  |   |  |   |  |
|--|--------------------|--|--|--|---|--|---|--|
|  | 01/6)大統領選挙にてケレクが再選 |  |  |  | 権を掌握<br>99/7)<br>第四共和国憲法の国民投票による系択<br>99/10-11)<br>大統領選挙にてママドゥウ当選 |  | 99/3)野党のポイコットの下のAN選挙<br>99/7/29)民主化プロセス再開のためのロメ合意 |  |
|--|--------------------|--|--|--|---|--|---|--|

AN (Assemblée Nationale) : 国民議会 (通常の立法機関)

CN (Conférence Nationale) : 国民会議 (民主化移行のための暫定的統治機関)

HCR(CSR・CST) : 共和国高等 (最高) 評議会 (CN 閉会後の暫定的立法機関)

M-L 主義 : マルクス＝レーニン主義



**Déclaration de l'Ordre des Avocats du Togo  
suite aux événements du 5 octobre 1990**

Réuni en Assemblée générale extraordinaire le 10 octobre 1990,

A la suite des événements survenus le 5 octobre 1990 au Palais de Justice de Lomé,

L'Ordre des Avocats du Togo,

Considérant que plusieurs Avocats sont témoins des événements pour avoir été présents au Palais de Justice au moment où ils se sont déroulés et en ont même été victimes,

Désireux d'apporter sa contribution à l'édification d'une nation paisible et prospère,

Après analyse de la situation tant sur le plan national qu'international,

A adopté la déclaration suivante :

« Le Togo n'est la propriété de personne » ; « chaque citoyen doit contribuer à la construction de la Nation ». Tel est le message que le chef de l'État a lancé le 5 octobre 1990 à l'attention des Avocats lors de sa rencontre avec eux.

En 1967, le chef de l'État s'était déclaré hostile au monopartisme en ces termes :

« Je suis fermement opposé au parti unique. Afin de favoriser la critique, il faut deux partis. Le système du parti unique n'est pas de la démocratie. Il aboutit toujours à une crise ; l'opposition n'a d'autres moyens de s'exprimer qu'en complotant.

Prenons par exemple le cas des deux régimes qui se sont succédés au Togo. Ils n'ont jamais permis à l'opposition de les critiquer, et c'est ce qui a été pour beaucoup à la base de leur échec. Les membres de l'opposition sont toujours jetés en prison » (*Togo-Presse* n° 1457 du lundi 22 mai 1967).

**Les événements**

Les événements de la journée du 5 octobre, qui constituent un fait révélateur de l'état d'esprit de la population togolaise composée essentiellement de jeunes de moins de trente ans, jeunesse qui représente plus de 50% de la population, justifient la position prise par le chef de l'État en 1967.

En effet, très tôt ce matin-là, les jeunes Togolais ont pris d'assaut la grande salle d'audience du Palais de Justice de Lomé et envahi le Tribunal et ses abords. Ils étaient venus écouter le jugement qui devait être rendu dans l'affaire des tracts où étaient poursuivis les nommés Logo Dossouvi et Doglo Agbélenko.

Au-delà de son désir de prendre connaissance de ce jugement, cette jeunesse semblait déterminée à transformer le Palais de Justice en tribune politique et à étaler sur la place publique son mécontentement et ses revendications.

Les manifestants scandaient avec frénésie des slogans fort significatifs : « A bas le RPT », « Oui au multipartisme », « Oui à la Démocratie », « A bas le 13 janvier », « Vive le 27 avril », « Liberté d'expression », « Libérez la Justice », « A bas le MONESTO », « A bas le régionalisme ». « Libérez-les » ...

Ces slogans étaient entrecoupés de manière répétée par l'hymne de l'Indépendance « Terre de nos aïeux » dont les manifestants réclamaient le rétablissement.

Ce fut ensuite l'irruption et l'intervention brutale, violente et injustifiée des forces de l'ordre dans l'enceinte du Palais.

Très rapidement, les événements prirent une autre tournure. Les manifestants réagirent par des jets de pierres et un mouvement pacifique s'est transformé en émeute populaire au cours de laquelle ils s'en prirent à des symboles du pouvoir (incendie de véhicules de l'administration et des forces de sécurité, destruction des commissariats et des photos officielles du chef de l'État).

Comme une traînée de poudre, la manifestation s'est étendue à plusieurs quartiers de la ville, notamment à Bè et ses alentours où une partie de la population s'est jointe au mouvement.

Ces actes de violence et de trouble à l'ordre public sont regrettables. Néanmoins, ils révèlent un changement profond de la mentalité d'une frange importante de la population togolaise, notamment les jeunes, et méritent alors analyse.

### **Les causes institutionnelles**

Il y a quelques années, la jeunesse, entièrement soumise, n'aurait pas réagi de la même manière. Aujourd'hui, on se rend compte que la population togolaise est prête à se battre pour ses revendications légitimes.

Les événements du 5 octobre 1990 constituent un baromètre sensible de ce mécontentement général et doivent nous inciter à un constat lucide et à une analyse rigoureuse de l'ampleur du besoin de changement.

Il y a 20 ans, face aux premiers soubresauts de l'indépendance, d'aucuns avaient pensé que pour faire face au défi économique, toutes les forces vives de la Nation devaient se fondre dans un creuset national. D'où la naissance du Rassemblement du peuple togolais en 1969. Sept ans après, la doctrine du parti a été solennellement proclamée au cours du 2<sup>e</sup> Congrès statutaire tenu à Lama-Kara du 26 au 29 novembre 1976.

Cette doctrine était exprimée dans deux résolutions : les résolutions n° 3 et 5 de la Commission des Affaires politiques. La première a proclamé la primauté du parti sur l'État tandis que la seconde a recommandé la suppression pure et simple de l'indépendance de la magistrature, laquelle recommandation a été entérinée par l'Ordonnance n° 77-51 du 6 décembre 1977.

Ces deux résolutions étaient fondées sur le souci « d'assurer au niveau le plus élevé l'identité et l'unicité des vues » et d'éviter qu'une « institution constitue un contre-pouvoir au sein de l'État » :

#### *Résolution n° 3 : primauté du Parti*

« Considérant la nécessité absolue qui apparaît d'assurer au niveau le plus élevé l'identité et l'unicité des points de vue dans le but de renforcer l'efficacité de l'action de nos responsables à quelque niveau qu'ils se trouvent ;

Considérant que le RPT a pour vocation d'être le guide de la promotion du citoyen et qu'à cet égard, la prééminence doit lui être reconnue comme responsable suprême de l'action de l'État ».

## Résolution n° 5 : Justice

« Considérant que la magistrature ne saurait évoluer en dehors de l'État et encore moins agir contre l'État en constituant un contre-pouvoir ;

Considérant que l'indépendance de la magistrature doit être replacée dans le contexte qui est celui d'un pays en développement et que l'unicité des vues dans le but de mobiliser toutes les énergies pour le développement national est indispensable :

... Demande la suppression pure et simple du principe de l'indépendance de la magistrature et son intégration dans les cadres normaux de la fonction publique »

Le principe de l'unicité des vues prôné par le Congrès de Lama-Kara a été consacré par la Constitution promulguée en janvier 1980.

Désormais, la volonté du Président fondateur du RPT doit avoir la primauté au sein de toutes les institutions du pays : bureau politique, comité central, organisations des jeunes, des femmes, des travailleurs, des chefs traditionnels, gouvernement, tribunaux, etc... Même l'Assemblée nationale ne peut se permettre d'adopter une position contraire au point de vue du chef du Parti.

## Conséquences

Cette doctrine qui prend sa source dans le centralisme démocratique aujourd'hui décrié et rejeté par ses initiateurs (l'URSS qui en a fait l'expérience pendant plus de 70 ans ainsi que les autres pays de l'Est) a eu sur la vie du pays les conséquences suivantes :

### *Sur les plans économique, social et culturel :*

*Les décisions concernant l'affectation des ressources de l'État, le choix des dirigeants des grandes administrations et des sociétés d'État sont prises « au niveau le plus élevé » sans que des critères rationnels soient toujours pris en compte et que l'Assemblée nationale puisse y exercer son contrôle. D'où :*

- l'inadéquation des investissements dans les divers secteurs ;
- l'insuffisance d'étude des projets économiques et socio-culturels ;
- l'échec de la politique d'industrialisation ;
- le balbutiement du secteur moderne, la désarticulation de l'économie et son incapacité à drainer les flux inter-sectoriels ;
- l'utilisation des ressources nationales à des fins improductives (entretien des animateurs, corruption par le régime de ses suppôts,...) ;
- l'insuffisance des infrastructures scolaires, universitaires, hospitalières, sportives et autres ;
- la répartition irrationnelle des bourses et autres avantages sociaux nationaux ou étrangers ;
- le chômage.

### *Sur les plans politique et des libertés fondamentales*

La primauté de la volonté du Chef du Parti sur les vues susceptibles d'être exprimées à tous les échelons de la Nation a conduit à la paralysie de la vie politique et à l'étouffement des libertés fondamentales. D'où :

- l'absence de débat libre et de pouvoir de décision au sein de l'Assemblée nationale et des autres instances politiques ;
  - la mutilation de la liberté d'expression ;
  - l'interdiction pendant longtemps des journaux d'opinion et le maintien au sein du ministère de l'intérieur d'un bureau de censure qui inquiète l'avenir de la presse naissante ;
  - la négation des libertés syndicales et associatives en dehors des institutions du parti ;
  - la limitation abusive de la liberté de religion ;
  - la mise des citoyens sur table d'écoutes téléphoniques et autres formes d'atteinte à leur vie privée ;
  - les arrestations arbitraires, les détentions abusives, les disparitions, la torture...
- 

### *Sur le plan de la Justice*

La suppression de l'indépendance de la magistrature et l'interdiction faite aux magistrats de prendre des décisions contraires aux vues du parti a eu pour conséquences :

- des jugements inéquitables ;
- l'inertie des juridictions administratives ;
- le blocage de l'exécution des décisions judiciaires par toutes formes d'intervention ;
- le développement des circuits parallèles de justice.

Le système politique à parti unique mis en place en 1969 a ainsi fini par conduire à une véritable asphyxie du pays en paralysant son économie et en empêchant l'épanouissement des citoyens.

### **L'espoir déçu**

C'est donc avec espoir que la population a accueilli le processus de démocratisation qui a été amorcé en 1985.

Le chef de l'État avait pris en ce sens en janvier 1985 la décision de « laisser voler de leurs propres ailes les candidats à la députation ». Deux ans après, le 9 juin 1987, il a été institué une Commission nationale des droits de l'homme ayant pour rôle la protection et la promotion des droits de l'homme et des libertés fondamentales.

L'expérience a été positivement saluée sur le plan international et l'espoir du peuple togolais avait grandi.

Le Togo semblait s'être ainsi engagé sur la voie de la libéralisation de ses institutions. C'est seulement deux ans après cette initiative appréciable qu'éclataient en 1989 dans les pays de l'Est et en Afrique des mouvements en faveur de la démocratie et du multipartisme qui en est la garantie.

---

Normalement, notre pays devait saluer favorablement ces mutations et se féliciter de les avoir pressenties à temps. Or, il se trouve que le régime a autrement apprécié les événements. Les dignitaires du RPT se sont évertués à convaincre les Togolais que les États africains qui s'engageaient dans la voie du multipartisme avaient tort. A partir de là, ils n'eurent aucun scrupule à mobiliser nos mass-média contre les changements qui s'opéraient dans ces pays. Ces dignitaires se sont faits les chantres du monopartisme qui, à leurs yeux, serait le seul système politique approprié aux réalités africaines.

Lorsque le moment fut venu en mai dernier d'ouvrir un débat national sur la question, ils se sont répartis eux-mêmes en diverses commissions qui ont sillonné le pays pour battre campagne en faveur du RPT au lieu de procéder à des consultations objectives de la population. Et le comble, ce fut le 21 mai 1990 lorsque s'ouvrirent les travaux du 7<sup>e</sup> Conseil national.

Dès les débuts des assises en effet, tous les cadres du pays qui étaient à même d'apporter leur contribution au débat ont été évacués de la salle. Les dignitaires du parti n'eurent donc aucun mal à faire dire au Conseil national que tous les Togolais étaient unanimement hostiles au multipartisme.

La proposition du président de la République de séparer le parti de l'État et de rétablir la primauté de ce dernier n'a pu passer qu'après avoir été vidée de son contenu.

Pour les observateurs des travaux de ce 7<sup>e</sup> Conseil national, cette proposition devait, dans son application, déboucher sur la démocratie pluraliste. Cette interprétation a été repoussée. La déconnection du parti de l'État n'aura donc été qu'un vain mot au point qu'il est apparu que ce Conseil n'a été en fait qu'une véritable mascarade.

Depuis lors, tous les propos du président de la République (au sommet de la Baule et aux USA) n'ont fait qu'ajouter à l'incertitude par le clair-obscur qui les a entourés : « on verra » ; « le peuple décidera quand le moment sera venu », etc.

### **Exaspération du peuple**

Tout cela a entraîné l'exaspération de la population et les événements du 5 octobre 1990 n'en sont qu'un témoignage.

Contrairement à ce que d'aucuns tentent de faire croire au chef de l'État, cette jeunesse qui a manifesté au Palais de Justice de Lomé en exécutant des chansons religieuses et épiques togolaises ainsi que l'hymne de l'indépendance, c'est la jeunesse togolaise jadis entièrement soumise et résignée.

A travers les slogans, les graffitis et les symboles auxquels les manifestants se sont attaqués, il est assez facile de dire que ces manifestations sont dirigées contre le système mis en place depuis 23 ans.

Ce que les manifestations ont révélé de plus inquiétant encore, ce sont des propos et des comportements de nature à mettre gravement en péril l'unité nationale et la paix sociale.

La thèse des dignitaires selon laquelle les soulèvements et les mouvements de révolte sont les conséquences inéluctables du multipartisme ne peut plus être défendue, puisque ces mêmes troubles sont entrés dans la citadelle du monopartisme que constitue le Togo.

A la lumière des faits et analyses qui précèdent, l'Ordre des Avocats du Togo :

Condamne l'intervention des forces de l'ordre le 5 octobre 1990 au Palais de justice de Lomé ;

Déplore les actes de violence commis dans certains quartiers de la capitale à la suite de cette intervention.

Formule, en vue de prévenir le renouvellement de pareils événements, les propositions ci-après :

Le moment est venu pour que le chef de l'État fasse prévaloir sa position de 1967 en faisant une déclaration publique en faveur du multipartisme. La concorde nationale ne pourra qu'y gagner pour le plus grand bien du peuple ;

Il conviendra ensuite de convoquer au cours des mois à venir une Conférence nationale en vue d'examiner la mise en œuvre de cette déclaration et d'ouvrir un débat approfondi sur l'ensemble des problèmes du pays.

Pour permettre à tous les Togolais vivant aussi bien sur le territoire national qu'à l'étranger de participer à ce débat, il faudra bien faire prendre un texte d'amnistie générale,

La Conférence aura, entre autres missions, de former un gouvernement transitoire à qui il reviendra de veiller à la mise en place de nouvelles institutions.

Adoptée à Lomé, le 10 octobre 1990.  
L'ASSEMBLÉE GÉNÉRALE EXTRAORDINAIRE

Agboyibo Yawovi, *Combat pour un Togo démocratique: Une méthode politique*, Karthala, Paris, 1999, pp.179-186.

*Communiqué*  
(sanctionnant la rencontre du 18 mars 1991  
entre le président de la République et le FAR)

Le Front des associations pour le renouveau (FAR) a rencontré le chef de l'État ce jour à 9 heures à la Présidence de la République.

Le président du FAR a exposé au chef de l'État les préoccupations du Front sur les questions suivantes :

- Les revendications des mouvements estudiantins et scolaires ;
- L'amnistie générale ;
- La levée immédiate de l'interdiction des partis ;
- La convocation d'une assise nationale sur les questions touchant la vie nationale ;
- Les exactions commises par les Forces de l'Ordre lors des manifestations.

A l'issue des discussions, il s'est dégagé les conclusions suivantes :

1. Le chef de l'État a accepté le principe d'une amnistie générale en faveur de toutes les personnes condamnées ou recherchées pour infractions à caractère ou d'inspiration politique.

2. Il a déclaré qu'il a pris des dispositions pour que les partis politiques puissent être rapidement créés.

3. Il a donné son accord pour la tenue d'un Forum national de dialogue.

4. Le chef de l'État a accepté que le FAR soit associé aux questions touchant à la vie politique nationale.

A cet effet, il a été convenu avec lui la mise sur pied d'une commission mixte paritaire composée de personnalités désignées par le chef de l'État et de représentants du FAR.

Cette commission mixte paritaire aura pour mission de faire au chef de l'État des recommandations sur les diverses questions touchant à la vie nationale notamment :

- Sur l'aménagement technique de l'amnistie générale notamment en ce qui concerne les personnes qualifiées de terroristes par le chef de l'État dans son discours du 10 janvier.

- Sur les modalités d'adoption et de mise en œuvre de la Charte des partis politiques.

Le chef de l'État a accepté d'organiser le mardi 19 mars 1991, à 6 heures, une séance consacrée aux revendications spécifiques des étudiants à laquelle participeront le ministre de l'Éducation nationale et de la Recherche scientifique, le ministre de l'Enseignement technique et de la Formation professionnelle, le recteur de l'U.B., les délégations des mouvements estudiantins (MELD, OULDT, GRAD) et les représentants du FAR.

Le président de la République a accepté que la CNDH procède à une enquête sur les causes et l'étendue des dégâts occasionnés aux personnes et biens publics et privés.

Le chef de l'État a jugé regrettables les violences qui ont eu lieu lors de ces manifestations.

Le FAR déplore que les manifestations pacifiques aient tourné à la violence.

Fait à Lomé, le 18 mars 1991.

**Communiqué**  
**(sanctionnant la rencontre du 19 mars 1991**  
**entre le président de la République,**  
**les mouvements estudiantins et le FAR)**

Suite à la Réunion qu'il a eue le lundi 18 mars 1991 avec le FAR, le chef de l'État a reçu ce mardi 19 mars 1991 à la présidence de la République le Collectif des mouvements (OULDT, MELD, GRAD, FELD) et une délégation du FAR, en présence du ministre de l'Éducation nationale et de la Recherche scientifique, du Ministre de l'Enseignement technique et de la Formation professionnelle, du recteur et du vice-procureur de la République, du président du MONESTO et du Secrétaire général de l'AETB.

Le président du Collectif Étudiant a d'abord présenté au chef de l'État les revendications à caractère politique :

- Reconnaissance des associations d'étudiants et d'élèves ;
- Dissolution des amicales à caractère tribal et régional sur le campus universitaire et dans les établissements scolaires ;
- Le respect des franchises universitaires ;
- L'autonomie de l'université vis-à-vis du pouvoir politique ;
- L'examen des exactions et des responsabilités dans les événements survenus au campus et dans les établissements scolaires ;
- La sécurité des étudiants et des élèves ;
- L'interdiction du port d'arme et des instruments de violence sur le campus universitaire et dans les établissements scolaires ;
- Les critères d'attribution des bourses, aides universitaires et des autres avantages sociaux ;
- Le recrutement dans la Fonction publique ;
- La suppression de la haie des élèves.

Le président de la République a décidé en accord avec le FAR et les mouvements des étudiants, que ces revendications soient examinées par la commission mixte paritaire créée le lundi 18 mars 1991.

Le président du Collectif des mouvements des étudiants a ensuite soumis au chef de l'État une série de revendications d'ordre matériel dont le détail figure au procès verbal établi à l'issue de la réunion.

Il a été mis sur pied une commission technique en vue de les examiner.

Cette commission est composée comme suit :

- Le ministre de l'Éducation nationale et de la Recherche scientifique ;
- Le ministre de l'Enseignement technique et de la Formation professionnelle ;
- Le recteur de l'UB ;
- Un membre du Conseil de l'Université ;
- 2 représentants du FAR ;
- Un représentant de chacun des mouvements des étudiants (OULDT, MELD, GRAD, FELD, MONESTO, AETB) ;
- 2 représentants du Syndicat des Enseignants.

Les deux commissions rendront publiques les conclusions de leurs travaux au plus tard à la fin du mois de mars 1991.

Le chef de l'État a rassuré les responsables des mouvements des étudiants pour ce qui concerne leur sécurité.

Fait à Lomé, le 19 mars 1991.



**Rapport de la Commission mixte paritaire  
FAR/Gouvernement du 31 mars 1991**

La Commission mixte paritaire créée le 18 mars 1991 à l'issue de la rencontre entre le président de la République et le Front des associations pour le renouveau (FAR) a siégé du vendredi 22 mars au dimanche 31 mars 1991 dans la salle de délibération du Palais de Justice de Lomé. Elle est composée comme suit :

*Personnalités désignées par le président de la République :*

- M. Barry Moussa Barqué, ministre du Plan et des Mines ;
- M. Yao Kunalé Eklo, secrétaire administratif du RPT ;
- M. Yao Komlanvi, ministre de l'Environnement et du Tourisme ;
- M. Dahuku Péré, ministre de la Fonction publique et du Travail ;
- M. Atsou Koffi Amégan, président de la Cour Suprême ;
- M. Arégba Polo, Procureur général près de la Cour d'Appel de Lomé ;
- M. Abdou Assouma, Procureur de la République.

*Représentants du FAR :*

- M<sup>e</sup> Yawovi Agboyibo, président du FAR ;
- M<sup>e</sup> Kokou Koffigoh, vice-président du FAR ;
- M. Komi Agah, secrétaire général du FAR ;
- M<sup>e</sup> Djovi Gally, membre de la Conférence du FAR ;
- M<sup>e</sup> Jean Yaovi Dégli, membre de la Conférence du FAR ;
- M. Messan Lawson, membre de la Conférence du FAR ;
- M Noviti Houmey, membre de la Conférence du FAR.

*Lors de sa séance du lundi 24 mars 1991 la commission a élu un bureau composé comme suit :*

- Président : M<sup>e</sup> Kokou Koffigoh ;
- Vice-Président, M. Barry Moussa Barqué ;
- Rapporteur : M. Dahuku Péré ;
- Rapporteur Adjoint : M<sup>e</sup> J. Yaovi Dégli.

La commission a travaillé sur la base des deux communiqués des 18 et 19 mars issus des rencontres du FAR et du collectif des mouvements estudiantins avec le chef de l'État.

La commission mixte paritaire a eu d'abord à se pencher sur les revendications politiques de portée nationale à savoir :

- L'amnistie générale ;
- La libéralisation des partis politiques ;
- Le forum national de dialogue et ensuite sur les revendications estudiantines à caractères politiques à savoir :
  - La reconnaissance des associations d'étudiants et d'élèves.
  - La dissolution des amicales à caractère tribal et régional sur le campus et dans les établissements scolaires.

- La sécurité des étudiants et élèves.
  - L'interdiction du port d'armes et d'instruments de violence sur le campus et dans les établissements scolaires.
  - Les critères d'attribution des bourses, aides universitaires et d'autres avantages sociaux.
  - Le recrutement dans la Fonction publique.
  - La suppression de la haie des élèves.
- A l'issue de ses travaux, la commission mixte paritaire a dégagé les conclusions suivantes.

*A - En ce qui concerne les revendications sur la vie nationale :*

1. Pour l'amnistie générale, la commission a décidé de recommander au gouvernement deux projets de lois portant amnistie générale et intégrale.

2. Le premier de ces textes porte amnistie générale pour toutes les infractions à caractère ou d'inspiration politique et le second tend à préciser que l'amnistie générale couvre également les actes de destruction perpétrés en 1985 ainsi que tous les faits commis au cours ou à l'occasion des événements du 23 septembre 1986.

3. Pour les partis politiques, la commission a examiné et adopté un projet de charte des partis qu'elle recommande au gouvernement de faire adopter afin que les partis politiques voient rapidement le jour.

Pour ce faire, la commission recommande que les deux projets de lois portant amnistie générale ainsi que la charte des partis soient votés et promulgués au plus tard le 12 avril 1991.

S'agissant du forum national de dialogue, la commission recommande qu'il se tienne autour du thème « Nouvelle organisation politique de la Nation ».

Elle devra se dérouler en trois phases principales à savoir :

a) Une première phase consacrée au débat général sur la vie politique, économique et socio-culturelle de la nation, phase au cours de laquelle seront discutés les principaux problèmes de la nation.

b) Une deuxième phase réservée à la définition des nouvelles institutions de l'État. Durant cette phase il sera débattu du projet de constitution et des textes d'accompagnement...

c) Une troisième phase qui sera consacrée aux modalités de mise en œuvre des nouvelles institutions politiques du pays.

Au cours de cette dernière phase le forum décidera des instruments et organes de la transition notamment, la mise en place d'un gouvernement de transition, d'un organe législatif transitoire, des organes de contrôle des élections etc.

C'est également au cours de cette phase que seront décidées les échéances électorales.

d) La commission mixte paritaire recommande que le forum national de dialogue soit tenu du 10 au 20 juin 1991.

Quant à la composition du forum, la commission mixte paritaire en décidera lors de ses prochaines séances.

*B – En ce qui concerne les revendications des étudiants et élèves, la commission mixte paritaire a recommandé :*

1. La reconnaissance des associations d'étudiants et d'élèves.
2. La dissolution et l'interdiction de toutes les amicales d'étudiants et d'élèves à caractère tribal et régional.
3. L'interdiction formelle du port d'armes et d'instruments de violence sur le campus universitaire et dans les établissements.
4. Le respect de l'autonomie de l'Université vis-à-vis du pouvoir politique, ce qui implique que les doyens de faculté soient élus.

La mise en œuvre de cette recommandation nécessite un aménagement des dispositions en vigueur en vue d'élargir le groupe des personnes éligibles.

5. Le respect de l'autonomie administrative et financière de l'Université, ce qui implique notamment que les ministres de tutelle contrôlent la légalité des actes posés par les autorités universitaires sans avoir un droit de regard sur leur opportunité.

6. Le respect total des franchises universitaires.

7. L'obligation pour les agents de la sécurité (policiers, gendarmes ou militaires) régulièrement inscrits à l'Université du Bénin d'aller au cours en uniforme afin de lever toute équivoque et suspicion.

8. La création pour la sécurité interne des étudiants d'un corps de vigiles indépendant de tous autres corps de sécurité de l'État et placé sous les ordres et le contrôle exclusifs des autorités universitaires.

9. L'attribution des bourses d'études universitaires non sur la base de considérations régionales mais plutôt sur le fondement de critère ci-après :

- a) conditions socio-économiques ;
- b) mérite ;
- c) âge.

Néanmoins, la commission recommande qu'un petit quota soit laissé à la discrétion de la commission des bourses pour tenir compte des nécessités de la solidarité nationale.

10. L'octroi des bourses de 3<sup>e</sup> cycle sur la seule base des critères de mérite et d'âge.

11. La restructuration de la commission d'attribution des bourses de manière à y inclure des représentants élus des étudiants, des représentants élus des enseignants et des représentants de l'Assemblée nationale.

C'est à la commission ainsi formée que revient la compétence de gérer et d'attribuer toutes les bourses universitaires.

En cas de contestation, ladite commission examinera la requête après avis favorables des représentants des étudiants et enseignants siégeant à la commission.

12. La nécessité de faire obéir le concours national de recrutement dans la Fonction publique aux mêmes règles de transpa-

rence que les autres examens et concours, notamment que le jury de délibération et de proclamation des résultats soit composé des professeurs ayant participé à la correction des épreuves.

13. La suppression de la haie des élèves, sauf à l'occasion des visites d'État.

14. La commission a constaté que les violences relevées par les mouvements estudiantins au campus universitaire et dans les établissements scolaires particulièrement au Lycée technique Eyadéma sont réelles et que les manifestations et contre-manifestations au cours desquelles ces violences ont été commises avaient un caractère essentiellement politique avec une coloration tribale.

Elle demande, en vue de la prévention à l'avenir de telles situations, que les mesures appropriées recommandées dans le cadre de ses travaux soient rapidement mises en œuvre.

15. La commission recommande par ailleurs que sur les responsabilités des exactions commises, la CNDH procède à une enquête approfondie et décide de réexaminer ultérieurement le dossier à la lumière des conclusions de cette enquête.

La commission mixte paritaire demande que le suivi de la mise en œuvre des recommandations formulées sur l'ensemble des revendications estudiantines figurant dans les deux communiqués des 18 et 19 mars 1991 soit assuré par un comité composé des représentants des associations d'étudiants, des enseignants et des autorités universitaires.

Fait à Lomé, le 31 mars 1991.

**Communiqué du FAR  
(concernant le massacre de la lagune de Bè)**

Devant la dégradation de la situation dans le pays, le Front des associations pour le renouveau (FAR) s'est réuni ce jour 11 avril 1991

Le FAR a pris connaissance avec la plus profonde indignation de l'horreur constatée ce matin dans le quartier Bè avec la découverte de plus d'une vingtaine de cadavres humains dans la lagune.

Devant cette barbarie, le Front des associations pour le renouveau condamne avec la dernière rigueur les actes criminels qui ont conduit à cette situation odieuse.

Le FAR exprime son entière solidarité aux familles éplorées et à toute la population consternée.

Le Front exige du gouvernement que toute la lumière soit faite sur cette affaire qui révolte toute conscience humaine, et que les auteurs de ces actes ignobles soient rapidement identifiés et châtiés conformément à la Loi.

Le FAR condamne par ailleurs l'utilisation par les militaires contre la population civile de grenades à fragmentation et des armes à feu.

Enfin le FAR demande à toute la population de rester calme et lucide durant cette période difficile de transition pour ne pas tomber dans le piège des ennemis de la démocratie.

Fait à Lomé, le 11 avril 1991.

LE FAR.

Le Président

Yawovi Agboyibo

**Communiqué**  
**(concernant la dissolution du FAR)**

Le Front des associations pour le renouveau réuni en conférence le mardi 23 avril 1991 a adopté la déclaration suivante :

Le 14 mars 1991, diverses associations humanitaires du Togo se sont réunies pour constituer le Front des associations pour le renouveau (FAR) dans le but d'accélérer le processus de démocratisation au Togo.

Lors de ladite réunion, le FAR avait décidé d'apporter son soutien à l'appel lancé par le collectif des mouvements étudiants à l'ensemble de la population pour une marche pacifique visant entre autres objectifs à amener le pouvoir à accorder l'amnistie générale, à autoriser la création des partis politiques et à convoquer une conférence nationale.

La population de Lomé massivement sortie en réponse à cet appel s'est heurtée à une répression sanglante et aveugle de l'armée et des forces de l'ordre.

C'est dans ce contexte difficile que le FAR prenant ses responsabilités dans l'intérêt national avait accepté d'entrer en dialogue avec le président de la République.

Les discussions menées les 18 et 19 mars 1991 et poursuivies en Commission mixte paritaire ont permis au FAR d'obtenir des résultats satisfaisants sur l'ensemble des points ayant fait l'objet des négociations, notamment : l'amnistie générale et intégrale, la libéralisation des partis politiques, la tenue d'un Forum national de dialogue.

Les textes portant amnistie générale ainsi que la Charte des partis ont été promulgués et publiés le 12 avril 1991 comme convenu.

A ce jour, le FAR note avec satisfaction :

- que les personnes incarcérées à la suite des événements de 1985 et du 23 septembre 1986 sont remises en liberté au bénéfice de l'amnistie générale ;
- que plusieurs partis politiques se sont déjà annoncés publiquement ou sont en cours de formation.

Le Front des associations pour le renouveau remercie la population togolaise et les forces démocratiques tant de l'extérieur que de l'intérieur pour le soutien qu'elles lui ont apporté et sans lequel les résultats obtenus n'auraient pas été possibles.

Le Front exprime à nouveau sa compassion à l'égard des familles des victimes de la répression.

Le FAR estime que le Gouvernement doit à présent entrer en dialogue avec les partis, les sensibilités et les personnalités de l'opposition en vue de la mise en place d'un comité pour la préparation du Forum national de dialogue.

En conséquence, le FAR a décidé de se dissoudre avec effet à compter de ce jour.

Fait à Lomé, le 23 avril 1991

Pour la Conférence du FAR

|                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| Le Président    | Le Secrétaire général |
| Yawovi Agboyibo | Komi Agah             |

# STATUTS

## DU COMITE D'ACTION POUR LE RENOUVEAU (CAR)

**Article Premier :** Il est créé, sous la dénomination "Comité d'Action pour le Renouveau" avec comme sigle "CAR", un parti politique régi par la loi du 12 Avril 1991 portant Charte des partis politiques au Togo et par les dispositions des présents statuts.

### TITRE I : SIÈGE - DURÉE - DEVISE

- Article 2 :** Le siège du parti est fixé à Lomé
- Article 3 :** Le parti est constitué pour une durée illimitée
- Article 4 :** Le CAR a pour devise : "Vérité - Liberté - Justice"
- Article 5 :** L'emblème du parti est constitué par un soleil levant couleur orange portant en impression le sigle "CAR" auréolé de la devise.

### TITRE II : OBJECTIFS

**Article 6 :** Le CAR se fixe comme objectifs, ceux définis dans sa Déclaration du 30 Avril 1991 marquant sa création.

Il vise ainsi à œuvrer pour l'édification d'un Togo libre, uni, paisible et prospère, qui garantisse à chaque citoyen le respect de ses libertés et un niveau de vie décent.

Les actions à engager et les méthodes à mettre en œuvre pour atteindre ces objectifs sont définis dans le programme du parti.

### TITRE III - QUALITÉ DE MEMBRE

**Article 7 :** Sont membres du CAR :

- les fondateurs, dont la liste est annexée au procès-verbal de son Assemblée Constitutive
- les personnes qui y adhèrent dans les conditions fixées à l'article 8

**Article 8 :** Peut adhérer au CAR tout citoyen togolais partageant les idéaux du parti, jouissant de ses droits civiques et n'appartenant à aucun autre parti politique.

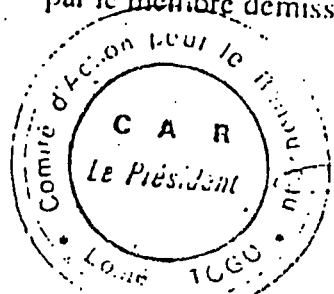
Toute demande d'adhésion est présentée au bureau de la section où réside le demandeur.

Elle peut, en cas de nécessité, être adressée au siège du parti. La carte de membre n'est dans ce cas délivrée que sur autorisation du Président National du parti

**Article 9 :** Les membres du CAR sont tenus de diffuser les idéaux du parti et d'œuvrer à son implantation.

Le Président National du CAR peut, à cette fin, leur délivrer une carte de promoteur.

**Article 10 :** L'appartenance au parti cesse, soit par démission notifiée au Président National du parti par le membre démissionnaire, soit par exclusion prononcée dans les conditions visées à l'article 63.



## TITRE IV - ORGANISATION DU PARTI

- Article 11 :** L'organisation du CAR repose sur deux catégories de structures .
- les structures politiques
  - les structures administratives

### SOUS - TITRE I : LES STRUCTURES POLITIQUES

- Article 12 :** Les structures politiques du parti se situent au niveau de :
- la section
  - la zone
  - le district
  - la fédération
  - la région
  - la nation

#### A - La Section

- Article 13 :** La section est la base de l'organisation du parti. Elle recouvre en principe le village. Un village peut néanmoins, en raison de son importance démographique ou de sa configuration, être découpé en plusieurs sections.

Les agglomérations urbaines comportent plusieurs sections.

- Article 14 :** Les membres du parti résidant sur le territoire d'une section se réunissent au moins une fois par semestre en Assemblée locale sur convocation du secrétaire de section.

- Article 15 :** La section est dirigée par un bureau composé de neuf (9) membres au moins, dont :
- un (1) Secrétaire
  - un (1) Secrétaire adjoint
  - un (1) Trésorier
  - un (1) Délégué à la jeunesse
  - un (1) Délégué aux femmes
  - un (1) Délégué aux notables
  - trois (3) Conseillers

Les membres du bureau sont élus par l'Assemblée locale pour une durée de deux ans renouvelable.

#### B - La Zone

- Article 16 :** La zone est une subdivision du district tel que défini à l'article 19.

- Article 17 :** Les sections situées dans une zone se réunissent au moins une fois par semestre en assemblée de zone sur convocation du responsable de zone. L'Assemblée de zone est composée par les membres des bureaux des sections.

- Article 18 :** L'Assemblée de zone élit en son sein un bureau de zone composé de neuf (9) membres au moins, dont :

- un Responsable
- un Responsable adjoint
- un Rapporteur
- un Délégué à la jeunesse
- un (1) Délégué aux femmes
- un (1) Délégué aux notables
- trois (3) Conseillers

Les membres du bureau de zone sont élus pour un mandat de deux ans renouvelable

Le bureau de zone coordonne les activités des différentes sections de la zone





## C - Le District

**Article 19 :** Le district correspond au territoire d'une circonscription électorale législative.

**Article 20 :** Les zones composant les districts sont périodiquement convoquées en Assemblée par le secrétaire fédéral.

L'Assemblée de district est composée comme suit :

- une délégation du bureau fédéral comprenant au moins le secrétaire fédéral et le délégué au district
- les élus du district et leurs suppléants
- les bureaux de zones
- des délégués de zones dont le nombre est fixé par le bureau fédéral

L'Assemblée de district est présidée par le secrétaire fédéral.

**Article 21 :** Les activités des zones formant un district sont coordonnées par un délégué élu par l'Assemblée fédérale visée à l'article 23.

La fonction de député du CAR est incompatible avec celle de délégué aux districts.

## D - La Fédération

**Article 22 :** Chaque préfecture ou sous-préfecture constitue une Fédération. Compte tenu de son importance, la Commune de Lomé constitue une Fédération.

La structure territoriale de chaque fédération en districts, zones et sections est arrêtée par le Comité Directeur sur proposition faite par le bureau fédéral en concertation, le cas échéant, avec le Comité de préfecture.

**Article 23 :** La Fédération tient au moins une fois par semestre une Assemblée fédérale. L'Assemblée fédérale est composée comme suit :

- le bureau fédéral
- les élus de la fédération et leurs suppléants
- les bureaux de zones
- des délégués de zones dont le nombre est fixé par le bureau fédéral.

**Article 24 :** La Fédération est dirigée par un bureau fédéral comprenant au moins les membres ci-après :

- un (1) Secrétaire Fédéral
- un (1) Secrétaire Fédéral adjoint
- un (1) Trésorier Fédéral
- un (1) Trésorier Fédéral adjoint
- les Délégués aux districts
- le Délégué Fédéral à la jeunesse
- le Délégué Fédéral aux femmes
- le Délégué Fédéral aux notables
- deux (2) ou trois (3) Conseillers

Le bureau fédéral est élu pour une durée de deux (2) ans renouvelable.

**Article 25 :** Le Délégué fédéral à la jeunesse, le Délégué fédéral aux femmes et le Délégué fédéral aux notables ont notamment pour mission d'assister le bureau fédéral dans sa tâche de sensibilisation, d'information, et de diffusion des messages du parti. Ils établissent chacun, avec le concours du bureau fédéral et en concertation avec les bureaux de zones et de sections, la liste des membres du parti pouvant les aider dans l'accomplissement de leur mission. Les membres figurant sur les différentes listes sont périodiquement réunis en séances d'information et de consultation.

**Article 26 :** Le bureau fédéral adresse chaque semestre au Comité Directeur un rapport sur les activités et la gestion du parti dans la fédération.



## E - La Région

**Article 27 :** Les fédérations composant le parti sont regroupées en régions. Le regroupement est fait par le Comité Directeur.

**Article 28 :** Le parti organise périodiquement au niveau de chaque région un Conseil régional. Le Conseil régional est une instance de consultation, d'information et de sensibilisation.

**Article 29 :** Le Conseil régional est composé comme suit :

- les délégations des fédérations de la région, dont les membres des bureaux fédéraux.
- les délégations des Comités de préfectures de la région, dont les membres des bureaux.
- des délégués désignés par le Comité Directeur
- les élus de la région et leurs suppléants

Le nombre des membres devant composer chacune des délégations est fixé par le Comité Directeur.

## F - La Nation

**Article 30 :** Les structures politiques nationales du CAR sont les suivantes :

- 1 - Le Congrès
- 2 - Le Conseil National
- 3 - Le Comité Directeur
- 4 - Le Comité Politique
- 5 - Le Bureau Exécutif
- 6 - Les Comités de Préfectures
- 7 - La Conférence des Secrétaires Fédéraux
- 8 - La Conférence des députés
- 9 - Les Commissions Spécialisées
- 10 - La Commission d'arbitrage et de discipline.

### 1 - Le Congrès

**Article 31 :** Le Congrès est l'organe suprême du parti. Il prend souverainement toutes les décisions intéressant la vie du parti, notamment celles concernant ses statuts, sa ligne politique et son programme d'action.

Il statue sur le rapport d'activités présenté au nom du Comité Directeur par le Secrétaire National du parti.

Il statue également sur le rapport présenté au nom du Comité Directeur par le Trésorier National du parti sur l'état des finances du parti.

Il élit les membres du Comité Directeur.

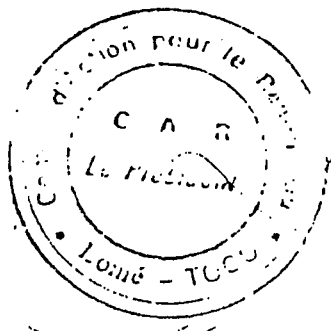
Le Congrès désigne le candidat du parti aux élections présidentielles à l'issue de consultations faites suivant des modalités définies par le Comité Directeur.

**Article 32 :** Le Congrès se réunit une fois tous les quatre ans en session ordinaire.

Il peut également se réunir en session extraordinaire sur décision du Comité Directeur ou à la demande des deux tiers des fédérations.

L'ordre du jour du Congrès est fixé par le Comité Directeur.

Le Congrès est convoqué par le Comité Directeur au moins deux (02) mois à l'avance. Ce délai peut être réduit en ce qui concerne les sessions extraordinaires.



**Article 33 :** Le Congrès est composé comme suit :

- les membres du Comité Directeur
- les Secrétaires Fédéraux
- les députés du CAR
- les maires et les présidents de conseils, élus du CAR
- les délégués des fédérations
- les délégués des Comités de préfectures
- les délégués de la jeunesse
- les délégués des femmes
- les délégués des notables
- les délégués des personnes handicapées
- les délégués désignés par le Comité Directeur.

Le nombre des membres des diverses délégations ainsi que les critères de composition de ces délégations sont fixés par le Comité Directeur.

**Article 34 :** Les travaux du Congrès sont dirigés par un bureau composé comme suit :

- un (1) Président : le Président National du parti
- un (1) Vice - Président : un des Vice - Présidents Nationaux dans l'ordre
- un (1) Rapporteur Général
- un (1) Rapporteur Général Adjoint
- trois (3) Assesseurs.

Le Rapporteur Général, le Rapporteur Général adjoint et les trois assesseurs sont élus par le Congrès parmi les participants autres que les membres du Comité Directeur. L'élection se fait sous la présidence du doyen des délégués, assisté du plus jeune des délégués.

Lors du renouvellement du Comité Directeur, il est mis en place un bureau ad hoc composé comme suit : un (1) Président, deux (2) Vice-Présidents, deux (2) Scrutateurs. Les cinq membres du bureau ad hoc sont choisis par le Congrès en dehors des membres du Comité Directeur sortant. L'élection se fait sous la présidence du doyen des délégués, assisté du plus jeune des délégués.

**Article 35 :** Le Congrès ouvre valablement ses travaux si les deux tiers au moins de ses membres sont présents.

Il ne peut délibérer que si la moitié au moins des membres participants sont présents

Il prend ses décisions suivant des modalités définies à l'article 82.

## 2. Le Conseil National

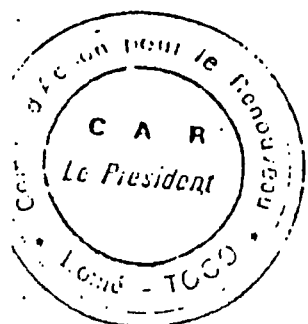
**Article 36 :** Le Conseil National est l'organe délibératif du parti habilité en cas d'urgence à prendre toutes les décisions relevant de la compétence du Congrès, à l'exception de celles concernant la modification des statuts ou la dissolution du parti.

Le Conseil National peut également se réunir à l'occasion de chaque assise statutaire du Congrès.

Le Conseil National désigne les candidats du parti aux élections législatives générales, et aux élections locales générales à l'issue de consultations faites suivant des modalités définies par le Comité Directeur.

**Article 37 :** Le Conseil National est composé comme suit :

- les membres du Comité Directeur
- les secrétaires fédéraux
- un délégué par fédération
- les députés du CAR
- les maires et les présidents de conseils, élus du CAR
- deux (2) délégués de la jeunesse
- deux (2) délégués des femmes
- deux (2) délégués des notables
- deux (2) délégués des personnes handicapées



Article 38 : Le Conseil National se réunit et délibère conformément aux articles 35 et 31.

### 3 - Le Comité Directeur

Article 39 : Le Comité Directeur dirige le parti et prend toutes les décisions nécessaires à la réalisation de ses objectifs en tenant compte des orientations définies par le Congrès et le Conseil National.

Le Comité Directeur arrête le rapport d'activités et les projets de modification des statuts à soumettre au Congrès.

Il arrête également le rapport sur l'état des finances du parti à présenter par le Trésorier National au Conseil National.

Il établit le projet d'ordre du jour des assises du Congrès et du Conseil National.

Article 40 : Le Comité Directeur est composé comme suit :

- *les Membres élus :*

- le Président National du parti
- quatre (4) Vice - Présidents Nationaux (1er, 2e, 3e, 4e)
- quatre (4) Secrétaires Nationaux (1er, 2e, 3e, 4e)
- un (1) Trésorier National
- un (1) Trésorier National adjoint
- vingt - six (26) autres membres élus

- *les Membres de droit :*

- les Présidents de Comités de préfectures
- le Secrétaire Fédéral de la Commune de Lomé
- les Membres du bureau de la Conférence des députés du CAR
- les Membres du bureau de l'Assemblée Nationale issus du CAR
- les Membres des bureaux des Commissions Parlementaires permanentes issus du CAR

Article 41 : Les Membres du Comité Directeur autres que les Membres de droit sont élus pour une durée de quatre (4) ans renouvelable une fois de suite pour le Président National, et deux fois de suite pour les autres membres.

L'élection se fait au scrutin uninominal à la majorité absolue au premier tour, relative au second, et suivant les modalités ci - après :

- tout membre du parti désireux d'occuper un des postes du Comité Directeur autre que celui de Président de comité de préfecture ou de secrétaire fédéral de la Commune de Lomé déclare sa candidature au moins deux (2) heures avant l'ouverture de la séance du Congrès consacré au renouvellement. Il peut être candidat à un des postes du Bureau Exécutif et à un des vingt-six autres postes électifs du Comité Directeur.
- les déclarations de candidatures sont faites au Secrétaire National du parti qui établit la liste des candidats poste par poste.
- le vote se déroule en deux phases : la première pour les postes du Bureau Exécutif, la deuxième pour les vingt - six autres postes électifs du Comité Directeur
- les votants marquent leur choix entre les divers candidats à chaque poste.
- la répartition des voix est établie par le Comité Directeur
- les opérations de vote sont dirigées par un bureau ad hoc tel que prévu à l'article 34.

Article 42 : Le Président National du parti préside les organes nationaux (Congrès, Conseil National, Comité Directeur, Comité Politique, Bureau Exécutif, Conférence des Présidents de Comités de préfectures, Conférence des secrétaires fédéraux, Conférence des députés)

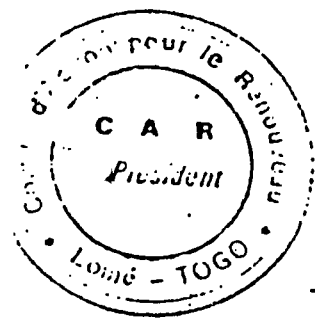
Il établit le projet d'ordre du jour de ces différents organes à l'exception de celui des réunions du Congrès et du Conseil National.

Le Président National du parti dirige et contrôle l'action des bureaux fédéraux.

Il représente le parti dans la vie civile

Il est l'ordonnateur des dépenses du parti.

Les Vice-Présidents Nationaux assistent le Président National et le remplacent en cas d'empêchement dans l'ordre. Ils peuvent recevoir délégation de pouvoir du Président National.



**Article 43 :** Le premier Secrétaire National dresse les procès-verbaux des réunions des organes nationaux. Il présente au nom du Comité Directeur le rapport d'activités au Congrès.

Il est aidé dans ses fonctions par les deuxième, troisième et quatrième Secrétaires Nationaux qui le remplacent dans l'ordre en cas d'empêchement.

**Article 44 :** Le Trésorier National gère les ressources du parti.

Il est aidé dans sa tâche par le Trésorier National Adjoint.

**Article 45 :** Le Président National du parti, après avis du Comité Directeur, délègue les fonctions de Présidents des Commissions Nationales Spécialisées à des personnes choisies au sein du Comité Directeur.

Les Délégués nationaux assurent leurs fonctions sous la supervision du Président National du parti.

Nul ne peut être Président de plus de deux (2) Commissions Nationales Spécialisées.

#### 4 - Le Comité Politique

**Article 46 :** Le Comité Politique est l'organe d'examen préliminaire des questions politiques sur lesquelles le Comité Directeur est appelé à se prononcer.

En cas d'urgence, ou de circonstances exceptionnelles, le Comité Politique prend les décisions relevant de la compétence du Comité Directeur.

**Article 47 :** Le Comité Politique est composé comme suit :

- Le Président National
- Les quatre (4) Vice-Présidents Nationaux
- Les quatre (4) Secrétaires Nationaux
- Le Trésorier National et son adjoint
- Les membres chargés des fonctions de délégués nationaux, présidents des Commissions Nationales Spécialisées
- Deux (2) à cinq (5) membres désignés en son sein par le Comité Directeur sur proposition du Président National.

#### 5 - Le Bureau Exécutif

**Article 48 :** Le Bureau Exécutif prend les mesures nécessaires à l'exécution des décisions du Congrès, du Conseil National, du Comité Directeur et du Comité Politique.

**Article 49 :** Le Bureau Exécutif comprend les membres du Comité Directeur ci-après :

- Le Président National
- Les quatre (4) Vice-Présidents Nationaux
- Les quatre (4) Secrétaires Nationaux
- Le Trésorier National et son adjoint

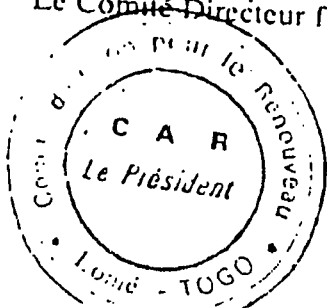
Les Délégués Nationaux concernés, le cas échéant, par les mesures d'exécution à prendre sont associés aux réunions du Bureau Exécutif.

#### 6 - Les Comités de préfectures

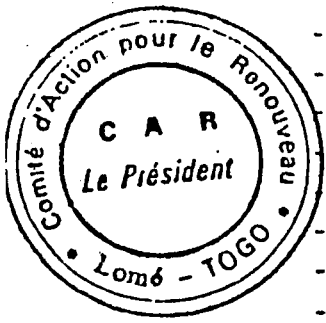
**Articles 50 :** Il est créé au niveau national par préfecture, un comité regroupant les membres du parti qui, tout en militant dans les préfectures où ils résident, sont disposés à travailler pour la promotion du parti dans leur préfecture d'origine ou d'adoption.

Les Comités de préfectures sont basés à Lomé.

Le Comité Directeur fixe les rapports entre les Comités de préfectures et les fédérations.



**Article 51** : Les Comités de préfectures élisent chacun en son sein un bureau comprenant au moins :



- un (1) Président
- un (1) Vice-Président
- un (1) Rapporteur
- un (1) Rapporteur-adjoint
- un (1) Trésorier
- un (1) Trésorier - adjoint
- un (1) Délégué à la jeunesse
- un (1) Délégué aux femmes
- trois (3) Conseillers

**Articles 52** : Le Président National du parti convoque périodiquement les Comités de préfectures en conférence en vue de les informer et de recueillir leur avis sur des questions touchant la vie du parti.

La Conférence des Comités de préfectures est composée comme suit :

- Les présidents des Comités de préfectures
- Trois (3) délégués par Comité de préfecture.

La Conférence des Comités de préfectures désigne en son sein un (1) Vice-Président, un (1) Rapporteur et un (1) Rapporteur Adjoint en vue d'assister le Président National dans la conduite des réunions.

#### *7 - La Conférence des Secrétaires Fédéraux*

**Article 53** : Le Président National du parti peut, après consultation du Comité Directeur, convoquer en conférence les secrétaires des différentes fédérations en vue de les informer et de recueillir leur avis sur des questions touchant la vie du parti.

La Conférence des Secrétaires Fédéraux désigne en son sein un (1) Vice-Président, un (1) Rapporteur et un (1) Rapporteur Adjoint en vue d'assister le Président National dans la conduite des réunions.

#### *8 - La Conférence des Députés*

**Article 54** : Le Président National du parti réunit périodiquement en conférence les élus du parti à l'Assemblée Nationale en vue de les informer et de recueillir leur avis sur les questions touchant la vie du parti et de la nation.

La Conférence des députés désigne en son sein un (1) Vice-Président, un (1) Rapporteur et un (1) Rapporteur Adjoint en vue d'assister le Président National dans la conduite des réunions.

**Article 55** : La Conférence examine les questions et les textes inscrits à l'ordre du jour de l'Assemblée Nationale en concertation avec les Commissions Nationales Spécialisées concernées.

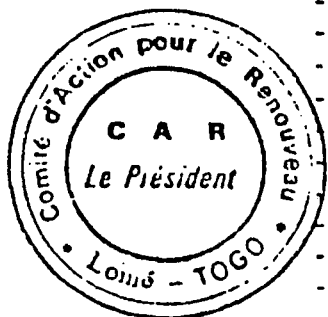
La réunion mixte est dirigée par le Délégué National, Président de la Commission Nationale Spécialisée.

Les positions adoptées par la réunion mixte sont soumises au Comité Directeur ou au Comité Politique en cas d'urgence.

## 9 - Les Commissions Nationales Spécialisées

**Article 56 :** Il est créé en vue d'aider le Comité Directeur dans l'accomplissement de la mission qui lui est assignée dix - huit (18) Commissions Nationales Spécialisées :

- La Commission de la jeunesse
- La Commission des femmes
- La Commission des notables
- La Commission des personnes handicapées
- La Commission de l'information
- La Commission des institutions, des droits de l'homme, et de l'assistance juridique
- La Commission des relations extérieures et internationales
- La Commission des relations intérieures.
- La Commission des affaires sociales
- La Commission santé et population
- La Commission de l'éducation et de la formation professionnelle
- La Commission des affaires culturelles
- La Commission des affaires corporatives et syndicales
- La Commission du développement rural
- La Commission de l'économie
- La Commission de l'environnement
- La Commission d'organisation
- La Commission des finances du parti



**Article 57 :** Chaque Commission Nationale Spécialisée est dirigée par un bureau présidé par un Délégué National désigné conformément à l'article 45.

Le Délégué National est assisté dans ses fonctions par un Délégué National Adjoint désigné par le Président National du parti sur proposition du Délégué National.

Le Délégué National établit la liste des autres membres de la Commission Nationale Spécialisée par voie de consultations faites au sein des militants du parti dans des conditions fixées par le Comité Directeur et après avis du Comité Politique.

Chaque Commission Nationale Spécialisée élit les membres de son bureau autres que le Délégué National - Président, et le Délégué National Adjoint - Vice-Président.

La liste des membres du bureau et des autres membres de la Commission Nationale Spécialisée est arrêtée par décision du Comité Directeur.

**Article 58 :** Les modalités de fonctionnement des Commissions Nationales Spécialisées sont fixées par le Comité Directeur.

**Article 59 :** Les Commissions Nationales Spécialisées accomplissent leurs tâches en s'appuyant sur les bureaux des fédérations, des zones, des sections et des Comités de préfectures, notamment sur les personnes chargées desdites tâches dans ces bureaux.

**Article 60 :** Le Comité Directeur peut en cas de besoin mettre en place des commissions ad hoc pour des missions d'investigation ou autres tâches ponctuelles.

## 10 - La Commission de discipline et de règlement des conflits

**Article 61 :** Il est créé au sein du parti une Commission de discipline et de règlement des conflits.

La Commission est compétente pour connaître des manquements à la discipline.

Elle règle les conflits qui pourraient surgir soit entre les organes du parti, soit entre l'une des instances et un membre.

Elle règle également les conflits entre membres du parti au cas où ces conflits sont de nature à affecter l'image ou la bonne marche du parti.

**Article 62 :** La composition de la Commission est fixée dans chaque cas par le Comité Directeur sur proposition du Comité Politique.

La décision fixant la composition de la Commission précise les noms du Président et du Rapporteur de la Commission.

**Article 63 :** En matière disciplinaire, lorsque la Commission constate que les faits sont établis, elle peut, selon leur gravité, prendre l'une ou l'autre des sanctions ci-après à l'encontre de l'auteur :

- l'avertissement
- le blâme
- la suspension de trois à douze mois entraînant la démission des charges assumées au sein du parti
- l'exclusion

Les décisions de la Commission sont susceptibles d'appel devant le Comité Directeur.

Les décisions de suspension ou d'exclusion devenues définitives peuvent être rendues publiques et communiquées aux fédérations et aux comités de préfectures par le Comité Directeur.

**Article 64 :** Lorsqu'elle est saisie en matière de règlement de conflit, la Commission doit tout mettre en œuvre pour amener les parties à une solution amiable. A défaut de solution amiable, elle transmet le dossier accompagné de son rapport au Comité Directeur qui statue.

## SOUS - TITRE 2 : LES STRUCTURES ADMINISTRATIVES

**Article 65 :** Les structures administratives du parti sont chargées :

- d'assurer l'exécution administrative des décisions et des mesures d'application prises par le parti
- de s'occuper de toutes les questions d'ordre matériel et financier liées à l'implantation, au fonctionnement et aux activités du parti

Elles se situent à trois niveaux :

- la Fédération
- la Région
- la Nation

### A - La Fédération

**Article 66 :** Il est créé au chef - lieu de chaque préfecture ou sous - préfecture un secrétariat administratif fédéral.

Le secrétariat administratif fédéral est dirigé par un secrétaire administratif fédéral nommé par le Président National du parti après avis du secrétaire fédéral.

Le secrétaire administratif fédéral est placé sous l'autorité du secrétaire fédéral.

**Article 67 :** Le secrétariat administratif fédéral assure l'exécution administrative des décisions et des mesures d'application prises par le parti, et s'occupe de toutes les questions d'ordre matériel et financier liées à l'implantation, au fonctionnement et aux activités du parti dans la fédération, dans les districts, dans les zones et dans les sections.

Le secrétaire administratif fédéral prépare le rapport semestriel visé à l'article 26.

**Article 68 :** Les districts, les zones et les sections ne peuvent être dotés de structures administratives que sur autorisation du Comité Directeur après avis du bureau fédéral.

### B - La Région

**Article 69 :** Il est créé, pour chaque région, un poste de délégué administratif régional.

Le délégué administratif régional est nommé par le Président National du parti après avis du Comité Directeur.

**Article 70 :** Le délégué administratif régional coordonne l'exécution administrative des décisions du parti au niveau des fédérations, des districts, des zones et des sections relevant de son ressort.

Il dresse chaque trimestre un rapport sur l'état du parti dans la région.





**Article 71 :** Les structures administratives nationales du parti sont :

- 1 - Le Comité Administratif National
- 2 - Le Secrétariat Administratif National

*1 - Le Comité Administratif National*

**Article 72 :** Il est créé un Comité Administratif National ayant pour mission de superviser la gestion administrative, matérielle, comptable et financière du parti.  
Le Comité Administratif National prend les initiatives devant permettre au parti de disposer de ressources nécessaires à la couverture des charges liées à son fonctionnement et à ses activités.

**Article 73 :** Le Comité Administratif National est composé comme suit :

- le Bureau Exécutif
- le Délégué National à l'organisation
- le Délégué National aux finances
- le Secrétaire Administratif National.

*2 - Le Secrétariat Administratif National*

**Article 74 :** Le parti est doté d'un secrétariat administratif national chargé d'assurer sa gestion administrative matérielle, comptable et financière.

Le Secrétariat Administratif National est dirigé par un Secrétaire Administratif National nommé par le Comité Administratif National.

Le fonctionnement du Secrétariat Administratif National est supervisé par le Premier Secrétaire National sous l'autorité du Président National du parti.

**Article 75 :** Le Comité Directeur détermine par un règlement administratif le fonctionnement du secrétariat administratif national, des postes de délégués administratifs régionaux et des secrétariats administratifs fédéraux.

### TITRE V : LES RESSOURCES DU PARTI

**Article 76 :** Les ressources du parti proviennent des droits d'adhésion, des cotisations, des souscriptions, des dons et legs, de la subvention prévue par l'article 18 de la Charte des partis politiques ainsi que des produits des activités du parti.

Le montant des cotisations et des souscriptions est fixé par le Comité Directeur.

**Article 77 :** Le Comité Directeur nomme chaque année sur proposition du Président National, un Commissaire aux comptes, en vue de vérifier la régularité des comptes annuels du parti.

Le Commissaire aux comptes est choisi au sein des militants du parti, en raison de ses compétences et de son honorabilité.

**Article 78 :** Le Comité Directeur détermine par un règlement financier les modalités de gestion des ressources du parti.

### TITRE VI : DISCIPLINE DU PARTI

**Article 79 :** Les membres du parti sont tenus de se conformer aux décisions du parti.

Ils ont le droit d'exprimer librement leur pensée sous réserve de se conformer aux décisions des organes du parti.

Il leur est par contre interdit de faire de la propagande pour le compte d'une autre organisation politique sans avoir obtenu au préalable l'autorisation du Comité Directeur.

Dans les assemblées où ils siègent, les élus doivent se conformer aux directives du parti. Ils relèvent du contrôle politique du Comité Directeur.



## TITRE VII : DISSOLUTION

Article 80 : Le parti ne peut être dissous que par un Congrès extraordinaire spécialement convoqué à cet effet.

La décision de dissolution est prise à la majorité des 3/4 des voix délibératives.

Le Congrès qui prononce la dissolution fixe les modalités de liquidation et d'affectation des biens du parti.

## TITRE VIII : DISPOSITIONS GENERALES

Article 81 : Les membres des bureaux des organes du parti sont élus poste par poste à la majorité absolue au premier tour, relative au second.

Article 82 : Les organes du parti ainsi que les bureaux des organes du parti ne peuvent délibérer que si au moins la moitié des membres les composant sont présents.

Ils prennent les décisions par consensus. A défaut de consensus, et hors les cas où une majorité qualifiée est requise, les décisions sont prises à la majorité absolue des voix délibératives.

Article 83 : Lorsqu'une section, une zone, une fédération ou un comité de préfecture est paralysé dans son fonctionnement en raison de l'inertie de son bureau, le Comité Directeur prend toutes dispositions nécessaires pour remédier à la situation, y compris la convocation d'une assemblée en vue du renouvellement du bureau.

En cas de décès, d'empêchement ou de désintéressement caractérisé d'un membre du bureau d'une section, d'une zone, d'une fédération, ou d'un Comité de préfecture, il est pourvu au remplacement de l'intéressé par l'Assemblée compétente.

Article 84 : Lorsqu'une Commission Nationale Spécialisée n'assume pas les fonctions qui lui sont dévolues en raison de la défaillance de son Président, il est pourvu au remplacement de ce dernier, dans les formes prévues à l'article 45.

Article 85 : En cas de décès, d'empêchement ou de désintéressement caractérisé d'un membre du Comité Directeur, il est pourvu au remplacement de ce dernier par le Conseil National sur rapport du Comité Directeur.

Article 86 : Lorsqu'un Délégué National, un Président de Comité de préfecture ou le Secrétaire Fédéral de la Commune de Lomé est temporairement empêché, il est remplacé au Comité Directeur ou au Comité Politique par son adjoint.

Article 87 : Le Comité Directeur prend toutes les mesures nécessaires à l'application des présents statuts.

Il règle tous les cas non prévus aux présents statuts.

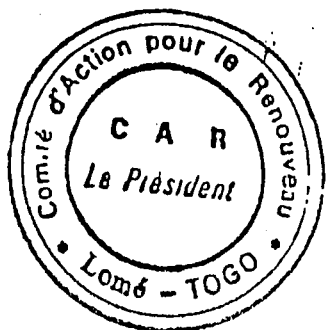
## TITRE IX : REVISION DES STATUTS

Article 88 : Les présents statuts peuvent être révisés par le Congrès à la majorité des deux tiers des voix délibératives.

## TITRE X : DISPOSITIONS FINALES

Article 89 : Les présents statuts prennent effet à compter de leur adoption par le Congrès.

Adoptés à Lomé, le 30 Avril 1991, et modifiés à Lomé, le 29 Avril 1995.



LE CONGRES

Le Président,

Me Yawovi AGBOYIBO

**Entre le gouvernement et le Collectif de l'Opposition Démocratique, il est convenu ce qui suit:**

- 1. Le Gouvernement accepte l'organisation d'une Conférence Nationale pour le 24 juin 1991.**
- 2. Le Collectif de l'Opposition Démocratique suspend le mot d'ordre de la grève générale lancé le 6 juin 1991.**
- 3. Les deux parties décident la reprise des travaux du Comité préparatoire de la Conférence Nationale.**
- 4. L'ordre du jour de la Conférence Nationale est fixé comme suit:**
  - a) –Débat général sur la vie politique, économique, sociale et culturelle du pays, sanctionné par une déclaration de la politique générale.**
  - b) –Mise en place des nouvelles institutions**
  - c) –Organisation de la période de transition, notamment**
    - Constitution du Gouvernement de transition dirigé par un Premier ministre issu de la Conférence Nationale**
    - Mise en place d'un organe législatif de transition**
    - Mise en place des organes de contrôle des élections**
    - Elaboration d'un calendrier électoral**
- 5. a) –Pendant la Conférence Nationale et la période de transition, le chef de l'Etat assumera ses fonctions en tant que garant de la continuité de l'Etat, de l'indépendance et de l'unité nationales, dans le respect dû à la dignité de la fonction présidentielle, en tenant compte des attributions que la Conférence Nationale aura décidé de conférer au Premier ministre.**
  - b) –Le Gouvernement de la période de transition doit être représentatif et compter toutes les sensibilités politiques**
- 6. a) –Les orientations et décisions de la Conférence Nationale ne seront pas remises en cause par le chef de l'Etat**
  - b) –Les élections générales qui se tiendront à la fin de la période de transition doivent donner à chacun la possibilité de se soumettre, à égalité de chance, au verdict des électeurs, sous le contrôle d'observateurs pour en vérifier la régularité.**
- 7. Le Gouvernement et le Collectif de l'Opposition Démocratique lancent un appel au calme et à la paix civile.**

**Fait à Lomé, le 12 juin 1991.**

**Pour le Gouvernement  
et par délégation**

**Yao Komlanvi**

**Pour le Collectif de  
l'Opposition Démocratique  
et par délégation**

**Kwassi Lanyo Savi de Tové**

(出典 : *La Tribune des Démocrates*, N°13, le 11 juin 1991, p.1.)

**巻末資料 8 : トーゴにおける国民会議の代表の分配**

準備協議において予定された国民会議代表の内訳は以下の通りである。

**◎: Groupe socio-professionnel (154)**

- 1) Confessions religieuses 10**
- 2) Retraités 6**
- 3) Forces armées/Sécurité 16**
- 4) Anciens dignités 20**
- 5) Délégués des directions technique des ministères**
- 6) Délégués colonie togolaise à l'extérieur 10**
- 7) Chefs traditionnels 60**
- 8) Monde rural 60**
- 9) Représentants services médicaux et affaires sociales 10**
- 10) Jeune chambre économique 2**
- 11) Presse nationale 21**

**◎: Associations (150)**

- 1) Associations affaires au COD 60**
- 2) Associations affaires au FORT 22**
- 3) Associations affaires au RAID 22**
- 4) Autres associations 46**

**◎: Partis politiques légalités de l'oppositions (150)**

**◎: RPT+Gouvernement+Collectives locales (60)**

**◎その他 (135)**

- 1) Institution de l'État 5**
- 2) Syndicat des travailleurs 52**
- 3) Représentants du pouvoir législatif 6**
- 4) Représentants chambre de commerce, d'agriculture et d'industrie du Togo, PATRONAT 20**
- 5) Professions libérales 20**
- 6) Ordre des avocats 2**
- 7) CNTT 2**
- 8) Autre centrale syndicate 2**
- 9) Représentants des chômeurs 12**
- 10) Université 14**

**(La Nouvelle Marche, N°33523, le 24 juin 1991, p.5.)**

## RÉPUBLIQUE TOGOLAISE

### CONFÉRENCE NATIONALE LOMÉ, JUILLET 1991

#### RÈGLEMENT INTÉRIEUR

##### CHAPITRE PREMIER

##### DE L'OBJET

*Article 1<sup>er</sup>* : Le présent règlement intérieur a pour objet d'organiser les travaux de la Conférence nationale.

*Article 2* : Les dispositions de ce règlement s'appliquent aussi aux travaux des organes de la Conférence nationale.

---

##### CHAPITRE II

##### LES ORGANES DE LA CONFÉRENCE NATIONALE

*Article 3* : Les organes de la Conférence nationale sont :

- l'Assemblée Plénière,
  - le Présidium de la Conférence,
  - le Secrétariat Général,
  - la Trésorerie Générale,
  - les Commissions de Travail.
-

*SECTION I*  
DE L'ASSEMBLÉE PLÉNIÈRE

*Article 4 :* L'Assemblée Plénière réunit l'ensemble des délégués et des observateurs à la Conférence nationale.

*Article 5 :* Tout participant à la Conférence nationale, délégué ou observateur, a le droit d'émettre son avis sur tout sujet en discussion. Seuls les délégués prennent part au vote.

*SECTION II*  
DU PRÉSIDIUM DE LA CONFÉRENCE

*Article 6 :* Le Présidium est l'instance de direction des travaux de la Conférence nationale.

Il est composé de treize (13) membres élus parmi les délégués à la majorité simple.

Il comprend :

- Un (1) Président,
- Deux (2) Vice-Présidents,
- Un (1) Secrétaire Général,
- Un (1) Secrétaire Général Adjoint,
- Un (1) Rapporteur Général,
- Deux (2) Rapporteurs Généraux Adjoints,
- Un (1) Trésorier Général,
- Un (1) Trésorier Général Adjoint,
- Deux (2) Responsables à l'organisation,
- Un (1) Chargé des relations avec la presse, porte-parole de la Conférence nationale.

*Article 7 :* Le Président du Présidium désigne son Conseiller juridique parmi les délégués de la Conférence.

*Article 8 :* Les membres du Présidium sont élus individuellement par les délégués en Assemblée Plénière.

Tout membre du Présidium peut être révoqué au cours de la Conférence nationale ; la demande de révocation doit être motivée et émanée d'au moins cent vingt (120) délégués).

La demande est alors soumise à l'Assemblée Plénière pour vote. La décision de révocation doit être prise à la majorité des deux tiers aux premier et deuxième tours et à la majorité absolue des délégués présents au troisième tour.

*Article 9 :* Le Président et les deux (2) Vice-Présidents sont des délégués à la Conférence nationale, élus sur la base de leur compétence, de leur probité morale et de leur non-appartenance à un parti politique.

Les autres membres sont élus exclusivement sur la base de leur compétence et de leur probité morale

*Article 10* : le Président de la Conférence nationale a autorité pour :

- prononcer l'ouverture et la clôture des séances,
  - donner la parole aux intervenants,
  - soumettre à l'approbation, les procès-verbaux et/ou les comptes rendus des séances,
  - conduire au consensus et le cas échéant, mettre aux voix les questions en discussion,
  - statuer sur les motions,
  - coordonner les activités des membres du Présidium,
  - coordonner les activités liées à la sécurité de la conférence,
  - ordonnancer les dépenses de la Conférence,
- et ce dans le strict respect du règlement intérieur.

*Article 11* : Les deux (2) Vice-Présidents remplacent le Président en cas d'absence ou d'empêchement dans l'ordre de préséance.

*Article 12* : Le Rapporteur Général et les Rapporteurs Généraux Adjointes élaborent le rapport général de la Conférence en collaboration avec le Secrétaire Général.

*Article 13* : Le Responsable à l'organisation est chargé de la gestion des tâches matérielles et des ressources humaines de la Conférence nationale.

*Article 14* : Le Chargé des relations avec la Presse est le porte-parole de la Conférence nationale. Il assure également le résumé en français des débats, en vue de leur traduction dans les diverses langues nationales du pays. Il peut s'adjoindre, sous réserve de l'accord du Président, des personnes compétentes qu'il jugera utiles pour l'assister. Ces personnes ne sont responsables que devant lui.

### SECTION III

#### DU SECRETARIAT GÉNÉRAL

*Article 15* : Il est mis en place un Secrétariat Général dirigé par le Secrétaire Général sous l'autorité du Président.

Le Secrétaire Général est assisté d'un adjoint qui le remplace en cas d'empêchement.

*Article 16* : Le Secrétariat Général est chargé de l'organisation des tâches administratives de la Conférence nationale.

Il assure le traitement, la mise au point et la distribution des documents officiels de la Conférence nationale.

*Article 17* : Le Secrétaire Général peut s'adjoindre, sous réserve de l'accord du Présidium, des personnes compétentes qu'il jugera utiles pour l'assister. Ces personnes ne sont responsables que devant lui.

Le Secrétaire Général peut s'adjoindre toute compétence technique qu'il jugera utile au bon fonctionnement du Secrétariat Général après avis du Président.

Il pourra aussi après accord du président mettre fin aux fonctions de toute personne dont la compétence sera jugée insuffisante.



*SECTION IV*  
DE LA TRÉSORERIE GÉNÉRALE

*Article 18 :* Il est mis en place une Trésorerie Générale composée de :

- 1 Trésorier Général,
- 1 Trésorier Général Adjoint,
- 1 Comptable-Gestionnaire,
- 2 Aides-Comptables.

*Article 19 :* La Trésorerie Générale est chargée de la gestion financière de la Conférence nationale et en rend compte au Présidium.

*Article 20 :* La gestion de la Trésorerie est soumise à un audit exécuté par un cabinet professionnel indépendant désigné par la Conférence nationale.

*SECTION V*  
DES COMMISSIONS DE TRAVAIL

*Article 21 :* Six (6) Commissions spécialisées sont mises en place pour constituer les structures de base de la Conférence nationale. Ce sont :

- 1 - Commission constitutionnelle et des Institutions de la transition ;
- 2 - Commission des Affaires politiques et des Droits de l'Homme et des Libertés ;
- 3 - Commission des Questions économiques, financières et foncières ;
- 4 - Commission Santé, Affaires Sociales ;
- 5 - Commission Éducation, Recherche Scientifique et Affaires Socioculturelles ;
- Commissions de la Défense et de la Sécurité.

*Article 22 :* Chaque Commission de travail est dirigée par un bureau composé de :

- Un Président,
- Un Vice-Président,
- Un Rapporteur,
- Un Rapporteur Adjoint.

Chaque Commission peut se subdiviser en autant de sous-commissions que nécessaire pour le bon déroulement de ses travaux.

Chaque sous-commission élit en son sein son bureau.

---

## CHAPITRE III DU DÉROULEMENT DES TRAVAUX

### SECTION PREMIÈRE DES RÉUNIONS

*Article 23 :* L'Assemblée Plénière se réunit à l'initiative du Président après avis du Présidium.

L'Assemblée Plénière ne peut valablement délibérer que lorsqu'elle réunit plus de la moitié des délégués.

Aucun retrait volontaire, aucun désistement régulièrement constaté ou toute exclusion d'une délégation de la Conférence nationale ne peut en aucune façon entraver la poursuite normale des travaux.

*Article 24 :* Les Commissions se réunissent sur convocation de leur Président.

### SECTION II DES DÉBATS

*Article 25 :* Seul le Président de séance accorde la parole aux intervenants dans l'ordre de leur inscription.

Il a le droit de la retirer en cas de besoin. Il peut accorder tout droit de réponse.

*Article 26 :* La langue de travail est le français.

*Article 27 :* Toute intervention ne peut être interrompue que par le Président de séance dans les conditions définies par le présent Règlement Intérieur.

*Article 28 :* Nul ne peut prendre la parole sans y avoir été autorisé par le Président de séance.

*Article 29 :* Le temps de parole par délégation pour les débats généraux et limité à 20 minutes et à 5 minutes pour toute autre intervention. Toutefois, à l'appréciation du Présidium, les déclarations de nature à informer et à éclairer la Conférence nationale peuvent bénéficier d'un temps plus long.

Toute déclaration écrite sera déposée sur le bureau du Présidium.

*Article 30 :* Sont retenues comme motions acceptables par le Président de séance et par ordre de priorité :

- la motion d'ordre,
- la motion de procédure,
- le point d'information.

*Article 31 :* Tout auteur d'une motion qui sort du cadre de celle-ci pour intervenir sur le fond du sujet sera rappelé à l'ordre par le Président de séance.

*Article 32 :* Les décisions de la Conférence nationale sont prises par consensus dans le plus grand esprit de persuasion et de compréhension.

Toutefois, il peut être procédé à des votes en cas de non-consensus.

Le vote a lieu à main levée ou au scrutin secret. Dans ce dernier cas, la demande doit émaner d'au moins trente délégués.

Le vote est personnel et nominatif.

*Article 33* : Les décisions relatives aux questions de procédure et de forme sont prises à la majorité absolue des délégués présents et votants.

✓ Les décisions sur les questions de fond sont prises à la majorité des deux tiers des délégués présents et votants pour les deux premiers tours et à la majorité absolue pour le troisième tour.

*Article 34* : Les décisions prises par les Commissions sont des propositions à soumettre à l'approbation de l'Assemblée Plénière.

*Article 35* : Les décisions de la Conférence nationale sont prises sous forme d'actes numérotés, datés, visés par le Rapporteur Général, signés par le Président de la Conférence nationale, transmises au Président de la République et publiées au Journal Officiel selon la procédure d'urgence.

#### CHAPITRE IV

### LA DISCIPLINE

*Article 36* : Le Président de la Conférence nationale assure la discipline des séances.

L'accès dans les salles de travail de la Conférence est subordonné à la présentation d'un badge de participants ou d'un laissez-passer d'organisateur ou d'agent de presse.

*Article 37* : Tout participant à la Conférence nationale est tenu, pour le bon déroulement des travaux, de se conformer aux prescriptions du présent règlement intérieur.

Tout refus d'obtempérer, tout acte de perturbation ou toute obstruction, peut entraîner suivant le cas :

- le rappel à l'ordre,
- le refus ou le retrait de la parole,
- l'exclusion temporaire de la séance,
- l'exclusion définitive des lieux de la Conférence.

Ces sanctions sont prononcées par le Président.

Toutefois, l'exclusion définitive des lieux n'intervient qu'après assentiment de l'Assemblée Plénière.

#### CHAPITRE V

### DISPOSITIONS FINALES

*Article 38* : Le présent règlement intérieur de la Conférence nationale entre en vigueur dès son adoption.

*Article 39* : L'adoption du présent règlement intérieur et la mise en place du Présidium mettent fin aux fonctions des organes de la Commission Préparatoire.

Toute situation non prévue par le présent règlement intérieur sera réglée par le Présidium de la Conférence nationale.

Fait à Lomé, le 12 juillet 1991

La Conférence nationale

## ACTE N° 1 DU 16 JUILLET 1991

Vu le décret n° 91/179 en date du 25 juin 1991 modifié par le décret n° 91/182 du 2 juillet 1991 portant convocation de la Conférence Nationale,

Nous, délégués des forces vives de la Nation togolaise,

Considérant que la crise de légitimité du pouvoir politique actuel aggravée par la violation de la légalité constitutionnelle a imposé la nécessité d'une Conférence Nationale entendue comme haut lieu de dialogue, de concertation et de prise de décisions sur toutes les questions d'intérêt national,

Considérant que pour jeter les bases du Togo démocratique, il est important de rétablir le Peuple togolais dans la plénitude de ses attributions de souveraineté,

Considérant que la Conférence Nationale réunit pour un débat démocratique et responsable, les représentants des structures nationales dans leurs diversités politiques, économiques, sociales, confessionnelles et culturelles ainsi que des personnalités d'horizons divers,

Considérant que la Conférence Nationale a pour mission essentielle de redéfinir les valeurs fondamentales de la Nation et de créer les conditions d'un consensus national en vue de l'instauration d'un État de Droit et d'une démocratie pluraliste, conditions nécessaires à un développement harmonieux de notre pays,

Afin de rendre exécutoires les décisions de la Conférence Nationale et d'assurer la permanence de l'État,

Nous, délégués, adoptons les dispositions suivantes :

Art. 1<sup>er</sup> : La Conférence Nationale est souveraine.

Art. 2 : La Conférence Nationale a la maîtrise de son règlement intérieur et de son ordre du jour. Elle prend des décisions.

Art. 3 : Le Togo demeure une République indivisible, laïque, démocratique. Son emblème se compose de cinq bandes horizontales alternées de couleurs verte et jaune. Il porte à l'angle supérieur gauche une étoile blanche sur fond rouge. L'hymne national demeure « TERRE DE NOS AIEUX ».

Art. 4 : La constitution du 9 janvier 1980 ainsi que les institutions politiques qui en sont issues sont suspendues.

Jusqu'à la mise en place des Organes de la Transition, la Conférence Nationale est habilitée à légiférer.

Art. 5 : Le Président de la République est le Chef de l'État. Il est garant de la continuité de l'État, de l'indépendance et de l'unité nationale. Il assure le respect des traités et accords internationaux.

Art. 6 : En cas de vacances de la Présidence de la République, pour quelque cause que ce soit constatée par la Conférence Nationale, statuant à la majorité des 2/3 des délégués, l'intérim est assuré par le Président de la Conférence Nationale jusqu'à la mise en place des Organes de la Transition.

Art. 7 : La Conférence Nationale adoptera une loi constitutionnelle organisant les pouvoirs pendant la période de transition.

Le gouvernement demeure en fonction, jusqu'à la mise en place des Organes de la période de Transition.

Art. 8 : Lorsqu'au cours de la Conférence Nationale, l'unité nationale, la permanence de l'État, l'indépendance nationale, l'intégrité du territoire, ou l'exécution des engagements internationaux de l'État sont menacés d'une manière grave et immédiate, le Président de la République et le Président du Présidium de la Conférence Nationale se concertent et déterminent les mesures exigées par les circonstances et en informent la Nation par message.

Art. 9 : Les participants à la Conférence Nationale jouissent de l'immunité parlementaire. En conséquence, aucun participant ne peut être poursuivi, arrêté, détenu, jugé ou sanctionné pour des propos tenus, des opinions ou des votes émis par lui au cours des travaux de la Conférence Nationale.

Les dispositions du précédent alinéa sont applicables aux personnes interpellées par la Conférence Nationale.

Aucun participant ne peut, pendant la durée de la Conférence Nationale, être poursuivi ou arrêté en matière criminelle ou correctionnelle qu'avec l'autorisation de la Conférence Nationale, sauf les cas de flagrant délit, de poursuites autorisées ou de condamnation définitive.

La détention ou la poursuite d'un participant est suspendue si la Conférence Nationale le requiert par un vote à la majorité des 2/3.

Art. 10 : Les décisions de la Conférence Nationale sont impératives et exécutoires.

Elles sont prises sous forme d'actes numérotés, datés, visés par le Rapporteur Général, signés par le Président de la Conférence Nationale, transmises au Président de la République et publiées au Journal Officiel selon la procédure d'urgence.

Art. 11 : Le présent acte sera promulgué dans les vingt-quatre heures de sa transmission au Président de la République. Il sera publié au Journal Officiel et exécuté comme loi Constitutionnelle de l'État.

Faute par le Président de la République de la promulguer dans les délais ci-dessus fixés, il sera immédiatement exécutoire.

Adopté à Lomé, le 16 juillet 1991

Pour la Conférence Nationale,  
Le Président du Présidium,

Pour visa,  
Le Rapporteur Général,

Mgr Fanoko Philippe KPODZRO

Me Jean Yaovi DEGLI

## ACTE N° 7

### PORTANT LOI CONSTITUTIONNELLE ORGANISANT LES POUVOIRS DURANT LA PÉRIODE DE TRANSITION

La Conférence Nationale Souveraine a délibéré et adopté  
Le Président de la République promulgue la Loi Constitutionnelle  
dont la teneur suit :

#### PRÉAMBULE

Le peuple togolais a manifesté de diverses manières et à diverses époques, plus particulièrement le 5 octobre 1990, son attachement à la liberté, à la justice et aux principes d'une démocratie pluraliste.

L'aspiration à ces nobles idéaux a contraint le gouvernement monolithique et totalitaire instauré depuis le 14 avril 1967 à promulguer des lois relatives à l'amnistie générale, à la libéralisation de l'expression politique et à la signature du décret de convocation de la Conférence Nationale.

Vu l'Acte n° 1 en date du 16 juillet 1991 proclamant la souveraineté de la Conférence Nationale en vue de la mise en place d'institutions démocratiques,

les délégués à la Conférence Nationale Souveraine,

Conscients de leur responsabilité devant Dieu, devant les peuples du monde, devant le peuple africain et devant le peuple togolais, animés par une volonté inébranlable de préserver l'État togolais et l'unité nationale contre l'improvisation, l'arbitraire, toute sorte de division, de régionalisme, de tribalisme, d'ethnicisme et de népotisme ;

Ont résolu d'exposer dans le présent Acte fondamental les droits et devoirs des citoyens et d'organiser les Institutions devant régir la Nation pendant la période de transition jusqu'à la mise en place des organes de la IV<sup>e</sup> République.

#### TITRE I<sup>er</sup>

##### DE L'ÉTAT ET DE LA SOUVERAINETÉ

Art. 1<sup>er</sup> : La République Togolaise est un État de droit, laïc, démocratique et social. Elle est une et indivisible.

Art. 2 : La République Togolaise assure l'égalité devant la Loi de tous les citoyens sans distinction d'origine, de race, de sexe, de condition sociale ou de religion.

Elle respecte toutes les opinions politiques, philosophiques ainsi que toutes les croyances religieuses.

Son principe est le gouvernement du peuple par le peuple et pour le peuple.

Sa devise « Travail - Liberté - Patrie ».

Art. 3 : L'emblème national est composé de cinq bandes horizontales alternées de couleur verte et jaune. Il porte à l'angle supérieur gauche une étoile blanche à cinq branches sur fond carré rouge.

La fête nationale de la République Togolaise est célébrée le 27 avril.

Le sceau de l'État et les armoiries de la République sont définis par la Loi.

L'hymne national est « Terre de nos aïeux ».

La langue officielle de la République Togolaise est le français.

Art. 4 : La souveraineté nationale appartient au peuple togolais qui l'exerce par ses représentants et par voie de référendum.

Aucune section du peuple, aucun corps de l'État ni aucun individu ne peut s'en attribuer l'exercice.

Art. 5 : Le suffrage est universel, égal et secret. Il peut être direct ou indirect selon les cas prévus par la Loi.

Art. 6 : Sont électeurs dans les conditions fixées par la Loi, tous les nationaux togolais des deux sexes, âgés de dix-huit ans au moins et jouissant de leurs droits civils et politiques.

Art. 7 : Les partis et groupements politiques concourent à la formation et à l'expression de la volonté politique du peuple.

Ils se forment librement et exercent leurs activités dans le respect des lois et règlements.

Ils doivent respecter la constitution ainsi que les principes de souveraineté nationale et de la démocratie. Ils ne peuvent s'identifier à une région, à une ethnie ou à une religion.

## TITRE II

### DES DROITS ET DES DEVOIRS DU CITOYEN

Art. 8 : La République Togolaise garantit l'exercice, dans les conditions fixées par la Loi, des libertés individuelles et collectives fondamentales, notamment des libertés de circulation, d'opinion, de religion, d'expression, de presse, de réunion et de manifestation.

Toute propagande, tout acte à caractère raciste, régionaliste, ethnique, xénophobe et toutes autres formes de discrimination sont punies par la Loi.

Elle reconnaît à tous les citoyens le droit au travail ainsi que tous les droits et libertés énumérés dans le présent Acte et par les instruments internationaux ratifiés par le Togo.

Art. 9 : La République Togolaise reconnaît aux travailleurs le droit de grève et la liberté syndicale dans les conditions fixées par la Loi.

Art. 10 : La personne humaine est sacrée.

Tout acte de torture, tout traitement cruel, inhumain ou dégradant est rigoureusement interdit et puni par la Loi.

Art. 11 : Nul ne peut être arbitrairement arrêté ou détenu. Quiconque est arrêté sans base légale ou détenu au-delà du délai de garde à vue peut, sur sa requête ou sur celle de tout intéressé, saisir le Président du tribunal qui ordonne sa comparution, accompagné du gardien ou du geôlier dûment convoqué à cet effet.

Le Président du tribunal statue sans délai sur la légalité ou la régularité de sa détention.

Art. 12 : Tout prévenu ou accusé est présumé innocent jusqu'à ce que sa culpabilité ait été établie à la suite d'un procès qui lui offre les garanties indispensables à sa défense.

Le Pouvoir judiciaire, gardien de la liberté individuelle, assure le respect de ce principe dans les conditions prévues par la Loi.

Art. 13 : La République Togolaise garantit l'inviolabilité du domicile, le secret de la correspondance et des télécommunications.

Art. 14 : Le citoyen doit respecter la discipline du travail, l'ordre public et les règles de la vie en société.

Art. 15 : Le citoyen a le devoir de payer les impôts légalement établis.

Art. 16 : Les biens publics sont inviolables. Le citoyen a le devoir de les respecter et de les protéger.

### TITRE III

#### DU HAUT CONSEIL DE LA RÉPUBLIQUE.

Art. 17 : La Conférence Nationale Souveraine élit en son sein un Haut Conseil de la République qui est l'organe suprême de la République.

Le Haut Conseil de la République se compose de 79 membres répartis comme suit :

- 31 pour les collectivités territoriales (30 pour les préfectures et 1 pour la Commune de Lomé)
- 22 pour les partis politiques
- 15 pour les associations
- 10 pour les organisations socio-professionnelles
- Le Président du présidium de la Conférence Nationale Souveraine.

Les modalités de l'élection des membres du Haut Conseil de la République seront précisées par un Acte de la Conférence Nationale Souveraine tenant lieu de loi organique.

Art. 18 : Le Haut Conseil de la République est dirigé par un Bureau comprenant un Président, un Vice-Président, un Questeur, un Rapporteur et un Rapporteur-Adjoint.

Le Président du Présidium de la Conférence Nationale Souveraine est le Président du Haut Conseil de la République. Les autres membres du Bureau sont élus par le Haut Conseil de la République en son sein.

Art. 19 : Le Haut Conseil de la République est chargé :

- de contrôler l'exécution des décisions de la Conférence Nationale Souveraine,
- de contrôler l'exécutif,
- d'exercer la fonction législative,
- de donner son avis sur la désignation des membres du gouvernement,
- d'approuver l'avant-projet de Constitution,
- de prendre des dispositions en vue d'assurer l'accès équitable des partis politiques aux médias officiels et de veiller au respect de la déontologie en matière d'information
- de veiller à la défense et à la promotion des Droits de l'Homme tels qu'ils sont proclamés et garantis par la Déclaration Universelle des Droits de l'Homme de 1948. Le Pacte International relatif aux Droits Civils et Politiques de 1966, le Pacte International relatif aux Droits Économiques, Sociaux et Culturels de 1966, la Convention contre la torture et autres peines ou traitements cruels, inhumains ou dégradants de 1984, la Charte Africaine des Droits de l'Homme et des Peuples de 1981,
- de veiller au respect du présent Acte.

Art. 20 : Le Haut Conseil de la République se réunit en session ordinaire ou en session extraordinaire. Ses séances sont publiques, sauf si le huis clos est prononcé.

Art. 21 : Le Haut Conseil de la République institue en son sein les commissions qu'il juge nécessaires pour le bon déroulement de ses travaux.

Le Haut Conseil de la République et ses commissions peuvent faire appel à des compétences extérieures en cas de besoin.

Art. 22 : Les membres du Haut Conseil de la République jouissent de l'immunité parlementaire. Ils ne peuvent être ni arrêtés ni traduits en justice sans l'assentiment du Haut Conseil de la République sauf en cas de flagrant délit. Les poursuites, s'il y a lieu, sont exercées devant la Cour d'Appel sur le rapport du Procureur Général près de ladite Cour.



Art. 23 : Les fonctions de membre du Haut Conseil de la République sont incompatibles avec l'exercice du mandat de membre du gouvernement.

Art. 24 : Les membres du Haut Conseil de la République perçoivent une indemnité fixée par la loi.

Art. 25 : En cas de vacances de la Présidence du Haut Conseil de la République, il est pourvu à son remplacement par le Haut Conseil de la République parmi ses membres.

#### TITRES IV

##### DU PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE

Art. 26 : Le Président de la République est le Chef de l'État. Il incarne la continuité de l'État, l'indépendance et l'unité nationale. Il assure le respect des traités et accords internationaux.

Il est le chef suprême des armées.

Il représente l'État à l'étranger.

Art. 27 : Le Président de la République promulgue les lois dans les 8 jours qui suivent leur transmission au gouvernement.

Art. 28 : Le Président de la République, sur proposition du Premier Ministre, soumet au peuple par voie référendaire, le projet de Constitution adopté par le Haut Conseil de la République.

Art. 29 : Le Président de la République accrédite les Ambassadeurs et les envoyés extraordinaires de la République Togolaise auprès des puissances étrangères. Les Ambassadeurs et les envoyés extraordinaires étrangers sont accrédités auprès de lui.

Art. 30 : Le Président de la République exerce le droit de grâce sur proposition du gouvernement.

Art. 31 : Les fonctions du Président de la République sont incompatibles avec toute fonction de représentation professionnelle à caractère national et tout emploi privé ou public, civil ou militaire ou toute activité professionnelle.

Art. 32 : En cas de vacances de la Présidence de la République par destitution, décès, démission ou empêchement définitif constatés par le Haut Conseil de la République statuant à la majorité des 2/3 de ses membres, l'intérim est assuré par le Président du Haut Conseil de la République.

En cas d'absence ou d'empêchement temporaire du Président de la République, le Premier Ministre assure son intérim.

#### TITRE V

##### DU PREMIER MINISTRE ET DU GOUVERNEMENT

Art. 33 : Le Premier Ministre est élu par la Conférence Nationale Souveraine parmi les délégués remplissant les conditions ci-après :

1. Avoir 40 ans révolus à la date de l'élection
2. Etre de nationalité togolaise d'origine ou acquise depuis au moins 10 ans
3. Jouir de tous ses droits civils et politiques
4. Ne pas avoir été condamné pour crime ou délit intentionnel
5. Etre réputé de bonne moralité et d'une grande probité

Art. 34 : Le Premier Ministre désigne chacun des membres de son gouvernement après avis favorable du Haut Conseil de la République.

Art. 35 : le Premier Ministre préside la conseil des ministres.

Il dispose de la force armée.

Art. 36 : Le Premier Ministre signe les décrets délibérés en conseil des ministres. Il nomme aux emplois civils et militaires de l'État.

Les membres de la Cour Suprême, le Grand Chancelier de l'Ordre du Mono, les Ambassadeurs et envoyés extraordinaires, les préfets, les officiers généraux, le président de l'Université du Bénin élu par ses pairs, les Directeurs des administrations Centrales sont nommés en conseil des ministres après avis du bureau du Haut Conseil de la République.

Une loi organique détermine le statut de l'Université et les conditions d'élection de son Président.

Une autre loi organique détermine les autres emplois auxquels il est pourvu en conseil des ministres après avis du bureau du Haut Conseil de la République ainsi que les conditions dans lesquelles le pouvoir de nomination du Premier Ministre peut être par lui délégué pour être exercé en son nom.

Art. 37 : Le Premier Ministre dirige l'action du gouvernement. Il assure l'exécution des lois et des Actes de la Conférence Nationale Souveraine.

Art. 38 : Les actes du Premier Ministre sont contresignés, le cas échéant, par les ministres chargés de leur exécution.

Art. 39 : Le gouvernement détermine et conduit la politique de la Nation.

Il est chargé de préparer et d'organiser le référendum constitutionnel et les élections. Il dispose de l'Administration.

Art. 40 : Le Premier Ministre tient le Président de la République informé des activités du gouvernement.

Art. 41 : Les fonctions du Premier Ministre et de membre du gouvernement sont incompatibles avec l'exercice du mandat du membre du Haut Conseil de la République, de toute fonction de représentation professionnelle à caractère national et de tout emploi privé ou public, civil ou militaire ou de toute activité professionnelle.

Art. 42 : Les membres du gouvernement peuvent être entendus par le Haut Conseil de la République sur leur demande.

Art. 43 : Les membres du gouvernement peuvent être poursuivis pour les crimes et délits commis dans l'exercice ou à l'occasion de leurs fonctions devant la Cour d'Appel.

Sauf en cas de flagrant délit, aucun membre du gouvernement ne peut être poursuivi ni jugé qu'après autorisation du Haut Conseil de la République sur rapport du Procureur Général près la Cour d'Appel.

Art. 44 : En cas de vacance du poste de Premier Ministre, le Haut Conseil de la République pourvoit à la nomination d'un nouveau Premier Ministre à la majorité des 2/3 de ses membres.

Le Premier Ministre pourvoit, en cas de besoin, au remplacement d'un ministre après avis du Haut Conseil de la République.

Art. 45 : Avant son entrée en fonction, le Premier Ministre prête, devant la Conférence Nationale Souveraine, le serment suivant :

« Devant Dieu, la Nation et la Conférence Nationale Souveraine représentant le peuple togolais,

Nous Premier Ministre élu par la Conférence Nationale Souveraine, jurons solennellement

- de respecter et de défendre la loi constitutionnelle organisant la période de transition
- de remplir loyalement les hautes fonctions que la Conférence Nationale Souveraine nous a confiées,
- de ne nous laisser guider que par l'intérêt général et le respect des droits de la personne humaine, de consacrer toutes nos forces à la promotion du bien commun, de la paix et de l'unité nationale,
- de préserver l'intégrité du territoire national,
- de nous conduire en tout, en fidèle et loyal serviteur du peuple ».

## TITRE VI

### DES RAPPORTS DU GOUVERNEMENT ET LE HAUT CONSEIL DE LA RÉPUBLIQUE

Art. 46 : L'initiative des lois appartient concurremment au gouvernement et aux membres du Haut Conseil de la République.

Art. 47 : Les projets de loi sont déposés sur le bureau du Haut Conseil de la République.

Art. 48 : Les propositions de loi sont, avant délibération et vote, notifiées pour information au gouvernement.

Art. 49 : Le Haut Conseil de la République a la maîtrise de son ordre du jour. Il en informe le gouvernement.

Art. 50 : Le Premier Ministre peut faire la demande au bureau du Haut Conseil de la République de l'inscription à l'ordre du jour de projets de loi jugés urgents.

Art. 51 : Le gouvernement et le Haut Conseil de la République ont le droit d'amendement.

Art. 52 : Le projet de loi de finance pour l'exercice 1992 doit être adopté par le Haut Conseil de la République dans un délai de 15 jours à compter de la date du dépôt sur le bureau du Haut Conseil de la République.

Passé ce délai, le gouvernement peut, avec l'accord du bureau du Haut Conseil de la République, mettre en application certaines dispositions du projet.

Art. 53 : Les membres du gouvernement peuvent être entendus sur interpellation par le Haut Conseil de la République, sur des questions écrites ou orales qui leur sont adressées.

## TITRE VII

### DU POUVOIR JUDICIAIRE

Art. 54 : La justice est rendue sur le territoire de la République au nom du peuple togolais.

Art. 55 : Le pouvoir judiciaire est indépendant des pouvoirs législatif et exécutif.

Les magistrats du siège sont inamovibles.

Art. 56 : Le pouvoir judiciaire est gardien des libertés et droits fondamentaux des citoyens prévus par la présente Loi Constitutionnelle.

Art. 57 : La loi fixe la nature et le mode de fonctionnement des organes judiciaires ainsi que le statut de la magistrature.

## TITRE VIII

### DISPOSITIONS GÉNÉRALES

Art. 58 : Le référendum pour l'adoption de la constitution et les élections locales, législatives et présidentielles seront supervisés par un organe dont la composition et les attributions seront déterminées par une loi organique.

La cour suprême dont la composition et le fonctionnement seront également déterminés par une loi organique, règle le contentieux référendaire et électoral.

Art. 59 : Le Président de la République et le Premier Ministre peuvent être destitués, en cas de haute trahison par le Haut Conseil de la République statuant à la majorité des 2/3 de ses membres.

Art. 60 : Les lois régulièrement votées par le Haut Conseil de la République et non promulguées par le Président de la République dans le délai prévu par la présente loi, le sont valablement par le Premier Ministre.

Art. 61 : Les membres de l'Exécutif de la période de transition, garants du déroulement impartial de toutes les élections, ne peuvent être candidats aux élections présidentielles suivant immédiatement la période de transition.

Art. 62 : Les membres du Haut Conseil de la République, le Président de la République, les membres du gouvernement et les personnes visées à l'article 36 du présent Acte doivent faire devant la Cour Suprême une déclaration sur l'honneur de leurs biens et avoirs au début et à la fin de leur mandat ou de leur fonction.

## TITRE IX

### DISPOSITIONS FINALES

Art. 63 : Les dispositions nécessaires à l'application de la présente Loi Constitutionnelle sont prises par la loi.

Art. 64 : Les traités et accords internationaux ratifiés par les autorités togolaises avant l'adoption de la présente Loi Constitutionnelle demeurent applicables.

Art. 65 : Toutes les dispositions antérieures contraires au présent Acte sont abrogés.

Art. 66 : La mission des organes de la transition prend fin à la date de la mise en place des nouvelles institutions de la République.

Art. 67 : Toute tentative de renversement du régime constitutionnel mis en place par le présent Acte, par les personnels des forces armées ou de sécurité publique, sera considérée comme un crime contre la Nation et sanctionnée conformément aux lois de la République.

Art. 68 : En cas de coup d'État, d'agression par des mercenaires ou de coup de force quelconque, tout membre d'un organe constitutionnel a le droit et le devoir de faire appel à tous les moyens pour rétablir la légitimité constitutionnelle y compris le recours aux accords de coopération militaire ou de défense existants.

Dans ces circonstances, pour tout togolais, désobéir et s'organiser pour faire échec à l'autorité illégitime constituent le plus sacré des droits et le plus impératif des devoirs.

Art. 69 : Le présent Acte peut être modifié par le Haut Conseil de la République à la majorité des 4/5 de ses membres.

Art. 70 : Le présent Acte sera promulgué dans les vingt-quatre (24) heures de sa transmission au Président de la République, publié au Journal Officiel selon la procédure d'urgence et exécuté comme Loi Constitutionnelle de la République Togolaise pendant la période de transition.

Adopté à Lomé, le 23 août 1991

Pour la Conférence Nationale Souveraine,

Le Président du Présidium,  
Pour visa,  
Le Rapporteur Général,  
Me Jean Yaovi DEGLI

Mgr Philippe F. KPODZRO

**RAPPORT GÉNÉRAL DE SYNTHÈSE  
DE LA CONFÉRENCE DES FORCES VIVES  
DE LA NATION, COTONOU, 19-28 FÉVRIER 1990**

*Du 19 au 28 février 1990 s'est tenue à Cotonou la Conférence nationale des forces vives de la Nation pour proposer et organiser un Renouveau Démocratique. Les travaux, d'une extraordinaire intensité, ont conduit à des décisions capitales pour la République du Bénin.*

*C'est à Monsieur Albert Tevoedjre, Président du centre Panafricain de Prospective sociale, qu'est revenue la fonction de Rapporteur Général de cette Conférence nationale. Il présente ici la synthèse des discussions de ce carrefour exceptionnel de réflexion et de propositions.*

**Rapport général de synthèse**

Monsieur le Président de la République,  
Monsieur le Président du Présidium de la Conférence.  
Excellences, Mesdames, Messieurs.

Comme chacun sait désormais, à la suite de la session conjointe des organes centraux de l'État les 6 et 7 décembre 1989, une décision a été prise visant à libérer le pays de l'idéologie du marxisme-léninisme, visant aussi à une séparation du parti et de l'État, à la création d'une nouvelle structure gouvernementale, et à la convocation d'une Conférence Nationale des Forces Vives du pays. L'actuelle Conférence qui s'achève est l'application de cette décision du 7 décembre.

Nous tenons immédiatement à dire notre très vive appréciation au Comité Préparatoire, à son président, le Ministre Robert Dossou, à son Vice-Président, le ministre Pancrace Brathier, et à chacun de ses membres. L'œuvre accomplie justifie amplement leurs efforts, leur engagement et leur détermination.

Cette conférence a réuni près de cinq cent participants, venant des horizons plus divers (paysans, travailleurs de tous ordres, cadres de l'administration, partis et sensibilités politiques, associations de développement, organisations non gouvernementales, représentants de cultes, sans oublier des personnalités ayant exercé sur le plan national ou international des fonctions de premier plan). Cette rencontre exceptionnelle a été largement amplifiée par la presse nationale et internationale et particulièrement par les organes de radiodiffusion et de télévision qui ont accompli un extraordinaire effort permettant ainsi au peuple tout entier de participer à l'événement. Les centaines de messages d'encouragement et de félicitations venant de partout à l'intérieur et à l'extérieur du pays démontrent clairement, s'il en est encore besoin, la portée historique de cette Conférence. Ajoutons que le Président de la République a été un participant régulier à la rencontre qu'il a solennellement ouverte et avec laquelle il a été en contact à tout instant.

C'est sous votre présidence, cher Monseigneur Isidore de Souza, que cette Conférence s'est déroulée. Vous êtes avec nous entré dans l'histoire décisive de ce pays. Au nom de votre foi, de votre disponibilité profonde pour ce peuple, vous avez conduit nos travaux avec une compétence sans égale, avec une impartialité jamais prise en défaut, avec une patience dont vous seul étiez capable. La Conférence entière, unanime, me demande de vous remercier et de vous dire nos vœux les plus sincères et les plus fraternels pour le succès de votre noble mission au milieu de nous.

### **Briser les chaînes**

Mesdames et messieurs, que dire maintenant de l'atmosphère générale de nos travaux ? Quels grands problèmes ont été soulevés ? Quelles décisions capitales peut-on retenir ? Quelle vision avons-nous maintenant de notre destin ?

« Si tu peux voir détruire l'ouvrage de ta vie  
Et sans perdre un instant te mettre à rebâtir,  
Tu seras un homme, mon fils... »

Tout observateur attentif auprès de vous ces derniers jours aura ressenti avec une intensité profonde qu'une nation, qu'un peuple plongé dans la nuit s'accrochait soudain, s'arc-boutait soudain autour d'un même radeau ou d'une même chaîne, prenait appui sur sa dernière chance de survie et brisait ses liens, se libérait et sortait, rayonnant, le visage en larmes et en sang, méconnaissable, peut-être, mais définitivement vivant.

Vous vous attendez donc à ce que je vous dise dans ce rapport les piqûres d'épines ressenties, mais surtout les fleurs ensemble amassées. La première belle gerbe, c'est la Conférence Nationale elle-même. Nul ne pouvait y croire. Chacun de nous ici a émis, ou partagé ses doutes et ses craintes, et même sa certitude qu'il s'agissait d'un piège, un de ces nombreux pièges que les pouvoirs en difficultés imaginent facilement pour reprendre leur souffle et poursuivre leur emprise sur des peuples asservis. Et pourtant, voici que soudain tout ce pays dans sa réalité profonde, significative, se retrouve aux États généraux de la nation. Voici que des hommes et des femmes qui ne se connaissaient peut-être pas, dont certains se haïssaient, dont les intérêts s'opposaient, dont les souffrances s'excluaient, se retrouvent des jours et des nuits pour crier ensemble leur espérance. Qu'ils soient venus de Tounkountouna ou de Savalou, d'Avrankou ou de Comè, les participants à cette Conférence ont pris la mesure de l'événement en création et de l'histoire qu'ils étaient appelés à façonner. Et vous êtes tous d'accord, je crois, pour que j'affirme en votre nom à tous que la première constatation de votre Rapporteur général est que le Président Matthieu Kérékou en prenant l'initiative de ce rassemblement a certainement obéi à des contraintes économiques et sociales, mais qu'il a de toute façon été l'artisan d'un événement majeur : la naissance d'une nouvelle République. Monsieur le président de la République, sachez que la nation tout entière vous est reconnaissant de acte de courage politique. Cette première constatation que nous devons relever se fonde sur une deuxième nécessité, celle des raisons profondes de notre rassemblement. Qui ne se souvient de la triste histoire du jeune Abel qui nous a été rappelée ici même ? Qui ne se souvient que, depuis ce temps, l'humanité a gardé précieuse en elle la leçon qui fonde notre résurrection ?

Souvenez-vous :

Lorsque avec ses enfants vêtus de peaux de bête,  
Échevelé, livide au milieu des tempêtes  
Caïn se fut enfui de devant Jéhovah  
Comme le soir tombait, l'homme sombre arriva  
Au bas d'une montagne en une grande plaine  
Sa femme fatiguée et ses fils hors d'haleine lui dirent :  
"Couchons-nous sur la terre et dormons".

Caïn ne dormant pas songeait au pied des monts  
Ayant levé la tête, au fond des cieux funèbres,  
Il vit un œil tout grand ouvert dans les ténèbres  
Et qui le regardait dans l'ombre fixement.

Caïn tenta tout, il marcha trente jours, il marcha trente nuits  
Il chercha un asile sûr : la grève des mers, les tentes du désert  
Une barrière de bronze, une ville énorme et surhumaine  
Avec une enceinte de tours où l'on grava sur la porte : "Défense  
d'entrer".

L'œil n'avait toujours pas disparu.  
Alors le malheureux crut trouver la solution :  
"Je veux habiter sous la terre  
Comme dans son sépulcre un homme solitaire  
Rien ne me verra plus, je ne verrai plus rien."

On fit donc une fosse et Caïn dit : "c'est bien !"  
Puis il descendit tout seul sous cette voûte sombre  
Quand il se fut assis sur la chaise dans l'ombre  
Et quand on eut sur son front fermé le souterrain,  
L'œil était dans la tombe et regardait Caïn.

Cet œil de la conscience, pardonnez que je l'évoque pour résumer le cheminement de votre argumentation, d'une argumentation sans faille que notre peuple a construite en trente années d'expérience, de patience et d'errements divers.

### Déshonorer l'argent

Vous avez dit et je le rappelle : « L'argent ne peut plus être notre maître ». Tournant en effet le dos à notre histoire et à notre géographie, à nos arts, à notre habileté, nous avons refusé notre croissance à partir de notre être et de nos ressources. Préférant l'immédiat de quelques-uns au « moyen terme » de tous, nous avons choisi d'élargir épisodiquement le petit cercle de privilégiés et continuons d'étouffer les énergies du plus grand nombre. L'argent devenu notre maître nous dicte toutes nos extravagances, toutes nos faiblesses, tous nos abus. A cause de l'argent qu'il nous faut à tout prix, nous nous mettons en danger de n'avoir plus de culture authentique, plus de liberté, plus de respect pour rien, plus de famille.

Verrès et Catilina surgissent de partout et il n'est même plus de Cicéron pour dénoncer les scandales qui s'accumulent. Néron plus arrogant que jamais s'est installé, ce qui veut dire l'heure des martyrs... Nous nous sommes donc retrouvés assassins de nos propres valeurs. Abel disparu, nous ne pouvions plus dormir. L'œil est allumé dans notre nuit de honte et nous a conduits à la Conférence des Forces Vives de la Nation.



Vous avez dit, Mesdames et Messieurs, et je le rappelle : « Le pouvoir ne peut plus être confisqué par quelques-uns pour l'écrasement des autres ». Oh ! certes toute société doit s'organiser autour de quelques idées fondamentales. Elle doit se donner des dirigeants pour la conduire et servir les intérêts généraux. Mais nous avons appris à nos dépens que « tout pouvoir livré à lui-même devient fou ». Nous avons appris que l'autorité se fonde sur la raison — « Si tu commandes à ton peuple d'aller se jeter à la mer, il fera la révolution. » Mais parce que le pouvoir facile nous a tentés, parce que nous y tenions à tout prix, parce que sans lui nous paraissions vides à nous-mêmes, nous n'avons rien épargné : violences de toutes sortes, torture, meurtres avoués ou non... pourvu que nous soyons sûrs que nous sommes seuls à bord et que nous régions. Nous avons oublié que « celui qui règne dans les cieux et de qui relèvent tous les empires, à qui seul appartient la gloire, la majesté et l'indépendance, est aussi le seul qui se glorifie de faire la loi aux Rois et de leur donner quand il lui plaît de grandes et de terribles leçons. C'est ainsi qu'il instruit les princes, non seulement par les discours et les paroles, mais encore par des effets et par des exemples ». Là encore l'œil de conscience s'est allumé et nous poursuit dans la tombe de nos épreuves. Vous me pardonnerez de ne plus rappeler dans tous les détails les souffrances que vous avez longuement décrites. Depuis les enfants dans la rue, les femmes devenues nos choses alors qu'elles sont nos mères et nos références de valeurs sûres, les travailleurs sans salaires et donc sans considération et sans avenir. Vous me pardonnerez de ne plus rappeler cela dans le détail puisque vous l'avez si bien dit et que chacun de nous en a eu le cœur bouleversé et l'esprit troublé au point que nous avons décidé de nous transformer en États généraux de la nation, de proclamer sans ambiguïté la souveraineté de notre rassemblement et la force exécutoire de nos décisions. Pourquoi cette révolution ? Cette révolution est fondée sur la vérité, « la vérité qui suscite au plus timide front que son amour visite, une sereine audace à l'épreuve de tout ». Cette vérité est que nous avons eu mal. Un peuple qui a mal et qui le ressent est un peuple en voie du salut, car, « Seul ce qui fait mal, très mal, saisit l'homme tout entier et accélère le processus d'irruption de l'esprit en lui. »

### Un État de droit

Vous vous attendez donc que je vous rappelle ici vos décisions essentielles en ce qui concerne la direction des affaires de l'État. D'abord, vous voulez désormais un État de droit dans lequel le pouvoir est un service. Vous voulez que l'autorité soit recentrée en son sens essentiel « *Autoritas* » : prendre les autres en charge pour les faire grandir.

Vous voulez un État de droit où le pouvoir exécutif, le pouvoir législatif, le pouvoir judiciaire soient clairement séparés. Et vous voulez une presse libre et responsable. Vous voulez aussi que puissent s'exprimer et fleurir des mouvements associatifs efficaces, des coopératives dynamiques et productrices de biens. Vous voulez que les hommes et les femmes de ce pays aient le droit absolu et inaliénable à mettre l'intelligence au centre de leur vie. Et vous avez bien voulu retenir ce mot d'un philosophe contemporain : « Quand l'intelligence déserte le forum, la médiocrité s'installe et tout finit en dictature. » L'intelligence et l'imagination au pouvoir, vous avez résolu d'en faire désormais l'axe de notre organisation sociale et politique. Vous voulez que les libertés fondamentales soient garanties pour tous et que nul

ne s'arroge le droit de chosifier l'autre et de le mettre à genoux. Notre peuple a souffert dans son histoire la tragédie de l'esclavage et de la condition servile. C'est donc par tragique inculture qu'aujourd'hui, avec l'aide des spécialistes qui ont fait leurs preuves, des nègres se retrouvent torturant et tuant d'autres nègres. C'est par tragique inculture que des gouvernements indépendants organisent eux-mêmes la dispersion de leurs peuples à travers le monde, faisant de l'état de réfugié le moins anormal qui soit désormais en cet univers de violence et de haine.

Ces décisions dans le domaine politique sont nombreuses. Les rapports, motions et résolutions seront tous retranscrits et publiés en temps opportun et urgent dans leur intégralité. Mais vous voulez que je vous rappelle l'essentiel. Nous avons décidé du changement. Nous aurons une nouvelle constitution à soumettre au Référendum populaire dans les prochains mois. Cette constitution consacrerait un régime entièrement démocratique pour un développement fondé sur le travail, la liberté et la solidarité. En attendant cette constitution et les élections législatives et présidentielles prévues pour janvier et février 1991, une structure de transition a été mise en place. Sous votre autorité de chef d'État, Monsieur le Président Mathieu Kérékou, un gouvernement sera installé, ayant à sa tête un Premier ministre. Nous avons unanimement désigné Monsieur Nicéphore Soglo.

Cher ami Nicéphore Soglo, si le Président de la République veut bien accepter les conclusions de nos travaux, vous serez dans quelques jours le Premier ministre et le chef du Gouvernement de notre pays. Le peuple béninois par ma voix et à travers ses représentants authentiques ici rassemblés vous apporte sa confiance et son soutien affectueux et déterminé ; en cette période de turbulences économiques et d'ajustement structurel, nous savons que le navire est entre de très bonnes mains.

Pour réguler toutes les opérations nationales qui s'imposeront ces prochains mois, il est institué un Haut Conseil de la République, dont le mandat est le suivant :

- contrôler le suivi des décisions de la Conférence nationale ;
- exercer la fonction législative, notamment en matière budgétaire ;
- contrôler l'exécutif ;
- étudier les amendements qui seraient reçus après la popularisation de l'avant-projet de Constitution ;
- superviser les élections législatives et présidentielles, ainsi que le règlement du contentieux électoral ;
- approuver l'avant-projet de Constitution ;
- assurer l'accès équitable des partis politiques aux mass-médias officiels et veiller au respect de la déontologie en matière d'information ;
- en cas de vacance de pouvoir, le Haut Conseil de la République désigne en son sein, et selon le cas, un membre pour assurer l'intérim du Président de la République ou du Premier ministre ;

— enfin, le Haut Conseil de la République assure la défense et la promotion des droits de l'homme tels qu'ils sont proclamés et garantis dans la charte africaine des Droits de l'Homme et de peuples.

Une commission de rédaction de la prochaine Constitution est désignée, dont les travaux nous seront remis dans les toutes prochaines semaines. Notre ami, le Professeur Maurice Ahanhanzo-Glele, Conseiller juridique de l'UNESCO, a bien voulu accepter d'y veiller personnellement. Enfin, un calendrier à la fois souple et précis permettra d'installer les nouvelles institutions, si Dieu le veut, à la date du 1<sup>er</sup> avril 1991.

Nous avons donc choisi de nous réhabiliter et de nous respecter.

Parmi vos autres conclusions essentielles, permettez-moi de relever votre attitude face à la question des forces armées. Ici, je ne vais pas révéler un secret d'État, mais je fais appel au souvenir des présidents Hubert Maga et Justin Ahomadegbe. Lorsque nous entreprenions de négocier les termes de notre indépendance, le Général De Gaulle avait dit à nos futurs chefs d'État en une séance pathétique comment lui, militaire, percevait l'avenir de nos institutions, et il avait les plus grands doutes sur la manière dont nous pourrions utiliser les forces armées. Sur ce point, vous l'avez dit, la réflexion doit se poursuivre. Fort heureusement, les responsables de nos structures militaires viennent de prendre une décision qui fera d'eux, dans le Tiers monde, les annonciateurs d'une aube nouvelle. En décidant librement de se retirer de la gestion des affaires publiques, en faisant le choix d'une vie démocratique, notre armée vient de donner une leçon qui retentira loin, très loin, sur tout le continent. Notre rapport se devait de le consigner formellement.

### **Redéfinir notre développement**

Nous l'avons dit : le pouvoir, l'autorité, le gouvernement, c'est un service. Mais un service au bénéfice de qui et avec quels moyens ? Votre rapporteur général a retenu une idée essentielle émise par plus d'un : l'homme au centre du développement, l'homme au cœur de la croissance économique et du partage des biens. Encore faut-il que nous sachions définir notre développement comme étant la maîtrise, à partir de notre environnement culturel, des ressources et des techniques permettant la santé physique pour tous, la santé mentale pour tous et la santé sociale pour tous. Notre pays, le Bénin, traverse une crise économique et financière d'une exceptionnelle gravité. Y a-t-il des moyens d'y porter remède ? La réponse de cette Conférence nationale a été sans ambiguïté : malgré ses lourds handicaps, ce pays est riche de potentialités, ce pays peut s'en sortir. Comment ? Vous avez sur ce plan souligné des réalités très concrètes. Ces réalités commandent d'observer que nous disposons des richesses intérieures fondées sur notre agriculture vivrière commerciale ; que le Bénin est l'un des pays du continent qui peut assurer l'autosuffisance alimentaire de toute sa population et exporter vers les pays voisins, notamment le Nigeria, non seulement le riz qui vient d'ailleurs, mais encore le maïs, le manioc, l'igname, cultivés chez nous, ainsi que les produits de la pêche.

Déjà à l'intérieur de ce pays en parcourant nos marchés, en observant la circulation sur nos routes, en notant les constructions entreprises dans nos villes par diverses individualités, bref en tenant une bonne statistique de l'argent dépensé par nous-mêmes dans l'espace national, il apparaît qu'un divorce existe entre les structures de l'État et ses moyens d'une part, et les structures des collectivités autonomes avec leurs propres ressources d'autre part... Pour que ce hiatus soit corrigé, il faut une chose première : un comportement différent des dirigeants face à l'argent. Il ne s'agit pas de dire : « j'ai des milliards » ; ceci a peu d'importance réelle dans ce pays. Par contre, un comportement de frugalité et de solidarité est un exemple que notre peuple attend, un exemple qui aura à coup sûr un effet multiplicateur.

C'est à partir de là que le changement s'opérera. Regardez nos structures qui portent des valeurs, nos églises, nos temples, nos mosquées. Ces structures ne sont pas riches, elles n'ont sans doute pas des milliards, mais parce que nous croyons profondément qu'elles sont à notre service, qu'elles rejoignent nos sources profondes, que sans elles quelque chose d'essentiel en nous serait brisé ou anéanti, ces structures trouvent généralement les moyens d'agir et de servir la collectivité. C'est un exemple qui n'est pas probant en tous domaines, mais il éclaire le chemin. Les ressources intérieures, c'est aussi une autre manière de gérer la chose publique. Nous n'avons pas les moyens d'administrer la société comme cela est la norme à Paris ou à Washington. Nos frères Yoruba le disent : *Ile la manwo ka to s'omo l'oruko* (1). S'habiller à sa taille, se chausser à son pied, voilà la vraie sagesse. Or les milliards que nous dépensons en pure perte parce que nous avons une administration aux méthodes inadéquates, parce que nous multiplions et gardons les structures ou des services inutiles, sont autant de richesses diverties de l'essentiel. Et il y a ces ressources inexplorées et disponibles immédiatement, comme il a été rappelé à cette conférence. Les transferts des liquidités des travailleurs algériens vers leur pays à partir de la France, l'importance pour Israël des communautés juives de la diaspora, la solidité des projets animés dans leur village par les Portugais de l'étranger, voilà quelques exemples qui devraient nous éclairer...

Un million de Béninois au Nigeria, un autre million dispersé entre le Sénégal, la Côte-d'Ivoire, le Gabon et la France, voilà une source de richesse qu'aucun gouvernement jusqu'à présent n'a vraiment organisée. Or ces hommes et ces femmes profondément attachés à leur pays d'origine ne demandent pas mieux que de contribuer à son relèvement pourvu que s'installe un régime qui suscite leur confiance. Une autre source de richesse, ce sont nos relations avec nos partenaires de la Communauté internationale. Nous disons bien « partenaires » ; il ne s'agit pas de mendier ; il s'agit de construire ensemble, et cela est possible. Le Nicaragua a obtenu des organisations non gouvernementales une table ronde très originale, celle de la solidarité pour un développement authentique. Si nous sommes fidèles à nos engagements au cours de la conférence, c'est un chemin que nous pouvons nous aussi emprunter en nous fondant sur des projets concrets visant la satisfaction des besoins immédiats de nos populations. Les organisations non gouvernementales sont devenues un appui très puissant pour le développement. Elles sont

religieuses ou laïques, et elles ont désormais dans diverses institutions internationales, des droits de tirage, des lignes de crédit, bref des possibilités d'appuis directs qui doivent pouvoir nous servir immédiatement, notamment dans tout ce qui touche les services éducatifs, les services de santé, l'environnement urbain, le développement rural... Certes, n'abusons de rien, et ne donnons à personne l'impression que la solution de nos problèmes sera facile. Ce que votre Rapporteur a retenu de vos délibérations, c'est que des réponses financières existent véritablement, pourvu que nous nous attelions nous-mêmes à mettre en œuvre un programme national de redressement économique et social.

Vous vous êtes attachés à mieux cerner les contours du Programme d'ajustement structurel pour le comprendre et le mettre en œuvre, et vous savez désormais que ce programme est un concours qui nécessite un comportement d'adultes, une administration rigoureuse, des hommes compétents. Je ne veux pas insister sur d'autres axes importants des travaux de notre commission des affaires économiques. L'excellent rapport d'Idelphonse Lemon qui nous a démontré ici sa compétence indiscutable en ce domaine sera disponible au cours de cette journée. Le Programme d'ajustement structurel, couplé avec le programme national de redressement économique et social, nous mettra sur le chemin de la sortie décisive de la crise qui nous étreint et dont l'une des conséquences les plus graves est le sinistre qui s'est abattu sur notre système scolaire. Nos écoles sont fermées. Des mesures urgentes sont attendues pour redéfinir notre école par rapport à la vie et à l'emploi. Notre école doit pouvoir satisfaire trois objectifs : formation générale, formation à l'emploi, formation du caractère. Elle doit pouvoir mettre le jeune qui en sort en relation avec un réseau économique pouvant le porter individuellement ou dans le cadre d'une coopérative de production.

En attendant que les états généraux de l'éducation que vous avez voulu, nous permettent d'appréhender une autre vision de la formation et de l'utilisation de ressources humaines, il nous faut agir pour les secours d'urgence. Ainsi, tous les élèves et étudiants en classe d'examen devraient recevoir une attention prioritaire au niveau de mesures exceptionnelles à imaginer sans tarder sur le plan national, et sur le plan des possibilités de bourses étrangères que nous pouvons négocier dans les prochains jours, je dis bien dans les prochains jours, car nous n'avons pas le droit de sacrifier toute une génération en attendant l'aboutissement des négociations avec les syndicats. A vous entendre, le prochain gouvernement devra prendre très à cœur la solution de cette préoccupation majeure dès la première minute de son installation.

Notre commission de l'éducation, entre plusieurs propositions dont vous prendrez également connaissance avec attention, a mis un accent particulier sur la science. Cela est très heureux. Les peuples qui se développent sont ceux qui privilégient la recherche scientifique et ses applications. Le Bénin nouveau devra prendre très à cœur cette orientation pour créer un réseau de chercheurs éprouvés dans les domaines des besoins essentiels de la nation. Ici la coopération internationale devra être utilisée judicieusement, tant au plan des ressources que dans la mise en rapport avec les structures les plus performantes.

## Au carrefour d'un monde nouveau

Mesdames et messieurs, « le jour qui passe est passé, l'heure qui sonne est sonnée, demain seul reste et les après-demain ». Nous avons perdu assez de temps dans ce pays ; nous avons perdu beaucoup de temps. Mais nous venons depuis hier de gagner un siècle, celui qui vient. Or ce siècle lui-même peut encore nous échapper si nous manquons de vigilance et d'audace. Vous l'avez dit vous-mêmes, rien n'est jamais définitivement acquis ; et donc je vous remets en mémoire que je vous ai entendus en appeler régulièrement à tous ceux qui vous écoutaient pour qu'ils défendent eux aussi leurs libertés et leur développement par les voies pacifiques que nous avons choisies. Je vous ai entendus leur rappeler de rassembler leur énergie pour enfin promouvoir leur développement dans la solidarité d'un peuple ressuscité. Je vous ai entendus en écoutant attentivement Patrice Gbegbelegbe et Florentin Mitobaba en appeler à tous amis de par le monde. Nous avons choisi en toute responsabilité un système de gouvernement endogène et autocentré. Nous faisons ce choix en un moment où le monde entier vibre aux accents de la liberté. Récemment, le Premier ministre français M. Michel Rocard, et c'est encore vous qui l'avez rappelé, recevant les ambassadeurs de France réunis à Paris, a tenu à souligner des choses essentielles qui ne peuvent nous échapper ici. Je cite Michel Rocard :

« Il n'y a pas de remèdes à des situations de crise économique et sociale qui ne procèdent d'abord d'une volonté de réforme politique, passant notamment par un approfondissement de la démocratie ou du respect des droits de l'homme. Ceci est vrai en Europe, ceci est vrai en Amérique Latine, mais ceci est vrai également en Afrique.

Il nous faut, sans faiblesse, rappeler à nos amis africains que la liberté de penser, d'exprimer et d'agir — qui suppose un respect pointilleux des principes fondamentaux des droits de l'homme — est un facteur essentiel de développement.

Il serait de mauvaise politique de transiger sur l'essentiel : sans liberté, il ne peut y avoir de développement durable. »

Il nous plaît de souligner ces mots de Michel Rocard car nous étions déjà tentés de désespérer de nos amis du monde, un peu comme ces Polonais de naguère lui lançaient le cri resté fameux : « Dieu est trop haut et la France trop loin ! ».

Si je traduis bien les sentiments de notre Assemblée et ses propos, elle veut que je vous demande, cher Monsieur l'Ambassadeur de France, de transmettre au Président François Mitterrand personnellement notre désir d'une coopération toujours franche et toujours plus étroite. Nous souhaitons et nous voulons qu'il accepte, M. Mitterrand, d'être le premier garant du Contrat de Solidarité qu'ici nous avons négocié et scellé.

Cher Monsieur Pavlov, ancien collègue du Bureau International du Travail à Genève, et aujourd'hui Ambassadeur de l'Union des Républiques Socialistes et Soviétiques en République du Bénin, notre Conférence a plus d'une fois fait référence à la Perestroïka. Nous y avons foi et nous vous prions, c'est le vœu de l'Assemblée, de transmettre à Monsieur Gorbatchev notre sincère admiration et notre espoir que son succès sera aussi le nôtre auquel nous souhaitons qu'il contribue puissamment.

Mrs Ambassador of the United States or America (2),

Welcome to our Country. On behalf of this people, on behalf of this Assembly, a former fellow of the Harvard Center for International Affairs is appealing to you. Between the people of America and the people of this land of Benin, there is a strong and deep sense of solidarity. We need you here as a witness. We need you as a partner. We need you as a friend. Please convey to President George Bush our sincere hope that he will be with us in our struggle for freedom, democracy and development. Give us the tools which we miss today. Give us the tools and we will finish the job and we all will be proud of our common achievement.

Mr Ambassador of Egypt (3), President Mubarak is today the respected Chairman of the OAU, we welcome his attention, we welcome his good offices if need be. We are confident that the OAU will help this country to live in peace through justice and democracy.

Distinguished representative of Nigeria (4), we are your direct neighbours, you cannot overlook our deep sense of complementarity with you. We are sure in this Assembly that President Babangida appreciates that if a new era opens in Benin, it is for Nigeria an opportunity for building in our region a stronger cooperation for the benefit of our peoples. Oh yes, together and certainly we will overcome.

Cher Monsieur l'Ambassadeur d'Allemagne Fédérale, « der Mann hat einen grossen Geist und ist so klein von Taten » (5). Nous avons pris de grandes décisions à cette Conférence. Serons-nous en mesure de pouvoir toujours tenir ? Les vents seront-ils toujours favorables ? C'est pourquoi nous apprécions à sa juste valeur le symbole définitif de libération que signifie aujourd'hui la destruction du mur de Berlin. Nous savons ce que signifie pour l'Europe et pour le monde une Allemagne réunifiée. Cette leçon de ténacité et d'espérance que vous administrez ainsi à tout l'univers marquera notre temps. Notre Conférence a voulu que je vous dise combien nous comptons sur vous pour que notre réveil et notre renaissance soient soutenus par la force de votre détermination et la lucidité de vos choix politiques.

Cher Monsieur Roduit, délégué de Suisse, terre d'accueil et carrefour du monde, où nous avons appris qu'un peuple même divers peut vivre en harmonie et en solidarité. Notre Conférence sait que votre pays participe à notre Programme d'ajustement. We will finish the job and we all will be proud of our common achievement.

Mr Ambassador of Egypt (3), President Mubarak is today the respected Chairman of the OAU, we welcome his attention, we welcome his good offices if need be. We are confident that the OAU will help this country to live in peace through justice and democracy.

Distinguished representative of Nigeria (4), we are your direct neighbours, you cannot overlook our deep sense of complementarity with you. We are sure in this Assembly that President Babangida appreciates that if a new era opens in Benin, it is for Nigeria an opportunity for building in our region a stronger cooperation for the benefit of our peoples. Oh yes, together and certainly we will overcome.

Cher Monsieur l'Ambassadeur d'Allemagne Fédérale, « der Mann hat einen grossen Geist und ist so klein von Taten » (5). Nous avons pris de grandes décisions à cette Conférence. Serons-nous en mesure de pouvoir toujours tenir ? Les vents seront-ils toujours favorables ? C'est pourquoi nous apprécions à sa juste valeur le symbole définitif de libération que signifie aujourd'hui la destruction du mur de Berlin. Nous savons ce que signifie pour l'Europe et pour le monde une Allemagne réunifiée. Cette leçon de ténacité et d'espérance que vous administrez ainsi à tout l'univers marquera notre temps. Notre Conférence a voulu que je vous dise combien nous comptons sur vous pour que notre réveil et notre renaissance soient soutenus par la force de votre détermination et la lucidité de vos choix politiques.

Cher Monsieur Roduit, délégué de Suisse, terre d'accueil et carrefour du monde, où nous avons appris qu'un peuple même divers peut vivre en harmonie et en solidarité. Notre Conférence sait que votre pays participe à notre Programme d'ajustement structurel. Elle me demande de vous remercier et de vous prier de transmettre aux autorités de Berne notre espoir d'une coopération plus intense encore.

Quant à vous Monsieur l'Ambassadeur d'Algérie, terre d'expérience qui a su maîtriser récemment le tournant démocratique, votre pays, nous le savons, nous sera d'un appui précieux pour nos propres mutations.

Enfin, Dear Ambassador of Ghana (6), you are the Deab of diplomatic corps in our country. We trust that you will with all your colleagues watch carefully whatever happens after this Conference. As you want us to succeed, please mobilize on our behalf the goodwill of all you colleagues and friends. We cannot name them all, but their support through you, we certainly welcome their advice and their suport.

Mesdames et messieurs, pardonnez, je vous prie, ce qui peut apparaître comme une digression dans un rapport de cette nature ; mais vous avez voulu et vous avez dit que nous devons prendre le monde à témoin pour réussir le pacte qu'ici nous avons conclu. Nous en appelons donc clairement au droit et au devoir d'ingérence du monde entier. Nous en appelons au soutien de tous pour que nous sortions définitivement de l'abîme où nous sommes plongés.

## Debout et libres

Vigilance de notre peuple, soutien de nos partenaires internationaux. Mais faisons aussi appel comme vous l'avez voulu à nos propres forces spirituelles. Je tiens à traduire l'inquiétude que cette assemblée a exprimée, je tiens à traduire son espérance et sa foi qui rappelle ceci que nous savons déjà :

Celui qui met un frein à la fureur des flots  
Sait aussi des méchants arrêter les complots.  
Je crains Dieu, cher Abner, et n'ai point d'autre crainte.

Parce que nous avons cette foi et cette espérance, je résume vos propos, en cette prière d'humble confiance : « Dieu de nos pères, Dieu des innocents, nous te confions ce peuple que tu as réveillé ; c'est vers toi qu'il marche, en marchant vers son destin. Dans ce nouvel exode arrête, nous te prions, tout bras vengeur, éloigne tout imposteur, retiens tout criminel. »



Dimanche, lorsqu'après toutes les invectives, tous les désaccords exposés, malgré toutes les souffrances et toutes les rancœurs accumulées, cette Assemblée s'est ressaisie au chant de l'hymne national, nous avons vu mesdames, nous avons vu messieurs, nous avons vu « la négraille assise attendûment debout, debout sous le soleil, debout dans les cordages, debout à la barre, debout et libre ».

Monsieur le Président, il n'y a pas de vent favorable à celui qui ne sait où il va. Vous avez voulu que je traduise ici nos convergences, je m'y suis efforcé sans vraiment toujours réussir à faire passer toute l'intensité du message. Mais je suis persuadé que chacun de nous, de Bertin Borna à Simon Ogouma, de Paulin Hountondji à Robert Dossou, de Joseph Kélé à Adrien Houngbedji, de Mouharaf Gbadamassi à Théophile Paoletti, du Président Émile Derlin Zinsou au Président Mathieu Kérékou, nous avons décidé de tendre la main les uns aux autres. Cette Conférence veut avoir réussi à réconcilier la nation avec elle-même. Tous les autres problèmes, si nous sommes fidèles aux décisions que nous avons prises, sont déjà résolus en puissance. Il serait tragique que notre sort, le sort de tout ce peuple, soit celui de l'aiglon :

Vouloir à l'histoire ajouter des chapitres,  
Et vouloir n'être qu'un front qui se colle à des vitres.

Alors parce que nous avons juré de ne plus jamais humilier l'intelligence, parce que les chaînes sont brisées et que nous avons définitivement conquis le droit de parler au nom de l'Afrique, et des libertés fondamentales des hommes et des femmes de ce continent, parce que nous entrons désormais en partenaire majeur dans un monde majeur, parce que la nuit s'est dissipée et que l'aube nouvelle rayonne : Au travail mes amis.

Nous avons vaincu la fatalité !

Cotonou, le 28 février 1990

---

(1) C'est la maison que l'on regarde avant de donner un nom à l'enfant.

(2) Excellence, Madame l'Ambassadeur des États-Unis d'Amérique, bienvenue dans notre pays. Au nom de ce peuple, au nom de cette Assemblée, un ancien associé du Centre pour les Affaires Internationales de l'Université de Harvard vous interpelle. Entre le peuple des États-Unis d'Amérique et le peuple du Bénin existe une forte et profonde solidarité. Soyez notre témoin. Soyez notre partenaire. Soyez notre ami. Transmettez, je vous prie, au Président Georges Bush, notre sincère espoir qu'il appuiera notre combat pour la liberté, la démocratie et le développement. Donnez-nous les outils et nous accomplirons le travail, et nous tous serons fiers de notre commune réalisation.

(3) Excellence, Monsieur l'Ambassadeur d'Égypte, le Président Moubarak est aujourd'hui le président très respecté de l'OUA. Nous en appelons à ses bons offices en cas de besoin. Nous sommes pleinement confiant que l'OUA aidera ce pays à vivre en paix par la justice et la démocratie.

(4) Distingué Représentant de la République Fédérale du Nigeria, nous sommes votre voisin immédiat, vous ne pouvez donc ne pas considérer notre profonde complémentarité avec vous. Nous sommes persuadés au sein de cette assemblée que le Président Babangida apprécie à sa juste valeur cette ère nouvelle qui s'ouvre au Bénin, qui offre également à la République Fédérale du Nigeria la possibilité d'une coopération plus étroite dans notre région au profit de nos peuples. Oh oui, ensemble nous vaincrons à coup sûr.

(5) L'homme est si grand d'esprit et si petit d'actes.

(6) Enfin, Cher Monsieur l'Ambassadeur du Ghana, vous êtes le Doyen du corps Diplomatique dans notre pays. Nous sommes confiants qu'avec vos collègues, vous suivrez avec attention le déroulement des événements au sortir de cette conférence. Vous contribuerez à notre succès en mobilisant pour nous la bonne volonté de vos collègues et amis. Nous ne pouvons tous les nommer ici, mais à travers vous, recevrons avec gratitude leur conseil et leur appui.

Cher Monsieur l'Ambassadeur d'Allemagne Fédérale, « der Mann hat einen grossen Geist und ist so klein von Taten » (5). Nous avons pris de grandes décisions à cette Conférence. Serons-nous en mesure de pouvoir toujours tenir ? Les vents seront-ils toujours favorables ? C'est pourquoi nous apprécions à sa juste valeur le symbole définitif de libération que signifie aujourd'hui la destruction du mur de Berlin. Nous savons ce que signifie pour l'Europe et pour le monde une Allemagne réunifiée. Cette leçon de ténacité et d'espérance que vous administrez ainsi à tout l'univers marquera notre temps. Notre Conférence a voulu que je vous dise combien nous comptons sur vous pour que notre réveil et notre renaissance soient soutenus par la force de votre détermination et la lucidité de vos choix politiques.

Cher Monsieur Roduit, délégué de Suisse, terre d'accueil et carrefour du monde, où nous avons appris qu'un peuple même divers peut vivre en harmonie et en solidarité. Notre Conférence sait que votre pays participe à notre Programme d'ajustement structurel. Elle me demande de vous remercier et de vous prier de transmettre aux autorités de Berne notre espoir d'une coopération plus intense encore.

Quant à vous Monsieur l'Ambassadeur d'Algérie, terre d'expérience qui a su maîtriser récemment le tournant démocratique, votre pays, nous le savons, nous sera d'un appui précieux pour nos propres mutations.

Enfin, Dear Ambassador of Ghana (6), you are the Deaf of diplomatic corps in our country. We trust that you will with all your colleagues watch carefully whatever happens after this Conference. As you want us to succeed, please mobilize on our behalf the goodwill of all you colleagues and friends. We cannot name them all, but their support through you, we certainly welcome their advice and their support.

Mesdames et messieurs, pardonnez, je vous prie, ce qui peut apparaître comme une digression dans un rapport de cette nature ; mais vous avez voulu et vous avez dit que nous devons prendre le monde à témoin pour réussir le pacte qu'ici nous avons conclu. Nous en appelons donc clairement au droit et au devoir d'ingérence du monde entier. Nous en appelons au soutien de tous pour que nous sortions définitivement de l'abîme où nous sommes plongés.

## Debout et libres

Vigilance de notre peuple, soutien de nos partenaires internationaux. Mais faisons aussi appel comme vous l'avez voulu à nos propres forces spirituelles. Je tiens à traduire l'inquiétude que cette assemblée a exprimée, je tiens à traduire son espérance et sa foi qui rappelle ceci que nous savons déjà :

Celui qui met un frein à la fureur des flots  
Sait aussi des méchants arrêter les complots.  
Je crains Dieu, cher Abner, et n'ai point d'autre crainte.

Parce que nous avons cette foi et cette espérance, je résume vos propos, en cette prière d'humble confiance : « Dieu de nos pères, Dieu des innocents, nous te confions ce peuple que tu as réveillé ; c'est vers toi qu'il marche, en marchant vers son destin. Dans ce nouvel exode arrête, nous te prions, tout bras vengeur, éloigne tout imposteur, retiens tout criminel. »

PRÉSIDIUM  
SECRETARIAT

Visa :  
rapporteur général,

Acte N° 003/91/CNS/P/S.-

Du 4 juin 1991 portant  
adoption de l'ACTE  
FONDAMENTAL portant  
organisation des Pouvoirs  
Publics durant la période de  
transition.

### LA CONFÉRENCE NATIONALE

(Vu le décret N° 91/015 du 09 février 1991, portant convocation de la Conférence nationale ;

(Vu le Règlement Intérieur de la Conférence nationale souveraine du 11 mars 1991, notamment en ses articles 1, 9, 38, 40 et 41.

### *DÉCIDE*

#### PRÉAMBULE :

La dignité, la liberté, la paix, la prospérité et l'amour de la patrie ont été, sous le monopartisme en particulier, hypothéqués ou retardés par le totalitarisme, la confusion des pouvoirs, le népotisme, le tribalisme, le régionalisme, les inégalités sociales, les violations des libertés fondamentales.

Le coup d'État, en s'inscrivant dans l'histoire politique du Congo comme seul moyen d'accéder au pouvoir, a annihilé toute vie démocratique.

L'intolérance et la violence politique, les violations des libertés individuelles et collectives, les exécutions sommaires d'opposants politiques réels ou présumés, les assassinats crapuleux de paisibles citoyens à des fins politiques ont fortement endeuillé le pays, entretenu et accru la haine et les divisions entre les différentes communautés ethniques qui constituent la Nation Congolaise.

En conséquence le Peuple Congolais ;

— affirme sa ferme volonté de bâtir un État de Droit et une Nation Unie et fraternelle,

— proclame solennellement son droit à la résistance et à la désobéissance civique à tout individu ou tout groupe d'individus qui prend ou exerce le pouvoir à la suite d'un coup d'État ou tout autre forme de violence,

— réaffirme son attachement aux principes de la démocratie pluraliste, aux droits définis par la Charte Internationale des droits de l'Homme des Nations Unies de 1948, la Charte Africaine des Droits de l'Homme et des peuples adoptée en 1981 par l'Organisation de l'Unité Africaine et la Charte des Droits et des Libertés adoptée en 1991 par la Conférence nationale souveraine.

Des dispositions de l'ensemble des textes précités font partie intégrante du présent Acte Fondamental.

## TITRE I

### DE L'ÉTAT ET DE LA SOUVERAINETÉ

*Article 1 :* Le Congo, État souverain et indépendant, est une République, une et indivisible, laïque et démocratique.

*Article 2 :* Le nom du pays est République du Congo.

L'emblème national de la République, est le drapeau tricolore, vert, jaune, rouge. De forme rectangulaire, il est composé de deux triangles de couleur verte et rouge, séparés par une bande jaune en diagonale, le vert étant le côté de la hampe.

L'hymne national est « LA CONGOLAISE ».

La devise de la République est :

« Unité - Travail - Progrès ».

La langue officielle est le français.

Le sceau de l'État et les armoiries sont définis par la loi.

Le principe de la République est : gouvernement du, par le peuple et pour le peuple.

*Article 3 :* La souveraineté nationale appartient au peuple qui l'exerce au moyen du suffrage universel, par ses représentants ou par référendum.

Aucune fraction du peuple ni aucun individu ne peut s'attribuer l'exercice.

*Article 4 :* Tout citoyen congolais a le devoir sacré de défendre la Nation et son intégrité territoriale, de désobéir et de résister à tout individu ou groupe d'individu qui prend le pouvoir par la force ou l'exerce en violation du présent Acte fondamental.

*Article 5 :* Les partis et Groupements Politiques concourent à l'expression du suffrage. Ils se forment librement et exercent leur activité dans le respect de la loi. Ils doivent respecter les principes de la souveraineté, de l'intégrité territoriale de l'unité nationale et de la démocratie pluraliste.

*Article 6 :* Le suffrage universel, direct, égal et secret.

Sont électeurs et éligibles, dans les conditions déterminées par la loi, les nationaux Congolais des deux sexe âgés de dix-huit ans (18) révolus, jouissant de leurs droits civils et politiques.

## TITRE II

### LES DROITS FONDAMENTAUX

*Article 7 :* La personne humaine est sacrée.

L'État a l'obligation de la respecter et de la protéger. Chaque citoyen a droit au libre développement de sa personnalité dans le respect des droits d'autrui et de l'ordre public.

*Article 8 :* La liberté de la personne humaine est inviolable. Tout acte de torture, tout traitement inhumain ou dégradant sont interdits. Nul ne peut être arbitrairement arrêté ou détenu. Tout prévenu est présumé innocent jusqu'à ce que sa culpabilité ait été établie à la suite d'une procédure lui offrant les garanties indispensables à sa défense.

Le pouvoir judiciaire et les autorités publiques compétentes assurent le respect de ce principe dans les conditions prévues par la loi.

Tout citoyen coupable d'actes sus-énoncés soit de sa propre initiative, soit sur instruction à l'occasion ou non du service, est puni conformément à la loi.

*Article 9 :* Tout citoyen peut s'opposer à l'exécution d'un ordre reçu, lorsque celui-ci porte atteinte aux droits de la personne humaine.

La loi détermine les cas dans lesquels il y a atteinte aux droits de la personne humaine.

*Article 10 :* Le domicile est inviolable. Il ne peut être ordonné de perquisition que dans les formes et conditions prévues par la loi.

*Article 11 :* La propriété et le droit de succession sont garantis. La propriété est un droit inviolable et sacré. Nul ne peut en être privé, si ce n'est lorsque la nécessité publique, légalement constatée, l'exige évidemment, et sous la condition d'une juste indemnisation préalablement définie.

*Article 12 :* Le secret des lettres, des correspondances, des télécommunications ou toute autre forme de communication ne peut être violé sauf en cas d'enquête criminelle ou d'état de guerre.

*Article 13 :* Aucun citoyen ne peut être interné sur le territoire national, sauf dans les cas prévus par la loi.

Aucun citoyen ne peut être contraint pour des raisons politiques à résider hors de son lieu d'habitation habituelle ou à l'exil.

*Article 14 :* Tous les citoyens congolais sont égaux en droit et en dignité. Tout acte qui accorde des privilèges à des nationaux ou limite leurs droits en raisons de l'origine ethnique ou régionale, de l'opinion politique ou philosophique, de la religion, du sexe ou de l'état physique est contraire au présent Acte Fondamental et puni des peines prévues par la loi.

*Article 15 :* Tous les citoyens congolais ont le devoir de se conformer à l'Acte Fondamental et aux lois et règlements de la République, de s'acquitter de leurs obligations fiscales et de remplir leurs obligations sociales.

*Article 16 :* La République accorde le droit d'asile, sur son territoire, aux ressortissants étrangers poursuivis en raison de leur action en faveur de la démocratie, de la lutte de libération nationale, de la liberté du travail scientifique et culturel et pour la défense des droits de l'homme et des peuples conformément aux lois et règlements en vigueur.

*Article 17 :* La République garantit l'exercice des droits et libertés individuels, collectifs et fondamentaux, notamment les libertés de circulation, d'opinion, de religion, d'expression, d'information, d'association, de cortège et de manifestation.

*Article 18 :* Les citoyens congolais jouissent du droit à la culture, à l'éducation et au respect de leur identité culturelle. Toutes les communautés composant la nation congolaise jouissent de la liberté d'utiliser leurs langues et leur propre culture sans porter préjudice à celle d'autrui.

*Article 19 :* La République garantit le droit des minorités.

*Article 20 :* Tous les citoyens congolais ont droit à l'information. Les activités relatives à l'information et à la communication s'exercent en toute indépendance dans le respect des lois.

*Article 21 :* Chaque citoyen a droit à un environnement sain que l'État a l'obligation de protéger.

*Article 22 :* Le travail est un droit et un devoir sacré. Tout citoyen a le droit d'être rémunéré suivant son travail et sa capacité.

Toute discrimination fondée sur la race, le sexe, l'état physique, l'origine régionale ou ethnique est interdite.

*Article 23 :* La femme a les mêmes droits que l'homme dans les domaines de la vie privée, politique et sociale.

Pour un travail égal, la femme a droit au même salaire que l'homme.

*Article 24 :* L'État garantit les libertés syndicales. Tout travailleur est libre d'adhérer au syndicat de son choix.

Le droit de grève s'exerce dans les conditions fixées par la loi.

*Article 25 :* Tout citoyen a droit à la protection des intérêts moraux et matériels découlant de toute œuvre scientifique, littéraire ou artistique dont il est l'auteur.

*Article 26 :* Le mariage et la famille sont sous la protection de la loi. Le mariage légal ne peut être contracté que devant les organes de l'État.

La loi fixe les conditions juridiques du mariage et de la famille.

*Article 27 :* Tous les enfants, qu'ils soient nés dans le mariage ou hors mariage, ont à l'égard de leurs parents les mêmes droits et devoirs. Ils jouissent de la même protection aux termes de la loi.

Les parents ont des obligations et des droits à l'égard de leurs enfants qu'ils soient nés dans le mariage ou hors mariage.

*Article 28 :* L'État est garant de la santé publique.

Tout citoyen a droit à un niveau de vie suffisant pour assurer sa santé, son bien-être et ceux de sa famille.

*Article 29 :* Les citoyens congolais ont le droit d'introduire des requêtes auprès des organes appropriés de l'État.

*Article 30 :* Tout citoyen congolais qui subit un préjudice du fait de l'administration a le droit d'ester en justice.

*Article 31 :* Sous réserve des dispositions prévues par le présent Acte Fondamental et pour un respect scrupuleux de la personne humaine, toute juridiction d'exception est bannie.

*Article 32 :* Les citoyens chargés d'une fonction publique ou élus à une fonction publique ont le devoir de l'accomplir avec conscience et sans discrimination.

*Article 33 :* Les biens publics sont sacrés et inviolables. Les citoyens doivent les respecter scrupuleusement et les protéger.

La loi réprime tout acte de sabotage, de corruption, de détournement ou de dilapidation.

*Article 34 :* Les étrangers bénéficient sur le territoire de la République du Congo des mêmes droits et libertés que les citoyens congolais, dans les conditions déterminées par les traités et les lois, à charge de réciprocité.

Ils sont tenus de se conformer aux lois et règlements de la République.

### TITRE III

#### DU PRÉSIDENT DE LA RÉPUBLIQUE

*Article 35 :* Le Président de la République représente l'État et incarne la nation.

Il est chef de l'État.

Il signe les traités et accords internationaux.

*Article 36 :* Le Président de la République promulgue les lois votées par le Conseil Supérieur de la République dans les quinze (15) jours qui suivent leur transmission au Gouvernement. Passé ce délai, les lois deviennent immédiatement exécutoires.

*Article 37 :* Le Président de la République accrédite les Ambassadeurs et les envoyés extraordinaires auprès des puissances étrangères et des organisations internationales sur proposition du gouvernement ; les Ambassadeurs et les envoyés extraordinaires étrangers sont accrédités auprès de lui.

*Article 38 :* Le Président de la République exerce le droit de la grâce.

*Article 39 :* En cas de vacance de la Présidence de la République pour cause de décès, de démission, d'empêchement définitif ou pour quelque cause que ce soit constatée par la Cour Suprême statuant à la majorité des 2/3 de ses membres, l'intérim du Président de la République est assuré par le Président du Conseil Supérieur de la République jusqu'aux élections présidentielles prévues par la Conférence nationale.

L'exercice des fonctions du Président de la République est, dans ce cas, incompatible avec l'exercice dans le même temps des fonctions de Président du Conseil Supérieur de la République.

En cas d'absence ou d'empêchement temporaire du Président de la République, le Premier ministre assure son intérim.

### TITRE IV

#### DU PREMIER MINISTRE ET DU GOUVERNEMENT

*Article 40 :* Le Premier ministre est élu par la Conférence nationale. Il est le chef du gouvernement de transition. Il préside le Conseil des Ministres.

Il est chef suprême des armées.

*Article 41 :* Le Premier ministre nomme les autres membres du gouvernement. Il est mis fin à leurs fonctions dans les mêmes conditions.

*Article 42 :* Le Premier ministre dirige l'action du Gouvernement.

Il assure l'exécution des Actes de la Conférence nationale.

Il est responsable de la défense nationale.

Il nomme aux hautes fonctions civiles et militaires par décret pris en conseil des ministres.

Il met en mouvement les troupes après avis du Conseil Supérieur de la République.

*Article 43 :* Le Premier ministre exerce le pouvoir réglementaire. Les actes qu'il prend dans ce cadre sont contresignés, les cas échéant, par les ministres chargés de leurs exécutions.

Il peut déléguer certains de ses pouvoirs aux ministres dans les conditions prévues par la loi.

*Article 44 :* Chaque ministre est responsable du bon fonctionnement de son ministère devant le Premier ministre.

*Article 45 :* Le gouvernement conduit et exécute la politique de la Nation définie dans ses grandes lignes par la Conférence nationale. Il dispose de l'administration et de la force publique.

Il est responsable devant le Conseil Supérieur de la République.

*Article 46 :* Les fonctions de Membre du Gouvernement sont incompatibles avec celles de membre du Conseil Supérieur de la République et avec l'exercice de toute fonction publique ou privée rémunérée.

*Article 47 :* En cas de vacance du poste de Premier ministre dûment constatée dans les conditions prévues à l'article 39, le Conseil Supérieur de la République élit un nouveau Premier ministre.

## TITRE V

### DU CONSEIL SUPÉRIEUR DE LA RÉPUBLIQUE

*Article 48 :* Le président, le bureau et les membres du conseil Supérieur de la République sont élus par la Conférence nationale.

La Composition du Conseil Supérieur de la République est déterminée par un Acte de la Conférence nationale.

*Article 49 :* Le bureau du Conseil Supérieur de la République comprend :

- Un président
- Quatre vice-présidents,
- Deux secrétaires,
- Deux questeurs.

*Article 50 :* Les membres du Conseil Supérieur de la République portent le titre de Conseiller de la République.

*Article 51 :* Le Conseil Supérieur de la République a pour mission :

- De suivre et de contrôler l'exécution des décisions de la Conférence nationale ;
- d'exercer la fonction législative ;
- de contrôler l'exécutif ;
- d'examiner, après un débat national, le projet de la Constitution à soumettre au référendum ;
- de superviser le référendum pour l'adoption de la Constitution ;
- de garantir l'accès équitable des partis politiques aux médias officiels ;
- de superviser les élections ;
- de veiller à la défense et à la promotion des droits de l'homme conformément à la Charte internationale des droits de l'homme de Nations-Unies, à la Charte Africaine des droits de l'homme et des peuples, à la Charte des droits et des libertés et à la Charte de l'Unité Nationale ;
- d'assurer le rôle de médiateur.

Le contentieux électoral relève de la compétence de la Cour Suprême.

*Article 52 :* En cas de vacance du poste de Président du Conseil Supérieur de la République pour cause de décès, de démission, d'empêchement définitif, ou pour quelque cause que ce soit, constaté par la cour suprême, statuant à la majorité des 2/3 de ses membres, les fonctions du Président du Conseil Supérieur de la République sont exercées par le premier vice-président jusqu'aux prochaines élections législatives prévues par la Conférence nationale.



*Article 53* : Sont du domaine de la loi :

— la citoyenneté, les droits civiques et les garanties fondamentales accordés aux citoyens dans l'exercice des libertés publiques, les sujétions imposées pour la défense nationale aux citoyens en leur personne et en leurs biens ;

— la nationalité, l'État et la capacité de personnes, les régimes matrimoniaux, les successions ;

— la détermination des crimes, délits et contraventions de cinquième classe ainsi que les peines qui leur sont applicables, l'organisation de la justice et la procédure suivie devant les juridictions et pour l'exécution des décisions de justice, le statut de la magistrature et le régime juridique du Conseil Supérieur de la Magistrature ;

— l'assiette, le taux et les modalités de recouvrement des impositions de toute nature, les emprunts et les engagements financiers de l'État ;

— le régime d'émission de la monnaie ;

— le régime électoral du parlement des Collectivités locales ;

— la création des établissements publics ;

— le statut général de la fonction publique ;

— le travail et les régimes de sécurité sociale ;

— la nationalisation et la dénationalisation ;

— le plan de développement économique et social ;

— l'environnement ;

— le Régime de la propriété.

La loi détermine également les principes fondamentaux :

— de l'organisation de la défense nationale ;

— de la gestion et de l'aliénation du domaine de l'État et des Collectivités locales ;

— de l'aménagement du territoire ;

— de la mutualité et de l'épargne ;

— du régime des transports et des télécommunications ;

— de l'enseignement, de la santé, de la science et de la technologie ;

— de la culture, des arts et des sports.

*Article 54* : La loi détermine la force publique, qui comprend l'armée nationale, la police nationale et la gendarmerie nationale.

Elle fixe leur organisation et leur fonctionnement ainsi que les statuts particuliers des personnels militaires, policiers et de gendarmerie.

*Article 55* : Les lois de finances déterminent les ressources et les charges de l'État.

*Article 56* : La déclaration de guerre est autorisée par le Conseil Supérieur de la République.

*Article 57* : Les matières autres que celles qui sont du domaine de la loi sont du domaine réglementaire.

*Article 58* : Le Conseil Supérieur de la République se réunit en Session Ordinaire et en Session Extraordinaire.

Les séances du Conseil Supérieur de la République sont publiques sauf si le huis-clos est prononcé.

*Article 59* : Les fonctions de Conseiller de la République sont gratuites. Toutefois, elles donnent droit au remboursement des frais de transport et des indemnités de session dont le taux et les conditions d'attribution sont fixés par le Conseil Supérieur de la République statuant à la majorité des 2/3 de ses membres.

*Article 60* : Le Conseil Supérieur de la République rédige et adopte un Règlement Intérieur qui détermine son fonctionnement et fixe la procédure législative.

*Article 61* : Le président du Conseil Supérieur de la République ouvre et clôture les sessions ordinaires ou extraordinaires du Conseil Supérieur de la République.

*Article 62* : Le Conseil Supérieur de la République peut se subdiviser en autant de commissions qu'il lui sera nécessaire.

*Article 63* : Les délibérations du Conseil Supérieur de la République sont publiées au journal officiel de la République du Congo.

*Article 64* : Le conseiller de la République ne peut être poursuivi, ni arrêté ni traduit en justice pour ses opinions émises dans l'exercice de sa fonction.

Il ne peut l'être en matière criminelle et correctionnelle qu'avec l'autorisation du Conseil Supérieur de la République, sauf en cas de flagrant délit.

## TITRE VI

### DES RAPPORTS ENTRE LE CONSEIL SUPÉRIEUR DE LA RÉPUBLIQUE ET LE GOUVERNEMENT

*Article 65* : L'initiative des lois appartient concurremment au Conseil Supérieur de la République et au gouvernement.

Toute proposition de loi tendant à augmenter ou diminuer les dépenses doit être assortie de propositions dégageant les recettes ou les économies correspondantes.

*Article 66* : Les projets de loi adoptés par le conseil des ministres sont déposés sur le bureau du Conseil Supérieur de la République par le Premier ministre, chef du gouvernement.

*Article 67* : La saisie du Conseil Supérieur de la République pour la délibération et adoption du projet de loi doit intervenir au plus tard dans les huit (8) jours qui suivent la séance du conseil des ministres ayant adopté ledit projet.

*Article 68* : Les propositions de loi dont la rédaction est arrêtée par le Conseil Supérieur de la République sont, avant délibération et vote, notifiées pour informations au Premier ministre, chef du gouvernement.

Cette notification comporte la date à laquelle il est envisagé de délibérer et de voter le texte.

*Article 69* : Sous délai de huit (8) jours, le Premier ministre fait connaître ses observations qu'il adresse au bureau du Conseil Supérieur de la République.

Passé ce délai de huit (8) jours, le Conseil Supérieur poursuit l'examen de la proposition de loi.

*Article 70* : Le bureau du Conseil Supérieur de la République et le gouvernement sur l'initiative de l'un ou de l'autre tiennent périodiquement des séances de concertation sur la politique nationale.

*Article 71* : Le Conseil Supérieur met en cause la responsabilité du Gouvernement de transition par le vote d'une motion de censure lorsqu'il constate que celui-ci s'est gravement écarté des décisions et recommandations de la Conférence nationale.

Le vote de la motion de censure par 2/3 des membres du Conseil Supérieur de la République entraîne la démission du Premier ministre et de son gouvernement.

Dans ce cas, le Conseil Supérieur de la République élit, en séance plénière le nouveau Premier ministre, chef du gouvernement, Président du conseil des ministres.

## TITRE VII DE LA HAUTE COUR DE JUSTICE

*Article 72 :* Il est institué une Haute cour de justice. La Haute cour de justice est composée des membres élus en leur sein et en nombre égal, par le Conseil Supérieur de la République et par la Cour suprême.

Une loi fixe la composition de la Haute cour, les règles de son fonctionnement ainsi que la procédure applicable devant elle.

*Article 73 :* Le Président de la République n'est responsable de actes accomplis dans l'exercice de ses fonctions qu'en cas de haute trahison.

En ce cas, il est mis en accusation devant la Haute cour de justice par le Conseil Supérieur de la République statuant à la majorité des deux tiers de ses membres.

*Article 74 :* La Haute cour de justice est compétente pour juger les membres du Conseil Supérieur de la République et du Gouvernement de transition à raison des faits qualifiés crimes et délits commis dans l'exercice de leurs fonctions ainsi que pour juger leurs complices en cas de complot entre la sûreté de l'État.

## TITRE VIII DU POUVOIR JUDICIAIRE

*Article 75 :* Le pouvoir judiciaire est confié aux juridictions nationales ; il est indépendant du pouvoir exécutif et du pouvoir législatif.

Il est exercé par la Cour Suprême et les autres juridictions créées par la loi.

*Article 76 :* La loi fixe la nature, la compétence, l'organisation et le fonctionnement des juridictions.

## TITRE IX DU MÉDIATEUR

*Article 77 :* Pendant la période de transition, toute personne physique ou morale qui estime, à l'occasion d'une affaire la concernant, qu'un organisme public n'a pas fonctionné conformément à la mission de service public qui lui est dévolue, peut, par une requête individuelle, saisir le Conseil Supérieur de la République.

*Article 78 :* Les conditions de saisie du Conseil Supérieur de la République sont déterminées par la loi.

TITRE X  
DU CONSEIL SUPÉRIEUR DE  
L'INFORMATION ET DE LA COMMUNICATION

*Article 79* : Il est institué un Conseil Supérieur de l'information et de la communication.

Le Conseil Supérieur de l'information et de la communication est composé de membres élus parmi les professionnels pour le 2/3 et des membres nommés par le Premier ministre chef du Gouvernement, Conseil Supérieur de la République et les associations des consommateurs pour l'autre tiers.

Il élit un bureau parmi ses membres.

*Article 80* : Le Conseil Supérieur de l'information et de la communication veille au respect des règles déontologiques, régule les rapports de communication entre les pouvoirs publics, les organes d'informations et le public, donne des avis techniques sur les questions touchant au domaine de l'information et de la communication.

*Article 81* : L'organisation et le fonctionnement du Conseil Supérieur de l'information et de la communication sont fixés par la loi.

TITRE XI  
DE L'ADMINISTRATION TERRITORIALE

*Article 82* : La République du Congo est divisée en régions, communes, arrondissements et districts.

*Article 83* : Pendant la période de transition, les régions, communes, arrondissements et districts seront dirigés par des administrateurs nommés par le Gouvernement de transition.

TITRE XII  
DES TRAITÉS ET ACCORDS INTERNATIONAUX

*Article 84* : A l'exception du Président de la République et du Premier ministre, Chef du Gouvernement, tout représentant de l'État congolais doit produire, pour l'adoption, l'authentification d'un engagement international des pleins pouvoirs appropriés.

*Article 85* : Les traités ou accords régulièrement ratifiés ou approuvés ont dès leur publication force de loi, sous réserve, pour chaque accord ou traité de son application par l'autre partie.

*Article 86* : Les traités et accords internationaux précédemment conclus par la République Populaire du Congo et régulièrement ratifiés demeurent en vigueur.

TITRE XIII  
DES DISPOSITIONS FINALES

*Article 87* : Les lois et règlements en vigueur restent applicables en leurs dispositions non contraires au présent Acte Fondamental.

*Article 88* : Les institutions politiques de la période de transition fonctionnent jusqu'à l'installation effective des organes issus des élections.

*Article 89* : La période de Transition est fixée à douze (12) mois.

*Article 90* : Sont dissous des publications du présent Acte Fondamental, les organes constitutionnels suivants :

- l'Assemblée nationale populaire élue le 24 septembre 1989 ;
- le Conseil Constitutionnel ;
- le Conseil Économique et Social ;
- les conseils populaires des Régions, des communes et des districts élus le 24 septembre 1989.

Pendant la période de transition, la Cour Suprême exerce les attributions anciennement dévolues au conseil constitutionnel.

*Article 91* : En attendant l'adoption par le référendum et la mise en application de la Constitution définitive, le Présent Acte fondamental sera exécuté comme constitution de l'État.

Fait à Brazzaville, le 04 Juin 1991

Pour la Conférence nationale souveraine  
Le Président du Présidium

M<sup>re</sup> Ernest KOMBO

**Règlement intérieur de la Conférence nationale souveraine**  
**- Extraits -**

« Préambule

Nous, Peuple zairois, réuni en Conférence nationale souveraine, constatant la crise profonde, multiforme et persistante à laquelle le pays est confronté depuis de nombreuses années ; considérant la paupérisation de la population, le ravalement et l'inversion des valeurs morales et spirituelles, la chute de la monnaie nationale, le recul sans cesse croissant de la production nationale, l'expansion des maux tels le règne de l'arbitraire, la corruption, le népotisme, le tribalisme, la dislocation de l'appareil sanitaire, la confiscation des libertés individuelles ou collectives, l'incivisme et l'anarchie, convaincu de l'incapacité totale des institutions établies d'apporter des solutions à cette situation tragique ; mu par la volonté inébranlable d'analyser sans complaisances les causes de cet échec en vue de trouver dans un esprit de dialogue et de réconciliation les solutions efficaces afin de relever ce défi et de jeter les fondements d'un Etat de droit devant garantir un développement intégral et harmonieux de la société, convaincu que la Conférence nationale souveraine est la seule voie obligée susceptible de permettre à la Nation d'atteindre ces objectifs, avons adopté le présent Règlement intérieur.

**Titre premier**

**Nature, composition, compétence et siège**

**Chapitre I**

**De la nature de la Conférence nationale souveraine**

**Article 1er :** La Conférence nationale souveraine est une assemblée du peuple constituée de délégués des Forces vives de la Nation en vue d'analyser les causes de la crise globale du pays et de jeter, dans un esprit de dialogue et de réconciliation, les nouvelles bases d'une société démocratique.

A ce titre, elle est souveraine. Ses décisions sont impératives, exécutoires et opposables à tous.

**Chapitre II**

**De la composition de la Conférence nationale souveraine**

**Article 2 :** La Conférence nationale souveraine détermine sa composition. Elle comprend les membres délégués par la Société civile, les Partis politiques, les institutions publiques ainsi que les personnalités nationales invitées par elle.

**Chapitre III**

**De la compétence de la Conférence nationale souveraine**

**Article 3 :** La Conférence nationale souveraine est compétente pour connaître de toutes les questions se rapportant aux différents secteurs de la vie nationale. A ce titre, elle procède notamment : à l'examen critique de l'histoire du pays sur le plan politique, économique, social et culturel, en vue de dégager les responsabilités individuelles et collectives, de prendre des décisions qui s'imposent et d'en tirer les leçons pour l'avenir ; à la recherche des voies et moyens susceptibles de contribuer à la réhabilitation des valeurs morales et spirituelles ; à l'élaboration des nouvelles orientations de la vie politique, économique, sociale et culturelle du pays ; à la détermination des grandes orientations du projet de Constitution à soumettre au référendum populaire ; à la définition des grandes lignes de la loi électorale, de la loi sur la presse écrite et l'audiovisuel, de la loi sur les partis politiques, de la loi sur les associations et les fondations, de la loi sur la nationalité et de la loi sur l'éducation nationale ; à la détermination de la place et du rôle des Forces armées, des Forces de l'ordre et de Sécurité ; à la mise en place des organes d'exécution, de contrôle et de suivi, de l'exécution des décisions de la Conférence nationale souveraine ; à l'organisation de la période de transition. »

**Acte portant dispositions constitutionnelles relatives  
à la période de transition  
(adopté par la CNS le 4 août 1992)  
- extraits -**

« Preamble

Nous, peuple congolais, réuni en Conférence Nationale Souveraine ;  
Constatant la crise profonde, multiforme et persistante à laquelle le pays est confronté depuis de nombreuses années ;

Considérant la paupérisation de la population, le ravalement et l'inversion des valeurs morales et spirituelles, la chute vertigineuse de la monnaie, le recul sans cesse croissant de la production nationale, le règne des maux tels que l'arbitraire, la corruption, le népotisme, le tribalisme, la dislocation de l'appareil sanitaire, l'effondrement du système éducatif, la confiscation des libertés individuelles et collectives, le détournement systématique des biens publics et la spoliation des biens privés, l'incivisme et l'anarchie ;

Convaincu de l'incapacité totale des institutions en place d'apporter des solutions à cette situation tragique ;

Convaincu de la nécessité de rompre avec l'ordre ancien et préparer dans la paix et la concorde, l'avènement d'une IIIème République réellement démocratique garantissant un développement intégral et harmonieux de la Nation ;

Considérant que la Transition doit être proche de la IIIème République dont elle doit constituer la préfiguration ;

Soucieux de restaurer les valeurs morales et spirituelles au sein de notre société ;

Affirmant notre détermination à consolider l'unité et l'intégrité nationales ;

Proclamant notre adhésion à la Déclaration Universelle des Droits de l'Homme et à la Charte Africaine des Droits de l'Homme et des Peuples ;

Conscient de nos responsabilités devant Dieu, la Nation, l'Afrique et le Monde ;

Vu l'Acte n°001 portant proclamation de la souveraineté de la Conférence Nationale Souveraine ;

Vu le Règlement intérieur de la Conférence Nationale Souveraine, spécialement en ses articles 3 et 44 ;

Décidons solennellement adopter le présent Acte portant dispositions constitutionnelles relatives à la période de Transition.

**Titre Premier**

**Du Territoire et de la Souveraineté de la République.**

**Article 1er :** La République du Congo est, dans ses frontières au 30 juin 1960, un Etat indépendant, souverain, indivisible, démocratique, social et laïc.

Son emblème est le drapeau bleu ciel, orné d'une étoile dans le coin supérieur gauche et traversé en biais d'une bande rouge finement encadrée de jaune.

Sa devise est : JUSTICE - PAIX - TRAVAIL.

Ses armoiries se composent d'une tête de léopard, encadrée à gauche d'une branche de palmier et d'une flèche, et à droite d'une pointe d'ivoire et d'une lance, le tout reposant sur une pierre.

Son hymne national est l'hymne de l'indépendance. Sans préjudice des langues nationales, sa langue officielle est le français.

**Article 2 :** La République du Congo est composée de la ville de Kinshasa et des provinces dotées de la personnalité civile ci-après : Bandundu, Bas-Congo, Equateur, Haut-Congo, Kasai-Occidental, Kasai-Oriental, Maniema, Nord-Kivu, Sud-Kivu et Katanga.

Les limites, l'organisation et le fonctionnement de la ville de Kinshasa ainsi que des provinces sont déterminés par la loi.

Kinshasa est la capitale de la République du Congo.

**Article 3 :** Le sol et le sous-sol appartiennent à l'Etat. Les conditions de leur concession sont fixées par la loi.

**Article 4 :** Nul ne peut porter atteinte à l'intégrité du territoire de la République.

**Article 5 :** Tout pouvoir émane de la Nation.

Il est exercé par le peuple par voie de référendum ou par ses représentants.

Aucune fraction du peuple ni aucun individu ne peut s'en attribuer l'exercice.

**Article 6 :** Le suffrage est universel et secret.

Sont électeurs dans les conditions déterminées par la loi, tous les Congolais des deux sexes âgés de dix-huit ans révolus et jouissant de leurs droits civiques et politiques.

Article 7 : Les partis politiques concourent à l'expression du suffrage. Ils se forment et exercent librement leurs activités dans le respect de la loi. Ils sont tenus au respect des principes de la démocratie pluraliste, de l'unité et de la souveraineté nationales.

Article 8 : La nationalité congolaise est une et exclusive. Elle ne peut être détenue concurremment avec une autre nationalité.

## *Titre Deuxième*

### *Des Droits fondamentaux de la personne et Devoirs des Citoyens*

(...)

## *Titre Troisième*

### *De l'organisation et de l'exercice du pouvoir*

#### *Chapitre Ier : Dispositions générales*

Article 37 : Durant la période de Transition, les pouvoirs sont exercés de la manière établie par le présent Acte fondamental.

Tout Congolais a le droit et le devoir sacrés de défendre la Nation et son intégrité territoriale, de désobéir et de résister à tout individu ou groupe d'individus qui prend le pouvoir par la force ou l'exerce en violation des dispositions du présent Acte fondamental.

#### *Chapitre II : Des Institutions de la République*

Article 38 : Les Institutions de la République pendant la Transition sont :

1. Le Président de la République ;
2. Le Haut Conseil de la République ;
3. Le Gouvernement ;
4. Les Cours et Tribunaux ;

Sans préjudice des dispositions de l'article 90, Kinshasa la capitale, est le siège de toutes les institutions de la République.

#### *Section I : Du Président de la République*

Article 39 : Le Président de la République représente la Nation.

Il promulgue les lois votées par le Haut Conseil de la République dans les quinze jours qui suivent leur réception. Passé ce délai, les lois deviennent exécutoires.

Article 40 : Le Président de la République est le Chef Suprême des forces armées.

Il préside le Conseil Supérieur de la Défense.

Le Président du Haut Conseil de la République et le Premier ministre sont de droit membres du Conseil Supérieur de la Défense.

Une loi détermine les attributions, la composition, l'organisation et le fonctionnement du Conseil Supérieur de la Défense.

Article 41 : Le Président de la République confère les grades dans les ordres nationaux et les décorations conformément à la loi.

Il statue par voie d'ordonnance dans le cadre de ses prérogatives lui reconnues par le présent Acte.

Article 42 : Le Président de la République accrédite les Ambassadeurs et les Envoyés extraordinaires auprès des puissances étrangères et des organisations internationales sur proposition du Gouvernement après avis conforme du Haut Conseil de la République.

Les Ambassadeurs et les Envoyés extraordinaires étrangers sont accrédités auprès de Lui.

Article 43 : Le Président de la République a le droit de grâce.

Il peut remettre, commuer ou réduire les peines sur proposition du Gouvernement, le Conseil Supérieur de la Magistrature entendu.

Il exerce ces prérogatives dans les conditions définies par la loi.

Article 44 : Le Président de la République nomme et révoque par Ordonnance sur proposition du Gouvernement et après avis conforme du Haut Conseil de la République :

- les Ambassadeurs et les Envoyés extraordinaires ;
- les Officiers supérieurs et généraux des forces armées et des forces de l'ordre ;
- le Chef d'Etat-Major Général (ou le Commandant en Chef), les Chefs d'Etat-Major et les Commandants des grandes unités des Forces Armées ;
- les hauts fonctionnaires, du Directeur au Secrétaire Général de l'Administration Publique ;
- les mandataires publics dans les entreprises et les organismes publics et dans les sociétés d'économie mixte, exceptés les Commissaires aux comptes.



Il nomme et révoque par Ordonnance les Magistrats du Siècle et du Parquet sur proposition du Conseil Supérieur de la Magistrature et après avis conforme du Haut Conseil de la République.

Dans tous les cas énumérés ci-dessus, les Ordonnances sont contresignées par le Ministre compétent.

Si dans les sept jours de leur transmission, les projets d'ordonnance ne sont pas signés par le Président de la République, le Premier ministre entérine ces nominations et révocations par décrets contresignés par le Ministre compétent.

**Article 45 :** Le Président de la République investit par ordonnance suivant la procédure prévue à l'article 44 du présent Acte fondamental, les Gouverneurs de Province élus par les Conseils Provinciaux. Ces ordonnances sont contresignées par le Ministre compétent.

**Article 46 :** A la demande du Gouvernement et après avis conforme du Haut Conseil de la République, le Président de la République déclare la guerre. Il en informe la Nation par un message.

Lorsque la guerre est déclarée, le Président de la République peut proclamer l'état de siège.

**Article 47 :** La charge du Président de la République est incompatible avec :

- toute fonction publique civile ou militaire ;
- toute activité commerciale ou autre rémunérée.

**Article 48 :** Le Président de la République bénéficie d'une liste civile fixée par le Haut Conseil de la République.

**Article 49 :** Les fonctions du Président de la République prennent fin par démission, décès, empêchement définitif, déchéance, prononcée par la Cour Suprême de Justice dans les conditions déterminées par le présent Acte ou la fin de la Transition.

La vacance est constatée par la Cour Suprême de Justice saisie par le Haut Conseil de la République et qui en informe la Nation par un message.

**Article 50 :** En cas de vacance, les fonctions de Président de la République sont exercées par le Président du Haut Conseil de la République jusqu'à l'installation effective des Institutions de la III<sup>ème</sup> République issues des élections prévues par la Conférence Nationale Souveraine.

L'exercice des fonctions du Président de la République dans ce cas est incompatible avec l'exercice, dans le même temps, des fonctions de Président du Haut Conseil de la République.

## Section II : Du Haut Conseil de la République

**Article 51 :** Le Haut Conseil de la République est l'émanation de la Conférence Nationale Souveraine.

Sans préjudice des autres prérogatives lui reconnues par le présent Acte fondamental, il a pour mission de :

- suivre et contrôler l'exécution des Actes de la Conférence Nationale Souveraine ;
- élaborer les lois ;
- contrôler le Gouvernement ;
- émettre des avis visés aux articles 42, 44 et 46 dans le délai de 15 jours à compter de la date de réception des dossiers ; passé ce délai, l'avis favorable est acquis d'office ;
- interpréter les Actes de la Conférence Nationale Souveraine autres que le présent Acte.

Le Haut Conseil de la République exerce une mission générale de médiation et de modération entre les différentes institutions de la République, les forces politiques et sociales.

**Article 52 :** Le Haut Conseil de la République est composé de trois cent cinquante neuf membres à raison de :

- un membre par zone, soit deux cent dix-huit membres ;
- cinquante membres issus de la société civile ;
- quarante membres issus des partis politiques ;
- trente membres issus des Institutions Publiques ;
- dix membres issus des invités de la Conférence Nationale Souveraine ;
- les onze membres du Bureau de la Conférence Nationale Souveraine.

Les membres du Haut Conseil de la République sont élus par l'Assemblée plénière parmi les conférenciers ayant fait acte de candidature.

Au niveau de chaque zone, le candidat est proposé par les conférenciers ressortissants de cette zone.

Il en est de même pour chaque composante de la Conférence Nationale Souveraine énumérée ci-dessus.

(...)

### Section III : Du Gouvernement

**Article 66 :** Le Gouvernement conduit la politique de la Nation telle que définie par la Conférence Nationale Souveraine.

Il exécute les actes de la Conférence Nationale Souveraine et les lois de la République.

Il dispose de l'administration et de la force armée.

Il est responsable devant le Haut Conseil de la République dans les conditions définies par le présent Acte fondamental.

**Article 67 :** Le Gouvernement procède aux nominations des cadres de commandement autres que ceux visés à l'article 44 du présent Acte fondamental par décrets du Premier ministre délibérés en Conseil des Ministres et contresignés par le Ministre compétent.

Il en informe le Haut Conseil de la République.

**Article 68 :** Lorsque des circonstances graves menacent d'une manière immédiate l'indépendance ou l'intégrité de la Nation, ou qu'elles provoquent l'interruption du fonctionnement régulier des Institutions de l'Etat ou encore lorsqu'elles risquent de porter atteinte aux intérêts vitaux de la République, le Gouvernement, après concertation avec le Président de la République et après autorisation du Haut Conseil de la République, peut proclamer l'état d'urgence.

Il en informe la Nation par un message.

Le Haut Conseil de la République détermine dans son autorisation la durée et l'étendue des pouvoirs exceptionnels reconnus au Gouvernement.

(...)

**Article 71 :** Le Premier ministre est le Chef du Gouvernement.

Il est élu par la Conférence Nationale Souveraine et investi par Ordonnance du Président de la République dans les quarante-huit heures de son élection. Passé ce délai, le Premier ministre entre en fonction.

**Article 72 :** Les fonctions de Premier ministre prennent fin par démission, décès, empêchement définitif, vote de défiance par le Haut Conseil de la République ou à l'expiration de la Transition.

Dans tous les cas, le Haut Conseil de la République élit un nouveau Premier ministre.

**Article 73 :** Le Premier ministre préside le Conseil des ministres.

Toutefois, à l'initiative du Gouvernement ou à l'invitation du Président de la République, des réunions de concertation peuvent se tenir entre ce dernier et le Gouvernement. Les décisions qui en découlent engagent le Gouvernement.

Le Premier ministre exerce le pouvoir réglementaire par voie des décrets délibérés en Conseil des ministres.

Les actes qu'il prend dans ce cadre sont contresignés, le cas échéant, par le Ministre chargé de leur exécution.

Il peut déléguer certains de ses pouvoirs aux Ministres.

**Article 74 :** Sur proposition du Premier ministre, le Président de la République nomme et décharge de leurs fonctions les autres membres du Gouvernement.

Dans ce cas les ordonnances du Président de la République sont contresignées par le Premier ministre.

Si dans le délai prévu à l'article 71 du présent Acte fondamental, les projets d'ordonnance ne sont pas signés par le Président de la République, le Premier ministre y pourvoit par voie de décret.

Les membres du Gouvernement sont réputés démissionnaires chaque fois que les fonctions du Premier ministre prennent fin.

**Article 75 :** Les Ministres sont les chefs de leurs ministères, ils appliquent dans leurs ministères le programme fixé et les décisions prises par le Gouvernement.

Sans préjudice des dispositions de l'article 85 du présent Acte, les Ministres répondent de leurs actes devant le Premier ministre.

**Article 76 :** Les fonctions de membre du Gouvernement sont incompatibles avec celles de membre du Haut Conseil de la République et de tout emploi public ou privé rémunéré.

**Article 77 :** Durant leurs fonctions, les membres du Gouvernement ne peuvent par eux-mêmes, ni par personne interposée, rien acheter ou louer qui appartienne au domaine de l'Etat.

Ils sont tenus, lors de leur entrée en fonction et à l'expiration de celle-ci, de faire sur l'honneur une déclaration écrite de tous leurs biens adressée au Haut Conseil de la République.

Article 78 : Le Premier ministre tient le Président de la République informé de l'activité gouvernementale.

#### Section IV : Des Rapports entre le Haut Conseil de la République et le Pouvoir exécutif

Article 79 : L'initiative des lois appartient concurremment à chacun des membres du Haut Conseil de la République et au Gouvernement.

Les projets de loi adoptés par le Conseil des ministres sont déposés sur le Bureau du Haut Conseil de la République.

(...)

#### Section V : Des Cours et Tribunaux

(...)

Article 96 : Sans préjudice des autres compétences qui lui sont reconnues par le présent Acte fondamental ou par les lois, la Cour Suprême de Justice connaît des recours en appréciation de la constitutionnalité des lois et des actes ayant force de loi ainsi que des recours en interprétation du présent Acte fondamental, des pourvois en cassation formés contre les décisions rendues en dernier ressort par les Cours et Tribunaux et des recours en annulation des actes et décisions des autorités centrales de la République ainsi que des contestations nées des élections et du référendum.

Elle juge en premier et dernier ressort le Président de la République, les membres du Haut Conseil de la République, les membres du Gouvernement, les Magistrats de la Cour Suprême de Justice et du Parquet Général de la République, les Gouverneurs de Province et les Présidents des Conseils provinciaux.

En cas de renvoi après cassation, les Cours et Tribunaux inférieurs sont tenus de se conformer à l'arrêt de la Cour Suprême de Justice sur le point de droit jugé par cette dernière.

Elle donne des avis consultatifs sur les projets ou propositions de loi ou d'actes réglementaires.

(...)

#### Titre Quatrième

##### Des Institutions Provinciales et Locales

(...)

#### Titre Cinquième

##### Des Finances publiques

(...)

#### Titre Sixième

##### Des Traités et Accords internationaux

Article 103 : Le Gouvernement négocie les Traités et Accords internationaux sous l'autorité du Président de la République.

Après autorisation du Haut Conseil de la République, le Président de la République ratifie les traités.

Le Gouvernement signe les Accords internationaux.

Il en informe le Haut Conseil de la République.

(...)

#### Titre Huitième

##### Des Dispositions finales

Article 109 : La durée de la Transition est de vingt-quatre mois à dater de l'adoption du présent Acte.

Article 110 : Les Institutions de la période de Transition fonctionnent jusqu'à l'installation effective des Institutions de la IIIème République.

Article 111 : Le Président de la République actuellement en fonction demeure Président de la République jusqu'à la fin de la période de Transition.

Il exerce les prérogatives dévolues au Président de la République par le présent Acte.

Article 112 : Toutes les dispositions constitutionnelles, légales et réglementaires contraires au présent Acte sont abrogées.

Article 113 : Le présent Acte entre en vigueur à la date de son adoption. »

**MEMBRES TITULAIRES DU HAUT CONSEIL  
DE LA RÉPUBLIQUE**

- 1 - M ABOTSI Kinikini
- 2 - M ACOUETÉY Messan
- 3 - M<sup>me</sup> ADJAMAGBO-JOHNSON Brigitte Kafui
- 4 - Pst ADUBRAH Mawuli
- 5 - M AGAH Gabriel
- 6 - Me AGBAHEY Edoh
- 7 - M AGBESSI Mokli Pascal
- 8 - M AGBO Koutonin
- 9 - M AGBODJAN Mavor Michel
- 10 - Me AGBOYIBOR Yawo
- 11 - M AIDAM Cornelius
- 12 - M AJAVON Amakoé
- 13 - M ALI DIABACTE Tadjoudine
- 14 - M d'ALMEIDA Mawutoe
- 15 - M AMEGANVI Claude
- 16 - M AMORIN Yao Tavio
- 17 - M APEDO-AMAH Togoato Ayayi
- 18 - M ATANTSI Koffitsé Mawuvi
- 19 - M ATCHIKITI Segla
- 20 - M ATIDEPE Messan
- 21 - M ATI-ATCHA Ayéney
- 22 - M AYEVA Zarifou
- 23 - M AYEVA Sessérékoua
- 24 - M BADJO Yao
- 25 - M BOUKA Bobee Mako Mathias
- 26 - M BUTU Agadezukpo
- 27 - M DABLAKA Ayi
- 28 - M DARRAH Afangbédji
- 29 - M DIABO Edoh Kokou
- 30 - Dr DJAGBA Todin Dovi
- 31 - Me DOE BRUCE Adama
- 32 - M DOSSEH Anani Raphaël
- 33 - M EDORH Amégnizi
- 34 - M EKON Mawuena Francis
- 35 - M ESSO-ATAM Akonalo Obed

- 36 - M FIAWUMO-DOTSE Koffi Jean-Marie  
37 - M GABA-DOVI Ayayi Théodore  
38 - M GBIKPI-BENISSAN Têtêvi Norbert  
39 - M GBONE Yawovi  
40 - Mme De GONZAGUES Adaku' sittu  
41 - M GOZO Kodjo  
42 - M GRUNITZKY Roger  
43 - M HOMAWOO Jean-Pierre  
44 - M HONYIGLO Kofi Léonard  
45 - M JOHNSON Benyi Kpondanlon  
46 - M JOHNSON Clarence Couadjoe  
47 - M KADJAMA Di-Rem  
48 - M KANTCHATI O. Issifou  
49 - M KETEHOU LI Boona  
50 - M KODJO Edem  
51 - M KOLANI Henri  
52 - M KPEMISSI A. Eyana  
53 - Mgr KPODZRO Fanoko Philippe  
54 - M LALLE Tankpadja  
55 - M LAMBONI Kangbéni Boniface  
56 - M LARE-LANTONE Kango  
57 - Me LAWSON Latévi Georges  
58 - M LAWSON Nicolas  
59 - M MASSEME Kokouvi  
60 - M MAWUSSI Komlan  
61 - M MISSODEY Solété Adjéwoda  
62 - M MONSILA Djato  
63 - M M'BAREMA Daguébéna  
64 - M OUYENGA Agouta  
65 - M SABOUTOU Akahou Tikpa  
66 - Pr SEDDOH Komlanvi  
67 - M SOGOYOU Eshoham Innocent  
68 - M TADJERE Yawo  
69 - M TETE Têtêvi Godwin Adjalogo  
70 - M TOGBUI KPELI III Mawulom  
71 - M TOTU Kodjovi  
72 - M WAGUENA Meremdjougouna  
73 - M WALLA Katanga Koffi  
74 - Mme WILSON Phanie  
75 - M YAO Komlavi  
76 - Me YOVO Sika  
77 - M. ZINSOU Sénouvo  
78 - Me ZOTCHI Kodzo  
79 - M. ZOUMARO Lantam

**MEMBRES SUPPLÉANTS  
DU HAUT CONSEIL DE LA RÉPUBLIQUE**

- 1 - M. ABALO Salifoulaye
- 2 - M. ADAM Sitou
- 3 - M<sup>me</sup> ADANLETE Lydia
- 4 - M. ADJALLE Abalo Valentine
- 5 - M<sup>me</sup> ADUAYOM Madeleine
- 6 - M. AFAN-KINDE Innocent
- 7 - M. AGBEKA Komlan
- 8 - M. AGUDZE Bernard
- 9 - M. AHIANO Akakpo
- 10 - M. AJAVON Zeus
- 11 - Me AKADE Sosso
- 12 - Me AKAKPO Koffi Martial
- 13 - M. AKAWELOU Tcha
- 14 - M. AKPALY Anani Bruno
- 15 - M. ALADJI Victor Yao Wéka
- 16 - M. ALI Madjaye Tchalaré
- 17 - M. ALMEIDA (d') Amagan
- 18 - M. AMAGLO (Togbui) Sadjó
- 19 - M. AMEGNIZIN Mawoussi
- 20 - M<sup>me</sup> AMOUZOU Adjoa Sika
- 21 - M. AMOUZOU Avekoé Kodjo
- 22 - M. ANANI Kouassi E. Jean
- 23 - Me AQUEREBURU Coffi Alexis
- 24 - M. ASSIH Toyi
- 25 - M. AYANOU Edoh Jean-Claude
- 26 - M. AYISSOU Kokou
- 27 - M. BABA Bamouni
- 28 - M. BANKA Théophile
- 29 - M. BAOUWIBADI Batchati
- 30 - M. BOSSOU (chef) Yao Abosse II
- 31 - M. DACEY Kwassi Emmanuel
- 32 - M. DANTANI Soulémane
- 33 - M<sup>me</sup> DISSOU Vicé
- 34 - M. DJANEYE-BOUGONOU Gbati

- 35 - M. DJOGO Kagnide  
36 - M. DOMLAN Pierre  
37 - M. EDOH Agbéwonou  
38 - M. EUSEBIO Koufouli  
39 - M. FADAZ Fousséni Zinédou  
40 - M. FIANGOR K. Mawuli  
41 - M. GNENGBERTANE Bamok Namoune  
42 - M. GBENOU Kodjo  
43 - M. GBIKPI Daté  
44 - M. GNASSOUNOU Kokouvi Sylvain  
45 - M. HODOUTO Koffi-Kuma  
46 - M. HOUENASSOU Kahohounou Pascal  
47 - M. IHOU Amouzou  
48 - M. KAKOU P. Keffey-Kassouh  
49 - M. KARSA Mephase  
50 - M. KAVEGE Kwassi Gérard  
51 - M. KINVI-KOTO Ekoué  
52 - M. KOMLAN Yao  
53 - M. KUEVU Hyppolyte  
54 - M. KOUVAHE Dopé  
55 - M. KPAKPOU N'tépé  
56 - M. LOGO Dossouvi  
57 - M. MAMA-LARE De Poukn  
58 - M. MEGBAYOWO Folly  
59 - M. NAMBOU Yao  
60 - M. NIMON Eni  
61 - M. NOUWAGA Amévi Laurent  
62 - M. N'GUISSAN Ouattara Komlan  
63 - M. NUKUNU Kodjovi Elavagnon  
64 - M. OUKPINE Mouyila  
65 - M. PALOUKI Haredeme  
66 - M. PERE Dahuku  
67 - M. SAMBO A. Outouloum  
68 - M. SENOUVO Miwoanu  
69 - M. SINANDJA Paul  
70 - M. TAMEKLOE K. Dankwa  
71 - M<sup>me</sup> TARO Némé  
72 - M. TETTEKPOE Dosseh  
73 - M. TOVIEKOU Messah  
74 - M<sup>me</sup> TRENOU Dédé  
75 - M. WOZUFIA Daniel  
76 - M<sup>lle</sup> YELOU Françoise  
77 - M. YELOU Yémavor  
78 - M. ZOUNNADJALLA Koffi

## Constitution de la République togolaise du 14 octobre 1992(1)

### Préambule

*Nous, peuple togolais, nous plaçant sous la protection de Dieu,*  
– conscient que depuis son accession à la souveraineté internationale le 27 avril 1960, le Togo, notre pays, a connu une évolution politique tourmentée, qui a conduit à la réunion des forces vives en une Conférence nationale souveraine tenue du 8 juillet au 28 août 1991;

– conscient de la solidarité qui nous lie à la communauté internationale et plus particulièrement aux peuples africains;

– décidé à bâtir un État de droit dans lequel les droits fondamentaux de l'homme, les libertés publiques et la dignité de la personne humaine doivent être garantis et protégés;

– convaincu qu'un tel État ne peut être fondé que sur le pluralisme politique, les principes de la démocratie et de la protection des droits de l'homme tels que définis par la Charte des Nations unies de 1945, la Déclaration universelle des droits de l'homme de 1948 et les pactes internationaux de 1966, la Charte africaine des droits de l'homme et des peuples adoptée en 1981 par l'Organisation de l'unité africaine,

Proclamons solennellement notre ferme volonté de combattre tout régime politique fondé sur l'arbitraire, la dictature, l'injustice;

Affirmons notre détermination à coopérer dans la paix, l'amitié et la solidarité avec tous les peuples du monde épris de l'idéal démocratique, sur la base des principes d'égalité, de respect mutuel de la souveraineté;

Nous engageons résolument à défendre la cause de l'unité africaine et à

œuvrer à la réalisation de l'intégration sous-régionale et régionale;

Approuvons et adoptons, solennellement, la présente Constitution comme Loi fondamentale de l'État dont le présent préambule fait partie intégrante.

### Titre premier

De l'État  
et de la souveraineté

#### Article premier

La République togolaise est un État de droit, laïc, démocratique et social. Elle est une et indivisible.

#### Article 2

La République togolaise assure l'égalité devant la loi de tous les citoyens sans distinction d'origine, de race, de sexe, de condition sociale ou de religion.

Elle respecte toutes les opinions politiques, philosophiques ainsi que toutes les croyances religieuses.

Son principe est le gouvernement du peuple par le peuple et pour le peuple.

Sa devise est : *Travail-Liberté-Patrie.*

#### Article 3

L'emblème national est le drapeau composé de cinq bandes horizontales alternées de couleur verte et jaune. Il porte à l'angle supérieur gauche une étoile blanche à cinq branches sur fond carré rouge.

La fête nationale de la République togolaise est célébrée le 27 avril de chaque année.

Le sceau de l'État est constitué par une plaque de métal en bas-relief de forme ronde de cinquante millimètres de diamètre

(1) Source: *Afrique contemporaine*, n° 170, avril-juin 1994, La Documentation française, Paris; 1994. Constitution de la IV<sup>e</sup> République adoptée par référendum le 27 septembre 1992.



et destiné à imprimer la marque de l'État sur les actes.

Il porte à l'avant, pour type, les armes de la République, pour légende, «*Au nom du peuple togolais*» et, pour exergue, «*République togolaise*».

Les armoiries de la République togolaise sont ainsi constituées :

- écu d'argent de forme ovale et à la bordure de sinople, en chef l'emblème national, deux drapeaux adossés et devise sur banderole ; en cœur de sable les initiales de la République togolaise sur fond d'or échancré ; en pointe, deux lions de gueules adossés ;

- les deux jeunes lions représentent le courage du peuple togolais. Ils tiennent l'arc et la flèche, moyen de combat traditionnel, pour montrer que la véritable liberté du peuple togolais est dans ses mains et que sa force réside avant tout dans ses propres traditions. Les lions debout et adossés expriment la vigilance du peuple togolais dans la garde de son indépendance, du levant au couchant.

L'hymne national est : *Terre de nos aïeux*.

La langue officielle de la République togolaise est le français.

#### Article 4

La souveraineté appartient au peuple. Il l'exerce par ses représentants et par voie de référendum. Aucune section du peuple, aucun corps de l'État ni aucun individu ne peut s'en attribuer l'exercice.

L'initiative du référendum appartient, concurremment, au peuple et au Président de la République.

Le Président de la République ne peut exercer ce droit qu'en matière de libertés publiques.

Une loi organique détermine les conditions d'exercice de ce droit par le peuple.

#### Article 5

Le suffrage est universel, égal et secret. Sont électeurs, dans les conditions fixées par la loi, tous les nationaux togolais des deux sexes, âgés de dix-huit ans révolus et jouissant de leurs droits civils et politiques.

#### Article 6

Les partis politiques et regroupements de partis politiques concourent à la formation et à l'expression de la volonté politique du peuple.

Ils se forment librement et exercent leurs activités dans le respect des lois et règlements.

#### Article 7

Les partis politiques et les regroupements de partis politiques doivent respecter la Constitution.

Ils ne peuvent s'identifier à une région, à une ethnie ou à une religion.

#### Article 8

Les partis politiques et les regroupements de partis politiques ont le devoir de contribuer à l'éducation politique et civique des citoyens, à la consolidation de la démocratie et à la construction de l'unité nationale.

#### Article 9

La loi détermine les modalités de création et de fonctionnement des partis politiques.

---

## Titre II

Des droits, libertés  
et devoirs des citoyens

---

### Sous-titre premier

Des droits et des libertés

#### Article 10

Tout être humain porte en lui des droits inaliénables et imprescriptibles. La sauvegarde de ces droits est la finalité de toute communauté humaine. L'État a l'obligation de les respecter, de les garantir et de les protéger.

Les personnes morales peuvent jouir des droits garantis par la présente Constitution dans la mesure où ces droits sont compatibles avec leur nature.

#### Article 11

Tous les êtres humains sont égaux en dignité et en droit.

L'homme et la femme sont égaux devant la loi.

Nul ne peut être favorisé ou désavantagé en raison de son origine familiale, ethnique ou régionale, de sa situation économique ou sociale, de ses convictions politiques, religieuses, philosophiques ou autres.

#### Article 12

Tout être humain a droit au développement, à l'épanouissement physique, intellectuel, moral et culturel de sa personne.

#### Article 13

L'État a l'obligation de garantir l'intégrité physique et mentale, la vie et la sécurité de toute personne vivant sur le territoire national.

Nul ne peut être arbitrairement privé ni de sa liberté ni de sa vie.

#### Article 14

L'exercice des droits et libertés garantis par la présente Constitution ne peut être soumis qu'à des restrictions expressément prévues par la loi et nécessaires à la protection de la sécurité nationale, de l'ordre public, de la santé publique, de la morale ou des libertés et droits fondamentaux d'autrui.

#### Article 15

Nul ne peut être arbitrairement arrêté ou détenu. Quiconque est arrêté sans base légale ou détenu au-delà du délai de garde à vue peut, sur sa requête ou sur celle de tout intéressé, saisir l'autorité judiciaire désignée à cet effet par la loi.

L'autorité judiciaire statue sans délai sur la légalité ou la régularité de sa détention.

#### Article 16

Tout prévenu ou détenu doit bénéficier d'un traitement qui préserve sa dignité, sa santé physique et mentale et qui aide à sa réinsertion sociale.

Nul n'a le droit d'empêcher un prévenu ou un détenu de se faire examiner par un médecin de son choix.

Tout prévenu a le droit de se faire assister d'un conseil au stade de l'enquête préliminaire.

#### Article 17

Toute personne arrêtée a le droit d'être immédiatement informée des charges retenues contre elle.

#### Article 18

Tout prévenu ou accusé est présumé innocent jusqu'à ce que sa culpabilité ait été établie à la suite d'un procès qui lui offre les garanties indispensables à sa défense.

Le pouvoir judiciaire, gardien de la liberté individuelle, assure le respect de ce principe dans les conditions prévues par la loi.

#### Article 19

Toute personne a droit en toute matière à ce que sa cause soit entendue et tranchée équitablement dans un délai raisonnable par une juridiction indépendante et impartiale.

Nul ne peut être condamné pour des faits qui ne constituaient pas une infraction au moment où ils ont été commis.

En dehors des cas prévus par la loi, nul ne peut être inquiété ou condamné pour des faits reprochés à autrui.

Les dommages résultant d'une erreur de justice ou ceux consécutifs à un fonctionnement anormal de l'administration de la justice donnent lieu à une indemnisation à la charge de l'État, conformément à la loi.

#### Article 20

Nul ne peut être soumis à des mesures de contrôle ou de sûreté en dehors des cas prévus par la loi.

#### Article 21

La personne humaine est sacrée et inviolable.

Nul ne peut être soumis à la torture ou à d'autres formes de traitements cruels, inhumains ou dégradants.

Nul ne peut se soustraire à la peine encourue du fait de ces violations en invoquant l'ordre d'un supérieur ou d'une autorité publique.

Tout individu, tout agent de l'État coupable de tels actes, soit de sa propre initiative, soit sur instruction, sera puni conformément à la loi.

Tout individu, tout agent de l'État est délié du devoir d'obéissance lorsque l'ordre reçu constitue une atteinte grave et manifeste au respect des droits de l'homme et des libertés publiques.

#### Article 22

Tout citoyen togolais a le droit de circuler librement et de s'établir sur le territoire national en tout point de son choix dans les conditions définies par la loi ou la coutume locale.

Aucun Togolais ne peut être privé du droit d'entrer au Togo ou d'en sortir.

Tout étranger en situation régulière sur le territoire togolais et qui se conforme aux lois en vigueur a la liberté d'y circuler d'y choisir sa résidence et le droit de le quitter librement.

#### Article 23

Un étranger ne peut être expulsé ni extradé du territoire togolais qu'en vertu d'une décision conforme à la loi. Il doit avoir la possibilité de faire valoir sa défense devant l'autorité judiciaire compétente.

#### Article 24

Aucun Togolais ne peut être extradé du territoire national.

#### Article 25

Toute personne a droit à la liberté de pensée, de conscience, de religion, de culte, d'opinion et d'expression. L'exercice de ces droits et libertés se fait dans le respect des libertés d'autrui, de l'ordre public et des normes établies par la loi et les règlements.

L'organisation et la pratique des croyances religieuses s'exercent librement dans le respect de la loi. Il en est de même des ordres philosophiques.

L'exercice du culte et l'expression des croyances se font dans le respect de la laïcité de l'État.

Les confessions religieuses ont le droit de s'organiser et d'exercer librement leurs activités dans le respect de la loi.

#### Article 26

La liberté de presse est reconnue et garantie par l'État. Elle est protégée par la loi.

Toute personne a la liberté d'exprimer et de diffuser par parole, écrit ou tous autres moyens, ses opinions ou les informations qu'elle détient, dans le respect des limites définies par la loi.

La presse ne peut être assujettie à l'autorisation préalable, au cautionnement, à la censure ou à d'autres entraves. L'interdiction de diffusion de toute publication ne peut être prononcée qu'en vertu d'une décision de justice.

#### Article 27

Le droit de propriété est garanti par la loi. Il ne peut y être porté atteinte que pour cause d'utilité publique légalement constatée et après une juste et préalable indemnisation.

Nul ne peut être saisi en ses biens qu'en vertu d'une décision prise par une autorité judiciaire.

#### Article 28

Le domicile est inviolable.

Il ne peut faire l'objet de perquisition ou de visite policière que dans les formes et conditions prévues par la loi.

Tout citoyen a droit au respect de sa vie privée, de son honneur, de sa dignité et de son image.

#### Article 29

Tout citoyen a droit au secret de sa correspondance et ses communications et télécommunications.

#### Article 30

L'État reconnaît et garantit, dans les conditions fixées par la loi, l'exercice des libertés d'association, de réunion et de manifestation pacifique et sans instruments de violence.

L'État reconnaît l'enseignement privé confessionnel et laïc.

#### Article 31

L'État a l'obligation d'assurer la protection du mariage et de la famille.

Les parents ont le devoir de pourvoir à l'entretien et à l'éducation de leurs enfants. Ils sont soutenus dans cette tâche par l'État.

Les enfants, qu'ils soient nés dans le mariage ou hors mariage, ont droit à la même protection familiale et sociale.

#### Article 32

La nationalité togolaise est attribuée de droit aux enfants nés de père ou de mère togolais.

Les autres cas d'attribution de la nationalité sont réglés par la loi.

#### Article 33

L'État prend ou fait prendre en faveur des personnes handicapées et des personnes âgées des mesures susceptibles de les mettre à l'abri des injustices sociales.

#### Article 34

L'État reconnaît aux citoyens le droit à la santé. Il œuvre à le promouvoir.

#### Article 35

L'État reconnaît le droit à l'éducation des enfants et crée les conditions favorables à cette fin.

L'école est obligatoire pour les enfants des deux sexes jusqu'à l'âge de quinze ans.

L'État assure progressivement la gratuité de l'enseignement public.

#### Article 36

L'État protège la jeunesse contre toute forme d'exploitation ou de manipulation.

#### Article 37

L'État reconnaît à chaque citoyen le droit au travail et s'efforce de créer les conditions de jouissance effective de ce droit.

Il assure à chaque citoyen l'égalité de chance face à l'emploi et garantit à chaque travailleur une rémunération juste et équitable.

Nul ne peut être lésé dans son travail en raison de son sexe, de ses origines, de ses croyances ou de ses opinions.

#### Article 38

Il est reconnu aux citoyens et aux collectivités territoriales le droit à une redistribution équitable des richesses nationales par l'État.

#### Article 39

Le droit de grève est reconnu aux travailleurs. Il s'exerce dans le cadre des lois qui le réglementent.

Les travailleurs peuvent constituer des syndicats ou adhérer à des syndicats de leur choix.

Tout travailleur peut défendre, dans les conditions prévues par la loi, ses droits et intérêts, soit individuellement, soit collectivement ou par l'action syndicale.

#### Article 40

L'État a le devoir de sauvegarder et de promouvoir le patrimoine culturel national.

#### Article 41

Toute personne a droit à un environnement sain. L'État veille à la protection de l'environnement.

---

### Sous-titre II

#### Des devoirs

#### Article 42

Tout citoyen a le devoir sacré de respecter la Constitution ainsi que les lois et règlements de la République.

#### Article 43

La défense de la patrie et de l'intégrité du territoire national est un devoir sacré de tout citoyen.

#### Article 44

Tout citoyen a le devoir de suivre un service national dans les conditions définies par la loi.

#### Article 45

Tout citoyen a le devoir de combattre toute personne ou groupe de personnes qui tenterait de changer par la force l'ordre démocratique établi par la présente Constitution.

#### Article 46

Les biens publics sont inviolables.

Toute personne ou tout agent public doit les respecter scrupuleusement et les protéger.

Tout acte de sabotage, de vandalisme, de détournement de biens publics, de corruption, de dilapidation est réprimé dans les conditions prévues par la loi.

#### Article 47

Tout citoyen a le devoir de contribuer aux charges publiques dans les conditions définies par la loi.

#### Article 48

Tout citoyen a le devoir de veiller au respect des droits et libertés du prochain et à la sauvegarde de l'ordre public.

Il œuvre à la promotion de la tolérance et du dialogue dans ses rapports avec autrui. Il a l'obligation de préserver l'ordre social, la paix et la cohésion nationale.

Tout acte ou toute manifestation à caractère raciste, régionaliste, xénophobe sont punis par la loi.

#### Article 49

Les forces de sécurité et de police, sous l'autorité du Gouvernement, ont pour mission de protéger le libre exercice des droits et des libertés, et de garantir la sécurité des citoyens et de leurs biens.

#### Article 50

Les droits et devoirs, énoncés dans la Déclaration universelle des droits de l'homme et dans les instruments internationaux relatifs aux droits de l'homme, ratifiés par le Togo, font partie intégrante de la présente Constitution.

---

### Titre III

#### Du pouvoir législatif

#### Article 51

Le pouvoir législatif, délégué par le peuple, est exercé par une assemblée unique appelée Assemblée nationale. Ses membres portent le titre de député.

#### Article 52

Les députés sont élus au suffrage universel direct et secret pour cinq ans. Ils sont rééligibles. Chaque député est le représentant de la nation tout entière. Tout mandat impératif est nul.

Les élections ont lieu dans les trente jours précédant l'expiration du mandat des députés. L'Assemblée nationale se réunit de plein droit le deuxième mardi qui suit la date de proclamation officielle des résultats.

Tout membre des forces armées ou de sécurité publique, qui désire être candidat aux fonctions de député, doit, au préalable, donner sa démission des forces armées ou de sécurité publique.

Dans ce cas, l'intéressé pourra prétendre au bénéfice des droits acquis conformément aux statuts de son corps.

Une loi organique fixe le nombre des députés, leurs indemnités, les conditions dans lesquelles il est pourvu aux sièges vacants.

Une loi organique détermine le statut des anciens députés.

#### Article 53

Les députés à l'Assemblée nationale jouissent de l'immunité parlementaire.

Aucun député ne peut être poursuivi, recherché, arrêté, détenu ou jugé à l'occasion des opinions ou des votes émis par lui dans l'exercice de ses fonctions, même après l'expiration de son mandat.

Sauf le cas de flagrant délit, les députés ne peuvent être arrêtés ni poursuivis pour crimes et délits qu'après la levée, par l'Assemblée nationale, de leur immunité parlementaire.

Toute procédure de flagrant délit engagée contre un député est portée sans délai à la connaissance du bureau de l'Assemblée nationale.

Un député ne peut, hors session, être arrêté sans l'autorisation du bureau de l'Assemblée nationale.

La détention ou la poursuite d'un député est suspendue si l'Assemblée nationale le requiert.

#### Article 54

L'Assemblée nationale est dirigée par un président assisté d'un bureau. Ils sont élus pour la durée de la législature dans les

conditions fixées par le règlement intérieur de l'Assemblée.

Les fonctions du président de l'Assemblée nationale prennent fin s'il est censuré par les deux tiers des députés composant l'Assemblée nationale.

En cas de vacance de la présidence de l'Assemblée nationale par décès, démission ou toute autre cause, l'Assemblée nationale élit un nouveau président dans les quinze jours qui suivent la vacance, si elle est en session; dans le cas contraire, elle se réunit de plein droit dans les conditions fixées par son règlement intérieur.

Il est pourvu au remplacement des autres membres du bureau, conformément aux dispositions du règlement intérieur de l'Assemblée nationale.

Une loi organique détermine le statut des anciens présidents de l'Assemblée nationale, notamment, en ce qui concerne leur rémunération et leur sécurité.

#### Article 55

L'Assemblée nationale se réunit de plein droit en deux sessions ordinaires par an.

La première session s'ouvre le premier mardi d'avril.

La seconde session s'ouvre le premier mardi d'octobre.

Chacune des sessions dure trois mois.

L'Assemblée nationale est convoquée en session extraordinaire par son président, sur un ordre du jour déterminé, à la demande du Président de la République ou de la majorité absolue des députés. Elle se sépare aussitôt l'ordre du jour épuisé.

#### Article 56

Le droit de vote des députés est personnel.

Le règlement intérieur de l'Assemblée nationale peut autoriser exceptionnellement la délégation de vote. Dans ce cas, nul ne peut recevoir délégation de plus d'un mandat.

#### Article 57

Le fonctionnement de l'Assemblée nationale est déterminé par un règlement intérieur adopté conformément à la Constitution.

## **Titre IV** Du pouvoir exécutif

### **Sous-titre premier** Du Président de la République

#### Article 58

Le Président de la République est le chef de l'État. Il est garant de l'indépendance et de l'unité nationales, de l'intégrité territoriale, du respect de la Constitution et des traités et accords internationaux.

#### Article 59

Le Président de la République est élu au suffrage universel direct pour un mandat de cinq ans renouvelable une seule fois. En aucun cas, nul ne peut exercer plus de deux mandats.

#### Article 60

L'élection du Président de la République a lieu au scrutin uninominal majoritaire à deux tours.

Le Président de la République est élu à la majorité absolue des suffrages exprimés. Si celle-ci n'est pas obtenue au premier tour de scrutin, il est procédé, le quinzième jour, à un second tour. Seuls peuvent se présenter au second tour, les deux candidats ayant recueilli le plus grand nombre de voix au premier tour.

En cas de désistement ou de décès de l'un ou l'autre des deux candidats, entre les deux tours, les suivants se présentent dans l'ordre de leur classement.

Au second tour, est déclaré élu, le candidat qui a recueilli le plus grand nombre de voix.

#### Article 61

Le scrutin est ouvert sur convocation du corps électoral par décret pris en Conseil des ministres soixante jours au moins et soixante-quinze jours au plus avant l'expiration du mandat du Président en exercice.

#### Article 62

Nul ne peut être candidat aux fonctions de Président de la République s'il :

- n'est de nationalité togolaise de naissance ;
- n'est âgé de quarante-cinq ans révolus à la date du dépôt de la candidature ;
- ne jouit de tous ses droits civils et politiques ;

- ne présente un état général de bien-être psychique et mental dûment constaté par trois médecins assermentés désignés par la Cour constitutionnelle.

#### Article 63

Les fonctions de Président de la République sont incompatibles avec l'exercice du mandat parlementaire, de toute fonction de représentation professionnelle à caractère national, et de tout emploi privé ou public, civil ou militaire ou de toute activité professionnelle.

Le Président de la République entre en fonction dans les quinze jours qui suivent la proclamation des résultats de l'élection présidentielle.

#### Article 64

Avant son entrée en fonction, le Président de la République prête serment devant la Cour constitutionnelle réunie en audience solennelle à l'Assemblée nationale, en présence des députés convoqués en session extraordinaire, en ces termes :

*« Devant Dieu et devant le peuple togolais, seul détenteur de la souveraineté populaire,*

*Nous..., élu Président de la République conformément aux lois de la République, jurons solennellement :*

*- de respecter et de défendre la Constitution que le peuple togolais s'est librement donnée ;*

*- de remplir loyalement les hautes fonctions que la nation nous a confiées ;*

*- de nous laisser guider que par l'intérêt général et le respect des droits de la personne humaine, de consacrer toutes nos forces à la promotion du développement, du bien commun, de la paix et de l'unité nationale ;*

*- de préserver l'intégrité du territoire national ;*

*- de nous conduire en tout, en fidèle et loyal serviteur du peuple. »*

#### Article 65

En cas de vacance de la présidence de la République par décès, démission ou empêchement définitif, la fonction présidentielle est exercée provisoirement par le président de l'Assemblée nationale.

La vacance est constatée par la Cour constitutionnelle saisie par le Gouvernement.

Le Gouvernement convoque le corps électoral dans les soixante jours de

l'ouverture de la vacance pour l'élection d'un nouveau Président de la République pour une période de cinq ans.

#### Article 66

Le Président de la République nomme le Premier ministre dans la majorité parlementaire. Il met fin à ses fonctions sur la présentation par celui-ci de la démission du Gouvernement.

Sur proposition du Premier ministre, il nomme les autres membres du Gouvernement et met fin à leurs fonctions.

Le Président de la République préside le Conseil des ministres.

#### Article 67

Le Président de la République promulgue les lois dans les quinze jours qui suivent la transmission au Gouvernement de la loi définitivement votée par l'Assemblée nationale; pendant ce délai, il peut demander une nouvelle délibération de la loi ou de certains de ses articles, la demande doit être motivée. La nouvelle délibération ne peut être refusée.

À défaut de promulgation dans les délais requis, la loi entre automatiquement en vigueur après constatation par la Cour constitutionnelle.

#### Article 68

Le Président de la République, après consultation du Premier ministre et du président de l'Assemblée nationale peut prononcer la dissolution de l'Assemblée nationale.

Cette dissolution ne peut intervenir dans la première année de la législature.

Une nouvelle Assemblée doit être élue dans les soixante jours qui suivent la dissolution.

L'Assemblée nationale se réunit de plein droit le deuxième mardi qui suit son élection; si cette réunion a lieu en dehors des périodes prévues pour les sessions ordinaires, une session est ouverte de droit pour une durée de quinze jours.

Il ne peut être procédé à une nouvelle dissolution dans l'année qui suit ces élections.

#### Article 69

Le Président de la République signe les ordonnances et les décrets délibérés en Conseil des ministres.

#### Article 70

Le Président de la République, après délibération du Conseil des ministres, nomme le grand chancelier de l'Ordre du Mono, les ambassadeurs et envoyés extraordinaires, les préfets, les officiers commandants des armées de terre, de mer et de l'air et les directeurs des administrations centrales.

Le Président de la République, par décret pris en Conseil des ministres, nomme les présidents d'universités élus par les collèges électoraux des universités, les professeurs inscrits sur une liste d'aptitude reconnue par les conseils des universités et les officiers généraux.

Une loi organique détermine les autres emplois auxquels il est pourvu en Conseil des ministres ainsi que les conditions dans lesquelles le pouvoir de nomination du Président de la République peut être par lui délégué pour être exercé en son nom.

#### Article 71

Le Président de la République accrédite les ambassadeurs et les envoyés extraordinaires auprès des puissances étrangères; les ambassadeurs et les envoyés extraordinaires étrangers sont accrédités auprès de lui.

#### Article 72

Le Président de la République est le chef des armées. Il préside les conseils de défense. Il déclare la guerre sur autorisation de l'Assemblée nationale. Il décrète la mobilisation générale après consultation du Premier ministre.

#### Article 73

Le Président de la République exerce le droit de grâce après avis du Conseil supérieur de la magistrature.

#### Article 74

Le Président de la République peut adresser des messages à la nation. Il s'adresse une fois par an à l'Assemblée nationale sur l'état de la nation.

#### Article 75

Une loi organique détermine le statut des anciens Présidents de la République, notamment en ce qui concerne leur rémunération et leur sécurité.

## Sous-titre II

### Du Gouvernement

#### Article 76

Le Gouvernement comprend: le Premier ministre, les ministres et, le cas échéant, les ministres d'État, les ministres délégués et les secrétaires d'État.

Les fonctions de membre du Gouvernement sont incompatibles avec l'exercice de tout mandat parlementaire, de toute fonction de représentation professionnelle à caractère national et tout emploi privé ou public, civil ou militaire ou de toute autre activité professionnelle.

Une loi organique détermine le statut des anciens membres du Gouvernement, notamment en ce qui concerne leur rémunération et leur sécurité.

#### Article 77

Le Gouvernement détermine et conduit la politique de la nation. Il dirige l'administration civile et militaire. À cet effet, il dispose de l'administration, de la force armée et des forces de sécurité.

Le Gouvernement est responsable devant l'Assemblée nationale.

#### Article 78

Le Premier ministre est le chef du Gouvernement. Il dirige l'action du Gouvernement et coordonne les fonctions des autres membres. Il préside les comités de défense. Il supplée, le cas échéant, le Président de la République dans la présidence des conseils prévus aux articles 66 et 72 de la présente Constitution. Il assure l'intérim du chef de l'État en cas d'empêchement, pour cause de maladie ou d'absence du territoire national.

Avant son entrée en fonction, le Premier ministre présente devant l'Assemblée nationale le programme d'action de son Gouvernement.

L'Assemblée nationale lui accorde sa confiance par un vote à la majorité absolue de ses membres.

#### Article 79

Le Premier ministre assure l'exécution des lois. Sous réserve des dispositions de l'article 70, le Premier ministre nomme aux emplois civils et militaires.

Il peut déléguer certains de ses pouvoirs aux ministres.

#### Article 80

Les actes du Président de la République autres que ceux prévus aux articles 4,

66, 68, 73, 74, 98, 100, 104, 139 de la présente Constitution, sont contresignés par le Premier ministre ou le cas échéant, par les ministres chargés de leur exécution.

## Titre V

### Des rapports entre le Gouvernement et l'Assemblée nationale

#### Article 81

L'Assemblée nationale détient le pouvoir législatif.

Elle vote seule la loi et contrôle l'action du Gouvernement.

#### Article 82

L'Assemblée nationale a la maîtrise de son ordre du jour. Elle en informe le Gouvernement.

L'inscription, par priorité, à l'ordre du jour de l'Assemblée nationale, d'un projet ou d'une proposition de loi ou d'une déclaration de politique générale, est de droit si le Gouvernement en fait la demande.

#### Article 83

L'initiative des lois appartient concurremment aux députés et au Gouvernement.

#### Article 84

La loi fixe les règles concernant:

- la citoyenneté, les droits civiques et l'exercice des libertés publiques;
- le système d'établissement de la liste des journées fériées, chômées et payées;
- les sujétions liées aux nécessités de la Défense nationale;
- la nationalité, l'état et la capacité des personnes, les régimes matrimoniaux, les successions et les libéralités;
- la procédure selon laquelle les coutumes seront constatées et mises en harmonie avec les principes fondamentaux de la Constitution;
- la détermination des crimes et délits ainsi que les peines qui leur sont applicables, la procédure pénale, l'amnistie;
- l'organisation des tribunaux judiciaires et administratifs et la procédure devant ces juridictions, le statut des magistrats, des officiers ministériels et des auxiliaires de justice;
- la détermination des compétences financières des autorités constitutionnelles et administratives;



- l'assiette, le taux et les modalités de recouvrement des dispositions de toutes natures;
- le régime d'émission de la monnaie;
- le régime électoral de l'Assemblée nationale et des assemblées locales;
- la rémunération des fonctions publiques;
- les nationalisations d'entreprises et les transferts de propriété d'entreprises du secteur public au secteur privé;
- la création de catégories d'établissements publics;
- la santé et la population;
- l'état de siège et l'état d'urgence;
- la protection et la promotion de l'environnement et la conservation des ressources naturelles;
- la création, l'extension et les déclassements des parcs nationaux, des réserves de faune et des forêts classées;
- l'élaboration, l'exécution et le suivi des plans et programmes nationaux de développement;
- la protection de la liberté de presse et l'accès à l'information;
- le statut de l'opposition;
- l'organisation générale de l'administration;
- le statut général de l'administration;
- l'organisation de la Défense nationale;
- les distinctions honorifiques;
- l'enseignement et la recherche scientifique;
- l'intégration des valeurs culturelles nationales;
- le régime de la propriété, des droits réels et des obligations civiles et commerciales;
- le droit du travail, le droit syndical et des institutions sociales;
- l'aliénation et la gestion du domaine de l'État;
- le régime pénitentiaire;
- la mutualité et l'épargne;
- le régime économique;
- l'organisation de la production;
- le régime des transports et des communications;
- la libre administration des collectivités territoriales, leurs compétences et leurs ressources;
- les dispositions du présent article pourront être précisées et complétées par une loi organique.

#### Article 85

Les matières autres que celles qui sont du domaine de la loi ont un caractère réglementaire.

#### Article 86

Le Gouvernement peut, pour l'exécution de ses programmes, demander à l'Assemblée nationale, l'autorisation de prendre par ordonnances, pendant un délai limité, des mesures qui sont normalement du domaine de la loi.

Ces ordonnances sont prises en Conseil des ministres après avis de la Cour constitutionnelle. Elles entrent en vigueur dès leur publication, mais deviennent caduques si le projet de loi de ratification n'est pas déposé devant l'Assemblée nationale avant la date fixée par la loi d'habilitation.

À l'expiration du délai défini dans la loi d'habilitation, ces ordonnances ne peuvent plus être modifiées que par la loi en ce qui concerne leurs dispositions qui relèvent du domaine législatif.

#### Article 87

Les propositions et les projets de loi sont déposés sur le bureau de l'Assemblée nationale qui les envoie pour examen à des commissions spécialisées dont la composition et les attributions sont fixées par le règlement intérieur de l'Assemblée nationale.

#### Article 88

Les propositions de lois sont, au moins huit jours avant délibération et vote, notifiées pour information au Gouvernement.

#### Article 89

Les projets de loi sont délibérés en Conseil des ministres.

#### Article 90

Les députés et le Gouvernement ont le droit d'amendement.

Les propositions et amendements formulés par les députés ne sont pas recevables lorsque leur adoption aurait pour conséquence, soit une diminution des ressources publiques, soit la création ou l'aggravation d'une charge publique, à moins que ces propositions ou amendements ne soient assortis de propositions de recettes compensatrices.

#### Article 91

L'Assemblée nationale vote les projets de loi de finances dans les conditions prévues par une loi organique.

Les dispositions du projet peuvent être mises en vigueur par ordonnance si

l'Assemblée ne s'est pas prononcée dans un délai de quarante-cinq jours suivant le dépôt du projet et que l'année budgétaire vient à expirer. Dans ce cas, le Gouvernement convoque une session extraordinaire, afin de demander la ratification.

Si le projet de loi de finances n'a pu être déposé en temps utile pour être voté et promulgué avant le début de l'exercice et si le budget n'est pas voté à la fin de la session extraordinaire, le Premier ministre demande, d'urgence, à l'Assemblée, l'autorisation de reprendre le budget de l'année précédente par douzièmes provisoires.

#### Article 92

Les propositions ou projets de lois organiques sont soumis à la délibération et au vote de l'Assemblée nationale à l'expiration d'un délai de quinze jours après leur dépôt.

Les lois organiques ne peuvent être promulguées qu'après la déclaration par la Cour constitutionnelle de leur conformité à la Constitution.

#### Article 93

La déclaration de guerre est autorisée par l'Assemblée nationale.

#### Article 94

L'état de siège comme l'état d'urgence est décrété par le Président de la République en Conseil des ministres.

L'Assemblée nationale se réunit alors de plein droit, si elle n'est pas en session.

La prorogation, au-delà de quinze jours, de l'état de siège ou d'urgence ne peut être autorisée que par l'Assemblée nationale.

L'Assemblée nationale ne peut être dissoute pendant la durée de l'état de siège ou de l'état d'urgence.

Une loi organique détermine les conditions de mise en œuvre de l'état de siège ou de l'état d'urgence.

#### Article 95

Les séances de l'Assemblée nationale sont publiques. Le compte rendu intégral des débats est publié au *Journal officiel*.

L'Assemblée nationale peut siéger à huis clos à la demande du Premier ministre ou d'un cinquième de ses membres.

#### Article 96

Les membres du Gouvernement ont accès à l'Assemblée nationale et à ses commissions.

Ils peuvent être entendus sur leur demande.

Ils sont également entendus sur interpellation, par l'Assemblée nationale, sur des questions écrites ou orales qui leur sont adressées.

#### Article 97

Le Premier ministre, après délibération du Conseil des ministres, peut engager devant l'Assemblée nationale la responsabilité du Gouvernement sur son programme ou sur une déclaration de politique générale.

Celle-ci, après débat, émet un vote. La confiance ne peut être refusée au Gouvernement qu'à la majorité des deux tiers des députés composant l'Assemblée nationale.

Lorsque la confiance est refusée, le Premier ministre doit remettre au Président de la République la démission du Gouvernement.

#### Article 98

L'Assemblée nationale peut mettre en cause la responsabilité du Gouvernement par le vote d'une motion de censure.

Une telle motion, pour être recevable, doit être signée par un tiers au moins des députés composant l'Assemblée nationale et indiquer le nom du successeur éventuel du Premier ministre. Le vote ne peut intervenir que cinq jours après le dépôt de la motion.

L'Assemblée nationale ne peut prononcer la censure du Gouvernement qu'à la majorité des deux tiers de ses membres.

Si la motion de censure est adoptée, le Premier ministre remet la démission de son Gouvernement.

Le Président de la République nomme le nouveau Premier ministre désigné.

Si la motion de censure est rejetée, ses signataires ne peuvent en proposer une nouvelle au cours de la même session.

## Titre VI

### De la Cour constitutionnelle

#### Article 99

La Cour constitutionnelle est la plus haute juridiction de l'État en matière constitutionnelle. Elle est juge de la constitutionnalité de la loi et elle garantit les droits fondamentaux de la personne humaine et les libertés publiques. Elle est l'organe régula-

teur du fonctionnement des institutions et de l'activité des pouvoirs publics.

#### Article 100

La Cour constitutionnelle est composée de sept membres dont deux sont élus par l'Assemblée nationale sur proposition du président de l'Assemblée nationale, un membre nommé par le Président de la République, un membre nommé par le Premier ministre, un magistrat élu par ses pairs, un avocat élu par ses pairs et un enseignant de la faculté de droit élu par ses pairs pour un mandat de sept ans non renouvelable.

Pour le premier mandat, deux membres de la Cour sont élus par l'Assemblée nationale pour une période de trois ans et un membre est nommé par le Président de la République pour une période de trois ans.

Seuls des juristes de haut niveau, enseignants ou praticiens du droit, ayant une expérience de quinze ans au moins, peuvent être élus ou nommés à la Cour constitutionnelle dans les conditions fixées par une loi organique.

#### Article 101

Le président de la Cour constitutionnelle est élu par ses pairs pour une durée de trois ans renouvelable.

#### Article 102

Les membres de la Cour constitutionnelle, pendant la durée de leur mandat, ne peuvent être poursuivis ou arrêtés sans l'autorisation de la Cour constitutionnelle sauf les cas de flagrant délit. Dans ces cas, le président de la Cour constitutionnelle doit être saisi immédiatement et au plus tard dans les quarante-huit heures.

#### Article 103

Les fonctions de membre de la Cour constitutionnelle sont incompatibles avec l'exercice de tout mandat électif, de tout emploi public, civil ou militaire, de toute activité professionnelle ainsi que toute fonction de représentation nationale.

Une loi organique détermine l'organisation et le fonctionnement de la Cour constitutionnelle, la procédure suivie devant elle, notamment les délais pour sa saisine, de même que les immunités et le régime disciplinaire de ces membres.

#### Article 104

La Cour constitutionnelle est la juridiction chargée de veiller au respect des dispositions de la Constitution.

Elle est juge de la constitutionnalité des lois.

Les lois peuvent, avant leur promulgation, lui être déférées par le Président de la République, le Premier ministre, le président de l'Assemblée nationale ou un cinquième des membres de l'Assemblée nationale.

Aux mêmes fins, les lois organiques, avant leur promulgation, les règlements intérieurs de l'Assemblée nationale, ceux de la Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication et du Conseil économique et social avant leur application, doivent lui être soumis.

Au cours d'une instance judiciaire, toute personne physique ou morale peut, *in limine litis*, devant les cours et tribunaux, soulever l'exception d'inconstitutionnalité d'une loi. Dans ce cas, la juridiction sursoit à statuer et saisit la Cour constitutionnelle.

La Cour constitutionnelle doit statuer dans le délai d'un mois, ce délai peut être réduit à huit jours en cas d'urgence.

Un texte déclaré inconstitutionnel ne peut être promulgué. S'il a été déjà mis en application, il doit être retiré de l'ordonnement juridique.

#### Article 105

La Cour constitutionnelle émet des avis sur les ordonnances prises en vertu des articles 69 et 86 de la présente Constitution.

#### Article 106

Les décisions de la Cour constitutionnelle ne sont susceptibles d'aucun recours. Elles s'imposent aux pouvoirs publics et à toutes les autorités civiles, militaires et juridictionnelles.

## Titre VII

### De la Cour des comptes

#### Article 107

La Cour des comptes juge les comptes des comptables publics.

Elle assure la vérification des comptes et de la gestion des établissements publics et des entreprises publiques.

Elle assiste le Parlement et le Gouvernement dans le contrôle de l'exécution des lois de finances.

Elle procède à toutes études de finances et comptabilité publique qui lui sont demandées par le Gouvernement ou par l'Assemblée nationale.

La Cour des comptes établit un rapport annuel adressé au Gouvernement et à l'Assemblée nationale et dans lequel est fait état, s'il y a lieu, des infractions commises, et des responsabilités encourues.

#### Article 108

La Cour des comptes est composée :

- du premier président ;
- des présidents de chambre ;
- des conseillers-maîtres ;
- des conseillers référendaires ;
- et d'auditeurs.

Le ministère public près la Cour des comptes est tenu par le procureur général et des avocats généraux.

Le nombre des emplois de ces différents grades est fixé par la loi.

Le premier président, le procureur général, les avocats généraux, les présidents de chambre et les conseillers-maîtres sont nommés par décret du Président de la République pris en Conseil des ministres.

Les conseillers référendaires et des auditeurs sont nommés par le Président de la République sur proposition du Premier ministre après avis du ministre des Finances et avis favorable de l'Assemblée nationale.

Seuls des juristes de haut niveau, des inspecteurs des finances, du trésor et des impôts, des économistes-gestionnaires et des experts comptables ayant une expérience de quinze ans au moins, peuvent être élus ou nommés à la Cour des comptes.

#### Article 109

Le président de la Cour des comptes est élu par ses pairs pour une durée de trois ans renouvelable.

#### Article 110

Les membres de la Cour des comptes ont la qualité de magistrat. Ils sont inamovibles pendant la durée de leur mandat.

#### Article 111

Les fonctions de membre de la Cour des comptes sont incompatibles avec la qualité de membre de Gouvernement, l'exercice de tout mandat électif, de tout emploi public, civil ou militaire, de toute autre activité professionnelle ainsi que de toute fonction de représentation nationale.

Une loi organique détermine l'organisation et le fonctionnement de la Cour des comptes.

## Titre VIII

### Du pouvoir judiciaire

#### Sous-titre premier

##### Des dispositions générales

#### Article 112

La justice est rendue sur le territoire de la République au nom du peuple togolais.

#### Article 113

Le pouvoir judiciaire est indépendant du pouvoir législatif et du pouvoir exécutif.

Les juges ne sont soumis dans l'exercice de leurs fonctions qu'à l'autorité de la loi.

Le pouvoir judiciaire est garant des libertés individuelles et des droits fondamentaux des citoyens.

#### Article 114

Les magistrats du siège sont inamovibles.

#### Article 115

Le Président de la République est garant de l'indépendance de la magistrature.

Il est assisté à cet effet par le Conseil supérieur de la magistrature.

#### Article 116

Le Conseil supérieur de la magistrature est composé de neuf membres :

- trois magistrats de la Cour suprême ;
- quatre magistrats des cours d'appel et des tribunaux ;
- un député élu par l'Assemblée nationale au bulletin ;
- une personnalité n'appartenant ni à l'Assemblée nationale, ni au Gouvernement, ni à la magistrature, choisie par le Président de la République en raison de sa compétence.

Il est présidé par le président de la Cour suprême.

Les magistrats membres dudit Conseil, à l'exception du président de la Cour suprême, membre de droit, sont élus par leurs pairs au bulletin secret.

Les membres du Conseil supérieur de la magistrature sont nommés pour un mandat de quatre ans renouvelable une seule fois.

#### Article 117

Le Conseil supérieur de la magistrature statue comme conseil de discipline des magistrats.

Les sanctions applicables ainsi que la procédure sont fixées par la loi organique portant statut de la magistrature.

L'organisation et le fonctionnement du Conseil supérieur de la magistrature sont fixés par une loi organique.

#### Article 118

Le recrutement de tout magistrat se fait sur proposition du garde des Sceaux, ministre de la Justice, après avis du Conseil supérieur de la magistrature.

La nomination des magistrats du siège est faite par décret pris en Conseil des ministres sur proposition du Conseil supérieur de la magistrature.

La nomination des magistrats du parquet est faite par décret pris en Conseil des ministres sur proposition du garde des Sceaux, ministre de la Justice, après avis du Conseil supérieur de la magistrature.

Les magistrats en activité ne peuvent remplir d'autres charges publiques ni exercer des activités privées lucratives en dehors des cas prévus par la loi, ni se livrer à des activités politiques publiques.

Une loi organique fixe le statut des magistrats et leurs rémunérations conformément aux exigences d'indépendance et d'efficacité.

#### Article 119

Les principes d'unité juridictionnelle et de séparation des contentieux sont à la base de l'organisation et du fonctionnement des juridictions administratives et judiciaires.

La loi organise la juridiction militaire dans le respect des principes de la Constitution.

Les juridictions d'exception sont prohibées.

### Sous-titre II

#### De la Cour suprême

#### Article 120

La Cour suprême est la haute juridiction de l'État en matière judiciaire et administrative.

#### Article 121

Le président de la Cour suprême est nécessairement un magistrat professionnel. Il est nommé par décret du Président de la République en Conseil des ministres sur proposition du Conseil supérieur de la magistrature.

Avant son entrée en fonction, il prête serment devant le bureau de l'Assemblée nationale en ces termes :

*« Je jure de bien et fidèlement remplir ma fonction, de l'exercer en toute impartialité, dans le respect de la Constitution, de garder le secret des délibérations et des votes, de ne prendre aucune position publique et de ne donner aucune consultation à titre privé sur les questions relevant de la compétence de la Cour, et de me conduire en tout comme un digne et loyal magistrat. »*

#### Article 122

Les magistrats de la Cour suprême ne peuvent être poursuivis pour crimes et délits commis dans l'exercice ou à l'occasion ou en dehors de leurs fonctions que devant la Haute Cour de justice.

Sauf en cas de flagrant délit, aucun magistrat de la Cour suprême ne peut être ni poursuivi ni jugé sans l'autorisation préalable du Conseil supérieur de la magistrature.

Une loi organique détermine les conditions d'organisation et de fonctionnement de la Cour suprême.

#### Article 123

La Cour suprême est composée de deux chambres :

- la chambre judiciaire ;
- la chambre administrative.

Chacune de ces chambres constitue une juridiction autonome au sein de la Cour suprême et est composée d'un président de chambre et de conseillers.

Le président de la Cour suprême préside les chambres réunies.

Le ministère public près de chaque chambre est assuré par le parquet général de la Cour suprême composé du procureur général et des avocats généraux.

#### Article 124

La chambre judiciaire de la Cour suprême a compétence pour connaître :

- des pourvois en cassation formés contre les décisions rendues en dernier ressort par les juridictions civiles, commerciales, sociales et pénales ;

- des prises à partie contre les magistrats de la Cour d'appel selon les dispositions du Code de procédure civile;
- des poursuites pénales contre les magistrats de la Cour d'appel selon les conditions déterminées par le Code de procédure pénale;
- des demandes en révision et des règlements de juge.

**Article 125**

La chambre administrative de la Cour suprême a compétence pour connaître:

- des recours formés contre les décisions rendues en matière de contentieux administratif;
- des recours pour excès de pouvoir formés contre les actes administratifs;
- du contentieux des élections locales;
- des pourvois en cassation contre les décisions des organismes en matière disciplinaire.

---

**Sous-titre III**

**De la Haute Cour de justice**

**Article 126**

La Haute Cour de justice est composée du président et des présidents de chambres de la Cour suprême et de quatre députés élus par l'Assemblée nationale.

La Haute Cour de justice élit en son sein son président.

Une loi organique fixe les règles de son fonctionnement ainsi que la procédure suivie devant elle.

**Article 127**

La Haute Cour de justice est la seule juridiction compétente pour connaître des infractions commises par le Président de la République y compris les crimes de haute trahison.

Elle est compétente pour juger les membres du Gouvernement et leurs complices en cas de complot contre la sûreté de l'État.

**Article 128**

La Haute Cour de justice connaît les crimes et délits commis par les membres de la Cour suprême.

**Article 129**

La Haute Cour de justice est liée par la définition des crimes et délits ainsi que par la détermination des peines telles

qu'elles résultent des lois pénales en vigueur au moment où les faits ont été commis.

La décision de poursuivre ainsi que la mise en accusation du Président de la République et des membres du Gouvernement est votée à la majorité des deux tiers des députés composant l'Assemblée nationale, selon la procédure prévue par une loi organique.

En cas de mise en accusation, le Président de la République et les membres du Gouvernement sont suspendus de leurs fonctions.

En cas de condamnation, ils sont déchus de leurs charges.

---

**Titre IX**

**De la Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication**

**Article 130**

La Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication a pour mission de garantir et d'assurer la liberté et la protection de la presse et des autres moyens de communication de masse.

Elle veille au respect de la déontologie en matière d'information, de communication et à l'accès équitable des partis politiques et des associations aux moyens officiels d'information et de communication.

La Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication est compétente pour donner l'autorisation d'installation de nouvelles chaînes de télévisions et de radios privées.

**Article 131**

La Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication élit en son sein son président et les membres de son bureau.

La composition, l'organisation et le fonctionnement de la Haute Autorité de l'audiovisuel et de la communication sont fixés par une loi organique.

---

**Titre X**

**Du Conseil économique et social**

**Article 132**

Le Conseil économique et social est chargé de donner son avis sur toutes les

questions portées à son examen par le Président de la République, le Gouvernement, l'Assemblée nationale ou toute autre institution publique.

Le Conseil économique et social est consulté, pour avis, sur tout projet de plan ou de programme économique et social ainsi que sur tout projet de texte à caractère fiscal, économique et social.

Il peut également procéder à l'analyse de tout problème de développement économique et social. Il soumet ses conclusions au Président de la République, au Gouvernement et à l'Assemblée nationale.

Il suit l'exécution des décisions du Gouvernement relatives à l'organisation économique et sociale.

#### Article 133

Le Conseil économique et social peut désigner l'un de ses membres, à la demande du Président de la République, du Gouvernement ou de l'Assemblée nationale, pour exposer devant ces organes l'avis du Conseil, sur les projets ou propositions qui lui ont été soumis.

#### Article 134

Le Conseil économique et social élit en son sein son président et les membres de son bureau.

#### Article 135

Le Conseil économique et social a une section dans chaque région économique du pays.

#### Article 136

La composition, l'organisation et le fonctionnement du Conseil économique et social ainsi que de ses sections sont fixés par une loi organique.

### Titre XI

#### Des traités et accords internationaux

##### Article 137

Le Président de la République négocie et ratifie les traités et accords internationaux.

##### Article 138

Les traités de paix, les traités de commerce, les traités relatifs aux organisations internationales, ceux qui engagent les finances de l'État, ceux qui modifient les dispositions de nature législative, ceux qui

sont relatifs à l'état des personnes et aux droits de l'homme, ceux qui comportent cession, échange ou adjonction de territoire, ne peuvent être ratifiés qu'en vertu d'une loi.

Ils ne prennent effet qu'après avoir été ratifiés et publiés.

Nullé cession, nul échange ou adjonction de territoire n'est valable sans le consentement des populations intéressées.

##### Article 139

Lorsque la Cour constitutionnelle, saisie par le Président de la République, par le Premier ministre ou par le président de l'Assemblée nationale, a déclaré qu'un engagement international comporte une clause contraire à la Constitution, l'autorisation de le ratifier ou de l'approuver ne peut intervenir qu'après la révision de la Constitution.

##### Article 140

Les traités ou accords régulièrement ratifiés ou approuvés ont, dès leur publication, une autorité supérieure à celle des lois sous réserve, pour chaque accord ou traité, de son application par l'autre partie.

### Titre XII

#### Des collectivités territoriales et de la chefferie traditionnelle

##### Article 141

La République togolaise est organisée en collectivités territoriales sur la base du principe de décentralisation dans le respect de l'unité nationale.

Ces collectivités territoriales sont : les communes, les préfectures et les régions.

Toute autre collectivité territoriale est créée par la loi.

Les collectivités territoriales s'administrent librement par des conseils élus au suffrage universel, dans les conditions prévues par la loi.

##### Article 142

L'État veille au développement harmonieux de toutes les collectivités territoriales sur la base de la solidarité nationale, des potentialités régionales et de l'équilibre inter-régional.

##### Article 143

L'État togolais reconnaît la chefferie traditionnelle, gardienne des us et coutumes.

La désignation et l'intronisation du chef traditionnel obéissent aux us et coutumes de la localité.

### **Titre XIII** De la révision

#### Article 144

L'initiative de la révision de la Constitution appartient concurremment au Président de la République sur proposition du Premier ministre et à un cinquième au moins des députés composant l'Assemblée nationale.

Le projet ou la proposition de révision est considéré comme adopté s'il est voté à la majorité des quatre cinquièmes des députés composant l'Assemblée nationale.

À défaut de cette majorité, le projet ou la proposition de révision adoptée à la majorité des deux tiers des députés composant l'Assemblée nationale est soumis au référendum.

Aucune procédure de révision ne peut être engagée ou poursuivie en période d'intérim ou de vacance ou lorsqu'il est porté atteinte à l'intégrité du territoire.

La forme républicaine et la laïcité de l'État ne peuvent faire l'objet d'une révision.

### **Titre XIV** Dispositions spéciales

#### Article 145

Le Président de la République, le Premier ministre, les membres du Gouvernement, le président et les membres du bureau de l'Assemblée nationale et les directeurs des administrations centrales et des entreprises publiques doivent faire devant la Cour suprême une déclaration de leurs biens et avoirs au début et à la fin de leur mandat ou de leur fonction.

La loi détermine les conditions de mise en œuvre de la présente disposition.

#### Article 146

La source de toute légitimité découle de la présente Constitution.

#### Article 147

Les forces armées togolaises sont une armée nationale, républicaine et apolitique. Elles sont entièrement soumises à

l'autorité politique constitutionnelle régulièrement établie.

#### Article 148

Toute tentative de renversement du régime constitutionnel par le personnel des forces armées ou de sécurité publique, par tout individu ou groupe d'individus, est considérée comme un crime imprescriptible contre la nation et sanctionnée conformément aux lois de la République.

#### Article 149

En dehors de la défense du territoire et des travaux d'utilité publique, les forces armées ne peuvent être engagées que dans la mesure où la présente Constitution l'autorise expressément.

En cas de conflit armé avec un autre État, les forces armées sont habilitées à protéger les objectifs civils, et à assurer des missions de police, dans la mesure où leur mission de défense de l'intégrité du territoire l'exige. Dans ce cas, les forces armées coopèrent avec les autorités de police.

En cas de rébellion armée, et si les forces de police et de sécurité ne peuvent, à elles seules, maintenir l'ordre public, le Gouvernement peut, pour écarter le danger menaçant l'existence de la République ou l'ordre constitutif démocratique, engager les forces armées pour assister les forces de police et de sécurité dans la protection d'objectifs civils et dans la lutte contre les rebelles.

En tout état de cause, le Gouvernement doit mettre fin à l'engagement des forces armées dès que l'Assemblée nationale l'exige.

#### Article 150

En cas de coup d'État, ou de coup de force quelconque, tout membre du Gouvernement ou de l'Assemblée nationale a le droit et le devoir de faire appel à tous les moyens pour rétablir la légitimité constitutionnelle, y compris le recours aux accords de coopération militaire ou de défense existants.

Dans ces circonstances, pour tout Togolais, désobéir et s'organiser pour faire échec à l'autorité illégitime constituent le plus sacré des droits et le plus impératif des devoirs.

Tout renversement du régime constitutionnel est considéré comme un crime imprescriptible contre la nation et sanctionné conformément aux lois de la République.



---

**Titre XV**  
Des dispositions  
transitoires

Article 151

La présente Constitution doit être promulguée dans les huit jours suivant son adoption par référendum.

Article 152

Les organes de la transition continuent d'exercer leurs prérogatives dans les domaines respectifs de compétences prévus à l'Acte 7 modifié et ce, jusqu'à la mise en place des institutions nouvelles prévues par la présente Constitution.

Ils continuent d'exercer leurs prérogatives avec les garanties et immunités correspondantes.

Article 153

La mise en place des nouvelles institutions se fera selon les dispositions ci-après :

1. L'Assemblée nationale sera installée par le président du Haut Conseil de la République, en présence des membres dudit Conseil, en tous les cas avant la prestation de serment du nouveau Président de la République élu.
2. Le Président de la République reste en fonction jusqu'à la prestation de serment du nouveau Président élu.
3. Le Gouvernement de transition reste en fonction jusqu'à la formation du nouveau Gouvernement.

Article 154

Les compétences dévolues par la présente Constitution à la Cour constitutionnelle sont exercées par la Cour suprême jusqu'à la mise en place de la Cour constitutionnelle.

Article 155

La législation en vigueur au Togo jusqu'à la mise en place des nouvelles institutions reste applicable, sauf intervention

de nouveaux textes, et dès lors qu'elle n'a rien de contraire à la présente Constitution.

Les dispositions de l'article 62 de la présente Constitution sont immédiatement applicables dès la promulgation ; cependant, les membres du Gouvernement de transition ayant conduit la politique de l'État ne peuvent faire acte de candidature pour la prochaine élection présidentielle en vertu de la présente Constitution.

---

**Titre spécial**  
De la Commission  
nationale des droits  
de l'homme

Article 156

Il est créé une Commission nationale des droits de l'homme. Elle est indépendante. Elle n'est soumise qu'à la Constitution et à la loi.

Article 157

Aucun membre du Gouvernement ou du parlement, aucune autre personne ne s'immisce dans l'exercice de ses fonctions et tous les autres organes de l'État lui accordent l'assistance dont elle peut avoir besoin pour préserver son indépendance, sa dignité et son efficacité.

Article 158

La composition, l'organisation et le fonctionnement de la Commission nationale des droits de l'homme sont fixés par une loi organique.

---

**Titre XVI**  
Dispositions finales

Article 159

La présente Constitution sera exécutée comme loi fondamentale de la République togolaise.